

諸外国における情報公開制度  
に関する調査研究

報告書

令和3年3月

一般財団法人 行政管理研究センター

## はしがき

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号）が施行されて 20 年、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）が施行されて 17 年が経過した。また、平成 23 年 4 月 1 日には公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号。以下「公文書管理法」という。）が施行され、情報公開に係る基盤が整備された。

他方、情報公開の現場においては、大量の開示請求や繰り返しの開示請求への対応のほか、開示請求の対象となる公文書の存否や範囲などを巡って実務上の課題が顕在化してきている。本調査研究は、カナダ、オーストラリア、ベルギー、エストニア及びスウェーデンにおける情報公開制度について、法令等の最新の内容を調査するとともに、情報公開法制を巡る最近の動向や制度の運用実態等、各国における情報公開制度を巡る最新の動向を調査し、我が国の情報公開制度に係る今後の検討の参考に資することを目的に実施したものである。

本調査研究は、行政管理研究センターの武藤桂一主任研究員の総括の下、岡野裕元研究員、金今善研究員、藏田明子研究員及び西村好恵研究員が調査対象国別に役割を分担して実施したが、特に、ベルギーについては、井上禎男（琉球大学教授）氏の協力を得た。

令和 3 年 3 月  
一般財団法人 行政管理研究センター

## 目 次

1 諸外国の情報公開法	1
(1) カナダ	3
(2) オーストラリア	69
(3) ベルギー	165
(4) エストニア	173
(5) スウェーデン	207
2 諸外国の情報公開法制の比較	213
(1) カナダ	215
(2) オーストラリア	233
(3) ベルギー	229
(4) エストニア	233
(5) スウェーデン	237
3 情報公開制度を巡る最新の動向	241
(1) カナダ	243
(2) オーストラリア	253
(3) ベルギー	261
(4) エストニア	263
(5) スウェーデン	267
4 今後の情報公開制度の運営に向けた論点整理・提案	
論点整理と提案	269
資料編	273
(1) 各国法令原文	275

# 1 諸外国の情報公開法





カナダ



## 情報へのアクセス法 (Access to Information Act)

### 略称

(略称)

### 第1条

この法律は、情報へのアクセス法として引用することができる。

### 目的

(目的)

### 第2条

(1) この法律は、開かれた民主的な社会を促進し、連邦機関の行動についての公の議論を可能にするために、連邦機関の説明責任と透明性を高めることを目的とする。

(第1章及び第2章の特別目的)

(2) 前項の目的を促進するため、次に掲げる事項を定める。

(a) 第1章では、行政情報 (government information) を一般に公開すること、アクセス権に必要な例外は制限され具体的でなければならないこと及び政府情報の開示に関する決定は政府とは独立して見直されるべきであるという原則に従い、行政機関の管理下にある記録に含まれる情報にアクセスする権利を提供するために、現行の連邦諸法律の範囲を拡大する。

(b) 第2章では、情報を積極的に公開するための要件について説明する。

(補完的手続)

(3) この法律は、政府情報にアクセスするための既存の手順を補完するものであり、これに代わるものではなく、一般の人々が通常利用できる種類の政府情報へのアクセスを制限することを目的としたものではない。

### 解釈

(定義)

### 第3条

この法律において、記録に関する「代替的フォーマット (alternative format)」とは、視覚障害者が記録を読んだり聴いたりすることができるフォーマットをいう。

「営業日 (business day)」とは、次に掲げる以外の日をいう。

(a) 土曜日

(b) 日曜日若しくはその他の休日

(c) 連邦裁判所規則の2条で定義されているように、クリスマス休暇中に該当する日

「裁判所 (Court)」とは、連邦裁判所をいう。

「主務大臣 (designated Minister)」とは、第3.2条第1項に基づいて大臣として任命された者をいう。

「外国 (foreign state)」とは、カナダ以外の国をいう。

「行政機関 (government institution)」とは、次のものをいう。

(a) 別表第1に記載されているカナダ政府の省若しくはその他の行政機関

(b) 財務管理法第83条の範囲内で、国有企業及びそのような会社の完全所有子会社

「行政機関の長 (head)」とは、次のものをいう。

(a) 省庁にあっては、当該省庁を統括する枢密院議員

(b) その他の機関にあっては、第3.2条第2項に基づいて本法の目的のために当該機関の長として指名された者、又はそのような者が指名されていない場合は、その役職にかかわらず、当該機関の最高経営責任者のいずれか。

「情報コミッショナー (Information Commissioner)」とは、第 54 条に基づいて任命されたコミッショナーをいう。

「個人情報 (personal information)」とは、プライバシー法第 3 条と同じ意味を有する。

「記録 (record)」とは、媒体や形式に関係なく、あらゆる文書素材をいう。

「視聴覚障害 (sensory disability)」とは、視覚若しくは聴覚に関連する障害をいう。

「第三者 (third party)」とは、第 1 章に基づく記録へのアクセスの請求に関して、当該請求をした者若しくは行政機関を除くすべての個人、人的集団又は組織体をいう。

(確実性)

### 第 3.01 条

(1) 確実性を高めるため、国有企業である行政機関に適用されるこの法律の規定は、財務管理法の第 83 条の範囲内でその完全所有子会社のいずれにも適用される。

(確実性)

(2) 確実性を高めるため、カナダ人種関係財団と公務員年金投資委員会は、この法律の目的上、国有企業である。

### 第 3.1 条

確実性を高めるため、この法律の目的上、行政機関の一般管理に関連する情報には、宿泊や接待を含む出張のために当該機関が支払う費用に関連する情報が含まれる。

任命

(大臣の任命権)

### 第 3.2 条

(1) 総督 (The Governor in Council) は、この法律の規定の目的のために、カナダの枢密院顧問を大臣に任命することができる。

(長の任命権)

(2) 総督は、命令により、この法律の目的のため、国の省庁以外の行政機関の長を任命することができる。

## 第 1 章 政府記録へのアクセス

アクセス

アクセス権

(記録へのアクセス権)

### 第 4 条

(1) 他のすべての議会制定法の規定にかかわらず、本章により、次の各号の者は何人も、行政機関の管理するいかなる記録にもアクセスする権利を有し、及び請求に基づきアクセスをすることが認められなければならない。

(a) カナダ国民

(b) 移民及び難民保護法の第 2 条第 1 項に該当する範囲内の永住者

(命令による拡大)

(2) 総督は、命令により、前項で該当しない者に対して、前項に基づく記録へのアクセスを許可される権利を拡大し及び適当と認める条件を付すことができる。

(行政機関の責任)

(2.1) 行政機関の長は、当該機関の管理下にある記録へのアクセスを請求する者の身元に関係なく、請求に関連してその人を支援するためにあらゆる合理的な努力を払い、請求に対して正しく、完全に及び規則に従って応答し、請求された形式で記録への迅速なアクセスを提供する。

(機械により読取りが可能な記録から生じた記録)

(3) 本章の目的のために、本章の下で請求された記録で、現存しないが、規則で定めることができる制限に従って、行政機関が通常使用するコンピュータのハードウェア、ソフトウェア及び専門的技術を使用することにより行政機関の管理する機械により読取りが可能な記録から作成できるものは、行政機関の管理下にある記録とみなす。

#### 行政記録についての情報

(行政機関の刊行物)

##### 第5条

(1) 主務大臣は、毎年1回以上の頻度で、次の各号に関する刊行物を定期的に発行するものとする。

(a) 各行政機関の各部局の計画及び機能の詳細を含む、各行政機関の組織及び責任の説明

(b) 本章に基づくアクセス権の行使を容易にするために、各行政機関の管理する記録の分類の十分な詳細な説明

(c) 各行政機関の計画又は活動のいずれかを管理、遂行する上で当該行政機関の職員が使用するすべてのマニュアルに関する説明

(d) 本章に基づく記録へのアクセスの請求を送信する必要がある各行政機関の適切な職員の官職と宛先

(公報)

(2) 主務大臣は、少なくとも年2回、前項に基づいて発行された出版物に含まれる資料を最新のものにし、及びこの法律の運用に関連するその他の有用な情報を国民に提供するための広報を発行するものとする。

(出版物及び公報の記述)

(3) 第1項又は前項の規定により刊行される出版物又は公報に掲載されるべきいかなる記述も、それ自体が、行政機関の長が本章に基づく請求のあった記録の一部の開示を拒否することを正当化させる根拠となるような情報を構成しない方法により、表現することができる。

(出版物と公報の入手)

(4) 主務大臣は、第1項の出版物及び第2項の公報を、何人もこれに合理的にアクセスする権利があるという原則に従い、カナダ全土において利用に供さなければならない。

#### アクセスの請求

(記録へのアクセスの請求)

##### 第6条

本章に基づく記録へのアクセスの請求は、書面により、当該記録を管理する行政機関に対して行うものとし、これには当該機関の経験ある職員が合理的な努力をすればこの記録を特定できる程度に詳しい記載がなければならない。

(請求の拒否の理由)

#### 第6.1条

(1) 情報コミッショナーの書面による承認により、行政機関の長は、個人に記録へのアクセスを許可する前若しくはアクセスを拒否する前に、機関の長の意見で、請求が不快である、不誠実に行われた、又はその他の方法で記録へのアクセスを請求する権利の濫用であるとする場合、その者の請求に応じて行動することを拒否するものとする。

(制限)

(1.1) 行政機関の長は、第1項に基づいて、記録に含まれる情報が第2章に基づいて公開されているという唯一の理由で、個人の記録の請求に応じることを拒否することは許されていない。

(時間制限の一時停止)

(1.2) 行政機関の長が情報コミッショナーと連絡を取り、請求への対応を拒否する承認を得た場合、第7条に規定されている30日間及び第9条に基づいて延長された期間は、機関の長が情報コミッショナーと連絡を取り、情報コミッショナーの決定を書面で受理した日に終了する。

(通知一時停止)

(1.3) 機関の長は、本章に基づいて記録へのアクセスを請求した者に対し、期限の停止及び停止の理由について書面で通知するとともに、同時に、情報コミッショナーと連絡を取り、請求への対応を拒否する承認を得る。

(通知一時停止の終了)

(1.4) 情報コミッショナーが承認を拒否した場合、行政機関の長は、情報コミッショナーの決定を書面で受理し次第、本章に基づいて記録へのアクセスを請求した者に対し、第1.2項に基づく請求への対応期間再開される日付を書面で通知する。

(通知)

(2) 行政機関の長が本人の請求に応じることを拒否した場合、行政機関の長は、請求に応じることを拒否する決定とその理由を書面で通知するものとする。

(アクセス請求に対する通知)

#### 第7条

本章に基づいて記録へのアクセスが請求されたときは、請求がなされた行政機関の長は、次条及び第9条に従い、請求を受理した日から30日以内に、次の各号の措置をとらなければならない。

(a) 当該記録又はその一部へのアクセスを認めるか否かについて、請求人に書面で通知すること。

(b) アクセスを認める場合は、請求人に記録又はその一部へのアクセスを認めること。

(請求の送付)

#### 第8条

(1) 行政機関が本章に基づく記録へのアクセスの請求を受理した場合で、当該機関の長が、当該記録については他の行政機関がより大きな利害関係を有していると思料するときは、当該機関の長は、規則により定める条件に従い、当該請求書を受理した日から15日以内に、この請求書及び必要があるときは当該記録を関係行政機関に移送することができる。この場合において、請求書を移送した機関の長は、書面をもって、その旨を請求人に通知しなければならない。

**(みなし規定)**

(2) 前条の規定の適用上、第1項に基づいて請求が移送されたときは、請求は、当該請求書が最初に提出された行政機関がこれを受領した日に、移送された行政機関に対してなされたものとみなす。

**(大きな利害関係)**

(3) 第1項の規定の適用上、行政機関は、次の各号の場合には、記録に大きな利害関係を有する。

- (a) 記録が当該機関において、又は当該機関のために最初に作成された場合
- (b) 記録が行政機関において、又は行政機関のために最初に作成されたものでない場合は、当該機関が当該記録又はその複写を受け取った最初の行政機関であるとき。

**(時間制限の延長)**

**第9条**

(1) 行政機関の長は、次の各号の場合には、その事情を考慮して、本章に基づく請求についての第7条又は前条第1項に規定する期限を、合理的な期間延長することができる。延長は、請求書を受理した日から30日以内にその旨並びにa号及びb号の場合にあたっては延長期間を、請求人に通知することにより行い、通知には、本人は当該延長につき、情報コミッショナーに不服申立てをする権利を有する旨の教示がなければならない。

- (a) 請求が多数の記録を請求するものであるか、又は多数の記録の中から探し出す必要があり、かつ、法定期間を守ることが当該期間の機能を不当に阻害するとき。
- (b) 法定期間内に適度に処理することが不可能な請求に応ずるために協議が必要なとき。
- (c) 請求の通知が第27条第1項に従って行われるとき。

**(情報コミッショナーによる延長の通知)**

(2) 行政機関の長は、前項の規定により、30日を超えて延長を行うときは、前項の規定による通知と同時に、情報コミッショナーに対し、当該延長に関する通知をしなければならない。

**(アクセス拒否)**

**第10条**

(1) 行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録の全部又は一部へのアクセスを拒否するときは、第7条a号の通知に次の各号の事項を明記しなければならない。また、この通知には、請求者は拒否されたことにつき、情報コミッショナーに不服を申し立てる権利を有する旨の教示がなければならない。

- (a) 記録が存在しないこと



(b) 拒否の根拠となった本章の具体的な規定又は当該機関の長が記録の存在の有無を表示しないときは、当該記録が存在すると仮定した場合に、拒否の根拠になると合理的に予想される規定

**(開示する必要のない記録の存在)**

(2) 行政機関の長は、前項の規定により記録の存在の有無を表示することができるが、これを表示する義務を負わない。

**(アクセス許可のみなし拒否)**

(3) 行政機関の長が、本章に規定する期限内に本章に基づく請求のあった記録の全部又は一部へのアクセスを認めなかったときは、本章の適用上、これを拒否したものとみなす。

**(手数料)**

**第 11 条**

(1) 本条の規定に従い、本章に基づいて記録へのアクセスを請求する者は、請求が行われたときに、規則で規定されている 25 ドル以下の手数料を支払うものとする。

**(権利放棄)**

(2) 本章に基づいて記録へのアクセスを請求された行政機関の長は、本条に基づいて料金若しくは料金の一部を支払う要件を放棄するか、又は、料金全額若しくは料金の一部を返金することができる。

**アクセス権**

**(記録へのアクセス)**

**第 12 条**

(1) 本章に基づき記録の全部又は一部へのアクセスが認められる者は、規則に定めるところに従い、当該記録の全部若しくは一部又はその写しを検査する機会が与えられなければならない。

**(アクセスの言語)**

(2) 記録の全部又は一部へのアクセスが、本章に基づいて認められ、及びアクセスを認められた者が、特定の言語によるアクセスを要求するときは、当該記録の全部又は一部の写しは、次の各号の規定に従い、要求のあった言語で交付されなければならない。

(a) 記録の全部又は一部がすでに、当該言語で行政機関に保管されているときは、ただちに、

(b) 記録を管理する行政機関の長が、翻訳することが公共の利益になると思料するときは、合理的な期間内に、

**(代替的フォーマットでの記録へのアクセス)**

(3) 記録又はその一部へのアクセスが本章に基づいて認められるべきであり、アクセスが認められるべき者が視聴覚障害を有し、代替的フォーマットでのアクセスを請求したときは、記録又はその一部は、代替的フォーマットで開示されなければならない。

(a) 記録又はその一部が、開示請求者の望む代替的フォーマットで、すでに行政機関の管理下にある場合には直ちに、

- (b) 記録を管理する行政機関の長が、本章の下におけるアクセス権を請求者が行使するために代替的フォーマットでアクセスさせることが必要であり、記録又はその一部を変換させるために合理的と思われる相当な期間内に、

#### 適用除外

#### 政府の責任

(秘密に得た情報)

#### 第 13 条

- (1) 次項の規定に従うことを条件に、行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録で、次の各号から秘密を条件に入手した情報を含むものの開示を拒否しなければならない。

- (a) 外国政府又はその機関
- (b) 国家により構成される国際機関 (an international organization of states) 又はその機関
- (c) 州政府若しくはその機関
- (d) 州の立法府若しくは当該行政機関によって設立された、又はそれによって設立された地方自治体若しくは地方政府
- (e) 先住民政府 (an aboriginal government)

(開示が許可された場合)

- (2) 行政機関の長は、情報を入手した政府、組織、又は機関の次の各号の行為があったときは、本章に基づく請求のあった記録で、前項に規定する情報を含むものを開示することができる。

- (a) 開示に同意すること
- (b) 当該情報を公開すること

(先住民政府の定義)

- (3) 第 1 項 e 号の先住民政府 (aboriginal government) とは、次を意味する。
- (a) ニスガア最終合意法によって発効されたニスガア最終合意で定義されているニスガア政府 (Nisga'a Government)
  - (b) ウェストバンク先住民自治法によって発効されたウェストバンク先住民自治協定で定義されている評議会
  - (c) トリチョ土地請求及び自治法の第 2 条で定義されているトリチョ政府 (the Tlicho Government)
  - (d) ラブラドルイヌイット土地請求協定法の第 2 条で定義されているヌナツィアブト政府 (the Nunatsiavut Government)
  - (e) ブリティッシュ・コロンビア州の教育に関する先住民の管轄権の第 2 条第 1 項で定義されている、参加している先住民の評議会 (the council of a participating First Nation)
  - (e.1) トラアミン最終合意法の第 2 条第 2 項で定義されているトラアミン政府 (the Tla'amin Government)
  - (f) ツワッセン第一国最終合意法の第 2 条第 2 項で定義されているツワッセン政府 (the Tsawwassen Government)

- (f.1) クリー族評議会統治協定法のクリー政府の第2条第1項で定義されているクリー国家政府又は同法の第2条第2項で定義されているクリー先住民 (the Cree Nation Government)
- (g) マーヌルス先住民最終合意法の第2条第2項の意味の範囲内のマーヌルス政府 (a Maanulth Government)
- (h) スーバレーダコタ国家統治法の第2条第2項の意味の範囲内のスーバレーダコタオヤテ政府 (Sioux Valley Dakota Oyate Government)
- (i) アニシナアベ族国家教育協定法の第2条で定義されている、参加している先住民の評議会 (the council of a participating First Nation)

#### (連邦-州問題)

### 第14条

行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録で、開示することにより連邦・州間問題に関するカナダ政府の処理を阻害することが合理的に予見される情報を内容とし、次の各号に関する情報を含むものの開示を拒否することができる。ただし、これは本条の概括性を制限するものではない。

- (a) 連邦・州間の協議又は審議
- (b) 連邦・州間問題の処理に関しカナダ政府のとった又はとる予定の計画若しくは方策

#### (国際問題と防衛)

### 第15条

(1) 行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録で、開示することにより国際問題の処理、カナダ又はカナダと同盟 (allied) を結び若しくは連合している (associated) すべての国の防衛、又は政府転覆活動若しくは敵対活動の摘発、防止若しくは制圧を阻害することが合理的に予見される情報を内容とし、次の各号の情報を含むものの開示を拒否することができる。ただし、これは本条の概括性を制限するものではない。

- (a) 軍事上の戦術若しくは戦略に関連する情報、又は敵に備えて、若しくは政府転覆活動若しくは敵対活動の摘発、防止若しくは制圧に関連して行う軍事演習若しくは軍事作戦に関する情報
- (b) 武器その他の軍事装備又は武器その他の軍事装備として使用するために設計され、開発され、製造され、若しくは考慮されているものすべてのものの数量、特性、性能若しくは配置に関する情報
- (c) すべての軍事施設、すべての軍事力、部隊若しくは兵員又は政府転覆活動若しくは敵対活動の摘発、防止若しくは制圧の制限を有するすべての機関若しくは人の特性、能力、行動、可能性、配置、機能又は任務に関する情報
- (d) 次の事項に関する諜報 (intelligence) の目的で入手され、又は準備された情報
  - (i) カナダ又はカナダと同盟を結び若しくは連合しているすべての国の防衛
  - (ii) 政府転覆活動若しくは敵対活動の摘出、防止又は制圧

- (e) カナダ政府が審議若しくは協議の過程で使用し、又は国際問題を処理する上で使用した外国若しくは国家により構成されている国際組織若しくは外国人に関する諜報の目的のために入手され、又は準備された情報
- (f) d号及びe号に規定する情報を収集し、分析評価し、若しくは処理するための方法及びそのための科学的若しくは技術的な設備に関する情報又はd号及びe号に規定する情報の出所に関する情報
- (g) 現在若しくは将来の国際交渉のためにカナダ政府、外国政府若しくは国家により構成される国際組織が採った又は採ろうと予定している立場に関する情報
- (h) 外国政府若しくは国家により構成される国際機関と交わした外交上の通信又はカナダの在外使臣若しくは領事と交わした公用通信をなす情報
- (i) 次の目的のために使用されるカナダ又は外国政府の通信及び暗号システム
  - (i) 国際問題の処理
  - (ii) カナダ又はカナダと同盟を結び若しくは連合しているすべての国の防衛
  - (iii) 政府転覆活動若しくは敵対活動の摘発、防止又は制止

**(定義)**

(2) 本条において、

「カナダ又はカナダと同盟を結び若しくは連合しているすべての国の防衛」には、カナダ又はカナダと同盟を結び若しくは連合しているすべての国に対する現実の攻撃若しくは予想される攻撃その他の侵略行為を目的とする外国政府の活動を摘発し、防止し、又は制圧するためのカナダ及び外国政府の活動を含む。

「政府転覆活動又は敵対活動」とは、次のものをいう。

- (a) カナダ又はカナダと同盟を結び若しくは連合しているすべての国に対するスパイ活動
- (b) 妨害行為 (sabotage)
- (c) カナダ若しくは外国政府の領内において又はこれに対して、ハイジャックを含むテロ行為を行うことを目的とする活動
- (d) 武力、暴力若しくはあらゆる犯罪手段の使用し、又はその活動を扇動して、カナダ又は外国における政府の変更を達成することを目的とする活動
- (e) カナダ又はカナダと同盟を結び若しくは連合しているすべての国に関する諜報目的に使用する情報の収集を目的とする活動
- (f) カナダ国外におけるカナダ国民、カナダ政府職員若しくはカナダ政府財産の安全を脅かすことを目的とする活動

**(法の執行と調査)**

**第16条**

(1) 行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録で、次の各号の情報を含むものの開示を拒否することができる。

(a) 規則により特定された調査機関である行政機関又はその支分機関が、次の事項に関する適法な調査の過程で入手し、又は準備した情報。ただし、請求の日が当該記録の日付から 20 年を経過していない場合に限る。

(i) 犯罪の摘発、防止又は制圧

(ii) カナダの連邦法又は州法の執行

(iii) カナダ安全保障情報局法の意味する範囲内でカナダの安全保障に脅威を与えるおそれのある活動

(b) 調査技術又は適法な具体的調査のための計画

(c) 開示することによりカナダの連邦若しくは州法の執行又は適法な調査の実施を阻害することが合理的に予見される情報で、次の情報を含むもの。ただし、これは本号の概括性を制限するものではない。

(i) 特定の調査の存在又は性質に関する情報

(ii) 機密情報源を明らかにするであろう情報

(iii) 調査の過程で入手され、又は準備された情報

(d) その開示が刑事施設の安全に害を及ぼすと合理的に予見される情報

#### (安全保障)

(2) 行政機関の長は、本章に基づく請求された記録で、次の各号の情報を含み、犯罪の遂行を容易ならしめることが合理的に予見される情報を内容とするものの開示を拒否することができる。ただし、これは本項の概括性を制限するものではない。

(a) 犯罪の方法又は技術に関する情報

(b) 武器又は武器としての潜在的能力を有する物 (potential weapons) に関する技術的情報

(c) コンピュータ若しくは通信施設を内蔵する建造物又はシステムの脆弱性、又は、これらを保護するために採用されている方法に関する情報

#### (州又は市町村の警察サービス)

(3) 行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録で、王立カナダ騎馬警察が王立カナダ騎馬警察法第 20 条の規定による協定に従って、州若しくは地方自治体のために警察業務を行う際に入手し、又は準備した情報を包含するものにつき、カナダ政府が州若しくは地方自治体の要求に基づき、当該情報を開示しないことに同意した場合には、当該記録の開示を拒否しなければならない。

#### (調査の定義)

(4) 第 1 項 b 号及び c 号を適用するため、「調査 (investigation)」とは、次の各号の調査をいう。

(a) 議会制定法の適用又は執行に関する調査

(b) 議会制定法により認められた調査

(c) 規則により特定された諸調査

#### (調査、検査及び監査に関する記録)

### 第 16.1 条

(1) 次の行政機関の長は、本章に基づき請求された記録のうち、行政機関の長又はその権限下で行われた調査、検査若しくは監査の過程で、政府機関の長若しくはその代理人が取得し、又は作成した情報を含むものについては、その開示を拒否しなければならない。

- (a) カナダの監査総長
- (b) カナダの公用語コミッショナー
- (c) 情報コミッショナー
- (d) プライバシーコミッショナー

(例外)

(2) ただし、前項 c 号又は d 号の行政機関の長は、行政機関の長がその権限で行う調査若しくは監査の過程で行政機関の長が作成した、又は政府機関の長のために作成した情報を含む記録であって、調査又は監査及び関連する全ての手続が最終的に終了した場合には、前項の規定により開示を拒んではならない。

(調査に関連する記録)

#### 第 16.2 条

(1) ロビー活動を行うコミッショナーは、本章に基づいて請求された記録のうち、コミッショナーが実施した調査の過程で、又はコミッショナーの権限の下、コミッショナー若しくはその代理人が取得若しくは作成した情報を含むものについては、開示を拒否しなければならない。

(例外)

(2) ただし、コミッショナーは、調査及び関連するすべての手続が最終的に終了した場合には、自身が行った調査の過程で、自身の権限の下で自身若しくはその代理人が作成した情報を含む記録の開示を前項の規定により拒否してはならない。

(カナダ選挙法に基づく調査、検査及び審査)

#### 第 16.3 条

カナダ選挙法第 541 条に従うことを条件に、最高選挙管理責任者 (the Chief Electoral Officer) は、自身若しくはその代理人が取得若しくは作成された、カナダ選挙法に基づく権限の行使に関する調査、検査若しくは審査に関する記録の開示を拒否することができる。

#### 第 16.31 条

削除

(公共部門通報者保護コミッショナー)

#### 第 16.4 条

(1) 公共部門通報者保護コミッショナー (Public Sector Integrity Commissioner) は、以下の情報を含む本章の下で請求された記録の開示を拒否するものとする。

- (a) 公務員開示保護法 (Public Servants Disclosure Protection Act) に基づいて行われた開示の調査若しくは同法第 33 条に基づいて開始された調査の過程で、コミッショナー若しくはその代理人により取得若しくは作成されたもの
- (b) 同法第 19.1 条第 1 項に基づいて提出された不服の和解に到達しようとする過程で調停者が受理したもの

(例外)

(2) 調停人に情報を提供した者が開示される記録に同意する場合、前項は、前項 b 号で言及される情報を含む記録に関しては適用されない。

(公務員開示保護法)

第 16.5 条

行政機関の長は、公務員開示保護法に基づく開示を行う目的で、又は同法に基づく開示の調査の過程で作成された情報を含む記録に対する、本章に基づいて請求された開示を拒否しなければならない。

(院内国家安全保障情報委員会事務局)

第 16.6 条

院内国家安全保障及び諜報委員会事務局 (The Secretariat of the National Security and Intelligence Committee of Parliamentarians) は、院内の国家安全保障及び諜報委員会の任務遂行の支援過程で、事務局若しくは事務局の代理として取得若しくは作成した情報を含む記録に対する、本章の下で請求された開示を拒否しなければならない。

(個人の安全)

第 17 条

行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録で、開示することにより個人の安全を脅かすことが合理的に予見される情報を含むものの開示を拒否することができる。

(カナダの経済的利益)

第 18 条

行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録で、次の各号の情報を含むものの開示を拒否することができる。

- (a) カナダ政府若しくは行政機関が保持し、かつ、実質的な価値を有し、又は実質的な価値を有すると合理的に判断される企業秘密又は金融上若しくは商業上の情報若しくは科学情報若しくは技術情報
- (b) 開示することにより、行政機関の競争上の地位 (the competitive position) を害し、行政機関の契約その他の交渉を妨害することが合理的に予見される情報
- (c) 行政機関の職員が研究によって得た科学情報又は技術的情報で、開示することにより当該職員の公表の優先性 (priority of publication) が奪われることが合理的に予見されるもの
- (d) 開示することにより、行政機関の財務上の利益若しくはカナダ政府のカナダ経済管理能力に重大な損害を与えることが合理的に予見される情報、又はいずれかの者に不当な利益をもたらすことが合理的に予見される情報
  - (i) カナダの貨幣、貨幣鑄造又は強制通用力
  - (ii) 銀行の利子又は国債のレートの変更計画
  - (iii) 関税率、租税、関税又はその他の歳入源の変更計画
  - (iv) 金融機関の経営条件の変更計画
  - (v) 有価証券又は外貨通貨若しくはカナダ通貨の売却又は購入
  - (vi) 土地その他の財産の売却又は取得計画

(特定の行政機関の経済的利益)

## 第 18.1 条

(1) 行政機関の長は、本章に基づいて請求された、企業秘密又は金融上若しくは商業上の情報若しくは科学情報若しくは技術情報を含む、次の各号によって機密として扱われている記録の開示を拒否することができる。

- (a) カナダ郵便公社
- (b) カナダ輸出開発
- (c) 公務員年金投資委員会
- (d) VIA 鉄道

(例外)

(2) ただし、行政機関の長は、前項に基づいて、以下に関連する情報を含む記録の一部を開示することを拒否してはならない。

- (a) 第 1 項 a 号から d 号のいずれかで言及されている機関の一般的な管理
- (b) 議会によって割り当てられた資金から完全に資金提供されているカナダ郵便公社の活動

## 個人情報

(個人情報)

## 第 19 条

(1) 行政機関の長は、次項の規定に従うことを条件に、本章に基づいて請求のあった記録で、個人情報を含むものの開示を拒否しなければならない。

(開示が許可されている場合)

(2) 行政機関の長は、次の場合には、本章に基づいて請求された、個人情報を含むいかなる記録も開示することができる。

- (a) 当該情報に係る個人が開示に同意を与えたとき
- (b) 当該情報が公の利用に供されているとき
- (c) 開示がプライバシー法第 8 条の規定に従って行われるとき

## 第三者情報

(第三者情報)

## 第 20 条

(1) 行政機関の長は、本条の他の規定に従うことを条件に、本章に基づく請求のあった記録で、次の情報を含むものの開示を拒否しなければならない。

- (a) 第三者の営業上の秘密
- (b) 第三者から行政機関に提供された秘密情報で、かつ当該第三者が常に取り扱っている金融上若しくは商業上の情報又は科学情報若しくは技術情報
- (b.1) 緊急事態管理法第 2 条の意味する緊急事態管理計画を行政機関が準備、維持、テスト、実施するために第三者が行政機関に秘密裏に提供する情報及び、第三者の建造物、そのネットワーク若しくはシステム（コンピュータや通信ネットワークやシステムを含む）、又はこれらを保護するために使用される方法の脆弱性に関するもの
- (c) 開示することにより第三者に対して実質的な金融上の損失若しくは利得をもたらし、又は第三者の競争力を損なうことが合理的に予見される情報



(d) 開示することにより第三者の契約その他の交渉を妨げることが合理的に予見される情報

**(製品テスト又は環境調査)**

(2) 行政機関の長は、記録の一部に行政機関が実施し、又は行政機関のために実施された製品テスト又は環境調査の結果が含まれるときは、当該テストが行政機関以外の個人、人的グループ又は機関に対するサービスとして有償で行われた場合を除き、前項の規定により記録の当該部分の開示を拒否してはならない。

**(テストで使用された方法)**

(3) 行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録の全部又はその一部で、製品テスト若しくは環境調査の結果を含むものを開示するときは、当該記録を開示する際に、当該テスト又は調査に使用された方法に関する説明書を請求者に交付しなければならない。

**(予備テスト)**

(4) 本条の適用上、製品テスト若しくは環境調査の結果には、当該テスト若しくは調査の方法を開発するための予備テストの結果は含まれないものとする。

**(提供者が同意した場合の開示)**

(5) 行政機関の長は、第1項に規定する情報を含む規定については、当該情報に係る第三者の同意があるときは、これを開示することができる。

**(公益のために許可された開示)**

(6) 行政機関の長は、次の各号によって本章の規定により請求された記録のうち、第1項 b 号から d 号までのいずれかに記載された情報を含むものの全部若しくは一部を開示することができる。

(a) 公衆衛生、公共安全若しくは環境の保護に関するものであって、公益に供するとき

(b) 開示の公共の利益が、第三者への金銭的損失若しくは利益、又はその構造、ネットワーク若しくはシステムの安全性への危害、又は競争上の地位への危害、又はその契約若しくはその他の交渉への妨害を明らかに上回るとき

**(公務員年金投資委員会)**

**第 20.1 条**

公的年金投資委員会 (the Public Sector Pension Investment Board) の長は、本章に基づいて請求された記録のうち、委員会が第三者から秘密裏に取得した投資に関する助言若しくは情報を含むものについて、委員会が一貫して助言若しくは情報を秘密扱いしてきた場合には、開示を拒否しなければならない。

**(カナダ年金投資委員会)**

**第 20.2 条**

カナダ年金投資委員会の長は、委員会が一貫して助言若しくは情報を機密扱いしてきた場合、委員会が第三者から秘密裏に取得した投資に関する助言及び情報が含まれる本章に基づいて請求された記録の開示を拒否しなければならない。

**第 20.3 条**

削除

**(国立芸術センター法人)**

**第 20.4 条**

国立芸術センター法人の長は、本章に基づいて請求された記録の開示が、実演家のサービスのための契約条件若しくは寄付をした者の身元を明らかにすることになり、及び法人が一貫して機密情報として扱ってきた場合には、開示を拒否しなければならない。

**行政の運営**

**(助言等)**

**第 21 条**

(1) 行政機関の長は、本章に基づく請求された記録で、次の各号を含むものについては、請求の日が当該記録作成の日から 20 年を経過していないときは、開示を拒否することができる。

(a) 行政機関若しくは大臣により、又はこれらのため示された助言若しくは勧告

(b) 行政機関の職員若しくは被用者、又は大臣若しくは大臣のスタッフが関与する協議若しくは審議の記録

(c) カナダ政府により若しくはカナダ政府に代わって行われた又は行われる予定の交渉のために準備された見解又は計画及びこれに関する審議内容

(d) 行政機関の人事管理及び行政運営に関する計画で実施に移されていないもの

**(裁量権若しくは審査機能の行使)**

(2) 前項の規定は、次の各号のものを含む記録には適用しない。

(a) 裁量権又は審査機能の行使による決定で、個人の権利に影響を及ぼすものの審議録又は理由書

(b) 報告書の作成時に行政機関の幹部職員職員若しくは大臣のスタッフではなかったコンサルタント又はアドバイザーが作成した報告書

**(検査手順、検査、監査)**

**第 22 条**

行政機関の長は、本章に基づいて請求のあった記録で、検査又は監査の手順若しくは方法又は行うべき具体的な検査若しくは監査の詳細に関する情報を含むものについては、開示することにより当該検査又は審査の利用若しくはその結果が阻害される場合には、開示を拒否することができる。

**(内部監査)**

**第 22.1 条**

(1) 行政機関の長は、行政機関の内部監査の報告書草若しくはは関連する監査作業報告書を含む本章に基づいて請求された記録で、その記録が請求された日から 15 年未満の期間のものについては、その開示を拒否することができる。

**(例外)**

(2) ただし、行政機関の長は、監査の最終報告書が発行されている場合若しくは監査の最終報告書が最初に監査が開始された日から 2 年以内に機関に送付されない場合、前項に基づいて行政機関の内部監査の報告書草案の開示を拒否してはならない。

**(保護された情報-弁護士、擁護者、公証人)**

**第 23 条**

行政機関の長は、本章に基づいて請求された記録で、弁護士及び依頼人の特権、擁護者 (advocates) 及び公証人の専門的な秘密、又は訴訟の特権の対象となる情報を含むものの開示を拒否することができる。

(保護された情報-特許と商標)

#### 第 23.1 条

行政機関の長は、特許法の第 16.1 条または商標法の第 51.13 条に定められた特権の対象となる情報を含む、本章に基づいて請求された記録の開示を拒否することができる。

#### 法定禁止事項

(法定開示禁止事項)

#### 第 24 条

(1) 行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録で、別表第 2 に掲げる規定により開示が制限されている情報を含むものの開示を拒否しなければならない。

(2) 削除

(分離)

#### 第 25 条

本章の他の規定にかかわらず、行政機関の長は、行政機関に対し記録へのアクセスの請求があった場合で、本章の規定に基づいて当該記録に含まれる情報その他が資料を理由に開示を拒否する権限を有するときであっても、当該記録のうち、この情報又は資料を含まない部分で、及びそれを含む部分と合理的に分離することができるものは開示しなければならない。

#### アクセスの拒否

(情報を公開する場合のアクセスの拒否)

#### 第 26 条

行政機関の長は、記録に含まれる資料の全部若しくは一部が、請求が行われた後 90 日以内に、又は印刷を目的として当該資料を印刷若しくは翻訳するために必要な 90 日を超える期間内に、行政機関、カナダ政府の代理人又は連邦政府の大臣 (第 2 章を除く) によって公表されると信ずるに足る合理的な理由が存在するときは、本章に基づく請求のあった記録の全部又は一部の開示を拒否することができる。

#### 第三者の関与

(第三者への通知)

#### 第 27 条

(1) 行政機関の長が本章に基づいて請求された、第三者の企業秘密を含む若しくは含むと信じる理由がある記録、又は第三者によって提供された第 20 条第 1 項 b 号若しくは b.1 号に記載されている情報、又は行政機関の長が合理的に予見できる開示が第三者に関して第 20 条第 1 項 c 号若しくは d 号に記載された結果に影響を与える可能性がある情報を開示する場合、行政機関の長は、請求を受理してから 30 日以内に、請求と行政機関の長の開示の意思を書面で第三者に通知するためにあらゆる合理的な努力をしなければならない。

(通知の放棄)

(2) 前項の規定により開示に関して通知を受ける権利を有する第三者は、この権利を放棄することができ、また当該第三者が開示に同意したときは、これを放棄したものとみなす。

**(通知内容)**

(3) 第1項に規定する通知書には、次の各号の事項を記載しなければならない。

- (a) 当該通知書の送付者である行政機関の長に、第1項に規定する資料又は情報を含む可能性のある記録の全部又は一部を開示する意思がある旨の言及
- (b) 事情に応じて、通知を受ける第三者に関する記録、当該第三者によって提供された記録又は当該第三者に関する記録の全部又は一部の内容についての記述
- (c) 当該第三者は、通知書を受領した日から20日以内に、当該記録が開示されるべきでないことを理由として、当該記録を管理する行政機関の長に異議を申し立てることができる旨の教示

**(制限期間の延長)**

(4) 行政機関の長は、第7条に規定する期間が同一の請求について第9条第1項a号又はb号の規定により延長された場合には、本章の請求について第1項に規定する期間を延長することができるが、同項の規定による延長は、第9条の規定による延長の期間を超えない期間でなければならない。

**(第三者の表明及び決定)**

**第28条**

(1) 関係第三者に対し、記録の全部又は一部について前条1項に規定する行政機関の長の通知があったときは、次の措置がとられなければならない。

- (a) 当該第三者に対し、通知のあった日から20日以内に、当該記録の全部又は一部が開示されるべきでないことを理由として当該行政機関の長に異議を申し立てる機会が与えられなければならない。
- (b) 当該機関の長は、当該第三者に前号に規定する異議申立ての機会が与えられていた場合には、通知のあった時から30日以内に、当該記録の全部又は一部を開示するか否かについて決定し、及び決定通知書を当該第三者に交付しなければならない。

**(書面による表明)**

(2) 前項a号に規定する第三者の異議申立ては、書面で行われるものとする。ただし、当事者たる行政機関の長が、この要件を遵守する必要がないと認めたときは、この限りでない。この場合においては、申立ては、口頭で行うことができる。

**(開示決定通知の内容)**

(3) 第1項b号に規定する、本章に基づく請求のあった記録の全部又は一部の開示に関する決定通知書には、次の事項を記載しなければならない。

- (a) 通知書を交付された第三者は、交付の時から20日以内に、第44条の規定により当該決定の審査を請求する権利を有する旨の教示
- (b) 通知書の交付の時から20日以内に、第44条の規定による当該決定に関する審査の請求がない場合には、当該記録へのアクセスを請求した者にその全部又は一部へのアクセスが認められる旨の言及

**(記録の開示)**

(4) 行政機関の長は、第7条に規定する期間が同一の請求について第9条第1項a号又はb号の規定により延長された場合には、本章の請求について第1項に規定する期間を延長することができるが、同項の規定による延長は、第9条の規定による延長の期間を超えない期間でなければならない。

## 第29条

削除

## 不服申立て

(不服申立ての受領と調査)

## 第30条

(1) 本章の定めるところに従い、情報コミッショナーは、次の各号に掲げる不服申立てを受理し、これを審査する (investigate) ものとする。

(a) 本章に基づく請求のあった記録の全部又は一部へのアクセスを拒否された者からの不服申立て

(b) 第11条に規定する金額の支払いを請求され、この金額が不当であると思料する者からの不服申立て

(c) アクセスを請求した記録について、第9条の規定により機関が延長され、この延長を不当であると思料する者からの不服申立て

(d) 記録の全部又は一部に対し、第12条第2項の規定に基づいて請求された公用語によるアクセスが認められなかった者又は本人が適切であると思料する期間内に、当該言語によるアクセスが認められなかった者からの不服申立て

(d.1) 第12条第3項に基づく請求について、代替的フォーマットで記録又はその一部へのアクセスが認められなかったか、又は相当な期間内にアクセスが認められなかった者からの不服申立て

(e) 第5条に規定する出版物又は通信に関するもの

(f) 本章に基づいて、記録へのアクセスを請求又は入手することに関連するその他の事項に関するもの

(申立人に代わって提出された不服申立て)

(2) 本章のいかなる規定も、情報コミッショナーが、前項に規定する不服申立てで不服申立人の代理人としての権限を付与された者が提出したものを受理し、これを審査することを妨げるものではなく、また、この条の他の規定で不服申立人に関するものは、その代理人についても適用する。

(情報コミッショナーの不服申し立て)

(3) 情報コミッショナーは、本章に基づいてする記録へのアクセスの請求又はその実現に関する事案を審査するに足る合理的な理由が存在すると認めるときは、当該事案に関し、自ら不服の申立てをすることができる。

(審査を拒否または中止する理由)

(4) 情報コミッショナーは、次の各号に基づき、コミッショナーの意見により、不服申立ての審査の拒否又は中止することができる。

(a) 不服申立ては、些細、軽薄若しくは煩わしいもの、又は悪意を持って行われたもの

(b) 不服申立てが既に調査の対象となっていること、又は不服申立ての事項が既にコミッショナーの報告の対象となっていることを含め、不服申立てのすべての状況を考慮し、調査若しくはそれ以上の調査が不要であるとき

**(通知)**

(5) 情報コミッショナーは、不服申立ての審査を拒否又は中止したとき、情報コミッショナーは次の各号の者へ書面で通知するものとする。

(a) 不服申立人—不服の審査を拒否又は中止した理由を記載

(b) 関係行政機関の長—コミッショナーが機関の長に対して第 32 条に基づく通知を行ったとき

(c) 第 35 条第 2 項 c 号に基づき、不服申立てに関してコミッショナーに表明する権利を与えられた第三者

(d) プライバシーコミッショナー—情報コミッショナーが第 36 条第 1.1 項又は第 36.2 条に基づきプライバシーコミッショナーに相談したとき

**(書面による不服)**

**第 31 条**

本章に基づく不服は、情報コミッショナーが別途許可しない限り、書面で情報コミッショナーに提出されるものとする。不服が記録へのアクセスを求める者の請求に関連している場合、第 7 条に基づく拒否の通知を受理した日から 60 日以内に行われるものとし、記録の全部または一部へのアクセスを許可されるか、その他の場合には、不服の理由が存在することを認識する。

**審査 (Investigations)**

**(審査する意思の通知)**

**第 32 条**

本章に基づく不服申立てに対する審査の開始に先立ち、情報コミッショナーは、審査を行う意思がある旨及び当該不服申立ての本質的部分 (substance) を関係行政機関の長に通知しなければならない。

**(第三者への通知)**

**第 33 条**

行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録の全部又は一部の開示を拒否し、及びこの拒否に対する不服申立てについての前条に規定する通知を受け取ったときは、直ちに、情報コミッショナーに対し、第 27 条第 1 項の規定により当該請求について通知したすべての第三者又は当該記録を開示する意思をすでに有していた場合に当たっては同項の規定により通知したであろうすべての第三者を報告しなければならない。

**(手続の規則)**

**第 34 条**

本章の規定に従うことを条件に、情報コミッショナーは、本章に基づくコミッショナーの義務又は職務の遂行に必要な手続を定めることができる。

**(個人での審査)**

**第 35 条**

(1) 本章に基づく不服申立ての情報コミッショナーによる審査は、非公開で行わなければならない。

**(表明する権利)**

(2) 本章に基づく不服申立てに対する審査においては、次の各号の者に、意見を述べる適切な機会を与えなければならない。ただし、何人も他人が情報コミッショナーに対して意見を陳述する場に出席し、この意見の内容を知り、又はこれについて意見を述べる権利を有するものではない。

(a) 不服申立人

(b) 関係行政機関の長

(c) 次の第三者の場合

(i) 情報コミッショナーが第 36.1 条第 1 項に基づき、第三者の営業秘密、第三者から提供された第 20 条第 1 項 b 号若しくは b.1 号に記載された情報、又は第三者に関して第 20 条第 1 項 c 号若しくは d 号に記載された結果をもたらすであろうとコミッショナーが合理的に予見できる情報を含む記録若しくは記録の一部の開示を要求する命令、又は記録もしくは記録の一部の開示を勧告する命令を行おうとしているとき

(ii) 第三者が合理的に位置づけることができるとき

(d) プライバシーコミッショナー—情報コミッショナーが第 36 条第 1.1 項または第 36.2 に基づいて、プライバシーコミッショナーに相談したとき

**(審査を実施する際の情報コミッショナーの権限)**

**第 36 条**

(1) 情報コミッショナーは、本章に基づく不服申立てに対する審査を実施するために、次の各号に掲げる権限を有する。

(a) 上級記録裁判所 (court of record) におけると同様の方法及び範囲で、承認に対し情報コミッショナーの下へ召喚し、又は、出頭を命じ、宣誓させて口頭又は書面による証言をさせ、及び申立てについて完全な審査及び考察を行うために必要であるとコミッショナーが認める書類及び物件を提出させること

(b) 宣誓させること

(c) 宣誓、宣誓供述書その他の方法によるとを問わず、及び裁判所において許容されるか否かにかかわらず、情報コミッショナーが適当と認める証拠及びその他の情報を受理すること

(d) 管理規制を遵守することを条件に、行政機関が管理する構内に立ち入ること。

(e) 前号の規定に従って立ち入った構内のあらゆる場所で、非公開で何人からも事情を聴取し、その他本章の定めるコミッショナーの権限内で、コミッショナーが適当と認める調査を当該構内において実施すること。

(f) d 号の規定に従って立ち入った構内において発見した、当該審査に係る問題を含む図書その他の記録の複写又は抜粋を検査し、これを入手すること。

**(確実性)**

(1.1) より確実にするために、情報コミッショナーは、本章に基づく不服申立ての審査中に、プライバシーコミッショナーに相談し、相談の過程で個人情報を開示することができる。

#### (記録へのアクセス)

(2) 国会の他の法律、証拠法に基づく特権、弁護士及び依頼人の特権、擁護人及び公証人の職務上の秘密又は訴訟上の特権にもかかわらず、情報コミッショナーは、本章に基づく不服申立ての審査中に、行政機関の管理下にある本章が適用される記録を調査することができ、当該記録は、いかなる理由があってもコミッショナーに提供しなければならない。

#### (保護された情報-弁護士、擁護者及び公証人)

(2.1) 情報コミッショナーは、行政機関の長が第 23 条に基づく記録の開示を拒否した場合にのみ、弁護士及び依頼人の特権、擁護者及び公証人の専門的秘蔵、又は訴訟特権の対象となる情報を含む記録を調査することができる。

#### (確実性)

(2.2) 確実性を高めるために、弁護士及び依頼人の特権、又は擁護者及び公証人の専門的な秘蔵、又は訴訟の特権の対象となる情報を含む記録が行政機関の長により情報コミッショナーに対して開示された場合でも、それらの特権若しくは秘蔵の放棄をすることにはならぬ。

#### (他の訴訟における証拠)

(3) 本章の下で行われた陳述に対する刑法第 131 条の罪（裁判外の手続における虚偽の陳述）による訴追の場合、第 67 条に基づく犯罪の起訴、又は本章に基づく裁判所における審理若しくはこれに対する上訴の場合を除き、本章に規定する手続において個人から得た証拠及び該当手続が存在することの証拠は、裁判所若しくはその他の手続における当該個人に対する証拠としては認められない。

#### (証人費用)

(4) 本条の規定により情報コミッショナーの下に出頭を命じられた者は何人も、コミッショナーの裁量により、連邦裁判所に出頭を命じられた場合と同様の諸手当及び費用弁償を受ける権利を有する。

#### (書類等の返送)

(5) 本条の規定により個人若しくは行政機関が提出した書類又は物件については、情報コミッショナーは、これらの者からの請求があった時から 10 日以内に、これを返送しなければならない。ただし、本項の規定は、コミッショナーがあらためて本条の規定に従ってその提出を要求することを妨げるものではない。

### 命令と報告書

#### (命令する権限)

#### 第 36.1 条

(1) 第 30 条第 1 項 a 号から e 号のいずれかに記載されている不服申立てを審査した後、不服申立ての根拠が十分であると判断した場合、コミッショナーは不服が申し立てられた記録を管理している行政機関の長に請求することを含め、本章が適用される記録に関して、適切であると考え以下命令を出すことができる。



- (a) 記録若しくは記録の一部を開示すること
- (b) 記録若しくは記録の一部へのアクセスを拒否する行政機関の長の決定を再考すること

**(制限)**

- (2) 情報コミッショナーは、第 30 条第 3 項に基づいて開始した不服申立てを審査した後、命令を行うことはできない。

**(条件)**

- (3) 命令には、情報コミッショナーが適切と考える条件を含めることができる。

**(効力)**

- (4) 命令は、次の各号において効力を発する。
  - (a) 申立人と行政機関の長のみが報告を提供されているとき、行政機関の長が第 37 条第 2 項に基づく報告を受理した日の翌営業日
  - (b) 第三者またはプライバシーコミッショナーにも報告が提供されているとき、行政機関の長が第 37 条第 2 項に基づく報告を受理した日の翌営業日

**(受領のみなし日)**

- (5) この条の目的上、行政機関の長は、報告日から 5 営業日後に報告を受理したと見なされる。

**(プライバシーコミッショナーへの相談)**

**第 36.2 条**

情報コミッショナーが、行政機関の長に、行政機関の長が第 19 条第 1 項に基づいて開示を拒否した記録または記録の一部を開示するよう請求する命令を出す場合、情報コミッショナーはプライバシーコミッショナーに相談し、相談の過程で個人情報を開示することができる。

**(第三者への通知)**

**第 36.3 条**

- (1) 情報コミッショナーが、行政機関の長に、第三者の企業秘密が含まれている可能性があるとしてコミッショナーが信じる理由がある記録又は記録の一部を開示するよう請求する命令を出す場合、第三者によって提供された第 20 条第 1 項 b 号若しくは b.1 号に記載されている情報、又はコミッショナーが合理的に予見できる開示が第三者に関する第 20 条第 1 項 c 号若しくは d 号に記載されている結果に影響を与える可能性がある情報については、コミッショナーは、コミッショナーの意図を書面で第三者に通知するためにあらゆる合理的な努力を行うものとする。

**(通知内容)**

- (2) 通知には次を含める必要がある。
  - (a) 情報コミッショナーが、行政機関の長に対し、前項に記載された資料若しくは情報を含む可能性のある記録又は記録の一部の開示を求める命令を行おうとしている旨の記述
  - (b) 記録の内容又は記録の一部であって、通知を受けた第三者に属するもの、提供されたもの、又は関連するものの記述

(c) 通知がなされてから 20 日以内に、第三者は、記録又は記録の一部を開示してはならない理由について、コミッショナーに陳述することができる旨の記述

**(情報コミッショナーによる行政機関への最初の報告書)**

**第 37 条**

(1) 情報コミッショナーは、本章に基づく不服申立てを審査した結果、不服申立てに十分な根拠があると認めた場合には、関係行政機関の長に対し、以下の事項を明らかにした報告書を提供しなければならない。

(a) 審査の結果及びコミッショナーが適当と思料する勧告

(b) コミッショナーが行う予定の命令

(c) 行政機関の長が、報告書に記載された命令若しくは勧告を実施するためにとられた又はとられることを提案された措置、又はその措置がとられなかった若しくはとられることを提案された理由を、コミッショナーに通知する期間

**(申立人、行政機関及びその他の人々への最終報告書)**

(2) 情報コミッショナーは、本章に基づく不服申立てを審査した後、審査の結果及び次に規定する命令又は勧告を定めた報告書を提出しなければならない。

(a) 申立人

(b) 行政機関の長

(c) 第 35 条第 2 項 c 号に基づいて作成する権利があり、不服申立てに関してコミッショナーに表明した第三者

(d) プライバシーコミッショナーは、第 35 条第 2 項 d 号に基づいて表明する権利があり、不服申立てに関してコミッショナーに表明した場合。ただし、本項に基づく報告は行われず、前項 c 号に記載の通知が情報コミッショナーに通知される期間が満了するまで命令は行われぬものとする。

**(報告書の内容)**

(3) 情報コミッショナーは、前項で記載された報告書の中に、適切と考える事項についての意見を含めることができ、その報告書には以下の事項を記載しなければならない。

(a) 第 1 項 c 号に基づいて受け取る通知の概要

(b) 報告書が提供された者は、その権利を行使するために指定された期間内に、第 41 条に基づく審査を申請する権利を有し、その権利を行使する場合には、第 43 条に従わなければならない旨の記述

(c) 審査を行うために指定された期間内に審査を申請しなかった場合、報告書に記載された命令は第 36.1 条第 4 項に従って発効する旨の記述

(d) 情報コミッショナーが第三者又はプライバシーコミッショナーに報告書を提供する場合には、その旨の声明

**(出版)**

(3.1) 情報コミッショナーは、第 2 項の報告書を公表することができる。

**(制限)**

(3.2) ただし、情報コミッショナーは、第 41 条で言及されている事項の検討を裁判所に申請する期間が満了するまで、報告書を公表してはならない。

**(アクセス許可)**

(4) 行政機関の長は、第 1 項 c 号の下で情報コミッショナーに記録若しくは記録の一部へのアクセス許可を申立人に与えられことを通知する場合、行政機関の長は、以下の時点で申立人に記録若しくは記録の一部へのアクセスを許可するものとする。

(a) 第 2 項に基づいて報告を受理したとき、又はコミッショナーの命令で指定された期間内に、申立人及び行政機関の長のみが報告を提供されたとき

(b) 第三者若しくはプライバシーコミッショナーにも報告がなされた場合には、第 41 項の規定による審査の申請がなされない限り、行政機関の長が第 2 項の報告を受けた日から 40 営業日目を経過した日、又はその 40 営業日目を経過した日から開始するコミッショナーの命令で定める期間内に、

**(みなし受取日)**

(5) 本条の規定により、行政機関の長は、第 2 項の報告を受けた日の翌々営業日に同項の報告を受けたものとみなす。

**議会への報告**

**(年次報告書)**

**第 38 条**

情報コミッショナーは、毎会計年度の終了後 3 か月以内に、当該会計年度中における業務に関する年次報告書を議会に提出しなければならない。

**(特別報告書)**

**第 39 条**

(1) 情報コミッショナーは、いつでも、コミッショナーの権限、義務及び機能の範囲内で、コミッショナーの見解において、問題の緊急性又は重要性が高く、前条の下でコミッショナーの次回の年次報告書の送付が規定された時期まで報告を延期すべきではない場合には、コミッショナーの権限、義務及び機能の範囲内の問題について言及し、所見の述べた特別報告を国会に提出することができる。

**(調査が行われた場所)**

(2) 本章に基づく審査に関連する前項に従って作成された報告書は、当該審査に関して第 37 条に規定する手順が終了した後においてのみ作成されなければならない。

**(報告書の送付)**

**第 40 条**

(1) 第 38 条又は前条の規定により情報コミッショナーが作成した議会への報告書はすべて、両院に提出するために上院議長及び下院議長へ移送しなければならない。

**(議会委員会への参照)**

(2) 前項で言及された報告書はすべて、同項の下で採決のために移送された後、第 99 項に規定する目的のために議会が指定又は設置した委員会に付託されなければならない。

**連邦裁判所による審査**

**(連邦裁判所による審査-申立人)**

**第 41 条**

(1) 第 30 条第 1 項 a 号から e 号のいずれかに記載されている不服を申し立て、その不服に関して第 37 条第 2 項に基づく報告を受領した者は、行政機関の長が報告を受領した日から 30 営業日以内に、不服申立ての対象である問題の検討を裁判所に請求することができる。

**(連邦裁判所による審査-行政機関)**

(2) 第 37 条第 2 項に基づいて報告を受領した行政機関の長は、受領日から 30 営業日以内に、報告書に記載された命令の対象となる事項の審査を裁判所に請求することができる。

**(連邦裁判所による審査-第三者)**

(3) 不服を申し立てた者及び行政機関の長が当該期間内に本条に基づく請求をしなかった場合、第 37 条第 2 項に基づく報告を受けた第三者は、第 1 項の期間満了後 10 営業日以内に、第 20 条第 1 項に記載された情報を含む可能性があり、報告がなされた不服申立ての対象となっている記録に適用される可能性がある本章に規定されている免除の適用の審査を裁判所に請求することができる。

**(連邦裁判所による審査-プライバシーコミッショナー)**

(4) 不服を申し立てた者及び機関の長が申請期間内に本条に基づく申請を行わなかった場合、プライバシーコミッショナーは、第 37 条第 2 項に基づく報告を受領した場合、第 1 項に記載されている期間の満了後 10 営業日以内に、個人情報を含む可能性があり、報告が行われる不服の対象である記録の開示に関連する問題の検討を裁判所に請求する。

**(被告)**

(5) 第 1 項、第 3 項又は第 4 項に基づいて審査請求する者は、訴訟の回答者として関係する行政機関の長のみを指名することができる。第 2 項に基づいて審査を申請する行政機関の長は、情報コミッショナーのみを訴訟の被告として指名することができる。

**(みなし受取日)**

(6) この条の規定により、行政機関の長は、報告書の日付の翌日から 5 営業日目に報告書を受領したものとみなす。

**(命令効力の停止)**

**第 41.1 条**

(1) 次項に従い、前条に基づく請求の作成は、手続が最終的に完了するまで、第 37 条第 2 項に基づいて申請を行った者が受領した報告書に記載された命令の停止として機能する。

**(命令の一部)**

(2) 報告書を受け取った者全員が書面で同意した場合、手続の対象ではない事項に関する命令の一部は有効となる。

**(審査する当事者)**

**第 41.2 条**

(1) 第 37 条第 2 項に基づいて報告を受領した者が、前条に基づいて審査を裁判所に請求した場合、その項に基づいて報告を受領した他の者は、審査請求の当事者としての権利を有する。

**(手続の範囲)**

(2) 申立人、第三者若しくはプライバシーコミッショナーが、第 41 条第 1 項に記載されている期間の満了後 10 営業日以内に、裁判所に審査の当事者として出頭する意向の通知を提出した場合、申立人等は、第 41 条に基づいて申請できる事項について、裁判所の決定を仰ぐことができる。

**(立証責任)**

(3) 第三者又はプライバシーコミッショナーが前項に基づいて裁判所の判断を仰ぐ場合、本章に基づき請求された記録又はその一部の開示が認められていないことを立証する責任は、その問題を提起した者にある。

**(情報コミッショナーの出頭)**

**第 42 条**

情報コミッショナーは、次の各号に規定する措置をとることができる。

(a) 申立人の代理として裁判所に出頭する。

(b) 第 41 条に基づいて請求された審査の当事者として、又は裁判所の許可を得て、第 44 条に基づいて請求された審査の当事者として出頭する。

**(政府機関の長に対する責務)**

**第 43 条**

(1) 申立人、第三者、若しくはプライバシーコミッショナーが第 41 条に基づいて審査を請求した場合、申立人等は、第 37 条第 2 項に基づいて報告を受けた行政機関の長へ、請求文書原本の複写を直ちに提供するものとする。

**(サービス若しくは通知)**

(2) 行政機関の長は、第 41 条の規定に基づき審査請求を行った場合、直ちに、第 37 条第 2 項の規定に基づき報告を受ける権利を有する者及び情報コミッショナーに請求文書原本の写しを送付しなければならない。ただし、行政機関の長は、前項に基づく請求文書の写しが送付された場合には、これらの者及び情報コミッショナーが既に文書の複写の提供を受けていない場合は、送達された後可能な限り速やかに、これらの者及び情報コミッショナーに申請の書面による通知を行わなければならない。

**(第三者が審査を申請する場合)**

**第 44 条**

(1) 行政機関の長が第 28 条第 1 項 b 号に基づき、本章に基づく記録若しくは記録の一部を開示する旨の決定の通知を求められた第三者は、通知がなされてから 20 日以内に、裁判所に当該事項の見直しを請求することができる。

**(記録を請求した者への通知)**

(2) 第 28 条第 1 項 b 号に基づき、本章に基づき請求された記録又はその一部が開示されることを通知した行政機関の長は、開示に関して第 1 項の規定による請求があったことを通知された場合には、その申請を書面でその記録の閲覧を請求した者に通知しなければならない。

**(アクセスを請求した者が当事者として出頭すること)**

(3) 前項に規定する審査請求の通知を受けた者は、審査の当事者として出頭することができる。

(デノボ審査 (De novo review))

#### 第 44.1 条

確実性を高めるために、第 41 条又は前条に基づく請求は、新たな手続として審理及び決定される。

(略式の聴取)

#### 第 45 条

第 41 条若しくは第 44 条に基づいてなされた申請は、連邦裁判所法第 46 条に基づき、当該申請に関して制定された特別規則に従い、略式化された方法で審理され、決定される。

(記録へのアクセス)

#### 第 46 条

議会の他の法律、証拠法の下での特権、弁護士及び依頼人の特権、又は擁護人並びに公証人の職務上の秘密及び訴訟上の特権にもかかわらず、裁判所は、第 41 条又は第 44 条に基づく請求から生じる訴訟手続の過程で、本章が適用される政府機関の管理下にある記録を調査することができ、当該記録は、理由の如何を問わず、裁判所に対して提出を拒否することができない。

(開示に対する裁判所の予防措置)

#### 第 47 条

(1) 第 41 条又は第 44 条に基づく請求に起因する裁判所での手続において、裁判所は、裁判所若しくは他の者によって次の各号の情報の開示を回避するため、適当と認めるときは、一方の当事者のみの出席で (ex parte) 弁論を行い、又は非公開で (in camera) 審理を実施する等の適切な予防措置を講じるものとする。

(a) 行政機関の長が本章に基づく請求のあった記録の一部の開示を拒否することを正当化させる根拠となる情報又はその他の資料

(b) 行政機関の長が本章に基づいて記録の開示を拒否するに当たり、当該記録の存在の有無について言及しなかった場合のその記録の存在に関する情報

(許可された犯罪の開示)

(2) 裁判所は、裁判所の見解で当該犯罪の証拠がある場合、行政機関の幹部職員、一般職員若しくは使用人よる連邦若しくは州の法律に対する違反の実行に関連する情報を関係当局に開示することができる。

(立証責任-第 41 条第 (1) 項又は第 (2) 項)

#### 第 48 条

(1) 第 41 条第 1 項又は第 2 項に基づく申請から生じる裁判所での訴訟において、行政機関の長が、本章若しくは当該記録の一部に基づいて請求された記録の開示を拒否すること、又は手続きの対象となる決定または行動をとることを拒否する権限を与えられていることを立証する責任は、関係する行政機関にある。

(立証責任-第 41 条第 (3) 項又は第 (4) 項)

(2) 第 41 条第 3 項又は第 4 項に基づく申請から生じる裁判所での訴訟において、行政機関の長が、その項に記載され、本章または当該記録の一部に基づいて請求された記録を開示する権限がないことを立証する責任は、その申請を行った者にある。

(開示拒否が許可されていないときの裁判所の命令)

#### 第 49 条

行政機関の長が、次条に規定する場合を除き、本章の規定に基づく請求のあった記録の全部又は一部の開示を拒否した場合で、裁判所が行政機関の長に当該記録の開示を拒否する権限がないと決定したときは、裁判所は、当該行政機関の長に対し、裁判所が適当と認める条件を付して、アクセスの請求者に当該記録の全部又はその一部を開示するよう命じ、又は適切と認める他の命令を出さなければならない。

(権利侵害の合理的根拠が見つからないときの裁判所の命令)

#### 第 50 条

行政機関の長が、第 14 条から第 16 条第 1 項 c 号若しくは d 号又は第 18 条 d 号までの規定により、本章に基づく請求のあった記録の開示を拒否した場合で、裁判所が行政機関の長に当該記録の開示を拒否する合理的な理由が存在しないと決定したときは、裁判所は、当該行政機関の長に対し、裁判所が適当と認める条件を付して、アクセスの請求者に当該記録の全部又はその一部を開示するよう命じ、又は適切と認める他の命令を出さなければならない。

(開示を拒否する根拠が見つかった場合の裁判所の命令)

#### 第 50.1 条

裁判所は、前条に規定されていない本章の規定に基づいて、行政機関の長が記録又は記録の一部の開示を拒否する権限を与えられている、又は機関の長が第 14 条から第 16 条第 1 項 c 号、d 号若しくは第 18 条 d 号までの規定に基づいて、記録若しくは記録の一部の開示を拒否する合理的な理由があると判断した場合、機関の長は、手続の対象となる事項に関連する情報コミッショナーの命令の規定を遵守する必要があることを宣言する命令を行うか、又は適切と見なされるその他の命令を行うものとする。

(裁判所の命令-その他の決定又は行動)

#### 第 50.2 条

裁判所は、裁判所での手続の事項が、第 49 条から第 50.1 項までのいずれかで規定されている決定または措置以外の、行政機関の長の決定又は措置である場合、次に規定する事項を行う。

- (a) 行政機関の長がその決定を下す、又はその行動をとる権限がないと判断した場合、行政機関の長がその問題に関連する情報コミッショナーの命令の規定を遵守する必要があることを宣言する命令を行うか、又は適切と思われるその他の命令を行う。
- (b) 行政機関の長がその決定を下す、又はその行動をとる権限があると判断した場合、行政機関の長がその問題に関連する情報コミッショナーの命令の規定を遵守する必要があることを宣言する命令を行うか、又は適切と思われるその他の命令を行う。

(互換性のない規定)

#### 第 50.3 条

第 49 条から前条までのいずれかに基づいて行われた裁判所の命令は、裁判所の命令と矛盾する訴訟の対象となる事項に関連する情報コミッショナーの命令の規定を取り消す効果がある。

(裁判所の撤回規定の指定)

#### 第 50.4 条

裁判所は、第 49 条から第 50.2 条までのいずれかに基づいて、前条に基づいて取り消される訴訟の対象となる事項に関連する情報コミッショナーの命令の規定を任意の順序で指定しなければならない。

(記録を開示しない裁判所の命令)

#### 第 51 条

裁判所は、第 44 条に規定する訴えを審理した後に、行政機関の長が記録の全部又は一部の開示を拒否しなければならない旨決定したときは、当該行政機関の長に当該記録を開示しないように命じ、又は適切と認める他の命令を出さなければならない。

(国際問題または防衛に関連する申請)

#### 第 52 条

(1) 行政機関の長が第 13 項第 1 項 a 号若しくは b 号又は第 15 項の理由により開示を拒否した記録又は記録の一部に関する第 41 項の申請は、連邦裁判所の最高裁長官又は最高裁長官がこれらの申請を審理するために指名した裁判所の他の裁判官が審理し、決定するものとする。

(聴聞のための特別規則)

(2) 前項に規定する訴え又はこの訴えに関する上訴は、次の各号のとおりに審理しなければならない。

(a) 非公開で審理すること

(b) 当事者たる行政機関の長の要求がある場合には、首都法 (National Capital Act) の別表に掲げる首都区域において審理を行い、決定を下すこと

(当事者がいない場合の議論の提示)

(3) 第 1 項に規定する訴え又はこの訴えに関する上訴の審理において、当事者たる行政機関の長は、その請求により、相手方の当事者を出廷させずに弁論を行う機会が与えられなければならない。

(費用)

#### 第 53 条

(1) 次項に従い、本章に基づく裁判所でのすべての手続の費用及び付随的費用は、裁判所の裁量に委ねられ、裁判所が別段の命令をしない限り、その結果に従わなければならない。

(費用—重要な新しい原則)

(2) 裁判所は、第 41 条に基づく審査請求により、本章に関連して重要な新しい原則的問題が生じたと判断した場合、裁判所は、原告が敗訴した場合でも、原告に費用を支払うよう命じるものとする。

情報コミッショナーオフィス

情報コミッショナー

(任命)



## 第 54 条

(1) カナダ総督は、上院及び下院のすべての承認された政党の指導者と協議し、上院及び下院の決議による任命の承認後に、国璽を押捺した任命書により、情報コミッショナーを任命するものとする。

### (任期)

(2) 本条の規定に従うことを条件に、情報コミッショナーの任期は、不都合の所為のない限り、7年とする。ただし、総督は、上院及び下院の罷免請求に基づき、いつでもコミッショナーを罷免することができる。

### (任期の更新)

(3) 情報コミッショナーは、最初の任期又は残任期間が満了したときは、7年を超えない期間について再任されることができる。

### (暫定任命)

(4) 情報コミッショナーが不在若しくは故障がある場合、又はその職が欠員の場合には、カナダ総督は、6か月を超えない期間で、その職に就く資格のある者を暫定的に任命することができ、その者に対して、在職中、カナダ総督が定める給料その他の報酬及び費用を支払わなければならない。

### (順位、権限及び義務全般)

## 第 55 条

(1) 情報コミッショナーは、各省の次官相当とし、そのすべての権限を有し、本章若しくはその他の議会制定法に基づく情報コミッショナーの職務に専念するものとし、報酬を得て陛下の下にある他の官職に就き又は報酬を得て他の職業に就いてはならない。

### (給与と経費)

(2) 情報コミッショナーは、連邦裁判所の最高裁判所長官以外の連邦裁判所の裁判官の給与と同等の給与を支払われるものとし、本章若しくは他の議会制定法の下に基づく職務の遂行において発生した合理的な旅費及び生活費の支給を受ける権利を有する。

### (年金給付)

(3) 公務員退職年金法 (Public Service Superannuation Act) は、在職に関する規定を除き、情報コミッショナーに適用する。ただし、公務員以外からコミッショナーに任命された者が、同法の規定に従ってその任命の日から 60 日以内に、書面をもってする財務委員会 (Treasury Board) 委員長に対する通知により、外務公務員 (特別) 退職年金法 (Diplomatic Service (Special) Superannuation Act) に定める年金プランへの参加を選択する場合は、この限りではない。この場合において、同法は、在職に関する規定を除き、任命の日からコミッショナーに適用し、公務員退職年金法は適用しない。

### (その他の待遇)

(4) 情報コミッショナーは、国家公務員災害補償法 (Government Employee) 及び航空法 (Aeronautics Act) 第 9 条の規定に基づいて制定された規制の適用上、連邦行政に従事する者とみなす。

## 情報コミッショナー補佐

### (情報コミッショナー補佐の任命)

## 第 56 条

(1) カナダ総督は、情報コミッショナーの推薦に基づいて、1人又は複数の情報コミッショナー補佐を任命することができる。

(任期と情報コミッショナー補佐の解任)

(2) 本条に従うことを条件として、情報コミッショナー補佐の任期は、不都合の所為のない限り、5年を超えない期間とする。

(任期の更新)

(3) 情報コミッショナー補佐は、最初の任期又はその後の任期が満了したときは、5年を超えない期間において再任されることができる。

(一般的職務)

## 第 57 条

(1) 情報コミッショナー補佐は、情報コミッショナーからその情報コミッショナー補佐に委任され、本章若しくはその他の議会制定法に基づく情報コミッショナーの職務又は職務に専念するものとする。そして、報酬を得て陛下の下で他のいかなる役職にも就き、報酬を得て他の雇用に従事したりしてはならない。

(給与と経費)

(2) 情報コミッショナー補佐は、カナダ総督が定める給与並びに情報コミッショナーが合理的であると考え本章若しくはその他の議会制定法に基づく職務の遂行にかかる旅費及び生活費を受ける権利を有する。

(年金給付)

(3) 公務退職年金法の規定は、在職期間に関連するものを除き、情報コミッショナー補佐に適用する。

(その他の待遇)

(4) 情報コミッショナー補佐は、公務員災害補償法及び航空法第 9 条に基づいて作成された規則の適用上、公務に従事する者とみなす。

## 職員

(情報コミッショナーの職員)

## 第 58 条

(1) 情報コミッショナーが本章又はその他の議会制定法に基づいてコミッショナーの職務及び機能を遂行できるようにするために必要な役員及び職員は、公務員任用法 (Public Service Employment Act) に従って任命するものとする。

(技術支援)

(2) 情報コミッショナーは、本章又はその他の議会制定法に基づくコミッショナーの職務及び機能の遂行においてコミッショナーに助言及び支援するために、コミッショナーの業務に関連する事項について技術的又は専門的な知識を有する者を一時的に使用することができる。そして、それらの者の報酬及び費用は、財務委員会の承認を得て、これを修正し、支払うことができる。

## 委任

(情報コミッショナーによる委任)

## 第 59 条

(1) 第2項の規定に従うことを条件に、情報コミッショナーは、本章又は議会の他の法律に規定するコミッショナーの権限及び職務をコミッショナーが付した制限に従って行使、遂行する権限を、他の者に付与することができる。ただし、次の各号に規定する場合を除く。

(a) 情報コミッショナー補佐に委任する場合を除き、本条に規定する委任権限

(b) 第36.1条、第38条、及び第39条に規定する権限又は職務

**(国際問題と防衛に関する審査)**

(2) 情報コミッショナー若しくは情報コミッショナー補佐は、行政機関の長が第13項第1項a号、b号又は第15条に基づく、記録の全部又は一部を開示することを拒否したことに起因する不服申立ての審査については、これらの審査を実施する目的で情報コミッショナーによって特別に指定された8人の職員若しくは使用人のうちの1人、もしくは主務大臣によって指定されたより大人数の職員及び使用人のうちの1人を除いて、これを委任することができない。

**(情報コミッショナー補佐による委任)**

(3) 情報コミッショナー補佐は、情報コミッショナー補佐が行使若しくは実行することを情報コミッショナーにより許可された、本章若しくはその他の議会制定法に基づく情報コミッショナーの権限、義務、又は機能について、情報コミッショナー補佐が明示する制限若しくは制限を条件として、すべての者に行使若しくは実行することを許可することができる。

**通則**

**(中央事務局)**

**第60条**

情報コミッショナーの中央事務局は、首都法の別表に記載されている首都圏に置くものとする。

**(保護要件)**

**第61条**

本章若しくはその他の議会制定法に基づく調査に関して情報を受けとり、又は収集する情報コミッショナー及びコミッショナーに代わり又はその指示に従って行為する者は、当該情報へのアクセス及びその利用について、通常この情報にアクセスし及びこれを利用する者に適用される保護要件を満たし、及びこの者に要求される秘密遵守の宣誓をしなければならない。

**(守秘義務)**

**第62条**

本章の規定に従うことを条件に、情報コミッショナー及びコミッショナーに代わり、又はその指示に従って行為する者は、本章に規定する職務を遂行する上で知り得たいかなる情報も漏洩してはならない。

**(開示の認可)**

**第63条**

(1) 情報コミッショナーは、情報コミッショナーに代わって若しくはコミッショナーの指示に従い行動する者に対し、情報を開示するか、開示することを許可することができる。

(a) 次の目的のために必要であるとコミッショナーが認める情報

(i) 本章の下で審査を実施すること。

(ii) 本章に基づく報告書に記載されている審査結果、推奨事項、及び命令の根拠を確立すること。

(b) 本章に基づく犯罪の起訴、本章に基づく陳述に関する刑法第 131 条（偽証罪）に基づく犯罪の起訴、本章に基づく裁判所での審理、又はこれに対する控訴の過程

(許可された犯罪の開示)

(2) 情報コミッショナーは、犯罪の証拠があると思料するときは、行政機関の幹部職員、職員若しくは使用人によるカナダ若しくは州の法律に対する違反行為に関連する情報について連邦検事総長司法長官に開示することができる。

(不開示情報)

#### 第 64 条

本章及び第 37 条第 3.1 項に基づいて公開された、又は第 38 条若しくは第 39 条に基づいて議会に提出された報告書に基づいて審査を実施する場合、情報コミッショナー及び情報コミッショナーに代わって、又は情報コミッショナーの指示に従って行動する者は、開示を回避するためにあらゆる合理的な予防措置を講じ、かつ、これを開示してはならない。

(a) 行政機関の長が本章に基づいて請求された記録の一部の開示を拒否することを許可される情報またはその他の資料

(b) 行政機関の長が本章に基づく記録へのアクセスを拒否する際に記録が存在するか否かに関する情報は、それが存在するか否かを示すものではない。

(承認適格)

#### 第 65 条

情報コミッショナー及びコミッショナーに代わり又はその指示に従って行為する者は、本章に規定する罪に対する訴追、本章に基づいてした陳述に対する刑法典第 131 条の罪（裁判外の手続における虚偽の陳述）による訴追又は本章に基づく裁判所における審理若しくはこれに対する上訴の手続を除く他のいかなる手続においても、審査において本章に規定する職務を遂行する上で知りえた事実につき、証人能力のある証人又は強制証人（a competent or compellable witness）となることはできない。

(情報コミッショナーの保護)

#### 第 66 条

(1) 情報コミッショナー及びコミッショナーに代わり又はその指示に従って行為する者は、この法律の規定するコミッショナーの権限を行使し、若しくは職務を遂行する上で誠実に行った行為、報告若しくは発言について、いかなる刑事手続又は民事手続の被告となることはない。

(名誉毀損又は誹謗中傷)

(2) 名誉毀損又は誹謗中傷（libel or slander）に関連する法律の適用上、次の各号のものについては、その適用が免除される。

- (a) 本章に基づく情報コミッショナーによる、又は情報コミッショナーに代わって調査の過程で提供された情報、誠意を持って作成された文書若しくは物
- (b) 本章に基づいて情報コミッショナーが誠意を持って作成した報告書、及び新聞やその他の定期刊行物又は放送で誠実に作成されたレポートの公正かつ正確な記述

#### 罪となる行為

##### (妨害)

#### 第 67 条

- (1) 何人も、情報コミッショナー又はコミッショナーに代わって、又は本章に基づくコミッショナーの義務及び機能の遂行においてコミッショナーの指示に従って行動する者を妨害してはならない。

##### (罪となる行為と刑罰)

- (2) 本条の規定に違反する者は、これを罰することとし、即決裁判により、1 千ドル以下の罰金に処する。

##### (アクセス権の妨害)

#### 第 67.1 条

- (1) 何人も、意図して本章の下でのアクセス権を否定する意図を以て、以下の行為を行ってはならない。

- (a) 記録の破棄、切断、又は変更
- (b) 記録の改ざん又は虚偽の記録の作成
- (c) 記録の隠蔽
- (d) a 号から c 号までの掲げる事項を行うよう、いかなる方法であれ、指示、提案、助言、又は教唆すること

##### (罪となる行為及び刑罰)

- (2) 第 1 項に違反する者は、
  - (a) 起訴可能な犯罪であり、2 年以下の懲役、1 万ドル以下の罰金、又はその両者を併科される。
  - (b) 略式起訴で罰せられ、6 か月以下の懲役、5 千ドル以下の罰金、又はその両者を併科される。

##### (適用除外)

#### 第 68 条

この法律の規定は、次の各号の資料については、適用しない。

- (a) 第 2 章に基づいて公開された資料以外の公開された資料若しくは一般に購入可能な資料
- (b) 公開若しくは展示目的でのみ保存されている図書館又は博物館の資料
- (c) カナダ国立図書館及び文書館、カナダ国立美術館、カナダ歴史博物館、カナダ自然博物館、国立科学技術博物館に置かれた資料、カナダ人権博物館若しくはピア 21 にあるカナダ移民博物館、行政機関以外の個人若しくは組織によって、又はその代理として利用される資料

##### (カナダ放送協会)

#### 第 68.1 条

本章は、カナダ放送協会（Canadian Broadcasting Corporation）の管理下にある、ジャーナリズム、クリエイティブ、若しくはプログラミング活動に関連する情報（一般的な管理に関連する情報を除く）には適用されない。

（カナダ原子力公社）

#### 第 68.2 条

本章は、カナダ原子力公社（Atomic Energy of Canada Limited）の管理下にある情報に関連する次の情報以外には適用されない。

- (a) その一般的な管理
- (b) 原子力安全管理法の第 2 条の意味の範囲内で、同法の第 8 条に基づいて設立されたカナダ原子力安全委員会による規制の対象となる原子力施設の運営

（カナダ女王枢密院の機密事項）

#### 第 69 条

(1) 本章の規定は、特に次の各号に掲げるものを含む枢密院（Queen's Privy Council）の秘密文書については、適用しない。

- (a) カウンシルに対し提案若しくは勧告を提示することを目的とした覚書
- (b) カウンシルの審議のために経過説明、分析若しくは政策の選択を提出することを目的とした討議資料
- (c) カウンシルの議事日程、又はカウンシルの審議若しくは決定に関する記録
- (d) 政府の意思決定若しくは政策の策定に関する事項について大臣との間に交わした通信、若しくは議論のために使用された記録、又はこの内容を示す記録
- (e) カウンシルに提出され若しくは提出されることが予想される事案、又は前号に規定する通信、若しくは議論の主題たる事案に関し、大臣に大要を伝えることを目的とした記録
- (f) 法律草案
- (g) a 号から f 号までに掲げる記録の内容に関する情報を含む記録

（枢密院の定義）

(2) 前項の規定を適用するため、「カウンシル（Council）」とは、枢密院（Queen's Privy Council）、枢密院の委員会、内閣（Cabinet）及び内閣の委員会（committees）をいう。

（適用除外）

(3) 第 1 項の規定は、次の各号のものについては、適用しない。

- (a) 作成後 20 年を経過した枢密院の秘密文書
- (b) 次の場合における第 1 項 b 号に規定する討議資料
  - (i) 当該討議資料に係わる決定が公表されていたものである場合、又は、
  - (ii) 決定が公表されていない場合においては当該決定がなされた時から 4 年を経過したとき。

（カナダ証拠法に基づく証明書）

#### 第 69.1 条

(1) 記録に含まれる情報の開示を禁止するカナダ証拠法の第 38.13 条に基づく認定証が、本章に基づく開示請求に係る不服申立て前に発せられた場合は、本章は当該情報に適用されない。

**(不服申立て後の証明書)**

(2) 本章の他の規定にかかわらず、記録に含まれる情報の開示を禁止するカナダ証拠法の第 38.13 条に基づく認定証が、本章に基づく開示請求に係る不服申立て後に発せられた場合は、

(a) 本章に基づく開示請求に係る不服申立て事案に関する手続は、調査、出訴、司法審査を含めてすべて中断される。

(b) 情報コミッショナーは、当該情報を開示してはならず、開示を防止するために必要なすべての措置を講じなければならない。

(c) 情報コミッショナーは、認定証がカナダ官報に公示されてから 10 日以内に、当該情報を管理する行政機関の長に当該情報を返還しなければならない。

**主務大臣の職務及び機能**

**(主務大臣の職務及び機能)**

**第 70 条**

(1) 第 2 項の規定を従うことを条件に、主務大臣は、次の各号の措置をとらなければならない。

(a) 本章の規定及び記録へのアクセスに関連する規制の遵守を確保するために、行政機関の管理下にある記録が維持及び管理される方法を審査し続けるようにすること。

(b) 本章及び本章に基づいて作成された規則の運用に必要な書式を規定すること。

(c) 本章及び本章に基づく規則の運用に関する指示書及びガイドラインを作成し、行政機関に配布させること。

(c.1) 削除

(d) 行政機関が本章の規定及び記録の閲覧に関する規定に準拠しているかどうかを評価する目的で、毎年統計を収集させ、それらの統計の要約を含む報告書を毎年発行させる。

**(主務大臣の職務及び機能)**

(1.1) 主務大臣は、第 59 条第 2 項の目的のために、情報コミッショナーの職員若しくは使用人の数を決定することができる。

**(カナダ銀行の例外)**

(2) カナダ銀行 (Bank of Canada) 総裁は、同銀行に関し、第 1 項 a 号若しくは c 号に規定する主務大臣の措置と同様の措置をとらなければならない。

**規則**

**(カナダ総督)**

**第 71 条**

カナダ総督は、次の各号の事項につき、規則を定めることができる。

(a) 第 4 条第 2.1 項に基づいて記録が提供される形式に関する制限を規定すること。

(b) 第 4 条第 3 項の目的で、機械可読記録から作成できる記録に関する制限を規定すること。

- (c) 本章に基づく記録へのアクセスの請求を作成し、それに応答する際に従うべき手順を規定すること。
- (d) 第8条第1項の目的のために、請求が1つの行政機関から他の行政機関に移送される条件を規定すること。
- (e) 第11条第1項の目的のために料金を規定すること。
- (f) 第12条第1項の目的のために、記録若しくは記録の一部へのアクセスが与えられる方法又は場所を規定すること。
- (g) 第16条第1項a号の目的のために調査機関を指定すること。
- (h) 第16条第4項c号の目的のために調査のクラスを指定すること。
- (i) 情報コミッショナー及び情報コミッショナーに代わって、若しくは情報コミッショナーの指示に従い、記録又は第13条第1項a号、b号、第15条に基づく記録の一部の開示の拒否に関する不服の審査に関連する記録の複写を調査又は入手する際に従うべき手順を規定すること。

## 第2章 情報の積極的公表

### 上院、下院、議会組織

#### 解釈

##### (四半期の定義)

#### 第71.01条

第71.02条から第71.14条までの規定において、四半期とは、1月、4月、7月又は10月の初日から始まる3か月の期間をいう。

#### 上院

##### (旅費)

#### 第71.02条

上院議員が負担した旅費が払い戻される四半期の終了後90日以内に、上院議長は上院のWebサイトに次の情報を公開するものとする。

- (a) 上院議員の氏名
- (b) 旅行の目的
- (c) 旅行の日付
- (d) 訪れた場所
- (e) 旅行に参加した配偶者又は扶養家族などの他の者の費用を含む、以下の各費用の合計費用
  - (i) 交通
  - (ii) 宿泊
  - (iii) 食事及び付随費用
  - (iv) その他の費用
- (f) 旅費の総額

##### (交際費)

#### 第71.03条



上院議員が交際活動のために負担した費用が払い戻される四半期の終了後 90 日以内に、上院議長は上院の Web サイトに次の情報を公開するものとする。

- (a) 上院議員の氏名
- (b) 交際活動の目的
- (c) 交際活動の日付
- (d) 交際活動が行われた自治体
- (e) 交際活動に関与する商業施設又は商業主の氏名
- (f) 交際活動に参加した者の数
- (g) 交際活動の費用の総額

(契約)

#### 第 71.04 条

(1) 上院の事業に関して上院議員が契約を締結した四半期の終了後 90 日以内に、上院議長は、専門的、技術的、管理的サービス又は専門知識の契約を含め、上院の Web サイトに次の情報を公開するものとする。

- (a) 上院議員の氏名
- (b) 契約の事項
- (c) 他の当事者の氏名
- (d) 契約期間
- (e) 契約金額

(契約金額の増額又は減額)

(2) 上院議長は、前項の契約がその金額を増減させるように改正された四半期の終了後 90 日以内に、改正後の契約の金額を上院の web サイトに掲載させなければならない。

下院議員

(旅費)

#### 第 71.05 条

下院議長が負担した旅費が払い戻される四半期の終了後 90 日以内に、下院議長は下院の web サイトに以下の情報を公開するものとする。

- (a) 下院議員の氏名
- (b) 旅行の目的
- (c) 旅行の日付
- (d) 訪れた場所
- (e) 旅行に参加した配偶者又は扶養家族などの他の者の費用を含む、以下の各費用の合計費用
  - (i) 交通
  - (ii) 宿泊
  - (iii) 食事及び付随費用
  - (iv) その他の費用
- (f) すべての旅費の合計額

(交際費)

#### 第 71.06 条

下院議員が交際活動のために負担した費用が払い戻される四半期の終了後 90 日以内に、下院議長は、下院の web サイトに以下の情報を公開するものとする。

- (a) 下院議員の氏名
- (b) 交際活動の目的
- (c) 交際活動の日付
- (d) 交際活動が行われた自治体
- (e) 交際活動に関与する商業施設の名称若しくは商業主の名前
- (f) 交際活動に参加した者の数
- (g) 交際活動の費用の総額

(契約)

#### 第 71.07 条

(1) 下院の事業に関して下院議員が契約を締結した四半期の終了後 90 日以内に、専門的、技術的、管理的サービス又は専門知識の契約を含め、下院議長は、下院の web サイトに次の情報を公開するものとする。

- (a) 下院議員の氏名
- (b) 契約の事項
- (c) 他の当事者の名前
- (d) 契約期間
- (e) 契約金額

(契約金額の増額又は減額)

(2) 第 1 項で言及されている契約の金額が変更された場合は、四半期の終了後 90 日以内に、下院議長は、修正された契約価格を下院の web サイトに公開させるものとする。

#### 議会組織

(議会組織の長の定義)

#### 第 71.08 条

第 71.09 条から第 71.11 条までの規定において、議会組織の長とは、次に掲げる者をいう。

- (a) 上院の議会事務局（事業部門、運営部門、若しくは理事会を含む）に関しては、上院がその規則若しくは命令によって指定する個人又は委員会
- (b) 上院倫理担当官事務局に関しては、上院議長
- (c) 下院の議会事務局に関しては、下院議長
- (d) 利益相反及び倫理コミッショナー事務局に関しては、下院議長
- (e) 国会図書館に関しては、上院議長及び下院議長が共同
- (f) 議会保護サービスに関しては、上院議長及び下院議長が共同
- (g) 議会予算局に関しては、上院議長及び下院議長が共同

(旅費)

#### 第 71.09 条

議会組織の職員が負担した旅費が払い戻される四半期の終了後 60 日以内に、議会組織の長は、以下の情報を議会の Web サイトに公開するものとする。

- (a) 職員の氏名
  - (b) 旅行の目的
  - (c) 旅行の日付
  - (d) 訪れた場所
  - (e) 旅行に参加した配偶者若しくは扶養家族等の他の者の費用を含む、次の各費用の合計費用
    - (i) 交通
    - (ii) 宿泊
    - (iii) 食事及び付随費用
    - (iv) その他の費用
  - (f) 旅費の総額
- (交際費)

#### 第 71.1 条

交際活動のために議会組織の職員が負担した費用が払い戻される四半期の終了後 60 日以内に、議会組織の長は、以下の情報を議会の Web サイトに公開するものとする。

- (a) 職員の氏名
- (b) 交際活動の目的
- (c) 交際活動の日付
- (d) 交際活動が行われた自治体
- (e) 交際活動に関与する商業施設の名称若しくは商業主の氏名
- (f) 交際活動に参加した者の数
- (g) 交際活動の費用の総額

#### (1 万ドル以上の契約)

#### 第 71.11 条

(1) 議会組織の活動に関連し、1 万ドル以上の金額の契約が締結された場合は、その四半期の終了後 60 日以内に、議会組織の長は、以下の情報を議会の web サイトに公開するものとする。

- (a) 契約の事項
- (b) 当事者の氏名
- (c) 契約期間
- (d) 契約金額

#### (1 万ドル以下の契約)

(2) 議会組織の活動に関連して締結され、1 万ドル以下の契約が締結された四半期の終了後 60 日以内に、その価格が 1 万ドルを超える価格に修正された場合、議会組織の長は、修正された契約に関して第 1 項 a 号から d 号項で言及された情報を組織の web サイトに公開するものとする。

(契約金額の増額若しくは減額)

(3) 第1項又は前項で言及されている契約がその価格が増減するように修正された四半期の終了後60日以内に、議会組織の長は、修正された契約の価格を議会のwebサイトに公開するものとする。

#### **議会特権及び人、インフラ、財産の安全**

(議会特権)

##### **第71.12条**

第71.02条から第71.11条までの規定は、上院議長若しくは下院議長が、その公表が議会特権の違反を構成する可能性があるとして判断し、これを適用する場合、これらの条で引用されている情報若しくは情報の一部には適用されない。

(人、インフラ、財産の安全)

##### **第71.13条**

上院議長、下院議長又は第71.08条a項の目的のために指定された個人若しくは委員会は、議会保護サービス又は上院若しくは下院の議会事務局の助言を受けた後、公開がカナダ議会法の第79.51条で定義されている議会区域内の者、インフラ若しくは財産の安全を危険にさらす可能性があるとして判断する場合は、第71.09条から第71.11条までの規定のいずれかで言及されている情報若しくは情報の一部を公開する必要はない。

(最終決定)

##### **第71.14条**

その公表が議会の特権を侵害する可能性がある、又は人、インフラ、若しくは財産の安全を危険にさらす可能性があるときは、上院議長、庶民院議長若しくはいずれかの議長の代理人の決定は、両議会の規則及び命令に従う本章の目的のための最終決定となる。

#### **大臣**

(定義)

##### **第72条**

以下の定義は、第73条から第80条までの規定に適用される。

大臣 (minister) には、首相及び国務大臣若しくは副大臣が含まれる。

大臣顧問 (ministerial adviser) とは、利益相反法第2条第1項と同じ意味をいう。

大臣スタッフ (ministerial staff) とは、利益相反法第2条第1項と同じ意味をいう。

四半期 (quarter) とは、4月、7月、10月若しくは1月の初日から始まる3か月の期間をいう。

##### **第72.1条**

削除

(委任状)

##### **第73条**

首相は、国務大臣大臣の所管を規定する委任状若しくはこれを改定する委任状を、発行若しくは改定の30日以内に、電子形式で公表するものとする。

(説明資料)

##### **第74条**

大臣は、以下の情報について、電子形式で公開するものとする。

- (a) 大臣の任命後 120 日以内に、大臣がその職務の権限、義務及び機能を引き受けることを可能にする目的で行政機関によって大臣のために準備される一連の説明資料
- (b) 行政機関が大臣のために作成した覚書を大臣事務局が受理した月末から 30 日以内に、受理した各覚書の題目と参照番号
- (c) 6 月と 12 月の下院の最終開会日から 30 日以内、又は下院が 6 月または 12 月に開会していない場合は、それぞれ 7 月 31 日又は 1 月 31 日までに、行政機関が大臣のために作成し、該当月の最後の議会開会日に使用された一連の答弁資料。
- (d) 大臣が議会の委員会に出席してから 120 日以内に、行政機関が大臣の出席のために準備した一連の説明資料

**(旅費)**

**第 75 条**

大臣、大臣顧問若しくは大臣スタッフのいずれかがが負担した旅費が払い戻される月末から 30 日以内に、大臣は、以下の情報を電子形式で公表するものとする。

- (a) 当該大臣、大臣顧問又は大臣スタッフの氏名
- (b) 旅行の目的
- (c) 旅行の日付
- (d) 訪れた場所
- (e) 旅行に参加した配偶者若しくは扶養家族等の他の者の費用を含む、以下の各費用の合計費用
  - (i) 交通
  - (ii) 宿泊
  - (iii) 食事及び付随費用
  - (iv) その他の費用
- (f) 旅費の総額

**(交際費)**

**第 76 条**

大臣、大臣顧問若しくは大臣スタッフが交際活動のために負担した費用が払い戻される月末から 30 日以内に、大臣は、以下の情報を電子形式で公表するものとする。

- (a) 当該大臣、大臣顧問若しくは大臣スタッフの氏名
- (b) 交際活動の目的
- (c) 交際活動の日付
- (d) 交際活動が行われた自治体
- (e) 交際活動に関与する商業施設の名称若しくは商業主の氏名
- (f) 交際活動に参加した者の数
- (g) 交際活動の費用の総額

**(1 万ドルを超える契約)**

**第 77 条**

(1) 第1四半期から第3四半期までの各四半期終了後30日以内、第4四半期終了後60日以内に、大臣は、その四半期中に締結された大臣の活動に関連して締結された契約で、その契約の金額が1万ドルを超える場合には、大臣又は大臣顧問若しくは大臣スタッフのいずれかが費用を負担する結果となるものについて、以下の情報を電子的な形式で公表させなければならない。

- (a) 契約の事項
- (b) 当事者の氏名
- (c) 契約期間
- (d) 契約金額
- (e) 存在する場合、契約に割り当てられた参照番号

**(1万ドル以下の契約)**

(2) 大臣、その大臣顧問又はその大臣スタッフのいずれかが費用を負担する結果となる大臣事務局の活動に関連して締結された1万ドル以下の契約については、その価格が1万ドルを超え、契約した四半期の終了後30日以内、又はその四半期が第4四半期である場合、その四半期の終了後60日以内に、大臣は、前項a号からe号で修正された契約に関して言及されている情報を電子形式で公開するものとする。

**(契約価格の増額若しくは減額)**

(3) 第1項若しくは前項で言及されている契約が1万ドルを超える金額に増減するように修正された四半期の終了後の30日以内、又はその四半期が第4四半期にあたりする場合、その四半期の終了後60日以内に、大臣は、修正された契約金額を電子形式で公表するものとする。

**(経費報告書)**

**第78条**

大臣は、各会計年度の終了後120日以内に、その会計年度中に大臣の事務局が負担し、国庫金から支払われたすべての費用の報告書を電子形式で公表するものとする。

**(公表の形式)**

**第79条**

(1) 主務大臣は、第74条から前条までの規定で言及されている公表の形式を指定するものとする。

**(命令及び指針)**

(2) 主務大臣は、第74条から第78条までのいずれかに基づいて公表しなければならない情報、又は資料に関する命令及び指針を確立させることができる。命令及び指針が確立された場合、主務大臣はそれらを各大臣に配布するものとする。

**(公表の必要がない場合)**

**第80条**

(1) 大臣は、第74条から第78条までのいずれかで言及された情報、情報の一部、資料若しくは資料の一部が記録に記載されており、その記録へのアクセス請求に対処する際に、行政機関の長が第1章に基づき、その記録の全部もしくは一部の開示を拒否することができる場合には、その記録を公表する必要はない。

**(公表の不許可)**

(2) 大臣は、第 74 条から第 78 条までのいずれかで言及された情報、情報の一部、資料又は資料の一部が記録に記載されており、その記録へのアクセス請求に対処する際に、行政機関の長が前章に基づき、その記録の全部若しくは一部を開示することを拒否しなければならない場合には、前章に記載されている理由、又は前章が当該情報若しくは資料に適用されないことを理由に、その記録の開示を拒否しなければならない。

**(個人情報とみなされない情報)**

(3) 本条の目的上、第 75 条又は第 76 条に基づいて公開する必要がある情報については、個人情報とみなさない。

**行政機関**

**(定義)**

**第 81 条**

以下の定義は、第 82 条から第 90 条までの規定に適用される。

行政組織 (government entity) とは、下記の行政機関をいう。

- (a) 財務管理法の別表第 1 で指定された部門
- (b) 財務管理法の別表第 1.1 の I 列に記載されている連邦行政の部門若しくは支部
- (c) 財務管理法の別表第 2 で指名された会社

四半期 (quarter) とは、4 月、7 月、10 月若しくは 1 月の初日から始まる 3 か月の期間をいう。

上級官若しくは職員 (senior officer or employee) とは、行政機関に関して、副大臣、副大臣補佐、副大臣補佐、副長官、副長官補佐、社長、副社長、最高経営責任者若しくは取締役会の構成員及び同等の地位にある者の権限を行使し、職務や機能を遂行する者をいう。

**(旅費)**

**第 82 条**

行政機関の上級官若しくは職員が負担した旅費が払い戻された月末から 30 日以内に、行政機関の長は、次の情報を電子形式で公開するものとする。

- (a) 該当する上級官若しくは職員の氏名
- (b) 旅行の目的
- (c) 旅行の日付
- (d) 訪れた場所
- (e) 次の各費用の総費用
  - (i) 交通
  - (ii) 宿泊
  - (iii) 食事及び付随費用
  - (iv) その他の費用
- (f) 旅費の合計額
- (g) 財務委員会の方針に従って公開しなければならないその他の情報

**(交際費)**

**第 83 条**

行政機関の上級官若しくは職員が交際活動のために負担した費用が払い戻された月末から 30 日以内に、行政機関の長は以下の情報を電子形式で公開するものとする。

- (a) 当該上級官若しくは職員の氏名
- (b) 交際活動の目的
- (c) 交際活動の日付
- (d) 交際活動が行われた自治体
- (e) 交際活動に関与する商業施設の名称若しくは商業主の氏名
- (f) 交際活動に参加した者の数
- (g) 交際活動にかかる費用の総額
- (h) 財務委員会の方針に従って公開しなければならないその他の情報

(議会に提出された報告書)

#### 第 84 条

行政機関の長は、上院若しくは下院に提出しなければならない活動に関する行政機関の報告について、議会法の下、提出された日から 30 日以内に電子形式で公表するものとする。

(位置の再分類)

#### 第 85 条

財務管理法の別表第 1 で指定された部門若しくは別表第 4 で指定された中核行政の一部である行政機関の所管の再指定が行われた四半期の終了後 30 日以内に、行政機関の長は、次の情報を電子形式で公開するものとする。

- (a) 当該組織単位
- (b) 再指定された位置の番号とタイトル
- (c) 以前の分類と新しい分類
- (d) 再指定の目的
- (e) 再指定の発効日
- (f) 財務委員会の方針に従って公開しなければならないその他の情報

(1 万ドルを超える契約)

#### 第 86 条

(1) 最初の 3 四半期のそれぞれの終了後 30 日以内、及び各第 4 四半期の終了後 60 日以内に、契約額が 1 万ドルを超える場合、行政機関の長は、行政機関の活動に関連して四半期中に締結された契約に関して、以下の情報を電子形式で公開するものとする。

- (a) 契約の事項
- (b) 当事者の氏名
- (c) 契約期間
- (d) 契約の価格
- (e) 存在する場合、契約に割り当てられた参照番号
- (f) 財務委員会の方針に従って公開しなければならないその他の情報

(1 万ドル以下の契約)

(2) 行政機関の活動に関連して締結された 1 万ドル以下の契約が、1 万ドルを超えるように修正された四半期の終了後 30 日以内に、又はその四半期が第 4 四半期の場合はその四



半期の終了後 60 日以内に、行政機関の長は、修正された契約に関して、第 1 項 a 号から f 号で言及されている情報を電子形式で公開するものとする。

**(契約価格の増額又は減額)**

(3) 第 1 項又は前項で言及されている契約が修正され、その価格が 1 万ドルを超えて増減した四半期の終了後の 30 日以内、又はその四半期が第 4 四半期の場合はその四半期の終了後 60 日以内に、行政機関の長は、修正された契約の価値を電子形式で公表するものとする。

**(2 万 5 千ドルを超える助成金及び寄附金)**

**第 87 条**

(1) 行政機関の活動に関連する助成金若しくは寄附金に関して、合意又は取り決めが締結された四半期の終了後 30 日以内に、予算法に基づいて議会によって承認され、その価格が 2 万 5 千ドルを超える場合、行政機関の長は、次の情報を電子形式で公開するものとする。

- (a) 当事者の氏名
- (b) 受取人が居住する市区町村、州、国、又は企業若しくは団体の場合は本社のある場所又は事業を行っている場所
- (c) 助成金若しくは寄附金の目的
- (d) 契約若しくは取り決めの日付
- (e) 助成金若しくは寄附金の価格
- (f) 財務委員会の方針に従って公開しなければならないその他の情報

**(2 万 5 千ドル以下の助成金及び寄附金)**

(2) 行政機関の長は、行政機関の活動に関連して締結された、予算法に基づいて議会の承認を受けた金額が 2 万 5 千ドル以下の合意又は取り決めが、助成金又は拠出金の金額が 2 万 5 千ドルを超えるように修正された四半期の終了後 30 日以内に、修正された協定又は取り決めに関して、前項 a 号から f 号までに記載された情報を電子的な形式で公表しなければならない。

**(助成金及び寄附金の価格の増額と減額)**

(3) 第 1 項又は前項で言及されている、合意又は取り決めが修正され、助成金又は寄附金の価格が増減する四半期の終了後 30 日以内に、行政機関の長は、修正された助成金または寄附金の価値を電子形式で公表させるものとする。

**(説明資料)**

**第 88 条**

行政機関の長は、以下のものを電子形式で公開するものとする。

- (a) 次官若しくはそれに相当する地位に人を任命してから 120 日以内に、これらの者が、自らの事務所の権限、義務及び機能を引き受けることを可能にする目的で作成された一連の説明資料
- (b) 次官若しくはそれに相当する者のために作成された覚書が、これらの者の事務局によって受け取られた月末から 30 日以内に受理した各覚書のタイトルと参照番号

(c) 議会の委員会に出席してから 120 日以内に、その出席を目的として次官若しくはそれに相当する者のために準備された一連の答弁資料

(公表の形式)

#### 第 89 条

(1) 主務大臣は、第 82 条から第 88 条までの規定で言及されている公表の形式を指定するものとする。

(命令及び指針)

(2) 主務大臣は、第 82 条、第 83 条、及び第 85 条から第 88 条までのいずれかの下で公開されなければならない情報、又は資料に関する命令及び指針を確立させることができる。命令及び指針が定められている場合、主務大臣はそれらを行政機関に配布させるものとする。

(公表の必要がない場合)

#### 第 90 条

(1) 行政機関の長は、情報のいずれか、情報の一部、資料のいずれか若しくは第 82 条から第 88 条までのいずれかで言及されている資料の一部を公開させる必要はない。情報のその部分、それらの資料、又はそれらの資料のその部分は記録に記載されており、その記録へのアクセスの請求に対処する際に、行政機関の長は、前章に記載されている理由により、その記録の全部若しくは一部の開示を拒否することができる。

(公表の不許可)

(2) 行政機関の長は、その情報、情報のその部分、それらの資料若しくはそれらの資料のその部分が記録に記載されている場合、及びその記録へのアクセスの請求に対処する際、第 82 条から第 88 条までのいずれかで言及されている情報、情報の一部、資料又は資料の一部を公開してはならない。行政機関の長は、前章に基づいて、同章に記載されている理由、又は同章が問題の情報若しくは資料に適用されないという理由により、その記録の全部又は一部の開示を拒否するよう求められる。

カナダ最高裁判所書記官局、裁判所事務局、連邦司法問題担当コミッショナー事務局  
解釈

(定義)

#### 第 90.01 条

以下の定義は、第 90.02 条から第 90.24 条までの規定に適用される。

事務局長 (Chief Administrator) とは、裁判所事務局の最高管理者をいう。

コミッショナー (Commissioner) とは、連邦司法問題担当コミッショナーをいう。

四半期 (quarter) とは、1 月、4 月、7 月若しくは 10 月の初日から始まる 3 か月の期間をいう。

書記官 (Registrar) とは、カナダ最高裁判所の書記官をいう。

カナダ最高裁判所書記官局

(定義)

#### 第 90.02 条

本条及び次条から第 90.09 条までの規定には、次の定義が適用される。

副書記官 (Deputy Registrar) とは、最高裁判所の副書記官をいう。

最高裁判所書記官局（Office of the Registrar of the Supreme Court）とは、書記官及び最高裁判所法の第 12 条第 2 項に基づいて任命された連邦行政のその部分をいう。

最高裁判所（Supreme Court）とは、カナダ最高裁判所をいう。

（旅費-書記官及び副書記官）

#### 第 90.03 条

書記官若しくは副書記官が負担した旅費が払い戻される四半期の終了後 30 日以内に、書記官は次の情報を電子形式で公開するものとする。

- (a) 当該書記官若しくは副書記官の氏名
- (b) 旅行の目的
- (c) 旅行の日付
- (d) 訪れた場所
- (e) 次の各費用の総費用
  - (i) 交通
  - (ii) 宿泊
  - (iii) 食事及び付随費用
  - (iv) その他の費用
- (f) 旅費の総額

（交際費-書記官及び副書記官）

#### 第 90.04 条

書記官若しくは副書記官が交際活動のために負担した費用が払い戻される四半期の終了後 30 日以内に、書記官は、次の情報を電子形式で公開するものとする。

- (a) 当該書記官若しくは副書記官の氏名
- (b) 交際活動の目的
- (c) 交際活動の日付
- (d) 交際活動が行われた自治体
- (e) 交際活動に関与する商業施設又は商業主の名前
- (f) 交際活動に参加した者の数
- (g) 交際活動の費用の総額

（1 万ドルを超える契約）

#### 第 90.05 条

(1) 最高裁判所書記官局の活動に関連し、1 万ドルを超える価格の契約が締結された四半期の終了後 30 日以内に、書記官は、以下の情報を電子形式で公開するものとする。

- (a) 契約の事項
- (b) 当事者の氏名
- (c) 契約期間
- (d) 契約の価格
- (e) 存在する場合、契約に割り当てられた参照番号

（1 万ドル以下の契約）

(2) 最高裁判所書記官局の活動に関して締結された契約であって、その価格が1万ドル以下のものが1万ドルを超えるように修正された四半期の終了後 30 日以内に、書記官は、修正された契約について、第1項 a 号から e 号までに掲げる情報を電子的な形式で公表するものとする。

(契約価格の増額又は減額)

(3) 第1項又は前項で言及されている契約がその価格が増減するように修正された四半期の終了後 30 日以内に、書記官は、修正された契約の価格を電子形式で公開するものとする。

(付随的支出-裁判官)

#### 第 90.06 条

最高裁判所の裁判官が負った付随的支出が裁判官法第 27 条第 1 項に基づいて払い戻される四半期の終了後、30 日以内に、書記官は、以下の情報を電子形式で公開するものとする。

- (a) 払い戻された付随的支出の合計額
- (b) 償還が行われた裁判官の数
- (c) 払い戻される付随的支出の各項目の詳細な説明
- (d) 付随的支出の各項目の償還を受けた裁判官の数
- (e) 該当する指針

(代表手当-裁判官)

#### 第 90.07 条

最高裁判所の裁判官又はその配偶者若しくは内縁関係の者が負担した旅費又はその他の費用が、代表的な手当として裁判官法第 27 条第 6 項に基づいて払い戻される四半期の終了後 30 日以内に、書記官は、以下の情報を電子形式で公開するものとする。

- (a) 払い戻された費用の合計額
- (b) 償還が行われた裁判官の数
- (c) 払い戻される費用の各項目の詳細な説明
- (d) 各項目の費用の払い戻しを受けた裁判官の数
- (e) 該当する指針

(出張手当-裁判官)

#### 第 90.08 条

最高裁判所の裁判官が負担した移動、輸送、旅行、若しくはその他の費用が裁判官法第 34 条に基づいて旅行手当として払い戻される、四半期の終了後 30 日以内に、書記官は、以下の情報を電子形式で公開するものとする。

- (a) 払い戻された費用の合計額
- (b) 償還が行われた裁判官の数
- (c) 払い戻される費用の各項目の詳細な説明
- (d) 各項目の費用の払い戻しを受けた裁判官の数
- (e) 該当する指針

(会議手当-裁判官)

#### 第 90.09 条

最高裁判所の裁判官が負担した旅費若しくはその他の費用が裁判官法第 41 条に基づいて会議手当として払い戻される、四半期の終了後 30 日以内に、書記官は、以下の情報を電子形式で公開するものとする。

- (a) 払い戻された費用の合計額
- (b) 償還が行われた裁判官の数
- (c) 払い戻される費用の各項目の詳細な説明
- (d) 会議、会議又はセミナーの説明、その日付、場所及び出席した裁判官の数
- (e) 該当する指針

#### **裁判所事務局**

(サービスの定義)

#### **第 90.1 条**

第 90.11 条から第 90.13 条までにおいて、サービスとは裁判所事務局をいう。

(旅費-最高管理者及び副最高管理者)

#### **第 90.11 条**

事務局長若しくは事務局長次長が負担した旅費が払い戻される四半期の終了後 30 日以内に、事務局長は次の情報を電子形式で公開するものとする。

- (a) 当該事務局長若しくは事務局長次長の氏名
- (b) 旅行の目的
- (c) 旅行の日付
- (d) 訪れた場所
- (e) 次の各費用の総費用
  - (i) 交通
  - (ii) 宿泊
  - (iii) 食事及び付随費用
  - (iv) その他の費用
- (f) 旅費の総額

(交際費-事務局長及び事務局長次長)

#### **第 90.12 条**

交際活動のために事務局長若しくは事務局長次長が負担した費用が払い戻される四半期の終了後 30 日以内に、事務局長は次の情報を電子形式で公開するものとする。

- (a) 当該事務局長若しくは事務局長次長
- (b) 交際活動の目的
- (c) 交際活動の日付
- (d) 交際活動が行われた自治体
- (e) 交際活動に参与する商業施設の名称若しくは商業主の氏名
- (f) 交際活動に参加した者の数
- (g) 交際活動の費用の総額

(1 万ドルを超える契約)

#### **第 90.13 条**

(1) 本サービスの活動に関連し、1万ドルを超える価格のある契約が締結された四半期の終了後、30日以内に、事務局長は以下の情報を電子形式で公開するものとする。

- (a) 契約の事項
- (b) 当事者の氏名
- (c) 契約期間
- (d) 契約の価格
- (e) 存在する場合、契約に割り当てられた参照番号

(1万ドル以下の契約)

(2) 本サービスの活動に関連して締結され、1万ドル以下の価格のある契約が、1万ドルを超えるように修正された四半期の終了後30日以内に、事務局長は、修正された契約に関して、第1項a号からe号で言及されている情報を電子形式で公開させるものとする。

(契約価格の増額と減額)

(3) 第1項又は前項で言及されている契約が、その価格が増減するように修正された四半期の終了後30日以内に、事務局長は、修正された契約の価値を電子形式で公開させるものとする。

#### 連邦司法問題コミッショナー事務局

(定義)

##### 第90.14条

以下の定義は、第90.15条から第90.21条までに適用される。

裁判官 (judge) とは、カナダ最高裁判所以外の上級裁判所の裁判官をいう。

事務所 (Office) とは、連邦司法問題コミッショナー事務局をいう。

(旅費出張費-コミッショナー及び副コミッショナー)

##### 第90.15条

コミッショナー若しくは副コミッショナーが負担した旅費が払い戻される四半期の終了後30日以内に、コミッショナーは次の情報を電子形式で公開するものとする。

- (a) 当該コミッショナー若しくは副コミッショナーの氏名
- (b) 旅行の目的
- (c) 旅行の日付
- (d) 訪れた場所
- (e) 次の各費用の総費用
  - (i) 交通
  - (ii) 宿泊
  - (iii) 食事及び付随費用
  - (iv) その他の費用
- (f) 旅費の総額

(交際費-コミッショナー及び副コミッショナー)

##### 第90.16条

コミッショナー若しくは副コミッショナーが交際活動のために負担した費用が払い戻される四半期の終了後 30 日以内に、コミッショナーは次の情報を電子形式で公開するものとする。

- (a) 当該コミッショナー若しくは副コミッショナーの氏名
- (b) 交際活動の目的
- (c) 交際活動の日付
- (d) 交際活動が行われた自治体
- (e) 交際活動に関与する商業施設又は商業主の名前
- (f) 交際活動に参加した者の数
- (g) 交際活動の費用の総額

(1 万ドル以上の契約)

#### 第 90.17 条

(1) 事務所の活動に関連し、1 万ドルを超える価格の契約が締結された四半期の終了後 30 日以内に、コミッショナーは以下の情報を電子形式で公表するものとする。

- (a) 契約の事項
- (b) 当事者の氏名
- (c) 契約期間
- (d) 契約の価格
- (e) 存在する場合、契約に割り当てられた参照番号

(1 万ドル以下の契約)

(2) 事務所の活動に関連して締結された 1 万ドル以下の契約が 1 万ドルを超えるように修正された四半期の終了後 30 日以内に、コミッショナーは、修正された契約に関して、第 1 項 a 号から e 号で言及されている情報を電子形式で公開するものとする。

(契約価格の増額と減額)

(3) 第 1 項若しくは前項で言及されている契約がその価格が増減するように修正された四半期の終了後 30 日以内に、コミッショナーは、修正された契約の価格を電子形式で公表させるものとする。

(付随的支出-裁判官)

#### 第 90.18 条

特定の裁判所の裁判官が負担した付随的支出が裁判官法第 27 条第 1 項に基づいて払い戻される四半期の終了後、30 日以内に、コミッショナーは次の情報を電子形式で公開するものとする。

- (a) 裁判所の名称
- (b) その裁判所に払い戻された付随的支出の合計額
- (c) 償還が行われた裁判官の数
- (d) 払い戻される付随的支出の各項目の詳細な説明
- (e) 付随的支出の各クラスの償還を受けた裁判官の数
- (f) 該当する指針

(代表手当-裁判官)

#### 第 90.19 条

裁判官又はその配偶者若しくは内縁関係の者が負担した旅費又はその他の費用が、代表手当として裁判官法第 27 条第 6 項に基づいて払い戻される、四半期の終了後 30 日以内に、コミッショナーは、以下の情報を電子形式で公開させるものとする。

- (a) 払い戻された費用の合計額
- (b) 償還が行われた裁判官の数
- (c) 払い戻される費用の各項目の詳細な説明
- (d) 各項目の費用の払い戻しを受けた裁判官の数
- (e) 該当する指針

(旅費手当-裁判官)

#### 第 90.2 条

特定の裁判所の裁判官が負担した移動、輸送、旅行又はその他の費用が裁判官法第 34 条に基づいて旅行手当として払い戻される、四半期の終了後 30 日以内に、コミッショナーは、以下の情報を電子形式で公開させるものとする。

- (a) 裁判所の名前
- (b) その裁判所に払い戻された費用の合計額
- (c) 償還が行われた裁判官の数
- (d) 払い戻される費用の各項目の詳細な説明
- (e) 各項目の費用の払い戻しを受けた裁判官の数
- (f) 該当する指針

(会議手当-裁判官)

#### 第 90.21 条

特定の裁判所の裁判官が負担した旅費若しくはその他の費用が、裁判官法第 41 条に基づいて会議手当として払い戻される四半期の終了後 30 日以内に、コミッショナーは、以下の情報を電子形式で公開させるものとする。

- (a) 裁判所の名称
- (b) その裁判所に払い戻された費用の合計額
- (c) 償還が行われた裁判官の数
- (d) 払い戻される費用の各項目の詳細な説明
- (e) 会議、会議又はセミナーの説明、その日付、場所及び出席した裁判官の数
- (f) 該当する指針

司法の独立、情報の保護、個人・インフラ・財産の安全、カナダの裁判所評議会

(司法の独立)

#### 第 90.22 条

書記官、事務局長若しくはコミッショナーは、公表がたとえ全体としても司法の独立を妨げる可能性があるとして彼らが判断した場合、例外的に、第 90.03 条から第 90.09 条、第 90.11 条から第 90.13 条及び第 90.15 条から第 90.21 条までのいずれかに記載されている情報若しくは情報の一部を公開することを拒否することができる。

(情報の保護及び安全)



### 第 90. 23 条

書記官、事務局長若しくはコミッショナーが以下を決定した場合、第 90. 03 条から第 90. 09 条、第 90. 11 条から第 90. 13 条及び第 90. 15 条から第 90. 21 条までのいずれかで参照されている情報又は情報の一部を公開する必要はない。

(a) 情報又は情報の一部が、弁護士及び依頼人の特権、擁護者及び公証人の専門的な秘密又は訴訟の特権の対象となり、

(b) 公表は、人、インフラ若しくは財産の安全を危険にさらす可能性がある

(最終決定)

### 第 90. 24 条

公表が司法の独立を妨げる可能性、又は人、インフラ若しくは財の安全を危険にさらす可能性がある、又は情報若しくは情報の一部が弁護士及び依頼人の特権、擁護者及び公証人の専門的な秘密又は訴訟の特権の対象となるとする、書記官、事務局長若しくはコミッショナーによる決定は、最終的な決定となる。

### 雑則

(情報コミッショナー)

### 第 91 条

(1) 情報コミッショナーは、不服の受領及び調査、又は前章に基づくその他の権限、義務若しくは機能の行使を含む本章に基づく情報の積極的な公開に関連して、前章に基づく権限を行使し、又は義務若しくは機能を実行してはならない。

(正確さ)

(2) 前項のいかなる規定も本章の対象であり、情報コミッショナーが前章でのアクセスの請求の対象となる記録に関して、前章に基づく権限の行使又は職務及び機能の遂行を妨げるものと解釈されてはならない。

## 第 3 章 雑則

(主務大臣の権限)

### 第 92 条

主務大臣は、この法律の施行に関して、一般市民及び行政機関にサービスを提供することができる。

(5 年見直し)

### 第 93 条

(1) 主務大臣は、本条が施行された日から 1 年以内及び見直しが行われた後 5 年ごとに、この法律の見直しを行い、議会両院に報告書を提出するものとする。

(議会委員会への照会)

(2) 報告書が両院に提出された後、第 99 条の目的のために、議会によって指定若しくは設立された委員会に付託するものとする。

(年次報告書-行政機関)

### 第 94 条

(1) 毎年、すべての行政機関の長は、前年の 4 月 1 日から本年の 3 月 31 日までの期間に、機関内でのこの法律の施行に関する報告書を作成するものとする。

(報告書の提出)

(2) 前項に基づいて作成されたすべての報告書は、報告書が作成された年の9月1日以降に議会が開かれる最初の15日間のいずれかに、各院へ提出されるものとする。

**(議会委員会への照会)**

(3) 第1項に基づいて作成されたすべての報告書は、前項に基づいて両院に提出された後、第99条の目的で議会によって指定若しくは設立された委員会に付託されるものとする。

**(主務大臣への報告書の複写)**

(4) すべての行政機関の長は、報告書が両院に提出された直後に、主務大臣へ報告書の写しを提供しなければならない。

**(報告書の形式と内容)**

(5) 主務大臣は、第1項に基づいて作成された報告書の形式及び含まれる情報を規定するものとする。

**(行政機関の長による委任)**

**第95条**

(1) 行政機関の長は、命令により、この法律に基づく権限、義務若しくは機能のいずれかを、その機関の1人以上の役員又は職員に委任することができる。

**(他の行政機関の役員または職員への委任)**

(2) 行政機関の長は、次条第1項の目的のため、命令により、本法に基づく権限、義務若しくは機能のいずれかを、他の行政機関の1人以上の役員又は職員に委任することができる。

**(情報へのアクセスに関連するサービスの提供)**

**第96条**

(1) 行政機関は、この法律の下で行政機関の長に与えられ、又は課せられた権力、義務若しくは機能に関する役務を、同一の大臣が主宰し、又は同一の大臣の責任下にある他の行政機関に提供することができ、当該行政機関から当該役務を受けることができる。

**(書面による合意)**

(2) 行政機関は、サービスを提供する前に、それらのサービスに関して他の行政機関と書面で合意を締結した場合にのみ、前項に基づくサービスを他の行政機関に提供することができる。

**(通知)**

(3) サービスが提供される行政機関の長は、契約締結後できるだけ早く情報コミッショナー及び主務大臣に契約書の写しを提供するものとする。また、機関の長は、情報コミッショナー及び主務大臣に対し、その合意に対する重要な変更を通知するものとする。

**(料金)**

(4) サービスを提供する行政機関の長は、それらのサービスに対して料金を請求することができる。料金はサービス提供の費用を超えないものとする。

**(支出権限)**

(5) 料金を請求する機関の長は、サービスの提供から得た収入を、その機関の目的のために支出することができる。施設の長は、その収入を支出する場合、その収入を受け取った会計年度、又は充当法に別段の定めがない限り、翌会計年度に支出しなければならない。

**(機関の管理下でない記録)**

## 第 97 条

行政機関の長が、第 96 条第 1 項で言及されているサービスを提供する他の機関の目的で、他の行政機関の長に提供する記録は、他の機関の管理下にあることにはならない。

(民事訴訟又は起訴からの保護-第 1 章)

## 第 98 条

(1) 他の議会制定法にかかわらず、いかなる行政機関の長、行政機関の長の代理又はその指示の下で行動する者に対し、民事又は刑事手続はない。また、第 1 章に基づく記録または記録の一部を誠実に開示したこと、その開示から生じた結果、又は必要な通知を行うために合理的な注意が払われているときに第 1 章で請求される通知を行わなかったことについて、国王又は行政機関に対して訴訟が提起されることはない。

(民事訴訟若しくは起訴からの保護-第 2 章)

(2) 議会の他の法律にかかわらず、第 2 章の下で、情報若しくは資料の全部若しくは一部を公開させることを要求されている人若しくはその人の代理で行動する人、又はその人の指示の下で行動する人に対して、民事的若しくは刑事的な手続は存在せず、第 2 章の下で、情報若しくは資料の全部若しくは一部を誠実に公開するために、又はその公開から生じる結果のために、国王若しくは任意の団体に対する手続は存在しない。

(議会委員会による法の恒久的な見直し)

## 第 99 条

この法律の運用は、その目的のために議会によって指定若しくは設立される可能性のある下院、上院又は両院の委員会によって恒久的に見直されるものとする。

(見直し及び報告書)

### 第 99.1 条

前条で言及されている委員会は、本条が施行された日から 1 年以内、及び見直しが行われた後 5 年ごとに、この法律の見直しを行うものとする。そして、場合によっては、委員会が推奨する変更の声明を含め、審査に関する報告書を上院、下院又は両院に提出するものとする。

(王の拘束)

## 第 100 条

この法律は、カナダの元首たる女王陛下を拘束する。

(規則)

## 第 101 条

(1) カナダ総督は、次項 a 号に基づいて、別表第 1 に機関若しくは事務局の名称を追加するための基準を規定する規則を作成することができる。

(別表第 1 の修正)

(2) カナダ総督は、命令により、次を行う。

- (a) 別表第 1 に、カナダ政府の省庁、機関若しくは事務局の名称を追加する。
- (b) 別表第 1 で、カナダ政府の省庁、機関又若しくは事務局の名称新しいものに置き換える。
- (c) 別表第 1 から、存在しなくなった若しくはカナダ政府の他の省庁機関若しくは事務局の一部となった、カナダ政府の省庁、機関若しくは又は事務局の名称を削除する。

別表第1

(第3条)

行政機関

(国の省庁)

女性・ジェンダー平等省

農務・農産食品省

カナダ文化遺産省

市民権・移民省

王冠先住民関係・北部総務省

雇用社会開発省

環境省

財務省

水産海洋省

外務貿易開発省

保健省

先住民サービス省

産業省

司法省

国防省

天然資源省

公安・緊急災害対策省

公共事業・政府サービス省

運輸省

退役軍人省

西部経済多様化局

(他の行政機関)

カナダ行政裁判所支援サービス

カナダアジア太平洋財団

大西洋カナダ機会エージェンシー

ベルドゥーン港湾局

ブリティッシュ・コロンビア条約委員会

カナダ国境サービスエージェンシー

カナダ排出削減インセンティブエージェンシー

カナダ雇用保険委員会

カナダイノベーション財団

持続可能な開発技術のためのカナダ財団  
カナダ—ニューファンドランド・ラブラドールオブショア石油委員会  
カナダ—ノバスコシアオブショア石油委員会  
カナダ歳入エージェンシー  
カナダ公共サービス学校  
カナダアクセシビリティ基準開発機構  
女性の地位に関するカナダ諮問委員会  
カナダ労働安全衛生センター  
カナダエネルギー規制局  
カナダ食品検査エージェンシー  
カナダ軍  
カナダ政府仕様委員会  
カナダ穀物委員会  
カナダ北極圏高地研究所  
カナダ人権委員会  
カナダ健康研究所  
カナダ人権博物館  
ピア 21 のカナダ移民博物館  
カナダ北部経済開発エージェンシー  
カナダ原子力安全委員会  
カナダラジオテレビ通信委員会  
カナダ安全情報サービス  
カナダ宇宙エージェンシー  
カナダ交通事故調査・安全委員会  
カナダ運輸エージェンシー  
王立カナダ騎馬警察の民間審査・不服委員会  
弁理士・商標代理人の大学  
通信保安局  
著作権委員会  
カナダ矯正サービス  
兵士定住局長  
退役軍人土地法局長  
ケベック州カナダ経済開発エージェンシー  
エネルギー供給配分委員会  
南オンタリオ連邦経済開発エージェンシー  
連邦・州関係局  
連邦公務員医療計画管理局

カナダ金融消費者エージェンシー  
カナダ金融取引・レポート分析センター  
先住民財務管理委員会  
先住民税務委員会  
グウィッチン土地・水委員会  
グウィッチン土地利用計画委員会  
ハリファックス港湾局  
ハミルトン港湾局  
カナダ史跡記念物委員会  
移民・難民委員会  
カナダ影響評価機関  
インディアン住宅学校真実和解委員会  
カナダハブ投資  
カナダ法委員会  
カナダ国立図書館文書館  
マッケンジー峡谷環境影響審査委員会  
マッケンジー峡谷土地・水委員会  
軍事苦情外部審査委員会  
軍事警察苦情委員会  
モントリオール港湾局  
ナナイモ港湾局  
国立戦地委員会  
全国農産物評議会  
国立映画委員会  
カナダ国立研究評議会  
自然科学工学研究評議会  
国家安全保障情報審査エージェンシー事務局  
北部パイプラインエージェンシー  
ヌナブト準州影響審査委員会  
ヌナブト準州計画委員会  
ヌナブト準州表面権利審判  
ヌナブト準州水委員会  
カナダイnfラ事務所  
民営化・規制問題事務所  
指定物品を含む鉄道事故基金管理者事務所  
船舶源油汚染基金管理者事務所  
カナダ監査総局

最高選挙責任者事務所  
ロビー活動委員会事務局  
公用語委員会事務局  
会計監査役室  
カナダ矯正捜査官事務所  
検察局長室  
情報コミッショナー事務所  
諜報コミッショナー事務所  
プライバシーコミッショナー事務所  
公共部門完全性コミッショナー事務所  
金融機関監督官庁  
オシャワ港湾局  
公園カナダエージェンシー  
カナダパロール委員会  
特許薬価格審査委員会  
石油補償委員会  
ピエールエリオットトルドー財団  
ポートアルバーニ港湾局  
プレーリーファームリハビリテーション管理  
プリンスルパート港湾局  
枢密院事務局  
カナダ公衆衛生エージェンシー  
公共サービス委員会  
ケベック港湾局  
地域開発インセンティブ委員会  
王立カナダ騎馬警察  
王立カナダ騎馬警察外部審査委員会  
サグエナリー港湾局  
サーツ土地・水委員会  
サーツ土地利用計画委員会  
セントジョン港湾局  
国会議員国家安全保障情報委員会事務局  
セテイル港湾局  
カナダ共有サービス  
社会科学人文科学研究評議会  
カナダ統計局  
法令改正委員会

セントジョンズ港湾局  
サンダーベイ港湾局  
トロント港湾公団  
財務委員会事務局  
トロワリヴィエール港湾局  
バンクーバフレーザー港湾局  
退役軍人審査・控訴委員会  
ウィンザー港湾局  
ユーコン環境社会経済評価委員会  
ユーコン表面権利委員会

## 別表第2

### (第24条関係)

航空法 第4.79条第1項、第6.5条第5項、第22条第2項及び第24.2条第4項  
反インフレ法 第14条  
カナダ産業発展銀行法 第37条  
カナダ預金保険機構法 第45.3条第1項  
カナダ選挙法 第540条  
カナダイnfラ銀行法 第28条  
カナダ労働法 第144条第3項  
カナダ—ニューファンドランド及びラブラドル大西洋協定実施法 第119条及び第205.086条第1項  
カナダ—ノバスコシアオフショア石油資源協定実施法 第122条及び第210.087条第1項  
カナダ—ノバスコシア石油ガス協定法 第53条  
カナダ石油資源法 第101条  
カナダ運輸法 第51条第1項及び第167条  
カナダエネルギー規制法 第58条第1項、第2項、第113条第2項及び第114条第4項  
カナダ人権法 第47条第3項  
カナダ国際貿易法廷法 第45条及び第49条  
カナダ可航水域法 第26.2条第1項及び第2項  
カナダ所有権及び管理決定法 第17条  
カナダ安全情報局法 第18条及び第18.1条  
カナダ交通事故調査及び安全委員会法 第28条第2項及び第31条第4項  
補償法 第29条第1項、第29.1条第5項及び第29.2条第5項  
企業及び労働組合会計報告法 第18条  
刑法 第187条、第193条及び第487.3条  
犯罪記録法 第6条第2項及び第9条



税関法 第 107 条及び第 107.1 条  
国防生産法 第 30 条  
産業省法 第 16 条第 2 項  
DNA 識別法 第 6.6 条  
エネルギー管理法 第 98 条  
エネルギー効率法 第 23 条  
エネルギー監視法 第 33 条  
エネルギー供給緊急法 第 40.1 条  
2001 年物品税法 第 211 条  
物品税法 第 295 条  
輸出開発法 第 24.3 条  
家族手当法 第 18 条  
漁業法 第 61.2 条第 1 項及び第 2 項  
温室効果ガス汚染価格法 第 107 条及び第 255 条第 3 項  
有害製品法 第 12 条  
影響評価法 第 30 条、第 53 条第 4 項、第 5 項、第 57 条、第 119 条第 1 項、第 2 項及び第  
141 条第 4 項  
所得税法 第 241 条  
意匠法 第 8.3 条第 2 項及び第 5 項  
産業研究開発インセンティブ法 第 13 条  
カナダ投資法 第 36 条  
マッケンジー峡谷資源管理法 第 30 条第 1 項 b 号  
海上輸送保安法 第 13 条第 1 項  
自動車燃料消費基準法 第 27 条第 1 項  
核安全管理法 第 44 条第 1 項 d 号及び第 48 条 b 号  
カナダ議会法 第 79.21 条第 9 項  
特許法 第 10 条、第 20 条第 7 項、第 87 条、及び第 88 条  
個人情報保護及び子文書法 第 20 条第 1.1 項  
石油インセンティブプログラム法 第 17 条  
犯罪（マネーロンダリング）収益及びテロ資金供与法 第 55 条第 1 項 a 号、d 号及び e 号  
鉄道安全法 第 39.2 条第 1 項  
王立カナダ騎馬警察法 第 45.47 条第 1 項  
性犯罪者情報登録法 第 9 条第 3 項及び第 16 条第 4 項  
1987 年海運会議免除法 第 11 条  
2006 年針葉樹材製品輸出手数料法 第 84 条  
特別輸入措置法 第 84 条  
特定請求法廷法 第 27 条第 2 項及び第 38 条第 2 項

統計法 第 17 条

電気通信法 第 39 条第 2 項及び第 70 条第 4 項

1992 年危険物輸送法 第 24 条第 4 項

証人保護プログラム法 第 11 条

ユーコン環境社会経済評価法 第 121 条 a 号

ユーコン石英採掘法 第 100 条第 16 号



# オーストラリア

## 1982 年情報自由法 (Freedom of Information Act 1982)

### 第 1 章 総則

#### 第 1 条 略称

この法律は、「1982 年情報自由法」として引用することができる。

#### 第 2 条 施行期日

この法律の各章の規定は、それぞれ、告示で定める日から施行する。

#### 第 3 条 目的一全般

1) この法律は、(a) 公の機関に情報公開の義務を課し、かつ、(b) 文書へのアクセス権を提供することにより連邦政府の保有する情報に対するオーストラリア公衆のアクセス権を提供することを目的とする。

2) 前項の目的を達成することによりオーストラリアの代議民主主義を促進する。

そのために議会は、

a) 情報に基づいたより良い意思決定を行うため統治過程への国民参加を拡大する。

b) 政府活動に対する精緻な調査、論議、コメント及び報告を強化する。

3) また議会は、政府の保有する情報が公共の目的のために管理され、かつ、国家の資源であるという認識を高める。

4) また議会は、公衆の情報アクセスを促進し、かつ、容易にするために、この法律の提供する機能及び権限が迅速にかつ最低の合理的費用で促進し推進するように行使されなければならない。

#### 第 3 A 条 目的一そのほかの情報又は文書へのアクセス権

##### 範囲

1) 本条は、大臣又は公の機関の職員が、公開かつアクセス権の制限に関する法律を除いて、情報や文書を公開、又は、それへのアクセス権を付与する権限がある場合、適用される。

2) 議会は、次に掲げる場合、この法律に基づき、上記のような権限を制限、かつ、そのような権限の行使を不可能する又は妨害する意図はない。

a) 情報や文書に関する公開の権限があるものの、この法律によって制限される場合

b) 情報や文書に関するアクセス権を付与する権限がある場合

#### 第 4 条 解釈

1) この法律において、別段の定めがない限り、次に掲げる意味として使用する。

「アクセス許可決定 (access grant decision)」は、法 53B 条がいうところと同様である。

「アクセス拒否決定 (access refusal decision)」は、法 53A 条がいうところと同様である。

「ACT 法令」とは、1988 年オーストラリア首都特別地区 (自治) 法第 3 条に定義される法令をいう。

請願が人や機関によって行われた場合、1976 年 ombudsman 法のいうところと同様である。

「関連第三者」は、法 53C 条のいうところと同様である。

「機関」とは、省庁、法定の機関又は Norfolk Island 機関をいう。

「請求者」とは、請求を行った者をいう。

「オーストラリア」が地理的な文脈で言及された場合、Norfolk Island を含む

「オーストラリア地域情報機構」は国防省の傘下機関をいう。

「権限を与えられた人とは、法第 77 条のいうところと同様である。

「内閣」には内閣の委員会を含む。

「閣議等記録文書(Cabinet notebook)」とは、閣議や内閣の委員会の会合の中で行われた議論や討議に関する記録、又は内閣官房長官の権限の下で行われたこれらの議論や討議の過程で作成された記録を含む、記録文書その他の記録をいう。

「国家健康保険長」とは、1973 年の保健サービス法で意味するところと同様である。

「調査委員会 (Commission of inquiry)」は、次のものをいう。

- a) 1908 年の Quarantine 法の趣旨に見合う調査委員会
- b) 2006 年の Offshore Petroleum and Greenhouse Gas Storage 法の趣旨に見合う調査委員会

「連邦契約」は、次のすべてに該当する契約をいう。

- a) 連邦又は機関が契約の一方の当事者である場合
- b) 解約の内容上、i) 解約相手から、かつ、ii) 機関の為、又は、機関を代表して、iii) 連邦、又は、機関ではない他人にサービスを提供する場合
- c) サービスが機関の機能又は権限活用の延長線上にある場合

「原告」とは、第 70 条第 1 項のいうところと同様である。

「契約」に基づくサービス提供者とは、連邦契約上、次のものをいう。

- i) 連邦契約上の当事者
- ii) 連邦契約の内容に基づく業務責任者

「国防情報文書」は、第 70 条第 2Ca 項のいうところと同様である。

「国防情報局」は、国防情報局として知られている防衛省の一部である。

「省庁」とは、連邦の国務を担当する省庁に相当するオーストラリアの公務を担当する省庁をいう。

「文書」には、次のものを含む。

- a) 次のいずれか、又はそのいずれかの部分
  - i) 筆記のある紙片又は他のもの
  - ii) 地図、図面、デッサン又は写真
  - iii) それらを解釈できる者にとって意味のある記号、図形、符号又は打抜き穴のある紙片又は他のもの
  - iv) 物品(article) 又は物質(material)であって、他の物品若しくは装置を使用して又は使用しないで、音声、画像又は筆記を再生することができるもの
    - v) 情報が機械的又は電子的に蓄積され又は記録されている物品(article)
    - vi) その他の情報の記録
- b) 前号に掲げるものの写し(copy)、再生物(reproduction)又は複製物(duplicate)
- c) 前号の写し、再生物又は複製物のいずれかの部分

ただし、次のものは含まない。

d) 参照のために保管される図書館資料

e) 閣議等記録文書

「機関の文書」とは、

a) 機関が作成した文書であるか、收受した文書であるかを問わず、機関の保有する文書

b) 法第 6C 条に基づき機関が收受したと契約上の措置を行った文書をいう。

「編集された写し(edited copy)」とは、ある文書に関して、第 22 条に基づき削除が行われた当該文書の写しをいう。

「電子通信 (electronic communication)」とは、1999 年の電子取引法でいうところと同様である。

「法令」とは、第 4A 条の規定に従うことを条件として、次のものをいう。

a) 法律

b) オーストラリア首都特別地区を対象とする総督令

c) 法律又は前項の総督令に基づいて発せられた法規命令 (命令、規則及び細則を含む。)

「不開示コンテンツサービス文書」とは、次のものをいう。

a) コンテンツもしくはコンテンツ記録 (1992 年の放送サービス法別表 7 の意味するところによる) を含む文書のうち、

i) (上記の別表の意味するところにより) コンテンツサービスによって提供されるもしくはそれを利用してアクセスしたもの

ii) このようなコンテンツサービスにより提供されたものもしくはそれを利用してアクセスする際の有害なコンテンツサービス

b) 有害なコンテンツサービスへのアクセス方法を知らせたり、アクセスを容易にする文書 (例えばウェブサイトの住所、IP 住所、URL 又はパスワードを含む場合)

「不開示文書」とは、次の文書をいう。

a) 第 4 章の規定 (第 31 条 B 参照) により不開示とされる文書

b) 第 7 条の規定によりこの法律の適用を除外される機関についての文書

c) 機関又は国務を担当する省庁の事務に関連のない事項を含む大臣の公文書

「不開示インターネットコンテンツ文書」とは、次のものをいう。

a) 情報を含む文書 (1992 年の放送サービス法別表 5 の意味するところによる)

i) インターネット上でコピーされたもの

ii) インターネット上でアクセスした際の有害なインターネットコンテンツ

b) 有害なインターネットコンテンツへのアクセス方法を教えたりアクセスを容易にする文書 (例えば、ウェブサイトの住所、IP 住所、URL 又はパスワードを含む場合)

「保健福祉省」とは、保険福祉省大臣が管理する部門をいう。

「保険福祉省大臣」とは、1973 年のヒューマンサービス (メディケア) 法を管理する大臣をいう。

「IC 審理」は、第 54G 条の意味するところをいう。

「IC 再審理可能な決定は、第 54K 条の意味するところをいう。

「IC 再審理申請者」とは、第 54J 条の意味するところをいう。

「IC 再審理アプリケーション」とは、第 54H 条の意味するところをいう。

「実装通知」とは、第 89 条の意味するところをいう。

「情報コミッショナー」とは、2010 年オーストラリア情報コミッショナー法の意味するところをいう。

「諜報機関の文書」とは、第 7 条の (2A) (a) の意味するところをいう。

「内部レビュー」とは、第 54 条及び第 54A 条の意味するところをいう。

「内部審査申請者」は、第 54B 条の意味するところをいう。

「調査の推奨事項」とは、第 88 条の意味するところをいう。

「調査結果」とは、第 87 条の意味するところをいう。

「NBN Co」とは、NBN Co Limited (ACN 136 533 741) をいう。

「北部準州当局」とは：

- a) 公共部門機関（北部準州の 2000 年公共部門管理法の意味する範囲内）。
- b) 北部準州法令、又は北部準州法令の下で公益のために設立された団体（法人化の有無にかかわらず）。
  - i) 北部準州の 1985 年会社法
  - ii) 北部準州の 2005 年協会設立法
- d) 以下の職務を遂行又は遂行する者
  - i) 北部準州の法令により設立された事務所。
  - ii) 北部準州の法令の基づいて行われた任命

「職員」には、機関との関連においては、機関の構成員又は機関の事務局の構成員を含む。

「大臣の公文書」(official document of a Minister 又は official document of the Minister) とは、機関又は国務を担当する省庁の事務に関する文書であって、大臣が大臣の立場で保有するものをいう。この定義の適用に関しては、大臣の保有を離れた文書であっても、当該大臣がその文書にアクセスする権限を有し、かつ、その文書が機関の文書でない場合には、当該大臣の保有とみなされる。

「オンブズマン」とは、連邦オンブズマンをいう。

「運用情報」は、第 8A 条の意味するところをいう。

オーストラリア首都特別地域に関わる「条例」は、(ACT 法令を除く) その地域で適用される州法又は州法の規定が含まれる。

「議会予算局」は、1999 年議会サービス法と同様の意味を持つ。

「議会予算担当官」は、1999 年議会サービス法と同様の意味を持つ。

「個人情報」とは、個人に関する情報又は意見（データベースの一部を構成する情報を含む。）であって、それが真実であるか否かにかかわらず、物質の形態で記録されているか否かにかかわらず、それにより当該個人が識別され又は合理的に確認され得るものをいう。

「法定の機関」とは、次のものをいう。

- a) 公共の目的のために法令若しくは勅令(Order-in-Council)により又は法令若しくは勅令の規定に基づいて設立された法人又は法人格のない団体。ただし、次の団体を除く。
  - i) 法人格のある会社又は協会
  - ii) 第 2 項により、この法律の法定の機関でないとされた団体
  - iii) オーストラリア首都特別地区議会
  - iv) 北部準州立法議会及び北部準州行政評議会



- vi) 王立委員会
- vii) 審議会
- aa) NBN Co
- b) 法人格の有無にかかわらず、規則によりこの法律の法定の機関とされる次に掲げる団体
  - i) 総督又は大臣が設立した団体
  - ii) 法人格のある会社又は協会で連邦の監督を受けるもの
- c) 第3項に掲げる者以外の者であって、法令若しくは勅令によって設けられた職(office)にあるもの又はその職務を代行するもの
- d) 法令又は勅令によらず総督又は大臣が設けた地位(appointment)であって、それを占める者が規則によりこの法律の法定の機関とされるものを占めている者又はその職務を代行する者
 

「主要な職員」とは、次のものをいう。

  - a) 省庁にあっては、その省庁の常勤の長の職にある者又はその職務を代行する者
  - b) 法定の機関にあっては、
    - i) 規則が特定の職をその機関の長たる職と定めている場合にあっては、その職にある者又はその職務を代行する者
    - ii) 長たる職の定めがない場合にあっては、その機関を構成する者。その機関が2人以上の者で構成される場合には、機関の会議において議長を務める権限を有する者。
  - c) 適格なケースマネジャーにあっては、
    - i) 適格なケースマネジャーが個人の場合は当該個人
    - ii) その他の場合は適格なケースマネジャーの管理に主たる責任を負う個人

「請求」とは、第15条第1項の規定に基づく請求をいう。

「所管大臣」とは、次のもの、又は当該所管大臣のために若しくは当該所管大臣に代わって事務を執行する大臣をいう。

  - a) 省庁に関しては、関係する国務担当省庁を管理する大臣
  - b) 「法定の機関」の定義 a) に規定する法定の機関に関しては、その条項により又はその条項に基づいて当該法定の機関が設立される法令の該当部分を所管する大臣
  - c) 「法定の機関」の定義 c) に規定する法定の機関に関しては、その職を設ける法令の該当部分を所管する大臣
  - d) その他の法定の機関に関しては、規則により当該機関の所管大臣とされる大臣
  - e) 適格なケースマネジャーに関しては、1994年雇用サービス法を所管する大臣

「州」には、オーストラリア首都特別地区及び北部準州を含む。

「審判所」とは、行政不服審判所をいう。
- 2) 法定の機関を補佐し、又は当該機関に関連ある任務を遂行する目的で、法令により又は法令の条項に基づいて設置される会議、評議会、委員会、小委員会その他の法人格のない団体は、この法律に規定する法定の機関ではなく、当該機関の内部に含まれるものとみなす。
- 3) 次のものは、その職にあることを理由として、法定の機関とされることはない。
  - a) 次の職にある者

- i) オーストラリア首都特別地区議会議員の職
- ii) 北部準州立法議会議員の職又は北部準州の行政長官若しくは大臣の職
- iii) 北部準州地区立法議会議員、同地区の行政長官若しくは行政次官の職又は 1979 年北部準州法第 12 条の規定により設けられる行政職
- b) 次の職にある者又はその職務を代行する者
  - i) 法定の職
  - ii) 省の職員若しくは法定の機関の職員として、又は法定の機関において雇用関係に基づき職務を執行する職
  - iii) 団体の構成員の職
  - iv) 法定の機関の目的のため法令により設けられる職
- 4) この法律の適用において、国防省は次のものを含むとみなす。
  - a) 国防軍
  - b) オーストラリア陸軍士官学校
  - c) 海軍予備学校
  - d) 空軍訓練学校
- 5) 「オーストラリア連邦の安全」という表現は、次の事項を含むものとするが、これに限られるものではない。
  - a) オーストラリア内の又はオーストラリア外の連邦、連邦の同盟国又は連邦の友好国の利益にとって危険又は敵対的な活動の発見、予防又は鎮圧に関する事項
  - b) 次の目的のために使用される連邦又は相手国の通信又は暗号システムの安全
    - i) 連邦、連邦の同盟国又は連邦の友好国の防衛
    - ii) 連邦の国際関係の処理
- 6) 機関が廃止された場合、この法律の適用において、
  - a) その機関の任務を他の機関が引き継いだ場合にあっては、前者に対してなされた請求は、後者に対してなされたものとみなし、また、請求に対して前者が行った決定は、後者によって行われたものとみなす。
  - b) その機関の任務を複数の機関が引き継いだ場合には、任務を引き継いだ機関のうち、請求の対象となる文書と最も近接した関係にある機関が、前者に対してなされた請求を受け、又は請求に対して前者が行った決定を行ったものとみなす。
  - c) その機関の文書がオーストラリア公文書館に保管されている場合には、請求の対象となる文書と最も近接した関係にある任務を有する機関が、前者に対してなされた請求を受け、請求に対して前者が行った決定を行ったものとみなす。
- 7) 請求がなされたとみなされ、又は請求に対する決定を行ったとみなされる機関が、請求がなされ又は決定を行った当時存在しなかった場合には、請求又は決定をこの法律に基づき処理するために、その機関は、当時存在していたものとみなす。
- 8) この法律の適用において、この項を適用するための規則が、申請料は第 15 条第 1 項又は第 54 条第 1 項に基づく請求に関して適用される旨宣言する場合、当該請求に関しては申請料が必要であると解する。
- 9) この法律（第 8 条及び第 93 条を除く。）における第 1 項の「所管大臣」の定義の適用に関して、その定義において「省庁を管理する大臣」とあるのは、「この法律が適用される

事項に関して責任を有する省庁の大臣」とする。

#### 第4A条 法令とされないオーストラリア首都特別地区に関する法律

- 1) 1988年ACT法令は、法令でない。
- 2) 1988年オーストラリア首都特別地区（自治）法及び1974年キャンベラ水供給（Googong ダム）法は、法令でない。
- 3) 1988年オーストラリア首都特別地区計画・土地管理法の第4章、第29条、第30条、第63条第2項、第66条及び第10章第5部は、法令でない。
- 4) 法律又は総督令のすべての規定が法令でない場合には、それに基づく命令も法令でない。
- 5) 法律又は総督令の一部が法令でない場合には、当該法律又は総督令に基づく命令は、当該法律又は総督令のその他の部分を適用するために定められたものでなければ、法令でない。

#### 第4B条 北部準州への拡張

この法律は北部準州にも適用される。

#### 第5条（裁判所の行政的事項への適用）

- 1) この法律の適用において、
  - a) 裁判所は、法定の機関とみなす。
  - b) 司法職又は職務権限上裁判所に属する職にある者で、裁判所を設ける法律により設けられた職にあるものは、法定の機関とはみなさず、省庁に含まれない。
  - c) 裁判所の登記所その他の部署、及びその登記所その他の部署のスタッフでスタッフの立場で行動しているものは、裁判所の一部とする。

ただし、この法律は、裁判所の行政的事項に関する文書以外の文書に対するアクセスの請求には、適用されない。

1A) この法律は、苦情処理者（又は苦情処理者で構成される組織）に関連する裁判所（北部準州の裁判所を除く）の文書へのアクセス要求には適用されない。

a) 1976年オーストラリア連邦裁判所法のパラグラフ15(1AA)(c)及びサブ第15(1AAA)に基づく権限の行使又は機能の実行。

b) これらの権限の行使又はこれらの機能の実行を支援する。

この目的のために、苦情処理者はその法律によって与えられた意味を有する。

苦情処理に関連する特定の文書—家庭裁判所の裁判官

1B) この法律は、苦情処理者（又は苦情処理者で構成される組織）に関連する裁判所（北部準州の裁判所を除く）の文書へのアクセス要求には適用されない。

a) 1975年家族法のパラグラフ21B(1A)(c)及びサブ第21B(1B)に基づく権限の行使又は機能の実行。

b) これらの権限の行使又はこれらの機能の実行を支援する。

この目的のために、苦情処理者はその法律によって与えられた意味を有する。

苦情処理に関連する特定の文書—オーストラリア連邦巡回裁判所の裁判官

1C) この法律は、苦情処理者（又は苦情処理者で構成される組織）に関連する裁判所（北部準州の裁判所を除く）の文書へのアクセス要求には適用されない。

a) 1999年オーストラリア連邦巡回裁判所法のパラグラフ12(3)(c)及びサブ第12(3AA)

に基づく権限の行使又は機能の実行。

b) これらの権限の行使又はこれらの機能の実行を支援する。

この目的のために、苦情処理者はその法律によって与えられた意味をいう。

北部準州の裁判所

2) この法律の目的のために：

a) 北部準州の裁判所は、北部準州の権威であると見なされる。

b) ある人が北部準州の裁判所の司法府の所持者である場合、その人は、その所持者としての立場で、北部準州の当局ではないと見なされ、含まれることはない。

c) 次の場合：

i) 個人が、北部準州の裁判所に関連する事務所（司法事務所を除く）の所有者である。

ii) 事務所は、北部準州の制定によって設立された。

事務所の所有者としての立場で、その人は北部準州当局ではないと見なされ、北部準州当局に含まれることはない。

d) 北部準州の裁判所の登記簿又はその他の事務所、及びその職員のメンバーとして行動する場合、そのような登記簿又はその他の事務所の職員は、裁判所の一部とみなされる。

ただし、この法律は、文書が管理上の性質の問題に関連していない限り、裁判所の文書へのアクセスの要求には適用されない。

#### **第6条（特定の審判所の行政的事項への適用）**

この法律の適用において、

a) 別表第1に掲げる審判所、機関又は団体は、法定の機関とみなす。

b) 職務権限上別表第1に掲げる審判所、機関又は団体に属する職にある者で当該審判所、機関又は団体を設ける法律により設けられた職にあるものは、法定の機関ではなく、省に含まれない。

c) 別表第1に掲げる審判所、機関若しくは団体又はそれらの監督のもとにある記録官その他の職、及び記録官その他の職の事務官でその職務上の権限を行使するものは、法定の機関として掲げられた当該審判所、機関又は団体の一部とみなす。

ただし、この法律は、審判所、機関又は団体の行政的事項に関する文書以外の文書に対するアクセス請求には、適用されない。

#### **第6A条（総督の公務代行者）**

1) 当該文書が行政的性格の事項に関するものである場合を除いて、この法律は総督の公務代行者の文書に対するアクセスの請求には、適用されない。

2) この法律においては、1974年総督法13条により雇用された者が保有する文書は、総督の公務代行者が保有するものとみなす。

#### **第6C条（連邦契約の要求）**

1) 本条は、機関の機能の実行若しくは権限の行使に関連して、連邦契約に基づいてサービスが提供される、又は提供される予定の場合、機関に適用される。

2) 次の場合、機関が文書を確実に受け取るように契約上の措置を講じる必要がある。

a) 文書が、以下によって作成される、又は保有される場合

i) 連邦契約の契約サービス提供者

ii) 連邦契約の下請け業者

- b) 文書が、連邦契約の履行に関連している（その契約の締結には関連していない）場合
- c) 機関が文書へのアクセス要求を受けた場合

#### 第7条（適用除外団体）

1) 別表第2の第1部に掲げる団体及び同部に掲げる職を占めその職務を行う者は、この法律の適用において法定の機関でないものとみなす。

2) 別表第2の第2部に掲げる個人、団体又は省庁は、同部に規定する当該個人、団体又は省庁の文書に関しては、この法律の適用から除外される。

2AA) 別表第2の第3部に掲げる法律により又はそれに基づいて設立された法人は、当該法人の商業活動に関する文書に関しては、この法律の適用から除外される。

2A) 機関は、オーストラリア秘密情報局、オーストラリア安全保障情報機関、情報・安全保障監察長官、国家資産評価局又は国防省の防衛情報機関若しくは防衛通信司令部が作成した文書又はこれらから受領した文書に関しては、この法律の適用から除外される。

3) 第2AA項及び別表第2の第2部において、「商業活動」とは、次のものをいう。

a) 政府又は政府機関以外の私人との間で競争関係にある商業活動で、機関が行うもの

b) 政府又は政府機関以外の私人との間で競争関係にある商業活動で、近い将来に機関が行うと合理的に予見できるもの

2B) 大臣は、以下の文書に関連してこの法律の運用を免除される。

a) 諜報機関の文書

b) 情報機関の文書の要約、又はその抜粋又は情報を含む文書。そのような要約、抜粋、又は情報が含まれる範囲において

2C) 機関は、以下の文書に関連してこの法律の運用を免除される。

a) 国防総省に由来する、又は国防総省から受領した、以下に関する文書（防衛情報文書）

i) 運用インテリジェンスの収集、報告、又は分析

ii) 外国政府が技術への制限されたアクセスを提供する特別なアクセスプログラム

b) 国防情報参謀部の文書の要約、又はその抜粋若しくは情報を含む文書について、そのような要約、抜粋、又は情報が含まれる範囲において

2D) 大臣は、以下の文書に関連してこの法律の運用を免除される。

a) 国防情報参謀部の文書

b) 国防情報参謀部の文書の要約、又はその抜粋又は情報を含む文書について、そのような要約、抜粋、又は情報が含まれる範囲において

2E) 大臣及び機関は、以下の文書に関連してこの法律の運用を免除される。

a) 1902年王立委員会法の第4部が適用される王立委員会に由来する、又は王立委員会から受領した文書及び以下。

i) 委員会の私的会合で得られた情報が含まれている。

ii) 委員会の私的会合に関連し、委員会の私的会合に出頭した個人を特定する。

iii) 私的会合の目的で、自然人から委員会の構成員又はスタッフのメンバーに提供された情報が含まれている（私的会合が開催されたかどうかにかかわらず）委員会）そして情報を提供した人を特定する。

iv) その法律の第6ON（児童性的虐待王立委員会に与えられた特定の情報を扱う）が適用される情報を含む；

- b) 私的会合の要約、又はその抜粋又は情報を含む文書。
- 3A) 別表第2の第2部における「商業活動」とは次のものをいう。
  - a) 商業活動で、機関が行うもの
  - b) 商業活動で、近い将来に機関が行うと合理的に予見できるもの
- 4) 第2AA項及び別表第2の第2部において、特定の活動に関する文書とは、その活動の執行の過程において又はその活動の執行を目的として受理され若しくは作成された文書をいう。
- 5) この点において、第2E項の意味は、第4章の1902年王立委員会法でも同様な意味を有する。

## 第2章 情報公表の計画

### 第1部 本章のガイド

#### 第7A条 情報公表の計画ーガイド

各機関は、本章の施行方法に関する計画を公表しなければならない。

機関は、該当機関が施行方法に関する情報や、その運営過程で取り扱われる。使用される様々な情報を公表しなければならない。その一部を運用情報と呼ぶ。

機関は、該当機関が保有するその他の情報を公表する場合がある。

機関で発行された情報はアップし、正確に保持しなければならない

機関は、免除事項を公表しなければならない。また、別の法令で禁止されている場合、該当機関は情報を公表する必要はない。

情報（情報へのアクセス方法などの詳細）は、Webサイトで公表しなければならない。情報へのアクセスに料金がかかる場合、機関は料金の詳細を公表しなければならない。

機関は、情報コミッショナーと協力して5年ごとに機関での計画運用を公表しなければならない。

機関は、本章の目的のために何かを行う際に、この法令の目的、及び情報コミッショナーによって発行された、ガイドラインを考慮しなければならない。

### 第2部 公表される情報

#### 第8条 公表される情報：情報の種類

##### 機関の計画

1) 本章の目的に従って、機関は、次の計画を作成しなければならない。

- a) 情報の種類
- b) 公表方法及び対象
- c) 提出しない場合の対処

##### 公表されるべき情報

2) 機関は、次の情報を公表しなければならない。

- a) 1) に基づいて作成された計画。
- b) 機関の組織の構造の詳細（たとえば、組織図の形式）。
- c) 機関は、実行可能な限り、その決定を含む機関の機能の詳細-作る力と公共（又は個人又は団体の特定の個人又は団体、又はクラス）のメンバーに影響を与える他の大因。

d) 以下の予定の詳細：

i) 法律に基づいて行われる機関の役員の任命(1999年公共サービス法の意味におけるAPS従業員を除く)。

ii) 北部準州の制定に基づいて行われる機関の役員の任命(北部準州の2014年公共サービス法に基づいて任命又は雇用された役員を除く)。

e) 議会に提出された機関によって作成された年次報告書の情報。

f) 政府機関が責任を負う特定の政策提案について、一般の人々がコメントするための取り決めの詳細。これらのコメントをどのように(そして誰に)行うことができるかを含む。

g) 以下の種類の情報を除き、第3章に基づく要求(文書へのアクセス)に応じて機関が定期的にアクセスを許可する文書内の情報。

i) 情報を公開することが不合理である場合、個人に関する個人情報

ii) 情報を公開することが不合理である場合、個人のビジネス、商業、財務、又は専門的業務に関する情報

iii) 情報を公開することが不合理である場合、サブ第(3)に基づいて情報コミッショナーによって決定された種類の他の情報。

h) 議会からの要求及び命令に応じて議会に定期的に提供される、機関が保有する情報。

i) この法律に基づく機関の情報又は文書へのアクセスについて連絡できる1人又は複数の役員の連絡先の詳細。

j) 機関の運用情報(第8A条を参照)。

3) 情報コミッショナーは、立法手段により、第2条のg)のiii)の目的のために決定を下すことができる。その他の情報

4) 機関は、該当機関が保有するその他の情報を公開する場合がある。機能と力

5) 本章は、機関が制定に基づく機能又は権限を持っているかどうかにかかわらず、機関の機能又は権限に適用される。

6) 本書の内容：

制定には、北部準州の制定が含まれる。

#### **第8A条 公開される情報—運用情報とは**

1) 機関の運用情報とは、当該機関が一般の人々(又は特定の個人、団体、或いは個人又は団体のクラス)に影響を与える決定又は推奨を行う際に機関の機能又は権限を実行又は行使するのを支援するために機関が保持する情報)

例えば：これらの決定と推奨事項に関連する政府機関の規則、ガイドライン、慣行、及び判例。

2) 機関の運営情報には、当該によって(又は機関に代わって)公開される以外の方法で一般の人々が利用できる情報は含まれない。

#### **第8B条 公表される情報—精度等**

機関は、このことにより、必要又は許可されている機関によって発行されている情報を確認しなければならない。

#### **第8C条 公開される情報—制限**

##### **免除書類**

1) 本章では、免除事項を公表するために機関は必要ない。

他の法律によって禁止又は制限されている公開

2) 制定法が特定の情報の公開を制限又は禁止している場合、機関は、制定法で許可又は要求されている場合を除き、本章に従って情報を公表してはならない。

#### 制限の操作

3) 本章は、第 8 条にかかわらず適用される。

#### 定義

4) 本章の内容：

制定には、北部準州の制定が含まれる。

#### 第 8D 条 公開される情報-公開方法及び公開対象

##### 範囲

1) 機関は、本章に従って、本部に従って公開が要求又は許可されている情報を公表しなければならない。

情報をどのように（そして誰に）公開するか

2) 機関は次の情報を公表しなければならない。

a) 一般の人々へ。そして

b) 機関が、特定のクラスの個人又は団体に対してそうすることが適切である場合。

3) 機関は、次の方法で Web サイトに情報を公開する必要がある。

a) ウェブサイトからダウンロードできる情報を提供する。又は

b) 情報をダウンロードできる別の Web サイトへのリンクを Web サイトに公開する。

c) 情報の入手方法に関するその他の詳細をウェブサイトに公開する。

##### 料金

4) 機関は、次の場合にのみ、情報へのアクセスに対して料金を課すことができる。

a) その人がウェブサイト（又は別のウェブサイト）から情報をダウンロードして直接情報にアクセスしないこと。

b) 料金は、その特定の情報へのアクセスを個人に与える際に発生した特定の複製費用又はその他の特定の付随費用を機関に払い戻すこと。

5) 情報へのアクセスに料金がかかる場合、機関は、本章で情報が公開されるのと同じ方法で、料金の詳細を公表しなければならない。

#### 第 8E 条（公開される情報：機関を支援する情報コミッショナー）

情報コミッショナーは、次の機関に適切な支援を提供する場合がある。

a) 本章に基づいて公開する必要がある又は許可されている情報を特定して準備する。

b) 第 8D 条に基づいて情報の公開がどのように（そして誰に）要求又は許可されるかを決定する。

### 第 3 部 情報公開制度の見直し

#### 第 8F 条 計画のレビュー：情報コミッショナー機能

情報コミッショナーには、次の機能がある（この法律及び 2010 年オーストラリア情報コミッショナー法によって付与されるが、いずれの法律の規定も制限されない）。

a) このパートによって確立された情報公開計画の各機関での運用を、機関と協力してレビューする。



b) 第 VIIB 章第 2 部（情報コミッショナー調査）に従って、本章に対する機関のコンプライアンスを調査する。

c) それ以外の場合は、計画の運用を監視、調査、報告する。

#### 第 9 条 機関による計画のレビュー

1) 機関は、情報コミッショナーと協力して、本章によって確立された情報公開計画の機関内での運用のレビューを完了しなければならない。

a) 必要に応じて随時

b) いずれの場合も、本章に基づくレビューが最後に完了してから 5 年以内。

2) 第 1 項に基づく最初のレビューは、本章の開始日から 5 年以内に完了しなければならない。

### 第 4 部 ガイドライン

#### 第 9A 条（本章に基づく機能と権限）

本章に従い権限を行使する際、機関は以下を考慮しなければならない。

a) この法律の目的（第 3 条及び第 3A 条に記載されているすべての事項を含む）。

b) 第 93A 条に基づいてこの段落の目的のために情報コミッショナーによって発行されたガイドライン。

### 第 5 部 その他

#### 第 10 条（文書が公表されないことによる国民の不利益の防止）

##### 範囲

1) 本条は、次の場合に適用される。

a) 代理店の機能または権限に関連して、代理店の運用情報（未公開情報）の一部（またはすべて）が、このパートに従って代理店によって公開されていない。

b) 人が機能の遂行または権力の行使に関連する行為に従事している。

c) その行為に従事するとき：

(i) その人が未公開の情報に気付いていなかった。

(ii) 機関は 12 か月以上存在。

2) 未公開の情報にその偏見を合法的に回避できた場合、その人が未公開の情報の規則、ガイドライン、または慣行の実施に適用されたという理由だけで、その人が偏見にさらされてはならない

#### 第 10A 条（機関に与えられた機能等を行う者）

1) 本章に基づいて機関に与えられた機能又は権限は、機関に代わって、以下によって実行又は行使することができる。

a) 機関の主任役員

b) 機関の主任役員によって承認された取り決めに従って、その権限の範囲内で行動する機関の役員

2) 1) の b) 項に基づく機能又は権限の行使は、規則の対象となる。

#### 第 10B 条（経過：北部準州当局）

北部準州当局には、本条の施行が始まって 2 年間、本章を適用しない。

### 第3章 文書へのアクセス

#### 第11条（アクセス権）

1) 何人も、この法律に別段の定めがある場合を除き、この法律に従って次に掲げる文書にアクセスする法的強制力のある権利を有する。

a) 不開示文書を除く機関の文書

b) 不開示文書を除く大臣の公文書

2) この法律に別段の定めがある場合を除き、アクセス権は次のものの影響を受けない。

a) アクセスを求めるために請求者が提示する理由

b) アクセスを求める理由に関する機関又は大臣の見解

#### 第11A条（要求された文書へのアクセス）

##### 範囲

1) 本条は、次の場合に適用される。

a) 第15条（2）に従って、機関又は大臣に以下に対するアクセス請求が行われた場合

(i) 機関の文書

(ii) 大臣の公式文書

b) 規則に基づき、アクセスが許可される前に支払う必要のある料金が支払われた場合

2) 本条は、この法律に従って適用される。

##### 強制アクセス—一般規則

3) 機関又は大臣は、本条に従い、この法律に従って文書へのアクセスを個人に許可しなければならない。

##### 免除と条件付き免除

4) 機関又は大臣は、文書が免除文書である場合、その時点でその人に文書へのアクセスを許可することをこの法律によって要求されない。

5) 機関又は大臣は、特定の時点で条件付きで免除されている場合、その時点で文書へのアクセスが、結局、公益に反しない限り、その人に文書へのアクセスを許可しなければならない。

6) 前項にかかわらず、特定の時点で文書が次の両方である場合、機関又は大臣はその時点で文書へのアクセスを許可する必要はない。

a) 条件付きで免除される文書、及び

b) 以下に基づく免除文書：

(i) 第2部第4章（免除）に基づき

(ii) 第4条（1）の免除文書の定義の（b）若しくは（c）の意味の範囲内での

#### 第11B条（公益による免除：理由）

##### 範囲

1) 本条は、条件付きで免除された文書へのアクセスが、結局、第11A条（5）に基づく公益に反するかどうかを判断する目的で適用される。

2) 本条は、第11A条（5）を制限するものではない。

##### アクセスを支持する理由

3) 公益のために文書へのアクセスを支持する要因には、文書へのアクセスが以下のいずれかを行うかどうかが含まれる。

- a) この法律の目的を促進する（第 3 条及び第 3A 条に記載されているすべての事項を含む）。
- b) 公共の重要事項についての討論に情報を提供する。
- c) 公的支出の効果的な監視を促進する。
- d) 個人が自らの個人情報にアクセスできるようにする。

#### **無関係な理由**

4) 文書へのアクセスが、結局、公益に反するかどうかを決定する際に、以下の要素を考慮に入れてはならない。

- a) 文書へのアクセスにより、連邦政府への当惑を引き起こしたり、連邦政府への信頼を失わせたりする可能性がある。
- b) 文書へのアクセスにより、誰かが文書を誤解する可能性がある。
- c) 文書の作成者が、文書へのアクセス請求がなされた機関において年功序列が高かった（又は現に高い）。
- d) 文書へのアクセスにより、混乱又は不必要な議論につながる可能性がある。

#### **ガイドライン**

5) 文書へのアクセスが、結局、公益に反するかどうかを判断する際には、機関又は大臣は、本条の目的のために第 93A 条に基づいて情報コミッショナーによって発行されたガイドラインを考慮しなければならない。

#### **第 11C 条（アクセスされた文書の公開）**

##### **範囲**

1) 本条は、以下のいずれかの場合を除き、機関又は大臣が第 11A 条に基づく情報を含む文書へのアクセスを個人に許可する場合の情報に適用される。

- a) 情報を公開することが不合理である場合の、個人に関する個人情報
- b) 情報を公開することが不合理である場合の、個人の営業上、商業上、財産上、又は専門的業務に関する情報
- c) 情報を公開することが不合理である場合の、本条（2）に基づいて情報コミッショナーによって決定された種類の他の情報
- d) (a) 項から (c) 項で言及される情報を削除するために必要な文書の修正範囲により、本条に基づいて情報を公開することが合理的に実行可能でない場合の情報

2) 情報コミッショナーは、立法手段により、(1) (c) 項の目的のために決定を下すことができる。

##### **出版物**

3) 機関又は大臣は、ウェブサイト上において次の方法により一般の人々に情報を公開しなければならない。

- a) ウェブサイトから情報をダウンロードできるようにする。
- b) 情報をダウンロードできる別のウェブサイトへのリンクをウェブサイトに公開する。
- c) 情報の入手方法に関するその他の詳細をウェブサイト上に公開する。
- 4) 機関は、次の場合にのみ、情報へアクセスする者に対して料金を課すことができる。
  - a) その者がウェブサイト（又は別のウェブサイト）から情報をダウンロードして直接情報にアクセスしない場合

b) 料金が、その者に情報へのアクセスを与える際に発生した特定の複製費用又はその他の特定の付随費用を機関に払い戻すものである場合

5) 情報へのアクセスに料金がかかる場合、機関又は大臣は、本条で情報が公開されるのと同じ方法で料金の詳細を公開しなければならない。

#### 公開期限

6) 機関又は大臣は、その者が文書へのアクセスを許可された日から 10 営業日以内に本条の規定に従わなければならない。

7) 本条において、

「営業日」とは、次の日ではない日を意味する。

a) 土曜日

b) 日曜日

c) 本条に基づく情報を公開する業務が実施される場所での公の祝日

#### 第 12 条 本章の規定が適用されない文書

1) 何人も、次に掲げる文書には、本章に基づくアクセス権を有しない。

a) 1983 年公文書館法(Archives Act 1983)に基づいて、その法律の範囲内において公開されている期間中の文書又は文書の写し。ただし、当該文書が個人情報（故人に関する個人情報を含む。）を含むときは、この限りでない。

b) 他の法令に従い、公簿記載その他の方法により公開されている文書で、アクセスに申請料その他の手数料の支払いが必要であるもの

(ba) 州又は準州の法律に従い、土地登記簿記載その他の方法により公開されている文書で、アクセスに申請料その他の手数料の支払いが必要であるもの

c) 機関が整えた手筈に従い、公衆が購入することができる文書

2) 何人も、次に掲げる場合を除き、この章の施行日より 5 年以上前に機関の文書若しくは大臣の公文書となった文書又はその一部に対しては、この章に基づくアクセス権を有しない。

c) 当該文書又はその一部が次の情報を含む場合

(i) 請求者に関する個人情報

(ii) 請求者の営業上、商業上又は財産上の問題に関する情報

d) 請求者が法律に従いアクセスを得た機関の文書又は大臣の公文書を適切に理解するために、当該文書又はその一部に対するアクセスが必要であると認められる場合

#### 第 13 条 一定の施設の文書

1) 次の各号に該当する文書は、機関以外の者（大臣及び元大臣を含む。）により又はこれに代わって収集若しくは保管されている場合には、この法律の適用に関して機関の文書とみなしてはならない。

a) 1980 年オーストラリア戦争記念法の規定による記念コレクションの中にあるもの

b) オーストラリア国立図書館に保存される図書館資料コレクションの中にあるもの

c) オーストラリア博物館が所有する歴史的資料に含まれる資料であるもの

d) オーストラリア公文書館に保管されているもの（ただし、オーストラリア公文書館の事務に関する文書を除く。）

2) 機関によりオーストラリア公文書館又は前項のコレクションに移管された文書は、こ

の法律の適用に関しては、当該機関が保有するものとみなし、当該機関が廃止された場合にあっては、その文書と最も密接に関連する権限を有する機関が保有するものとみなす。

3) 前2項の規定にかかわらず、オーストラリア国立公文書館が保管する王立委員会の記録は、この法律の適用に関しては、機関の文書とみなし、1902年王立委員会法を所管する大臣の主管にかかる省が保有するものとみなす。

4) この法律のいかなる規定も、1983年公文書館法に基づくオーストラリア国立公文書館の文書へのアクセスの付与に影響を与えるものではない。

#### 第15条 アクセス請求

1) 第15A条に別段の定めがある場合を除き、機関の文書又は大臣の公文書にアクセスしたいと思う者は、当該文書へのアクセスを請求することができる。

2) 請求は、次の要件を満たすものでなければならない。

a) 書面によること

aa) 当該請求がこの法律の目的に適うものであることを示すものであること

b) 機関の責任者たる職員又は大臣が文書を特定するために合理的に必要とされる情報を与えるものであること

c) この法律に基づく通知を請求者に送付する場合の送付方法（例えば、電磁的通信により通知の送付を受けることができる電磁的住所）

2A) 請求は機関又は大臣に送付されなければならない。請求は以下のような方法で送付することが可能である。

a) 最新の電話帳に記載された機関又は大臣の中央又は地方の事務所の住所に、機関の職員若しくは大臣官房職員宛に持参する。

b) 前項で示された住所に前払い郵便で送付する。

c) 機関若しくは大臣が指定した電磁的住所に電磁的通信により送付する。

3) 次の各号に掲げる場合には、当該機関は、請求者が本条の規定に従った方法で請求を行うことを援助するために合理的措置を講じる義務を負う。

a) 請求者が機関に請求しようとする場合

b) 請求者が、機関に対して、本条の規定に適合しない請求をした場合

4) 機関が、他の機関又は大臣に宛てられるべき請求を受けた場合には、請求者が適切な大臣又は機関に請求を行うことを援助するために合理的措置を講じる義務を負う。

5) 請求を受領した機関又は大臣は、

a) できる限り速やかに、遅くとも機関若しくは大臣により又は機関若しくは大臣に代わって請求を受領された日から14日以内には、請求者が請求を受領されたことを知らされるように、あらゆる合理的措置を講じなければならない、かつ、

b) できる限り速やかに、遅くとも機関若しくは大臣により又は機関若しくは大臣に代わって請求を受領された日から30日の期間内には、請求者が請求に関する決定（第21条に基づく文書へのアクセスの付与を延期する決定を含む。）を知らされるように、あらゆる合理的措置を講じなければならない。

5A) 請求に対する決定に際して、機関又は大臣は、第93A条のために情報コミッショナーによって発行されたガイドラインを参照しなければならない。

6) 請求に関して、機関又は大臣が、第26A条、第27条又は第27A条の要件により(5)(b)

に定める期間を延長することが妥当であると書面により決定する場合には、

- a) 当該期間は更に 30 日間延長されたものとみなされ、かつ、
- b) 機関又は大臣は、できる限り速やかに請求者に当該期間が延長されたことを通知しなければならない。

7) 請求に関して、機関又は大臣が、以下の可能性により、(5)(b)に定める期間を延長することが妥当であると書面により決定する場合には、(8)が適用される。

a) 以下の機関の一つと協議をする可能性のある場合

- (i) 外国政府
- (ii) 外国政府の機関
- (iii) 国際機関

b) 請求対象文書が第 33 条(a)(iii)若しくは第 33 条(b)に定める免除文書であるかどうか決定する可能性のある場合

8) 前項が適用される場合、

a) 本条(5)(b)で言及される期間は、30 日間延長される。

b) 機関又は大臣は、できる限り速やかに請求者に当該期間が延長されたことを通知しなければならない。

#### **第 15AA 合意による期間の延長**

機関又は大臣は、次の場合には、請求を処理するため、第 15 条(5)(b)で言及されている期間、又は第 15 条(6)又は(8)（協議）に基づいて延長された期間をさらに 30 日を超えない範囲で期間を延長することができる。

a) 請求者が延長に書面で同意している場合

b) 機関又は大臣が、合意がなされた後、実行可能な限り速やかに情報コミッショナーに当該延長を書面により通知する場合

#### **第 15AB 条 複雑又は大量の請求に対する期間の延長**

1) 機関又は大臣は、請求が複雑又は大量であるため期間が適切に処理するには不十分であると判断した場合、請求に対処するために第 15 条(5)(b)で言及される期間の延長を情報コミッショナーに申請することができる。

2) 情報コミッショナーは、請求が正当であると納得した場合、書面により、期間をさらに 30 日間、又は情報コミッショナーが適切と考えるその他の期間延長することができる。

3) 情報コミッショナーは、実行可能な限り速やかに、延長された期間を次の者に通知しなければならない。

a) 請求者

b) 機関又は大臣

#### **第 15AC 条 請求に関する決定が期間内になされなかった：拒否とみなされる**

##### **範囲**

1) 本条は、次の場合に適用される。

a) 機関又は大臣に対して請求があった。

b) 機関若しくは大臣又はその代理が請求を受け取った日以降の本条(2)の対象となる期間（最初の決定期間）が経過している。

c) 請求者は、請求に関する決定通知を受け取っていない。

2) 前項の対象となる最初の決定期間は、第 15 条(5)(b)で言及される 30 日間の期間(又は、本項に基づく場合を除き、延長された期間)のことを言う。

#### みなし拒否

3) 本項により、

a) 機関の主任官又は大臣は、最初の決定期間の最終日に文書へのアクセスを許可することを個人的に拒否した決定を下したとみなされる。

b) 当該決定の通知は、第 26 条に基づいて請求者に同日に行われたものとみなされる。

#### 機関又は大臣はさらに期間を申請することができる

4) ただし、当該機関又は大臣は、書面により情報コミッショナーに対して請求に対応するためのさらなる期間を申請することができる

5) 情報コミッショナーは、情報コミッショナーが機関又は大臣が請求に対処するために適切とみなすさらなる期間を許可することができる。

6) 情報コミッショナーがさらなる期間を許可する場合、情報コミッショナーは、自身が適切であると考え条件を課すことができる。

7) 機関又は大臣が以下の場合、本条(3)(拒否とみなされる)は適用されず、適用されなかったとみなされる。

a) 許可された延長期間内に請求に関する決定を下した場合

b) 本条(6)に基づいて課せられる条件に従う場合

8) ただし、本条(3)(拒否とみなされる)は、機関又は大臣が以下の場合、本条(5)に基づいて情報コミッショナーが許可する期間までに最初の決定期間が延長されたものとして適用される。

a) 許可された延長期間内に請求に関する決定を行わない場合

b) 本条(6)に基づいて課せられる条件に従わない場合

9) 本条(8)(期間延長後に拒否とみなされる)が適用された場合には、情報コミッショナーは、本条(3)によりなされる決定が本条(8)に影響されて発動されることに関連して、本条に基づく期間延長の決定権を持たない。

#### 第 15A 条 人事記録に対するアクセス請求

1) 本条において、「人事記録」とは、機関の職員若しくは元職員に関連して、当該機関が人事管理のために保有し又は保有してきた文書で、当該職員若しくは元職員に関する個人情報を含むものをいう。

2) 以下の場合であっても、

a) 機関の既存の手續(この法律に規定されるものを除く。)に従って、当該機関の職員が自己の人事記録に対するアクセス請求を行うことができ、

b) 当該機関の職員である者又は職員であった者が自己の人事記録にアクセスしたいと思う場合、

その者は第 15 条に基づき当該記録へのアクセスを請求してはならない。ただし、その者が、

c) (a)で言及した手續に従って当該記録へのアクセスを請求し、かつ、

d) (i) 請求結果に満足していない、又は、

(ii) 請求後 30 日以内に結果を通知されていない

場合は、この限りでない。

#### 第 16 条 請求の移送

1) 機関が、文書へのアクセス請求を受けた場合で、

a) 当該機関は該当する文書を保有していないが、当該機関が知るかぎりでは、他の機関が保有しているとき、又は

b) その文書の主題である内容が、請求を受けた機関の権限よりも他の機関の権限により密接に関連するときは、

請求を受けた機関は、他の機関に、その承認を得て当該請求を移送することができる。

2) 機関に対してアクセス請求のあった文書が、

a) 別表第 2 の第 1 部に明記された団体又は人によって作成され若しくは送付されたものであり、かつ、

b) 請求を受けた機関の権限よりも、その団体又は人の権限により密接に関連する場合には、

当該請求は、以下に移送されなければならない。

c) その団体又は人を設置し、存続させ若しくは任命する根拠法令を所管する大臣が管理する省庁に

d) 当該請求が別表第 2 の第 1 部に明記された国防省の一部により作成され若しくは送付された文書に関連する場合は、国防省に

3) 機関に対してアクセス請求のあった文書が、

a) 別表第 2 の第 2 部に明記された機関又は別表第 2 の第 3 部に明記された法律により若しくはこれに基づき設立された法人たる機関であるところの、別の機関により作成され又は送付されたものであり、かつ、

b) 請求を受けた機関の権限よりも、別の機関がこの法律の適用除外となっている文書に関する当該別の機関の権限により密接に関連する場合には、

請求を受けた機関は、他の機関に当該請求を移送しなければならない。

3A) 以下の場合には、

a) 複数の文書へのアクセス請求が機関に対して行われ、かつ

b) これらの文書のうち一又は複数の文書が本条(1)、(2)、(3)の適用を受ける場合には、本条は、あたかもこれらの文書の各々に関して個別のアクセス請求が機関に対して行われたかのように、これらの文書の各々に適用される。

4) 本条に従って請求を特定の機関に移送する場合には、移送する機関は、その旨を請求者に適切な手段で通知しなければならない、かつ、他の機関が請求に回答するために必要があるときは当該文書を他の機関に送付しなければならない。

5) 請求が本条に従って機関に移送される場合には、当該請求は、以下の請求とみなされる。

a) 移送の対象である文書へのアクセスのために当該機関に対して行われ、かつ、

b) 移送元の機関が最初に受領したときに当該機関が受領した

6) 本条において、「機関」には大臣を含むものとする。

#### 第 16A 条 ACT から転送された請求

オーストラリア首都特別地域 1989 年情報自由法に基づく請求が同法の第 33 条に従って



機関に転送された場合、当該請求は、機関がそれを受け取った時点で、この法律に基づく請求となる。

#### 第 17 条 電子計算機等の使用を伴う請求

- 1) 以下の場合には、
  - a) 請求（第 24 条第 1 項に規定する種類の請求を含む。）が、機関に対して第 15 条第 2 項に規定する要件に従って行われ、
  - b) 請求者は機関の書面を分離した形で利用させることができない情報を望んでいることが、請求から明らかであり、
  - ba) 請求者は当該情報が記録された電子計算機テープ又は電子計算機ディスクの提供を望んでいることが、請求から明らかでなく、かつ、
  - c) 機関が、
    - (i) 蓄積された情報を再生又は照合するため、機関が通常使用することができる電子計算機その他の機器の使用、又は、
    - (ii) 機関が管理する音声記録からの書き写しによって、当該情報を含む書面を分離して作成することができる場合、機関は、このようにして作成されたこれらの情報を含む書面へのアクセス請求がなされたものとして当該請求を処理しなければならない、かつ、この法律は、当該機関がそのような文書を保有しているものとして適用される。
- 2) 前項の規定に従うことが実質的かつ不当に機関の他の業務を妨げる場合には、機関は前項の規定に従うことを要求されない。

#### 第 20 条（アクセスの形式）

- 1) 文書へのアクセスは、次の各号の一又二以上の形式により与えることができる。
  - a) 文書を閲覧するための適切な機会の付与
  - b) 機関又は大臣による文書の写しの提供
  - c) 文書が、音声又は画像に再生することのできる記録類である場合には、その音声又は画像を視聴させる便宜の供与
  - d) 言語が音声の形で再生することができる方式で記録されている文書又は言語が速記若しくは記号の形式で記録されている文書の場合には、機関又は大臣による、その文書に記録され若しくは含まれる言語を翻訳した書面の提供
- 2) 次項及び第 22 条に規定する場合を除き、請求者が特定の形式によるアクセスを請求した場合には、その形式によりアクセスを与えなければならない。
- 3) 請求者が要求する形式によりアクセスを与えることが、次の各号のいずれかに該当する場合には、その形式によるアクセスを拒否し、他の形式によるアクセスを与えることができる。

- a) 機関の業務又は大臣の権限の行使を著しく妨げることとなるとき。
  - b) 文書の保存を害し、又は文書の物理的性質に鑑み不相当であると認められるとき。
  - c) 文書に含まれる事項で、機関や省庁の事務に関連のないものに存する著作権（連邦、機関又は州が所有する著作権を除く。）を、この法律に拠らなければ、侵害する結果になるとき。
- 4) 第 17 条第 1 項に規定する場合を除き、請求者が前項に規定する理由により請求した特定の形式によるアクセスを拒否され、他の形式によるアクセスを与えられた場合には、請求者に、請求した形式によるアクセスに要する手数料を超える金額の支払いをそのアクセスの付与に対して要求してはならない。

#### **第 21 条（アクセスの延期）**

- 1) 請求を受けた機関又は大臣は、次の各号のいずれかに該当する場合には、その期間が経過するまで請求のあった文書へのアクセスを延期することができる。
- a) 文書の公表が法律により義務づけられているときは、その文書を公表すべき期間の経過
  - b) 文書が、議会に提出するため又は特定の人若しくは団体に利用させるために用意されたものであるときは、その提出又は用意の後適当な期間の経過
  - c) 文書の時期尚早なる公表が公共の利益を害するおそれがあるときは、その文書の公開が公共の利益に反しないこととなる事実の発生又は適当な期間の経過
  - d) 文書が一般的な公共の利益に関するものであるため、公表に先立って連邦議会にその内容を知らせるべきであると大臣が認めるときは、連邦議会の両議院における 5 会議日の経過
- 2) 前項の規定に従い文書へのアクセスを延期する場合には、機関又は大臣は、請求者に延期の決定理由を通知するに際して、できる限り延期する期間を示さなければならない。

#### **第 22 条 免除又は無関係な事項が削除された編集済みの写しへのアクセス範囲**

- 1) 本条は、次の場合に適用される。
- a) 機関又は大臣が以下のことを決定する場合、
    - (i) 免除された文書へのアクセス拒否
    - (ii) 文書へのアクセスを許可することにより、アクセス請求とは無関係であると合理的に見なされる情報が開示されること
  - b) 機関又は大臣が削除によって修正され、次のことを保証する文書の写し（編集された写し）を準備することが可能である場合、
    - (i) 編集された写しへのアクセスは、第 11A 条（請求に応じた文書へのアクセス）に基づいて与えられること
    - (ii) 編集された写しは、請求に無関係であると合理的にみなされる情報を開示しないこ

と

c) 以下を考慮して、機関又は大臣が編集された写しを作成することは合理的に実行可能である場合、

(i) 修正の性質と範囲

(ii) 文書を修正するために利用可能なリソース

d) 請求者が編集された写しへのアクセスを拒否することが（請求又は請求者との協議から）明らかではない場合

#### **編集された写しへのアクセス**

2) 機関又は大臣は、次のことを行わなければならない。

a) 本条(1)(b)で言及されている編集された写しを準備すること

b) 請求者に編集された写しへのアクセスを許可すること

#### **申請者への通知**

3) 機関又は大臣は、以下のことを請求者に書面で通知しなければならない。

a) 編集された写しが準備されていること

b) 削除の理由

c) 削除された事項が免除事項である場合、削除された事項はこの法律の特定の条項による免除事項であること

4) 第 26 条（決定の理由）は、同条に従って書面で請求者に通知するよう請求者が機関又は大臣に要求しない限り、文書全体へのアクセスを拒否する決定には適用されない。

### **第 23 条（決定権限の委任）**

1) 次項に規定する場合を除き、所管大臣又は機関の長たる職員は、機関に対して行われた請求に関する決定を機関に代わって行うことができる。規則に定めがあるときは、所管大臣又は機関の長たる職員が承認した手筈に従って行使できる権限の範囲内で職務を行う機関の職員についても同様である。

2) 裁判所又は別表第 1 に掲げる審判所、機関若しくは団体の長たる職員は、当該裁判所、審判所、機関又は団体に対して行われた請求に関する決定を、これら裁判所、審判所、機関又は団体に代わって行うことができる。規則に定めがあるときは、これら裁判所、審判所、機関又は団体の長たる職員が承認した手筈に従って行使できる権限の範囲内で職務を行う、これら裁判所、審判所、機関又は団体の職員についても同様である。

### **第 24 条（要求を拒否する権限—リソースの流用など）**

1) 機関又は大臣が、文書の要求を処理する際に、要求に関連して実際的な拒否理由が存在することに満足した場合（第 24AA 条を参照）、機関又は大臣は次のことを行う。

a) 要求協議プロセスを実施しなければならない（第 24AB 条を参照）。

b) 要請協議プロセスの後、実際的な拒否理由がまだ存在することに機関又は大臣が納得した場合、機関又は大臣は、要請に従って文書へのアクセスを拒否することができる。

2) この第の目的上、機関又は大臣は、機関又は大臣が次のことに満足した場合、2 つ以上

の要求を単一の要求として扱うことができる。

- a) リクエストが同じ文書に関連している。
- b) 要求は文書に関連しており、その主題は実質的に同じ。

#### 第 24AA 条（ときにはない実用的な拒絶理由が存在するか？）

1) 第 24 条の目的上、以下のいずれか（又は両方）が当てはまる場合、文書の要求に関して実地的な拒否理由が存在する。

- a) リクエストの処理に関連する作業：
  - (i) 機関の場合、機関のリソースを他の業務から実質的かつ不当に転用する
  - (ii) 大臣の場合、大臣の職務の遂行を実質的かつ不当に妨害する。

b) 要求が第 15 条の (2) の (b)（文書の識別）の要件を満たしていない。

2) 本条の (3) に従うが、機関又は大臣が考慮し得る事項を制限することなく、実地的な拒絶理由が存在するかどうかを決定する際に、機関又は大臣は、使用されなければならない資源を考慮しなければならない。以下について：

a) 機関のファイリングシステム、又は大臣のオフィス内で文書を識別、検索、又は照合する。

b) 要求に関連する文書へのアクセスを許可するか、拒否するか、延期するか、又は次の目的で使用する必要のあるリソースを含む、そのような文書の編集済みコピーへのアクセスを許可するかを決定する。

- (i) 文書を調べる。又は
- (ii) 要求に関して個人又は団体と相談すること。

c) 文書のコピー又は編集されたコピーを作成する。

d) 要求に関する暫定的又は最終的な決定を通知する。

3) 実地的な拒絶理由が存在するかどうかを決定する際に、機関又は大臣は以下を考慮してはならない。

- a) 申請者がアクセスを要求するために与える理由
- b) 申請者のアクセスを要求する理由が何であるかに関する機関又は大臣の信念。
- c) その種の要求を処理するための料金として支払われる、規則で指定された最大金額。

#### 第 24AB 条（リクエストコンサルテーションプロセスとは）

##### 範囲

1) 本条では、第 24 条の目的のための要求相談プロセスとは何かについて説明する。

##### 通知するための要件

2) 機関又は大臣は、申請者に次のことを記載した書面による通知を行わなければならない。

- a) 要求に応じて文書へのアクセスを拒否する意図。
- b) 実地的な拒否の理由。
- c) 申請者が期間中に相談することができる機関の役員又は大臣の職員（連絡担当者）の名前。
- d) 申請者が連絡担当者に連絡する方法の詳細。
- e) 申請者が連絡担当者と相談できる期間（相談期間）は、申請者に通知された日から 14 日後であること。

### リクエスト修正の支援

3) 申請者が通知に従って協議期間中に連絡担当者に連絡する場合、機関又は大臣は、申請者が要求を修正するのを支援するための合理的な措置を講じて、実際の拒否理由が存在しないようにしなければならない。

4) 本条の(3)の目的のために、合理的なステップには以下が含まれます。

- a) 申請者に連絡担当者と相談する合理的な機会を与える。
- b) 申請者が要求を修正するのに役立つ情報を申請者に提供する。

### 相談期間の延長

5) 連絡担当者は、申請者の同意を得て、申請者に書面で通知することにより、相談期間を延長することができる。

### リクエスト相談プロセスの結果

6) 申請者は、協議期間が終了する前に、機関又は大臣に書面で通知することにより、以下のいずれかを行わなければならない。

- a) リクエストを取り下げる。
- b) 改訂された要求を行う。
- c) 申請者が要求の修正を望まないことを示す。

7) 以下の場合、協議期間の終了時に本条の(6)に基づいて要求が取り下げられたものとみなされる。

- a) 申請者は、通知に従って、相談期間中に連絡担当者に相談しない。
- b) 申請者は、協議期間が終了する前に、本条の(6)に記載されていることのいずれかを行わない。

### 処理期間の計算において無視される相談期間

8) 申請者が(2)項に基づいて通知を与えられた日から始まり、申請者が本条の(6)の(b)又は(c)項に記載された事項のいずれかを行った日で終了する期間は無視されます。第15条の(5)の(b)に記載されている30日の期間を計算する。

### 要求相談プロセスは1つだけ必要

9) 疑義を避けるために、この第は、特定の要求に対して1回だけ要求協議プロセスを実施することを機関又は大臣に義務付けている。

### 第24A条(文書が発見できない又は存在しない場合には請求を拒否することができる)

次の場合には、機関又は大臣は文書へのアクセス請求を拒否することができる。

1) 機関又は大臣が、文書の要求を処理する際に、要求に関連して実質的な拒否理由が存在することに満足した場合(第24AA条を参照)、機関又は大臣は次のことを行う。

- a) 当該文書が発見するためにあらゆる合理的な措置が講じられ、かつ、
- b) 機関又は大臣が、当該文書は、
  - (i) 機関又は大臣が保有するが、発見することができない、又は、
  - (ii) 存在しない、と認める場合。

2) この第の目的上、機関又は大臣は、機関又は大臣が次のことに満足した場合、2つ以上の要求を単一の要求として扱うことができる。

- a) リクエストが同じ文書に関連している。又は
- b) 要求は文書に関連しており、その主題は実質的に同じです。

## 第 25 条（一定の文書の存在に関する情報）

1) 文書の存在又は不存在に関する情報が、特定の機関の文書に含まれている場合で、その文書が当該情報を含むことを理由として、第 33 条、第 33A 条若しくは第 37 条第 1 項の規定により適用除外文書とされるときには、この法律のいかなる規定も、機関又は大臣に、当該文書の存在又は不存在に関する情報を与えることを要求しているものと解してはならない。

2) 請求が、前項に規定する種類の文書に関するものである場合、又はその文書がもし存在するとすれば前項に規定する種類の文書に関する場合には、その請求を処理する機関又は大臣は、そのような文書が機関の文書又は大臣の公文書として存在することを肯定も否定もしないこと、及びその文書がもし存在するとすれば第 33 条、第 33A 条又は第 37 条第 1 項に規定する適用除外文書に該当することを書面で請求者に通知することができるものとし、この通知があったときは、

a) 次条に規定する決定がなされたものとして同条を適用し、かつ、

b) 第 5 章の規定の適用に関しては、その文書が存在する場合には、第 33 条、第 33A 条又は第 37 条第 1 項に規定する適用除外文書に該当することを理由として、請求のあった文書へのアクセスを拒否する決定がなされたものとみなす。

## 第 26 条（決定の理由及びその他詳細の通知）

1) 請求に関して、請求がなされた文書へのアクセスを拒否する決定又はアクセスを延期する決定がなされた場合には、決定者は、請求者に書面でその決定を通知するものとし、その通知には次に掲げる事項を記載しなければならない。

a) 事実の重大な問題に関する認定及び認定の根拠となった資料並びに決定の理由

b) 決定が機関の文書に関する場合には、決定を行った者の氏名及び官職

c) 請求者に、次のものに関する必要な情報。これには、（審査請求が可能な場合は）第 54 条に基づく審査請求の方法の詳細に関する情報が含まれる。

(i) その決定の審査に関する請求者の権利

(ii) その決定に関してオンブズマンに苦情を申し立てる請求者の権利

(iii) (i) 及び(ii) に規定する権利行使のための手続

(1A) 1977 年行政決定（司法審査）法（Administrative Decisions (Judicial Review) Act）は、前項に規定する決定には適用しない。

2) この条に基づく通知には、機関の文書に含まれることによりその文書が開示文書となるであろう性質の事項については、記載することを要しない。

## 第 26A 条（連邦と州の関係に影響を及ぼすおそれがある文書の請求に関する手続）

1) この条に基づく協議に関して連邦と州との間に協定が存在し、

a) 請求の対象である文書が、州若しくは州の機関が作成し、州若しくは州の機関から発せられたものであるか、又は州若しくは州の機関が作成した情報若しくは州若しくは州の機関から発せられた情報を含むものであり、かつ、

b) 州が、第 33A 条の規定に基づいてその文書を不開示とすることを希望することが合理的である場合には、関係機関又は大臣は、上記の協定に従って、連邦と州が協議を行った後でなければ、当該文書又はその編集された写しへのアクセスを認める決定をしてはならない。

2) 当該文書又はその編集された写しに関して連邦と州が前項に基づく協議を行った結果、当該文書又はその編集された写しは、第 33A 条又はこの法律のその他のどの条項によっても不開示とされないという決定がなされた場合には、

a) 決定した機関又は大臣は、協定に従って、請求者と州にその決定を書面で通知しなければならない。

b) 次のいずれかの場合を除いて、州若しくは州の機関が作成し又は州若しくは州の機関から発せられた文書又はその編集された写しへのアクセスは認められず、また、州若しくは州の機関が作成し又は州若しくは州の機関から発せられた情報を含む文書又はその編集された写しへのアクセスは、そのような情報が含まれる限り認められない。

(i) 州が、当該文書又はその編集された写しは第 33A 条の不開示文書ではないという決定に対する審査請求を第 58F 条に基づいて審判所に行く期限が経過し、かつ、そのような請求（その後に取り下げられた請求を除く。）がなされなかった場合

(i a) 審査請求はなされたが、審判所が 1975 年行政不服審判所法第 42A 条に基づき審査請求を却下した場合

(ii) 審査請求はなされたが、審判所が当該文書又はその編集された写しは第 33A 条に規定する不開示文書ではないという決定を確認した場合

3) 前項 b 号の規定は、同号に規定する種類の文書へのアクセス請求が更になされ、この請求の処理においてこの条に規定する事項の不履行がない場合に、当該文書へのアクセスを与えることを妨げるものではない。

## 第 27 条（コンサルテーション・ビジネス文書）

### 範囲

1) 本条は、次の場合に適用される。

a) 個人、組織、又は事業に関して、本条の (2) の対象となる情報（事業情報）を含む文書へのアクセスを機関又は大臣に要求する。

b) 機関又は大臣には、事業の個人、組織、又は所有者（関係する個人又は組織）が次のような主張（免除の主張）を合理的に望んでいる。

(i) 文書は第 47 条（企業秘密など）に基づいて免除される。

(ii) 文書は第 47G 条（ビジネス情報）に基づいて条件付きで免除され、文書へのアクセスは、結局、第 11A 条の (5) の目的のための公益に反する。

2) 本条では、次の情報について説明する。

a) 個人に関連して-個人のビジネス又は専門的業務に関する情報。

b) 組織又は事業に関連して-組織又は事業の事業、商業又は財務に関する情報。

3) (1) (b) 項の目的のために、関係者又は組織が文書内の事業情報のために免除の主張を合理的に望むかどうかを決定する際に、機関又は大臣は以下を考慮しなければならない。

問題：

a) 情報がよく知られている程度。

b) 個人、組織、又は事業が情報で扱われる事項に関連していることがわかっているかどうか。

c) 公的にアクセス可能な情報源からの情報の入手可能性。

d) 機関又は大臣が関連すると考えるその他の事項。

## 提出する機会

4) 機関又は大臣は、以下の場合を除いて、文書へのアクセスを許可することを決定してはならない。

a) 関係する個人又は組織には、免除の主張を支持する提出を行うための合理的な機会が与えられます。そして

b) 機関又は大臣は、そのように行われた提出を考慮している。

5) ただし、本条の(4)は、すべての状況(以下を含む)を考慮して、機関又は大臣が関係者又は組織に免除の主張を支持する提出を行う合理的な機会を与えることが合理的に実行可能である場合にのみ適用される。第15条の(5)及び(6)の適用(要求処理の時間制限)。

## アクセスを許可する決定の通知

6) 機関又は大臣が文書へのアクセスを許可することを決定した場合、機関又は大臣は、以下の両方に決定を書面で通知しなければならない。

a) 関係者又は組織。

b) 申請者。

レビュー又は異議申し立ての機会がなくなるまでアクセスは許可しない

7) ただし、機関又は大臣は、文書へのアクセスを許可する決定に関連して、関係者又は組織が審査又は上訴する機会がすべてなくなった後でない限り、申請者に文書へのアクセスを許可してはならない。アクセスを許可する決定はまだ有効であるか、確認されている。

8) 本条の(6)及び(7)は、関係者又は組織が本条の(4)の(a)で許可されている免除の主張を支持する提出を行わない限り、適用されない。

編集されたコピーとビジネス情報

9) この第が適用される：

a) 文書の編集されたコピーに関連して-文書に適用されるのと同じ方法。そして

b) 事業情報を含む文書に関連して、その文書にそのような情報が含まれている範囲。

## 第27A条(1AA) (コンサルテーション—個人のプライバシーに影響を与える文書)

### 範囲

1) 本条は、次の場合に適用される。

a) 個人(死亡した人を含む)に関する個人情報を含む文書へのアクセスを機関又は大臣に要求する。

b) 機関又は大臣には、本人又は本人の法定代理人(関係者)が次のような論争(免除の争議)を合理的に希望する可能性がある。

(i) 文書は第47F条に基づいて条件付きで免除されます。

(ii) 文書へのアクセスは、結局、サブ第11A条の(5)の目的のための公益に反することになる。

2) 本条の(1)(b)項の目的のために、関係者が文書内の個人情報のために免除の主張を合理的に望むかどうかを決定する際に、機関又は大臣は以下の事項を考慮しなければならない。



- a) 情報がよく知られている程度。
- b) 情報に関連する人物が、情報で扱われる事項に関連している（又は関連していた）ことがわかっているかどうか。
- c) 公的にアクセス可能な情報源からの情報の入手可能性。
- d) 機関又は大臣が関連すると考えるその他の事項。

#### 提出する機会

3) 機関又は大臣は、以下の場合を除き、申請者に文書へのアクセスを許可することを決定してはならない。

a) 関係者には、免除の主張を支持するために提出する合理的な機会が与えられます。そして

b) 機関又は大臣は、そのように行われた提出を考慮している。

4) ただし、本条の（3）は、すべての状況（の適用を含む）を考慮して、機関又は大臣が関係者に免除の主張を支持する提出を行う合理的な機会を与えることが合理的に実行可能である場合にのみ適用される。第 15 条の（5）及び（6）（要求処理の時間制限）。

#### アクセスを許可する決定

5) 機関又は大臣が文書へのアクセスを許可することを決定した場合、機関又は大臣は、以下の両方に決定を文面で通知するしなければならない。

- a) 関係者；
- b) 申請者。

レビュー又は異議申し立ての機会がなくなるまでアクセスは許可されません

6) ただし、機関又は大臣は、文書へのアクセスを許可する決定に関して関係者のレビュー又は上訴の機会がすべてなくなった後、次の決定がない限り、申請者に文書へのアクセスを許可してはならない。アクセスを許可することはまだ有効であるか、確認されている。

#### 編集されたコピーと個人情報

8) 本条が適用される：

- a) 文書の編集されたコピーに関連して-文書に適用されるのと同じ方法。そして
- b) 個人情報を含む文書に関連して、その文書にそのような情報が含まれている範囲。

#### 第 29 条 手数料

1) 規則に基づき、機関又は大臣が、文書へのアクセス請求又は文書へのアクセスの付与に関して請求者は手数料（申請料を除く。）を支払う義務があると決定した場合には、機関又は大臣は、書面により請求者に次の各号に掲げる事項を通知しなければならない。

- a) 請求者は手数料を支払う義務があること
- b) 機関又は大臣が見積もった手数料の額及びその見積もりの根拠
- c) 請求者は、手数料の見積もりが誤っている旨又は手数料が減額若しくは免除されるべき旨を申し立てることができること
- d) 機関又は大臣が、手数料の減額又は免除を行うか否かを決定する際に、第 5 項に基づき考慮しなければならない事項
- e) 手数料が課されれば請求者が支払いを要求されることになることと機関又は大臣が規則に基づき決定した供託金の額

- f) 請求者は、この通知が発せられた後 30 日間又は機関若しくは大臣が認める延長期間内に、書面により機関又は大臣に次のいずれかの事項を通知しなければならないこと
- (i) 手数料を支払うことに同意すること
  - (ii) 請求者が手数料の見積もりが誤っている旨又は手数料が減額若しくは免除されるべき旨を申し立てるときは、そのような申立てを行う旨及び申立てを行う理由
  - (iii) 関係する文書へのアクセス請求を取り下げること
- g) 請求者が所定の期間内に機関又は大臣に通知しないときは、当該文書へのアクセス請求は取り下げられたものとみなされること
- 2) 請求者が機関又は大臣に対して前項 f 号に規定する通知を同号に規定する期間内に行わないときは、関係する文書へのアクセス請求は取り下げられたものとみなされる。
- 3) 機関又は大臣は、文書へのアクセス請求又は文書へのアクセスの付与に関して、次に掲げるときまでは手数料を課してはならない。
- a) 請求者が機関又は大臣に対して前項 f 号に規定する通知をしたとき、又は、
  - b) 同号に規定する所定の期間が終了したとき
- 4) 請求者が、第 1 項 f 号 (ii) に規定されているように、機関又は大臣に対して、手数料が減額又は免除されるべき旨を申し立てると通知した場合には、機関又は大臣は手数料の減額又は免除を決定することができる。
- 5) 機関又は大臣は、手数料を減額又は免除するか否かを決定する場合には、他の事項とともに、次の各号に掲げる事項を考慮しなければならない。
- a) 手数料又はその一部の支払いが、請求者又は代理請求の場合の本人に経済的困難をもたらすか否かということ。
  - b) 請求された文書へのアクセスの付与が、一般的な公共の利益又は国民の相当数の利益になるか否かということ。
- 6) 請求者が、機関又は大臣に対して、第 1 項 f 号 (ii) に規定する通知をした場合には、機関又は大臣は、できる限り速やかに、遅くとも請求者が機関又は大臣に通知した日から 30 日以内に、支払いを要する手数料の額に関する決定を請求者に通知することができるように、あらゆる合理的措置を講じなければならない。
- 7)a) 機関又は大臣が通知を受けた日から 30 日の期間が経過し、かつ、
- b) 請求者が支払いを要する手数料の額に関する決定の通知を受領していないときは、この法律のすべての規定の適用に関して、機関の長たる職員又は大臣が、30 日の期間の最終日に、支払いを要する手数料の額は第 1 項 b 号に規定する機関又は大臣の見積り額と同額である旨の決定を行ったものとみなされる。
- 8)a) 請求者が、第 4 項の規定に従い、手数料に関する申立てを行い、かつ、
- b) 機関又は大臣が、その申立ての全部又は一部を拒絶する決定を行った場合には、機関又は大臣は、請求者に書面で、その決定及び決定の理由を通知しなければならない。
- 9) 前項に規定する通知には、その決定を行った者の氏名及び官職を記載しなければならない。かつ、請求者に次のものに関する適切な情報を与えなければならない。
- a) その決定の審査に関する請求者の権利
  - b) その決定に関してオンブズマンに苦情を申し立てる請求者の権利
  - c) これらの権利の行使のための手続

これには、(審査請求が可能な場合は)第54条に基づく審査請求の方法に関する詳細な情報が含まれる。

10) 1977年行政決定(司法審査)法(Administrative Decisions(judicial Review)Act)第13条は、第8項に規定する決定には適用しない。

11) 第8項に規定する通知には、機関の文書に含まれることにより当該文書が不開示文書となるであろう性質の事項については、記載することを要しない。

### 第31条(請求の処理期間に算入されない一定の期間)

1) 第15条第5項b号に規定する30日の期間若しくは請求に関して第15条第6項に基づき延長された期間が終了する日以前に、又はこの項が適用されなければこれらの期間が終了することになる日以前に、請求者が、当該請求に関して一定の手数料を支払う義務がある旨の第29条第1項又は第6項に基づく通知を受けた場合には、請求者が当該通知を受けた日に始まり、請求に関する第3項に規定する当該期日(relevant day)に終わる期間の日数は、上記期間に算入してはならない。

3) 第1項に「当該期日(relevant day)」とあるのは、請求者に一定の手数料を支払う義務がある旨を記述した第29条に基づく通知を受けた請求者が行った請求に関して、次の各号に掲げる期日のうち、最初に到来する日をいう。

a) (請求者が、第29条に基づく手数料の減額若しくは免除又は第55条に基づく手数料に関する決定の審査を求めているか否かにかかわらず、)請求者が、手数料又は規則に基づきその手数料に関して支払うべきものとされる供託金を支払った場合は、手数料又は供託金が支払われた日

b) 減額又は免除を求めた場合は、次のいずれかの日

(i) 機関又は大臣が手数料を減額すると決定したときは、請求者が、減額された手数料又は規則に基づきその減額された手数料に関して支払うべきものとされる供託金を支払った日

(ii) 機関又は大臣が手数料を課しないと決定したときは、請求者が当該決定の通知を受けた日

ba) 関連請求が機関に対してなされ、かつ、請求者がa号に規定する手数料又は供託金の支払いをしないで第54条に基づき手数料を課す決定の審査を機関に請求した場合は、次のいずれかの日

(i) 機関が当該決定を取り消す旨の決定をしたときは、請求者が機関からその決定の通知を受けた日

(ii) 機関が、当該決定を取り消してその代わりに別の決定を行う旨の決定をしたときは、請求者が、当該代替りの決定に明示された手数料又は規則に基づきその手数料に関して支払うべきものとされる供託金を支払った日

c) 請求者が、a号に規定する手数料又は供託金の支払いをしないで、第55条に基づき手数料を課す決定の審査を審判所に請求した場合は、次のいずれかの日

(i) 審判所が第29条の決定を取り消す判決をしたときは、請求者が審判所からその判決の通知を受けた日

(ii) 審判所が、当該決定を取り消してその代わりに別の決定を行う旨の判決をしたときは、請求者が、当該代替りの決定に明示された手数料又は規則に基づきその手数料に関

して支払うべきものとされる供託金を支払った日

#### 第4章 不開示文書

##### 第33条（国家の安全、防衛又は国際関係に影響を与える文書）

1) この法律に基づく文書の公開が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該文書は不開示文書である。

a) 公開が、次に掲げる事項を害するであろう、又は害すると合理的に予見される場合

(i) 連邦の安全

(ii) 連邦の防衛

(iii) 連邦の国際関係

b) 公開が、外国政府、外国政府の機関若しくは国際組織により又はこれらの代表により、連邦政府、連邦の機関又は連邦政府若しくは連邦の機関に代わってその通信を受領する者に、秘密に伝達された情報又は事項を漏洩することになる場合

2) 大臣は、前項に規定する理由により文書が不開示文書であると認める場合には、(理由を明記した) その旨の認定書に署名することができる。その認定書は、有効である限り、第6章の規定が適用されることを条件として当該文書が前項の不開示文書であることを最終的に確定する。

3) 大臣が、文書の一部又は複数の部分に含まれる事項のみを理由として、前項の規定により認定する場合には、当該文書に関する前項の認定書は、認定の理由となる事項が文書のどの部分に含まれるかを示さなければならない。

4) 大臣は、請求にかかる文書の存在又は不存在に関する情報が機関の文書に含まれているとき、当該情報のために機関の文書が第1項に規定する理由により不開示文書であると認める場合には、(理由を明記した) その旨の認定書に署名することができる。

5) 各機関の所管大臣は、その署名する書面により、この条に基づく機関の文書に関する権限を一般的に又は委任状の定めるところにより、機関の長たる職員に委任することができる。

6) 前項により委任された権限が、委任を受けた者により行使されたときは、この法律の適用に関しては、所管大臣により行使されたものとみなす。

7) 第5項に基づく委任は、所管大臣による権限の行使を妨げない。

##### 第34条（内閣の文書）

1) 次の各号に掲げる文書は、不開示文書である。

a) 内閣の議に付するため提出された文書又は内閣の議に付するため提出することを目的として作成された文書で、大臣が閣議提出を予定しているもの

b) 内閣の公式記録

c) 前2号に規定する文書の全部若しくは一部の写し又はその抜粋を含む文書

d) 公開することにより閣議の議事又は閣議決定を公開することとなる文書で、閣議決定を正式に公表する文書以外のもの

(1A) この条は、前項 a 号、b 号又は c 号に規定する文書、及び同項 a 号に規定する文書の全部若しくは一部の写し又はその抜粋を含む文書（この項では「関連文書」という。）には、その関連文書が純粋に事実に関する資料を含む限り適用されない。ただし、次の場合

はこの限りでない。

a) この法律に基づき当該文書を公開することにより、閣議の議事又は閣議決定を公開することとなる場合で、かつ、

b) 閣議の議事又は閣議決定の事実が正式に公表されていない場合

2) この法律の適用に関して、文書が、

a) 第1項各号に規定する種類の文書であって、

b) 純粋に事実に関する資料で前項に基づきこの条が適用されないものを含む文書ではない旨を認定する、内閣官房長官が署名した認定書は、第6章の規定が適用されることを条件として、当該文書が、

c) その種類の適用除外文書であって、

d) そのような資料を含む文書ではない

ことを最終的に確定する。

3) 文書の一又は複数の部分に含まれる事項のみを理由として第1項c号又はd号に規定する文書とされる文書については、前項に基づく認定書は、認定の理由となる事項が文書のどの部分に含まれるかを示さなければならない。

4) この法律の適用において、請求にかかる文書が、もし存在するときは、

a) 第1項各号に規定する種類の文書であって、

b) 純粋に事実に関する資料で第1A項に基づきこの条が適用されないものを含む文書ではないであろう旨を認定する、内閣官房長官が署名した認定書は、第6章の規定が適用されることを条件として、当該文書が、もし存在するときは、

c) その種類の不開示文書であって、

d) そのような資料を含む文書ではない

ことを最終的に確定する。

5) 請求にかかる文書に関し、前項に従って認定書に署名がなされた場合には、もしそのような文書が存在するときは、認定書において明記された第1項各号に規定する不開示文書であることを理由として、アクセスを拒否する決定を行うことができる。

6) この条において、内閣には内閣の委員会を含むものとする。

### 第37条（法律の執行及び公共の安全の確保に影響を与える文書）

1) この法律に基づく文書の公開が、次の各号のいずれかに該当し又は該当することが合理的に予見される場合には、当該文書は適不開示文書である。

a) 法律違反若しくはそのおそれ又は税法上の義務の不履行若しくはそのおそれに対する調査を妨げる場合、又は特定の事案において法律の執行若しくはその適正な運用を妨げる場合

b) 法律の執行又は運用に関する秘密の情報源の存在若しくは身元又は秘密の情報源の不存在を公開し、又はその確認を可能にする場合

c) 人の生命又は身体の安全を脅かす場合

2) この法律に基づく文書の公開が、次の各号のいずれかに該当し又は該当することが合理的に予見される場合には、当該文書は適用除外文書である。

a) 私人の公平な審理又は特定の事件の公正な判決を妨げる場合

b) 法律の違反若しくは脱法を予防し、発見し、捜査し、又は法律の違反若しくは脱法

から生ずる問題を処理するための法定の手段又は手続であつて、その公開が当該手段又は手続の実効性を害し又は害するおそれがあると認められるものを公開する場合

c) 公共の安全の確保のための法定の手段の維持又は執行を妨げる場合

(2A) 第1項b号において、個人が、次に掲げるものの保護の目的で、オーストラリア連邦警察、又は州若しくは準州の警察の保護の下に行われる保護プログラムを受けている場合は、当該個人は、法律の執行又は運用に関する秘密の情報源であるとみなされる。

a) 証人

b) 証人との関係で、こうした保護を必要とする者

c) その他、何らかの理由でこうした保護を必要とする者

3) 本条に規定する「法律」とは、連邦、州又は準州の法律をいう。

#### **第38条（法令の秘密規定が適用される文書）**

1) 次項の規定に従うことを条件として、次の場合には、文書は不開示文書である。

a) 当該文書又は当該文書に含まれる情報の公開が法令の規定により禁じられており、かつ、

b) (i) 当該規定が別表第3に記載されている場合、又は、

(ii) この条が、当該規定により又は当該法令若しくはその他の法令の別の規定により、当該文書又は情報に明らかに適用される場合

(1A) 第11条又は第22条に基づく文書へのアクセス権は、当該文書又は当該文書に含まれる情報の当該請求者への開示が関係法令又はその他の法令により禁じられていないときは、当該文書が前項に基づく不開示文書であることのみを理由として影響されない。

2) 文書へのアクセスが請求された場合、この条は、当該文書が請求者に関する個人情報を含む限り、当該文書に関して適用されない。

3) 本条は、以下の場合にのみ個人情報を含む文書に適用される。

a) 本人が当該文書へのアクセスを要求する場合であつて

b) 当該文書の開示又は当該文書に含まれる情報の開示が1958年移住法503D条により影響を受ける503A条で禁止されているとき

#### **第42条（法律専門職の特権に服する文書）**

1) 法律専門職の特権に基づき、争訟手続において提出を免除される性質の文書は、不開示文書である。

2) 第9条第1項に規定する種類の文書は、当該文書に同項に規定する決定又は勧告を行うために使用され又は使用されるべき事項が含まれることのみを理由としては、前項による不開示文書とされない。

#### **第43条（事業等に関する文書）**

1) この法律に基づく文書の公開が、次の各号のいずれかを公開することとなる場合には、当該文書は不開示文書である。

a) 営業上の秘密

b) 前号以外の商業的価値を有する情報で、公開することにより商業的価値が消滅若しくは減少し又はその消滅若しくは減少が合理的に予見されるもの

c) 私人の営業上若しくは専門職業上の事項に関する情報又は組織若しくは企業の営業上、商業上若しくは財務上の事項に関する情報(営業上の秘密又は前号が適用される情報

を除く。)で、次のいずれかに該当するもの

(i) その公開が、私人の合法的な営業上若しくは専門職業上の事項又は組織若しくは企業の合法的な営業上、商業上若しくは財務上の事項に関して、不当に悪影響を与え又は与えることが合理的に予見されるもの

(ii) この法律に基づく公開が、連邦若しくは準州の法律の執行又は機関の所管事項の執行のための連邦又は機関への将来の情報の提供を妨げることが合理的に予見されるもの

2) 前項の規定は、次の各号のいずれかに該当することのみを理由としては、文書へのアクセス請求に適用されない。

a) 文書が請求者本人の営業上又は専門職業上の事項に関する情報を含むこと。

b) 企業主又はその代理人が請求者である場合で、文書がその企業の営業上、商業上又は財務上の事項に関する情報を含むこと。

c) 組織又はその代理人が請求者である場合で、文書がその組織の営業上、商業上又は財務上の事項に関する情報を含むこと。

3) この条に規定する企業には、連邦、州若しくは地方政府機関により又は連邦若しくは州の認可を受けて経営される企業を含む。

4) 第1項c号の適用において、専門職の一員としての私人の地位に関する情報であることのみを理由としては、情報が私人の専門職業上の事項に関係すると解されない。

#### **第45条 (秘密の保持を条件として取得した資料を含む文書)**

1) この法律に基づく文書の公開が、連邦政府以外の者による、秘密扱いの違反を理由とする訴訟の根拠となりうる場合には、当該文書は不開示文書である。

2) 前項は、その公開に、第36条第1項a号が適用されるか、又は第36条第2項、第5項又は第6項の適用がなければ適用されたであろう文書であって、機関又は省庁の業務に関連する目的のために、大臣、大臣官房職員又は機関の職員若しくは被用者がその職務を執行しているとき又は法定の機関がその任務を遂行しているときに作成したものには、適用されない。ただし、その公開が次の各号以外の者又は団体に対する秘密の漏洩に当たる場合は、この限りでない。

a) 大臣、大臣官房職員又機関の職員の地位にある者

b) 機関又は連邦政府

#### **第45A条 (議会予算局の文書)**

##### **一般的なルール**

1) 次の場合、文書は免除文書

a) 次の両方が満たされている：

(i) 議会予算担当官又は議会予算局から作成された文書。

(ii) 文書は、機密の要求に応じて作成された、又はその他の方法で関連している。

b) 文書は、機密要求に関連して議会予算担当官又は議会予算局に情報を提供するという主な目的のために作成されました。又は

c) 文書は、機密要求に関連する詳細情報を求める議会予算担当官からの要求に応じて、議会予算担当官又は議会予算局に提供された。又は

d) 文書は、本条の(a)、(b)、又は(c)が適用される文書の草案です。

2) 文書は、本条の(1)が適用される文書のコピー又は一部であるか、文書からの抜粋を

含む範囲で、免除文書です。

3) 文書は、その開示により、要求の存在が以下によって開示されていない限り、議会予算担当官又は議会予算局に対して機密要求が行われたことを明らかにする情報が含まれている限り、免除文書です。要請を行った上院議員又は衆議院議員。

例外

4) 文書は、それが先の文書に添付されているために免除文書でない項 (1)、(2) 又は (3) が適用される。

注：ただし、添付ファイル自体が免除文書である場合がある。

5) 本条の (1)、(2)、又は (3) が適用される文書内の情報は、情報が議会予算担当官によって公に利用可能にされている場合、この第のために免除されません。

a) 1999 年議会サービス法の第 64U 条に基づく

b) 同法のサブ第 64V 条の (4) に基づいて行われた声明。

6) 本条の (1)、(2)、又は (3) が適用される文書内の情報は、情報が上院議員又は下院議員によって公に利用可能にされた場合、この第のために免除されません。文書が関連する機密要求。

7) 本条の (1)、(2)、又は (3) が適用される文書内の情報は、情報が純粋に事実に基づく資料で構成されている場合、次の場合を除き、この第のために免除されない。

a) 情報の開示により、機密要求の存在が明らかになる。

b) 機密要求の存在は、要求を行った上院議員又は衆議院議員によって開示されていない。

## 定義

8) 本条の内容：

機密要求とは、1999 年議会サービス法の第 64E 条の (1) の (a) 又は (c) で言及されている要求を意味し、第 64H 条の (3) の (d) 又は第 64M 条 (場合によっては) に基づく指示が含まれます。要求又は要求に関連するその他の情報を機密として扱うための法律。

## 第 46 条 (公開が議会侮辱又は法廷侮辱になるであろう文書)

次の各号に掲げる場合には、この法律の規定及び国王による免責がある場合を除き、文書は不開示文書である。

a) 当該文書の公開が法廷侮辱となる場合

b) 当該文書の公開が、王立委員会、審判所又はその他の宣誓証言を求める権限を有する者若しくは団体の命令又は指示に反することとなる場合

c) 当該文書の公開が、連邦議会、州議会、これらの一院又は北部準州若しくは北部準州の立法議会の特権を侵害することとなる場合

## 第 47 条 (会社及び証券に関する立法に基づく一定の文書)

1) 次の各号に掲げる文書、その全部若しくは一部の写し又はその抜粋を含む文書は、不開示文書である。

a) 会社及び証券関係大臣会議 (The Ministerial Council for Companies and Securities) のために、州若しくは州の機関が作成した文書又は機関若しくは大臣が州若しくは州の機関から受領した文書

b) その公開が、会社及び証券関係大臣会議の議事又は決定を公開することとなる文書



で、当該会議の決定を正式に公表する文書以外のもの

c) 州又は州の機関が全国会社証券委員会(The National Companies and Securities Commission)に提出した文書で、州の法律又は二以上の州の法律に基づく当該委員会の任務に専ら関連する文書

d) 前号に規定する文書以外の文書で、全国会社証券委員会が保有し、州の法律又は二以上の州の法律に基づく当該委員会の任務の遂行に専ら関連するもの

2) 全国会社証券委員会の廃止日(注:1992年7月31日)以後、

a) 前項は、同項c号及びd号が削除されたものとして有効であるとみなされ、かつ、

b) (i) 前項c号及びd号により廃止日直前に不開示文書であった文書、又は、

(ii) そのような適用除外文書の写し、その文書の一部又はその抜粋を含む文書は、大臣又は機関がこれを保有するときは、不開示文書である。

#### 第47A条(選挙人名簿及び関連文書)

1) この条において、

「選挙法」とは、1928年連邦選挙法をいう。

「選挙人名簿」とは、

a) 選挙法に基づき作成された、

(i) 州又は準州

(ii) (選挙法に定義される) 区画

(iii) (選挙法に定義される) 小区画

の選挙人名簿、又は、

b) 前号に規定する選挙人名簿のいずれかの部分をいう。

2) この条の規定に従うことを条件として、次の各号に掲げる文書は不開示文書である。

a) 選挙人名簿

b) 選挙人名簿の印刷物又はその写し

c) 選挙人名簿のマイクロフィッシュ

d) 選挙人名簿のテープ又はディスクの写し

e) (i) ただ一人の選挙人に関する事項を記述する文書で、

(ii) 選挙人名簿を作成するために使用されたもの

f) (i) 前号に規定する文書の写し、又は、

(ii) 前号に規定する文書の写しのみを含む文書

g) (i) 選挙人に関する事項を記述する文書で、

(ii) 選挙人名簿から作成されたもの(選挙法に定義される住所録(habitation index)を含む。)

3) 選挙人名簿のうち選挙人に関する事項を記述する部分は、当該選挙人本人に関しては不開示文書でない。

4) 選挙人に関して選挙人名簿に記入された事項のみを記述し又は再生する、印刷物、印刷物の写し、マイクロフィッシュ、テープ又はディスクは、当該選挙人本人に関しては不開示文書でない。

5) 一選挙人に関する事項のみを記述する文書で、

- a) 第2項e号に規定する文書の写しであるもの、又は、
- b) 削除された部分のある、第2項e号、f号又はg号に規定する文書の写しであるものは、当該選挙人本人に関しては不開示文書ではない。

#### 第47B条（公益条件付き免除—連邦・州関係など）

本条に基づく文書の開示の場合、文書は条件付きで免除される。

- a) 連邦と州との関係に損害を与える、又は合理的に予想される可能性がある。
- b) 州政府又は州当局によって、又はその代理として、連邦政府、連邦当局、又は代理で通信を受信する人に秘密裏に伝達された情報又は事項を開示すること連邦又は連邦の権威
- d) 北部準州の当局、連邦政府、連邦当局、又は連邦又は当局に代わって通信を受信する人物によって、又はその代理として秘密裏に伝達された情報又は事項を開示すること連邦
- f) 州政府又は州当局、北部準州当局、又は北部準州当局に代わって通信を受信する人物によって、又はその代理として秘密裏に伝達された情報又は事項を開示すること。

#### 第47C条（公益条件付き免除—審議プロセス）

##### 原則

1) この法律に基づく開示が、得られた、準備された、又は記録された意見、助言又は勧告、あるいは行われた協議又は審議の性質又は関連する事項（審議事項）を開示する場合、文書は条件付きで免除されます。以下の機能に関与する審議プロセスの過程で、又はその目的のために：

- a) 機関。
- b) 大臣
- c) 連邦政府。

##### 例外

- 2) 審議事項には、以下のいずれも含まれない。
  - a) 運用情報（第8Aを参照）。
  - b) 純粋に事実に基づく資料。
- 3) 本条は、次のいずれにも適用されない。
  - a) 機関内で雇用されているかどうかにかかわらず、科学的又は技術的専門家の報告（研究、調査又は試験の結果に関する報告を含む）。科学的又は技術的問題に関する専門家の意見を表明する報告を含む。
  - b) 規則によって規定され、機関内に設立された団体又は組織の報告。
  - c) 権力又は裁定機能の行使において与えられた最終決定の記録又は理由の正式な陳述。

#### 第47D条（公益条件付き免除—連邦の金銭的又は財産的利益）

本条に基づく開示が連邦又は機関の経済的又は財産的利益に実質的な悪影響を与える場合、文書は条件付きで免除される。

#### 第47E条（公益条件付き免除—政府機関の特定の業務）

本条に基づく開示が以下のいずれかを行う、又は合理的に期待できる場合、文書は条件付きで免除される。

- a) 機関による試験、検査、又は監査を実施するための手順又は方法の有効性を損な

うこと。

b) 機関によって実施された、又は実施される予定の特定の試験、検査、又は監査の目的の達成を害すること。

c) 連邦又は機関による人員の管理又は評価に実質的な悪影響を与える。

d) 機関の運営の適切かつ効率的な実施に実質的な悪影響を与える。

#### 第 47E 条（公益条件付き免除—個人のプライバシー）

##### 原則

1) 本法に基づく開示が、いかなる人物（死亡者を含む）に関する個人情報の不当な開示を伴う場合、その文書は条件付きで免除される。

2) 文書の開示が個人情報の不当な開示を伴うかどうかを決定する際に、機関又は大臣は以下の事項を考慮しなければならない。

a) 情報がよく知られている程度。

b) 情報に関連する人物が、文書で扱われている事項に関連している（又は関連していた）ことがわかっているかどうか。

c) 公的にアクセス可能な情報源からの情報の入手可能性。

d) 機関又は大臣が関連すると考えるその他の事項。

3) に従い本条の（5）項（1）にのみ、その人に関連する問題の文書に含めることの理由による文書へのアクセス者による要求に関連して影響を及ぼしません。

代わりに資格のある人にアクセスが与えられる。

4) 本条の（5）は、次の場合に適用される。

a) 申請者に関する情報を含む、機関の文書又は大臣の公式文書へのアクセスを機関又は大臣に要求する。これは、その代理人として行動する有資格者によって提供された情報である。有資格者としての能力；

b) は、申請者への情報の開示が申請者の身体的又は精神的健康に有害であるかもしれないことを（場合によっては）機関の主な役員や大臣に表示される、又はウェルビーイング。

5) 首席官僚又は大臣は、文書へのアクセスが申請者に与えられる場合、その情報が含まれている限り、文書へのアクセスは申請者に与えられるのではなく、代わりに、次のような資格のある人に与えられます。

b) 申請者が指名する。

6) 本条に基づく機関の主任役員の権限及び機能は、第 23 条に記載の取り決めに従って、権限の範囲内で行動する機関の役員が行使することができる。

7) この第の内容：

有資格者は上運び、人々の身体的又は精神的な健康のためやそのほかのためのケアの提供を必要とする職業上のキャリアを受ける権利を有する者を意味-であること、及び、上記の一般性を制限することなく、含みを次のいずれか：

a) 開業医；

b) 精神科医；

c) 心理学者；

d) カウンセラー；

e) ソーシャルワーカー。

#### 第 47G 条（公益条件付き免除—ビジネス）

1) この法律に基づく開示が、個人の業務又は専門的業務に関する情報、又は組織又は事業の業務、商業的又は財務的業務に関する情報を開示する場合、その文書は条件付きで免除される。情報の開示：

a) その人の合法的な事業又は専門的業務、あるいはその組織又はその合法的な事業、商業的又は財務的業務に関して不当に悪影響を与える、又は合理的に予想される可能性がある。

b) 連邦又は準州の法律の管理、又は機関が管理する事項の管理を目的として、連邦又は機関への将来の情報提供を害することが合理的に予想される可能性がある。

2) 本条の 1) は、第 47 条が適用される企業秘密又はその他の情報には適用されない。

3) 本条の 1) は、文書へのアクセスを求める人による要求に関しては効力を持たない。

a) その人の業務又は専門的業務に関する情報の文書に含まれていることのみ

b) 要求を行う者が事業の所有者又は所有者に代わって行動する者である事業の事業、商業又は財務に関する情報の文書に含まれることのみを理由として。

c) 要求を行う者が組織又は組織を代表して行動する者である場合、組織の事業、商業又は財務に関する情報の文書に含まれることのみを理由とする。

4) 本条での事業への言及には、以下によって実施される事業への言及が含まれる。

a) 連邦又は州。又は

b) 連邦又は州の権限。又は

c) 北部準州当局。又は

d) 地方自治体。

5) 本条の (1) の目的のために、情報は、それが職業の一員としての個人のステータスに関する情報であるという理由だけで、その個人の専門的業務に関して個人に関係するものとは見なされない。

#### 第 47H 条（公益条件付き免除—調査）

次の場合、文書は条件付きで免除される。

a) 別表 4 で指定された機関の役員によって行われている、又は行われる予定の研究に関連する情報が含まれている。

b) 調査が完了する前に情報を開示すると、機関又は役員が不利益にさらされる可能性が不当に高くなる。

#### 第 47J 条（公益条件付き免除—経済）

1) この法律に基づく開示がオーストラリアの経済に重大な悪影響を与える、又は合理的に予想される場合、文書は条件付きで免除される。

a) 個人又は団体の決定又は行動に影響を与えること。又は

b) 個人又は団体の提案された、又は考えられる行動又は不作為についての時期尚早な知識を提供することにより、個人（又はクラス）が行う事業に関連して、個人（又は個人のクラス）に不当な利益又は不利益を与えること。

2) 本条の (1) の目的上、オーストラリア経済への実質的な悪影響には、以下への実質的な悪影響が含まれる。

- a) 経済の特定のセクター。又は
  - b) オーストラリアの特定の地域の経済。
- (2A) パラグラフ (2) (b) の目的上、北部準州はオーストラリアの地域と見なされます。
- 3) 先の文書は、(1) として適用されるが、これらに限定されない、次のいずれかに関係する事柄を含む文書：
- a) 通貨又は為替レート。
  - b) 金利；
  - c) 税関又は物品税を含む税金。
  - d) 銀行、保険及びその他の金融機関の規制又は監督。
  - e) 支出の提案。
  - f) オーストラリアへの外国投資。
  - g) 連邦、州、又は連邦、北部準州、又は州の当局による借入。

## 第5章 個人記録の訂正及び注釈

### 第48条（個人記録の訂正又は注釈の請求）

請求者は、この法律に基づくか否かにかかわらず、法律によりアクセスを認められた機関の文書又は大臣の公文書に、請求者本人に関する個人情報であって、

- a) 不完全で、不正確で、古い又は誤解を招くようなものであり、かつ、
- b) 行政上の目的のために機関又は大臣が使用したことがあるか、使用しているか又は使用することができるものが含まれると主張する場合には、機関又は大臣に対して、機関又は大臣が保有する当該情報の記録の
  - c) 訂正、又は、
  - d) 注釈
 を請求することができる。

### 第49条（訂正請求の要件）

訂正請求は、次の各号に掲げる要件を満たさなければならない。

- a) 書面によること。
- b) できる限り、次の事項を明記すること。
  - (i) 訂正請求が主張される個人情報の記録を含む文書又は公文書
  - (ii) 不完全で、不正確で、古い又は誤解を招くようなものであると主張する情報
  - (iii) 情報が不完全で、不正確で、古い又は誤解を招くようなものであると主張するか否かということ
  - (iv) 請求者がそのように主張する理由
  - (v) 請求者が求める訂正
- c) この章に基づき請求者に通知を送付するためのオーストラリア国内の住所を明記すること。
- d) 第15条第2項d号に従って定められた機関若しくは大臣の事務所の住所宛てに、機関若しくは大臣に郵送され、又は機関の職員若しくは大臣官房職員に送達されること。

### 第50条（記録の訂正）

- 1) 第51C条の規定に従うことを条件として、訂正請求を受けた機関又は大臣が、

- a) 請求に関する個人情報の記録が機関の文書又は大臣の公文書に含まれ、
  - b) 当該情報が不完全で、不正確で、古い又は誤解を招くようなものであり、かつ、
  - c) 当該情報が、行政上の目的のために機関又は大臣が使用したことがあるか、使用しているか又は使用することができるものである  
と認める場合には、機関又は大臣は情報の記録を訂正することができる。
- 2) 機関又は大臣は、次の各号に掲げる方法により訂正することができる。
- a) 情報を完全で、正確で、最新で又は誤解を招かないものとするために、関係する文書又は公文書を変更すること。
  - b) 文書又は公文書に次に該当する注釈を加えること。
    - (i) 機関又は大臣が、情報が不完全で、不正確で、古い又は誤解を招くようなものであると認める箇所を明記し、かつ、
    - (ii) 機関又は大臣が情報が古いと認める場合には、情報を最新の内容とするために要求される情報を記述するもの
- 3) 実行可能な範囲において、機関又は大臣は、前項 a 号に基づき訂正を行うときは、訂正前に存在した記録の原文を消去しない方法で情報の記録が訂正されることを確保しなければならない。

#### 第 51 条（記録の訂正請求拒否に続く記録等の注釈）

- 1) 機関又は大臣は、第 48 条に基づく請求に従って文書又は公文書の全部又は一部を訂正しないと決定した場合には、
- a) 請求者が次条 c 号に規定する種類の陳述書を提出することができるように現状では合理的な措置を講じ、かつ、
  - b) 次項に従うことを条件として、提出された陳述書を加えることにより関係する文書又は公文書に注釈を施さなければならない。
- 2) 前項 b 号は、機関又は大臣が、陳述書が無関係であり、中傷的であり、又は必要以上に大量であると考えるときは、適用されない。
- 3) この法律の適用において、第 1 項に基づき請求者が陳述書を提出したときは、陳述書を提出した日に次条に基づく請求が行われたものとみなす。

#### 第 51A 条（注釈請求の要件）

注釈請求は、次の各号に掲げる要件を満たさなければならない。

- a) 書面によること。
- b) できる限り、注釈請求が主張される個人情報の記録を含む文書又は公文書を明記すること。
- c) 次の事項を明記する陳述書を添えること。
  - (i) 不完全で、不正確で、古い又は誤解を招くようなものであると主張する情報
  - (ii) 情報が不完全で、不正確で、古い又は誤解を招くようなものであると主張するか否かということ
  - (iii) 請求者がそのように主張する理由
  - (iv) 情報を完全で、正確で、最新で又は誤解を招かないものとするような他の情報
- d) この章に基づき請求者に通知を送付するためのオーストラリア国内の住所を明記すること。

e) 第 15 条第 2 項 d 号に従って定められた機関又は大臣の事務所の住所宛てに、機関若しくは大臣に郵送され、又は機関の職員若しくは大臣官房職員に送達されること。

#### 第 51B 条（記録の注釈）

1) 次条の規定に従うことを条件として、注釈請求を受けた機関又は大臣は、請求に関する個人情報の記録が機関の文書又は大臣の公文書に含まれると認める場合には、前条 c 号に基づき請求者が提出した陳述書を加えることにより、文書又は公文書に注釈を施さなければならない。

2) 前項は、機関又は大臣が、陳述書が無関係であり、中傷的であり、又は必要以上に大量であると考えるときは、適用されない。

#### 第 51C 条（請求の移送）

1) 機関又は大臣が第 48 条に基づく請求を受けた場合で、

a) 当該機関又は大臣は請求に関する個人情報の記録を含む文書を保有していないが、当該機関又は大臣が知るかぎりでは、他の機関又は大臣が保有しているとき、又は、

b) その文書の主題である内容が、請求を受けた機関又は大臣の権限よりも他の機関又は大臣の権限により密接に関連するときは、請求を受けた機関又は大臣は、他の機関又は大臣に、その承認を得て請求を移送することができる。

2) 第 48 条に基づき機関又は大臣に請求がなされ、この請求が関連する個人情報の記録を含む文書が、

a) 別表第 2 の第 1 部に明記された団体又は人によって作成され又は送付されたものであり、かつ、

b) 請求を受けた機関又は大臣の権限よりも、その団体又は人の権限により密接に関連する場合には、請求を受けた機関又は大臣は、その団体又は人を設置し、存続させ又は任命する根拠法令を所管する大臣が管理する省庁に請求を移送しなければならない。

3) 第 48 条に基づき機関又は大臣に請求がなされ、この請求が関連する個人情報の記録を含む文書が、

a) 別表第 2 の第 2 部に明記された機関又は別表第 2 の第 3 部に明記された法律により若しくはこれに基づき設立された法人たる機関であるところの、別の機関により作成され又は送付されたものであり、かつ、

b) 請求を受けた機関又は大臣の任務よりも、この法律の適用除外となっている他の機関の文書に関する当該他の機関の権限に、より密接に関連する

場合には、請求を受けた機関又は大臣は、当該他の機関に請求を移送しなければならない。

4) a) 第 48 条に基づき機関又は大臣に対して、複数の文書に含まれる個人情報の記録に関する請求がなされ、かつ、

b) これら文書のうち一又は複数の文書が第 1 項、第 2 項又は第 3 項の適用を受ける場合には、この条は、あたかもこれらの文書の各々に含まれる個人情報の記録に関して個別の請求が機関又は大臣に対してなされたかのように、これらの文書の各々に適用される。

5) この条に基づき請求を機関又は大臣に移送する場合には、移送する機関又は大臣は、

a) 請求者に移送する旨を通知し、かつ、

b) 他の機関又は大臣が請求を処理するために必要があるときは、関係する文書を他の

機関又は大臣に送付しなければならない。

- 6) 請求がこの条に基づき機関又は大臣に移送される場合には、当該請求は、
  - a) 第 48 条に基づき当該機関又は大臣に対してなされ、かつ、
  - b) 移送元の機関又は大臣が最初に受領したときに当該機関又は大臣が受領したとみなされる。
- 7)a) 請求がこの条に従って機関又は大臣に移送されており、かつ、
  - b) 移送先の機関又は大臣が、この条に基づき、請求が関連する個人情報の記録を訂正し又はこれに注釈を施すことを決定した場合には、当該機関又は大臣は、書面により、移送元の機関又は大臣に、
    - c) 当該決定、及び、
    - d) 当該記録に関して自らが行った訂正又は注釈を通知しなければならない。
- 8) 前項に基づく通知を受けた機関又は大臣が、請求が関連する個人情報の記録を含む文書を保有する場合には、当該機関又は大臣は、通知を受けたときに、請求の移送先の機関又は大臣が行ったのと同じ方法で当該記録を訂正し又はこれに注釈を施さなければならない。

#### 第 51D 条（この章に基づく決定の通知等）

- 1) この章に基づき機関又は大臣に対して請求がなされた場合には、当該機関又は大臣は、できる限り速やかに、遅くとも機関若しくは大臣により又はこれらに代わって請求が受領された日から 30 日以内には、請求者が請求に関する決定を知らされるように、あらゆる合理的措置を講じなければならない。
- 2) 第 23 条は、第 48 条に基づく請求に係る決定に関して適用される。
- 3) 第 26 条は、あたかも記録の訂正又は注釈を拒否するこの章に基づく決定が、第 15 条第 1 項に基づく請求に対して文書へのアクセスを拒否する第 3 章に基づく決定であるかのように、記録の訂正又は注釈を拒否するこの章に基づく決定に関して適用される。

#### 第 51DA 条

決定は、時間内に修正又は注釈の要求に応じて行われず、拒否とみなされる

- 1) 本条は、次の場合に適用される。
  - a) 第 48 条に基づいて機関又は大臣に申請が行われた。
  - b) 第 51D 条に記載されている 30 日間（最初の決定期間）は、機関又は大臣が申請書を受け取った日から、又は機関又は大臣に代わって終了した。
  - c) 申請に関する決定の通知が申請者によって受け取られていない。みなし拒否
- 2) 本条の対象：
  - a) 機関の主任官又は大臣は、最初の決定期間の最終日に、申請に関連する個人情報の記録を修正又は注釈することを個人的に拒否する決定をしたとみなされる。
  - b) 決定の通知は、第 26 条に基づいて申請者に同日に行われたものとみなされる。機関又は大臣はさらに時間を申請することができる
- 3) ただし、関係機関又は大臣は、書面で情報コミッショナーに申請し、申請に対処するためのさらなる時間を求めることができる。



4) 情報コミッショナーは、情報コミッショナーが申請に対処するために、機関又は大臣が適切と考えるさらなる時間を許可することができる。

5) 情報コミッショナーがさらに時間を許可する場合、情報コミッショナーは、彼又は彼女が適切であるとする条件を課すことができる。

6) 本条の 2) (拒否とみなされる) は適用されず、機関又は大臣が以下の場合、適用されなかったとみなされる。

a) 許可された期間内に申請について決定を下す。そして

b) 本条の (5) に基づいて課せられる条件に準拠している。

7) ただし、本条の (2) (拒否とみなされる) は、機関又は大臣が以下の場合、本条の (4) に基づいて情報コミッショナーが許可する時間までに最初の決定期間が延長されたかのように適用される。

a) 許可された期間内に要求について決定する

b) 本条 (5) に基づいて課せられる条件に準拠していない。

これ以上の時間は許可されていない

8) がいる場合の本条の (7) (さらに時間の手当後拒否とみなさ) が適用され、情報コミッショナーは下行うことが下された決定に関連して、この第の下に、さらに時間を許可する力を持っていない本条の (2) 及び (7) の影響を受ける操作。

#### 第 51E 条 (注釈に関する意見)

この章のいかなる規定も、機関又は大臣が、第 51 条又は第 51B 条に基づき情報の記録になされた注釈に自らの意見(comments)を加えることを妨げるものではない。

## 第 6 章 意思決定の内部レビュー

### 第 52 条 意思決定の内部レビュー：ガイド

本章では、機関の首席行政官又は担当大臣が個人的に行った決定以外の、機関による決定の内部レビューを提供する。機関は、30 日以内に内部レビューを完了しなければならない。ただし、この期間は延長される場合がある。

第 53A 条、第 53B 条、及び第 53C 条は、「アクセス拒否の決定」、「アクセス許可の決定」、及び「影響を受ける第三者」という用語を定義する。これらの用語は、本章及び第 7 章及び第 7A 章で使用される。

### 第 53 条 解釈

この法律の目的のために、本条においては、次の各号に反する特別の規定がない限り、

a) 請求の対象となる文書に関して、第 33 条第 4 項、第 33A 条第 4 項、第 34 条第 4 項又は第 35 条第 4 項に基づいて交付された認定書は、認定書が当該文書の存在又は不存在を確認しているか否かにかかわらず、請求の対象である当該文書に関して交付されたものとみなされなければならない。

b) 文書が仮に存在するとしてもそれは第 33 条、第 33A 条、第 34 条又は第 35 条による不開示文書であるとする主張は、文書の存在又は不存在が確認されているか否かにかか

ならず、当該文書は同条に規定する不開示文書であるとする主張とみなされなければならない。

### 第 53A 条 「アクセス拒否の決定」とは何か？

「アクセス拒否の決定は、次の意思決定のいずれかである

- a) 要求に応じて文書へのアクセスを許可することを拒否する決定。
- b) 文書へのアクセスを許可するが、要求に従って、要求に関連するすべての文書へのアクセスを許可しない決定。
- c) 要求に応じて、要求に関連するすべての文書へのアクセスを許可することを目的とした決定。ただし、実際にはそのアクセスを許可しない。
- d) 文書へのアクセスの提供を延期する決定（第 21 条の (1) の (d) でカバーされる文書を除く（議会は内容を知らされるべきである））；
- e) 料金の賦課又は料金の金額に関する第 29 条に基づく決定。
- f) 第 47F 条の (5) に基づいて資格のある人に文書へのアクセスを許可する決定。
- g) 第 48 条に基づいて行われた申請に従って、個人情報の記録を修正することを拒否する決定。
- h) 第 48 条に基づいて行われた申請に従って、個人情報の記録に注釈を付けることを拒否する決定。

### 第 53B 条（アクセス許可の決定 とは何か？）

#### アクセス許可の決定

文書へのアクセスの要求に関連してアクセス許可決定がある。

- 1) 第 26A 条（連邦・州の関係などに影響を与える文書）に基づく州との協議が必要。以下の理由により、申請者に文書（又は文書の編集されたコピー）へのアクセスを許可する機関又は大臣の決定。
  - a) 文書は第 47B 条（連邦・州関係など）に基づいて条件付きで免除されません。又は
  - b) 文書へのアクセスは、全体として、第 11A 条の (5) の目的のための公益に反するものではない。
- 2) 第 27 条（ビジネス文書）は、文書内のビジネス情報に関連して適用される文書（又は文書の編集されたコピー）へのアクセスを許可する機関又は大臣の決定期理由：
  - a) 文書は第 47 条に基づいて免除されておらず、第 47G 条に基づいて条件付きで免除されていない。
  - b) 文書が第 47G 条に基づいて条件付きで免除されている場合、文書へのアクセスは、バランスをとって、第 11A 条の (5) の目的のための公益に反するものではない。
- 3) 第 27A 条（個人のプライバシーに影響を与える文書）は、生きている人に関する文書の個人情報に関連して適用される以下の理由により、申請者に文書（又は文書の編集されたコピー）へのアクセスを許可する機関又は大臣の決定。
  - a) 文書は第 47F 条（個人のプライバシー）に基づいて条件付きで免除されない。
    - b) 文書へのアクセスは、全体として、第 11A 条の (5) の目的のための公益に反するものではない。
- 4) 第 27A 条（個人のプライバシーに影響を与える文書）は、故人に関する文書の個人情報に関連して適用される以下の理由により、申請者に文書（又は文書の編集されたコピー）

へのアクセスを許可する機関又は大臣の決定。

a) 文書は第 47F 条（個人のプライバシー）に基づいて条件付きで免除されません。又は  
b) 文書へのアクセスは、全体として、第 11A 条の（5）の目的のための公益に反するものではない。

2) 表項目 1 の目的上、州は第 26A 条と同じ意味を持つ。

#### **第 53C 条（内部レビュー-影響を受けるサードパーティは誰か？）**

##### **影響を受けるサードパーティは誰か？**

1) 第 26A 条（連邦-州の関係などに影響を与える文書）に基づく州との協議が必要。

2) 第 27 条（ビジネス文書）は、文書内のビジネス情報に関連して適用される関係する個人又は組織（第 27 条の意味の範囲内）。

3) 第 27A 条（個人のプライバシーに影響を与える文書）は、生きている人に関する文書の個人情報に関連して適用される人。

4) 第 27A 条（個人のプライバシーに影響を与える文書）は、故人に関する文書の個人情報に関連して適用される故人の法定個人代表。

2) 表項目 1 の目的上、州は第 26A 条と同じ意味をいう。

## **第 7 章 決定の審査**

### **第 54 条（内部審査：アクセス拒否の決定）**

1) 本条は、機関の主任官又は担当大臣が個人的に下した決定以外に、文書へのアクセスを求める機関への要求に関連してアクセス拒否の決定が下された場合に適用される。

2) 申請者は、本パートに基づき、アクセス拒否決定の審査（内部審査）を申請することができる。

### **第 54A 条（内部レビュー-アクセス許可の決定）**

1) 本条は、機関の主任官又は担当大臣が個人的に下した決定以外に、文書へのアクセスを求める機関への要求に関連してアクセス許可の決定が下された場合に適用される。

2) 影響を受ける文書の第三者は、このパートに基づいて、アクセス許可決定のレビュー（内部レビュー）を申請することができる。

### **第 54B 条（内部レビュー-レビューの申請）**

1) 内部レビューの申請は書面で行う必要があり、以下を行うしなければならない。

a) 30 日以内、又は機関が許可する期間内に、決定が内部レビューの申請者（内部レビュー申請者）に通知された日の後。又は

b) 第 53A 条の (b) 項、(c) 項、又は (f) 項に記載されている種類のアクセス拒否決定の場合、次のいずれか長い期間内。

(i) 決定が内部審査申請者に通知された日から、30 日、又は機関が許可する追加期間。

(ii) その段落で言及されているアクセスが与えられた（又は与えられたとされる）日から 15 日後。

2) 申請の期間が既に満了しているかどうかにかかわらず、申請を行うためのさらなる期間を許可するという機関による決定を下すことができる。

3) 申請を行うためのさらなる期間を許可する機関の権限は、以下の機関の役員によって行使される場合がある。

- a) 彼又は彼女が行使できる権限の範囲内で行動すること。そして
- b) 担当大臣又は機関の主任役員によって承認された取り決めに従って行動する。

#### 第 54C 条 (内部レビュー・内部レビューの決定)

##### 範囲

1) この第は、アクセス拒否決定又はアクセス許可決定 (元の決定) の内部レビューの申請が本章に従って行われる場合に適用される。

##### 決定

- 2) 機関は、実行可能な限り速やかに、(最初の決定を行った人以外の) 人が決定を検討するよう手配しなければならない。
- 3) 申請書を受領した日から 30 日以内に、又は機関に代わって、機関に代わって新たな決定を下さなければならない。

##### 決定のお知らせ

4) 第 26 条は、この第に基づいて下された決定にまで及ぶ。

#### 第 54D 条 (内部レビュー・元の決定の肯定とみなされる)

1) 本条は、次の場合に適用される。

- a) 内部レビューの申請が機関に対して行われた。そして
  - b) 30 日間 (サブ第 54C 条の (3) に記載) の期間 (初期決定期間) が、機関が内部審査の申請を受け取った日から終了した。
  - c) 申請に関する決定の通知は、内部審査申請者によって受け取られていない。

2) この第の対象 :

- a) 機関の主任役員は、最初の決定期間の最終日に最初の決定を個人的に確認する決定を下したとみなされる。
- b) 決定の通知は、第 26 条に基づいて、同じ日に内部審査申請者に通知されたものとみなされる。

機関はさらに時間を申請することがある

3) ただし、機関は、書面で情報コミッショナーに申請を処理するためのさらなる時間を申請することができる。

4) 情報コミッショナーは、情報コミッショナーが申請を処理するために、情報コミッショナーが適切と見なすさらなる時間を許可する場合がある。

5) 情報コミッショナーがさらに時間を許可する場合、情報コミッショナーは適切と考える条件を課することができる。

6) 本条の (2) (肯定とみなされる) は適用されず、機関が以下の場合、適用されなかったとみなされる。

- a) 許可された期間内に申請について決定を下す
- b) サブ第 (5) に基づいて課せられる条件に準拠している。

7) ただし、本条の (2) (肯定とみなされる) は、機関が以下の場合、本条の (4) に基づいて情報コミッショナーが許可する時間だけ最初の決定期間が延長されたかのように適用される。

- a) 許可された期間内に要求について決定する。
- b) 本条の (5) に基づいて課せられる条件に準拠していない。

これ以上の時間は許可されていない

8) がある場合の本条の (7) (さらに時間の手当の後に肯定とみなす) が適用され、情報コミッショナーは下行うことが下された決定に関連して、この第の下に、さらに時間を許可する力を持っていない本条の (2) その条の (7) の影響を受ける操作。

#### **第 54E 条 (内部レビュー-本章が適用されない決定)**

本章は、以下に関しては適用されない。

a) 内部レビューに関する決定。

b) 第 15AC 条又は第 51DA 条に基づいて行われたとみなされる要求に応じて、文書へのアクセスの提供に関する決定。

## **第 7 章 情報コミッショナーによるレビュー**

### **第 1 部 本章のガイド**

#### **第 54F 条 情報コミッショナーによるレビュー—ガイド**

本章では、情報コミッショナーによる決定のレビューのためのシステムを設定する。

第 2 部では、本章の基本概念を示す。

第 3 部では、レビュー可能な決定の種類を示す。

第 4 部では、申請期限を含め、情報コミッショナーによるレビューの申請手続を規定する。情報コミッショナーは、レビューを実施するか否かを決定する前に、予備的な問い合わせを行うことができる。特定の状況では、情報コミッショナーは決定 (又は決定の一部) をレビューしないことを決定する場合がある (第 5 部参照)。

第 6 部は、手続の当事者、聴聞会が開催されうる状況、及び立証責任を負う者を含む、IC レビューの手続を規定する。

情報コミッショナーは、レビュー中いつでもオーストラリア連邦裁判所に法律問題を照会することができる。

情報コミッショナーは、第 7 部に従ってレビューについて決定を下さなければならない。

情報コミッショナーは、IC レビューの目的で情報を収集する権限を保持する (第 8 部参照)。

特定の状況では、情報安全監督官とセキュリティは証拠を示すよう要求されなければならない (第 9 部参照)。

情報コミッショナーの決定の審査請求は、行政控訴裁判所に行うことができる。審査当事者は、情報コミッショナーの決定に対して、法律の問題についてオーストラリア連邦裁判所に控訴することができる (第 10 部参照)。

### **第 2 部 基本概念**

#### **第 54G 条 基本概念—「IC レビュー」とは何か?**

「IC レビュー」とは、本章に基づいて情報コミッショナーによって行われる IC レビュー可能な決定のレビューをいう。

#### 第 54H 条 基本概念—「IC レビュー申請」とは何か？)

「IC レビュー申請」とは、IC レビュー可能な決定のレビューのために第 4 部に基づいてなされる申請をいう。

#### 第 54J 条 基本概念—「IC レビュー申請者」は誰か？)

「IC レビュー申請者」とは、第 54L 条又は第 54M 条に基づいて IC レビューを申請する者をいう。

#### 第 54K 条 基本概念—「IC レビュー可能な決定」とは何か？)

「IC レビュー可能な決定」とは、以下をいう。

- a) 第 54L 条(2)の対象となる決定 (アクセス拒否の決定)
- b) 第 54M 条(2)の対象となる決定 (アクセス許可の決定)

### 第 3 部 IC レビュー可能な決定

#### 第 54L 条 IC レビュー 可能な決定—アクセス拒否の決定

- 1) 本条(2)の対象となる決定のレビューを情報コミッショナーに申請することができる。
- 2) 本項は、次の決定を対象とする。
  - a) アクセス拒否決定
  - b) アクセス拒否決定の内部レビューに関して機関が下した決定 (第 54C 条参照)
  - c) アクセス拒否決定の内部レビューの申請を行うための期間延長許可を拒否する決定 (第 54B 条に基づく)。
- 3) IC レビュー申請は、決定に関連する請求を行った者又はその代理人が行うことができる。

#### 第 54M 条 IC レビュー 可能な決定—アクセス許可の決定

- 1) 本条(2)の対象となる決定のレビューを情報コミッショナーに申請することができる。
- 2) 本項は、次の決定を対象とする。
  - a) アクセス許可決定
  - b) アクセス許可決定の内部レビューに関して機関が下した決定 (第 54C 条参照)。
- 3) IC レビュー申請は、以下の者又はその代理人が行うことができる。
  - a) いずれの場合も、本条(2)の対象となる決定が行われた文書の影響を受ける第三者
  - b) 本条(2)(b)の対象となる場合—決定に関連する申請を行った者

### 第 4 部— IC レビュー申請

#### 第 54N 条 IC レビュー申請—申請

##### 請求内容

- 1) IC レビュー申請は書面でなされなければならない、以下のことを行わなければならない。
  - a) 本章に基づく通知を IC レビュー申請者に通知する方法の詳細を提供すること (例えば、電磁的通信によって通知を送信できる電磁的住所を提供することにより)
  - b) 第 26 条に基づいて与えられた IC レビューを申請する IC レビュー可能な決定の通知のコピーを含むこと
- 2) IC レビュー請求には、IC レビュー申請者が IC レビュー可能決定に異議を唱える根拠の詳細が含むことができる。

3) オーストラリア情報コミッショナー事務局は、以下の者に適切な支援をしなければならない。

- a) IC レビュー申請を行おうとする者
- b) IC レビュー申請書作成に支援を必要とする者

#### **申請の送付**

4) IC レビュー申請書は情報コミッショナーに送付しなければならない。IC レビュー申請書は、次のいずれかの方法で送付することができる。

- a) 最新の電話帳に掲載されている情報コミッショナーの住所宛に情報コミッショナーに持参する。
- b) (a)で言及した住所へ事前支払郵便により郵送する
- c) 情報コミッショナーが指定した電磁的住所に電磁的通信により送付する

#### **第 54P 条 IC レビュー申請—影響を受ける第三者への通知の必要**

##### **範囲**

- 1) 本条は、次の場合に適用される。
  - a) 機関又は大臣が、第 26A 条、第 27 条、若しくは第 27A 条に基づいて協議要件が適用される文書へのアクセスを許可しないことを決定した場合
  - b) その決定の IC レビューのために IC レビュー申請が行われる場合

##### **通知の必要**

- 2) 機関又は大臣は、実行可能な限り速やかに、請求文書に影響を受ける第三者に通知するためのあらゆる合理的な措置を講じなければならない。
- 3) 機関又は大臣は、実行可能な限り速やかに、情報コミッショナーに通知の写しを提出しなければならない。

#### **第 54Q 条 IC レビュー請求—通知を行わないことが適切な状況**

- 1) 本条は、第 27 条又は第 27A 条に基づいて協議要件が適用される文書に関して適用される。
- 2) 機関又は大臣は、以下の場合、第 54P 条(2)に基づく文書について影響を受ける第三者に通知する必要はない。
  - a) 機関又は大臣が、情報コミッショナーに、本条(3)の対象となる状況で影響を受ける第三者に通知することは適切ではないという命令を申請する場合、かつ、
  - b) 情報コミッショナーがこの命令を発した場合
- 3) 本項の対象となる状況は、影響を受ける第三者に通知することが、以下のいずれかを行うか、又は行うことが合理的に想定できるかどうかをいう。
  - a) 法律違反若しくは違反の可能性、又は課税に関連する法律の不遵守若しくは不遵守の可能性の調査の実施を妨げること
  - b) 特定の場合における法律の執行若しくは適切な管理を妨げること
  - c) 法律の執行若しくは適切な管理に関する機密の情報源の存在若しくは特定、又は情報源の不存在について、開示若しくは認識可能とすること
  - d) 人の生命若しくは身体的安全を危険にさらすこと
  - e) 連邦の安全、防衛若しくは国際関係に損害を与えること

#### **第 54R 条 IC レビュー申請—撤回**

1) IC レビュー申請者は、情報コミッショナーが第 55K 条に基づいて決定を下す前であれば、いつでも書面により IC レビュー申請を取り下げることができる。

2) IC レビュー申請が取り下げられた場合、申請は行われなかったものとみなされる。

#### **第 54S 条 IC レビュー申請—期限)**

##### **アクセス拒否決定**

1) 第 54L 条(2)の対象となる決定（アクセス拒否決定）に関連する IC レビュー申請は、第 26 条に基づいて IC レビュー可能決定の通知が行われた日から 60 日以内に行わなければならない。

##### **アクセス許可決定**

2) 第 54M 条(2)の対象となる決定（アクセス許可決定）に関連する IC レビュー申請は、以下の時点から 30 日以内に行わなければならない。

a) 決定の内部レビューで決定が下された場合—第 54C 条に基づく決定の通知が、決定が行われた文書について影響を受ける第三者に与えられた日、又は、

b) それ以外の場合—第 26A 条、第 27 条、若しくは第 27A 条に基づく通知が、決定が行われた文書について影響を受ける第三者に与えられた日

#### **第 54T 条 (IC レビューアプリケーション—期限延長)**

##### **期限延長の申請**

1) IC レビュー申請の期限延長については、情報コミッショナーに申請することができる。

2) 情報コミッショナーは、情報コミッショナーがすべての状況においてそうすることが合理的であると納得した場合、期限を延長することができる。

3) 第 54S 条で言及される期間は終了している場合であっても、本条により IC レビュー申請の期間が延長される場合がある。

##### **通知するための要件**

4) 本条(1)に基づく申請を決定する前に、情報コミッショナーは、IC レビュー申請者に情報コミッショナーが申請の影響を受けると考える特定の者に申請を通知するよう要求することができる。

##### **人は申請に反対することができる**

5) 本条(4)に基づいて通知が行われた者は、書面により本条(1)に基づく申請に反対することを情報コミッショナーに通知することができる。これは、情報コミッショナーが要求する期限内になされなければならない。

##### **合理的な聴聞機会**

6) 本条(5)に基づく通知なされた場合、情報コミッショナーは、本条(1)による決定を下す前に、申請者及び本条(4)による通知がなされた者に当該者の立場を表明するための合理的な機会を与えなければならない。

## **第 5 部 レビューの決定**

### **第 54U 条 レビューの決定—解釈**

本条は、IC レビュー申請への参照が IC レビュー申請の章への参照と同様に、IC レビュー申請の一部に適用される。

### **第 54V 条 レビューの決定—予備調査**



情報コミッショナーは、IC レビューを実施するか否かを決定する目的で、レビュー関係者に問い合わせることができる。

#### **第 54W 条 レビューする決定—レビューしない裁量)**

情報コミッショナーは、次の場合に、IC レビューを実施しないこと、又は IC レビューを継続しないことを決定することができる。

a) 情報コミッショナーが次のいずれかを認める場合

(i) IC レビュー申請が、とるに足らないもの、やっかいなもの、見当違いなもの、内容を欠くもの、又は誠意を持って作成されていないものである

(ii) IC レビュー申請者が、合理的な理由なしに、IC レビュー申請又は IC レビューの進行に協力しない

(iii) 情報コミッショナーが、合理的な試みを行った後、IC レビュー申請者に連絡することができない

b) 情報コミッショナーが、この法律の執行の利益の点から、IC レビュー可能な決定は審判所によって検討されることが望ましいと認める場合

c) IC レビュー申請者が情報コミッショナーの指示に従わない場合

#### **第 54X 条 レビューの決定—レビューしない裁量が行使された場合の通知要件**

1) 本条は、情報コミッショナーが IC レビューを実施しない、又は IC レビューを継続しないことを決定した場合に適用される。

2) 情報コミッショナーは、実行可能な限り速やかに、書面により決定を審査当事者に通知しなければならない。

3) 通知は、次の条件を満たしていなければならない。

a) 情報コミッショナーの決定理由を記述し、

b) 情報コミッショナーが第 54W 条(b)に基づいて決定を下す場合、当該 IC レビュー可能な決定のレビューの申請は、第 57A 条に基づいて審判所に行うことができることを記述する。

4) ただし、通知には以下を含めてはならない。

a) 免除事項

b) 第 25 条(1)で言及されている種類の情報

#### **第 54Y 条 レビューの決定—IC レビューの開始後に行われた実際の決定**

1) 本条は、次の場合に適用される。

a) 機関又は大臣が、第 15AC 条(3)、第 51DA 条(2)、又は第 54D 条(2)に基づいて決定（みなし決定）を行ったとみなされた場合

b) 人がみなし決定のレビューのために IC レビュー申請を行った場合

c) 情報コミッショナーが、みなし決定に関して、第 54W 条（レビューしない決定）又は 55K 条（レビューに関する決定）に基づく決定を行っていない場合

d) 第 15AC 条(7)、第 51DA 条(6)又は第 54D 条(6)が、機関又は大臣によって行われた決定（実際の決定）に関連して適用される場合

2) 情報コミッショナーは、みなし決定のレビューのための IC レビュー申請を、本章の対象となる実際の決定のレビューのための IC レビュー申請と同様に処理しなければならない。

## 第6部 — IC レビューの手順

### IC レビューの第54Z条の手順-一般的な通知要件

IC レビューを実施する前に、情報コミッショナーは次のことを通知しなければならない。

a) 決定を下した人、機関、又は大臣。

b) IC レビュー申請が第54M (アクセス許可決定) に基づいて行われた場合-要求を行った人。

### 第55条 (IC レビューの手順-一般)

1) 情報コミッショナーは、IC レビューの目的で、情報コミッショナーに提出又は提供された文書又はその他の資料を検討することにより、IC レビュー可能な決定をレビューすることができる。

a) 情報コミッショナーには、IC レビューの決定に関する問題は、レビュー当事者が不在の場合でも適切に決定できるように思われる。

b) 情報コミッショナーは、情報コミッショナーが聴聞会を開くことを正当化するような異常な状況がないことに満足している。

c) 第55B条に基づく聴聞会を申請した審査当事者はいない。

2) 情報コミッショナーは、それ以外の場合は次のことを行うことができる。

a) 彼又は彼女が適切と考える方法でIC レビューを実施する。そして

b) 情報コミッショナーがIC レビューで問題となっている問題の合意された解決を促進するために適切であると考えられる技術を使用する (たとえば、裁判外紛争解決プロセスで使用される技術を使用する)。

c) 人が任意のコミュニケーション手段によってIC レビューに参加することを許可する

d) いかなる人物からも情報を入手し、その人物が適切と考える問い合わせを行うこと。

e) 以下に関連して従うべき手順について書面による指示を与える。

(i) 一般的なIC レビュー。

(ii) 特定のIC レビュー。

例1: 情報コミッショナーは、(2) (c) 項に基づく人物が電話による聴聞会に参加することを許可する場合がある。

例2: 情報コミッショナーは、特定のIC レビューで機密文書を取り扱う際に従うべき手順について、本条の2) の (e) の (ii) に基づいて書面で指示を与えることができる。

3) 本条の2) の (e) 項に基づいて与えられた指示は、立法手段ではない。

4) 本条の2) を制限することなく、情報コミッショナーは、IC レビューに関連して以下を行うしなければならない。

a) IC レビューを、可能な限り形式的かつ専門的でない方法で実施する。

(i) この法律の要件。そして

(ii) その他の法律の要件。そして

(iii) 情報コミッショナーの前での問題の適切な検討。そして

b) 各レビュー当事者に自分のケースを提示するための合理的な機会が与えられるようにする。

c) 本条のa) の (i) から (iii) に記載されている事項を考慮して、可能な限りタイムリーにIC レビューを実施する。

5) 情報コミッショナーがヒアリングを行う場合、情報コミッショナーは次のことを行う。

a) 情報コミッショナーがそうすることが望ましくないと納得しない限り、公聴会を公の場で開催しなければならない。

(i) 手続に関連する証拠又は事項の機密性のため。

(ii) その他の理由。そして

b) 証拠の規則に拘束されない。そして

c) 証拠又は事項のレビュー当事者（又はレビュー当事者の代表者）への開示を防ぐためにそうする必要がある場合、レビュー当事者（又はレビュー当事者の代表者）の不在下で聴聞会の一部を開催することができる機密性のある手続きに関連する。

#### **第 55A 条（IC レビューの手順・手続きの当事者）**

**レビューパーティは誰か？**

1) IC レビューの当事者（レビュー当事者）は次のとおり、

a) IC レビュー申請者。

b) 要請がなされた機関の主任官又は大臣。

c) 影響を受ける第三者（存在する場合）は、第 54P 条に基づく IC レビュー申請の通知を必要とする（影響を受ける第三者に通知するための要件）。

d) 本条の (3) に基づく手続きの当事者。

**レビューパーティになるための申請**

2) IC 審査可能決定に関連して IC 審査申請が行われた場合、IC 審査可能決定によって利益が影響を受ける者は、書面で情報コミッショナーに審査当事者として申請することができる。

3) 情報コミッショナーは、書面による通知により、(2) 項に基づいて申請する者を IC 審査当事者にすることができる。

#### **第 55B 条（IC レビューの手順・聴聞会の申請）**

1) IC レビュー中はいつでも、レビュー当事者は情報コミッショナーに申請して、情報コミッショナーが IC レビューの目的でヒアリングを行うことを要求することができる。

2) 情報コミッショナーは、他の審査当事者に申請を通知するしなければならない。

3) 情報コミッショナーは以下を行うしなければならない。

a) すべての審査当事者に申請書を提出するための合理的な機会を与える。そして

b) 聴聞会を開くかどうかを決定する。

#### **第 55C 条（IC レビューの手順：表現）**

情報コミッショナーの前での手続きのヒアリングで、レビューパーティは次のことを行うことができる。

a) 直接出頭する。又は

b) 他の人によって代表される。

#### **第 55D 条（IC レビューの手順：責任）**

1) に従い項 (2) 要求又は第のアプリケーションに関連して IC のレビューで 48、関係機関又は大臣はそれを確立する責任を有する。

a) 要求又は申請に関して下された決定が正当化される。又は

b) 情報コミッショナーは、IC レビュー申請者に不利な決定を下すしなければならない。

2) 第 54M (アクセス許可決定) に基づいて IC レビュー申請が行われた決定の IC レビューでは、決定が行われた文書の影響を受ける第三者は、以下を確立する責任を負います。

a) 要求を拒否する決定は正当化されます。又は

b) 情報コミッショナーは、要求を行った人に不利な決定を下すしなければならない。

**第 55DA 条 (意思決定-メーカーは、情報コミッショナーを支援するしなければならない)**

IC レビューでは、IC レビュー可能決定を下した機関又は大臣は、情報コミッショナーが IC レビューに関連して決定を下すのを支援するために機関又は大臣の最善の努力を使用するしなければならない。

**第 55E (IC レビューの手順—意思決定者からの不適切な理由)**

1) この第は、次の場合に適用される。

a) IC レビュー申請は、機関又は大臣によって行われた IC レビュー可能な決定に関連して行われます。

b) 機関又は大臣は、請求を行った者に決定の第 26 条に基づく理由の陳述を提供することを要求された。そして

c) 情報コミッショナーは、次のことを信じています。

(i) 声明が提供されていない。又は

(ii) 提供された声明が不十分である。

2) 情報コミッショナーは、書面による通知により、第 26 条 (1) に記載されているように、機関又は大臣に理由の適切な陳述を提供するよう要求することができる。

3) 情報コミッショナーがサブ第 (2) に基づいて通知を行う場合、機関又は大臣は、以下の範囲内で IC レビュー申請者及び情報コミッショナーに適切な理由の説明を提供するしなければならない。

a) 通知で指定された期間。又は

b) 通知に期間が指定されていない場合-通知が機関又は大臣に与えられた日から 28 日後。

**第 55F 条 (IC レビューの手順—レビュー当事者が合意に達する)**

1) 本条は、IC レビューのいずれかの段階で次の場合に適用される。

a) レビュー当事者は、IC レビューに関する決定の条件に関して合意に達する。

(i) IC レビュー申請について。

(ii) IC レビュー申請の一部に関連して。

(iii) IC レビュー申請から生じる事項に関連して

b) 合意はすべての審査当事者に受け入れられます。

c) 契約の条件は、書面、レビュー当事者による署名、又はレビュー当事者に代わって、情報コミッショナーに与えられるものに縮小されます。

d) 情報コミッショナーは、これらの条件での、又はこれらの条件と一致する決定が情報コミッショナーの権限の範囲内であることに満足しています。

2) 情報コミッショナーは、それが適切であると納得した場合、以下を行うことができる。

a) IC レビューに関する情報コミッショナーの決定の条件に関する合意の場合、IC レビューを完了せずにそれらの条件に従って決定を下す。又は

b) 手続の一部又は手続から生じる事項に関連する合意の場合、情報コミッショナーの

IC レビューに関する決定において、IC レビューを完了せずに合意の条件を有効にする。パーツに関して。

#### **第 55G 条 (IC レビューの手順：アクセス拒否決定の取り消し又は変更)**

1) 機関又は大臣は、アクセス拒否決定の IC レビュー中いつでも、第 48 条に基づく要求又は申請に関連して、アクセス拒否決定 (元の決定) を変更 (又は取り置き、代用) することができる。変更又は置換 (改訂された決定) は、次の効果がある。

a) 要求に従って文書へのアクセスを許可する。又は

b) IC レビュー申請者を料金を支払う義務から解放する。又は

c) アプリケーションに従って個人情報の記録を修正又は注釈を付けることを要求する。

注：、第の下相談の要件改訂決定を下す 26A (コモンウェルスに影響を与える文書・国家との関係などを)、27 (ビジネス文書) 又は 27A (個人のプライバシーに影響を与える文書) が適用される場合がある。

2) 機関又は大臣が、サブ第 (1) に基づくアクセス拒否の決定を変更する (又は取り置き、代用する) 場合：

a) 機関又は大臣は、機関又は大臣が変更又は代替を行った後、実行可能な限り速やかに情報コミッショナーに書面で通知するしなければならない。そして

b) 情報コミッショナーは、元の決定のレビューのための IC レビュー申請を、それが変更又は置換された決定のレビューのための IC レビュー申請であるかのように処理するしなければならない。

#### **第 55H 条 (IC レビューの手順—オーストラリア連邦裁判所への法律問題の参照)**

1) 情報コミッショナーは、IC レビュー中いつでも、IC レビューで生じた法律問題をオーストラリア連邦裁判所に照会して決定を求めることができる。

2) 情報コミッショナーは、法律の問題を参照することができる。

a) 審査当事者の申請について。又は

b) 情報コミッショナーのイニシアチブについて。

3) オーストラリア連邦裁判所は、それを参照する法律の問題を審理及び決定する管轄権を有する。

4) オーストラリア連邦裁判所の管轄権は、裁判所の単一の裁判官によって行使される場合がある。

5) 法律の問題が参照される場合、情報コミッショナーは、IC レビューの目的で以下を行ってはならない。

a) オーストラリア連邦裁判所が参照に関して決定を下す前に、質問に関連する決定を下す。

b) 質問に対するオーストラリア連邦裁判所の意見と矛盾する方法を進める、又は決定を下す。

#### **第 55J 条 (IC レビューの手順—オーストラリア連邦裁判所への文書の送信及び文書の開示)**

法律の問題が第 55H の下で言及されている場合：

a) 情報コミッショナーは、情報コミッショナーが所有する、IC レビュー及び参照に関連するすべての文書及び情報をオーストラリア連邦裁判所に送付させるしなければならない。

b) オーストラリア連邦裁判所での手続きの終了時に、裁判所は文書を情報コミッショナーに返送させなければならない。

## 第7部 IC レビューに関する決定

### 第55K条

IC レビューに関する 55K の決定—情報コミッショナーの決定

- 1) IC レビューを実施した後、情報コミッショナーは書面で決定を下さなければならない。
  - a) IC のレビュー可能な決定を確認する。又は
  - b) IC のレビュー可能な決定を変更する。又は
  - c) IC のレビュー可能な決定を脇に置き、その決定の代わりに決定を下す。
- 2) IC レビューに関する決定を実施する目的で、情報コミッショナーは、IC レビュー可能な決定を行った人物の機能を実行し、権限を行使することができる。
- 3) IC レビューに関する情報コミッショナーの決定は、IC レビュー可能決定を行った機関又は大臣の決定と同じ効果がある。

### 決定の内容

- 4) IC レビューの決定には、以下を含めるしなければならない。
  - a) 決定の理由の陳述。
  - b) 第57A条に基づく決定の審査のために裁判所に申請する審査当事者の権利の声明。
- 5) ただし、IC レビューの決定には以下を含めてはならない。
  - a) サブ第25(1)で言及されている種類の情報。又は
  - b) 免除事項。

注：サブ第25(1)は、特定の文書の存在又はその他に関する情報を扱います。

決定のコピーを提供する

- 6) 情報コミッショナーは、IC レビューに関する決定のコピーを各レビュー当事者に提出するしなければならない。

### 決定一応の証拠のコピー

- 7) 文書は、次の場合に IC レビューに関する決定の一応の証拠。
  - a) 文書は決定の写しであると主張している。
  - b) 文書は、情報コミッショナーによって、又は情報コミッショナーに代わって、決定の真のコピーであると認定されることを目的としている。

### 公開要件

- 8) 情報コミッショナーは、IC レビューに関する決定を一般の人々に公開しなければならない。

IC レビューに関する 55L の決定-免除文書へのアクセスを許可する権限がない

- 1) この第は、IC レビューの手続において、文書が免除文書であることが立証された場合に適用される。
- 2) 情報コミッショナーは、免除事項が含まれている限り、文書へのアクセスを許可することを決定する権限を持っていない。

IC レビューに関する 5500 万件の決定—記録の修正に関する制限

- 1) 情報コミッショナーは、第55K条に基づく決定において、意見の記録に関連する記録

の修正を要求する、又は要求する効果がある決定を下すことができるのは、彼又は彼女が次のいずれか（又は両方）に満足している：

- a) 意見は事実の誤りに基づいていた。
- b) 意見の著者は、意見を形成するための偏見、資格がない、又は意見の形成につながった事実調査を行う際に不適切に行動した。

2) 情報コミッショナーは、第 55K 条に基づく決定において、以下のいずれかに満足する場合、記録の修正を要求する、又は要求する効果のある決定を下してはならない。

- a) 記録は、制定法に基づく、裁判所、審判、当局、又は個人による決定の記録です。
- b) 記録を修正するかどうかの決定には、記録の修正を求める人が、機関、情報コミッショナー、裁判所、又は裁判所によって決定された、又は決定される資格があるという質問の決定が含まれる。

3) この第の内容：

制定には、北部準州の制定が含まれる。

#### **第 55L 条（IC レビューに関する 55N の決定—決定に従う義務）**

機関の主任役員又は大臣は、IC レビューに関する第 55K に基づく情報コミッショナーの決定に従わなければならない。

##### **IC レビューに関する 55P の決定—機関に対する決定の執行**

- 1) 機関の主任官又は大臣が第 55N 条を遵守しなかった場合、オーストラリア連邦裁判所に、主任官又は大臣に遵守を指示する命令を申請することができる。
- 2) 申請は以下によって行うことができる。
  - a) 情報コミッショナー。又は
  - b) IC レビュー申請者。
- 3) 裁判所は、主任官又は大臣による遵守を確保するのにふさわしいと考えるその他の命令を下すことができる。
- 4) サブ第 (1) に基づく申請は、次の場合にのみ行うことができる。
  - a) 情報コミッショナーの決定のレビューのために第 57A 条に基づく裁判所への申請を行うための時間が終了した。そして
  - b) そのような申請は時間の終了前に行われない。

##### **IC レビューに関する 55Q の決定—エラーの修正**

1) 情報コミッショナーは、IC レビューに関する情報コミッショナーの第 55K に基づく決定の明らかな誤りを訂正することができる。

例：明らかなエラーの例を次に示す。

- a) 決定又は理由の陳述のテキストにおける明らかな事務的又は誤植。
  - b) 決定と理由の陳述との間の矛盾。
- 2) 情報コミッショナーは、明らかなエラーを修正する場合がある。
- a) 審査当事者による申請について。又は
  - b) 情報コミッショナーのイニシアチブについて。

## **第 8 部 情報収集力**

### **第 55R 条（情報収集力—情報と文書の作成を義務付ける）**

## 範囲

- 1) 本条は、情報コミッショナーが、IC レビューに関連する情報又は文書を持っていると信じる理由がある場合に適用される。
- 2) 本条は、第 55T（一般的に免除文書）及び 55U（特定の免除文書）の対象となる。  
生産のお知らせ
- 3) 情報コミッショナーは、書面による通知により、IC レビューの目的で人に以下を要求することができる。
  - a) 通知で指定された種類の情報コミッショナー情報を提供する
  - b) 通知で指定された文書を情報コミッショナーに提出する。
- 4) 通知は次の条件を満たしているしなければならない。
  - a) 書面である。
  - b) その人が通知に従わなければならない場所を指定する。
  - c) その人は通知に従わなければならないことを述べる：
    - (i) 通知があった日から 14 日以上の指定期間内。
    - (ii) 通知が行われた時刻から 14 日以上後の指定された時刻。

## 従わなかった場合の違反

- 5) 次の場合、人は犯罪を犯する。
  - a) その人は、本条の 3) 指定された要件の対象となる。
  - b) その人が行為に従事している。
  - c) その人の行為が要件に違反している。

本条の違反に対する罰則：6 か月の懲役。

## 第 55S 条（情報収集力—文書の取り扱い）

### 情報コミッショナーが文書で行う可能性のあること

- 1) 情報コミッショナーは、サブ第 55R 上の (3) に基づく通知に従って作成された文書に関連して、次のいずれかを行うことができる。
  - a) 文書を所有する。
  - b) 文書のコピーを作成する。
  - c) 文書から抜粋する。
  - d) IC レビューの目的に必要な期間文書を保持する。

情報コミッショナーは、資格のある人によるアクセスを許可するしなければならない

- 2) IC レビューの目的で、情報コミッショナーは、文書が情報コミッショナーによって保持されていない場合に検査する資格がある文書を検査することを個人に許可するしなければならない。
- 3) 情報コミッショナーは、合理的な時期にその人が文書を検査することを許可しなければならない。

## 第 55T 条（情報収集力：一般的に免除文書の作成）

### 範囲

- 1) この第は、次の場合に、文書に関連する決定の IC レビューに適用される。
  - a) 機関の主任官又は大臣が、その文書が免除文書であると主張する場合。
  - b) 第 55U 条は、文書には適用されない。



注：第 55U 条は、第 33 条（国家安全保障など）、第 34 条（内閣文書）、又は第 45A 条（議会予算局文書）に基づいて免除文書であると主張される文書の作成を扱います。

義務の下で作成された免除文書

2) 情報コミッショナーは、文書が免除文書であるかどうかを決定する目的で、文書の作成を要求する場合がある。

3) 情報コミッショナーは、その文書が免除文書であると納得した場合、その文書を作成者に返却しなければならない。

**文書の一部にアクセスを許可できるかどうかを判断するための制作**

4) 情報コミッショナーは、機関又は大臣が文書の編集されたコピーへのアクセスを許可することが実行可能かどうかを判断する目的で、免除文書の作成を要求する場合がある。

5) 文書が情報コミッショナーに作成された場合（この第の下であるか自発的であるかを問わず）、次の人だけが文書又は文書の内容にアクセスできる。

a) 情報コミッショナー

b) 情報コミッショナーのスタッフのメンバーとしての職務の遂行の過程でのそのスタッフのメンバー。

**第 55U 条（情報収集権限-国家安全保障、内閣又は議会予算局の文書の作成）**

1) 本条は、第 33 条（国家安全保障文書）、第 34 条（内閣文書）、又は第 45A 条（議会予算局文書）に基づいて免除文書であると主張されている文書に関連する決定の IC レビューに適用される。

2) 情報コミッショナーは、この第に従って文書の作成のみを要求することができる。

3) 情報コミッショナーが宣誓供述書の証拠に満足していない場合、又は文書が第 33 条、第 34 条、又は第 45A 条に基づく免除文書である場合、情報コミッショナーは情報コミッショナーによる検査のために文書の作成を要求することができる。

4) 情報コミッショナーは、文書が免除文書であると納得した場合、情報コミッショナーは、文書へのアクセスを許可したり、文書の内容を開示したりすることなく、文書を作成した人に文書を返却するしなければならない。

a) 情報コミッショナー。

b) 情報コミッショナーのスタッフのメンバーとしての職務の遂行の過程でのそのスタッフのメンバー。

c) 第 55ZD 条の 3) の (a) で許可されている状況では、検査官-情報安全総局。

**第 55V 条（情報収集能力—文書をさらに検索）**

1) 本条は、次の場合に、文書へのアクセス要求に関連する IC レビューに適用される。

a) 第 24A 条に基づいて文書へのアクセスが拒否された（文書が見つからないなど）。

b) アクセスは（リクエストが関連する他のものの中でも）文書に与えられているとされていますが、実際には与えられていません。

2) 情報コミッショナーは、関係機関又は大臣に文書のさらなる検索を行うよう要求する場合がある。

**第 55W 条（情報収集力：人の出頭を義務付ける）**

**表示される通知**

1) 情報コミッショナーは、書面による通知により、IC レビューの目的で質問に回答する

ために情報コミッショナーの前に出頭することを要求する場合がある。

2) 通知は次の条件を満たしているしなければならない。

a) 書面である。

b) 通知を受け取った時間から 14 日以上後の指定された時間に、その人が通知に従わなければならないことを述べる。

c) その人が通知に従わなければならない場所を指定する。

#### **従わなかった場合の違反**

3) 次の場合、人は犯罪を犯す。

a) その人は、サブ第 (1) に基づく通知で指定された要件の対象となる。

b) その人が行為に従事している。

c) その人の行為が要件に違反している。

本条の違反に対する罰則：6 か月の投獄。

#### **第 55X 条 (情報収集力—宣誓又は確約の管理)**

1) 第 55W 条の 1) に基づく通知により、情報コミッショナーが人の前に出頭することを要求する場合、情報コミッショナーは次のことを行うことができる。

a) その人に宣誓又は確約を行う。

b) 宣誓又は肯定でその人を調べる。

2) この第の目的のために人がとる、又は行う宣誓又は確約は、その人が与える答えが真実であるという宣誓又は確約。

3) 次の場合、人は犯罪を犯す。

a) この第に基づいて、宣誓又は確認の審査を受ける必要がある人。

b) その人が行為に従事している

c) その人の行為がその要件に違反している。

本条の違反に対する罰則：6 か月の投獄。

#### **第 55Y 条 (情報収集力：法曹の特権を失うことはない)**

情報又は文書は、このパートの目的のために提供、提供、作成、又は参照されているという理由だけで、法曹特権の対象であることに変わりはない。

#### **第 55Z 条 (情報収集力：責任からの保護)**

1) この第は、IC レビューの目的で以下のいずれかを誠実に行う場合に適用される。

a) 情報を提供する。

b) 文書を作成する。

c) 質問に答える。

2) この第が適用される場合、次のようになる。

a) 民事訴訟は、人が本条の 1) の (a) から (c) に記載されている事項のいずれかを行うため、人に対して嘘をつかない。

b) 本人は、これらの事項のいずれかを行うため、法律の規定に基づく罰則の責任を負わない。

3) 本条は、本部門に従って、サブ第 (1) に記載されていることを行う必要があるかどうかに関係なく適用される。

#### **第 55ZA 条 (検査官によるの証拠-インテリジェンスとセキュリティの一般範囲)**

本条は、第 33 条（国家安全保障文書）に基づいて免除文書であると主張されている文書に関連する決定の IC レビューに適用される。

**第 55ZB 条（検査官による証拠-インテリジェンス及びセキュリティ総局-証拠の提出を要求）**

1) 文書が第の下で免除文書ではないことを決定する前に第 33 条、情報コミッショナーは監督官要求しなければならない。：個人的に表示され、上の証拠を与えるためにインテリジェンスとセキュリティの全般

a) 以下に引き起こされる、又は合理的に予想される損害。

(i) 連邦の安全。

(ii) 連邦の防衛。

(iii) 連邦の国際関係。

文書へのアクセスが要求に従って与えられた場合。

b) 要求に従って文書へのアクセスを許可することにより、外国政府、外国政府の当局、又は国際機関によって、又はそれらに代わって、連邦政府に秘密裏に伝達された情報又は事項が開示されるかどうか、連邦の当局、又は連邦に代わって通信を受信する人、又は連邦の当局に。

2) 機関又は大臣は削除して文書のコピーへのアクセスを許可しなければならないことを決定する前に、情報コミッショナーは監督官要求しなければならない。個人的に表示され、上の証拠を与えるために一般的に：

a) 以下に引き起こされる、又は合理的に予想される損害。

(i) 連邦の安全。

(ii) 連邦の防衛。

(iii) 連邦の国際関係。

**提案された削除が行われなかった場合**

b) 提案された削除なしに文書へのアクセスを許可することにより、外国政府、外国政府の当局、又は国際機関によって、又はそれらに代わって、連邦政府に秘密裏に伝達された情報又は事項が開示されるかどうか。連邦の当局又は連邦に代わって通信を受信する人又は連邦の当局に。

3) は、監督官の証拠聞く前に一般的に、情報コミッショナーはどんな証拠が与えられるか、又は提出がなされることで、又は機関に代わっている、又は大臣に誰に、要求が行われた聞くしなければならない文書へのアクセス用。

4) 情報コミッショナーは、監督官の任意の意見に拘束されていません-この部門の下で証拠を与えながら、一般的に表す。

**第 55ZC 条（検査官による証拠-インテリジェンスとセキュリティの一般-要求への準拠）**

監督官インテリジェンスとセキュリティの一般的な第の下の要求を遵守しなければならない監督官の意見では、ない限り第 55ZB 条の一般的な、監督官全般監督官先の関係で問題に証拠を与えるために適切に修飾されていない一般が持っています証拠を提出するように求められた。

**第 55ZD 条（検査官による第 55ZD 条の証拠-インテリジェンスとセキュリティの一般-手続き上の問題）**

- 1) この第では、監督官可能にする目的のために適用される第の下に要求に適合するようにインテリジェンスとセキュリティの全般第 55ZB 条。
- 2) 情報コミッショナーは監督官許可するしなければならない全般の所有権を取る、とのコピーを作成するか、手続の目的のために情報コミッショナーに与えられた任意の文書から抽出物を取る。
- 3) 監督官一般的には、次の生産が必要な場合がある。
  - a) 文書へのアクセスを要求された機関又は大臣によって第 33 条に基づいて免除文書であると主張されている文書。
  - b) 機関又は大臣がサブ第 (2) に記載されている文書に関連する機関の文書又は大臣の公式文書。
- 4) 監督官全般のコピーを作成する、又は述べた文書から抽出物を取ることがサブ第 (3)。
- 5) 情報コミッショナー、監督官に証拠を与える目的のために合理的に必要な期間の後に一般的にしなければならない。
  - a) 文書の原本を情報コミッショナー又は機関又は大臣に返却する。
  - b) 文書のコピー又は抜粋を破棄する。
- 6) 監督官一般的には、文書が監督官で開催されていなかった場合、人が検査する権利が与えられるであろうと、文書検査する人が許可しなければならない全般。
- 7) 監督官一般的には、すべての合理的な時間で文書を検査する人を許可しなければならない。
- 8) 情報コミッショナーは、監督官を許可しなければならない一般的な文書を検討する中期間は述べたサブ第 ((4) の 2) を考慮して合理的であること：
  - a) 監督官という証拠の性質一般的に与えることを要求されています。
  - b) 監督官が必要とされる時間監督官実行するために一般一般の他の機能。

## 第 10 部 提訴

### 第 56 条 決定が遅延した場合の連邦裁判所への審査請求

- 1) 本条に別段の定めがある場合を除き、
  - a) 第 15 条に従って機関又は大臣に請求がなされ、
  - b) 機関若しくは大臣により又はこれに代わって請求が受理された日から、当該請求に関して第 15 条第 5 項 b 号に規定する 30 日の期間又は第 15 条第 6 項に基づき延長された期間が満了し、かつ、
  - c) 請求者が、請求に関する決定の通知を受けていない  
 場合には、当該機関の長たる職員又は大臣は、第 55 条に基づく審判所への審査請求を可能なものとするため、期間が満了した日に文書へのアクセスを拒否する決定をしたものとみなす。
- (1A) この条に別段の定めがある場合を除き、
  - a) 第 48 条に従って機関又は大臣に請求がなされ、
  - b) 機関若しくは大臣により又はこれに代わって請求が受理された日から、当該請求に関して第 51D 条に規定する 30 日の期間が満了し、かつ、
  - c) 請求者が、請求に関する決定の通知を受けていない場合には、当該機関の長たる職

員又は大臣は、第 55 条に基づく審判所への審査請求を可能なものとするため、期間が満了した日に、請求が関連する個人情報の記録の訂正又は注釈を拒否する決定をしたものとみなす。

2) 請求に関する決定及び請求者へのその通知がないことに関し、1976 年オンブズマン法に基づきオンブズマンへの苦情の申立てがなされた場合には（苦情申立ての時期が、第 1 項又は前項に規定する期間満了前か後かを問わず）、この条により可能となる第 55 条に基づく審判所への審査請求は、オンブズマンが 1976 年オンブズマン法第 12 条に従って請求者に苦情申立ての結果を通知した後でなければこれを行うことはできない。

3) 前項の苦情の申立てが第 1 項又は第 1 A 項の期間満了前になされた場合には、オンブズマンは、苦情を調査した後、請求に関して機関による不当な遅延があったと判断するときは、請求者にその旨の認定書を交付することができ、また、オンブズマンがそうしたときは、当該機関の長たる職員又は大臣は、第 55 条に基づく審判所への審査請求を可能なものとするため、認定書交付の日に文書へのアクセスを拒否する決定をしたものとみなす。

4) 苦情申立てが関連する請求が、大臣になされ又は大臣に移送され、大臣による決定を待っている場合には、オンブズマンは前項の規定に基づく認定書を交付してはならない。

5) この条により審査請求が審判所になされた後、審判所が請求について最終的に裁決する前に、

a) 延期することなく請求どおりに文書へのアクセスを与える決定、又は、

b) 請求が関連する個人情報の記録を訂正し又はこれに注釈を施す決定

以外の決定がなされた場合には、審判所は、当該手続をこの章の規定による当該決定の審査に及ぶものとして扱うことができる。

6) 審判所は、この条の規定によりなされた審査請求の処理を進める前に、関係機関又は大臣の申立てに基づき、当該機関又は大臣に、請求を処理するための期間の延長を認めることができる。

#### 第 56A 条

1) 第 56 条に基づいて審査当事者がオーストラリア連邦裁判所に上訴した場合、裁判所は次の場合に事実認定を行うことができる。

a) 事実認定は、情報コミッショナーが行った事実認定と矛盾しない（法の誤りの結果として情報コミッショナーが行った認定を除く）。そして

b) 裁判所は、以下のすべてを考慮して、事実認定を行うことが便利であるように思われます。

(i) 事実を見つけるために必要な範囲（もしあれば）。

(ii) それらの事実を確立するための手段。

(iii) IC レビューに関連する問題全体の迅速かつ効率的な解決。

(iv) 事実認定を行うための、情報コミッショナーではなく裁判所の当事者に対する相対的な費用。

(v) 情報コミッショナーではなく、裁判所の当事者が事実認定を行うまでの相対的な遅延。

(vi) いずれかの当事者が、情報コミッショナーではなく裁判所が事実認定を行うことが適切であると考えるかどうか。

- (vii) 裁判所が関連するとみなすその他の事項（ある場合）。
- 2) 本条の 1) に基づく事実認定を行う目的で、オーストラリア連邦裁判所は以下を行うことができる。
- a) IC レビューで与えられた証拠を考慮している。そして
  - b) さらなる証拠を受け取る。
- 3) 本条の (2) は、第 56 条の 6) に基づくオーストラリア連邦裁判所の権限を制限するものではなく、情報コミッショナーによる審理及び再決定のために事件を送金する命令を下す。

## 第 7 A 章 審判所による審査

### 第 1 部 本章のガイド

#### 第 57 条 審判所への苦情申立て

- 1) この法律の規定に従うことを条件として、何人も、この法律に基づく権限の行使又は職務の執行において機関が行った処分がこの条が適用されるものに関して、オンブズマンに苦情を申し立てることができる。
- 2) この法律の規定にかかわらず、オンブズマン法第 6 条第 2 項に従うことを条件として、この法律に基づき生じた事項に関するオンブズマン法に基づくオンブズマンの権限の行使は、この法律により人に与えられた審判所への審査請求権を理由に排除又は制限されない。
- 3) この法律に基づく決定に関してオンブズマン法に基づきオンブズマンに苦情が申し立てられた場合には、審判所への決定の審査請求は、オンブズマンがオンブズマン法第 12 条に基づき苦情申立ての結果を申立人に通知した後でなければ、行ってはならない。
- 4) オンブズマン法の規定にかかわらず、この法律に基づく請求から生じた苦情に関するオンブズマン法に基づく苦情申立人への報告には、この法律の第 25 条第 1 項に規定する種類の情報を含めてはならない。
- 5)a) オンブズマンが、文書へのアクセスを拒否するこの法律に基づく決定の調査に着手し、かつ、
- b) その調査に関連して、オンブズマン法第 9 条第 3 項 a 号、c 号又は d 号に基づき、オンブズマンに認定書が交付された場合には、当該認定書は、当該文書を不開示文書とするこの法律に基づく決定について、何人にも、その理由を求め、その決定に関する情報を求め、又はその決定に関する質問に答えることを求めるオンブズマンの権限に影響を及ぼすものとはみなされない。
- 6) オンブズマンは、次の各号に掲げる事項のいずれかを認めるときは、オンブズマン法第 15 条に基づく報告において、記録への訂正がなされるべきとする勧告をしてはならない。
- a) 当該記録が、法令に基づく、裁判所、審判所、機関又は人による決定の記録であること。
  - b) 記録を訂正するか否かの決定が、記録の訂正請求者が、裁判所又は審判所による決定を受ける権利を有する又は有してきたかという問題の決定に関連すること。
  - c) 訂正が、次のいずれにも該当しない意見の記録に関連すること。

(i) 当該意見が事実の誤りに基づいたこと。

(ii) 当該意見を述べた者が、偏見を抱いており、意見をまとめる資格を欠き、又は意見のとりまとめに至った事実調査を不適切に行ったこと。

7) この条において、

a) 処分を行うこと(the taking of action)とは、オンブズマン法におけると同様の意味を有する。

b) 処分は、オンブズマン法においてなされたとみなされる状況で、この条が適用される機関によりなされたとみなされる。

8) この条において、「この条が適用される機関」とは、オンブズマン法の定義する法定の機関たる機関をいう。

「オンブズマン法」とは、1976年オンブズマン法をいう。

### 第57A条

1) 以下の決定の審査のために、審判に申請を行うことができる。

a) IC レビューに関する第55K条に基づく情報コミッショナーの決定。

b) 情報コミッショナーが第54W条の(b)に基づいて決定を下した場合(IC レビューに不適切な事項) -情報コミッショナーが決定を下す際のIC レビュー可能な決定。

#### 情報コミッショナーが決定のレビューを拒否した場合、裁判所に申請する時間

2) 1975年行政控訴裁判所法のサブ第29(2)にも関わらず、同法のパラグラフ29(1)

(d)の目的のために、ICの審査可能な決定の審査のために人が申請を提出するための所定の時間、本条の1)の(b)で言及されている期間は、次のとおりです。

a) 本法第54W条の(b)項に基づく情報コミッショナーによる決定がなされた日から開始する。

b) 第54W条の(b)項に基づく決定の通知が本法第54X条に基づく者に与えられた日の翌28日目に終了する。

## 第3章 裁判所の権限

### 第58条 (審判所の権限)

1) この条の規定に従うことを条件として、この章が規定する審査手続において、審判所は、他の権限に加えて、請求に関して機関又は大臣が行った決定を審査し、及び機関又は大臣がこの法律に基づいて決定し得たであろう事項又は決定し得るであろう事項について裁決する権限を有し、並びにこの条に基づく審判所の裁決は機関又は大臣の決定と同等の効力を有する。

2) この法律に基づく審査手続において、特定の文書が不開示文書であることが確認された場合には、審判所は、当該文書が不開示事項を含む限り、当該文書へのアクセスを与える決定を行う権限を有しない。

#### 第58A条 (第58条第4項、第5項又は第5A項に基づく権限の行使に関する手続)

1) 認定書が発せられた文書に関して第58条第4項、第5項又は第5A項に規定する問題を審査した結果、審判所が、当該問題に関する主張には合理的根拠がないと裁決した場合には、担当大臣は、審判所の裁決が大臣に送達された日から28日以内に、次のいずれかの決定を行わなければならない。

- a) 認定書を取り消す決定
  - b) 認定書を取り消さない決定
- 2) 大臣が、前項に基づき認定書を取り消す決定をした場合には、
- a) 認定書でなされた主張は、この法律の適用に関しては、撤回されたものとみなさなければならない。
  - b) 認定書が第33条第4項又は第33A条第4項に基づき交付された場合には、大臣は、認定書を取り消されると同時に、請求者に、認定書の対象となる文書の存在又は不存在について通知しなければならない。
- 3) 大臣は、第1項に基づき認定書を取り消さない決定をした場合には、次の各号に掲げることをしなければならない。
- a) 請求者に、直ちに書面によりその決定を通知すること。
  - b) 通知後、議会開会后5会議日以内に、議会の上下両院に通知の写しを提出すること。
  - c) 自らが所属する議院に通知の写しを提出したときは、当該議院で通知を読み上げる
- こと。
- 4) 前項の通知においては、大臣が通知を行うに当たって認定した事実、認定の基礎となる資料及び決定理由を述べなければならない。
- 5) 大臣は、第3項に基づく通知に、機関の文書に含まれた場合にはその文書が第33条、第33A条、第34条、第35条又は第36条に基づく適用除外文書になるであろう性質の事項を含めることを要求されない。
- 6) 大臣は、第3項に基づく通知に、機関の文書に含まれた場合にはその文書が第33条、第33A条、第34条又は第35条までの規定による不開示文書となるであろう文書の存在若しくは不存在に関する情報又は事実の存在若しくは不存在に関する情報を含めることを要求されない。
- 7) 1977年行政決定(司法審査)法第13条は、この条に基づく大臣の決定には適用されない。
- 8) この条のいかなる規定も、第33条、第33A条、第34条、第35条又は第36条に基づく認定書は第1項に基づく決定によらなければ取り消すことができないことを意味すると解してはならない。
- 9) この条の適用において、「担当大臣」とは次のいずれかの大臣をいう。
- a) 第33条、第33A条又は第36条に基づく有効な認定書がある文書に関しては、認定書を交付した大臣又はその代理が認定書を交付した大臣
  - b) 第34条又は第35条に基づく有効な認定書がある文書に関しては、総理大臣
- 第58B条(第58条第4項、第5項又は第5A項の規定に基づく手続に適用される審判所の構成)**
- 1) 審判所に、第58条第4項、第5項又は第5A項に基づく審査請求がなされた場合には、請求が関連する問題を裁決するための手続を行うために、審判所は次項に従って構成されなければならない。
- 2) 前項に規定する手続を行うために、審判所は、次の者により構成されなければならない。
- a) 3人の総括審判官(presidential members)又は
  - b) 1人の総括審判官



3) 1975 年行政不服審判所法第 21A 条は、第 1 項に規定する手続への適用に関しては、次の各号に従って適用される。

a) 同条第 1 項を削除し、これに代えて次の項を適用する。

「1) 1982 年情報自由法第 58B 条第 2 項の規定に従って総括審判官 1 人から構成された審判所の審理中は何時でも、当事者は、当該審理のために構成された審判所に、当該手続のために審判所を再構成するよう申し立てることができる。」

b) 同条第 3 項を削除し、これに代えて次の項を適用する。

「3) 審判所長官(the President) は、手続が関連する事件がそうすることを正当化するほど公共にとって重要性を有すると考えるときは、その申立てを考慮に入れて、当該手続のために審判所の構成を変えて審判所を 3 人の総括審判官から構成するように指示することができる。」

4) 1975 年行政不服審判所法第 22 条は、第 1 項に規定する手続への適用に関しては、同条第 1 項(aa)の後に、次の号を挿入したものとみなして、適用される。

「(ab) 審判所が、少なくとも 2 人が裁判官である総括審判官により構成され、その 2 人とも審判長でない場合には、前任裁判官が審判長にならない。」

(ac) 審判所が、すべて裁判官でない総括審判官によって構成されている場合には、審判所長官の指名を受けた総括審判官が審判長とならなければならない。」

#### 第 58D 条 (1975 年行政不服審判所法第 42 条の改正)

1975 年行政不服審判所法第 42 条は、この法律の第 58B 条第 1 項に規定する手続への適用に関しては、同条第 1 項を削除し、これに代えて次の項を適用する。

「1) 1982 年情報自由法第 58B 条第 2 項に従って、3 人の総括審判官によって構成された審判所における手続において生じた法律問題 (ある問題が法律問題か否かという問題を含む。) は、

a) 審判官のうち裁判官が 1 人しかいない場合には、その審判官の意見に従って決定されなければならない、かつ、

b) 審判官のうち 2 人が裁判官である場合には、多数の意見に従って決定されなければならない。」

#### 第 58E 条 (認定書が交付された文書の審判所への提出)

1) 第 33 条、第 33A 条、第 34 条、第 35 条又は第 36 条に基づき認定書が有効に交付された文書に関するこの法律に基づく審判所における手続において、審判所はこの条に従ってのみ当該文書の提出を求める権限を有する。

2) 審判所は、文書に関して第 58 条第 4 項、第 5 項又は第 5 A 項に規定する問題を検討するに際して、宣誓供述書その他の証拠によっても、当該問題にかかる主張に合理的根拠があると納得しない場合には、当該手続のために構成された審判所が調査するため当該文書の提出を要求することができる。

3) 審判所は、この条に基づく文書の調査後、当該手続のために構成された審判所の審判官又は審判所の職員として職務執行中の職員以外の何人にも、文書へのアクセスを認め又は文書の内容を開示することなく、当該文書を提出者に返却しなければならない。

構成された審判所が調査するため当該文書の提出を要求することができる。

#### 第 60 条 (当事者)

この章の適用において、及びこの章に基づく手続に関する 1975 年行政不服審判所法の適用において、

a) 機関の代表者によりなされた決定は、当該機関によりなされた決定とみなす。

b) 第 56 条による手続において、アクセス請求を受けた機関又は大臣は、手続の当事者とする。

c) 文書に関する第 58 条第 4 項、第 5 項又は第 5 A 項に規定する問題を裁決するための手続においては、当該文書に関して第 58A 条に定義する担当大臣である大臣が、審判所への審査請求について手続の当事者となる資格を有する。

#### **第 60AA 条（影響を受ける第三者に通知するための要件）**

##### **範囲**

1) 本条は、第 26A 条、第 27 条、又は第 27A 条に基づいて協議要件が適用される文書へのアクセスを許可しないという決定のレビューを第 57A 条に基づいて裁判所に申請する場合に適用される（決定が情報コミッショナー、機関又は大臣）。

##### **通知するための要件**

2) 文書へのアクセスを要求された機関、又は大臣は、実行可能な限り速やかに、審判への申請の文書について影響を受ける第三者に通知するためにあらゆる合理的な措置を講じなければならない。

#### **第 60AB 条**

1) 本条は、第 27 条又は第 27A 条に基づいて協議要件が適用される文書に関連して適用される。

2) 機関又は大臣は、以下の場合、サブ第 60AA 条の 2) に基づく文書について影響を受ける第三者に通知する必要はない。

a) 機関又は大臣は、サブ第 (3) の対象となる状況において、影響を受ける第三者に通知することは適切ではないという命令を裁判所に申請する。

b) 審判が命令を出す。

3) このサブ第の対象となる状況は、影響を受ける第三者に通知することが、以下のいずれかを行うか、又は行うことが合理的に期待できるかどうか。

a) 法律の違反、又は違反の可能性、又は課税に関連する法律の遵守の失敗、又は失敗の可能性の調査の実施を害すること。

b) 特定の場合における法律の執行又は適切な管理を害すること。

c) は、開示し、又は確認するために人を有効にするには、情報の機密ソース、又は非の存在や身元- ;法の施行や管理に関連して、情報の機密源の存在

d) 人の生命又は身体的安全を危険にさらす。

e) 連邦の安全、防衛又は国際関係に損害を与える。

#### **第 60A 条 情報保安監督官**

1) 本条は、第 33 条に基づいて免除文書であると主張されている文書に関連して、この法律に基づく審判の前のすべての手続きに適用される。

2) 文書の第の下で免除文書ではないことを決定する前に、裁判所は、監督官要求しなければならない。：個人的に表示され、上の証拠を与えるために情報と保安の全般

a) 以下に引き起こされる、又は合理的に予想される損害。

- (i) 連邦の安全。
- (ii) 連邦の防衛
- (iii) 連邦の国際関係。

文書へのアクセスが要求に従って与えられた場合。

b) 要求に従って文書へのアクセスを許可することにより、外国政府、外国政府の当局、又は国際機関によって、又はそれらに代わって、連邦政府に秘密裏に伝達された情報又は事項が開示されるかどうか。連邦の権威、又は連邦に代わって通信を受信する人、又は連邦の権威。

3) 機関又は大臣は削除して文書のコピーへのアクセスを許可しなければならないことを決定する前に、裁判所は、監督官要求しなければならない個人的に表示され、上の証拠を与えるために一般的に：

- a) 以下に引き起こされる、又は合理的に予想される損害。
  - (i) 連邦の安全。又は
  - (ii) 連邦の防衛。又は
  - (iii) 連邦の国際関係。

提案された削除が行われなかった場合。

b) 提案された削除なしに文書へのアクセスを許可することにより、外国政府、外国政府の当局、又は国際機関によって、又はそれらに代わって、連邦政府に秘密裏に伝達された情報又は事項が、連邦の権限、又は連邦に代わって通信を受信する人、又は連邦の権限。

4) は、監督官の証拠聞く前に一般的に、裁判所は証拠が与えられるか、又は提出をするか、誰に要求は、文書へのアクセスのために作られたか、大臣に政府機関に代わって行わなければならない。

5) 監督官一般的には、下の要求に従わなければならないサブ第 (、監督官の意見ではない限り、2) 又は (3) 一般的な、監督官全般に関連した事項について証拠を与えるために、適切な資格ではない監督官一般的には、証拠を与えることを要求されています。

6) 監督官を可能にする目的のために下の要求を遵守するための一般的サブ第 (2) 又は (3) :

a) 裁判所監督官可能にしなければならない ;全般の所有権を取る、とのコピーを作成又は手続の目的のために裁判所に与えられる任意の文書からの抽出物を取ります そして

b) の監督官一般的には、第の下で免除文書であると主張されている文書の生産要求することができる機関による 33 又は要求は、文書へのアクセスのために作られた人に大臣

c) 監督官一般機関又はで言及した文書に関係大臣の公式文書の任意の文書の生産必要な場合があり段落 (機関又は大臣が B を)。そして

d) 監督官全般のコピーを作成、又はで述べた文書からの抽出物を取ることができる段落 (b) 及び (c)

e) は、裁判所への証拠を与える目的のために合理的に必要な期間の後に一般的なしなければならない。

- (i) 文書の原本を裁判所又は機関又は大臣に返却する。
- (ii) 文書のコピー又は抜粋を破棄する。

7) 全般に言及した文書を検査する権利を有することになる人物許可するしなければならない

ない本条の 6) それは監督官を所持していなかった場合 (d) 一般的なすべての文書を検査するその人がそのように資格を与えられるので、合理的な時間。

8) 裁判所は、監督官の任意の意見に拘束されていません。この第の下に証拠を与えながら、一般的に表す。

9) 裁判所は、監察官一般に、以下を考慮して合理的である、本条の 6) の (a) から (d) に記載された文書を検討する期間を許可しなければならない。

a) 監督官という証拠の性質一般に与えることを要求されている。

b) は、監督官で必要とされる時間監督官実行するために一般の他の機能を。

10) 本条の 6) に基づいて文書を作成する義務があるという事実は、その文書に関してだれもが行うことができる法曹特権の主張に影響を与えない。

#### **第 61 条 (立証責任)**

1) 次項に規定する場合を除き、この章に基づく手続において、アクセス請求を受けた機関又は大臣は、請求に対してなされた決定が正当であること又は審判所が審査請求を退ける決定をすべきことを立証する責任を負う。

2) 第 58F 条、第 59 条又は第 59A 条に基づく手続においては、請求どおりに文書へのアクセスが与えられることに反対する手続の当事者が、アクセス請求を拒否する決定が正当であること又は審判所が審査請求を退ける決定をすべきことを立証する責任を負う。

#### **第 61A 条 1975 年修正行政控訴裁判所法**

(1) 1975 年行政控訴裁判所法は、この下の手続に適用されるパート、次の表に記載された方法で：

2) IC 検討可能判決が遵守しているとみなされている作られた機関又は大臣段落の下での義務の第 37 条の (1) の 1975 年控訴裁判所法の機関や大臣が、AAT に部数を与えた場合裁判所への申請が行われたことに関連して、第 55K 条に基づく決定の規則によって規定されています。

3) 本条 2) は、1975 年行政控訴裁判所法の第 38 条又は第 38AA 条に基づく裁判所の権限を制限するものではない。

#### **第 62 条 (行政不服審判所法第 28 条の適用)**

1) アクセス請求に関する決定に関連して、審査請求人が第 26 条に基づく書面による通知を受けた場合には、1975 年行政不服審判所法第 28 条は、当該決定に適用されない。

2) 第 26 条第 1 項に基づく通知を受けた者から宣言的裁決を求める審査請求を受けた審判所が、当該通知は事実の重大な問題に関する認定の詳細、事実認定の根拠となった証拠その他の資料又は決定の理由の詳細を含まないと考えた場合には、その旨の宣言的裁決を行うことができる。審判所がそのような裁決を行った場合には、通知を行う責任者は、できる限り速やかに、遅くとも審判所がその裁決をしてから 28 日以内に、審査請求人に、事実認定、証拠その他の資料又は決定の理由に関する宣言的裁決で特定された事項に関し、より多くの詳細を含む追加の通知をしなければならない。

#### **第 63 条 (審判所における一定事項の秘密の確保)**

1) この章に基づく手続において、審判所は、1975 年行政不服審判所法第 35 条第 2 項に基づき、手続の性質及び特に次に掲げる事項が審査請求人に開示されないようにする必要性を考慮のうえ、必要と認める命令を行うことができる。

- a) 当該手続が関連する文書に含まれる不開示事項
  - b) 第 25 条第 1 項に規定する種類の情報
- 2) 1975 年行政不服審判所法のいかなる規定にもかかわらず、
- a) 審判所は、この法律に基づき発生した事件の決定又は決定理由に、前項に規定する種類の事項又は情報を記載してはならない。
  - b) 審判所は、前項に規定する種類の事項又は情報が審査請求人に開示されないようにするために必要な場合には、審査請求人又はその代理人を出席させることなく証拠調べを行い又は弁論を行わせることができる。

#### 第 64 条（不開示文書の提出）

- 1) 不開示文書と主張されている文書に関してこの法律に基づく審判所における手続が行われている場合には、1975 年行政不服審判所法第 37 条は、当該文書に関しては適用されないが、審判所は、当該文書が不開示文書であるか否かを決定する目的で、審判所審判官のみによる調査のため当該文書の提出を要求することができる。審判所は、調査の結果当該文書を不開示文書と認める場合には、当該手続のために構成された審判所の審判官又は審判所の職員として職務執行中の職員以外の何人にも、文書へのアクセスを認め又は文書の内容を開示することなく、当該文書を提出者に返却しなければならない。
- 2) 審判所は、機関又は大臣が不開示文書でない当該文書の写しとするためにその一部を削除した写しへのアクセスを与えることができるか否かを決定する目的で、審判所審判官のみによる調査のため不開示文書の提出を要求することができる。この要求に従い不開示文書が提出された場合には、審判所は、当該手続のために構成された審判所審判官の調査の後、担当審判官又は審判所の職員として職務執行中の職員以外の何人にも、文書へのアクセスを認め又は文書の内容を開示することなく、当該文書を提出者に返却しなければならない。
- 3) 前 2 項の規定にかかわらず、審判所は、次項の規定が適用されることを条件として、第 58 条第 4 項、第 5 項又は第 5 A 項に規定する問題を裁決するための手続以外の手続においては、次の事項を要求する権限を有しない。
- a) 第 33 条、第 33A 条、第 34 条、第 35 条又は第 36 条に基づき有効な認定書が交付されている文書の提出
  - b) 第 33 条第 4 項又は第 33A 条第 4 項に基づき有効な認定書が交付されている情報の提供
- 4) 前項 a 号に規定する種類の認定書が、第 33 条第 3 項、第 34 条第 3 項、第 35 条第 3 項又は第 36 条第 4 項に規定する方法に従い、文書の認定の理由となった事項を含む部分を特定している場合には、前項は、審判所が、当該文書に関するこの法律に基づく手続において、認定書で特定された部分を含まない当該文書の写しの提出を要求することを妨げない。
- 5) 第 1 項及び第 2 項は、大臣が大臣の公文書ではないと主張する文書で大臣が保有するものに関しては、これらの項における「適用除外文書」を「大臣の公文書ではない文書で大臣の保有するもの」と読み替えて適用する。
- 6) 第 1 項又は第 2 項の規定は、審判所が、同項によって提出された文書を、1975 年行政不服審判所法第 46 条の規定に従ってオーストラリア連邦裁判所に送付することを妨げな

い。ただし、裁判所は、当該文書の送付を受けた場合には、(この法律に基づいて開示される場合を除き) その訴訟を行うために構成された裁判所裁判官又は裁判所の職員として職務執行中の職員以外の何人にも、その文書の内容が開示されないようにするために必要なあらゆる措置を講じなければならない。

7) 第6条は、オーストラリア連邦裁判所が1975年行政不服審判所法第46条第1項(c)(i)号が規定する連邦治安判事裁判所に当該文書を移送することを妨げない。

8) 第1項又は第2項に従って提出された文書が1975年行政不服審判所法第46条第1項(c)(i)号が規定する連邦治安判事裁判所に移送された場合には、連邦治安判事裁判所は、(この法律による場合を除いて) 何人に対してであれ当該文書の内容が漏洩しないことを保障するためにあらゆる措置を講じなければならない。ただし、以下の場合を除く。

a) 連邦治安判事裁判所における手続のために当該連邦治安判事裁判所を構成する連邦治安判事に開示するとき

b) 連邦治安判事裁判所の職務を遂行する職員に開示するとき

**第66条(審判所は一定の状況において連邦政府が費用を負担するよう勧告することができる)**

1) a) 第55条に基づき、審判所に、不服の原因となった処分を構成する決定の審査請求をした者が、

b) 審査請求において請求が認容され、又は実質的に認容された場合には、審判所は、その裁量で、司法長官に、当該手続に関する審査請求人の費用を連邦政府が負担するよう勧告することができる。

2) 審判所は、前項に基づく勧告を行うか否かを決定する際には、次の各号の掲げる事項を考慮しなければならない。ただし、考慮することができる事項は、これに限られない。

a) 費用の全部又は一部の支払いが審査請求人に経済的困難をもたらすという問題

b) 審査に関する審判所の裁決が一般公衆の利益になるか否かという問題

c) 審理に関する審判所の裁決が審判所に審査請求を行った者に商業上の利益をもたらすことになるかという問題

d) 審判所で審理される決定の合理性

3) 司法長官は、第1項に基づく審判所の勧告に従い、審査請求人への費用の支払いを認可することができる。

## **第7部(特定的意思決定の自動滞在)**

### **第67条 特定の意味決定の自動滞在**

1) 本条は、次の場合に適用される。

a) 第57A条に基づき、人は、要求に応じて文書へのアクセスを許可することを拒否する機関又は大臣による決定に関連して、審判に審査を申請する。これは、免除文書であると主張される文書。

b) 審判は、人が文書にアクセスできる可能性があるかと判断する。

c) 機関又は大臣は、審判の決定からオーストラリア連邦裁判所に控訴する。

2) 本条が審判所の決定に適用される場合、決定の運用は、上訴が開始された時点から本条の効力により留保される。

3) 機関又は大臣が裁判所の決定からオーストラリア連邦裁判所に上訴し、その決定に関連

する上訴がオーストラリア連邦裁判所によって決定された場合、滞在は次のいずれか早い方まで効力を持ち続ける。

a) 上訴に関するオーストラリア連邦裁判所の決定が発効する時期。

b) オーストラリア連邦裁判所によって別途決定された時間。

4) 機関又は大臣が裁判所の決定からオーストラリア連邦裁判所に上訴し、その決定に関連する上訴がオーストラリア連邦巡回裁判所によって決定された場合、滞在は、

a) 上訴に関するオーストラリア連邦巡回裁判所の決定が発効する時期。

b) オーストラリア連邦巡回裁判所によって別途決定された時間。

5) 本条のいかなる規定も、裁判所の決定を維持すること以外の事項に関して、1975年行政控訴裁判所法の第44A条に基づく命令を下すオーストラリア連邦裁判所又はオーストラリア連邦巡回裁判所の権限に影響を与えない。

## 第7B章 調査と苦情

### 第1部 本章のガイド

#### 第68条 (調査と苦情 : ガイド)

第1部は、情報コミッショナーとオンブズマンによる調査について

第2部は、情報コミッショナーによる調査のためのシステムを設定する。

情報コミッショナーは、個人からの苦情、又は情報コミッショナーのイニシアチブに対して、本法に基づく機能の遂行又は権限の行使において機関が講じた措置を調査することができる。

人がアクセス拒否決定又はアクセス許可決定のメリットに異議を唱える場合、この法律はその決定のレビューを他の場所で規定する (第6章、第7章及び第7A章を参照)。

ただし、これは、機関が決定を処理した方法について情報コミッショナーに苦情を申し立てることを妨げるものではない

情報コミッショナーは、文書入手し、人に質問し、施設に立ち入る権限を持っている (第2部のD) を参照)。

調査の終了時に、情報コミッショナーは、情報コミッショナーが実施すべきであると情報コミッショナーが信じる推奨事項とともに、情報コミッショナーの調査結果について申立人及び回答機関に通知するしなければならない (第86条を参照)。

情報コミッショナーは、機関が推奨事項を実施するために適切かつ適切な措置を講じたことに満足していない場合、情報コミッショナーはさらなる措置を講じることができる (第89条、第89A条及び第89B条を参照)。

第3部は、この法律に基づいて取られた措置に関するオンブズマンによる苦情の調査を扱っている。

### 第2部 情報コミッショナー調査

#### 区A-調査するパワー

#### 第69条 (情報コミッショナー調査—調査する権限)

##### 調査する義務

1) 情報コミッショナーは、この部門に従い、第70条に基づいて行われた苦情を調査する

しなければならない。

#### **調査する裁量**

2) 情報コミッショナーは、情報コミッショナーの主導により、本法に基づく機能の遂行又は権限の行使において機関（被申立機関）が講じた措置を調査することができる。

#### **第 70 条（情報コミッショナーの調査：苦情を申し立てる）**

1) 人（申立人）は、本法に基づく職務の遂行又は権限の行使において機関が講じた措置について情報コミッショナーに苦情を申し立てることができる。

2) 苦情は次のことを行わなければならない。

a) 書面である。

b) 苦情が申し立てられた機関（回答機関も）を特定する。

3) オーストラリア情報コミッショナーのオフィスは、次のような人に適切な支援を提供しなければならない。

a) 苦情を申し立てたい。

b) 苦情を作成するための支援が必要。

#### **第 71 条（情報コミッショナーの調査—解釈）**

この細分化は、次のように苦情の一部に適用される。

a) 苦情への言及は、苦情の一部への言及でした。

b) 訴訟への言及は、苦情の一部が関連する訴訟への言及。

#### **第 72 条（情報コミッショナー調査：予備調査）**

情報コミッショナーは、第 70 条に基づいて行われた（又は行われたとされる）苦情を調査するかどうかを決定する目的で、回答機関に問い合わせることができる。

#### **第 73 条（情報コミッショナーの調査：調査しない裁量）**

情報コミッショナーは、情報コミッショナーが以下のいずれかに満足した場合、第 70 条に基づいて行われた訴訟に関する苦情を調査しない、又は調査を継続しないことを決定する場合がある。

a) 本法に基づく機関の機能の遂行又は機関の権限の行使において機関が措置を講じない

b) それ：

(i) 申立人は、被申立機関、情報コミッショナー、裁判所、又は裁判所による訴訟の審査を行う権利を有しているか、又は有していた。

(ii) 申立人が権利を行使していない、又は行使しなかった。

(iii) 申立人が権利を行使することは合理的であるか、又は合理的であったであろう。

c) それ：

(i) 申立人は、他の団体への訴訟について不平を言う権利を持っている

(ii) 申立人が権利を行使していない、又は行使しなかった。

(iii) 申立人が権利を行使することは合理的であるか、又は合理的であったであろう。

d) 申立人が被告機関、及び被告機関に苦情を申し立てたこと：

(i) 苦情に適切に対処した、又は対処している。

(ii) 苦情に対処する十分な機会がまだない。

e) 苦情が軽薄、嫌悪、誤解、内容の欠如、又は誠意を持って行われていないこと。



f) 申立人が苦情の主題に十分な関心を持っていないこと。

注：情報コミッショナーは、この第に基づいて、苦情の一部のみを調査する決定を下すことができる（第 71 条を参照）。

#### **第 74 条（情報コミッショナーの調査—オンブズマンへの転送）**

##### **範囲**

1) この第は、情報コミッショナーが、訴訟に関する苦情をより効果的又は適切に処理できると確信している場合に適用される。

a) の下で、オンブズマンによる 1976 年オンブズマン法。

b) 特定の北部準州制定の下でのオンブズマンによる。

例 1：情報コミッショナーが IC レビューを処理した方法に関する苦情。

例 2：苦情はこの法律に基づく訴訟に関連していますが、オンブズマンがより適切に対処できる他の問題に関連する苦情の一部。

##### **オンブズマンへの苦情の転送**

2) 情報コミッショナー：

a) 情報コミッショナーとオンブズマンの両方からの問い合わせを回避する目的で、苦情についてオンブズマンに相談するしなければならない。

b) アクションを調査しないこと、又はアクションの調査を続行しないことを決定する場合がある。

3) 情報コミッショナーが 2) (b) 項に基づく行動を調査しない、又は調査を継続しないことを決定した場合、情報コミッショナーは、次のことを行わなければならない。

a) 苦情をオンブズマンに転送する。

b) 情報コミッショナーが所有又は管理している苦情に関連する情報又は文書をオンブズマンに提供する。

c) 苦情が転送されたことを書面で申立人に通知する。

4) 3) (c) 項に基づく通知には、情報コミッショナーの決定の理由を記載するしなければならない。

5) 場合は、パラグラフ (1) が適用され、苦情の下に転送サブ第 (3) は、下オンブズマンに行われた苦情であると解釈される 1976 年オンブズマン法。

6) 場合パラグラフ (1) (b) が適用される、下に移し苦情 (3) は、当該北部準州制定下オンブズマンに対して行う苦情であると解釈される。

#### **第 75 条（情報コミッショナー調査：通知要件）**

調査を開始する前に回答機関に通知する

1) 情報コミッショナーは、調査を開始する前に、回答機関に書面で通知するしなければならない。

調査しない、又は調査を継続しないという決定の通知

2) 本条の 3) は、情報コミッショナーが以下を決定した場合に適用される。

a) 第 70 条に基づいて行われた苦情を調査しない、又は調査を継続しない。又は

b) 情報コミッショナーの主導で開始された調査を継続しないこと。

3) 情報コミッショナーは、実行可能な限り速やかに、申立人（もしあれば）及び被告機関に書面で決定を通知しなければならない。

4) 本条の 3) に基づく通知には、情報コミッショナーの決定の理由を記載するしなければならない。

#### **第 76 条 (情報コミッショナー調査：調査の実施)**

1) 調査は、個人的に、情報コミッショナーが適切と考える方法で実施するしなければならない。

2) 情報コミッショナーは、調査の目的で、機関の役員から情報を入手し、調査に関連する問い合わせを行うことができる。

#### **第 77 条 (情報コミッショナーの調査—施設に入る一般的な権限)**

1) 同意者が (2) (a) 項に基づく入国に同意する場合、許可された人は、合理的な時間に、同意者と調整して次のことを行うことができる。

- a) その場所に入り、その場所にとどまる。
- b) その場所で調査を続ける。
- c) その場所に保管されている調査に関連する文書を検査する。

#### **敷地内に立ち入る権限**

2) 許可された人は、次の場所に立ち入ることができる。

- a) 機関が占有している。
- b) 契約サービスプロバイダーによって占有され、主に連邦契約の目的で契約サービスプロバイダーによって使用される。

3) 許可された人は、次の場合にのみ場所に入ることができる。

- a) エントリーへの同意は、以下の人物 (同意者) によって与えられている。
  - (i) 機関の場合-機関の主任役員。
  - (ii) 契約サービスプロバイダーの場合-契約サービスプロバイダーの責任者 (ただし、説明されている)。

b) 同意を与える前に、許可された人は同意者に同意を拒否することができることを通知した。

4) 許可者が許可者にそうするように求めた場合、許可者は敷地を離れなければならない。

5) 本条は第 78 条の対象となる。

#### **許可された人は誰か？**

6) が認定した者は、次のとおり、

- a) 情報責任者 (2010 年オーストラリア情報コミッショナー法の意味の範囲内)。
- b) 次のような APS 従業員：
  - (i) オーストラリア情報コミッショナーのオフィスでエグゼクティブレベル 2 又は同等のポジション (又はそれ以上のポジション) の職務を遂行している。
  - (ii) 本条の目的のために、情報コミッショナーによって承認されている。

#### **第 78 条 (情報コミッショナー調査：入国前に承認が必要な場所)**

##### **特定の場所と地域**

1) 本条の 2) は、許可された人物が次のいずれかで入国又は調査の実施を提案した場合に適用される。

a) 1952 年の防衛 (特別事業) 法の第 7 条により、その目的のために禁止されている地域である場所。

c) 1952年国防（特別事業）法の第14条に基づいて、同法の目的のために制限区域であると宣言された土地又は水域、又は土地及び水域。

2) このサブ第が適用される場合、許可された人は、次の場合を除いて、調査に参加したり、調査を行ったりしてはならない。

a) その法律を管理する大臣、又は大臣のために、又は大臣に代わって行動する別の大臣が、書面で、調査の開始又は継続を承認した。

b) 許可された人は、承認で指定された条件を順守する。

弁護士その点では場所一般の宣言になる

3) 弁護士並び一般には、情報コミッショナーに書面で通知により、禁止場所であるために場所を宣言すること一般的な場所で調査の上の簿価は、のセキュリティや防衛を害する可能性があることを満足している。

4) 本条の3)に基づく宣言が有効である場合、許可された人は、次の場合を除いて、禁止された場所に立ち入ったり、調査を行ったりしてはならない。

a) 宣言で指定された大臣、又は大臣の代理として行動する別の大臣が、書面で調査の開始又は継続を承認した。

b) 許可された人は、承認で指定された条件を順守する。

#### 第79条（情報コミッショナーの調査—情報と文書の作成を義務付ける）

##### 範囲

1) 本条は、情報コミッショナーが、本章に基づく調査に関連する情報又は文書を人が持っていると信じる理由がある場合に適用される。

2) 本条は、第81条（免除文書の作成）に従って適用される。

##### 生産のお知らせ

3) 情報コミッショナーは、書面による通知により調査の目的で人を要求することができる。

a) 通知で言及されている種類の情報コミッショナーに情報を提供すること。

b) 通知で言及されている文書を情報コミッショナーに提出すること。

4) 通知は次の条件を満たしているしなければならない。

a) 書面である。

b) その人が通知に従わなければならない場所を指定する。

c) その人は通知に従わなければならないことを述べる

(i) 通知があった日から14日以上の指定期間内

(ii) 通知が行われた時刻から14日以上後の指定された時刻。

##### 従わなかった場合の違反

5) 次の場合、人は犯罪を犯す。

a) その人は、サブ第(3)に基づく通知で指定された要件の対象となる。

b) その人が行為に従事している。

c) その人の行為が要件に違反している。

本条の違反に対する罰則：6か月の懲役。

#### 第80条（情報コミッショナーの調査—文書の取り扱い）

情報コミッショナーが文書で行う可能性のあること

1) 情報コミッショナーは、第 79 条の 3) に基づく通知に従って作成された文書に関して、以下の 1 つ以上を行うことができる。

- a) 文書を所有する。
- b) 文書のコピーを作成する。
- c) 文書から抜粋する。
- d) 調査の目的に必要な期間文書を保持する。

情報コミッショナーは、資格のある人によるアクセスを許可するしなければならない

2) 調査中、情報コミッショナーは、文書が情報コミッショナーによって保持されていない場合に検査する資格がある文書を検査することを人に許可するしなければならない。

3) 情報コミッショナーは、合理的な時期にその人が文書を検査することを許可しなければならない。

#### **第 81 条（情報コミッショナー調査：免除文書）**

第 55T 条及び第 55U 条は、これらの第での決定の IC レビューへの言及が、第 70 条に基づいて行われた苦情の調査への言及であるかのように、このパートに基づく調査に適用される。

#### **第 82 条（情報コミッショナーの調査：人の出頭を義務付ける）**

##### **人の出頭を義務付ける通知**

1) 情報コミッショナーは、書面による通知により、調査の目的で質問に回答するために情報コミッショナーの前に出頭することを要求することができる。

2) 通知は次の条件を満たしているしなければならない。

- a) 書面である。
- b) 通知を受け取った時間から 14 日以上後の指定された時間に、その人が通知に従わなければならないことを述べる。
- c) その人が通知に従わなければならない場所を指定する。

##### **従わなかった場合の違反**

3) 次の場合、人は犯罪を犯す。

- a) その人は、本条の 1) に基づく通知で指定された要件の対象となる。
- b) その人が行為に従事している。
- c) その人の行為が要件に違反している。

本条の違反に対する罰則：6 か月の投獄。

#### **第 83 条（情報コミッショナーの調査—宣誓又は確約の管理）**

1) 第 82 条の 1) に基づく通知により、情報コミッショナーが人の前に出頭することを要求する場合、情報コミッショナーは次のことを行うことができる。

- a) その人に宣誓又は確約を行う。
- b) 宣誓又は肯定でその人を調べる。

2) 本条の目的のために人がとる、又は行う宣誓又は確約は、その人が与える答えが真実であるという宣誓又は確約。

3) 次の場合、人は犯罪を犯す。

- a) この第に基づいて、宣誓又は確認の審査を受ける必要がある人。
- b) その人が行為に従事している。

c) その人の行為がその要件に違反している。

本条の違反に対する罰則：6 か月の投獄。

#### **第 84 条（情報コミッショナーの調査—法曹の特権を失うことはない）**

情報又は文書は、このパートの目的のために提供、提供、作成、又は参照されているという理由だけで、法曹特権の対象であることに変わらない。

#### **第 85 条（情報コミッショナーの調査—責任からの保護）**

1) 本条は、調査の目的で次のいずれかを誠実に行う場合に適用される。

- a) 情報を提供する。
- b) 文書を作成する。
- c) 質問に答える。

2) 本条が適用される場合、次のようになる。

a) 民事訴訟は、人がパラグラフ (1) (a) から (c) に記載されている事項のいずれかを行うため、人に対して嘘をつかない

b) 本人は、これらの事項のいずれかを行うため、法律の規定に基づく罰則の責任を負わない。

3) 本条は、本部門に従って、1) に記載されていることを行う必要があるかどうかに関係なく適用される。

#### **第 86 条（情報コミッショナーの調査—完了に関する通知）**

##### **回答機関に通知するための要件**

1) 情報コミッショナーが調査を完了した場合、情報コミッショナーは、実行可能な限り速やかに、回答機関に通知するしなければならない。

2) 通知には次の事項を記載するしなければならない。

- a) 調査結果（第 87 条を参照）。
- b) 調査の推奨事項（ある場合）（第 88 条を参照）。
- c) 調査結果の理由及び調査の推奨事項の作成。

3) 回答機関は、情報コミッショナーに、その機関が行いたい通知についてコメントを与えることができる。

##### **申立人に通知するための要件（もしあれば）**

4) 情報コミッショナーは、通知のコピー（又は、本条の 5) に従って作成されたコピー）を申立人（存在する場合）に提出するしなければならない。

5) ただし、通知のコピーに第 89C 条の 2) に記載されている種類の事項が含まれる場合、情報コミッショナーは、それらの事項を除外して申立人に提出するレポートのコピーを作成するしなければならない。

#### **第 87 条（情報コミッショナーの調査—調査結果は何ですか？）**

調査結果は、調査に関連して、以下のとおりである。

- a) 情報コミッショナーが調査した事項。
- b) これらの問題に関して情報コミッショナーが形成した意見。
- c) これらの問題に関して情報コミッショナーが到達した結論。
- d) 情報コミッショナーが実施することで、回答機関のプロセスが改善される可能性がある」と回答機関に提案した場合。

e) 情報コミッショナーが回答機関が知っておくべきであると信じるその他の情報。

#### 第 88 条（情報コミッショナーの調査—調査の推奨事項は何ですか？）

調査の推奨事項は、調査に関連して、情報コミッショナーは、回答者機関が実施するべきであると考えているという回答者庁に正式な勧告している。

#### 第 89 条（情報コミッショナー調査—調査勧告の実施の失敗）

##### 範囲

1) 本条は、次の場合に適用される。

a) 情報コミッショナーが調査を完了する。

b) 情報コミッショナーは、第 86 条に基づいて機関に通知する。

c) 情報コミッショナーは、調査のための調査勧告を実施するために、機関が状況において適切かつ適切な行動をとったことに満足していない。

##### 実装通知の提供

2) 情報コミッショナーは、書面による通知（実施通知）により、回答機関に以下を要求することができる。

a) 情報コミッショナーに、調査のための調査勧告を実施するために機関がとることを提案する行動の詳細を与える。

b) 通知で指定された時間内に詳細を提供する。

3) 回答機関は、実施通知に従わなければならない。

#### 第 89A 条（情報コミッショナーの調査-実装通知に応じて行動を起こさなかった）

##### 範囲

1) 本条は、次の場合に適用される。

a) 情報コミッショナーは、回答機関に実施通知を出す。

b) 情報コミッショナーは次のことに満足している。

(i) 機関が、通知で指定された時間内に実装通知に応答しなかった。

(ii) 機関は、調査のための調査勧告を実施するための状況において適切かつ適切な行動をとっていない。

##### 担当大臣への報告

2) 情報コミッショナーは、第 89B に記載されている事項を含む書面による報告を担当大臣に提出することができる。

##### 大臣への報告

3) 情報コミッショナーが 2) に基づいて担当大臣に報告を行う場合、情報コミッショナーはその報告のコピー（又は 4) に従って作成されたコピー）を大臣（FOI 大臣）に提出しなければならない。）この法律の管理に責任がある。

4) ただし、報告書の写しに第 89C 条の 2) に記載されている種類の事項が含まれる場合、情報コミッショナーは、それらの事項を除外して FOI 大臣に提出する報告書の写しを作成するしなければならない。

5) FOI 大臣は、報告書の写しを各議会の前に提出させなければならない。

#### 第 89B 条（情報コミッショナーの調査—報告の要件）

第 89A 条の 2) に基づく報告は、以下を行うしなければならない。

a) 第 86 条の 2) に基づいて回答機関に提出された通知（完了に関する通知）のコピー

と実施通知を含める。

b) 実施通知に対する回答機関の対応の詳細（ある場合）を提供する。

c) 情報コミッショナーは、調査のための調査勧告を実施するために、その機関が状況において適切かつ適切な行動をとったことに満足していないことを述べる。

d) 情報コミッショナーが、情報コミッショナーがとった場合、調査のための調査勧告を実施する状況において適切かつ適切であると信じる行動を述べる。

#### **第 89C 条（情報コミッショナーの調査—特定の事項の非開示を保証する）**

1) 本条は、次のドキュメントに適用される。

a) 第 86 条に基づく申立人への通知（完了時の通知）。

b) 第 89A 条の 3) に基づく FOI 大臣への報告（行動を起こさなかった）。

2) 情報コミッショナーは、文書に以下を含めていない。

a) 免除事項。

b) 第 25 条の 1) で言及されている種類の情報。

#### **第 89D 条（情報コミッショナーの調査—記録の修正の制限）**

##### **範囲**

1) 本条は、次の文書に適用される。

a) 第 86 条に基づく申立人への通知（完了時の通知）。

b) 第 89A 条の 3) に基づく FOI 大臣への報告（行動を起こさなかった）。

##### **修正の制限**

2) 情報コミッショナーは、文書において、意見の記録に関連する記録に対して、次のいずれか（又は両方）に満足している場合にのみ修正を行うことを推奨することができる。

a) 意見は事実の誤りに基づいていた。

b) 意見の著者は、意見を形成するための偏見、資格がない、又は意見の形成につながった事実調査を行う際に不適切に行動した。

3) 情報コミッショナーは、文書の中で、次のいずれかに満足している場合、記録に修正を加えることを推奨してはならない。

a) 記録は、制定法に基づく、裁判所、審判、当局、又は個人による決定の記録。

b) 記録を修正するかどうかの決定には、記録の修正を求める人が、機関、情報コミッショナー、裁判所、又は裁判所によって決定された、又は決定される資格があるという質問の決定が含まれる。

4) この章の内容：

制定には、北部準州の制定が含まれる。

#### **第 89E 条（情報コミッショナーの調査—民事訴訟からの保護）**

1) 民事訴訟は、最初のもので、他の人が被ったいかなる種類の損失、損害又は傷害の点で人に対して嘘をつかない言及した人は第の下で行動について不平を言う。

2) 1) は、苦情が誠実に行われた場合にのみ適用される。

### 第3部 オンブズマンに対する苦情申し立て

#### 第89F条 オンブズマンへの苦情申し立て—権限は影響を受けない

本章は、オンブズマンが1976年オンブズマン法に基づいてその法律に従って権限を行使したり機能を実行したりすることを妨げるものではない。

#### 第89G条 オンブズマンへの苦情申し立て—報告書には特定の情報を含めてはならない

この法律に基づいて取られた措置に関連して1976年オンブズマン法の第12条(3)、第15条又は第17条に基づく報告書には、以下を含んではならない。

- a) 免除事項
- b) 第25条(1)で言及されている種類の情報

#### 第89H条 オンブズマンへの苦情申し立て—証明書の影響を受けない特定の権利

1) この法律は、次の場合に適用される。

- a) オンブズマンが、この法律に基づいて下された文書へのアクセス請求不許可決定の調査を開始し、
- b) 司法大臣が、オンブズマンに対して1976年オンブズマン法第9条(3)(c)又は(d)による証明書を提供している場合

2) 証明書は、オンブズマンの以下の権利には影響しない。

- a) この法律に基づく免除文書へのアクセス請求不許可決定の理由を誰かに求める権利
- b) 当該決定に関する情報の提供、又は質問への回答を誰かに要求する権利

#### 第89J条 オンブズマンへの苦情申し立て—1976年オンブズマン法に基づく報告書における記録修正の制限

1) オンブズマンは、1976年オンブズマン法第15条に基づく報告において、意見の記録に関連する記録の修正は、彼又は彼女が次のいずれか（又は両方）を満たす場合にのみ推奨することができる

- a) 意見が事実の誤りに基づいていた場合
- b) 意見の表明者が、偏見を持っていたか、意見を述べるには不適切であったか、又は意見の形成につながった事実調査を行う際に不適切に行動した場合

2) オンブズマンは、1976年オンブズマン法第15条に基づく報告において、以下のいずれかを満たす場合、記録の修正を推奨してはならない。

- a) 記録が、制定法に基づく裁判所、審判所、機関又は個人による決定の記録である場合
- b) 記録を修正するかどうかの決定に、記録の修正を求める人が機関（内部レビューに基づく）、情報コミッショナー、裁判所若しくは審判所によって決定権を与えられている又は与えられていたことに対する疑問についての決定を含む場合

3) 本条において、

「制定法」には、北部準州の法規を含む。

## 第8章 その他

### 第1部 悔やしい申請

#### 第89K条 厄介な申請者：宣言

1) 情報コミッショナーは、書面による文書（嫌悪感のある申請者宣言）により、個人を嫌



悪感のある応募者であると宣言することができる。

2) 情報コミッショナーは次のことを宣言することができる。

- a) 機関又は大臣の申請について。又は
- b) 情報コミッショナーのイニシアチブについて。

3) 機関又は大臣が宣言を申請した場合、機関又は大臣は、情報コミッショナーが宣言を行うべきであることを立証する責任を負う。

4) 情報コミッショナーは、実行可能な限り速やかに、厄介な申請者の宣言がなされた人物に書面で通知しなければならない。

#### 第 89L 条（嫌な志願者—宣言の根拠）

1) 情報コミッショナーは、情報コミッショナーが次のいずれかに満足している場合のみ、個人に関して厄介な申請者宣言を行うことができる。

- a) それ：
  - (i) その人がアクセスアクションに繰り返し従事している。そして
  - (ii) 繰り返される関与には、アクセスアクションのプロセスの乱用が含まれます。
- b) 人が関与する特定のアクセス行動は、そのアクセス行動のプロセスの乱用を伴う、又は伴う。

c) その人が従事する特定のアクセス行動は明らかに不合理である。

2) 人物が係合アクセス行為者が次のいずれかを実行している場合：

- a) 要求を行う。
- b) 第 48 条に基づいて申請を行う。
- c) 内部レビューの申請を行う。
- d) IC レビュー申請を行う。

3) 情報コミッショナーは、書面又は口頭での提出の機会を人に与えずに、その人に関して宣言を行ってはいけない。

4) 本条の内容：

アクセスアクションのプロセスの乱用には、以下が含まれるが、これらに限定されない。

- a) 個人又は機関の従業員に対する嫌がらせ又は脅迫。
- b) 機関の運営を不当に妨害すること。
- c) 裁判所によって課された 1 つ又は複数の文書へのアクセスの制限を回避する目的で法を使用しようとする事。

#### 第 89M 条（厄介な申請者—宣言の効果）

1) 不愉快な申請者の宣言は、宣言に記載されている条件に従って効力を持つ。

2) 本条の 1) を制限することなく、人に関する厄介な申請者の宣言は、次のことを提供することができる。

a) 機関又は大臣は、情報コミッショナーの書面による許可なしに本人が行った場合、以下のいずれかを検討することを拒否することができる。

- (i) リクエスト
- (ii) 第 48 条（記録の修正）に基づく申請
- (iii) 内部レビューの申請

b) 情報コミッショナーは、本人による IC レビュー申請の検討を拒否することができる。

3) 本条の 2) に記載されているように決定が下された場合、機関、大臣、又は情報コミッショナー（必要に応じて）は、実行可能な限り速やかに、気難しい申請者に決定を通知しなければならない。

#### **第 89N 条（嫌な志願者—審判によるレビュー）**

情報コミッショナーの第 89K に基づく決定の審査のために、審判に申請を行うことができる。

## **第 2 部 一般**

### **第 89P 条（スタッフが適切なセキュリティクリアランスを保持する）**

情報コミッショナーは、この法律の目的のために機能を実行したり権限を行使したりするオーストラリア情報コミッショナーのオフィスのスタッフのメンバーに適切なレベルのセキュリティクリアランスが与えられることを保証するためにすべての合理的な措置を講じなければならない。

### **第 90 条（民事責任に対する保護：一般）**

1) 名誉毀損、信頼の侵害、又は著作権の侵害に対する訴訟は、連邦、大臣、機関、又は機関の役員に対しては適用しない。

a) 公開が第 2 章（情報公開計画）又は第 11C 条（アクセスされた文書での情報の公開）の下で要求又は許可されていると信じて、誠意を持って文書を公開する。

b) 要求に応じてアクセスが要求又は許可されると信じて、誠意を持って文書へのアクセスを許可する。

c) 公開又はアクセスが本法に基づく以外の方法で（明示的な立法権の下であるかどうかにかかわらず）要求又は許可されていると信じて、誠意を持って文書を公開又はアクセスを許可する。

2) 本条の 3) の対象となる文書の公開に関して、名誉毀損又は信頼違反に対する訴訟は、人が大臣に文書を提供したため、又は人（文書の作成者を含む）に対して存在しない機関。

3) 文書の公開は、次の場合に本条の対象となる。

a) パラグラフ (1) (a) 又は (c) に記載されているように公開されている。又は

b) その出版物は、パラグラフ (1) (b) 又は (c) に記載されているように、文書（又は別の文書）へのアクセスの許可に関与しているか、又はその結果として生じる。

### **第 91 条（一定の訴訟からの保護）**

1) 文書へのアクセスが与えられた場合で、

a) この法律によりアクセスを与えることが要求されていた場合、又は、第 12 条第 2 項、若しくは第 12 条第 3 項に従って定められた規則により改正された同項が適用されなければ、この法律によりアクセスを与えることが要求されていたであろう場合、又は、

b) 大臣により、又は、第 23 条若しくは第 54 条に従い請求に関する決定を行う権限を有する職員により、アクセスを与えることがこの法律によって要求されているとの善意の信念に基づき、アクセスが与えられた場合には、連邦、機関、大臣又は職員に対して、アクセスを是認したこと又は与えたことを理由として、名誉棄損、秘密漏洩又は著作権侵害の訴訟を提起することはできず、また、当該文書の作成者その他の者に対して、これらの者が当該文書を機関又は大臣へ提出したことを理由として、アクセスの付与に伴う公表又

はアクセスの結果としての公表に関する名誉棄損又は秘密漏洩の訴訟を提起することはできない。

(1A) 前項は、文書へのアクセスを与えるときに、第 26A 条、第 27 条又は第 27A 条に従わなかった場合であっても、文書へのアクセスの付与に関して適用される。

(1B) 連邦、機関、大臣又は職員に対して、文書へのアクセスを与えるときに、第 26A 条、第 27 条又は第 27A 条に従わなかったことのみを理由として、訴訟を提起することはできない。

(1C) 文書が、個人、組織又は企業主に対し、

a) 第 26A 条第 1 項に規定する州との協議

b) 当該個人、組織又は企業主による第 27 条第 1 項に規定する陳述を可能にすること

c) 当該個人又はその法定代理人による第 27A 条第 1 項に規定する陳述を可能にすることいずれかの目的で、開示がなされた場合、

d) 連邦、機関、大臣又は職員に対して、文書を開示したことを理由として、名誉棄損、秘密漏洩、著作権侵害の訴訟を提起することはできず、かつ、

e) 当該文書の作成者その他の者に対して、それらの者が文書を開示したことを理由として、文書の開示に伴う公表又は文書の開示の結果としての公表に関する名誉棄損又は秘密漏洩の訴訟を提起することはできない。

2) 請求に従った文書（不開示文書を含む。）へのアクセスの付与は、次に掲げる行為を是認し、又は承認したものと解してはならない。

a) 名誉棄損又は秘密漏洩に関する法律の適用に関しては、アクセスを与えられた者による当該文書又はその内容の公表

b) 著作権法の適用に関しては、アクセスを与えられた者による、当該文書に含まれる次に掲げるものの著作権に触れる行為

(i) 文学、演劇、音楽又は美術作品

(ii) 録音、撮影フィルム、テレビ放送又はラジオ放送

(iii) 文学、演劇、音楽又は美術作品の出版物

(2A) 文書が、個人、組織又は企業主に対し、

a) 第 26A 条第 1 項に規定する州との協議

b) 当該個人、組織又は企業主による第 27 条第 1 項に規定する陳述を可能にすること

c) 当該個人又はその法定代理人による第 27A 条第 1 項に規定する陳述を可能にすることのいずれかの目的で、開示がなされた場合、文書の開示は、次に掲げる行為を是認し、又は承認したものと解してはならない。

d) 名誉棄損又は秘密漏洩に関する法律の適用に関しては、当該文書の開示を受けた個人、組織又は企業主による当該文書又はその内容の公表

e) 著作権法の適用に関しては、当該文書の開示を受けた個人、組織又は企業主による、当該文書に含まれる次に掲げるものの著作権に触れる行為

(i) 文学、演劇、音楽又は美術作品

(ii) 録音、撮影フィルム、テレビ放送又はラジオ放送

(iii) 文学、演劇、音楽又は美術作品の出版物

3) 第 2 項 b 号及び第 2 A 項 e 号において使用した語句は、1968 年著作権法におけるのと

同じ意味を有する。

#### 第 92 条（刑法違反に関する保護）

1) 文書へのアクセスが与えられた場合で、

a) この法律によりアクセスを与えることが要求されていた場合、又は、第 12 条第 2 項、若しくは第 12 条第 3 項に従って定められた規則により改正された同項が適用されなければ、この法律によりアクセスを与えることが要求されていたであろう場合、又は、

b) 大臣により、又は、第 23 条若しくは第 54 条に従い請求に関する決定を行う権限を有する職員により、アクセスを与えることがこの法律によって要求されているとの善意の信念に基づき、アクセスが与えられた場合には、アクセスを是認した者又はアクセスを与えることに関係した者はだれであっても、アクセスを是認し又はアクセスを与えたことのみを理由として刑法上の罪に問われることはない。

2) 文書が、個人、組織又は企業主に対し、

a) 第 26A 条第 1 項に規定する州との協議

b) 当該個人、組織又は企業主による第 27 条第 1 項に規定する陳述を可能にすること

c) 当該個人又はその法定代理人による第 27A 条第 1 項に規定する陳述を可能にすることのいずれかの目的で、開示がなされた場合には、当該文書の開示を行った者又は開示に関係した者はだれであっても、当該文書を開示したことのみを理由として刑法上の罪に問われることはない。

#### 第 93 条（連邦議会への報告）

1) この法律を所管する大臣は、

a) 毎年 6 月 30 日に終了する年度のこの法律の運用状況に関する報告書を、その年の 6 月 30 日以後できる限り速やかに（ただし、1985 年 6 月 30 日又はそれ以後の 6 月 30 日については、遅くとも当年の 6 月 30 日に続く 10 月 31 日までに）作成しなければならない、かつ、

b) 報告書の作成終了後、連邦議会の両院に、15 会議日以内に提出しなければならない。

2) 機関に関しては各機関が、大臣の公文書に関しては各大臣が、この法律を所管する大臣に、この条に基づく報告書を作成するためにその大臣が要求する情報を提供しなければならない、かつ、この条の適用において、情報の提供及び記録の保存に関して定められた条件に従わなければならない。

3) この法律を所管する大臣の報告書には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。ただし、第 1 項の報告書の記載事項又は機関若しくは大臣がこの法律を所管する大臣に前項に従い提供することを要求される情報の種類は、これに限られるものではない。

a) 各機関及び各大臣に関する次の事項を含む、報告の対象となる年度におけるこの法律に基づく各機関及び各大臣の運用状況の詳細

(i) 当該年度中に受理した第 15 条に基づく文書へのアクセス請求の件数

(ii) 請求を受理した時期に関係なく、当該年度中に、請求に関して、

(A) 請求が関連する文書又は請求が関連するすべての文書への完全なアクセスを与えた件数

(B) 請求が関連する文書又は請求が関連するすべての文書へのアクセスを拒否した件数

(C) 部分的なアクセスを与えた件数

(iii) 当該年度中に第 54 条に基づき決定の審査請求がなされた件数及びその審査結果の詳細

(iv) 当該年度中に審判所に決定の審査請求がなされた件数及びその審査結果の詳細

(v) 請求を受理した時期に関係なく、当該年度中に請求及び他の申請の処理に際して徴収した手数料及び申請料の総額の詳細

(vi) 当該年度中に受理した第 48 条に基づく記録の訂正請求の件数及びその請求結果の詳細

b) 報告の対象となる年度中にこの法律を所管する大臣又はその大臣が所管する省により、機関がこの法律に基づく義務を果たす方法に関して指針が発せられた場合には、その指針

c) 前号に規定する省が、機関によるこの法律に基づく義務の履行を援助するためのその他の努力の記述

(3A) 前項 a 号 (ii) の適用において、部分的なアクセスは、次に掲げる条件の一方又は両方が請求に関して満たされるとき、請求に関して与えられたと解するものとする。

a) 請求が関連する文書の写し又は請求が関連する複数の文書の一部の写しで削除部分があるものへのアクセスが与えられたこと。

b) 請求が 2 以上の文書に関連し、その一部の文書へのアクセスが拒否されたこと。

4) 第 1 項の規定に基づく大臣の最初の報告書には、各機関の所管大臣及び各機関が、この法律の第 8 条及び第 9 条の規定にそれぞれの程度従ったかということの詳細を含めなければならない。

### 第 93A 条 ガイドライン

1) 情報コミッショナーは、書面により、この法律の目的のためにガイドラインを発行することができる（機器の変更及び取り消しについては、1901 年法解釈法第 33 条の第 3 項を参照）

2) この法律に基づく機能の遂行又は権限の行使の目的のために、本章に基づいて情報コミッショナーによって発行されたガイドラインを考慮しなければならない。これには、以下の規定の目的：

a) 第 9A 条の b) (情報公開計画)

b) 第 11B 条の 5) (公益要因)

c) 第 15 条第 5A 項 (要求に関する決定)

3) ガイドラインは立法手段ではない。

### 第 94 条 (規則)

1) 総督は、この法律と矛盾しない範囲で、この法律が定めることを要求し若しくは認めている事項又はこの法律を施行するために定めることが必要な若しくは都合のよい事項を定める規則及び特に次の事項のための又はこれに関する規則を発することができる。

a) この法律による文書へのアクセスの請求及び文書へのアクセスの付与（写し又は謄本の交付を含む。）に関して、規則により又は規則に従い定められた額又は率による手数料の請求。これには手数料を理由とする供託金の請求が含まれる。

b) 機関に代わって決定を行うことができる職員

2) 前項の概括性を制限することなく、前項に基づく手数料の請求のための又は手数料の請求に関する規則は、

a) 請求者の身分又は文書を管理する機関若しくはその種類により、手数料の額又は率を変えてはならず、

b) 機関又は大臣が、

(i) 文書を探し又は検索すること

(ii) アクセス請求に関する決定を行い又は決定を行うことに関することを行うことをするために費やした時間に対して手数料を請求する場合には、関係する作業を行う職員の地位又は称号にかかわらず、機関又は大臣がすべての請求に適用しなければならない単一の時間単位のレートで計算される手数料を定めなければならない、かつ、

d) この法律に基づきアクセス請求がなされた文書の閲覧を職員に監督させるために機関又は大臣が直接負担した費用を考慮した手数料を定めることができる。

3) 請求の結果、請求者がこの法律に基づくアクセス権を有しないであろう文書へのアクセスが与えられた場合には、手数料に関するこの法律に基づく規則は、請求者がこの法律に基づく権利に従って当該文書へのアクセスが与えられたものとみなして、適用される。

## 別表第 1

### 第 6 条関係

非行政的事項に関して適用除外となる裁判所又は審判所

オーストラリア労使関係委員会(Australian Industrial Relations Commission)

オーストラリア公正賃金委員会 (Australian Fair Pay Commission)

産業登記官及び副産業登記官(Industrial Registrar and Deputy Industrial Registrars)

## 別表第 2

### 第 7 条関係

#### 第 1 章 適用除外となる行政機関

原住民土地審議会・土地信託(Aboriginal Land Councils and Land Trusts)

会計検査院長(Auditor-General)

オーストラリア秘密諜報部(Australian Secret Intelligence Service)

オーストラリア安全保障諜報組織(Australian Security Intelligence Organization)

オーストラリア信号局 (Australian Signals Directorate)

諜報・安全保障監察長官(Inspector-General of Intelligence and Security)

国家事業場関係諮問審議会(National Workplace Relations Consultative Council)

国家情報局(Office of National Intelligence)

議会予算局 (Parliamentary Budget Office)

議会予算担当官 (Parliamentary Budget Officer)

#### 第 2 章 特定の文書について適用除外となる行政機関

##### 第 1 部

司法省 (Attorney-General's Department) の以下の文書

a) その商業活動に関連する文書

b) オーストラリア政府の弁護士が行った活動に関する文書

c) 1992 年放送サービス法の別表 7 に基づく、機能の遂行又は権限の行使に関するコンテンツサービス文書

d) 同法の別表 5 に基づき、職務の遂行又は権限の行使に関するインターネットコンテンツ文書

オーストラリア放送会社 (プログラム資料及びデータ放送コンテンツについて) (Australian Broadcasting Corporation, in relation to its program material and its datacasting content)

オーストラリア郵便会社 (その商業活動に関する文書について) (Australian Postal Corporation, in relation to documents in respect of its commercial activities)

オーストラリア貿易投資委員会 (その海外開発計画の全的な又は部分的な遂行に関する文書について) (Australian Trade and Investment Commission, in relation to documents concerning the carrying out, in whole or in part, of overseas development projects)

分類委員会(Classification Board)の以下の文書

a) 1992 年放送サービス法別表 7 に基づき、機能の遂行又は権限の行使に関するコンテンツサービス文書、

b) 同法の別表 5 に基づき、職務の遂行又は権限の行使に関するインターネットコンテンツ文書)

コムケア (その商業活動に関する文書について) (Comcare, in relation to documents in respect of its commercial activities)

オーストラリア科学産業研究組織 (その商業活動に関する文書について) (Commonwealth Scientific and Industrial Research Organisation, in relation to documents in respect of its commercial activities)

国防省 (国防諜報組織及び国防暗号理事会の活動に関する文書について) (Department of Defence, in relation to documents in respect of the Defence Intelligence Organisation and the Defence Signals Directorate)

財務省 (オーストラリア融資審議会の活動及び王立オーストラリア造幣局の商業活動に関する文書について) (Department of the Treasury in relation to documents in respect of activities of the Australian Loan Council and in respect of the commercial activities of the Royal Australian Mint)

eSafety コミッショナーの以下の文書

a) 1992 年放送サービス法別表 7 に基づき、機能の遂行又は権限の行使に関するコンテンツサービス文書

b) 同法の別表 5 に基づき、職務の遂行又は権限の行使に関するインターネットコンテンツ文書

輸出金融・保険会社 (1991 年輸出金融・保険会社法第 4 及び 5 章に基づいて行われるすべての活動に関する文書について) (Export Finance and Insurance Corporation, in relation to documents concerning anything done by it under Part 4 or 5 of the Export Finance

and Insurance Corporation Act 1991)

保健社会福祉省（最高経営責任者メディケア機能に関わる商業活動に関する文書について）

(Human Services Department, in relation to documents in respect of commercial activities relating to the functions of the Chief Executive Medicare)

独立議会経費局 (Independent Parliamentary Expenses Authority) の以下に関連する文書

a) 2017 年独立議会経費局法第 12 条の第 1 項により政府が個人的な助言を与えることを要求する文書)

b) 同法の第 12 条の第 1 a 項により当局に付与された機能の遂行に係る文書

オーストラリア先住民ビジネス(その商業活動に関する文書について) (Indigenous Business Australia, in relation to documents in respect of its commercial activities)

国立健康医学研究審議会 (1999 年公務員法にいう職員又は雇用員でない、国立健康医学研究審議会の構成員の保有する文書について) ("National Health and Medical Research Council", in relation to documents in the possession of members of the Medical Research Council who are not officers, or employees, within the meaning of the Public Service Act 1999)

国立住宅金融投資公社 (その商業活動に関する文書について) (National Housing Finance and Investment Corporation, in relation to documents in respect of its commercial activities)

全国ブロードバンド網事業者協会 (その商業活動に関する文書について) (NBN Co, in relation to documents in respect of its commercial activities)

オーストラリア準備銀行 (銀行活動 (公開市場操作及び外国為替取引を含む) 及び為替管理問題に関する文書について) (Reserve Bank of Australia, in relation to documents in respect of its banking operations (including individual open market operations and foreign exchange dealings) and in respect of exchange control matters)

特別放送サービス会社 (プログラム資料について) (Special Broadcasting Service Corporation, in relation to its program material)

## 第 2 部

オーストラリア統計院 (1905 年センサス及び統計法に基づいて収集された情報を含む文書について) (Australian Statistician, in relation to documents containing information collected under the Census and Statistics Act 1905)

## 第 3 章 その商業活動に関する文書について適用除外となる行政機関についての法律

1986 年酪農製品法(Dairy Produce Act 1986)

1989 年主要産業・エネルギー調査開発法(Primary Industries and Energy Research and Development Act 1989)

2003 年オーストラリアワイン法(Wine Australian Act 2003)

別表第 3



## 第 38 条関係

### 秘密規定

1997 年高齢者ケア法 (Aged Care Act 1997) 第 86 の 2 第 1 項、第 86 の 5 条、第 86 の 6 条、第 86 の 7 条

2018 年高齢者介護の質と安全委員会法 (Aged Care Quality and Safety Commission Act 2018) 第 60 の第 1 項及び第 62 条

2015 年オーストラリア予防接種登録 (Australian Immunisation Register Act 2015) 第 23 条

1987 年オーストラリア健康機関法(Australian Institute of Health Act 1987) 第 29 条第 1 項及び第 3 項

1979 年オーストラリア安全保障諜報組織法(Australian Security Intelligence Organization Act 1979)第 92 条第 1 項及び第 1A 項

1959 年銀行法 (Banking Act 1959) 第 69 の 2A 項

1942 年放送法(Broadcasting Act 1942) 第 125 条第 2 項第 a 号

1988 年子供扶養 (登録及び収集) 法 (Child Support (Registration and Collection) Act 1988) 第 16 条第 2 項第 b 号

1989 年子供扶養 (評価) 法(Child Support (Assessment) Act 1989) 第 150 条第 2 項第 b 号

1988 年民間航空法 (Civil Aviation Act 1988) 第 32AP 条第 1 項、2 項

1980 年犯罪 (徴税犯則) 法(Crimes Act (Taxation Offences) 1980) 第 4 条第 1A 項、第 1 項及び第 1AA 項

1906 年デザイン法(Designs Act 1906)第 40F 条第 2 項

1986 年身体障害サービス法(Disability Services Act 1986)第 28 条第 2 項及び第 6 項

1981 年疫学研究 (秘密) 法(Epidemiological Studies (Confidentiality) Act 1981)第 4 条及び第 6 条

2000 年遺伝子技術法(Gene Technology Act 2000) 第 187 条第 1 項、第 2 項

1973 年健康保険法(Health Insurance Act 1973) 第 130 条第 1 項、第 4 項及び第 9 項

2003 年租税監察官法(Inspector-General of Taxation Act 2003) 第 37 条

2006 年輸送セキュリティ監察官法 (Inspector of Transport Security Act 2006) 第 35 条第 7 項、第 37 条第 7 項、第 38 条第 8 項、第 49 条第 2 項、第 56 条第 1 項、第 56 条第 3 項、第 60 条第 5 項、第 63 条第 3 項及び第 4 項、第 63 条第 5 項及び第 6 項、第 67 条第 1 項

2001 年諜報活動法(Intelligence Service Act 2001)第 41 条第 1 項

1995 年生命保険法 (Life Insurance Act 1995) 第 216 条の第 2A 項

1958 年移住法(Migration Act 1958)同法第 503D 条により影響を受ける同法第 503A 条

2016 年国立がん検診登録法 (National Cancer Screening Register Act 2016) 第 18 条

1953 年国家健康法(National Health Act 1953)第 135A 条第 1 項、第 4 項及び第 9 項

2018 年児童性的虐待法のための全国救済制度 (National Redress Scheme for Institutional Child Sexual Abuse Act 2018) 第 96 の第 6 項、第 99 の第 1 項、第 100 の

第 1 項及び第 101 の第 1 項、及び 2 項、及び第 104 条  
2019 年国立スポーツ裁判所法 (National Sports Tribunal Act 2019) 第 72 条  
1990 年特許法(Patents Act 1990)第 56 条第 1 項第 a 項及び第 173 条第 2 項  
2007 年民間健康保険法 (Private Health Insurance Act 2007) 第 323 条第 1 項及び 323 条第 40 項  
2020 年オーストラリアスポーツ・インテグリティ法 (Sport Integrity Australia Act 2020) 第 67 条  
1953 年徴税管理法(Taxation Administration Act 1953)第 355 の 25 条  
1953 年徴税管理法(Taxation Administration Act 1953)第 8 WB 条第 1 c 項  
1979 年電信 (妨害とアクセス) 法(Telecommunications (Interception and Access) Act 1979)第 63 条及び第 133 条  
2003 年輸送安全調査法 (Transport Safety Investigation Act 2003) 第 53 条第 1 項、2 項、第 60 条第 1 項、2 項、3 項  
国防 (調査) 規則(Defence (Inquiry) Regulations) 第 63 条第 2 項

#### 別表第 4

#### 第 43A 条関係

#### 調査機関

連邦科学産業研究機関 (Commonwealth Scientific and Industrial Research Organisation)

オーストラリア国立大学(The Australian National University)



ベルギー



## 行政の公開に関する法律 (Loi relative à la publicité de l'administration)

1994年4月11日制定／1994年6月3日公布

- 第1章 総則
  - 第2章 請求によらない公開 (Publicité active)
  - 第3章 請求に基づく開示 (Publicité passive)
  - 第4章 雑則 (Dispositions finales)
- 

### 第1章 総則

#### 第1条

この法律は次の機関に適用される。

- a) 連邦行政機関
- b) 連邦行政機関以外の行政機関。ただし、連邦の権限に関する理由から、この法律が行政文書 (documents administratifs) の公開を禁止又は制限する場合に限る。

この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 1 行政機関 国務院に関する再編法律 (lois coordonnées sur le Conseil d'Etat) 第14条が規定する行政機関
- 2 行政文書 行政機関が管理するあらゆる形態のすべての情報
- 3 個人に関する文書 (document à caractère personnel) 個人 (une personne physique) に関する評価若しくは価値判断が記載され、当該個人の氏名若しくは当該個人が容易に識別可能である行政文書、又は個人の行動が記載され、その公表 (divulgation) により当該個人への損害 (préjudice) が明らかに生じ得る行政文書
- 4 (削除)
- 5 (削除)

### 第2章 請求によらない公開

#### 第2条

連邦行政機関の活動に関する明確かつ客観的な情報を国民に提供することを目的として、

- 1 国王は閣議を経た勅令 (arrêté délibéré en Conseil des Ministres) によって連邦の情報事務にかかる組織及び業務を決定し、当該組織が情報提供に関する構想及び履行 (la conception et la réalisation de l'information) を業務とする専門機関としての性格を有する連邦行政機関として決定する。
- 2 連邦の各行政機関は、その業務の権限及び組織を記載した文書について開示請求者に公開し、その用に供するものとする。
- 3 連邦行政機関からの通知に際しては、当該案件に関するより詳細な情報提供を可能にする者の氏名、身分 (la qualité)、住所及び電話番号を記載する。
- 4 連邦行政機関から発せられる個人に関する決定若しくは行政処分 (un acte

administratif) を通知するあらゆる文書には、争訟 (recours) の方法、それを知り得るための権限を有する機関 (les instances compétentes pour en connaître)、並びに争訟に関する形式及び期限を記載する。当該記載を欠く場合、争訟にかかる時効の進行は中断する (faute de quoi le délai de prescription pour introduire le recours ne prend pas cours)。

### 第3条

前条第1号及び第2号に規定する情報提供にかかる手数料 (Les rétributions) の徴収は、実費とする。

## 第3章 請求に基づく開示

### 第4条

連邦行政機関の行政文書を閲覧し、文書の写しの交付を受ける権利とは、この法律が規定する条件に従って、各人が全ての行政文書について、即座に調査閲覧し (peut prendre connaissance sur place de tout document administratif)、その項目 (son sujet) にかかる説明を受け、写しの形式によってこれを受け取ることができる権利をいう。

個人に関する文書については、請求者は、請求の利益を証明しなければならない。

国王は、この法律に基づいて、行政文書の閲覧 (la consultation) 若しくは更正 (rectification) のための市町村 (administrations communales) の関与について定めることができる。

### 第5条

行政文書の閲覧、閲覧に際しての説明、又は写しの形式によるその交付は、請求に基づいて行われる (ont lieu sur demande)。請求にあっては対象事項 (la matière concernée) 及び可能であれば対象行政文書を明示し、かつ請求は書面によって (par écrit) 権限ある連邦行政機関に対して行うものとする。行政文書が公文書館に移管されている場合も同様とする (même si celle-ci a déposé le document aux archives)。

閲覧、説明、又は写しの形式によるその交付の請求が、対象となる行政文書を保有していない連邦行政機関に対して行われた場合、当該行政機関は、請求者に対して遅滞なくその旨を通知し、かつ対象となる行政文書を保有していると考えられる行政機関の名称及び所在地 (la dénomination et l'adresse) を知らせるものとする。

連邦行政機関は、書面による請求の受領日に応じて登録簿 (un registre) に記載する。

### 第6条

① 連邦行政機関又は連邦以外の行政機関 (L'autorité administrative fédérale ou non fédérale) は、公開の利益 (l'intérêt de la publicité) が以下の各号に掲げる利益の保護を上回らないと認める場合、行政文書の閲覧、閲覧に際しての説明、又は写しの形式による交付を拒否する。

- 1 住民の安全 (la sécurité de la population)
- 2 市民の自由及び基本権 (les libertés et les droits fondamentaux des administrés)
- 3 ベルギー連邦での国際関係

- 4 公共の秩序、国家の安全、国防
  - 5 処罰行為の捜査又は訴追 (la recherche ou la poursuite de faits punissables)
  - 6 連邦の経済的又は財政的利益、通貨若しくは公的信用
  - 7 行政機関に提供された企業情報又は製造情報 (fabrication communiquées) にかかる機密性 (le caractère par nature confidentiel)
  - 8 処罰行為若しくは処罰すべき行為と思われる行為を告発するため、行政機関に対して匿名で文書又は情報を提供した者の身元の秘密
- ② 連邦行政機関又は連邦以外の行政機関は、行政文書の公開が次の各号に掲げるものを害すると認める場合、この法律に規定に基づき行政機関に対して行われる行政文書の閲覧、閲覧に際しての説明、若しくは写しの形式による交付を拒否する。
- 1 私生活 (la vie privée)。ただし、当該個人が書面によって当該文書の閲覧若しくは写しの形式によるその交付に事前に同意している場合は除く。
  - 2 法律に基づく守秘義務
  - 3 連邦政府及び連邦の行政権限に属する機関が行う審議の秘密、並びに連邦の機関が参加する審議の秘密
- ②の2 (削除)
- ③ 連邦行政機関は、次の各号に掲げる場合において、行政文書の閲覧、閲覧に際しての説明若しくは複写の形式による交付を拒否し得る。
- 1 請求に関する行政文書が未完成又は不完全 (inachevé ou incomplet) であるため、公開によって誤解を生ずると認められる場合
  - 2 請求が、任意かつ匿名で (librement et à titre confidentiel) 機関に対して表明された意見又は見解にかかわる場合
  - 3 請求が明らかに濫用にあたる場合
  - 4 請求の内容が過度にあいまいである場合
- ④ 第1項から第3項までの規定に基づき、行政文書の一部を不開示とすべき、又は不開示とし得る場合、行政文書の閲覧、閲覧に際しての説明、若しくは写しの形式による交付はその余の部分に限定される。
- ⑤ 連邦行政機関が公開請求に速やかに応じることができない場合又は拒否する場合は、請求を受理した日から 30 日以内に延期又は拒否の理由を通知するものとする。延期の場合には、15 日を超えて期間を延長することはできない。
- 当該期間に通知がなされない場合、当該請求は拒否されたものとみなされる。
- ([以降の本条] 削除)

## 第7条

個人が、連邦行政機関の文書に当該個人に関する不正確又は不十分な (inexactes ou incomplètes) 情報が含まれることを明示した場合、当該機関は無償で必要な訂正 (les corrections) をしなければならない。この訂正 (rectification) は、他の法律に規定される手続の適用を妨げず、当該個人の書面による求めに応じて行われる。



訂正の求めについて、連邦行政機関は速やかな対応を留保することはできない。速やかに応じることができない場合又は拒否する場合は、請求を受理した日から 60 日以内に延期又は拒否の理由を通知するものとする。延期の場合には、30 日を超えて期間を延長することはできない。当該期間に通知がなされない場合、当該請求は拒否されたものとみなされる。

訂正請求が、訂正を行う権限を有しない連邦行政機関に対して行われた場合、当該行政機関は、請求者に対して遅滞なくその旨を通知し、かつ対象となる行政文書を保有していると考えられる行政機関の名称及び所在地を知らせるものとする。

## 第 8 条

- ① 行政文書へのアクセスのための委員会 (Une Commission d'accès aux documents administratifs [以下、「委員会」「当該委員会」と略する]) を設立する。

国王は、閣議を経たアレテによって当該委員会にかかる組織及び業務を決定する。

- ② 請求者は、この法律に基づく行政文書の閲覧若しくは訂正が困難である場合 (第 6 条⑤第 3 文に規定される明示の拒否の場合を含む)、関係する連邦行政機関に再検討を求めるとともに、委員会に意見を求めることができる。

委員会は請求を受理した日から 30 日以内に請求者及び関係する連邦行政機関にその意見を通知するものとする。当該期間に通知がなされない場合、意見はないものとしてみなされる。

連邦行政機関は、委員会の意見を受理した日若しくは上記通知の期間が終了した日から 15 日以内に、請求者 (及び委員会) に再検討の請求を承認するか若しくは拒否するかを決定し通知する。当該期間に通知がなされない場合、当該請求は拒否されたものとみなされる。

請求者は、1973 年 1 月 12 日の国王令によって再編された国務院に関する法律 (lois sur le Conseil d'Etat, coordonnées par arrêté royal du 12 janvier 1973) に基づいて、上記決定に対する訴えを国務院に提起することができる。委員会の意見が出されている場合、国務院への当該訴えはこれを添えて行う (est accompagné) ものとする。

- ③ 委員会は、連邦行政機関からの諮問に応じることができる。
- ④ 委員会は、行政の公開に関する法律の適用一般に関する意見を自ら述べることができる。委員会は立法府に対し、この法律の適用若しくは改正に関する提言を行うことができる。

## 第 9 条

著作権で保護された著作 (une oeuvre protégée par le droit d'auteur) を含んだ連邦行政機関の行政文書にかかる開示請求の場合には、文書閲覧許可若しくは当該文書についての著作権者若しくは著作権を譲渡された者の承認 (l'autorisation de l'auteur ou de la personne à laquelle les droits de celui-ci ont été transmis) にかかる即座の説明を行う必要はない。

著作権で保護された著作につき、複製の形式による交付を受ける場合には、著作権者若しくは著作権を譲渡された者の事前の承認を要するものとする。

いずれの場合にあっても当該機関は、当該著作が著作権によって保護されていることを明示するものとする。

#### **第 10 条 (削除)**

#### **第 11 条**

この法律の規定は、連邦行政機関によって公文書館に移管される文書にも適用する。

連邦公文書館館長 (L'administrateur d'archives fédérales) は、この法律の実施 (l'application) に協力しなければならない。

関係公文書館による秘密のための指定期間 (délai fixé pour le secret des archives concernées) が経過した後は、第 6 条所定の適用除外理由は適用されない。

本条の上記諸規定 (Les alinéas premier à trois) は、公文書館に関する法律の規定が適用される王国総合公文書館 (Archives Générales du Royaume) 及び各州の国立公文書館 (Archives de l'Etat dans les Provinces) には適用されない。

#### **第 12 条**

行政文書の写しの交付については、国王が定める金額での手数料 (une rétribution dont le montant est fixé par le Roi) を徴収することができる。

### **第 4 章 雑則**

#### **第 13 条**

この法律は、行政についてのより広い範囲での公開を規定する法律の適用を妨げるものではない。

#### **第 14 条**

この法律は、官報 (Moniteur belge) 掲載後 6 か月以内に国王が定める日から施行する。



エストニア



## エストニア 公共情報法

(2000年11月15日可決、2001年1月1日より施行)

### 第1章 総則

#### 第1条 法律の目的

この法律の目的は、民主的かつ社会的な法規範と開かれた社会の原則に基づき、公衆及びすべての者が一般利用を目的とする情報を利用する機会を有することを保証し、公務の遂行を公衆が監視する機会を作り出すことである。

#### 第2条 法律の適用範囲

(1) この法律は次に掲げる項目を規定する。

1) 公共情報の利用及び再利用の条件、手続き及び方法、並びに情報利用の許可を拒否する根拠

[RT I, 19. 12. 2012, 2 – 2012年12月29日施行]

2) 他の法律によって規制されない範囲における公開情報の制限と、それに対する利用許可の手続き

2<sup>1</sup>) データベースの設立と管理、及びデータベース管理に対する監督の根拠

[RT I 2007, 12, 66 – 2008年1月1日施行]

3) 情報利用に関する機関に対する国家の監督及び行政監督の行使手続き

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016年1月16日施行]

(2) この法律は、次に掲げる項目には適用されない。

1) その情報の機密に分類される期限が終了していない国家機密又は外国の機密情報として分類された情報

[RT I 2007, 16, 77 - 施行 01.01.2008]

2) 情報の利用及び再利用に対する制限の設置の一部である場合を除く、公文書館法に基づき、同法で定められた手続きに従って国立公文書館及び地方自治体の公文書館に保存されている記録の利用許可

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016年1月16日施行]

3) 返答が記録情報の分析と統合又は追加情報の収集と文書化を必要とする場合において、意見書への返答及び説明請求法で定められた手続きに従った意見書への返答と説明請求

4) 特定の法律あるいは国際協定において別段の定めがされている場合における情報利用に対する制限、並びに利用の特別条件、利用手続き及び方法

(3) 行政手続法の規定は、この法律で定められている明細事項を考慮し、この法律で規定する行政手続きに適用される。

#### 第3条 公共情報

(1) 公共情報（以下、「情報」とする。）とは、法又はそれに基づいて発せられた法律によって規定された公務の遂行に関して取得若しくは作成された情報であり、あらゆる方法及びあらゆる媒体によって記録され文書化された情報である。

(2) 第3条(1)項によって規定された情報の利用は、法によって定められた手続きに従って制限することができる。

### 第3<sup>1</sup>条 公共情報の再利用

(1) 情報の再利用とは、自然人又は法人による、当該情報が取得又は作成された公務における当初の目的以外の営利又は非営利目的のための、一般利用が法によって制限されない若しくは法によって規定された手続きに従った公共情報(以下、「オープン・データ」とする。)の使用をいう。公務の遂行に関する情報保有者間の情報の交換は、情報の再利用にあたらぬ。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016年1月16日施行]

(2) 情報保有者は、公共の利益において必要かつ正当化される場合を除いて、情報の再利用に関して独占契約を結んではならない。

[RT I, 19.12.2012, 2 – 2012年12月29日施行]

(3) 一般利用のために情報を提供するにあたり、個人の私生活の不可侵、著作権の保護、国家の安全の保護、企業秘密及びその他機密情報の保護は保証されなければならない。一般利用のために情報を提供する前に、情報保有者は情報の一般利用に対する制限を規定する必要性を判断するものとする。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016年1月16日施行]

(4) 可能かつ適切な場合において、情報保有者は、ソフトウェアアプリケーションが個人の陳述書を含む特定のデータとその内部構造を容易に識別、認識及び抽出できるように構造化されたファイル形式(以下、「機械判読可能な形式」とする。)並びにプラットフォーム独立型で文書再利用の妨げとなるいかなる制限も受けることなく一般公開されている形式(以下、「オープン・フォーマット」とする。)のオープン・データを利用する許可を与えるものとする。オープン・データのデジタル形式、機械判読可能な形式若しくはオープン・フォーマットへの変換が不可能又は均衡を失するほどに過大な労力を要する場合、情報保有者は元の形式又はその他の形式のオープン・データの利用を許可するものとする。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016年1月16日施行]

(5) 正当な利益が存在する場合に限り法に従って利用が許可される、又は利用に関する特別条件、手続き、方法が法によって設けられている情報を含む、法により利用制限を設けている若しくは法により設けられた手続きに従って利用が制限される情報は一般の利用に供されない。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016年1月16日施行]

(6) 本条(5)項で明記する情報は一般の利用に供されない。ただし、制限された情報を含まない一部の情報で、その情報の一般利用への提供が制限された情報が開示される恐れのない場合は一般利用に供されるものとする。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016年1月16日施行]

(7) 法に従って開示された情報が個人データを含む場合において、そのような情報を一

般利用に供することがその個人の私生活の不可侵性を著しく侵害しうる場合、そのような情報の一般利用は制限することができる。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016年1月16日施行]

(8) 法に従って開示された個人データを含む情報を一般利用に供することが個人の私生活の不可侵性を損なう場合、そのような情報は一般利用に供されてはならない、又は、その一般利用が個人の私生活の不可侵性を著しく侵害することのない一部の情報に限り一般利用に供される、若しくはその情報が個人の私生活の不可侵性を著しく侵害することのない方法により一般利用に供されるものとする。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016年1月16日施行]

(8<sup>1</sup>) 共和国政府又は当該分野を所管する大臣は、法規により、本条(7)項及び(8)項のオープン・データを構成しない個人データを明記する一覧を作成することができる。

[RT I, 13.03.2019, 2 – 2019年3月15日施行]

(9) 情報保有者は、無条件で情報を一般利用に供することができる、又は著作権法で規定された利用許諾によってその一般利用に対する条件を課することができる。利用許諾は再利用の可能性を不必要に制限してはならない、及び競争を制限してはならない。情報保有者は自身のウェブサイトで利用許諾を公開するものとする。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016年1月16日施行]

#### **第4条 公共情報の利用許可の原則**

(1) 民主主義を保証し、公共の利益にかない、すべての者が権利と自由を行使し義務を履行することを可能にするために、情報保有者は、法によって定められた条件並びに手続きに従って、保有する情報の利用を保証する必要がある。

(2) 情報の利用は、すべての者に対し、可能な限り迅速かつ容易な方法で保証されるものとする。

(3) 情報の利用許可にあたり、個人の私生活の不可侵性及び著作権の保護は保証されるものとする。

[RT I, 19.12.2012, 2 – 2012年12月29日施行]

(4) 情報の利用は、情報の公開に係る直接経費への支払いが法によって規定される場合を除いて、無料で許可されるものとする。

(4<sup>1</sup>) 情報保有者は、情報利用に係る条件及び利用に課せられる金額を公表し、情報を請求する者がそのように要請する場合、その金額の費用決定に関する説明を提供する必要がある。

[RT I, 19.12.2012, 2 – 2012年12月29日施行]

(4<sup>2</sup>) 情報利用に対する条件は、不必要に限定的又は競争に支障があるものであってはならない。

[RT I, 19.12.2012, 2 – 2012年12月29日施行]

(4<sup>3</sup>) 情報保有者が保有する情報を公務の範囲外の活動で提供する場合、他の申請者に課されるのと同様の金額及びその他の条件が情報保有者自身への情報の提供に対して課され



ることで平等な取り扱いが保証されるものとする。

[RT I, 19.12.2012, 2 – 2012 年 12 月 29 日施行]

(5)すべての者は、情報の利用に対する制限が当該人物の権利又は自由を侵害する場合、そのような制限に異議を申し立てる権利を有する。

#### **第 5 条 情報保有者**

(1) 情報保有者は次に掲げるものをいう。

- 1) 中央及び地方政府当局
- 2) 公法上の法人
- 3) 本条(2)項で定める条件において私法上の法人及び自然人

(2) 情報保有者の義務は、私法上の法人及び自然人が教育、医療、社会的又はその他の公共サービスの提供を含む、法、行政立法若しくは契約に基づく公務を行う場合、その職務の実行に係る情報に関して私法上の法人並びに自然人に及ぶ。

(3) 次に掲げるものは情報保有者と同等であるとみなされる。

- 1) 提供する商品とサービスの供給条件及び価格並びにそれらの変更に係る情報に関して、市場において支配的地位又は独占的権利を有する若しくは自然独占となっている請負事業主
- 2) 公務又は補助業務の遂行にあたり、中央又は地方政府予算から配分された資金の使用に係る情報に関して、個人事業主、非営利団体、財団及び営利企業

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

#### **第 6 条 情報請求**

情報請求とは、この法律で定める手続きに従って、情報を請求する者により情報保有者に対し提出された情報を入手又は再利用するための請求をいう。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

#### **第 7 条 情報を請求する者**

この法律で定める手続きに従って情報保有者に情報の請求を提出する各人を情報を請求する者という。

#### **第 8 条 情報の利用**

(1) 情報の利用は情報保有者により次に掲げる形で許可されるものとする。

- 1) 情報請求への対応
- 2) 情報の公開

(2) 情報の公開とは、情報を請求するように求められている者がいない場合に、法で定める手続きに従って情報保有者が情報の利用を許可することをいう。

(3) オープン・データの利用は、その情報の再利用の権利を含む。情報保有者が利用許諾を通じて情報の一般利用に条件を課している場合、その情報は当該利用許諾の条件に従って使用されるものとする。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

## **第 2 章 情報利用に係る手配**

## 第9条 情報保有者の義務

(1) 情報保有者は、法で定める手続きに従って、自身の保有する情報の利用を許可する必要がある。

(2) 情報の利用を許可するにあたり、情報保有者は次に掲げる事項を行う必要がある。

1) 情報を請求する者が当該情報を利用する権利を有する場合、情報を請求する者が利用を請求する文書の利用を保証すること

2) その保有している文書の記録を行うこと

3) 法で定める手続きに従って公開の対象となる情報を公開すること

4) 公務の遂行に関して定期的に情報を一般公開すること

5) 情報を請求する者を支援すること

6) 情報を請求する者に文書の利用に対するいかなる有効な制限についても知らせること

7) 情報の利用制限の順守を保証すること

8) 故意に誤解を招く又は不正確な若しくは間違った情報を提供しないこと。疑念がある場合には、公開された情報が誤りなく正確であると立証することが要求される

## 第10条 情報保有者による情報利用に係る手配

(1) 情報保有者の長又は自然人である情報保有者は、情報保有者による法に基づいた情報利用に係る手配についての責任を負う。

(2) 情報保有者は、記録管理手続き又はその他の文書を用い、情報請求及び情報公開に応じる責任を負う組織的単位及び職員又は従業員、並びに情報請求又は開示の対象となる情報の内部処理手続きを指定することができる。

(3) 情報保有者が情報請求に応じる職員又は従業員の権限を確立しない場合、情報請求への対応が割り当てられた若しくは情報請求が提出された各職員又は従業員は、要件を満たす方法で情報請求に応じる責任を負う。

(4) 情報保有者の長は、法令により情報公開に係る手配が他者に割り当てられる場合を除き、要件を満たす方法によって適切に情報を公開する責任を負う。

## 第11条 政府機関の文書登録

(1) 政府機関の文書登録とは、政府機関によって受理された文書及び政府機関で作成された文書を登録しその利用を保証するために、中央又は地方政府当局若しくは公法上の法人によって保持されるデジタル・データベースをいう。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008年1月1日施行]

(2) 共和国政府は文書登録の要件を定めることができる。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008年1月1日施行]

## 第12条 文書登録に係る要件

(1) 次に掲げるものは文書登録に登録されるものとする。

1) 政府機関によって受理された文書及び政府機関によって発行された文書は、遅くともその文書が受理又は発行された翌営業日までに登録されるものとする

[RT I 2007, 12, 66 – 2008年1月1日施行]

2) 政府機関で作成及び署名された法令は、その署名日又はその署名日の翌営業日に登録

されるものとする

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

3) 締結された契約はその署名日の翌営業日に登録されるものとする

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

(2) 会計伝票は文書登録に記載する必要はない。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

(2<sup>1</sup>) 個人に関する文書で、他のデータベースに記載され、かつ当該個人への接近が保証されているものは、文書登録に記載される必要はない。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

(3) 受理及び発行された文書に関して少なくとも次に掲げる情報は文書登録に記載されるものとする。

1) 当該文書を誰から受領し、又は誰に対して発行したのか

2) 受理日又は発行日

3) 当該文書を受領又は発行した方法（電子メール、郵送、FAX、宅配便、又は直接の届け出）

4) 当該文書の必要情報

5) 文書の種類（請願書、意見書、決定書、情報請求書、通達等）

6) 当該文書の利用に対する制限

(3<sup>1</sup>) 政府機関によって受理された文書の差出人又は政府機関から発行された文書の受取人が自然人である場合、当該個人の識別を可能にする情報は文書登録の一般公開において示してはならない。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

(4) 法に起因する処理又は返答にかかる期間、返答の作成又は処理の手配に責任を負う組織的単位及び返答を作成する職員又は従業員の氏名についても、受理された文書及び処理される又は返答する必要がある文書に関して、文書登録に記載されるものとする。

(4<sup>1</sup>) 文書登録に登録され当該機関の文書管理システムに収納されている電子文書の利用は、そのような文書の利用が制限される場合を除き、及び *Riigi Teataja*（官報）で出版された文書を除いて、文書登録を通して許可されるものとする。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行、文書登録に登録され当該機関の文書管理システムに収納された文書で利用が制限されていないものの利用は、遅くとも 2009 年 1 月 1 日までに文書登録の記録係によって許可されるものとする]

(4<sup>2</sup>) [廃止 - RT I, 19.12.2012, 2 – 2012 年 12 月 29 日施行]

(5) 文書登録の記録係は、文書登録の利用許可を与え、文書を容易に発見するための索引と説明を作成し、本条（3）項で明記するデータに基づくコンピューター検索システムを用いた全文検索による文書の発見を保証するものとする。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行、全文検索による文書の発見は、遅くとも 2009 年 1 月 1 日までに文書登録の記録係によって保証されるものとする]

### 第3章 情報請求に基づく情報利用許可

#### 第1節 情報の請求及び処理されるべき情報請求の受理

##### 第13条 情報請求の方法

情報を請求する者は次に掲げるいずれかの方法により情報保有者に対し情報を請求するものとする。

- 1) 情報保有者に直接又は電話により口頭で伝える
- 2) 書面による情報請求を手渡しする、若しくは郵便、FAX、又は電子メールによって送付する

##### 第14条 情報請求に適用される要件

(1) 情報請求は次に掲げる情報を口頭又は書面で述べるものとする。

- 1) 情報を請求する者の姓名
- 2) 情報請求が機関又は法人を代表して行われる場合、法人又は機関の名称
- 3) 情報保有者が情報を公開するにあたって使用できる、又は情報を請求する者に連絡を取ることができる、情報を請求する者の連絡先（住所又は電子メールアドレス、若しくはFAX又は電話番号）

4) 情報の内容又は請求する文書の種類、名前及び内容、若しくは情報を請求する者が知っている文書の必要とされる情報

5) 情報請求に応じる方法

(2) 情報を請求する者が、彼又は彼女又は第三者に関する制限された個人情報を含む情報を請求する場合、情報保有者は情報を請求する者を確認するものとする。情報を請求する者が第三者に関する制限された私的な個人情報を請求する場合、彼又は彼女は情報保有者に当該情報を利用する根拠と目的を知らせるものとする。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008年1月1日施行]

(2<sup>1</sup>) 情報を請求する者が再利用の目的で情報の利用を請求する場合、当該個人は情報保有者にそれについて通知する必要がある。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016年1月16日施行]

(3) 情報を請求する者が口頭で提供された情報に不服な場合、情報保有者は情報請求の書面での提出を要求する権利を有する。

(4) [廃止 - RT I 2007, 12, 66 – 2008年1月1日施行]

(5) 情報を請求する者は、職分又は職務の遂行と称して、若しくは彼又は彼女の公的立場を用いて、個人的目的のために情報の利用を請求してはならない。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008年1月1日施行]

##### 第15条 情報を請求する者を支援する情報保有者の義務

(1) 情報保有者は、情報請求を行う者に対し、情報利用の手続き及び条件並びに方法を明確に説明する必要がある。

(2) 情報保有者の職員又は従業員は、情報を請求し、情報を請求する者が必要とする情報、情報の所在及びその利用に最適な方法を特定する間、情報を請求する者をあらゆる方法で支援する必要がある。

(3) 情報保有者の職員又は従業員で、情報請求に応じるにあたり適格でない者は、即座に対応にあたって適格な職員又は従業員のところへ情報を請求する者を送るか、若しくは即座に情報請求を書面で指定の職員又は従業員に伝える必要がある。

(4) 情報請求が情報請求者の要求する方法又は情報を示していない場合、情報保有者は情報請求を明確にするために即座に情報請求者に連絡を取るものとする。

#### 第 16 条 情報請求の登録

(1) 情報保有者は、受理日又は遅くとも受理日の翌営業日に情報請求を登録するものとする。

(2) 情報を請求する者によって提供されたこの法律の第 14 条(1)項で明記する情報、及び情報請求に応じる責任を負う従業員又は組織的単位、並びに情報公開に応じる期日に関する情報は、この法律の第 11 条で規定される情報保有者の文書登録に記載されるものとする。

(3) 情報請求は、次に掲げる場合には登録する必要はない。

1) 匿名の場合

2) 口頭又は電子メールで行われ、即座に対応された場合

[RTI 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

### 第 2 節 情報請求への対応及び情報請求への対応の拒否

#### 第 17 条 情報公開に応じる方法

(1) 情報保有者は、情報を請求する者によって要求された方法で情報請求に応じ、次に掲げる方法で情報を公開するものとする。

1) 転送可能なデータ媒体又は情報請求で提示された電子メールアドレスにデジタル方式で公開

2) 紙文書の複写又は筆写を情報を請求する者に直接渡す、若しくは彼又は彼女の住所に送る方法で公開

3) FAX による公開

4) 口頭での公開

5) 情報保有者の所在地での公開

6) 媒体を考慮したうえで、その他のいかなる方法による公開

(2) 情報保有者は、次に掲げる場合に、望ましい方法で情報請求に応じることを拒否することができる。

1) そのための技術的な方法が存在しない場合

2) その媒体の種類では応じることが不可能な場合

3) 情報の口頭での伝達が、それにかかる時間により情報保有者の主要な職務の実行を過

度に妨げうる場合

(3) 媒体の種類及び情報請求を行う者の連絡先がそれを可能する場合、並びに当該情報が公開されていない場合、情報を請求する者の要求により情報保有者は紙文書の複写を公開するものとする。

(4) 公式の確認が情報を請求する者の権利と自由の行使及び義務の履行に必要である場合、情報を請求する者の要求により、情報保有者は公式の確認と共に情報（公開されている情報を含む）を公開するものとする。

(5) 情報は次に掲げる場合に限り口頭で公開されるものとする。

1) 請願書、意見書、又は情報を請求する者により提出されたその他の請求の処理に関して情報が請求された場合

2) 情報を請求する者により請求された情報を情報保有者が所有しているかどうかについて情報が請求された場合

(6) 口頭での情報請求に応じるにあたり、情報請求に応じる者は文書を声に出して読む必要はない。

(7) 本条(2)項で規定される場合において、情報保有者は情報請求に応じるうえで適切な方法を選び、可能であれば情報請求に応じる前に情報を請求する者に相談するものとする。

(8) 情報請求が情報を請求する者によって要求された請求に応じる方法を明記しない場合、及び情報請求に応じるうえで定められた期間内に情報を請求する者との相談で請求に応じる方法を特定することが不可能な場合、情報請求はそこで示された詳細に基づいて情報保有者によって選択された方法で応じられるものとし、情報保有者は可能であれば情報請求が行われた方法を選ぶものとする。

#### 第18条 情報請求に応じる期間及び処理期間の計算

(1) 情報請求は即座に、遅くとも5営業日以内に応じられるものとする。

(2) 情報を請求する者によって提出された情報の不足により情報請求に応じられない場合、情報請求内容を特定するために情報保有者はそれについて情報を請求する者に5営業日以内に通知するものとする。

(3) この法律で規定された情報請求を処理する期間は、情報請求の登録の翌営業日時点で計算されるものとする。

#### 第19条 情報請求に応じる期間の延長

情報保有者が情報請求の内容を特定する必要がある場合、又は情報の特定に時間がかかる場合、情報保有者は情報請求に応じる期間を最長15営業日まで延長することができる。情報保有者は情報を請求する者に期間の延長をその理由と共に5営業日以内に通知するものとする。

#### 第20条 情報請求が応じられているとみなされる場合

情報請求は、次に掲げる場合に情報請求を受けた情報保有者によって応じられているとみなされる。

- 1) 情報が法によって規定された方法で情報を請求する者に伝えられる場合
- 2) 情報請求が適格性に準じて他者に送られ、情報を請求する者がそれについて通知されている場合
- 3) 公開情報の利用の可能性が情報を請求する者に説明される場合

#### 第 21 条 適格性に準じた情報請求先の変更

(1) 情報保有者が請求された情報を保有していない場合、情報保有者は適格な情報保有者を確認し、情報の請求を即座に、遅くとも 5 営業日以内にそこに送り、同時にそれについて情報を請求する者に通知するものとする。

(2) 情報を請求する者が誰に情報請求を問い合わせるべきか知らされた場合、電話による情報請求の請求先の変更は拒否することができる。

(3) 私法上の法人又は自然人である情報保有者は、情報請求先の変更を拒否することができ、その場合情報を請求する者にそれについて即座に、遅くとも 5 営業日以内に通知するものとする。

#### 第 22 条 公開情報への案内

請求された情報がこの法律又は他の法律で規定された手続きに従って公開されている場合、情報保有者は即座に、遅くとも 5 営業日以内に情報を請求する者にそれについて当該情報の公開をすることなく通知することができ、その場合この法律の第 17 条 (4) 項で規定された場合を除き、情報を請求する者に請求された情報利用の方法と場所について提供するものとする。

#### 第 23 条 情報請求への対応の拒否

(1) 情報保有者は、次に掲げる場合に情報請求に応じることを拒否するものとする。

1) 請求された情報に利用制限が適用され、情報を請求する者が請求された情報を利用する権利を有していない場合

2) 情報保有者が請求された情報を保有しておらず、当該情報を誰が所有しているか知らない、及び請求された情報の保有者を特定できない場合

3) どの情報を情報を請求する者が請求しているか情報請求の詳述から明確に判断できないために情報請求に応じることが不可能な場合

4) 国家手数料又はその他の手数料が法によって定められ、情報保有者が負担されるべき費用に対する請求を取り下げていない場合で、情報を請求する者が国家手数料を支払っていない、又は情報請求に応じるにあたっての費用を支払っていない場合

(2) 情報保有者は、次に掲げる場合に情報請求に応じることを拒否できる。

1) 請求された情報が情報を請求する者に既に開示され、当該個人が当該情報の二度目の取得が必要な根拠を示さない場合

2) 自然人又は私法上の法人から請求された情報が公務の遂行に関係しない場合

3) 情報請求への対応が、情報保有者の業務編成の変更を必要とする、又はその課された公務の遂行を妨げる、若しくは大量に請求された情報により不必要に均衡を欠く費用を必

要とする場合

4) 情報請求が情報の一度の公開で応じることができない場合

5) 情報請求に応じるために、情報が追加で体系化及び分析される必要があり、またそれに基づいて新しい情報が文書化される必要がある場合。そのような情報請求は説明請求とみなされ、意見書への返答及び説明請求法で定められた手続きに従って応じられるものとする

6) 情報を請求する者の有効な法的能力が制限されると裁判所が定めている場合

7) 情報を請求する者に関して連絡先がない場合

(3) 情報保有者は情報を請求する者に情報請求への対応の拒否及びその拒否の理由を 5 営業日以内に通知するものとする。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

第 24 条 情報請求への対応の登録及びその対応への拒否

[廃止 - RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

### 第 3 節 情報請求の対応に係る費用

第 25 条 情報請求の対応に係る費用負担

(1) 情報保有者は、別段法によって定められる場合を除き、情報請求の対応に係る費用を負担するものとする。

(2) 情報を請求する者は、情報公開に対する国家手数料が法で定められている場合を除き、プリンターでの印刷及び用紙への複写に対し 21 ページ以降は最高で 1 ページあたり 0.19 ユーロを支払うものとする。

[RT I, 30.12.2010, 2 – 2011 年 1 月 1 日施行]

(3) 情報保有者は、中央又は地方政府当局による情報請求への対応に係る費用を負担するものとする。

(4) 再利用のための情報の提供で得たいかなる収入も再利用のための当該情報の提供にかかる費用を上回ってはならない。ただし、その費用にサービスの持続可能性の保証を目的とした適正な減価償却費を加えることができる。

[RT I, 19.12.2012, 2 – 2012 年 12 月 29 日施行]

(5) その公務の遂行から発生する又は情報の保有に係る費用の大部分を負担しなければならない情報保有者は、本条(4)項で明記する費用に加えて、再利用のための情報の提供で得た収入に適正な投資収益を含めることができる。適正な投資収益は、別段法によって定められる場合を除き、欧州中央銀行の主要資金供給オペレーションに適用される固定金利より最高で 5 パーセント高いものとする。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

(6) 手数料が情報の再利用に課せられる場合、情報保有者は少なくとも 3 年ごとに当該手数料の算出根拠を開示し、必要であれば当該手数料の再計算を行うものとする。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]



## 第 26 条 費用負担の免除

情報保有者は、次に掲げる場合に情報を請求する者をこの法律の第 25 条（2）項で定められる費用の負担から免除することができる。

- 1) 費用の徴収が経済的に非効率である場合
- 2) 情報を請求する者が当該情報を研究活動のために必要とする場合
- 3) 情報を請求する者が当該情報を当該個人の権利及び自由の行使又は義務の履行のために必要とし、当該請求者が費用を負担する財政能力を有しない場合

## 第 27 条 費用負担の手続き

- (1) 情報を請求する者は、情報が公開される前に情報保有者に支払いを行うものとする。
- (2) 情報又は文書公開に対する国家手数料は、国家手数料法によって定められる歩合に従って情報が公開される前に支払われるものとする。

[RT I 2006, 58, 439 – 2007 年 1 月 1 日施行]

- (3) 情報保有者は、情報を請求する者に受け取った金額の領収書を発行する必要がある。

## 第 4 章 情報の公開

### 第 1 節 公開の対象になる情報

#### 第 28 条 情報保有者の情報公開義務

(1) 情報保有者は、次に掲げるその職務に関する既存情報を公開する必要がある。

- 1) 国家及び地方自治体の一般経済統計及び経済予測
- 2) 犯罪及び軽犯罪に関する一般統計
- 3) 中央又は地方政府当局の法令及びその組織的単位
- 4) 中央及び地方政府当局に提出された請願書及びその他文書の書式、並びにその遂行にあたっての指示
- 5) 中央及び地方政府職員の職務内容
- 6) 中央及び地方政府当局の組織構造、並びにそのような機関で定められた職位にある職員の姓名、学歴、専門分野、電話番号及び電子メールのアドレス
- 7) 人々の生命、健康及び財産を損なう恐れのある危険に関する情報
- 8) 中央及び地方政府当局の業務成果並びに職務の遂行に関する報告書
- 9) 公法上の法人の監査役会及び理事会の構成員の氏名並びに電子メールアドレス
- 10) 公法上の法人の運営報告及び収支計算書
- 11) 国家機関、地方自治体及び地方政府当局の予算及び予算案、並びにその執行についての報告書
- 12) 国家歳入の収納に関する情報
- 13) 環境の状況、環境被害及び危険な環境への影響に関する情報
- 14) 国家監督、行政監督又は監督管理の過程において発せられた勧告又は下された決定（その効力発生時点以降）

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

15) 共和国政府に承認又は提案説明のために提出される際において、説明資料を伴った省庁によって準備された法律案及び共和国政府の規制案

16) 可決に向けて提出される前の説明資料を伴った省庁及び地方政府の規制案

17) 所轄機構に承認のために提出される前の一般的に重要な構想案、開発計画案、プログラム案及びその他事業計画案、並びに対応する承認又は採用された文書

18) 中央又は地方政府当局によって発注された調査若しくは分析

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

19) 中央又は地方政府当局で空席となっている職位に関する情報

20) 国家又は地方自治体によって行われる、若しくは行われている公共調達に関する情報

21) 国家又は地方自治体が、国家又は地方自治体により若しくはその参加により設立した私法上の法人に譲渡した資産及び予算財源の使用に関する情報

22) 公的行事の予定表

23) 人々に提供されるサービスに関する中央及び地方政府当局の業務及び職務の変更。そのような変更については、遅くとも実施される 10 日前までに開示する必要がある

24) 中央及び地方政府当局の長の相談時間に関する情報

25) 国家及び地方自治体職員の給与及び彼らの職能に係るその他の収入、並びに公共サービス法で定められた手続きに従った諸機関の給与指針

[RT I, 06.07.2012, 1 – 2013 年 4 月 1 日施行]

26) 市場において支配的地位又は独占的権利を有する、若しくは自然独占となっている営利企業の価格形成に関する情報

27) 公共サービスの提供及びサービス提供の要件と価格の変更に関する情報。そうした変更については、実施される前に開示する必要がある

28) 政党の構成員の名簿

29) 法により生じる制限の範囲で、効力が発生した裁判所の決定

30) 利用制限のないデータベースに含まれるデータ

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

31) 政府機関の文書登録

31<sup>1)</sup> 個人データを処理する目的、範囲及び方法、他の政府機関を含む第三者への個人データの伝達及び個人データの一般公開、並びに自身に関するデータを調査する権利と手続き

[RT I, 19.12.2012, 2 – 2012 年 12 月 29 日施行]

31<sup>2)</sup> 公開の対象になるオープン・データ、オープン・データの入手可能性について、及び必要に応じて利用許諾についての情報

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

32) 国際協定、法律又はそれに基づいて制定された法令によって定められた公開義務のある、若しくは情報保有者が公開が必要とみなすその他の情報及び文書

(2) 情報の公開にあたり、公開された情報を文書化した者、公開された情報が文書化された日時、公開された情報の文書化にあたっての行為（制定、認可、登録又はその他の行

政行為)、及び公開された情報に関する説明が得られる者について提示されるものとする。

#### 第 29 条 情報公開の方法

(1) この法律の第 31 条で明記する情報保有者は、この法律の第 28 条(1)項で明記する情報をウェブサイトで公開するか、又はそれを通して情報が利用できるリンクをウェブページに追加するものとする。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

(2) ウェブサイトに加えて、この法律の第 28 条(1)項で明記する情報は次に掲げる方法で公開することができる。

1) テレビ又はラジオ番組、若しくは印刷メディアでの公開

[RT I, 06.01.2011, 1 – 2011 年 1 月 16 日施行]

2) 地方政府当局又は公立図書館で公衆審査のための文書掲示による公開

3) 公式出版物における公開

4) 法律又はそれに基づいて制定された法令によって定められたその他いかなる方法による公開

(3) この法律の第 28 条(1)項 1)から 4)、7)、8)、10) から 13)、15) から 24)、26)、27) 31<sup>1)</sup> 及び 31<sup>2)</sup> 号で明記される情報は、情報保有者がこの法律第 31 条(4)項で定められた方法で公開しなければならないオープン・データであるものとする。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

(4) 情報保有者は、この法律の第 31 条の規定に従って、この法律の第 28 条(1)項 5)、6)、9)、14)、25)、28)、29)、31) 及び 32) 号で明記された情報の一般利用に制限を課し、この法律の第 31 条(4)項で定められた方法で一般利用に供された情報を公開するものとする。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

(5) この法律の第 43<sup>4)</sup> 条(1)項で明記された情報保有者は、この法律の第 31 条の規定に従って、この法律の第 28 条(1)項 30) 号で明記された情報の一般利用に制限を課し、可能かつ適切である場合は、一般利用に供されたデータベースのデータ(以下、「データベースのオープン・データ」とする。)を、最新版で、及びデータベースのオープン・データをメタデータと共に一式のデータとして機械判読可能なオープン・フォーマットでダウンロードすることを可能にする方法及び形式で公開するものとする。データベースのオープン・データの機械判読可能な形式又はオープン・フォーマットへの変換が不可能、若しくは均衡を失するほどに過大な労力を要する場合、情報保有者は元の形式又はその他の形式でのデータベースのオープン・データの公開を保証するものとする。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

(6) 本条(5)項で明記されるデータベースのオープン・データは、エストニア情報ゲートウェイを通じて利用可能なものでなければならない。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

## 第 30 条 情報公開の方法の選択

(1) 情報保有者は、当該情報を必要とするすべての者に一刻も早く届くことを保証する方法で情報を公開する必要がある。情報保有者は、それが均衡を失するほど過大な労力を要する場合、再利用を目的として公開される情報に対し情報のさらなる体系化又は分析を行う必要はない。

[RT I, 19.12.2012, 2 – 2012 年 12 月 29 日施行]

(2) 情報公開の方法が特定の法律又は国際協定により定められている場合、当該情報の公開にあたって当該法律又は国際協定で規定されている方法が用いられなければならない。また、そうした義務がこの法律の第 31 条により生じる場合、情報はウェブサイトにおいても公開されるものとする。

(3) 情報保有者は、人々の生命、健康又は財産、若しくは環境を損なう恐れのある危険に関するいかなる情報も即座に公開する必要がある。また、それに対して、危険を回避し起こりうる結果を軽減するために、最速かつ最適な方法を選択するものとする。

(4) 中央及び地方政府当局は、公的関心事項と考えられる場合、その保有する事件や事実に関する情報を公開する目的でメディア・サービスの提供者及び印刷メディアに伝える必要がある。

[RT I, 06.01.2011, 1 – 2011 年 1 月 16 日施行]

## 第 2 節 公衆データ通信ネットワークにおける情報公開

### 第 31 条 ウェブサイトの保持義務

(1) *Riigikogu* (議会) の事務局、共和国大統領府、司法省、監査局、裁判所、政府当局及び公法上の法人は、情報開示のためのウェブサイトを保持する必要がある。

[RT I 2008, 35, 213 – 2009 年 1 月 1 日施行]

(2) 都市部又は非都市部自治体政府は、都市部又は非都市部自治体の機構及び機関の活動の詳細を提供し、その保有する情報を公開するためのウェブサイトの保持を行うものとする。契約に基づいて、都市部並びに非都市部自治体政府は、共同のウェブサイトの保持を行うことができる。

(3) 首相府及び省庁は、自身が管理する国家機関によるウェブサイトを保持する措置を講じる必要がある。

[RT I, 04.07.2017, 1 – 2018 年 1 月 1 日施行]

### 第 32 条 ウェブサイト及びモバイルアプリケーション保持に係る要件

[RT I, 14.11.2018, 1 – 2018 年 12 月 1 日施行]

(1) ウェブサイト又はモバイルアプリケーションを保持する情報保有者は次に掲げる事項を行うものとする。

1) ウェブサイト又はモバイルアプリケーション利用の機会を、ウェブサイト又はモバイルアプリケーションの参照先を公開することにより一般市民に通知する。

2) ウェブサイト又はモバイルアプリケーションに時事情報を掲載する。

3) ウェブサイト又はモバイルアプリケーションに不正確又は誤解を招く情報を公開しない。

4) ウェブサイト又はモバイルアプリケーションに、各文書の公開日及び情報が更新された日時を提示する。

5) ウェブサイト又はモバイルアプリケーションの利用を妨げるいかなる技術的問題をも取り除くために、即座に対策を講じる。

6) それが均衡を失するほど過大な労力を要する場合を除いて、本条(2)項に基づいて設けられた要件に従って、ウェブサイト又はモバイルアプリケーションを利用可能にする。

7) ウェブサイトにおいて、又はそこからモバイルアプリケーションがダウンロードできる環境において、ウェブサイト又はモバイルアプリケーションの利用可能性を説明する情報を公開する。

(2) 当該分野の責任を負う大臣は、規制により、ウェブサイト及びモバイルアプリケーションに関する利用可能性の要件、並びに利用可能性を説明する情報の公開手続きを設けるものとする。

(3) 本条(1)項6)号で定められた利用可能性に係る義務は、公共部門組織のウェブサイト及びモバイルアプリケーションの利用可能性に関する欧州議会及び欧州評議会の指令2016/2102の第1条(4)項(OJ L 327, 2.12.2016, p. 1-15)で明記するウェブサイト及びモバイルアプリケーションの内容に及ぶものではない。

(4) 情報保有者の規模、資源及び種類、並びにウェブサイト又はモバイルアプリケーション使用の頻度及び継続時間を考慮し、ウェブサイト又はモバイルアプリケーションの利用許可が不当な費用を伴う場合、その努力は本条(1)項6)号の意義の範囲内で均衡を失するほど過大とされる。

(5) 首相府及び省庁の管理区分にある機関のウェブサイトは、首相府及び省庁のウェブサイトからの直接利用が可能とする。

(6) 本条(1)項6)及び7)号の規定は次に掲げるものに適用してはならない。

1) メディア・サービスを提供する情報保有者

2) 入学、所在地、連絡先を含む一般情報の公開を除く、学校及び未就学保育施設

3) この法律の第5条(3)項で明記される情報保有者と同等とみなされる者

[RT I, 14.11.2018, 1 – 2018年12月1日施行]

#### 第32<sup>1</sup>条 エストニア情報ゲートウェイ

(1) エストニア情報ゲートウェイは、情報保有者の活動分野及び彼らによって提供される公共サービスに関する公開情報の利用を可能にし、並びに公共電子サービス及び再利用可能な情報の利用を可能にするウェブサイトである。

[RT I, 19.12.2012, 2 – 2012年12月29日施行]

(2) エストニア情報ゲートウェイの管理と発展は、経済通信省によって保証されるものとする。

(3) 情報保有者と連携してのエストニア情報ゲートウェイの管理は、情報ゲートウェイ

における利用者本位の方法でなされた情報の提示を保証するものとする。

(4) 情報保有者は、エストニア情報ゲートウェイで提示された情報保有者に関する情報の妥当性と明解さを保証し、その情報が転送されることを保証するものとする。

(5) 共和国政府は、そこにおける情報の利用、発展及び使用並びにエストニア情報ゲートウェイにおける個人データの処理規制を保証し、並びにエストニア情報ゲートウェイによりデータベースを連動するにあたり、規制により、エストニア情報ゲートウェイ管理の要件及び手続きを設けることができる。

[RT I, 13.03.2019, 2 – 2019年3月15日施行]

#### 第33条 データ通信ネットワークの利用

すべての者は、公立図書館法で定められた手続きに従って、公立図書館でのインターネットを通じた公開情報を無料で利用する機会を与えられるものとする。

### 第5章 制限された情報

#### 第34条 制限された情報

(1) 制限された情報とは、法によって設けられた手続きに従って利用が制限された情報をいう。

(2) この法律に従い、政府機関の長は情報利用に制限を設け、情報を内部使用専用の情報として分類することができる。

#### 第35条 内部使用として情報を分類する根拠

(1) 情報保有者は、次に掲げるものを内部使用専用の情報として分類する必要がある。

1) 軽犯罪訴訟法及び刑事訴訟法で定められた条件の下で公開対象となる情報を除く、刑事又は軽犯罪訴訟において収集された情報

2) それに対する決定の効力が発生する時点以前の国家監督、行政監督及び監督管理手続きの過程で収集された情報

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016年1月16日施行]

3) その公開が国家の外交関係を損なう可能性がある情報

3<sup>1</sup>) その情報の公開が国防又は国家機密及び外国の機密情報の保護を危うくする場合における、組織的単位及び職員並びに従業員の職務と部員、並びに国内の治安の確保、国防政策の形成、国家の軍事防衛の計画、準備、行動を含む国防組織、若しくは国家機密及び外国の機密情報を保護する組織に従事する情報保有者の職員及び従業員の職務に関する情報

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016年1月16日施行]

4) その情報が国家機密及び外国の機密情報でない場合を除いた、武器及び装備並びに国防軍の武器及び装備の量を示す表

[RT I 2008, 35, 213 – 2009年1月1日施行]

5) 動員又は軍事的準備の増強の場合に、国家資産を国防軍の保有へと移すにあたっての情報

5<sup>1</sup>) その情報の公開が犯罪の探知を妨げる、又は犯罪の実行を容易にする可能性がある場

合に、捜査機関がその活動において用いる方法及び手段に関する情報

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

5<sup>2)</sup> その情報が国家機密又は外国の機密情報である場合を除いた、警察の装備の量に関する情報

[RT I, 22.03.2011, 1 – 2011 年 1 月 4 日施行]

6) 国防任務に関する情報

6<sup>1)</sup> その公開が国防の対象を危うくし、そうした対象への攻撃の実行を容易にする可能性がある情報

[RT I, 12.03.2015, 1 – 2016 年 1 月 1 日施行]

6<sup>2)</sup> 国防任務の実施及び非常事態の結果を軽減するのに必要な備蓄と資源の量、並びにそうした備蓄の利用の限度と要件に関する情報

[RT I, 12.03.2015, 1 – 2016 年 1 月 1 日施行]

7) その情報の公開が史跡保護の下に保護される対象又は博物館の収蔵品となっている文化財を損なう恐れがある情報

8) その情報の公開が保護区域又は保護種とその生息地の保全を損なう恐れがある情報

9) 安全保障システム、安全保障機構又は安全保障対策の記述を含む情報

10) その情報の公開が情報保有者の利益を損なう可能性がある場合、又はその情報を内部使用として分類することが私法上の法人と締結した契約で規定されている場合における技術的解決方法に関する情報

11) 特殊な区分の個人データ、又は公判における審理前の犯行又は被害、若しくは当該刑事事件に関しての決定又は当該事件の訴訟手続きの終了に関するデータを含む情報

[RT I, 13.03.2019, 2 – 2019 年 3 月 15 日施行]

12) その情報の利用を可能にすることがデータ主体の私生活の不可侵性を著しく損害する場合における個人データを含む情報

13) 家庭生活の詳細を明かすデータを含む情報

14) 社会扶助又は社会福祉への申請に関する情報

15) 個人が耐えている精神的又は身体的苦痛を明かす情報

16) 課税法第 27 条で明記されたデータを除く課税過程で個人に関して収集されたデータ

[RT I, 07.12.2018, 1 – 2019 年 1 月 1 日施行]

17) その公開が企業秘密に違反する可能性がある情報

18) 政府機関の長による承認前の内部監査報告書

18<sup>1)</sup> 極めて重要なサービスの危機評価及び業務継続計画

[RT I 2009, 39, 262 – 2009 年 7 月 24 日施行]

18<sup>2)</sup> 個人データの侵害の通知に関する情報

[RT I, 13.03.2019, 2 – 2019 年 3 月 15 日施行]

19) 法で定められたその他のいかなる情報

[RT I 2007, 68, 420 – 2008 年 1 月 1 日施行]

(1<sup>1</sup>) [廃止 - RT I, 19.12.2012, 2 - 2012 年 12 月 29 日施行]

(2) 中央又は地方政府当局若しくは公法上の法人の長は、次に掲げるものを内部使用専用の情報として分類することができる。

1) 承認又は可決に向けて提出される前の一般的に適用される法令案

2) 受領又は署名前の文書の草案及び付随文書

[RT I 2007, 12, 66 - 2008 年 1 月 1 日施行]

3) 正当な根拠が認められる場合における、文書登録に登録されていない政府機関内の人々に宛てられた文書（意見、通知、覚書、証書、助言等）

4) 判決がなされるまでの間における、民事訴訟における訴訟に参加している国家の利益を損なう可能性がある情報

[RT I 2007, 12, 66 - 2008 年 1 月 1 日施行]

4) その情報の公開が備蓄体制の構築及び資源の準備に影響する場合における、国防任務の実施、並びに非常事態の結果を軽減するのに必要な備蓄体制の構築及び資源の準備に関する情報

[RT I, 12.03.2015, 1 - 2016 年 1 月 1 日施行]

第 36 条 内部使用として情報を分類することに対する禁止

(1) 中央又は地方政府当局若しくは公法上の法人である情報保有者は、次に掲げるものを内部使用専用の情報として分類してはならない。

1) 世論調査の結果

2) 一般統計調査

3) 経済及び社会予測

4) 環境及び排出量の状況に関する通知

[RT I, 08.07.2014, 3 - 2014 年 8 月 1 日施行]

5) 情報保有者の業務又は業務に関連する成果の報告書、並びに職務の実行の質及び管理過失についての情報

6) 特殊な区分の個人データ又はその公開がデータ主体の私生活の不可侵性を損害する個人データを除く、中央又は地方政府職員、公務を遂行している私法上の法人、若しくは自然人の信用にかかわる情報

[RT I, 13.03.2019, 2 - 2019 年 3 月 15 日施行]

7) 消費者の利益保護に起因する財とサービスの質に関する情報

8) その情報の公開が国防又は国家安全保障を危うくする場合を除く、国家又は地方自治体によって実施された若しくは発注された調査又は分析の結果

9) 国家、地方自治体又は公法上の法人の予算の使用、並びに予算から支払われた雇用契約の下で雇用された者への賃金、その他の報酬及び補償に関する文書

[RT I, 13.03.2019, 2 - 2019 年 3 月 15 日施行]

10) 情報保有者の機密守秘義務に関する情報

11) 情報保有者の財産に関する情報



12) 効力が発生した勧告及び国家監督、行政監督又は監督管理として又は懲戒手続きにおいて発せられた法令、並びに施行されている処罰に関する情報

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

国家監督、行政監督又は監督管理の過程において発せられた勧告又は下された決定

(2) 本条(1)項で定められた禁止は、次に掲げるものにも適用される。

1) 国家、地方自治体、又は公法上の法人によって設立された、若しくは国家、地方自治体、又は公法上の法人が携わる非営利団体、財団又は営利企業

2) 私法上の法人に対し国家又は地方自治体の予算から配分された資金の使用及び譲渡した資産に関する情報

第 37 条 私的な個人データの利用に対する制限

[廃止 - RT I 2003, 26, 158 – 2003 年 10 月 1 日施行]

第 38 条 内部使用専用として分類された情報の利用

(1) 情報保有者は、公的関心事項となる犯罪又は事故に関する事実に関する情報を、当該犯罪又は事故の状況の最終的な解明の前に、捜査又は監督若しくは事故の理由の解明を妨げない範囲において公開するものとする。捜査又は監督を行う、若しくは事故の状況を解明する権限を有する職員は、そのような情報の公開範囲を決定するものとする。

(2) 情報利用の許可が制限された情報の公開をもたらしうる場合、利用制限が適用されない情報又は文書の一部のみを利用しうるものが保証されるものとする。

(3) 中央及び地方政府職員又は従業員は、その職務の実行のために、内部使用専用として分類された情報を利用する権利を有する。そのような情報は利用に制限を設けた政府機関の許可なく第三者に伝えてはならない。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

(3<sup>1</sup>) 法で定められた場合において、内部使用専用として分類された情報の利用が公務の遂行のために要求された場合、情報保有者に法で定められた当該情報利用の根拠及び目的が通知されるものとする。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

(4) 政府機関の長は、それが国家又は地方自治体の利益を損なわない場合、機関外の者に内部使用専用として分類された情報利用の許可を与えることを決定できる。

[RT I 2003, 26, 158 – 2003 年 10 月 1 日施行]

第 39 条 個人データを含む情報の利用

[RT I 2003, 26, 158 – 2003 年 10 月 1 日施行]

(1) 指令 95/46/EC (一般データ保護規則) (OJ L 119, 4.5.2016, p. 1–88)を廃止するものである個人データの処理についての自然人の保護及びそうしたデータの自由な移動に関する欧州議会並びに欧州評議会の EU 規則 2016/679、又は法で定められた根拠の存在に基づき、この法律で定められた手続きに従って情報保有者はその保有する個人データの利用を許可するものとする。

[RT I, 13.03.2019, 2 – 2019 年 3 月 15 日施行]

(2) 情報保有者は、誰に、どのような目的で、いつ、どのような方法で、どの内部使用専用として分類された情報で個人データを含むものが公開されたのかについての記録を維持する必要がある。

(3) [廃止 - RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

#### 第 40 条 利用制限の期間

(1) 内部使用専用の情報の利用に対する制限は、文書の準備又は受領の時点から必要とされている限りにおいて、又は結末まで適用されるが、その期間を最長 5 年とする。政府機関の長は、利用に制限を設ける理由が存続している場合、最長 5 年まで期間を延長できる。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

(2) 国家監督、行政監督及び監督管理並びに行政権限の個別の決定の準備に関する文書の利用に対する制限は、情報の利用を制限する別の理由が存在する場合を除き、決定がなされるまで適用される。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

(3) 私的な個人データを含む内部使用専用と分類された情報の利用に対する制限は、その受領又は文書化の時点から 75 年間、又は当該個人の死亡時点から 30 年間、若しくは死亡の確定が不可能な場合当該個人の出生時点から 110 年間適用される。

#### 第 41 条 情報を内部使用専用と分類する手続き

(1) 情報は政府機関の長によって内部使用専用と分類されるものとする。

(1<sup>1</sup>) 政府機関の長は、文書目録において、利用が制限されうる文書を含む分類区分を設け、この法律又はその他の法律で定められたその根拠を示すものとする。特定の文書に対する利用制限の設定は、政府機関の長、又はその機関の長によって確立した文書目録に従って、その機関の長が任命した権限を有する従業員によって文書の内容及び利用制限の目的に基づいて決定されるものとする。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

(2) 内部使用専用と分類される文書を準備した者は、それを可能とする媒体の場合、当該文書又は文書のファイルに大文字で「ASUTUSESISESEKS KASUTAMISEKS」(「内部使用専用」)、若しくは対応する略語である AK と表記するものとする。情報保有者の氏名、利用制限の根拠、利用制限を適用する最終日、及び表記がされた日付をその表記に追加するものとする。

(3) 国家機密及び外国機密法に従って外国の機密情報とみなされない、他国又は国際機構によって送られた利用制限に関する表記のある文書には、利用規制の根拠が消滅した場合にそのような規制が失効した場合を除いて、表記を付けてはならない。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

(4) 情報を内部使用専用と分類する情報保有者は、そのような情報が送られた情報保有者にその内部使用専用としての分類を即座に通知するものとする。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

#### 第 42 条 利用制限の失効

- (1) 情報保有者は、その設定の根拠が消滅した場合、利用制限を失効させる必要がある。
- (2) 文書の利用制限が失効した場合、当該文書に対応する表記がなされるものとする。
- (3) 情報保有者は、そのような情報が送られた情報保有者に利用制限の失効に関して即座に通知するものとする。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

#### 第 43 条 内部情報の保護

- (1) 情報保有者は、次に掲げる事項を保護するために組織的、物理的及び情報技術によるセキュリティ対策を適用するものとする。
  - 1) 内部情報の保全—偶発的又は意図的な無許可の変更に対して
  - 2) 内部情報の入手可能性—偶発的又は意図的な破壊及び権利を有する者によるデータの利用の妨害に対して
  - 3) 内部情報の秘密性—偶発的又は意図的な無許可の利用に対して

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

- (2) 組織的、物理的及び情報技術によるセキュリティ対策は、情報がデジタル形式又は書面であるかにかかわらず、内部情報の保護に適用される必要がある。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

- (3) 共和国政府は、規制により、内部情報の保全、入手可能性及び秘密性の保護にあたり適用される組織的、物理的及び情報技術によるセキュリティ対策を設けることができる。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

### 第 5<sup>1</sup> 章 データベース

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

#### 第 43<sup>1</sup> 条 データベース

- (1) データベースとは、法律、それに基づいて発せられた法令又は国際協定で定められた目的の履行にあたって設立され、利用される公務を遂行する国家、地方政府若しくはその他公法上又は私法上の人の情報システム内で処理される構造化されたデータの集合をいう。
- (2) データベース内で処理される構造化されたデータの集合は、他のデータベースに含まれる一意データのみで構成することができる。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

- (3) データベースでのデータ収集は、一回限りの請求の原則に基づくものとする。

[RT I, 15.03.2019, 2 – 2019 年 4 月 1 日施行]

#### 第 43<sup>2</sup> 条 国家情報システム

- (1) 国家情報システムは、情報システムのデータ交換層と接続され国家情報システムの管理システムに登録されるデータベース、及びデータベースの保持をサポートするシステ

ムから構成される。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

(2) 当該分野の責任を負う大臣は、規制により、国家情報システムの情報技術監査を実行する手続き、及び国家情報システムに関係する開発計画の開始、実施並びに報告についての要件を設けることができる。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

第 43<sup>3</sup> 条 データベースの設立

- (1) データベースは、法律又はそれに基づいて発せられた法令によって設立される。
- (2) 同一のデータの収集のために別個のデータベースを設立することは禁止する。
- (3) データベースの設立又はデータベースで収集されたデータの構成の変更、データベースの導入並びにデータベースの終了の前に、当該データベースの技術的資料がエストニア情報システムセンター (RIA)、情報保護監察局及びエストニア統計局によって認可されなければならない。

[RT I, 21.05.2014, 2 – 2014 年 5 月 31 日施行 31.05.2014]

(4) 組織の内部管理の必要を満たすため又は政府機関の間での文書処理のためにのみ保持されている国家情報システムに属していないデータベースは、本条 (3) 項で定められた手続きによる認可の必要はない。

(5) データベースの設立及び保持にあたり、エストニア情報システムセンター及び情報保護監察局の認可を得る特定の条件及び手続き、並びに、必要に応じて技術的及び組織的要件が、この法律の 43<sup>9</sup> 条 (1) 項 9) 号で明記されるサポートシステムを設ける規制により定められるものとする。

[RT I, 21.05.2014, 2 – 2014 年 5 月 31 日施行]

第 43<sup>4</sup> 条 データベースの管理人及び処理者

(1) データベースの管理人 (管理者) は、中央又は地方政府当局、公務を遂行しデータベースの導入及びサービス及びデータの管理を行うその他公法上又は私法上の人である。データベースの管理者は、データベースの適法性及びデータベースの発展に責任を負う。

[RT I, 14.03.2011, 3 – 2011 年 3 月 24 日施行]

(1<sup>1</sup>) エストニア統計局はデータガバナンス分野を調整する。

[RT I, 15.03.2019, 2 – 2019 年 4 月 1 日施行]

(1<sup>2</sup>) データガバナンスの特定要件及び条件は、共和国政府又はそれにより権限を与えられた大臣の規制により定められるものとする。

[RT I, 15.03.2019, 2 – 2019 年 4 月 1 日施行]

(2) データベースの管理人は、管理人によって決められた範囲内において、別の中央又は地方政府当局、公法上の法人、若しくは調達契約又は行政契約に基づいて私法上の人に対し、データ処理及びデータベースの設備提供の職務を行う権限を与えることができる。

(3) 処理者は、データの処理及びデータベースの設備提供にあたり、管理人の指示に従う必要がある。

(4) データベースの管理人は、国家により地方政府に課された又は委託された職務の実行にあたって設立されたデータベースの主要な技術環境の設立と管理を行うものとする。

[RT I 2007, 12, 66 - 2008 年 1 月 1 日施行]

#### 第 43<sup>5</sup>条 データベースに関する規則

(1) データベースに関する規則は、当該データベースの管理人（管理者）及び必要に応じて処理者、当該データベースで収集されるデータの構成、データ提供者並びに必要なに応じてデータベースの維持に関する運営に係る事項を含む、当該データベースの保持のための手続きを定めるものとする。

[RT I, 13.03.2019, 2 - 2019 年 3 月 15 日施行]

(2) データ提供者は、中央又は地方政府当局、若しくは法律又はそれに基づいて制定された法令によって定められたデータベースにデータを提供する義務を有する、又は自発的にデータを提供するその他公法又は私法上の人であるものとする。

[RT I 2007, 12, 66 - 2008 年 1 月 1 日施行]

#### 第 43<sup>6</sup>条 基礎データ及びデータの効果

(1) 基礎データは、データベース管理者の公務の遂行過程で作られた国家情報システムに属するデータベースに収集された一意データである。

(2) 国家情報システムに属する別のデータベースによって基礎データとして収集されたデータの処理は、他のデータベースの基礎データに基づくものとする。

(3) データが基礎データであるかは、この法律の 43<sup>3</sup>条（3）項に従って認可された技術的資料に基づいて国家情報システムの管理システムで決定されるものとする。データベース設立の目的が、データが基礎データであるかを決定する基準とする。

(4) データは法により法律効果が与えられる。

[RT I 2007, 12, 66 - 2008 年 1 月 1 日施行]

#### 第 43<sup>7</sup>条 データベースの登録

(1) データベースは、当該データベースの導入前に、国家情報システムの管理システムに登録されるものとする。データベースの登録手続きは、この法律の 43<sup>9</sup>条（1）項 6）号で明記されたサポートシステムを設ける規制により定められるものとする。

(2) 国家情報システムに属するデータベースが登録される前に、適格なエストニア情報システムセンターの職員又は従業員は、当該データベースの技術的適合性、並びに収集されるデータとその出所の法律又はそれに基づいて制定された法令によって設けられた要件との適合性を確認し、調和させるものとする。

[RT I, 21.05.2014, 2 - 2014 年 5 月 31 日施行]

#### 第 43<sup>8</sup>条 データベースの利用

(1) データベースによって処理されたデータは、その利用が法により、又は法に基づいて制限される場合を除き、一般に公開されるものとする。

(2) [廃止 - RT I, 19.12.2012, 2 - 2012 年 12 月 29 日施行]

(3) 国家データベースの治安当局に関するデータの記録において、治安当局の長の機密指令に基づいて、実体のないデータを用いることができる。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

#### 第 43<sup>9</sup>条 国家情報システムのサポートシステム

(1) データベースの保持のために次に掲げるサポートシステムが共和国政府の規制によって設立されるものとする。

- 1) 分類システム
- 2) 測地システム
- 3) 番地詳細システム
- 4) 情報システムのセキュリティ対策システム
- 5) 情報システムのデータ交換層
- 6) 国家情報システムの管理システム

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

(2) 共和国政府は、本条(1)項で明記されるサポートシステム及びそうしたシステムの適用手続きを設ける権利を関係大臣に付与することができる。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

(3) 国家情報システム保持にあたってのサポートシステムの使用は、すべての中央及び地方政府のデータベースの保持にあたり必須とする。本条(1)項1)、2)、4)及び6)号で明記されるサポートシステムは、この法律の第 43<sup>3</sup>条(4)項で明記されるデータベースの保持にあたり必須とする。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

(4) 国家情報システムをサポートするシステムを使用するという要件の例外は、国際協定より生じる義務の履行にあたって設立されたデータベースに関して、経済通信省の承認をもって設けることができる。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

(5) 国家情報システムに属するデータベースとのデータの交換及び国家情報システムに属するデータベース間のデータの交換は、国家情報システムのデータ交換層を通じて行われるものとする。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

(6) 本条(5)項の規定は、その他の法人間における情報システムのデータ交換層を通じたデータ交換を制限してはならない。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

## 第 6 章 監督

### 第 44 条 この法律の順守に対する監督

この法律及びそれに基づいて制定された法令の順守に対する監督は、次に掲げる者によって行われるものとする。

1) 情報保護監察局

2) エストニア情報システムセンター

[RT I, 13.03.2014, 4 – 2014 年 7 月 1 日施行]

3) エストニア統計局

[RT I, 15.03.2019, 2 – 2019 年 4 月 1 日施行]

#### 第 45 条 情報保護監察局の監督権限

(1) 情報保護監察局は、次に掲げる事項の間、情報保有者に国家監督及び行政監督を行うものとする。

1) 情報請求への対応及び情報公開

1<sup>1)</sup> ウェブサイト及びモバイルアプリケーションを保持する要件の順守

[RT I, 14.11.2018, 1 – 2018 年 12 月 1 日施行]

2) 内部使用専用の情報の保護

3) データベースの設立、導入、保持、改編及び終了

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

(2) 情報保護監察局は、異議に基づいて又は自発的に監督手続きを開始することができる。

(3) [廃止 - RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

(4) 情報保護監察局は、この法律の実施に対し推奨指示を出すことができる。

[RT I, 19.12.2012, 2 - 施行 29.12.2012]

#### 第 46 条 情報請求に応じることへの拒否又は情報請求への不十分な対応に関する異議及び訴訟の提出

(1) この法律で定められる権利が侵害された者は、個人的に又は代理人を通じてこの法律第 44 条で明記される監督機関に異議を提出する、又は行政裁判所に訴訟を提出することができる。

(2) 情報保護監察局が意義に応じることが拒否した場合、異議を提出した者は行政裁判所に情報保有者に対する訴訟を提出する権利を有する。

[RT I, 13.03.2019, 2 – 2019 年 3 月 15 日施行]

#### 第 47 条 国家監督手続きの開始に対する異議の提出

[廃止 - RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

#### 第 48 条 情報保護監察局による告訴の再調査

[廃止 - RT I 2002, 61, 375 – 2002 年 8 月 1 日施行]

#### 第 49 条 告訴の再調査に対する情報保護監察局の拒否

[廃止 - RT I 2002, 61, 375 – 2002 年 8 月 1 日施行]

#### 第 50 条 国家監督の行使

[RT I, 13.03.2014, 4 – 2014 年 7 月 1 日施行]

この法律で定められた国家監督を行使するために、情報保護監察局は法執行法で定められた手続きに基づき及びそれに従って、法執行法の第 30 条、32 条、49 条、50 条及び 51 条

で定められた特定の国家監督措置を適用することができる。

[RT I, 13.03.2014, 4 – 2014 年 7 月 1 日施行]

#### 第 51 条 情報保護監察局の勧告

[RT I 2003, 26, 158 – 2003 年 10 月 1 日施行]

(1) 情報保護監察局が、情報保有者が次に掲げる事項に該当すると認めた場合、情報保護監察局は情報保有者に法に従って活動を行うように要求する勧告を発することができる。

- 1) 情報請求に応じることに對し違法な拒否を行っている
- 2) 定められた期間内に情報請求に応じていない
- 3) 要求された通りに情報請求に応じていない
- 4) 要求された通りに情報請求を進めていない
- 5) 要求された通りに公開対象になっている情報を公開せずにいる
- 6) 要求された通りにウェブサイトの保持義務を履行していない
- 7) 違法に情報利用の制限を設けている
- 8) 法で定められた情報利用の制限を設けずにいる
- 9) この法律に従って利用制限が設けられている情報を公開している

(2) [廃止 - RT I 2002, 61, 375 – 2002 年 8 月 1 日施行]

(3) 本条(1)項で明記された勧告に応じなかった場合、情報保護監察局は代執行及び罰金支払いに関する法律で定められた手続きに従って罰金を科すことができる。罰金の上限は 9600 ユーロとする。

[RT I, 12.07.2014, 1 – 2015 年 1 月 1 日施行]

#### 第 52 条 情報保護監察局の勧告の順守

(1) 情報保有者は、勧告受領の時点から 5 営業日以内に、勧告を順守するための対策を講じ、情報保護監察局にそれについて通知するものとする。情報保護監察局は、そのウェブサイトにおいて当該通知を公開するものとする。

(2) [廃止 - RT I 2002, 61, 375 – 2002 年 8 月 1 日施行]

#### 第 53 条 情報保護監察局の監督管理執行の申請

(1) 情報保有者が情報保護監察局の勧告に応じなかった場合、情報保護監察局は監督管理の執行又は職員に対する懲戒手続きの開始を情報保有者の上位機関、人物、又は機構に告げることができる。

(2) 監督管理を行使する者又は懲戒手続きを開始する権利を有する者は、申請をその受領時点から 1 か月以内に再調査し、情報保護監察局に理由を付した見解を提出する必要がある。監督管理又は懲戒手続きの開始にあたり、監督管理を行使する者又は懲戒手続きを開始する権利を有する者は、その結果を即座に情報保護監察局に通知する必要がある。

[RT I, 12.07.2014, 1 – 2015 年 1 月 1 日施行]

#### 第 53<sup>1</sup> 条 エストニア情報システムセンターによる監督

[RT I, 13.03.2014, 4 – 2014 年 7 月 1 日施行]

(1) エストニア情報システムセンターは、情報システムのセキュリティ対策システムの



適用並びに情報システムのデータ交換層への接続に対し行政及び国家監督を行使するものとする。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

(2) 本条(1)項で明記される国家監督の行使にあたり、エストニア情報システムセンターは、法執行法で定められた手続きに基づき及びそれに従って、法執行法の第30条、31条、32条、49条、50条、51条及び52条で定められた特定の国家監督措置を適用することができる。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

第53<sup>2</sup>条 エストニア統計局による監督

エストニア統計局は、データガバナンスに係る要件の順守に対する行政監督を行使するものとする。

[RT I, 15.03.2019, 2 – 2019 年 4 月 1 日施行]

第54条 この法律の順守に関する情報保護監察局の報告書

(1) 情報保護監察局は、前年のこの法律の順守に関する報告書を *Riigikogu* (議会) の憲法委員会及び司法長官に毎年4月1日までに提出するものとする。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 4 月 1 日施行]

(2) 報告書は、違反の概要、違反した情報保有者、異議、勧告、起こされた軽犯罪訴訟、課された罰及びこの法律の実施に関するその他の事項を含むものとする。

(3) 報告書は情報保護監察局のウェブサイト上で公開されるものとする。

(4) 本条(1)項で明記される定期報告書に加えて、情報保護監察局の長は、この法律の順守に対する監督の過程で判明した広範な影響を及ぼす又は即時の解決を必要とする重要事項に関する報告書を *Riigikogu* (議会) の憲法委員会及び司法長官に提出することができる。

[RT I, 12.07.2014, 1 – 2015 年 1 月 1 日施行]

## 第6<sup>1</sup>章 法的責任

[RT I 2002, 63, 387 – 2002 年 9 月 1 日施行]

第54<sup>1</sup>条 公共情報の公開及び発表に係る要件の違反

(1) 間違った公開情報の故意の公開、又は内部使用専用の情報の故意の発表は、上限300の単位罰金により罰せられる。

(2) [廃止 - RT I, 12.07.2014, 1 – 2015 年 1 月 1 日施行]

(3) 情報保護監察局は、本条で定められた軽犯罪に関する訴訟を行う司法管轄外機関である。

[RT I 2003, 26, 158 – 2003 年 10 月 1 日施行]

## 第7章 規定の実施

第55条 公立図書館における公共コンピューターネットワークの利用

中央及び地方政府は、2002年までに公共図書館におけるデータ通信ネットワークを通じて公共情報を利用する機会が存するように保証するものとする。

#### 第56条 ウェブサイト保持の開始

(1) 大臣は自身の政府における所管分野内において、及び国務長官及び県知事はその管理する政府機関に関して、この法律の要件に従ったウェブサイトへの移行の予定を2001年6月までに定めるものとする。

(2) この法律の第31条で明記される情報保有者は、この法律の要件を順守するウェブサイトが遅くとも2002年3月1日までに制作するものとする。

#### 第56<sup>1</sup>条 ウェブサイト及びモバイルアプリケーションの保持に係る要件の適用

(1) この法律の第32条(1)項6)及び7)号の規定は、2019年9月23日の時点で2018年9月23日以降に最初に公開されたウェブサイトにも適用されるものとする。

(2) この法律の第32条(1)項6)及び7)号の規定は、2020年9月23日時点で2018年9月23日以前に最初に公開されたウェブサイトにも適用されるものとする。

(3) この法律32条で定められたモバイルアプリケーションの保持に係る要件は、2021年6月23日の時点で適用される。

[RT I, 14.11.2018, 1 – 2018年12月1日施行]

第57条 中央及び地方政府のデータベースで保持される情報利用手続きの法への準拠  
共和国政府、省庁及び地方政府機関は、データベースの保持を規定する法令をこの法律及びこの法律によるデータベース法の改正に2002年1月1日までに準拠させるものとする。

#### 第58条 記録管理手続きの本法への準拠

(1) 共和国政府は、中央及び地方政府当局及び公法上の法人の記録管理手続きの基準を2001年3月1日までに確立するものとする。

(2) 情報保有者は、その記録管理手続きをこの法律に2001年6月1日までに準拠させるものとする。

#### 第58<sup>1</sup>条 本法の第5<sup>1</sup>章の適用

(1) データベース法に従って設立された国民登録の保持についての規則、及びそれに基づいて保持されるデータベース、並びに中央及び地方政府のその他のデータベースは、データベース法の廃止後6か月以内に、この法律に適合させるものとする。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008年1月1日施行]

(1<sup>1</sup>) この法律の第43<sup>9</sup>条(1)項に基づいて設立された規制は、国家情報システムをサポートするシステムの適用にあたり、本条(1)項で明記された期間より長い期間を定めることができる。

[RT I 2007, 67, 413 – 2007年12月28日施行]

(2) 国家情報システムに対応しないデータベース、及び他のデータベースの情報収集と重複する又は相互に関係するデータを収集するデータベースは統合し、その維持を終了するものとする、若しくはそれらをデータベース法の廃止後6か月以内にこの法律第5<sup>1</sup>章の要件に適合させるものとする。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

(3) (1) 項及び(2) 項で定められた移行は、経済通信省によって調整されるものとする。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

(4) この法律の第 5<sup>1</sup> 章の施行以前にデータベースの国民登録に登録されたデータベースは、この法律の第 5<sup>1</sup> 章の施行にあたり国家情報システムの管理システムに登録されるとみなされる。データベースの管理者は、この法律の第 5<sup>1</sup> 章の施行後遅くとも 3 か月以内に国家情報システムの管理システムにおける当該データベースのデータを更新するものとする。データベースのデータ更新にあたり、当該データベースの基礎データは決定されるものとする。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

(5) 本条(4) 項前段は、データベースの国民登録に登録されているが情報システムのデータ交換層に接続されていないデータベースには適用されない。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

(6) 国家情報システムの管理システムに登録されている、又は本条(4) 項に従ってそこに登録されるとみなされ情報システムのデータ交換層に接続されているデータベースは、国家情報システムに属するデータベースとみなされる。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

(7) この法律の第 5<sup>1</sup> 章の施行以前に締結されたデータベースの保持についての契約は、そこに記載された期間の終了まで有効であるものとする。

[RT I 2007, 12, 66 – 2008 年 1 月 1 日施行]

(8) 国家情報システムに属するデータベースに対してこの法律で定められた要件は、必要な技術的可能性の確立時から、ただし遅くとも 2011 年 7 月 1 日から、*Riigi Teataja* (官報) 及び公報 *Ametlikud Teadaanded* に適用されるものとする。

[RT I 2010, 19, 101 – 2010 年 6 月 1 日施行]

第 58<sup>2</sup> 条 公共情報の再利用を規制する規定の適用

(1) 情報保有者は、この法律の第 29 条の規定に従って、この法律の第 28 条で明記されたオープン・データを遅くとも 2016 年 2 月 1 日までに公開するものとする。

[RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

(2) [廃止 - RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

(3) [廃止 - RT I, 06.01.2016, 1 – 2016 年 1 月 16 日施行]

第 59 条から第 68 条 [本条文から削除]

第 69 条 法律の施行

この法律は 2001 年 1 月 1 日より施行される。

<sup>1</sup>指令 2013/37/EU (OJ L 175/1, 27.6.2013, p. 1-8)によって改正された公共部門の情報の再利用に関する欧州議会並びに欧州議会の指令 2003/98/EC；公共部門組織のウェブサイト及びモバイルアプリケーションの利用可能性に関する欧州議会並びに欧州評議会の指令

(EU) 2016/2102(OJ L 327, 2.12.2016, p. 1-15)。 [RTI, 14.11.2018, 1 - 施行 01.12.2018]



スウェーデン



## 第2章 公文書の公共性

**第1条** 自由な意見交換及び公衆の啓発を促進するために、すべてのスウェーデン国民は、公文書に対し自由にアクセスすることができる。

**第2条** 公文書にアクセスする権利は、次に掲げる事項を考慮し、制限が必要であるときにのみ、制限することができる。

1. 王国の安全又は外国若しくは国際機関に対する王国の関係
  2. 王国の中央財政政策、通貨政策又は為替政策
  3. 査察、規制又はその他の監督を目的とする公的機関 (public authority) の活動
  4. 犯罪の防止又は訴追の利益
  5. 公共の経済的利益
  6. 人格権又は個人の経済状況の保護
  7. 動物又は植物の種の保全
- 2) 公文書にアクセスする権限に対する制限はすべて、特別法の規定において、又は特定の場合により適当と認められるときは、その特別法の明示する他の法律において、明確に定められなければならない。ただし、当該規定における授権があるときは、政府は、命令をもって当該規定の適用に関し、より詳細な規則を制定することができる。
- 3) 前項の規定にかかわらず、国会又は政府は、同項に基づき定められた規定により、特定の文書を公開することを認められる場合がある。

**第3条** 「文書」とは、書面又は図画による表示、又は読み、聞き若しくは技術的補助を使用することによってのみ認識することができる一切の記録をいう。文書は、公的機関が保有するとき、及び第6条若しくは第7条に基づき公的機関が取得し、又は作成したとみなされる場合には、公文書とみなされる。

- 2) 前項に規定する記録は、形式で伝達するために公的機関自らが採用する技術的補助を使用して当該記録を読み、聞き、又はその他理解することができる場合には、公的機関によって保有されているものとみなされる。ただし、自動データ処理のために記録物から取り出された情報の編集物は、公的機関が日常的手段を使用して利用できる場合のみ、公的機関によって保有されているとみなす。
- 3) ただし、自動データ処理のために記録物から取り出された情報の編集物は、当該編集物が個人情報を含み、かつ、公的機関が編集物を利用可能とする法律又は命令に基づく権限がない場合、公的機関によって保有されているとはみなされない。
- 4) 個人情報とは、個人を直接又は間接参照され得る全ての情報を意味する。

**第4条** 公的機関の職員個人に宛てられた書簡又はその他の通信は、当該文書がその機関の管轄する事務又はその他の事項にかかわるものであり、当該職以外の立場にある者として単に名あてされたものでないときは、公文書とみなされる。

**第5条** 本章の適用に関して、国会及び意思決定権を有する地方議会は、公的機関と同様とみなす。

**第6条** 文書は、公的機関に到達したとき、又は権限のある公務員が入手したときは、公的機関が取得したものとみなされる。また、第3条第1項に規定する記録については、第3条第2項に規定する方法で、第三者が同記録を公的機関に対し利用可能なものとしたときは、同機関が取得したものとみなす。

- 2) 競争入札、請負見積書及びその他の文書で、公告に基づき、封印された状態で届けられたものは、開封日として指定された期日以前に、取得されたものとはみなされない。
- 3) 公的機関が利用に供した文書の単なる技術的処理の一部としてとられた措置又は技術的な保管は、当該文書が公的機関によって取得されたとはみなされない。



**第7条** 文書は、発送されたとき、公的機関によって作成されたものとみなされる。発送されなかった文書は、当該文書に関連する事務が公的機関によって終了したとき、又は当該文書が特定の事務と関連していない場合には、公的機関により検認されたとき、若しくは別の最終的な書式で取得されたときに、作成されたものとみなされる。

2) 前項の規定にかかわらず、次に掲げる文書は、作成されたものとみなされる。

1. 継続的に記録される日記、原簿、登録簿その他のリストは、当該文書が記録又は記載の準備が完了したとき。
2. 関係法律により告示、又は送付されなければならない判決その他の決定及び当該判決若しくは決定に関する議事録及び他の文書は、当該判決若しくは決定が告示又は送付されたとき。
3. 公的機関が保有するその他の議事録及びこれに相当する記録は、当該文書が公的機関により検認されたとき又は別の最終的な書式で取得されたとき。ただし、国会の委員会、地方公共団体の会計検査局、公式の調査委員会、又は事案の決定のための準備のみを行う事務に関する地方公共団体の記録は除く。

**第8条** ある官署又は他の類似する行政機関の所属機関又は関連機関が、同一の官署組織内の他の機関に文書を送付した場合、又は当該送付のために文書を準備した場合には、それらの機関が互いに独立した関係である場合を除き、当該文書は、これにより取得又は作成されたものとみなされない。

**第9条** 公的機関によって準備された覚書で、発送されなかったものは、第7条の規定に基づき作成された時点以後であっても、それがファイルの目的で整理されたものでない限り、当該機関の公文書とはみなされない。「覚書」とは、事務の報告又は準備のためのみ作成される忘備録その他の記述又は記録をいう。ただし、当該事務に、事実に関する情報を提供する部分は該当しない。

2) 公的機関の予備的要綱若しくは決定に関する草案又は通知及びその他同様の文書であって発送されなかったものは、それがファイルの目的で整理されたものでない限り、公文書とはみなされない。

**第10条** 他の官庁のために、専ら技術的な処理又は技術的な保管の目的でその公的機関が保管している文書は、当該機関が保管する公的公文書とはみなされない。自動化されたデータ処理（予備のための複製）のために公的機関の通常システムで失われた情報を再現することのみを目的として公的機関によって保管される文書は、公文書とはみなされない。

**第11条** 次に掲げる文書は公文書とはみなされない。

1. 専ら連絡する目的で、公的機関が送付し又は作成した書簡、電報その他の文書
  2. 公的機関の賛助を得て公刊される定期刊行物において専ら公表する目的で、当該機関が送付し又は作成した公示その他の文書
  3. 図書館の一部をなし、又は専ら保管管理若しくは調査研究の目的で私人により公文書館に提供された印刷物、録音若しくは録画その他の文書、及び専ら同様の目的で公的機関に対し引き渡された私的な書簡、刊行物若しくは記録
  4. 前号に規定する文書の内容に関する記録で、公的機関が保有するが、その原文書が公文書とみなされないもの
- 2) 図書館の一部をなす文書に関する前項第3号の規定は、公的機関が他の公的機関との協定に基づいてアクセスするデータベース内の記録で、当該機関において公文書として取り扱われているものには適用されない。

**第12条** 公衆の利用に供することができる公文書はすべて、読むことができ、聞くことができ、又はその他の方法で理解することができる方法をもって、直ちに又はできる限り速やかに、当該文書を保有する場所において、無料で、それへのアクセスを望むすべての人に対してその利用に供さなければならない。文書は、コピー、複製又は録音のために、利用することができる。文書が、利用に供してはならない部分を公開することなし

には利用に供しえないものであるときは、その文書の残余の部分が、複写又はコピーの形態で、請求者の利用に供されるものとする。

- 2) 文書を保有する場所において利用に供することが著しい困難を伴うときは、公的機関は、その義務を負わないものとする。また、請求者が、著しい不便を被ることなく、最寄りの公的機関において記録にアクセスすることができるときは、第3条第1項に規定する記録に関し本条の義務は生じないものとする。

**第13条** 公文書へのアクセスを望むすべての者は、等しく文書又は利用しうるその部分の複写又はコピーを所定の手数料で入手できるものとする。ただし、公的機関はデータ処理用の記録を、印刷物以外の形態で利用に供する義務を負わないものとする。また、地図、図画、画像又は第3条第1項に規定するその他の記録のコピーを作成する義務は、困難が伴いかつ当該文書がその保有場所において利用可能であるときは、存在しないものとする。

- 2) 請求のあった公文書の複写又はコピーは、速やかに発給するものとする。

**第14条** 公文書に対するアクセス請求はすべて、当該文書を保有する公的機関に対して行われなければならない。

- 2) 請求は前項に規定する機関が審査し、決定するものとする。ただし、正当と認められる特別の理由があるときは、第2条第2項に掲げる規定において、その規定の適用上、他の公的機関に審査及び決定の権限を委ねるものと定めることができる。王国の安全に対し著しく重要な文書に関しては、命令をもって、特定の機関に限り当該文書を利用に供する問題を審査し、決定する権限を持つものと規定することができる。これらの場合には、その請求は直ちに権限ある機関に付託されなければならない。

- 3) 公文書の審査請求のために個人の身元を照会し、又は請求者の請求の目的を照会することは、当該文書を利用に供する際に何らかの障害があるかを公的機関が判断するために必要である場合を除き、許されない。

**第15条** 国会を除く公的機関又は政府が、公文書利用の請求を拒否したとき、又は文書の内容を公開する権利その他文書を利用する権利を制限する条件のもとに文書が利用に供されたときは、請求者は決定に対して不服申立てをすることができる。不服申立ては、大臣による決定に対しては政府に、他の機関の決定に対しては裁判所に行わなければならない。

- 2) 第2条に規定する法律は、前項に規定する決定に対し不服申立てをする方式を詳細に規定しなければならない。この不服申立ては、常に速やかに審理し決定しなければならない。

- 3) 国会の機関が行う決定に対し不服申立てをする権利は、特別の規定による。

**第16条** 公文書を利用する権利の制限を示す通知は、第2条第2項に定める規定が適用される文書に限り、これを行うことができる。当該通知には、適用される規定を示さなければならない。

**第17条** 法律により、民間機関に委譲された公的機関の活動に関する公文書を当該民間機関が必要とする場合において、政府又は意思決定権を付与された地方議会が当該文書の公的性格を喪失させることなく当該民間機関の保有に移すことができることを定めることができる。かかる民間機関は、上記のように保有が移転した文書に関しては、第12条から第16条までの適用において、公的機関とみなされる。

- 2) 政府は、公的機関が公文書をその公的性格を喪失させることなく保管のためにスウェーデン教会又はその一部に移管させうることを法律で定めることもできる。本項の規定は、1999年12月31日までに、以下の機関により取得又は作成された文書に適用される。

1. もはや存在せず、スウェーデン国教会の活動に関する事務を行っていた公的機関
2. スウェーデン国教会の意思決定機関

3) 第 12 条から第 16 条までの適用において、スウェーデン国教会又はその一部は、移管された文書に関しては、公的機関とみなされる。

**第 18 条** 公文書の保管方法、選別、及びその他の処理に関する基本的な規定は、法律で定める。

改正履歴

1766 年制定

(1937 年改正)

(1949 新法制定)

(1974 年改正)

(1983 年改正)

(1998 年改正)

(2002 年改正) 第 2 章第 18 条を新設、第 7 条修正

(2010 年改正) 第 2 章第 10 条修正

(2018 年改正)

## 2 諸外国の情報公開法制の比較



カナダ	
法律名	情報へのアクセス法 (Access to Information Act)
目的規定	<p><b>第2条</b></p> <p>(1) この法律は、開かれた民主的な社会を促進し、連邦機関の行動についての公の議論を可能にするために、連邦機関の説明責任と透明性を高めることを目的とする。</p>
対象機関	<p><b>第3条</b></p> <p>「行政機関(government institution)」とは、次のものをいう。</p> <p>(a) 別表第1に記載されているカナダ政府の省若しくはその他の行政機関</p> <p>(b) 財務管理法第83条の範囲内で、国有企業及びそのような会社の完全所有子会社</p> <p><b>第4条</b></p> <p>(1) 他のすべての議会制定法の規定にかかわらず、本章により、次の各号の者は何人も、行政機関の管理するいかなる記録にもアクセスする権利を有し、及び請求に基づきアクセスをすることが認められなければならない。</p>
対象記録・文書	<p><b>第4条</b></p> <p>(1) 他のすべての議会制定法の規定にかかわらず、本章により、次の各号の者は何人も、行政機関の管理するいかなる記録にもアクセスする権利を有し、及び請求に基づきアクセスをすることが認められなければならない。</p>
	対象外文書(情報)
請求権者	<p><b>第4条</b></p> <p>(1) 他のすべての議会制定法の規定にかかわらず、本章により、次の各号の者は何人も、行政機関の管理するいかなる記録にもアクセスする権利を有し、及び請求に基づきアクセスをすることが認められなければならない。</p> <p>(a) カナダ国民</p> <p>(b) 移民及び難民保護法の第2条第1項に該当する範囲内の永住者</p>
請求の仕方	<p><b>第6条</b></p> <p>本章に基づく記録へのアクセスの請求は、書面により、当該記録を管理する行政機関に対して行うものとし、これには当該機関の経験ある職員が合理的な努力をすればこの記録を特定できる程度に詳しい記載がなければならない。</p>
不開示情報	
(1) 個人情報	<p><b>第17条</b></p> <p>行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録で、開示することにより個人の安全を脅かすことが合理的に予見される情報を含むものの開示を拒否することができる。</p> <p><b>第19条</b></p> <p>(1) 行政機関の長は、次項の規定に従うことを条件に、本章に基づいて請求のあった記録で、個人情報を含むものの開示を拒否しなければならない。</p> <p>(開示が許可されている場合)</p> <p>(2) 行政機関の長は、次の場合には、本章に基づいて請求された、個人情報を含むいかなる記録も開示することができる。</p> <p>(a) 当該情報に係る個人が開示に同意を与えたとき</p> <p>(b) 当該情報が公の利用に供されているとき</p> <p>(c) 開示がプライバシー法第8条の規定に従って行われるとき</p>
(2) 法人等情報	<p><b>第18条</b></p> <p>行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録で、次の各号の情報を含むも</p>

	<p>のの開示を拒否することができる。</p> <p>(a) カナダ政府若しくは行政機関が保持し、かつ、実質的な価値を有し、又は実質的な価値を有すると合理的に判断される企業秘密又は金融上若しくは商業上の情報若しくは科学情報若しくは技術情報</p> <p><b>第 18.1 条</b></p> <p>(1) 行政機関の長は、この章に基づいて請求された、企業秘密又は金融上若しくは商業上の情報若しくは科学情報若しくは技術情報を含む、次の各号によって機密として扱われている記録の開示を拒否することができる。</p> <p>(a) カナダ郵便公社</p> <p>(b) カナダ輸出開発</p> <p>(c) 公務員年金投資委員会</p> <p>(d) VIA 鉄道</p> <p>(例外)</p> <p>(2) ただし、行政機関の長は、前項に基づいて、以下に関連する情報を含む記録の一部を開示することを拒否してはならない。</p> <p>(a) 第 1 項 a 号から d 号のいずれかで言及されている機関の一般的な管理</p> <p>(b) 議会によって割り当てられた資金から完全に資金提供されているカナダ郵便公社の活動</p>
(3) 国家安全保障情報	<p><b>第 15 条</b></p> <p>(1) 行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録で、開示することにより国際問題の処理、カナダ又はカナダと同盟 (allied) を結び若しくは連合している (associated) すべての国の防衛、又は政府転覆活動若しくは敵対活動の摘発、防止若しくは制圧を阻害することが合理的に予見される情報を内容とし、次の各号の情報を含むものの開示を拒否することができる。ただし、これは本条の概括性を制限するものではない。</p> <p>(a) 軍事上の戦術若しくは戦略に関連する情報、又は敵に備えて、若しくは政府転覆活動若しくは敵対活動の摘発、防止若しくは制圧に関連して行う軍事演習若しくは軍事作戦に関する情報</p> <p>(b) 武器その他の軍事装備又は武器その他の軍事装備として使用するために設計され、開発され、製造され、若しくは考慮されているものすべてのものの数量、特性、性能若しくは配置に関する情報</p> <p>(c) すべての軍事施設、すべての軍事力、部隊若しくは兵員又は政府転覆活動若しくは敵対活動の摘発、防止若しくは制圧の制限を有するすべての機関若しくは人の特性、能力、行動、可能性、配置、機能又は任務に関する情報</p> <p>(d) 次の事項に関する諜報 (intelligence) の目的で入手され、又は準備された情報</p> <p>(i) カナダ又はカナダと同盟を結び若しくは連合しているすべての国の防衛</p> <p>(e) カナダ政府が審議若しくは協議の過程で使用し、又は国際問題を処理する上で使用した外国若しくは国家により構成されている国際組織若しくは外国人に関する諜報の目的のために入手され、又は準備された情報</p> <p>(f) d 号及び e 号に規定する情報を収集し、分析評価し、若しくは処理するための方法及びそのための科学的若しくは技術的な設備に関する情報又は d 号及び e 号に規定する情報の出所に関する情報</p> <p>(g) 現在若しくは将来の国際交渉のためにカナダ政府、外国政府若しくは国家により構成される国際組織が採った又は採ろうと予定している立場に関する情報</p>

	<p>(h) 外国政府若しくは国家により構成される国際機関と交わした外交上の通信又はカナダの在外使臣若しくは領事と交わした公用通信をなす情報</p> <p>(i) 次の目的のために使用されるカナダ又は外国政府の通信及び暗号システム</p> <p>(i) 国際問題の処理</p> <p>(ii) カナダ又はカナダと同盟を結び若しくは連合しているすべての国の防衛</p> <p><b>第 16 条</b></p> <p>(1) 行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録で、次の各号の情報を含むものの開示を拒否することができる。</p> <p>(a) 規則により特定された調査機関である行政機関又はその支分機関が、次の事項に関する適法な調査の過程で入手し、又は準備した情報。ただし、請求の日が当該記録の日付から 20 年を経過していない場合に限る。</p> <p>(iii) カナダ安全保障情報局法の意味する範囲内でカナダの安全保障に脅威を与えるおそれのある活動</p>
<p>(4) 公共の安全等に関する情報</p>	<p><b>第 15 条</b></p> <p>(1) 行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録で、開示することにより国際問題の処理、カナダ又はカナダと同盟 (allied) を結び若しくは連合している (associated) すべての国の防衛、又は政府転覆活動若しくは敵対活動の摘発、防止若しくは制圧を阻害することが合理的に予見される情報を内容とし、次の各号の情報を含むものの開示を拒否することができる。ただし、これは本条の概括性を制限するものではない。</p> <p>(c) すべての軍事施設、すべての軍事力、部隊若しくは兵員又は政府転覆活動若しくは敵対活動の摘発、防止若しくは制圧の制限を有するすべての機関若しくは人の特性、能力、行動、可能性、配置、機能又は任務に関する情報</p> <p>(d) 次の事項に関する諜報 (intelligence) の目的で入手され、又は準備された情報</p> <p>(ii) 政府転覆活動若しくは敵対活動の摘出、防止又は制圧</p> <p>(f) d 号及び e 号に規定する情報を収集し、分析評価し、若しくは処理するための方法及びそのための科学的若しくは技術的な設備に関する情報又は d 号及び e 号に規定する情報の出所に関する情報</p> <p>(i) 次の目的のために使用されるカナダ又は外国政府の通信及び暗号システム</p> <p>(iii) 政府転覆活動若しくは敵対活動の摘発、防止又は制止</p> <p><b>第 16 条</b></p> <p>(1) 行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録で、次の各号の情報を含むものの開示を拒否することができる。</p> <p>(a) 規則により特定された調査機関である行政機関又はその支分機関が、次の事項に関する適法な調査の過程で入手し、又は準備した情報。ただし、請求の日が当該記録の日付から 20 年を経過していない場合に限る。</p> <p>(i) 犯罪の摘発、防止又は制圧</p> <p>(d) その開示が刑事施設の安全に害を及ぼすと合理的に予見される情報 (州又は市町村の警察サービス)</p> <p>(3) 行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録で、王立カナダ騎馬警察が王立カナダ騎馬警察法第 20 条の規定による協定に従って、州若しくは地方自治体のために警察業務を行う際に入手し、又は準備した情報を包含するものにつき、カナダ政府が州若しくは地方自治体の要求に基づき、当該情報</p>



	を開示しないことに同意した場合には、当該記録の開示を拒否しなければならない。
(5) 審議・検討等に関する情報	—
(6) 行政機関の事務・事業に関する情報	<p><b>第 16 条</b></p> <p>(1) 行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録で、次の各号の情報を含むものの開示を拒否することができる。</p> <p>(a) 規則により特定された調査機関である行政機関又はその支分機関が、次の事項に関する適法な調査の過程で入手し、又は準備した情報。ただし、請求の日が当該記録の日付から 20 年を経過していない場合に限る。</p> <p>(ii) カナダの連邦法又は州法の執行</p> <p>(b) 調査技術又は適法な具体的調査のための計画</p> <p>(c) 開示することによりカナダの連邦若しくは州法の執行又は適法な調査の実施を阻害することが合理的に予見される情報で、次の情報を含むもの。ただし、これは本号の概括性を制限するものではない。</p> <p>(i) 特定の調査の存在又は性質に関する情報</p> <p>(ii) 機密情報源を明らかにするであろう情報</p> <p>(iii) 調査の過程で入手され、又は準備された情報</p> <p><b>第 16.1 条</b></p> <p>(1) 次の行政機関の長は、本章に基づき請求された記録のうち、行政機関の長又はその権限下で行われた調査、検査若しくは監査の過程で、政府機関の長若しくはその代理人が取得し、又は作成した情報を含むものについては、その開示を拒否しなければならない。</p> <p>(a) カナダの監査総長</p> <p>(b) カナダの公用語コミッショナー</p> <p>(c) 情報コミッショナー</p> <p>(d) プライバシーコミッショナー</p> <p>(例外)</p> <p>(2) ただし、前項 c 号又は d 号の行政機関の長は、行政機関の長がその権限で行う調査若しくは監査の過程で行政機関の長が作成した、又は政府機関の長のために作成した情報を含む記録であって、調査又は監査及び関連する全ての手続が最終的に終了した場合には、前項の規定により開示を拒んではならない。</p> <p><b>第 18 条</b></p> <p>行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録で、次の各号の情報を含むものの開示を拒否することができる。</p> <p>(b) 開示することにより、行政機関の競争上の地位 (the competitive position) を害し、行政機関の契約その他の交渉を妨害することが合理的に予見される情報</p> <p>(c) 行政機関の職員が研究によって得た科学情報又は技術的情報で、開示することにより当該職員の公表の優先性 (priority of publication) が奪われることが合理的に予見されるもの</p> <p>(d) 開示することにより、行政機関の財務上の利益若しくはカナダ政府のカナダ経済管理能力に重大な損害を与えることが合理的に予見される情報、又はいずれかの者に不当な利益をもたらすことが合理的に予見される情報</p> <p>(i) カナダの貨幣、貨幣鑄造又は強制通用力</p> <p>(ii) 銀行の利子又は国債のレートの変更計画</p> <p>(iii) 関税率、租税、関税又はその他の歳入源の変更計画</p>

	<p>(iv) 金融機関の経営条件の変更計画  (v) 有価証券又は外貨通貨若しくはカナダ通貨の売却又は購入  (vi) 土地その他の財産の売却又は取得計画</p> <p><b>第 22 条</b>  行政機関の長は、本章に基づいて請求のあった記録で、検査又は監査の手順若しくは方法又は行うべき具体的な検査若しくは監査の詳細に関する情報を含むものについては、開示することにより当該検査又は審査の利用若しくはその結果が阻害される場合には、開示を拒否することができる。</p>
(7) その他の情報	<p><b>第 14 条</b>  行政機関の長は、本章に基づく請求のあった記録で、開示することにより連邦・州間問題に関するカナダ政府の処理を阻害することが合理的に予見される情報を内容とし、次の各号に関する情報を含むものの開示を拒否することができる。ただし、これは本条の概括性を制限するものではない。</p> <p>(a) 連邦・州間の協議又は審議  (b) 連邦・州間問題の処理に関しカナダ政府のとった又はとる予定の計画若しくは方策</p>
部分開示	<p><b>第 25 条</b>  本章の他の規定にかかわらず、行政機関の長は、行政機関に対し記録へのアクセスの請求があった場合で、本章の規定に基づいて当該記録に含まれる情報その他が資料を理由に開示を拒否する権限を有するときであっても、当該記録のうち、この情報又は資料を含まない部分で、及びそれを含む部分と合理的に分離することができるものは開示しなければならない。</p>
行政文書の存否に関する情報	<p><b>第 10 条</b>  (2) 行政機関の長は、前項の規定により記録の存在の有無を表示することができるが、これを表示する義務を負わない。</p>
開示決定等の期限	<p><b>第 7 条</b>  本章に基づいて記録へのアクセスが請求されたときは、請求がなされた行政機関の長は、次条及び第 9 条に従い、請求を受理した日から 30 日以内に、次の各号の措置をとらなければならない。</p> <p>(a) 当該記録又はその一部へのアクセスを認めるか否かについて、請求人に書面で通知すること。  (b) アクセスを認める場合は、請求人に記録又はその一部へのアクセスを認めること。</p> <p><b>第 9 条</b>  (1) 行政機関の長は、次の各号の場合には、その事情を考慮して、本章に基づく請求についての第 7 条又は前条第 1 項に規定する期限を、合理的な期間延長することができる。延長は、請求書を受理した日から 30 日以内にその旨並びに a 号及び b 号の場合にあたっては延長期間を、請求人に通知することにより行い、通知には、本人は当該延長につき、情報コミッショナーに不服申立てをする権利を有する旨の教示がなければならない。</p> <p>(a) 請求が多数の記録を請求するものであるか、又は多数の記録の中から探し出す必要があり、かつ、法定期間を守ることが当該期間の機能を不当に阻害するとき。  (b) 法定期間内に適度に処理することが不可能な請求に応ずるために協議が必要なとき。  (c) 請求の通知が第 27 条第 1 項に従って行われるとき。</p>
濫用的申請の抑制の規定	<p><b>第 6.1 条</b>  (1) 情報コミッショナーの書面による承認により、行政機関の長は、個人に</p>

	<p>記録へのアクセスを許可する前若しくはアクセスを拒否する前に、機関の長の意見で、請求が不快である、不誠実に行われた、又はその他の方法で記録へのアクセスを請求する権利の濫用であるとする場合、その者の請求に応じて行動することを拒否するものとする。</p>
<p>第三者保護に関する手続</p>	<p><b>第 20 条</b></p> <p>(1) 行政機関の長は、本条の他の規定に従うことを条件に、本章に基づく請求のあった記録で、次の情報を含むものの開示を拒否しなければならない。</p> <p>(a) 第三者の営業上の秘密</p> <p>(b) 第三者から行政機関に提供された秘密情報で、かつ当該第三者が常に取り扱っている金融上若しくは商業上の情報又は科学情報若しくは技術情報</p> <p>(b.1) 緊急事態管理法第 2 条の意味する緊急事態管理計画を行政機関が準備、維持、テスト、実施するために第三者が行政機関に秘密裏に提供する情報及び、第三者の建造物、そのネットワーク若しくはシステム（コンピュータや通信ネットワークやシステムを含む）、又はこれらを保護するために使用される方法の脆弱性に関係するもの</p> <p>(c) 開示することにより第三者に対して実質的な金融上の損失若しくは利得をもたらし、又は第三者の競争力を損なうことが合理的に予見される情報</p> <p>(d) 開示することにより第三者の契約その他の交渉を妨げることが合理的に予見される情報</p> <p><b>第 27 条</b></p> <p>(1) 行政機関の長が、この章に基づいて請求された、第三者の企業秘密を含む若しくは含むと信じる理由がある記録、又は第三者によって提供された第 20 条第 1 項 b 号若しくは b.1 号に記載されている情報、又は行政機関の長が合理的に予見できる開示が第三者に関して第 20 条第 1 項 c 号若しくは d 号に記載された結果に影響を与える可能性がある情報を開示する場合、行政機関の長は、請求を受理してから 30 日以内に、請求と行政機関の長の開示の意思を書面で第三者に通知するためにあらゆる合理的な努力をしなければならない。</p> <p><b>(通知の放棄)</b></p> <p>(2) 前項の規定により開示に関して通知を受ける権利を有する第三者は、この権利を放棄することができ、また当該第三者が開示に同意したときは、これを放棄したものとみなす。</p> <p><b>(通知内容)</b></p> <p>(3) 第 1 項に規定する通知書には、次の各号の事項を記載しなければならない。</p> <p>(a) 当該通知書の送付者である行政機関の長に、第 1 項に規定する資料又は情報を含む可能性のある記録の全部又は一部を開示する意思がある旨の言及</p> <p>(b) 事情に応じて、通知を受ける第三者に関する記録、当該第三者によって提供された記録又は当該第三者に関する記録の全部又は一部の内容についての記述</p> <p>(c) 当該第三者は、通知書を受領した日から 20 日以内に、当該記録が開示されるべきでないことを理由として、当該記録を管理する行政機関の長に異議を申し立てることができる旨の教示</p> <p><b>(制限期間の延長)</b></p> <p>(4) 行政機関の長は、第 7 条に規定する期間が同一の請求について第 9 条第 1 項 a 号又は b 号の規定により延長された場合には、この章の請求について第 1 項に規定する期間を延長することができるが、同項の規定による延長は、</p>

	<p>第 9 条の規定による延長の期間を超えない期間でなければならない。  <b>(第三者の表明及び決定)</b>  <b>第 28 条</b>  (1) 関係第三者に対し、記録の全部又は一部について前条 1 項に規定する行政機関の長の通知があったときは、次の措置がとられなければならない。  (a) 当該第三者に対し、通知のあった日から 20 日以内に、当該記録の全部又は一部が開示されるべきでないことを理由として当該行政機関の長に異議を申し立てる機会が与えられなければならない。  (b) 当該機関の長は、当該第三者に前号に規定する異議申立ての機会が与えられていた場合には、通知のあった時から 30 日以内に、当該記録の全部又は一部を開示するか否かについて決定し、及び決定通知書を当該第三者に交付しなければならない。  <b>(書面による表明)</b>  (2) 前項 a 号に規定する第三者の異議申立ては、書面で行われるものとする。ただし、当事者たる行政機関の長が、この要件を遵守する必要がないと認めるときは、この限りでない。この場合においては、申立ては、口頭で行うことができる。</p>
開示の方法(複写などの情報へのアクセス方法)	
手数料	<p><b>第 11 条</b>  (1) 本条の規定に従い、本章に基づいて記録へのアクセスを請求する者は、請求が行われたときに、規則で規定されている 25 ドル以下の手数料を支払うものとする。</p>
不服申立て・救済措置	<p><b>第 30 条</b>  (1) 本章の定めるところに従い、情報コミッショナーは、次の各号に掲げる不服申立てを受理し、これを審査する (investigate) ものとする。  (a) 本章に基づく請求のあった記録の全部又は一部へのアクセスを拒否された者からの不服申立て  (b) 第 11 条に規定する金額の支払いを請求され、この金額が不当であると思料する者からの不服申立て  (c) アクセスを請求した記録について、第 9 条の規定により機関が延長され、この延長を不当であると思料する者からの不服申立て  (d) 記録の全部又は一部に対し、第 12 条第 2 項の規定に基づいて請求された公用語によるアクセスが認められなかった者又は本人が適切であると思料する期間内に、当該言語によるアクセスが認められなかった者からの不服申立て  (d.1) 第 12 条第 3 項に基づく請求について、代替的フォーマットで記録又はその一部へのアクセスが認められなかったか、又は相当な期間内にアクセスが認められなかった者からの不服申立て  (e) 第 5 条に規定する出版物又は通信に関するもの  (f) 本章に基づいて、記録へのアクセスを請求又は入手することに関連するその他の事項に関するもの  <b>第 41 条</b>  (1) 第 30 条第 1 項 a 号から e 号のいずれかに記載されている不服を申し立て、その不服に関して第 37 条第 2 項に基づく報告を受理した者は、行政機関の長が報告を受理した日から 30 営業日以内に、不服申立ての対象である問題の検討を裁判所に申請することができる。</p>
文書目録・報告書等の作	<p><b>第 5 条</b></p>

成義務	<p>(1) 主務大臣は、毎年 1 回以上の頻度で、次の各号に関する刊行物を定期的に発行するものとする。</p> <p>(a) 各行政機関の各部局の計画及び機能の詳細を含む、各行政機関の組織及び責任の説明</p> <p>(b) 本章に基づくアクセス権の行使を容易にするために、各行政機関の管理する記録の分類の十分な詳細な説明</p> <p>(c) 各行政機関の計画又は活動のいずれかを管理、遂行する上で当該行政機関の職員が使用するすべてのマニュアルに関する説明</p> <p>(d) 本章に基づく記録へのアクセスの請求を送信する必要がある各行政機関の適切な職員の官職と宛先</p> <p><b>第 38 条</b> 情報コミッショナーは、毎会計年度の終了後 3 か月以内に、当該会計年度中における業務に関する年次報告書を議会に提出しなければならない。</p> <p><b>第 94 条</b></p> <p>(1) 毎年、すべての行政機関の長は、前年の 4 月 1 日から本年の 3 月 31 日までの期間に、機関内でのこの法律の施行に関する報告書を作成するものとする。</p> <p>(報告書の提出)</p> <p>(2) 前項に基づいて作成されたすべての報告書は、報告書が作成された年の 9 月 1 日以降に議会が開かれる最初の 15 日間のいずれかに、各院へ提出されるものとする。</p> <p>(議会委員会への照会)</p> <p>(3) 第 1 項に基づいて作成されたすべての報告書は、第 2 項に基づいて両院に提出された後、第 99 条の目的で議会によって指定又は設立された委員会に付託されるものとする。</p> <p>(主務大臣への報告書の複写)</p> <p>(4) すべての行政機関の長は、報告書が両院に提出された直後に、主務大臣へ報告書の複写を提供しなければならない。</p> <p>(報告書の形式と内容)</p> <p>(5) 主務大臣は、第 1 項に基づいて作成された報告書の形式及び含まれる情報を規定するものとする。</p>
法令・制度の沿革	
監督・推進機関	
参考情報	

オーストラリア	
法律名	1982年情報自由法 (Freedom of Information Act 1982)
目的規定	<p><b>第3条(目的—全般)</b></p> <p>1) この法律は、(a) 公の機関に情報公開の義務を課し、かつ、(b) 文書へのアクセス権を提供することにより連邦政府の保有する情報に対するオーストラリア公衆のアクセス権を提供することを目的とする。</p> <p>2) 前項の目的を達成することによりオーストラリアの代議民主主義を促進する。</p>
対象機関	<p><b>第3A条 (目的—そのほかの情報又は文書へのアクセス権) 範囲</b></p> <p>1) 本条は、大臣又は公の機関の職員が、公開かつアクセス権の制限に関する法律を除いて、情報や文書を公開、又は、それへのアクセス権を付与する権限がある場合、適用される。</p> <p>2) 議会は、次に掲げる場合、この法律に基づき、上記のような権限を制限、かつ、そのような権限の行使を不可能する又は妨害する意図はない。</p> <p>a) 情報や文書に関する公開の権限があるものの、この法律によって制限される場合</p> <p>b) 情報や文書に関するアクセス権を付与する権限がある場合</p>
対象記録・文書	<p><b>第4条 解釈</b></p> <p>1) この法律において、別段の定めがない限り、次に掲げる意味として使用する。「文書」には、次のものを含む。</p> <p>a) 次のいずれか、又はそのいずれかの部分</p> <p>i) 筆記のある紙片又は他のもの</p> <p>ii) 地図、図面、デッサン又は写真</p> <p>iii) それらを解釈できる者にとって意味のある記号、図形、符号又は打抜き穴のある紙片又は他のもの</p> <p>iv) 物品若しくは物質であって、他の物品若しくは装置を使用して又は使用しないで、音声、画像若しくは筆記を再生することができるもの</p> <p>v) 情報が機械的若しくは電子的に蓄積され又は記録されている物品</p> <p>vi) その他の情報の記録</p> <p>b) 前号に掲げるものの写し、再生物又は複製物</p> <p>c) 前号の写し、再生物又は複製物のいずれかの部分</p> <p>「機関の文書」とは、</p> <p>a) 機関が作成した文書であるか、取得した文書であるかを問わず、機関の保有する文書</p> <p>b) 第6C条に基づき機関が取得した契約上の措置を行った文書</p>
対象外文書(情報)	<p>「文書」には、次のものを含む。</p> <p>ただし、次のものは含まない。</p> <p>d) 参照のために保管される図書館資料</p> <p>e) 閣議等記録文書</p>
請求権者	<p><b>第11条 アクセス権</b></p> <p>1) 何人も、この法律に別段の定めがある場合を除き、この法律に従って次に掲げる文書にアクセスする法的強制力のある権利を有する。</p> <p>a) 不開示文書を除く機関の文書</p> <p>b) 不開示文書を除く大臣の公文書</p>
請求の仕方	<p><b>第15条 アクセス請求</b></p> <p>1) 第15A条に別段の定めがある場合を除き、機関の文書又は大臣の公文書に</p>

	<p>アクセスしたいと思う者は、当該文書へのアクセスを請求することができる。</p> <p>2) 請求は、次の要件を満たすものでなければならない。</p> <p>a) 書面によること。</p> <p>b) 機関の責任者たる職員又は大臣が文書を特定するために合理的に必要とされる情報を与えるものであること。</p> <p>c) この法律に基づく通知を請求者に送付する場合のオーストラリア国内の住所を明記するものであること。</p> <p>d) 最新の電話帳に記載された機関又は大臣の中央又は地方の事務所の住所宛てに、機関若しくは大臣に郵送され、又は機関の職員若しくは大臣官房職員に送達されること。</p> <p>e) 請求に関する規則に基づき支払うべき申請料が添えられること。</p>
<b>不開示情報</b>	
(1) 個人情報	<p><b>第 47E 条 (公益条件付き免除—個人のプライバシー)</b></p> <p>1) この法律に基づく開示が、いかなる人物 (死者を含む) に関する個人情報の不当な開示を伴う場合、その文書は条件付きで免除される。</p>
(2) 法人等情報	<p><b>第 43 条 事業等に関する文書</b></p> <p>1) この法律に基づく文書の公開が、次の各号のいずれかを公開することとなる場合には、当該文書は不開示文書である。</p> <p>a) 営業上の秘密</p> <p>b) 前号以外の商業的価値を有する情報で、公開することにより商業的価値が消滅若しくは減少し又はその消滅若しくは減少が合理的に予見されるもの</p> <p>c) 私人の営業上若しくは専門職業上の事項に関する情報又は組織若しくは企業の営業上、商業上若しくは財務上の事項に関する情報 (営業上の秘密又は前号が適用される情報を除く。) で、次のいずれかに該当するもの</p> <p>(i) その公開が、私人の合法的な営業上若しくは専門職業上の事項又は組織若しくは企業の合法的な営業上、商業上若しくは財務上の事項に関して、不当に悪影響を与え又は与えることが合理的に予見されるもの</p> <p>(ii) この法律に基づく公開が、連邦若しくは準州の法律の執行又は機関の所管事項の執行のための連邦又は機関への将来の情報の提供を妨げることが合理的に予見されるもの</p>
(3) 国家安全保障情報	<p><b>第 33 条 国家の安全、防衛又は国際関係に影響を与える文書</b></p> <p>1) この法律に基づく文書の公開が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該文書は不開示文書である。</p> <p>a) 公開が、次に掲げる事項を害するであろう、又は害すると合理的に予見される場合</p> <p>(i) 連邦の安全</p> <p>(ii) 連邦の防衛</p> <p>(iii) 連邦の国際関係</p> <p>b) 公開が、外国政府、外国政府の機関若しくは国際組織により又はこれらの代表により、連邦政府、連邦の機関又は連邦政府若しくは連邦の機関に代わってその通信を受領する者に、秘密に伝達された情報又は事項を漏洩することになる場合</p> <p>2) 大臣は、前項に規定する理由により文書が不開示文書であると認める場合には、(理由を明記した) その旨の認定書に署名することができる。その認定書は、有効である限り、第 6 章の規定が適用されることを条件として当該文書が前項の不開示文書であることを最終的に確定する。</p>

	<p>3) 大臣が、文書の一部又は複数の部分に含まれる事項のみを理由として、前項の規定により認定する場合には、当該文書に関する前項の認定書は、認定の理由となる事項が文書のどの部分に含まれるかを示さなければならない。</p> <p>4) 大臣は、請求にかかる文書の存在又は不存在に関する情報が機関の文書に含まれているとき、当該情報のために機関の文書が第1項に規定する理由により不開示文書であると認める場合には、(理由を明記した)その旨の認定書に署名することができる。</p> <p>5) 各機関の所管大臣は、その署名する書面により、この条に基づく機関の文書に関する権限を一般的に又は委任状の定めるところにより、機関の長たる職員に委任することができる。</p> <p>6) 前項により委任された権限が、委任を受けた者により行使されたときは、この法律の適用に関しては、所管大臣により行使されたものとみなす。</p> <p>7) 第5項に基づく委任は、所管大臣による権限の行使を妨げない。</p>
(4) 公共の安全等に関する情報	<p><b>第37条 法律の執行及び公共の安全の確保に影響を与える文書</b></p> <p>1) この法律に基づく文書の公開が、次の各号のいずれかに該当し又は該当することが合理的に予見される場合には、当該文書は適不開示文書である。</p> <p>c) 人の生命又は身体の安全を脅かす場合</p> <p>2) この法律に基づく文書の公開が、次の各号のいずれかに該当し又は該当することが合理的に予見される場合には、当該文書は適用除外文書である。</p> <p>c) 公共の安全の確保のための法定の手段の維持又は執行を妨げる場合</p> <p>(2A) 第1項b号において、個人が、次に掲げるものの保護の目的で、オーストラリア連邦警察、又は州若しくは準州の警察の保護の下に行われる保護プログラムを受けている場合は、当該個人は、法律の執行又は運用に関する秘密の情報源であるとみなされる。</p> <p>a) 証人</p> <p>b) 証人との関係で、こうした保護を必要とする者</p> <p>c) その他、何らかの理由でこうした保護を必要とする者</p>
(5) 審議・検討等に関する情報	<p><b>第47C条 公益条件付き免除—審議過程</b></p> <p>1) この法律に基づく開示が、以下の機能に関与する審議過程若しくはその目的のために、取得、作成若しくは記録された意見、助言若しくは勧告、又は行われた協議若しくは審議の性質若しくは関連する事項(審議事項)を開示する場合、文書は条件付きで免除される。</p> <p>a) 機関</p> <p>b) 大臣</p> <p>c) 連邦政府</p>
(6) 行政機関の事務・事業に関する情報	<p><b>第37条 法律の執行及び公共の安全の確保に影響を与える文書</b></p> <p>1) この法律に基づく文書の公開が、次の各号のいずれかに該当し又は該当することが合理的に予見される場合には、当該文書は適不開示文書である。</p> <p>a) 法律違反若しくはそのおそれ又は税法上の義務の不履行若しくはそのおそれに対する調査を妨げる場合、又は特定の事案において法律の執行若しくはその適正な運用を妨げる場合</p> <p>b) 法律の執行又は運用に関する秘密の情報源の存在若しくは身元又は秘密の情報源の不存在を公開し、又はその確認を可能にする場合</p> <p>2) この法律に基づく文書の公開が、次の各号のいずれかに該当し又は該当することが合理的に予見される場合には、当該文書は適用除外文書である。</p> <p>a) 私人の公平な審理又は特定の事件の公正な判決を妨げる場合</p> <p>b) 法律の違反若しくは脱法を予防し、発見し、捜査し、又は法律の違反若し</p>



	<p>くは脱法から生ずる問題を処理するための法定の手段又は手続であって、その公開が当該手段又は手続の実効性を害し又は害するおそれがあると認められるものを公開する場合</p>
(7)その他の情報	<p><b>第 34 条 内閣の文書</b></p> <p>1) 次の各号に掲げる文書は、不開示文書である。</p> <p>a) 内閣の議に付するため提出された文書又は内閣の議に付するため提出することを目的として作成された文書で、大臣が閣議提出を予定しているもの</p> <p>b) 内閣の公式記録</p> <p>c) 前 2 号に規定する文書の全部若しくは一部の写し又はその抜粋を含む文書</p> <p>d) 公開することにより閣議の議事又は閣議決定を公開することとなる文書で、閣議決定を正式に公表する文書以外のもの</p> <p>(1A) この条は、前項 a 号、b 号又は c 号に規定する文書、及び同項 a 号に規定する文書の全部若しくは一部の写し又はその抜粋を含む文書（この項では「関連文書」という。）には、その関連文書が純粋に事実に関する資料を含む限り適用されない。ただし、次の場合はこの限りでない。</p> <p>a) この法律に基づき当該文書を公開することにより、閣議の議事又は閣議決定を公開することとなる場合で、かつ、</p> <p>b) 閣議の議事又は閣議決定の事実が正式に公表されていない場合</p>
部分開示	<p><b>第 22 条 免除又は無関係な事項が削除された編集済みの写しへのアクセス範囲</b></p> <p>1) 本条は、次の場合に適用される。</p> <p>a) 機関又は大臣が以下のことを決定する場合、</p> <p>(i) 免除された文書へのアクセス拒否</p> <p>(ii) 文書へのアクセスを許可することにより、アクセス請求とは無関係であると合理的に見なされる情報が開示されること</p> <p>b) 機関又は大臣が削除によって修正され、次のことを保証する文書の写し（編集された写し）を準備することが可能である場合、</p> <p>(i) 編集された写しへのアクセスは、第 11A 条（請求に応じた文書へのアクセス）に基づいて与えられること</p> <p>(ii) 編集された写しは、請求に無関係であると合理的にみなされる情報を開示しないこと</p> <p>c) 以下を考慮して、機関又は大臣が編集された写しを作成することは合理的に実行可能である場合、</p> <p>(i) 修正の性質と範囲</p> <p>(ii) 文書を修正するために利用可能なリソース</p> <p>d) 請求者が編集された写しへのアクセスを拒否することが（請求又は請求者との協議から）明らかではない場合</p>
行政文書の存否に関する情報	<p><b>第 25 条 一定の文書の存在に関する情報</b></p> <p>1) 文書の存在又は不存在に関する情報が、特定の機関の文書に含まれている場合で、その文書が当該情報を含むことを理由として、第 33 条、第 33A 条若しくは第 37 条第 1 項の規定により適用除外文書とされるときには、この法律のいかなる規定も、機関又は大臣に、当該文書の存在又は不存在に関する情報を与えることを要求しているものと解してはならない。</p> <p>2) 請求が、前項に規定する種類の文書に関するものである場合、又はその文書がもし存在するとすれば前項に規定する種類の文書に関する場合には、その請求を処理する機関又は大臣は、そのような文書が機関の文書又は大臣の公</p>

	<p>文書として存在することを肯定も否定もしないこと、及びその文書がもし存在するとすれば第 33 条、第 33A 条又は第 37 条第 1 項に規定する適用除外文書に該当することを書面で請求者に通知することができるものとし、この通知があったときは、</p> <p>a) 次条に規定する決定がなされたものとして同条を適用し、かつ、</p> <p>b) 第 5 章の規定の適用に関しては、その文書が存在する場合には、第 33 条、第 33A 条又は第 37 条第 1 項に規定する適用除外文書に該当することを理由として、請求のあった文書へのアクセスを拒否する決定がなされたものとみなす。</p>
開示決定等の期限	<p><b>第 15 条 アクセス請求</b></p> <p>5) 請求を受領した機関又は大臣は、</p> <p>a) できる限り速やかに、遅くとも機関若しくは大臣により又は機関若しくは大臣に代わって請求が受領された日から 14 日以内には、請求者が請求を受領されたことを知らされるように、あらゆる合理的措置を講じなければならない。かつ、</p> <p>b) できる限り速やかに、遅くとも機関若しくは大臣により又は機関若しくは大臣に代わって請求が受領された日から 30 日の期間内には、請求者が請求に関する決定(第 21 条に基づく文書へのアクセスの付与を延期する決定を含む。)を知らされるように、あらゆる合理的措置を講じなければならない。</p>
濫用的申請の抑制の規定	<p><b>第 8 章 その他</b></p> <p><b>第 1 部 厄介な請求</b></p> <p><b>第 89K 条 厄介な請求者：宣言</b></p> <p>1) 情報コミッショナーは、書面(嫌悪感のある請求者宣言)により、個人を厄介な請求者であると宣言することができる。</p>
第三者保護に関する手続	<p><b>第 27 条 コンサルテーション—ビジネス文書</b></p> <p>4) 機関又は大臣は、以下の場合を除き、文書へのアクセスを許可することを決定してはならない。</p> <p>a) 関係者又は関係組織に、免除の主張を行うための合理的な機会が与えられ、</p> <p>b) 機関又は大臣が、その主張を考慮している。</p> <p><b>第 27A 条(1AA) コンサルテーション—個人のプライバシーに影響を与える文書</b></p> <p>3) 機関又は大臣は、以下の場合を除き、申請者に文書へのアクセスを許可することを決定してはならない。</p> <p>a) 関係者に、免除の主張を行うための合理的な機会が与えられ、</p> <p>b) 機関又は大臣が、その主張を考慮している。</p> <p>4) ただし、本条の(3)は、すべての状況(の適用を含む)を考慮して、機関又は大臣が関係者に免除の主張を行うための合理的な機会を与えることが合理的に実行可能である場合にのみ適用される。第 15 条(5)及び(6)(要求処理の時間制限)。</p>
開示の方法(複写などの情報へのアクセス方法)	<p><b>第 20 条 アクセスの形式</b></p> <p>1) 文書へのアクセスは、次の各号の一又二以上の形式により与えることができる。</p> <p>a) 文書を閲覧するための適切な機会の付与</p> <p>b) 機関又は大臣による文書の写しの提供</p> <p>c) 文書が、音声又は画像に再生することのできる記録類である場合には、その音声又は画像を視聴させる便宜の供与</p> <p>d) 言語が音声の形で再生することができる方式で記録されている文書又は</p>

	<p>言語が速記若しくは記号の形式で記録されている文書の場合には、機関又は大臣による、その文書に記録され若しくは含まれる言語を翻訳した書面の提供</p> <p>2) 次項及び第 22 条に規定する場合を除き、請求者が特定の形式によるアクセスを請求した場合には、その形式によりアクセスを与えなければならない。</p> <p>3) 請求者が要求する形式によりアクセスを与えることが、次の各号のいずれかに該当する場合には、その形式によるアクセスを拒否し、他の形式によるアクセスを与えることができる。</p> <p>a) 機関の業務又は大臣の権限の行使を著しく妨げることとなるとき。</p> <p>b) 文書の保存を害し、又は文書の物理的性質に鑑み不適當であると認められるとき。</p> <p>c) 文書に含まれる事項で、機関や省庁の事務に関連のないものに存する著作権（連邦、機関又は州が所有する著作権を除く。）を、この法律に拠らなければ、侵害する結果になるとき。</p>
手数料	<p><b>第 29 条 手数料</b></p> <p>1) 規則に基づき、機関又は大臣が、文書へのアクセス請求又は文書へのアクセスの付与に関して請求者は手数料（申請料を除く。）を支払う義務があると決定した場合には、機関又は大臣は、書面により請求者に次の各号に掲げる事項を通知しなければならない。</p>
不服申立て・救済措置	<p><b>第 54G 条 基本概念—IC レビューとは何か？</b> 「IC レビュー」とは、この章の下で情報コミッショナーによって行われる IC 見直し決定を言う。</p> <p><b>第 54J 条 基本概念—IC レビュー申請者は誰か？</b> IC レビュー申請者は、第 54L 条又は第 54M 条により IC レビューを申請する者である</p> <p><b>第 54 条 K 基本概念—IC レビュー可能な決定</b> IC レビュー可能な決定とは、以下のものをいう。</p> <p>a) 第 54L 条(2)の対象となる決定（アクセス拒否の決定）</p> <p>b) 第 54M 条(2)の対象となる決定（アクセス許可の決定）</p> <p><b>第 70 条 情報コミッショナーの調査：苦情申立て</b></p> <p>1) 人（申立人）は、本法に基づく職務の遂行又は権限の行使において機関が講じた措置について、情報コミッショナーに苦情を申し立てることができる。</p>
文書目録・報告書等の作成義務	
法令・制度の沿革	
監督・推進機関	司法省（Attorney-General's Department）、情報コミッショナー（Australian Information Commissioner）、オンブズマン（Commonwealth Ombudsman）
参考情報	

ベルギー	
法律名	行政の公開に関する法律 (Loi relative à la publicité de l'administration) 1994年4月11日制定/1994年6月3日公布
目的規定	—
対象機関	(a) 連邦の行政機関 (b) 連邦の行政機関以外の行政機関。但し、連邦の権限に関する理由から、この法律が行政文書 (documents administratifs) の公開を禁止もしくは制限する場合に限る。 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 1 行政機関 国務院に関する再編法律 (lois coordonnées sur le Conseil d'Etat) 第14条が規定する行政機関 (第1条)
対象記録・文書	この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 2 行政文書 行政機関が管理するあらゆる形態の情報すべて (第1条)
対象外文書(情報)	—
請求権者	—
請求の仕方	行政文書の閲覧、閲覧に際しての説明、もしくは複写の形式によるその交付は、請求に基づいて行われる (ont lieu sur demande)。請求にあつては対象事項 (la matière concernée) 及び可能であれば対象行政文書を明示し、かつ請求は書面によって (par écrit) 権限ある連邦の行政機関に対して行うものとする。行政文書が公文書館に移管されている場合も同様とする (même si celle-ci a déposé le document aux archives)。 (第5条)
不開示情報	
(1) 個人情報	②連邦の行政機関もしくは連邦以外の行政機関は、行政文書の公開が次の各号に掲げるものを害すると認める場合、この法律に規定に基づき行政機関に対して行われる行政文書の閲覧、閲覧に際しての説明、もしくは複写の形式による交付を拒否する。 1 私生活 (la vie privée)。但し、当該個人が書面によって当該文書の閲覧もしくは複写の形式によるその交付に事前に同意している場合は除く。(第6条)
(2) 法人等情報	①連邦の行政機関もしくは連邦以外の行政機関 (L'autorité administrative fédérale ou non fédérale) は、公開の利益 (l'intérêt de la publicité) が以下の各号に掲げる利益の保護を上回らないと認める場合、行政文書の閲覧、閲覧に際しての説明、もしくは複写の形式による交付を拒否する。 7 行政機関に提供された企業情報もしくは製造情報 (fabrication communiquées) にかかる機密性 (le caractère par nature confidentiel)
(3) 国家安全保障情報	①連邦の行政機関もしくは連邦以外の行政機関 (L'autorité administrative fédérale ou non fédérale) は、公開の利益 (l'intérêt de la publicité) が以下の各号に掲げる利益の保護を上回らないと認める場合、行政文書の閲覧、閲覧に際しての説明、もしくは複写の形式による交付を拒否する。 3 ベルギー連邦での国際関係 4 公共の秩序、国家の安全、国防
(4) 公共の安全等に関する情報	①連邦の行政機関もしくは連邦以外の行政機関 (L'autorité administrative fédérale ou non fédérale) は、公開の利益 (l'intérêt de la publicité) が以下の各号に掲げる利益の保護を上回らないと認める場合、行政文書の閲覧、閲覧に際しての説明、もしくは複写の形式によるその交付を拒否する。

	<p>覧に際しての説明、もしくは複写の形式による交付を拒否する。</p> <p>1 住民の安全 (la sécurité de la population)</p> <p>2 市民の自由及び基本権 (les libertés et les droits fondamentaux des administrés)</p> <p>4 公共の秩序、国家の安全、国防</p> <p>6 連邦の経済的もしくは財政的利益、通貨もしくは公的信用 (第6条)</p>
(5) 審議・検討等に関する情報	<p>②連邦の行政機関もしくは連邦以外の行政機関は、行政文書の公開が次の各号に掲げるものを害すると認める場合、この法律に規定に基づき行政機関に対して行われる行政文書の閲覧、閲覧に際しての説明、もしくは複写の形式による交付を拒否する。</p> <p>3 連邦政府及び連邦の行政権限に属する機関が行う審議の秘密、並びに連邦の機関が参加する審議の秘密 (第6条)</p>
(6) 行政機関の事務・事業に関する情報	—
(7) その他の情報	<p>①連邦の行政機関もしくは連邦以外の行政機関 (L'autorité administrative fédérale ou non fédérale) は、公開の利益 (l'intérêt de la publicité) が以下の各号に掲げる利益の保護を上回らないと認める場合、行政文書の閲覧、閲覧に際しての説明、もしくは複写の形式による交付を拒否する。</p> <p>5 可罰行為の捜査もしくは訴追 (la recherche ou la poursuite de faits punissables)</p> <p>8 可罰行為もしくは可罰行為と思われる行為を告発するため、行政機関に対して匿名で文書もしくは情報を提供した者の身元の秘密 (第6条)</p>
部分開示	<p>④第1項から第3項までの規定に基づき、行政文書の一部を不開示とすべき、あるいは不開示とし得る場合、行政文書の閲覧、閲覧に際しての説明、もしくは複写の形式による交付はその余の部分に限定される。(第6条)</p>
行政文書の存否に関する情報	—
開示決定等の期限	<p>⑤連邦の行政機関が公開請求に速やかに応じることができない場合もしくは拒否する場合は、請求を受理した日から30日以内に延期もしくは拒否の理由を通知するものとする。延期の場合には、15日を超えて期間を延長することはできない。</p> <p>当該期間に通知がなされない場合、当該請求は拒否されたものとみなされる。(第6条)</p>
濫用的申請の抑制の規定	<p>③連邦の行政機関は、次の各号に掲げる場合ないし請求において、行政文書の閲覧、閲覧に際しての説明もしくは複写の形式による交付を拒否し得る。</p> <p>3 請求が明らかに濫用にあたる場合</p> <p>4 請求の内容が過度にあいまいである場合 (第6条)</p>
第三者保護に関する手続	—
開示の方法(複写などの情報へのアクセス方法)	—
手数料	<p>行政文書の写しの交付については、国王が定める金額での手数料 (une rétribution dont le montant est fixé par le Roi) を徴収することができる。(第12条)</p>
不服申立て・救済措置	<p>①行政文書へのアクセスのための委員会 (Une Commission d'accès aux documents administratifs [以下、「委員会」「当該委員会」と略する]) を設立する。</p>

	②請求者は、この法律に基づく行政文書の閲覧もしくは訂正が困難である場合（第6条⑤第3文に規定される明示の拒否の場合を含む）、関係する連邦の行政機関に再検討を求めることができるとともに、委員会に意見を求めることができる。（第8条）
文書目録・報告書等の作成義務	—
法令・制度の沿革	1994年 行政の公開に関する法律（Loi relative à la publicité de l'administration）制定
監督・推進機関	主務官庁:行政文書へのアクセスのための委員会 (Une Commission d'accès aux documents administratifs) 推進機関：
参考情報	



エストニア	
法律名	公共情報法（2000年制定、2001年施行） （2007年、2012年、2016年改正）
目的規定	この法律の目的は、民主的かつ社会的な法規範と開かれた社会の原則に基づき、公衆及びすべての者が一般利用を目的とする情報を利用する機会を有することを保証し、公務の遂行を公衆が監視する機会を作り出すことである。 （第1条）
対象機関	（1）情報保有者は次に掲げるものをいう。 1）中央及び地方政府当局 2）公法上の法人 3）本条（2）項で定める条件において私法上の法人及び自然人 （2）情報保有者の義務は、私法上の法人及び自然人が教育、医療、社会的又はその他の公共サービスの提供を含む、法、行政立法若しくは契約に基づく公務を行う場合、その職務の実行に係る情報に関して私法上の法人並びに自然人に及ぶ。 （3）次に掲げるものは情報保有者と同等であるとみなされる。 1）提供する商品とサービスの供給条件及び価格並びにそれらの変更に係る情報に関して、市場において支配的地位又は独占的権利を有する若しくは自然独占となっている請負事業主 2）公務又は補助業務の遂行にあたり、中央又は地方政府予算から配分された資金の使用に係る情報に関して、個人事業主、非営利団体、財団及び営利企業（第5条）
対象記録・文書	（1）公共情報（以下、「情報」とする。）とは、法又はそれに基づいて発せられた法律によって規定された公務の遂行に関して取得若しくは作成された情報であり、あらゆる方法及びあらゆる媒体によって記録され文書化された情報である。（第4条）
対象外文書（情報）	（2）この法律は、次に掲げる項目には適用されない。 1）その情報の機密に分類される期限が終了していない国家機密又は外国の機密情報として分類された情報 2）情報の利用及び再利用に対する制限の設置の一部である場合を除く、公文書館法に基づき、同法で定められた手続に従って国立公文書館及び地方自治体の公文書館に保存されている記録の利用許可 3）返答が記録情報の分析と統合又は追加情報の収集と文書化を必要とする場合において、意見書への返答及び説明請求法で定められた手続に従った意見書への返答と説明請求 4）特定の法律あるいは国際協定において別段の定めがされている場合における情報利用に対する制限、並びに利用の特別条件、利用手続及び方法 （第2条）
請求権者	（2）情報の利用は、すべての者に対し、可能な限り迅速かつ容易な方法で保証されるものとする。（第4条）
請求の仕方	情報を請求する者は次に掲げるいずれかの方法により情報保有者に対し情報を請求するものとする。 1）情報保有者に直接又は電話により口頭で伝える 2）書面による情報請求を手渡しする、若しくは郵便、FAX、又は電子メールによって送付する（第13条）
不開示情報	
(1) 個人情報	（1）情報保有者は、次に掲げるものを内部使用専用の情報として分類する必



	<p>要がある。</p> <p>12) その情報の利用を可能にすることがデータ主体の私生活の不可侵性を著しく損害する場合における個人データを含む情報</p> <p>13) 家庭生活の詳細を明かすデータを含む情報</p> <p>14) 社会扶助又は社会福祉への申請に関する情報</p> <p>15) 個人が耐えている精神的又は身体的苦痛を明かす情報</p> <p>16) 課税法第27条で明記されたデータを除く課税過程で個人に関して収集されたデータ</p> <p>18<sup>2</sup>) 個人データの侵害の通知に関する情報 (第35条)</p>
(2) 法人等情報	<p>(1) 情報保有者は、次に掲げるものを内部使用専用の情報として分類する必要がある。</p> <p>17) その公開が企業秘密に違反する可能性がある情報 (第35条)</p>
(3) 国家安全保障情報	<p>(1) 情報保有者は、次に掲げるものを内部使用専用の情報として分類する必要がある。</p> <p>3) その公開が国家の外交関係を損なう可能性がある情報</p> <p>3<sup>1</sup>) その情報の公開が国防又は国家機密及び外国の機密情報の保護を危うくする場合における、組織的単位及び職員並びに従業員の職務と部員、並びに国内の治安の確保、国防政策の形成、国家の軍事防衛の計画、準備、行動を含む国防組織、若しくは国家機密及び外国の機密情報を保護する組織に従事する情報保有者の職員及び従業員の職務に関する情報</p> <p>4) その情報が国家機密及び外国の機密情報でない場合を除いた、武器及び装備並びに国防軍の武器及び装備の量を示す表</p> <p>5) 動員又は軍事的準備の増強の場合に、国家資産を国防軍の保有へと移すにあたっての情報</p> <p>6) 国防任務に関する情報</p> <p>6<sup>1</sup>) その公開が国防の対象を危うくし、そうした対象への攻撃の実行を容易にする可能性がある情報</p> <p>6<sup>2</sup>) 国防任務の実施及び非常事態の結果を軽減するのに必要な備蓄と資源の量、並びにそうした備蓄の利用の限度と要件に関する情報</p> <p>9) 安全保障システム、安全保障機構又は安全保障対策の記述を含む情報 (第35条)</p>
(4) 公共の安全等に関する情報	<p>(1) 情報保有者は、次に掲げるものを内部使用専用の情報として分類する必要がある。</p> <p>1) 軽犯罪訴訟法及び刑事訴訟法で定められた条件の下で公開対象となる情報を除く、刑事又は軽犯罪訴訟において収集された情報</p> <p>5<sup>1</sup>) その情報の公開が犯罪の探知を妨げる、又は犯罪の実行を容易にする可能性がある場合に、捜査機関がその活動において用いる方法及び手段に関する情報</p> <p>5<sup>2</sup>) その情報が国家機密又は外国の機密情報である場合を除いた、警察の装備の量に関する情報 (第35条)</p>
(5) 審議・検討等に関する情報	<p>(1) 情報保有者は、次に掲げるものを内部使用専用の情報として分類する必要がある。</p> <p>2) それに対する決定の効力が発生する時点以前の国家監督、行政監督及び監督管理手続の過程で収集された情報 (第35条)</p>
(6) 行政機関の事務・事業に関する情報	<p>(1) 情報保有者は、次に掲げるものを内部使用専用の情報として分類する必要がある。</p> <p>18) 政府機関の長による承認前の内部監査報告書</p> <p>18<sup>1</sup>) 極めて重要なサービスの危機評価及び業務継続計画 (第35条)</p>

(7) その他の情報	<p>(1) 情報保有者は、次に掲げるものを内部使用専用の情報として分類する必要がある。</p> <p>10) その情報の公開が情報保有者の利益を損なう可能性がある場合、又はその情報を内部使用として分類することが私法上の法人と締結した契約で規定されている場合における技術的解決方法に関する情報</p> <p>11) 特殊な区分の個人データ、又は公判における審理前の犯行又は被害、若しくは当該刑事事件に関する決定又は当該事件の訴訟手続の終了に関するデータを含む情報（第 35 条）</p>
部分開示	—
行政文書の存否に関する情報	—
開示決定等の期限	<p>(1) 情報請求は即座に、遅くとも 5 営業日以内に応じられるものとする。</p> <p>(2) 情報を請求する者によって提出された情報の不足により情報請求に応じられない場合、情報請求内容を特定するために情報保有者はそれについて情報を請求する者に 5 営業日以内に通知するものとする。</p> <p>(3) この法律で規定された情報請求を処理する期間は、情報請求の登録の翌営業日時点で計算されるものとする。（第 18 条）</p>
濫用的申請の抑制の規定	<p>(1) 情報保有者は、次に掲げる場合に情報請求に応じることを拒否するものとする。</p> <p>3) どの情報を情報請求者が請求しているか情報請求の詳述から明確に判断できないために情報請求に応じることが不可能な場合</p> <p>(2) 情報保有者は、次に掲げる場合に情報請求に応じることを拒否できる。</p> <p>3) 情報請求への対応が、情報保有者の業務編成の変更を必要とする、又はその課された公務の遂行を妨げる、若しくは大量に請求された情報により不必要に均衡を欠く費用を必要とする場合</p> <p>4) 情報請求が情報の一度の公開で応じることができない場合（第 23 条）</p>
第三者保護に関する手続	—
開示の方法（複写などの情報へのアクセス方法）	<p>(1) 情報保有者は、情報を請求する者によって要求された方法で情報請求に応じ、次に掲げる方法で情報を公開するものとする。</p> <p>1) 転送可能なデータ媒体又は情報請求で提示された電子メールアドレスにデジタル方式で公開</p> <p>2) 紙文書の複写又は筆写を情報を請求する者に直接渡す、若しくは彼又は彼女の住所に送る方法で公開</p> <p>3) FAX による公開</p> <p>4) 口頭での公開</p> <p>5) 情報保有者の所在地での公開</p> <p>6) 媒体を考慮したうえで、その他のいかなる方法による公開</p> <p>(2) 情報保有者は、次に掲げる場合に、望ましい方法で情報請求に応じることを拒否することができる。</p> <p>1) そのための技術的な方法が存在しない場合</p> <p>2) その媒体の種類では応じることが不可能な場合</p> <p>3) 情報の口頭での伝達が、それにかかる時間により情報保有者の主要な職務の実行を過度に妨げうる場合（第 17 条）</p>
手数料	<p>(1) 情報保有者は、別段法によって定められる場合を除き、情報請求の対応に係る費用を負担するものとする。</p> <p>(2) 情報を請求する者は、情報公開に対する国家手数料が法で定められてい</p>

	<p>る場合を除き、プリンターでの印刷及び用紙への複写に対し 21 ページ以降は最高で 1 ページあたり 0.19 ユーロを支払うものとする。</p> <p>(3) 情報保有者は、中央又は地方政府当局による情報請求への対応に係る費用を負担するものとする。</p> <p>(4) 再利用のための情報の提供で得たいかなる収入も再利用のための当該情報の提供にかかる費用を上回ってはならない。ただし、その費用にサービスの持続可能性の保証を目的とした適正な減価償却費を加えることができる。</p> <p>(5) その公務の遂行から発生する又は情報の保有に係る費用の大部分を負担しなければならない情報保有者は、本条(4)項で明記する費用に加えて、再利用のための情報の提供で得た収入に適正な投資収益を含めることができる。適正な投資収益は、別段法によって定められる場合を除き、欧州中央銀行の主要資金供給オペレーションに適用される固定金利より最高で5パーセント高いものとする。</p> <p>(第 25 条)</p> <p>情報保有者は、次に掲げる場合に情報を請求する者をこの法律の第 25 条(2)項で定められる費用の負担から免除することができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 費用の徴収が経済的に非効率である場合</li> <li>2) 情報を請求する者が当該情報を研究活動のために必要とする場合</li> <li>3) 情報を請求する者が当該情報を当該個人の権利及び自由の行使又は義務の履行のために必要とし、当該請求者が費用を負担する財政能力を有しない場合 (第 26 条)</li> </ol>
<p><b>不服申立て・救済措置</b></p>	<p>(5) すべての者は、情報の利用に対する制限が当該人物の権利又は自由を侵害する場合、そのような制限に異議を申し立てる権利を有する。(第 4 条)</p> <p>(1) この法律で定められる権利が侵害された者は、個人的に又は代理人を通じてこの法律第 44 条で明記される監督機関に異議を提出する、又は行政裁判所に訴訟を提出することができる。</p> <p>(2) 情報保護監察局が意義に応じることを拒否した場合、異議を提出した者は行政裁判所に情報保有者に対する訴訟を提出する権利を有する。(第 46 条)</p>
<p><b>文書目録・報告書等の作成義務</b></p>	<p>(2) 情報の利用を許可するにあたり、情報保有者は次に掲げる事項を行う必要がある。</p> <p>2) その保有している文書の記録を行うこと (第 9 条)</p> <p>(1) 政府機関の文書登録とは、政府機関によって受理された文書及び政府機関で作成された文書を登録しその利用を保証するために、中央又は地方政府当局若しくは公法上の法人によって保持されるデジタル・データベースをいう。</p> <p>(2) 共和国政府は文書登録の要件を定めることができる。(第 11 条)</p> <p>(1) 次に掲げるものは文書登録に登録されるものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 政府機関によって受理された文書及び政府機関によって発行された文書は、遅くともその文書が受理又は発行された翌営業日までに登録されるものとする</li> <li>2) 政府機関で作成及び署名された法令は、その署名日又はその署名日の翌営業日に登録されるものとする</li> <li>3) 締結された契約はその署名日の翌営業日に登録されるものとする (第 12 条)</li> </ol>
<p><b>法律・制度の沿革</b></p>	
<p><b>監督・推進機関</b></p>	<p>制度所管：情報保護監察局          推進機関：エストニア情報システムセンター、エストニア統計局</p>
<p><b>参考情報</b></p>	

スウェーデン	
法律名	出版の自由に関する法律 (Tryckfrihetsförordning: The Freedom of the Press Act) 1949年制定 スウェーデンの情報公開法は単独の法律ではなく、出版の自由に関する法律の第2章「公文書の公共性 (Allmänna handlingars offentlighet: On the public nature of official documents)」がこれに相当する。
目的規定	第1条 自由な意見交換及び公衆の啓発を促進するために、すべてのスウェーデン国民は、公文書に対し自由にアクセスすることができる。
対象機関	第3条 「文書」とは、書面又は図画による表示、又は読み、聞き若しくは技術的補助を使用することによってのみ認識することができる一切の記録をいう。文書は、公的機関が保有するとき、及び第6条若しくは第7条に基づき公的機関が取得し、又は作成したとみなされる場合には、公文書とみなされる。 第5条 本章の適用に関して、国会及び意思決定権を有する地方議会は、公的機関と同様とみなす。
対象記録・文書	第3条 「文書」とは、書面又は図画による表示、又は読み、聞き若しくは技術的補助を使用することによってのみ認識することができる一切の記録をいう。文書は、公的機関が保有するとき、及び第6条若しくは第7条に基づき公的機関が取得し、又は作成したとみなされる場合には、公文書とみなされる。
対象外文書(情報)	第3条 3) ただし、自動データ処理のために記録物から取り出された情報の編集物は、当該編集物が個人情報を含み、かつ、公的機関が編集物を利用可能とする法律又は命令に基づく権限がない場合、公的機関によって保有されているとはみなされない。 第9条 公的機関によって準備された覚書で、発送されなかったものは、第7条の規定に基づき作成された時点以後であっても、それがファイルの目的で整理されたものでない限り、当該機関の公文書とはみなされない。「覚書」とは、事務の報告又は準備のためにのみ作成される忘備録その他の記述又は記録をいう。ただし、当該事務に、事実に関する情報を提供する部分は該当しない。 2) 公的機関の予備的要綱若しくは決定に関する草案又は通知及びその他同様の文書であって発送されなかったものは、それがファイルの目的で整理されたものでない限り、公文書とはみなされない。 第10条 他の官庁のために、専ら技術的な処理又は技術的な保管の目的でその公的機関が保管している文書は、当該機関が保管する公的公文書とはみなされない。自動化されたデータ処理(予備のための複製)のために公的機関の通常のシステムで失われた情報を再現することのみを目的として公的機関によって保管される文書は、公文書とはみなされない。 第11条 次に掲げる文書は公文書とはみなされない。 1. 専ら連絡する目的で、公的機関が送付し又は作成した書簡、電報その他の文書 2. 公的機関の賛助を得て公刊される定期刊行物において専ら公表する目的で、当該機関が送付し又は作成した公示その他の文書 3. 図書館の一部をなし、又は専ら保管管理若しくは調査研究の目的で私人により公文書館に提供された印刷物、録音若しくは録画その他の文書、及び専ら同様の目的で公的機関に対し引き渡された私的な書簡、刊行物若し

	<p>くは記録</p> <p>4. 前号に規定する文書の内容に関する記録で、公的機関が保有するが、その原文書が公文書とみなされないもの</p> <p>2) 図書館の一部をなす文書に関する前項第3号の規定は、公的機関が他の公的機関との協定に基づいてアクセスするデータベース内の記録で、当該機関において公文書として取り扱われているものには適用されない。</p>
請求権者	第1条 自由な意見交換及び公衆の啓発を促進するために、すべてのスウェーデン国民は、公文書に対し自由にアクセスすることができる。
請求の仕方	第14条 公文書に対するアクセス請求はすべて、当該文書を保有する公的機関に対して行われなければならない。
不開示情報	
(1) 個人情報	第2条 公文書にアクセスする権利は、次に掲げる事項を考慮し、制限が必要であるときにのみ、制限することができる。 6. 人格権又は個人の経済状況の保護
(2) 法人等情報	
(3) 国家安全保障情報	第2条 公文書にアクセスする権利は、次に掲げる事項を考慮し、制限が必要であるときにのみ、制限することができる。 1. 王国の安全又は外国若しくは国際機関に対する王国の関係
(4) 公共の安全等に関する情報	第2条 公文書にアクセスする権利は、次に掲げる事項を考慮し、制限が必要であるときにのみ、制限することができる。 4. 犯罪の防止又は訴追の利益
(5) 審議・検討等に関する情報	—
(6) 行政機関の事務・事業に関する情報	第2条 公文書にアクセスする権利は、次に掲げる事項を考慮し、制限が必要であるときにのみ、制限することができる。 2. 王国の中央財政政策、通貨政策又は為替政策 3. 査察、規制又はその他の監督を目的とする公的機関 (public authority) の活動
(7) その他の情報	第2条 公文書にアクセスする権利は、次に掲げる事項を考慮し、制限が必要であるときにのみ、制限することができる。 5. 公共の経済的利益 7. 動物又は植物の種の保全
部分開示	第12条 公衆の利用に供することができる公文書はすべて、読むことができ、聞くことができ、又はその他の方法で理解することができる方法をもって、直ちに又はできる限り速やかに、当該文書を保有する場所において、無料で、それへのアクセスを望むすべての人に対してその利用に供さなければならない。文書は、コピー、複製又は録音のために、利用することができる。文書が、利用に供してはならない部分を公開することなしには利用に供しえないものであるときは、その文書の残余の部分が、複写又はコピーの形態で、請求者の利用に供されるものとする。
行政文書の存否に関する情報	—
開示決定等の期限	—
濫用的申請の抑制の規定	—
第三者保護に関する手続	—

開示の方法(複写などの情報へのアクセス方法)	<p><b>第13条</b> 公文書へのアクセスを望むすべての者は、等しく文書又は利用しうるその部分の複写又はコピーを所定の手数料で入手できるものとする。ただし、公的機関はデータ処理用の記録を、印刷物以外の形態で利用に供する義務を負わないものとする。また、地図、図画、画像又は第3条第1項に規定するその他の記録のコピーを作成する義務は、困難が伴いかつ当該文書がその保有場所において利用可能であるときは、存在しないものとする。</p> <p>2) 請求のあった公文書の複写又はコピーは、速やかに発給するものとする。</p>
手数料	<p><b>第13条</b> 公文書へのアクセスを望むすべての者は、等しく文書又は利用しうるその部分の複写又はコピーを所定の手数料で入手できるものとする。ただし、公的機関はデータ処理用の記録を、印刷物以外の形態で利用に供する義務を負わないものとする。また、地図、図画、画像又は第3条第1項に規定するその他の記録のコピーを作成する義務は、困難が伴いかつ当該文書がその保有場所において利用可能であるときは、存在しないものとする。</p>
不服申立て・救済措置	<p><b>第15条</b> 国会を除く公的機関又は政府が、公文書利用の請求を拒否したとき、又は文書の内容を公開する権利その他文書を利用する権利を制限する条件のもとに文書が利用に供されたときは、請求者は決定に対して不服申立てをすることができる。不服申立ては、大臣による決定に対しては政府に、他の機関の決定に対しては裁判所に行わなければならない。</p>
文書目録・報告書等の作成義務	<p><b>第18条</b> 公文書の保管方法、選別、及びその他の処理に関する基本的な規定は、法律で定める。</p>
法令・制度の沿革	<p>1766年制定、1937年改正 1949年現行法制定、1974年改正、1983年改正、1998年改正、2002年改正(第2章第18条を新設、第7条修正)、2010年改正(第2章第10条修正)、2018年改正</p>
監督・推進機関	法務省L6局 (Justitiedepartementet L6)
参考情報	



### 3 諸外国の情報公開法制の動向





## 1 カナダ

### 1 情報コミッショナーによるカナダ国防省に対する情報へのアクセス法運用改善提言

#### (1) はじめに

情報コミッショナーによるカナダ国防省に対する情報へのアクセス法運用改善提言については、「2020年1月16日付けの情報コミッショナーから国防省大臣への書簡 部門のATI プロセスの体系的な調査結果を伝える」にその詳細が記載されている。この書簡は、2017年1月1日から2018年12月21日までの期間、国防省（カナダ軍を含む）による情報へのアクセス請求の処理に関しての調査結果を報告するため、情報へのアクセス法第37条第1項a号に基づき、情報コミッショナーによって作成されたものである。なお、同調査内容、国防省の応答及び情報コミッショナーの勧告については、2020年7月22日付けで情報コミッショナー庁から議会に対して提出された特別報告書「問題へのアクセス——国防上のアクセス請求の処理に関する9つの推奨事項」においても記載されている。

以下、同書簡に依拠し、記述していく。

#### (2) 背景

書簡作成の背景は、2018年秋、マーク・ノーマン中将の裁判中に、情報へのアクセス請求への対応について、主務関係局（Office of Primary Interest: OPI）内での応答記録の検索が実際には行われなかったと主張したことを情報コミッショナーが知るに至ったためである。中将の氏名は、いかなる記録にも使用されておらず、請求に応じた記録を引き出すことが不可能であり、これが国防省内での一般的な慣行であることが示唆されていた。

そこで、情報コミッショナーは、国防省がどのように処理し、情報請求へのアクセスに対応するかについて、体系的な調査を開始することを決定し、2018年12月21日に国防省に対して調査意向通知を送付した。この調査の目的は、情報公開請求に対する国防省の包括的な処理を検討するために行われた。

#### (3) 調査概要

この調査では、情報コミッショナー庁が主務関係局（OPI）の情報アクセス請求の処理について調査している。具体的には、国防省内の記録を検索するために最も多くの任務を課されている機関である、副大臣補佐官（ADM(Mat)）、副大臣政策補佐官（ADM(Po1)）、カナダ統合作戦司令部（CJOC）、軍師長（CMP）、国防副長官（VCDS）、カナダ海軍（RCN）を対象としている。調査の過程において、情報へのアクセス請求を管理し、それに対応するプロセスを理解するため、これら6つの主務関係局（OPI）と情報・プライバシーアクセス局（DAIP）への面談が行われた。

2019年9月17日、情報コミッショナーは、予備的な調査結果を国防副大臣に伝え、調査

で提起された事項に対応するために、意見提出を求めた。そこには、情報アクセス請求を法に沿った方法で処理する国防省の能力に影響を与えている具体的な問題が特定されている。

2019年10月31日、国防省は、情報コミッショナーの予備調査結果に同意している。また、情報コミッショナーが特定した情報アクセス請求の問題については、国防省での処理を改善すると説明している。

#### (4) 情報コミッショナーが国防大臣へ指摘した問題点

情報コミッショナーが特定した情報アクセス請求の問題は、次のとおりである。

1. 請求の分割や再請求の手続の不足
2. 職務のための参考資料の欠如
3. 記録の検索が合理的であったかどうかを判断するための情報の不足
4. 協議プロセスの長期化
5. 紙ベースの記録送信は、ATIPの処理を遅くすること
6. 情報公開請求に携わる者の研修義務の欠如
7. 職務連絡担当官(TLO)の優先順位の競合がATIの義務に影響を与えること
8. 職務連絡担当官(TLO)の経験がないとアクセス請求への対応に影響する可能性があること
9. a) すべての主務関係局(OPI)が法の下での責任を認識しているわけではないこと
9. b) 説明責任の仕組みの欠如

次に、各問題点ごとに、情報コミッショナーが指摘した具体的内容、国防省の対応と提案された行動指針、情報コミッショナーの勧告について、記述していく。

##### ① 請求の分割や再請求の手続の不足

###### 情報コミッショナーが指摘した具体的内容

情報・プライバシーアクセス局(DAIP)内の職務担当者は、特定の状況下で情報請求へのアクセスを分割して再設定する権限を持っている。こうした対応を行う状況とは、アクセス請求の対象が広すぎる場合、アクセス請求が異なるトピックを含んでいる場合、又は請求があまりにも長期間に及ぶ場合などである。

調査の結果、分割及び又は再分割された情報公開請求の範囲を、元の範囲に戻す手続きが不足していることが判明した。このため、応答情報や文書が請求への対応から除外されてしまう可能性がある。

###### 国防省の対応と提案された行動指針

国防省は、請求者の希望をより効率的に満たすため、請求を分割することができるとしている。国防省は、請求の分割や再請求が、申請者の元の請求の意図や範囲を変更すべきではないことに同意する。また、国防省は、主務関係局（OPI）から記録を受け取った時点で、請求の当初の意図が満たされていることを確認するための「チェックバック」ステップを含む標準作業手順（SOP）を開発中であることを示した。この標準作業手順を2020年3月に実施すると約束した。

### **情報コミッショナーの勧告**

情報コミッショナーは、この問題に関する国防省の提案された行動を受け入れた。さらに標準作業手順（SOP）が「チェックバック」ステップの間に、請求の本来の意図を確実に保護する基準を明確に確立することを提言した。さらに、国防省の実施計画とともに、標準作業手順（SOP）の写しを2020年4月までに情報コミッショナー庁へ提出するよう推奨した。

### **②職務のための参考資料の欠如**

#### **情報コミッショナーが指摘した具体的内容**

情報・プライバシーアクセス局（DAIP）は、請求を受けた後の文書検索を行うにあたり、職務連絡担当官（TLO）又は主務関係局（OPI）のいずれかに依頼するかを決定するために関与している。しかし、調査の結果、職務連絡担当官（TLO）には各主務関係局（OPI）内の内部プログラム領域の所掌を説明した参考資料がないことが判明した。特定の情報公開請求に対応できる関連プログラム分野を決定するためには、業務の複雑さ、規模及び国防省内でのカナダ軍人の一時的な配属を考慮すると、組織内部の知識に頼ることは効果的な慣行ではない。

#### **国防省の対応と提案された行動指針**

国防省は、副大臣補佐官（ADM）レベルの各組織が、それぞれのプログラム、職務権限及び主要な関心分野を一覧にして説明した参照文書を作成し、維持することを請求されることに同意した。情報・プライバシーアクセス局（DAIP）長は、参照文書の形式及び内容についての指針を提供し、各組織が必要に応じて情報を更新することを奨励すると約束した。

### **情報コミッショナーの勧告**

国防省内のすべての組織は、職務連絡担当官（TLO）が適切なプログラム分野を決定するための支援をより良くするため、それぞれのプログラム、所掌及び主要な関心分野をリストアップし、説明した参考文書を作成することを推奨した。また、参照文書の整備を職務連絡担当官（TLO）の責務に加えることを提案した。また、情報・プライバシーアクセス局（DAIP）

と局長は、参照文書の形式がすべての組織を通じて一貫しており、職務連絡担当官（TLO）がどのような文書を持っているかを知るため、詳細事項まで十分に含まれることを確認することが推奨された。

### ③記録の検索が合理的であったかどうかを判断するための情報の不足

#### 情報コミッショナーが指摘した具体的内容

職務担当者が情報アクセス請求に対応する記録を保有している可能性のある組織として主務関係局（OPI）を特定すると、情報・プライバシーアクセス局（DAIP）から関連する職務連絡担当官（TLO）へ電子メールで請求事項が送信される。ここでは、セキュリティ分類/指定の証明書、主務関係局（OPI）指針のチェックリストと返送用紙、職務連絡担当官（TLO）チェックリストの3点が送られる。しかし、主務関係局（OPI）内での調査の具体的な方法については、主務関係局（OPI）へはほとんど依頼されていない。

新しいチェックリストと返却フォームには、主務関係局（OPI）が合理的な検索を行ったかどうかを判断するのに十分な情報が提供されていなかった。検索のパラメータを知らないと、従業員のフルネーム、役職、その人が職場で使用することが知られているニックネーム、又はその他の関連情報を用いて検索が行われたかどうかを判断することができない。

応答記録の検索がどのように行われたかについての情報が無いことは、合理的な検索が行われたかどうかを判断することを極めて困難にしている。また、実際の検索について十分な情報を収集していないことは、説明責任を確保することができず、最終的には情報・プライバシーアクセス局（DAIP）の検索が徹底して完全であったかどうかを適切に問うことができない。

#### 国防省の対応と提案された行動指針

国防省によると、主務関係局（OPI）が情報公開請求に応じた記録が見つからなかったことを示す「存在なし」の報告書で回答した場合、その特定の「存在なし」の報告書は情報・プライバシーアクセス局（DAIP）によって毎週発行され、副大臣補佐官（ADM）レベルの全職員に配布されるようになっている。また、国防省は、すべての職員とカナダ軍人が、同法に基づく請求者を支援する義務を理解していることを確認するための措置を講じている主張した。職員とカナダ軍人は、請求者が部署内で一般的に使用されている用語やフレーズを使用していないからといって、単に記録が除外されることがないようにするため、請求が広く解釈されなければならないと知らなければならない。

#### 情報コミッショナーの勧告

国防省の提案に加えて、主務関係局（OPI）も返却用紙に以下のように記載することを推奨した。

- ・主務関係局（OPI）内の特定のプログラム分野が特定された理由。

- ・ 検索のために特定の情報保持を選択した理由。
- ・ 検索の情報と物理的にどのように検索が行われたか（キーワード、用語、使用された時間帯、手動での検索など）。
- ・ 検索を行う人の役職と連絡先の詳細

#### ④ 協議プロセスの長期化

##### 情報コミッショナーが指摘した具体的内容

調査の結果、内部協議のプロセスが長くなる可能性があることがわかった。これは、相談を受ける利害関係者の大半が地理的に様々な場所に配属されていたため、対面での話し合いが難しくなっていたことも一因のようであった。内部協議は必要であるが、主務関係局（OPI）と情報・プライバシーアクセス局（DAIP）の間に何度も行き来することは、情報アクセス請求への対応の遅れを増大させ、情報アクセス請求の処理に悪影響を及ぼすと考えられる。

##### 国防省の対応と提案された行動指針

国防省は、内部協議が長くなる可能性があることに同意し、利害関係者の大半が地理的に様々な場所に配属されていることが課題の一つであると認識を示した。その改善策として、協議のタイムラインを改善するために、電子メールや手紙のやり取りに代えて、対面や電話会議による協議の利用を増やすよう、情報・プライバシーアクセス局（DAIP）と主務関係局（OPI）に強く働きかける意向を示した。

また、情報・プライバシーアクセス局（DAIP）は、正当な延長の時期や妥当性について、請求者とのコミュニケーションを増やし、適切な場合には部分的な情報公開の可能性について議論するプロセスを試験的に実施するとした。

##### 情報コミッショナーの勧告

国防省の提案する行動方針に加えて、協議や議論を限定的かつ効率的に行い、主務関係局（OPI）に回答が期待される合理的で具体的な時間枠を与えることを推奨した。

#### ⑤ 紙ベースの記録送信は、ATIP の処理を遅くすること

##### 情報コミッショナーが指摘した具体的内容

国防省内の ATIP プロセス全体での記録の転送は、主に紙ベースで行われていた。主務関係局（OPI）は、内部メールを使用して記録を情報・プライバシーアクセス局（DAIP）に送り返し、情報・プライバシーアクセス局（DAIP）はそれらの記録をスキャンし、管理システムにアップロードする必要があった。国防省の規模、海外を含む多くの場所に主務関係局（OPI）が配置されていることも踏まえると、このプロセスの負担は大きく、ATIP のプロセスにかなりの時間要していた。

### 国防省の対応と提案された行動指針

情報・プライバシーアクセス局 (DAIP) 長と副大臣補佐官 (ADM) の情報管理担当者は、国防省内での記録の安全な電子転送のための選択肢を検討してきた。国防省では、国防副長官 (VCDS) とカナダ海軍 (RCN) が、それぞれの組織の機密システム内での共有アプリケーションサイトやデータベースを構築するためにすでに取り組んでいる。また、場所の移転により、多くの主務関係局 (OPI) が情報・プライバシーアクセス局 (DAIP) へ出向き、紙の書類の写しを提供できるようになったため、組織内での郵便物の遅延が多少緩和された。

### 情報コミッショナーの勧告

国防省が提案した選択肢を引き続き検討することを推奨する。また、アクセス請求の処理をよりよく支援し、応答時間を短縮し、記録の安全な転送を確保するために、国防省の方針と慣行を見直すことを推奨した。

### ⑥情報公開請求に携わる者の研修義務の欠如

#### 情報コミッショナーが指摘した具体的内容

情報・プライバシーアクセス局 (DAIP) は、職員に対する情報アクセス研修の開発及び提供に強くコミットしていた。また、情報・プライバシーアクセス局 (DAIP) は、主務関係局 (OPI) との間で、各主務関係局 (OPI) の領域に必要な適切な ATIP 研修を決定するための取組を行っていた。しかし、これらの研修への出席は必須ではなかった。職員に対して義務的な訓練が行われていないことは、情報へのアクセス請求の処理に重大な影響を及ぼす可能性がある。その結果、不十分な検索が行われ、時には不必要に何度も協議が行われることがある。

### 国防省の対応と提案された行動指針

情報・プライバシーアクセス局 (DAIP) は、ATIP に特化したトレーニングを作成し、正式なものとし、四半期ごとに全副大臣補佐官 (ADM) と職務連絡担当官 (TLO) に配布した。さらに、部内の全職務連絡担当官 (TLO) を対象としたネットワーキング、教育、情報交換会を毎年開催しており、職務連絡担当官 (TLO) が新しい情報や最良実施例を共有する機会を提供している。

国防省は、最大の連邦省庁である。軍人及び職員は、カナダのすべての州及び準州のみならず海上の船舶にもおり、四大陸の国々にも配備されている。しかし、情報・プライバシーアクセス局 (DAIP) は、キャリア訓練の細分化や、上級の非徴兵将校や上級士官のための昇進コースを含む、新たに入隊した軍人のための基本的な軍事訓練に ATIP 訓練を導入するための様々な方法を模索し続けている。

### 情報コミッショナーの勧告

ATI を任務とする職員をより良く支援するために、国防省が上記の指針を継続して実施し、必須の研修への出席を監視することを推奨した。さらに、情報・プライバシーアクセス局 (DAIP) が主務関係局 (OPI) の特定の訓練ニーズをよく理解して対処するため、主務関係局 (OPI) との関わりを継続することを推奨した。

### ⑦職務連絡担当官 (TLO) の優先順位の競合が ATI の義務に影響を与えること

#### 情報コミッショナーが指摘した具体的内容

情報請求や複雑な請求へのアクセス量が多い組織内の職務連絡担当官 (TLO) の中には、ATI を副次的業務とする者が存在し、処理の優先順位が競合していることが判明した。優先順位が競合すると、どうしても情報へのアクセスプロセスが遅れる。これは、情報へのアクセス請求の量が多い組織、より複雑な請求がある組織で見られる。

#### 国防省の対応と提案された行動指針

請求の量が多い組織や請求や記録がより複雑な組織では、職務に特化した 1 人以上の専任職員の配置が望ましい。国防省は、請求の量が多い組織や記録の請求がより複雑な組織の職務連絡担当官 (TLO) の人員配置を検討し、役職の機能、職務内容及び経験の適切性を判断することを約束する。そして、その役職を担当する各副大臣補佐官 (ADM) に勧告を行う。

### 情報コミッショナーの勧告

職務連絡担当官 (TLO) の優先順位の競合を避けるため、大量の請求 (200 件以上の請求) があり、記録の請求がより複雑になる可能性がある組織では、国防省が職務連絡担当官 (TLO) の唯一の義務として ATI を確保することを推奨した。

### ⑧職務連絡担当官 (TLO) の経験がないとアクセス請求への対応に影響する可能性があること

#### 情報コミッショナーが指摘した具体的内容

大量の情報提供請求や複雑な請求に対応する主務関係局 (OPI) 内の職務連絡担当官 (TLO) が初級職に就いているケースがあることが判明した。彼らは、様々な情報公開請求を適切に理解し、対応するために必要な経験を一般的に持っていない。大量の複雑な請求に対応するための職務連絡担当官 (TLO) の経験が不足していることが、情報公開請求へのアクセス対応の不完全さ又は不正確さにつながる可能性がある。

#### 国防省の対応と提案された行動指針



時期や組織によっては、職務連絡担当官（TLO）の地位に就く職員について、役割に見合ったレベルの者が配置されていなかったことを認識している。業務の流れをより効果的に管理し、法の下での義務を果たすため、追加の役職を設け、人員を配置している途中であった。また、請求量が多い又は記録の請求がより複雑な組織については、職務連絡担当官（TLO）の人員配置を検討し、役職の機能、職務内容及び経験の適切性を判断し、各副大臣補佐官（ADM）にその役職についての勧告を行うこと等とした。

#### **情報コミッショナーの勧告**

情報へのアクセス請求が大量にある組織や請求がより複雑な組織では、情報へのアクセス請求に正確かつ完全に対応できるような方法で、職務連絡担当官（TLO）が ATI の職務と機能を果たすために必要な経験レベルを確保するよう国防省へ推奨した。

⑨すべての主務関係局（OPI）が法の下での責任を認識しているわけではないこと

#### **情報コミッショナーが指摘した具体的内容**

一部の主務関係局（OPI）は、妨害行為が発生したと思われる状況に直面した場合、どのように行動すべきかを知らなかった。

#### **国防省の対応と提案された行動指針**

国防省は、妨害に関する考慮事項を伝達するため、多くの措置の実施を開始した。その中には、妨害の結果について説明し、妨害の申し立てを 情報・プライバシーアクセス局（DAIP）に報告するよう個人に指示している国防行政命令および指令（DAOD）1001-1 の更新も含まれている。

さらに、国防省は、情報・プライバシーアクセス局（DAIP）が個人のアクセス権の妨害の結果を含む ATIP の必須訓練セッションの内容を更新し、情報・プライバシーアクセス局（DAIP）内で妨害の申し立てに対応する手順を記述した標準作業手順（SOP）が作成され、正式に実施されたことを確認した。

#### **情報コミッショナーの勧告**

妨害の可能性のある状況を確実に防止または特定し、適切に処理等すること。

⑩説明責任の仕組みの欠如

#### **情報コミッショナーが指摘した具体的内容**

ATI を義務としている職員の自己啓発レビューや業績評価には、法を遵守するための強制的な作業目標が含まれていなかった。また、国防省の上級指導者の年次自己啓発レビュー及び又は業績評価には、法を遵守するための強制的な作業目標が含まれていなかった。説明責任の欠如は、特に機関の上級レベルにおいて、情報請求の無視、又は不完全若しくは不正

確な方法での回答につながる可能性があると考えられる。

### 国防省の対応と提案された行動指針

国防省は、次の事項について、すべての上級指導者が同意書に署名することを請求したと確認した。

- ・情報・プライバシーアクセス局（DAIP）が設定した期限内に関連するすべての記録を提出すること。これには、「存在なし」回答及び汎化性の確認が含まれる。
- ・アクセス請求の処理で発生した問題又は課題の解決を支援すること。
- ・時間通りの回答、評価、検索、及び品質問題のために返却されたファイルの割合に関して意味のある改善に貢献すること。
- ・適切なフォローアップと上司への申告を行い、アクセス請求の締切りを監視すること。
- ・改善すべき領域を特定するために、プロセスと手順の審査でリーダーシップを発揮すること。
- ・検索プロセスが包括的であることを確認し、字義と請求の意図の両方を考慮すること。

さらに、国防省は、計器盤やレポートを通じてコンプライアンスを綿密に監視するための一連の指標を開発したことを確認しており、これらの指標は定期的に副大臣補佐官（ADM）に審査され、議論されている。

### 情報コミッショナーの勧告

説明責任を高め、情報へのアクセス請求への対応でより良い結果を得るために、義務として ATI を持つすべての職員がこの法律を遵守するための義務的な作業目標について、国防省が毎年の自己啓発レビュー及び又は業績評価に含めることを確実にするよう推奨した。さらに、国防省内のすべての上級指導者の自己啓発レビュー及び又は業績評価に必須の作業目標として追加することを推奨した。

## 2 その他年次報告書等の最新トピック

2020年初頭、情報コミッショナー庁（the Office of the Information Commissioner）（OIC）に寄せられて滞留している不服請求のうち、国家安全保障関連情報のものについては、約20%に達していた。各機関が記録のために合理的な検索を行ったかどうか、開示免除措置の適用に関する調査には、膨大な機密情報が含まれている状況にあった。

この状況を踏まえ、情報コミッショナーは、国際問題、国家安全保障及び防衛に関連する記録に対する当該機関の開示免除措置の適用を調査するため、特別な委任を受けた調査官の数を増やす許可を財務委員会委員長から得た。滞留案件の審査が進むことが期待されている。

歴史的な国家安全保障と諜報関連の記録については、機密解除の適切なシステムがある

のであれば、カナダ図書館公文書館（Library and Archives Canada）（LAC）に移送されるはずである。しかし、適切な機密解除体制が整備されていない場合、情報公開申請を行う必要が求められる。他方、カナダ図書館公文書館へ当該記録が移送されたケースについては、当該情報が機密扱いのままであったため、情報公開を行うにあたり、カナダ図書館公文書館とカナダ安全保障情報局（Canadian Security Intelligence Service）（CSIS）が何度も協議を行い、15年近くの歳月を要した事例もあった。機密解除システムがないことが問題の根幹である。

歴史的な国家安全保障と諜報関連の記録についての機密解除と公開については、効率的に処理するにあたり、抜本的な対策が求められる。そこで、2020年2月、情報コミッショナーは、特別報告書「国家安全保障及び諜報記録のための機密解除戦略」を議会へ出した。そこには、カナダの国家安全保障と諜報に関する重要な歴史的記録の機密解除と公開について書かれている。

なお、情報コミッショナーは、2015年3月にも特別報告書「透明性のための適正な均衡の確保—情報アクセス法の現代化のための提言」を議会に提出している。そこでは、対象機関の拡大、開示請求手続の改善、開示決定等の期間延長の厳格化、開示範囲の拡大、監視機能の強化、情報提供の拡充、同法の定期的見直し等、情報アクセス法改善のための提言を行っている。

（参考文献）

宇賀克也「情報公開の国際的動向（2015年）」『季報 情報公開・個人情報保護』2016年6月、61号。

年次報告書（2019–2020年）

<https://www.oic-ci.gc.ca/ar-ra/2019-20/home.html>

特別報告書「問題へのアクセス——国防上のアクセス請求の処理に関する9つの推奨事項」

<https://www.oic-ci.gc.ca/en/resources/reports-publications/access-issue-nine-recommendations-regarding-processing-access>

特別報告書「国家安全保障及び諜報記録のための機密解除戦略」2020年2月。

<https://www.oic-ci.gc.ca/en/resources/reports-publications/declassification-strategy-national-security-and-intelligence-records>

特別報告書「透明性のための適正な均衡の確保—情報アクセス法の現代化のための提言」2015年3月。

<https://www.oic-ci.gc.ca/en/resources/reports-publications/striking-right-balance-transparency>

## 2 オーストラリア

### 1. 2010年の情報自由法改正の概要

オーストラリアにおける情報公開制度を規定するのは、情報自由法（Freedom of Information Act）である。オーストラリアの情報自由法は、2010年5月に大幅改正されている。

2010年改正情報自由法の柱の一つは、情報提供施策の強化である。情報自由法に、情報提供施策に関する第2章（第8条から第8条Eまで）が追加された。

#### 第8条（公表される情報）省庁の情報提供計画

- (1) 省庁は、次に掲げる計画を準備しなければならない
  - (a) この章の目的のために、省庁が公表しようとする情報
  - (b) この章の目的のために、誰にどの様にして公表しようとしているのか
  - (c) この章を遵守するために、省庁が行うその他の提案

#### 公表義務情報

- (2) 省庁は、次に掲げる情報を公表しなければならない
  - (a) (1)の計画
  - (b) 省庁の組織の詳細な構造（例えば組織図）
  - (c) 意思決定権限や公衆に影響を与えうる権限を含む、可能な限り詳細な省庁の機能
  - (d) 他の法律が定める省庁の幹部に対するアポイントメント情報
  - (e) 議会に省庁から提出される年次報告書
  - (f) 省庁にかかわる特定の政策提案に対する公衆の反応の詳細 誰がどのような意見を出したかを含む。
  - (g) 省庁が定期的に第3章（文書開示）の規定に基づき開示した文書 次の情報を除く。
    - (i) 開示するのが不可能な個人情報
    - (ii) 開示するのが不可能な業務情報、金融情報、専門職に関する情報
    - (iii) 情報コミッショナーが開示するのが不適切だと認めた情報
  - (h) 議会からの要求で定期的に提供される省庁が保有する情報
- (3) 情報コミッショナーは法律に基づき、(2)(g)(iii)に関する決定を行う。
- (4) 省庁は、保有するその他の情報を公表することができる。
- (5) 本項は、省庁の職務や権限が法定されているか否かを問わず適用される。

情報提供施策に関する条項が施行される2011年5月以降、各府省は政府全体の情報提供計画（Information Publication Scheme）に基づき、幅広い情報をインターネットで提供しなければならない。情報提供の内容として列挙されているのは、組織機構図や、組織や公務員個人が有する権限に関する情報、担当官へコンタクトするための情報、議会に報告される白書、省庁が行う政策提案と、それに対して寄せられたコメント（誰がコメント

をしたのかを含む情報)、定期的の開示請求され開示決定している文書(個人情報等の非開示情報を除く)、議会から定期的な要求を受け提供している文書、情報自由法の担当者へのコンタクト情報、省庁の運営情報(operational information)である。

省庁の運営情報とは、決定や勧告等の機能や権限を省庁が行使するために必要となる情報で、具体的には、規則、ガイドライン、手続、先例等である。情報提供方法としては、インターネットで実施することが定められている。

## 2. 大量の文書開示請求と不開示決定、期間の延長

大量の文書に係る開示請求のため、その公開に係る事務処理が当該機関に及ぼす影響が大きい時、不開示とすることができる。この不開示決定をする際には、当該期間は、申請者が文書を特定できるように助言するなどして、できる限り不開示にならないように努めなくてはならない。

また、次の場合は、期間の延長が可能である。対象機関と請求者間の合意による期間延長の通知(第 15AA 条)、大量又は複雑な請求による時間延長(第 15AB 条)、機関による決定が時間内に行われなかった場合=見なし拒否(第 15AC 条)、期間内に申請者の修正/注釈の要求に機関が応じえなかった場合=見なし拒否(第 51DA 条)、機関による内部審査期間の延長(第 54B 条)、IC 審査請求の情報コミッショナーが時間延長(第 54T 条)などである。

**Table 2.7: FOI extension of time (EOT) notifications and requests received and closed**

Year	2016-17	2017-18	2018-19
Received	4,412	3,367	3,785
Closed	4,420	3,333	3,779

出所: Annual Report 2019-20, p84.

### ・ 全面開示 ・ 部分開示 ・ 不開示決定

**Table E.4: Outcomes of FOI requests decided**

Decision	2018-19				2019-20			
	Personal	Other	Total	%	Personal	Other	Total	%
Granted in full*	14,577	1,046	15,623	52	12,296	1,431	13,727	47
Granted in part†	8,835	1,706	10,541	35	9,350	1,871	11,221	38
Refused	2,147	1,833	3,980	13	2,136	2,274	4,410	15
<b>Total</b>	<b>25,559</b>	<b>4,585</b>	<b>30,144</b>	<b>100</b>	<b>23,782</b>	<b>5,576</b>	<b>29,358</b>	<b>100</b>

\* The release of all documents within the scope of the request, as interpreted by the agency or minister.

† A document is granted in part when a part, or parts, of a document have been redacted to remove any irrelevant, exempt or conditionally exempt matter.

出所: Annual Report 2019-20, p84.

### ・ 期間の延長

**Table 2.8: FOI extensions of time (EOT) notifications and requests closed, by type**

Request type	2016-17	2017-18	2018-19
Section 15AA (notification of EOT agreements between agency and applicant)	3,808	2,762	2,959
Section 15AB (request to OAIC by agency where voluminous or complex)	453	370	562
Section 15AC (request to OAIC by agency where deemed refusal decision)	112	122	178
Section 51DA (request to OAIC by agency for EOT for dealing with amendment/annotation request)	–	1	1
Section 54B (extension of the period to make an internal review request made by agency)	–	–	1
Section 54D (request to OAIC by agency for EOT where deemed affirmation on internal review)	29	38	37
Section 54T (request to OAIC for EOT for person to apply for IC review)	18	40	41
<b>Total</b>	<b>4,420</b>	<b>3,333</b>	<b>3,779</b>

出所：Annual Report 2019-20、p85.

**Table E.8: Response times greater than 90 days after the expiry of the applicable statutory period in 2019-20**

Agency	Total requests decided	Requests decided more than 90 days after statutory period	% FOI requests received by agency or minister
Australian Fisheries Management Authority	2	1	50
Office of the Registrar of Indigenous Corporations	67	29	43
Australian Institute of Aboriginal and Torres Strait Island Studies	3	1	33
Treasurer	3	1	33
Department of Home Affairs	14,776	2,827	19
Australian Sports Anti-Doping Authority	21	4	19
Clean Energy Regulator	17	3	18
Australian Broadcasting Corporation	52	9	17
Veterans' Review Board	6	1	17
Administrative Appeals Tribunal	1,153	2	1
Department of Veterans' Affairs	2,044	3	1
Australian Electoral Commission	24	1	4
Department of Foreign Affairs and Trade	136	4	3
Department of Industry, Science, Energy and Resources	80	2	2
Australian Federal Police	770	17	2
Australian Maritime Safety Authority	48	1	2
Australian Criminal Intelligence Commission	67	1	1
Australian Transaction Reports and Analysis Centre	477	3	1
Department of the Prime Minister and Cabinet	230	1	1
Australian Taxation Office	648	4	1
Services Australia	3,179	3	1
National Disability Insurance Agency	1,382	1	1

出所：Annual Report 2019-20、p153.

### 3. 濫用的な申請者宣言 (Vexatious applicant declarations)

情報コミッショナーは、その人が情報自由法第 89L 条において提示された理由（繰り返し請求、特定のアクセス行動が明らかに不合理な場合、機関の運営を不当に妨害している場合など）を明らかに満たしている場合、濫用的な申請者と宣言する権限を持つ。

2018-19 の間、情報コミッショナーは、濫用申請者と宣言しようとする第 89K 条の下にある機関から、6 つの申請を受け取った。6 つの申請は、2 つは承認され、2 つは拒否され、2 つは取り下げられることが、2018-19 に確定された。

宣言は、AICmr シリーズの一部として AustLII のウェブサイトにて公開されている。

**Table 7 — FOI enquiries by issue\***

Issue	Number*
General processes	952
Jurisdiction	709
Processing by agency	174
Agency statistics	142
Access to general information	18
Access to personal information	18
Information Publication Scheme	10
Amendment and annotation	7
Vexatious application	6

出所 : Annual Report 2019-20、pp84-85.

#### 4. 費用等

情報の開示に係る費用については、利用者負担の原則が貫かれており、申請料の他、職員が情報の発見に要した時間に応じた手数料も徴収される。申請料及び手数料を徴収することとした背景の一つに、大量の開示請求が行われ、一個人が大量請求を行うケースも少なかった点が挙げられる。

個人情報の開示を請求する場合、職員が情報の発見に要した時間が 20 時間以内の場合は手数料を課せられないことから、申請料のみで済むケースが大部分を占めている。また、社会保障給付を受けているなど、経済的困難その他の特別の理由があると認められる場合には、申請料及び手数料の半額が免除される。一方で、個人情報以外の情報開示については、20 時間以内の場合の手数料免除の措置がないことから、多額のコストを要することが多い。このため、迅速でかつ低コストでの情報公開がうたわれているものの、個人情報以外の情報については、一般市民がアクセスすることは事実上困難であり、実際に開示請求を行っているのは主に新聞・テレビなどの報道関係機関である。

**Table E.1: FOI requests received over the past 6 years**

	2014-15	2015-16	2016-17	2017-18	2018-19	2019-20
Number of FOI requests received	35,550	37,966	39,519	34,438	38,879	41,333
% change from previous financial year	+25	+7	+4	-13	+13	+6

出所 : Annual Report 2019-20、pp84-85.

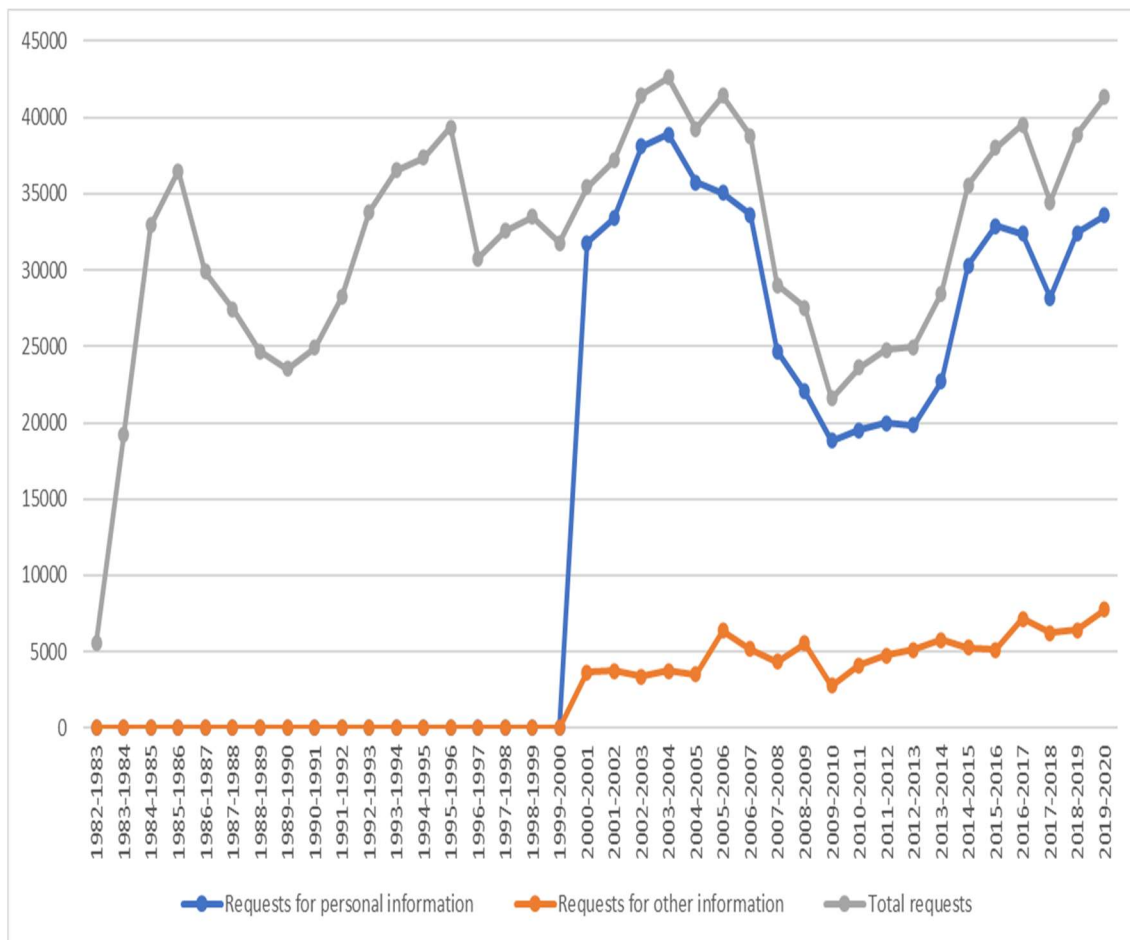


## 5. 不開示決定に対する救済制度

請求者は機関の行った不開示決定に不服がある場合は、まず当該機関に内部審査を請求する。

## 6. 開示請求等の状況

情報公開法は、各機関がその年次報告書の中で同法の適用状況も示すことを求めており、実際にもそのような対応が行われてきている。



出処：「FOI requests, costs and charges 1982-2020」より作成

注：1982～2000年はNo data。

## 7. その他

・情報コミッショナーが、開示するのが不適切だと認めた情報について情報公開の義務は免除される（第8条第2項のgの(iii)）



**Table E.6:** Use of exemptions in FOI decisions in 2019–20

FOI Act reference	Exemption	Personal	Other	Total	% of all exemptions applied
s 33	Documents affecting national security, defence or international relations	481	230	<b>711</b>	4
s 34	Cabinet documents	5	182	<b>187</b>	1
s 37	Documents affecting enforcement of law and protection of public safety	1,447	183	<b>1,630</b>	10
s 38	Documents to which secrecy provisions of enactments apply	974	88	<b>1,062</b>	6
s 42	Documents subject to legal professional privilege	215	175	<b>390</b>	2
s 45	Documents containing material obtained in confidence	34	182	<b>216</b>	1
s 45A	Parliamentary Budget Office documents	-	3	<b>3</b>	1
s 46	Documents disclosure of which would be contempt of Parliament or contempt of court	16	14	<b>30</b>	1
s 47	Documents disclosing trade secrets or commercially valuable information	27	170	<b>197</b>	1
s 47A	Electoral rolls and related documents	9	15	<b>24</b>	1
s 47B	Commonwealth-state relations	145	57	<b>202</b>	1
s 47C	Deliberative processes	846	513	<b>1,359</b>	8
s 47D	Financial or property interests of the Commonwealth	114	25	<b>139</b>	1
s 47E	Certain operations of agencies	2,589	751	<b>3,340</b>	20
s 47F	Personal privacy	5,256	937	<b>6,193</b>	38
s 47G	Business	207	391	<b>598</b>	4
s 47H	Research	6	4	<b>10</b>	1
s 47J	The economy	-	6	<b>6</b>	1

**Note**

Figures may not add to 100 due to rounding.

出所：Annual Report 2019-20、p147.

- 情報コミッショナーのスタッフ費用

**Table E.17:** Estimated staff costs of FOI compared to last year

Type of staff	Staff years 2018-19	Total staff costs 2018-19	Staff years 2019-20	Total staff costs 2019-20	Total staff costs (% change)
FOI contact officers	311.7	38,946,729	326.5	41,202,750	6
SES	13.8	4,324,454	16.5	5,353,577	24
APS Level 6 and EL 1-2	50.3	9,166,395	53.2	9,780,761	7
APS Levels 1-5	43.1	4,406,957	47.5	4,923,532	12
Minister and advisers	0.9	211,357	1.1	256,145	21
Minister's support staff	0.6	64,207	2.0	210,519	228
<b>Total</b>	<b>420.4</b>	<b>57,120,102</b>	<b>446.8</b>	<b>61,727,284</b>	<b>8</b>

出所：Annual Report 2019-20、p159.

## 参考文献

- Office of the Australian Information Commissioner (OAIC) ,*FOI Guidelines*, June 2020  
<https://www.oaic.gov.au/assets/freedom-of-information/guidance-and-advice/foi-guidelines/foi-guidelines-combined-june-2020.pdf>
  - Office of the Australian Information Commissioner, Annual Report 2016–17  
<https://www.oaic.gov.au/about-us/our-corporate-information/annual-reports/oaic-annual-reports/annual-report-2016-17/>
  - Office of the Australian Information Commissioner, Annual Report 2017–18  
<https://www.oaic.gov.au/about-us/our-corporate-information/annual-reports/oaic-annual-reports/annual-report-2017-18/>
  - Office of the Australian Information Commissioner, Annual Report 2018–19  
<https://www.oaic.gov.au/about-us/our-corporate-information/annual-reports/oaic-annual-reports/annual-report-2018-19/>
  - Office of the Australian Information Commissioner, Annual Report 2019–20  
<https://www.oaic.gov.au/about-us/our-corporate-information/annual-reports/oaic-annual-reports/annual-report-2019-20/>
  - Agency FOI Data - 2019-20 (Excel)  
<https://data.gov.au/data/dataset/agency-foi-data-2019-20-excel>
  - FOI requests, costs and charges 1982-2020  
<https://data.gov.au/dataset/ds-dga-b0771c28-09cc-4c4e-9e61-9a96f6e3d040/distribution/dist-dga-7cfb87b8-1e0a-4d25-acee-90de8f0f2be1/details?q=oaic>
  - Margaret Allars, “Freedom of information Legislation in Australia : A Review”, *Revue Internationale des Gouvernements Ouverts* ,Vol. 5 (2017)  
<https://ojs.imodev.org/index.php/RIGO/article/view/197/324>
- Mick Batskos, ‘The Impact of technology on refusal decisions about ‘Voluminous’ FOI requests in Australia and other jurisdictions’, Version 1.4, *AIAL FORUM* ,No. 76.2014  
<http://classic.austlii.edu.au/au/journals/AIAdminLawF/2014/4.pdf>



### 3 ベルギー

#### (1) 情報公開制度の概要

ベルギーの情報公開制度は、ベルギー憲法第 32 条「法令で定める場合を除き、すべての人は、行政文書を参照し、その写しを入手する権利を有する」との規定に基づき、1994 年に行政の公開に関する法律として整備されたものである。

#### (2) 現在の課題

公文書文書管理委員会は、毎年発行する報告書でその年の文書開示に対して委員会が発した意見書の概要や、その年の情報公開制度の課題について公表している。文書開示請求は書面で行うものとされているが、電子メール等電子的に行われたものについても同様の熱きとされてきた。一方、最新の 2019 年版においては、文書開示決定に対する不服申し立て時には、審査請求人は、処分庁（文書保有機関）だけでなく公文書管理委員会にも同時に申し立てを粉うとされているが、こうした申し立てが電子メールでなされ、公文書管理委員会「CC」で送付されたものについて、申請者の意思をどのように扱うのか課題が指摘されている。



## 4 エストニア

### 1. 情報公開制度の概要

エストニアは、2001年1月より施行されている公共情報法により、中央及び地方政府機関、公法上の法人並びに教育、医療、社会的又はその他の公共サービスの提供を含む公務を行う私法上の法人・自然人に、「情報保有者」として法で定める手続に従って保有する情報の利用を許可することを義務付けている。公共情報法は、情報の利用は情報請求への対応と情報の公開という形で行われるとし、それぞれ第3章（第13条～第27条）、第4章（第28条～第33条）で詳細が規定される。

公共情報法は、第13条で情報請求の方法として、直接又は電話による口頭での請求、あるいは手渡し又は郵便、FAX、電子メールでの書面の送付による請求があるとされ、電子メールでの請求であっても公式な請求として扱われる。情報請求にあたって必要な情報は、情報請求者の氏名・連絡先、請求する情報の内容や文書の種類、情報請求に応じる方法である。情報請求に応じる方法は、指定された電子メールアドレスへのデジタル方式での送付、紙文書の郵送又は手渡し、FAXによる送付、口頭での伝達などがあり、情報保有者は、それが技術的に不可能もしくは職務を妨げるほど過度な者でない限り、情報請求者によって要求された方法で情報公開に応じるものとされる。

情報請求が行われた場合、情報保有者は遅くとも5営業日以内に応じなければならないが、情報の特定に時間がかかる場合は最長15日まで延長が認められるが、その旨を理由と共に情報請求者に5営業日以内に伝えなければならない。また、情報請求にかかる費用については、手数料が法で定められている場合を除き、基本的には情報保有者が負担するものとされる。情報請求に応じるにあたって、プリンターでの印刷あるいは用紙への複写が必要な場合は、情報請求者が21頁以降は最高で1頁あたり0.19ユーロを支払うものとされるが、これも、費用の徴収が経済的に非効率である場合、情報請求が研究目的で行われる場合、情報請求者が個人の権利及び自由の行使又は義務の履行のために請求している情報を必要とし、かつ費用を負担する財政能力を有しない場合には、費用負担が免除される。

情報保有者による情報請求への対応が不十分な場合、あるいは請求が拒否された場合、情報請求者は監督機関である情報保護監察局に異議を提出すること、もしくは直接行政裁判所に訴訟を提出することができる。情報請求者が情報保護監察局の決定に納得がいかない場合も、行政裁判所に訴訟を提出することができる。監督機関として情報保護監察局は異議が提出された場合、あるいは自発的に監督手続きを開始することができ、必要であれば情報保有者に推奨指示を出すことができる。

### 2. 情報提供

このように、エストニアの情報請求は法的にオンラインでの請求を含む様々な形で対応されるようになっているが、一方で情報公開法は、政府機関をはじめとする情報保有者に、第28条で規定される公開が義務付けられている広範囲にわたる情報をウェブサイトで公開

するよう定めている。ウェブサイトで公開される情報は、期限切れのものや、不正確なもの又は誤解を生むようなものでないようすることが要求される。政府機関によって受理された文書や政府機関で作成された文書は、「文書登録」と呼ばれるデジタル・データベースに登録されるが、文書登録は情報公開義務の対象である。

### 3. データベース

エストニアでは、同一のデータの収集のために別個のデータベースを設立することは禁止されており、国家のデータベースを省庁など機関ごとに作成することはできない。そのため、「国の情報システムのための管理システム」(RIHA)が経済通信省によって構築され、公共部門の情報システムとデータベースは、RIHAに登録される。公共部門のデータベースは安全性の高いデータ交換層(X-Road)を介して相互に接続され、利用者はインターネットを経由して、自身の権限の範囲内で政府内の異なるデータベースに一度にアクセスすることができる。X-Roadの発展により、エストニアでは電子政府ポータルサイト(エストニア情報ゲートウェイ、eest.ee)を通じて政府機関とのやり取りを含むほとんどの行政サービスをオンラインで提供することが可能となっている。ポータルサイトはICチップが内蔵されている電子身分証明書(eIDカード)を使用してログインし、情報へのアクセス権限は、eIDカードによって管理される。

エストニアがオンライン化を進めていく上で、アクセシビリティと包括性の問題は非常に重要である。2018年の公共情報法の改正では、公共部門の情報保有者にウェブサイト及びモバイルアプリケーションを保持・管理し、それらのアクセシビリティを向上するよう要件が付された。これは市民全員にとって、とりわけ特別に支援を必要とする人々にとって政府機関とのやり取りやオンライン上の行政サービス利用をより便利に、効率的にする狙いがある。

### 4. 情報保護

エストニアは世界で最も政府の電子化が進んでいる国の一つであるが、小規模な国であるために資源が限られ、2016年のEU一般データ保護規則発効への対応が現在も公共情報法及び個人データ保護法の監督機関である情報保護監察局の業務に影響を及ぼしている。EU一般データ保護規則発効への対応にあたって情報保護監察局は追加の資源を与えられておらず、データ保護当局共同欧州情報システムからの大量の問い合わせなどの対応に追われている。また、エストニア情報保護監察局はEU一般データ保護規則が科す違反に対する巨額の過料(最大2000万ユーロまたは、企業の場合全世界の前年の総売上高の4%)について、国内法に過料に相当する制度が存在しないため、軽犯罪への罰金(最大40万ユーロ)で対応することになる。この罰則の不一致により、現在エストニアではデータ保護等に関して行政罰制度の導入が議論されている。

(関係法令)

公共情報法 (Avaliku teabe seadus)

<https://www.riigiteataja.ee/akt/115032019011>

(関係機関ウェブサイト)

データ保護監督庁 (Andmekaitse Inspeksioon)

<https://www.aki.ee/en>

国家情報システムの管理システム (Riigi infosüsteemi haldussüsteem)

<https://www.riha.ee/Avaleht>

エストニア電子政府ポータル (エストニア情報ゲートウェイ)

<https://www.eesti.ee/et/>

(参考文献)

ラウル・アリキヴィ、前田陽二 (2017) 『未来型国家エストニアの挑戦——電子政府がひらく世界』 (新版) インプレス R&D.

European Commission (2016) “eGovernment in Estonia,”

[https://joinup.ec.europa.eu/sites/default/files/inline-files/eGovernment%20in%20Estonia%20-%20February%202016%20-%202018\\_00\\_v4\\_00.pdf](https://joinup.ec.europa.eu/sites/default/files/inline-files/eGovernment%20in%20Estonia%20-%20February%202016%20-%202018_00_v4_00.pdf)

European Commission (2019) “Digital Government Factsheet 2019 Estonia,”

[https://joinup.ec.europa.eu/sites/default/files/inline-files/Digital\\_Government\\_Factsheets\\_Estonia\\_2019.pdf](https://joinup.ec.europa.eu/sites/default/files/inline-files/Digital_Government_Factsheets_Estonia_2019.pdf)

Estonia Data Protection Inspectorate (2019) “Annual Report 2019 Summary in English,”

[https://www.aki.ee/sites/default/files/EU/EU/aastast\\_peadirektori\\_pilgu\\_labi\\_en.pdf](https://www.aki.ee/sites/default/files/EU/EU/aastast_peadirektori_pilgu_labi_en.pdf)

Margot Maksing (2020) “Estonia: Data protection and the proposed concept for administrative fines,”

<https://www.dataguidance.com/opinion/estonia-data-protection-and-proposed-concept>





## 5 スウェーデン

### 福祉国家における国民への情報公開・情報開示の在り方

情報の一般公開原則は、スウェーデンの政府形態における基本原則である。憲法に相当する四つの基本法の一つである「出版の自由に関する法律 (The Freedom of the Press Act)」には、情報の一般公開原則の明示である公文書にアクセスする権利に関する規定が含まれている。

出版の自由に関する法律では、公文書にアクセスする権利について、以下に関して必要な場合にのみ制限される場合があると規定している (同法第 2 章第 2 条)。

1. 王国の安全又は外国若しくは国際機関に対する王国との関係
2. 王国の中央財政政策、通貨政策又は為替政策
3. 公的機関の検査、管理、又はその他の監督活動
4. 犯罪の防止又は訴追の利益
5. 公共機関の経済的利益
6. 自然人又は法人の個人的又は経済的状況の保護
7. 動物又は植物の種の保全

また、出版の自由に関する法律の下では、公文書にアクセスする権利の制限は、「情報と秘密へのパブリックアクセス法 (The Public Access to Information and Secrecy Act)」で綿密に指定されなければならない。ただし、情報と秘密へのパブリックアクセス法の多くの規定では、政府に対して補足規則を発行する権限を与えている。このような規則は、「情報と秘密へのパブリックアクセス条例 (The Public Access to Information and Secrecy Ordinance)」に含まれている。

情報と秘密へのパブリックアクセス法には、公的機関が公文書を登録する義務、公文書を開示しないという公的機関の決定に対する訴え、及び地方自治体や特定の民間団体が情報へのパブリックアクセスの原則を適用する義務に関する規定も含まれている。

#### 参考文献等

・議会オンブズマン HP

<https://www.jo.se/en/About-JO/Legal-basis/Public-Access-to-Information-and-Secrecy-Act/>

・ *Public access to information and secrecy - The legislation in brief -*

<https://www.regeringen.se/4a76f3/contentassets/2c767a1ae4e8469fbfd0fc044998ab78/public-access-to-information-and-secrecy.pdf>

・ 情報と秘密へのパブリックアクセス法 (The Public Access to Information and Secrecy Act / Offentlighets- och sekretesslag (SFS 2009:400))

[https://www.riksdagen.se/sv/dokument-lagar/dokument/svensk-forfattningssamling/offentlighets-och-sekretesslag-2009400\\_sfs-2009-400](https://www.riksdagen.se/sv/dokument-lagar/dokument/svensk-forfattningssamling/offentlighets-och-sekretesslag-2009400_sfs-2009-400)

・ 情報と秘密へのパブリックアクセス条例 (The Public Access to Information and Secrecy Ordinance / Offentlighets- och sekretessförordning (SFS 2009:641))

[https://www.riksdagen.se/sv/dokument-lagar/dokument/svensk-forfattningssamling/offentlighets-och-sekretessforordning-2009641\\_sfs-2009-641](https://www.riksdagen.se/sv/dokument-lagar/dokument/svensk-forfattningssamling/offentlighets-och-sekretessforordning-2009641_sfs-2009-641)

## 4 今後の情報公開制度の運用に向けた論点 整理・提案



諸外国の調査を踏まえ、情報公開制度に関して問題となっている点とその対応について、我が国の事情にも鑑みながら考察を行いたい。

#### ・開示決定の長期化の運用改善

開示請求案件が積みあがったり、大量の開示請求が行われたりすることで、開示請求から開示決定までの期間が長期化してしまうおそれはどの国においてもみられるようである。開示決定手続について、法令に処理期間及びその期間の延長を法令で規定することは多くの国で行われているところである。一方で、正当な理由なく行政機関が開示請求に応じない場合、エストニアにおいては情報コミッショナーが執行命令を出すことができるとともに、特別に罰則の規定も設けられ、行政側の恣意的な運用による開示決定の遅延を防ぐ仕組みとなっている。

また、開示決定に対して審査請求がなされた場合でも、情報公開・個人情報保護審査会への諮問がなされず、結果的に処理が長期化する案件が我が国では見られ、情報公開・個人情報保護審査会の答申において、諮問の遅れについて付言として度々指摘されるなど、本来下院に迅速であるべき手続が効果的に運用されていないことが指摘される。こうした問題に対して、ベルギーでは審査請求人が関係機関に審査請求を行う時には、同時に公文書管理委員会にも同時に請求を送ることとされている。このように審査請求があったことを審査庁だけでなく公文書管理委員会のような第三者機関にも同時に通知することにより、審査庁において処理が滞ることを防止する効果を生むことが可能となろう。

#### ・大量請求等に対する対応

上記では、主として行政側も問題で処理が長期化する事例についてみたが、そもそも開示請求の時点で大量請求や繰り返しの請求が行われこれらに対応する必要性が生まれている点についても、どの国でも頭を悩ませているようである。我が国においても、同様若しくは類似の案件に対する繰り返しの請求、「関連文書すべて」といった対象文書の特定が限定的ではなく、大量になることが想定される開示請求等の事例がみられる。これらに対して、濫用的開示請求を拒否できることを明文化して対応する場合や、一定時間以上の作業を要する開示請求への対応について有料化するなど、濫用的開示請求の抑止に繋がる試みがなされている。



## 5 資料編





(1) カナダ

## Access to Information Act

R.S.C., 1985, c. A-1

An Act to extend the present laws of Canada that provide access to information under the control of the Government of Canada and to provide for the proactive publication of certain information

Short Title

Short Title

1 This Act may be cited as the Access to Information Act.  
1980-81-82-83, c. 111, Sch. I “1”

Purpose of Act

Purpose of Act

2 (1) The purpose of this Act is to enhance the accountability and transparency of federal institutions in order to promote an open and democratic society and to enable public debate on the conduct of those institutions.

Specific purposes of Parts 1 and 2

(2) In furtherance of that purpose,

(a) Part 1 extends the present laws of Canada to provide a right of access to information in records under the control of a government institution in accordance with the principles that government information should be available to the public, that necessary exceptions to the right of access should be limited and specific and that decisions on the disclosure of government information should be reviewed independently of government; and

(b) Part 2 sets out requirements for the proactive publication of information.

Complementary procedures

(3) This Act is also intended to complement and not replace existing procedures for access to government information and is not intended to limit in any way access to the type of government information that is normally available to the general public.

R.S., 1985, c. A-1, s. 2; 2019, c. 18, s. 2

Interpretation

Definitions

3 In this Act,

alternative format, with respect to a record, means a format that allows a person with a sensory disability to read or listen to that record; (support de substitution)

business day means a day other than

(a) a Saturday;

(b) a Sunday or other holiday; and

(c) a day that falls during the Christmas recess, as defined in section 2 of the Federal Courts Rules; (jour ouvrable)

Court means the Federal Court; (Cour)

designated Minister means a person who is designated as the Minister under subsection 3.2(1); (ministre désigné)

foreign state means any state other than Canada; (État étranger)

government institution means

- (a) any department or ministry of state of the Government of Canada, or any body or office, listed in Schedule I, and
- (b) any parent Crown corporation, and any wholly-owned subsidiary of such a corporation, within the meaning of section 83 of the Financial Administration Act; (institution fédérale)

head, in respect of a government institution, means

- (a) in the case of a department or ministry of state, the member of the Queen's Privy Council for Canada who presides over the department or ministry, or
- (b) in any other case, either the person designated under subsection 3.2(2) to be the head of the institution for the purposes of this Act or, if no such person is designated, the chief executive officer of the institution, whatever their title; (responsable d'institution fédérale)

Information Commissioner means the Commissioner appointed under section 54; (Commissaire à l'information)

personal information has the same meaning as in section 3 of the Privacy Act; (renseignements personnels)

record means any documentary material, regardless of medium or form; (document)

sensory disability means a disability that relates to sight or hearing; (déficience sensorielle)

third party, in respect of a request for access to a record under Part 1, means any person, group of persons or organization other than the person that made the request or a government institution. (tiers)

R.S., 1985, c. A-1, s. 31992, c. 21, s. 1;2002, c. 8, s. 183;2006, c. 9, s. 141;2019, c. 18, s. 3

For greater certainty

3.01 (1) For greater certainty, any provision of this Act that applies to a government institution that is a parent Crown corporation applies to any of its wholly-owned subsidiaries within the meaning of section 83 of the Financial Administration Act.

For greater certainty

(2) For greater certainty, the Canadian Race Relations Foundation and the Public Sector Pension Investment Board are parent Crown corporations for the purposes of this Act.

2006, c. 9, s. 142

For greater certainty

3.1 For greater certainty, for the purposes of this Act, information that relates to the general administration of a government institution includes information that relates to expenses paid by the institution for travel, including lodging, and hospitality.

2006, c. 9, s. 142

Designation

Power to designate Minister

3.2 (1) The Governor in Council may designate a member of the Queen's Privy Council for Canada to be the Minister for the purposes of any provision of this Act.

Power to designate head

(2) The Governor in Council may, by order, designate a person to be the head of a government institution, other than a department or ministry of state, for the purposes of this Act.

2006, c. 9, s. 142

## PART 1

### Access to Government Records

#### Access

#### Right of Access

#### Right to access to records

4 (1) Subject to this Part, but notwithstanding any other Act of Parliament, every person who is

- (a) a Canadian citizen, or
- (b) a permanent resident within the meaning of subsection 2(1) of the Immigration and Refugee Protection Act,

has a right to and shall, on request, be given access to any record under the control of a government institution.

#### Extension of right by order

(2) The Governor in Council may, by order, extend the right to be given access to records under subsection (1) to include persons not referred to in that subsection and may set such conditions as the Governor in Council deems appropriate.

#### Responsibility of government institutions

(2.1) The head of a government institution shall, without regard to the identity of a person making a request for access to a record under the control of the institution, make every reasonable effort to assist the person in connection with the request, respond to the request accurately and completely and, subject to the regulations, provide timely access to the record in the format requested.

#### Records produced from machine readable records

(3) For the purposes of this Part, any record requested under this Part that does not exist but can, subject to such limitations as may be prescribed by regulation, be produced from a machine readable record under the control of a government institution using computer hardware and software and technical expertise normally used by the government institution shall be deemed to be a record under the control of the government institution.

R.S., 1985, c. A-1, s. 4;1992, c. 1, s. 144(F)2001, c. 27, s. 202;2006, c. 9, s. 143;2019, c. 18, s. 39

#### Information about Government Institutions

#### Publication on government institutions

5 (1) The designated Minister shall cause to be published, on a periodic basis not less frequently than once each year, a publication containing

- (a) a description of the organization and responsibilities of each government institution, including details on the programs and functions of each division or branch of each government institution;
- (b) a description of all classes of records under the control of each government institution in sufficient detail to facilitate the exercise of the right of access under this Part;
- (c) a description of all manuals used by employees of each government institution in administering or carrying out any of the programs or activities of the government institution; and
- (d) the title and address of the appropriate officer for each government institution to whom requests for access to records under this Part should be sent.

#### Bulletin

(2) The designated Minister shall cause to be published, at least twice each year, a bulletin to bring the material contained in the publication published under subsection (1) up to date and to provide to the public other useful information relating to the operation of this Act.

#### Descriptions in publication and bulletins

(3) Any description that is required to be included in the publication or bulletins published under subsection (1) or (2) may be formulated in such a manner that the description does not itself constitute information on the basis of which the head of a government institution would be authorized to refuse to disclose a part of a record requested under this Part.

#### Publication and bulletin to be made available

(4) The designated Minister shall cause the publication referred to in subsection (1) and the bulletin referred to in subsection (2) to be made available throughout Canada in conformity with the principle that every person is entitled to reasonable access thereto.

R.S., 1985, c. A-1, s. 5;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Requests for Access

##### Request for access to record

6 A request for access to a record under this Part shall be made in writing to the government institution that has control of the record and shall provide sufficient detail to enable an experienced employee of the institution to identify the record with a reasonable effort.

R.S., 1985, c. A-1, s. 6;2019, c. 18, s. 6(E)

##### Reasons for declining to act on request

6.1 (1) With the Information Commissioner's written approval, the head of a government institution may, before giving a person access to a record or refusing to do so, decline to act on the person's request if, in the opinion of the head of the institution, the request is vexatious, is made in bad faith or is otherwise an abuse of the right to make a request for access to records.

#### Limitation

(1.1) The head of a government institution is not authorized under subsection (1) to decline to act on a person's request for a record for the sole reason that the information contained in it has been published under Part 2.

#### Time limit suspended

(1.2) If the head of a government institution communicates with the Information Commissioner to obtain his or her approval to decline to act, the 30-day period set out in section 7 — and any extension to it under section 9 — is suspended during the period beginning on the day on which the head of the institution communicates with the Information Commissioner and ending on the day on which he or she receives the Information Commissioner's decision in writing.

#### Notice — suspension

(1.3) The head of the institution shall give written notice to the person who made the request for access to a record under this Part of the suspension of the period, and of the reasons for the suspension, at the same time as they communicate with the

Information Commissioner to obtain his or her approval to decline to act.

#### Notice — end of suspension

(1.4) If the Information Commissioner refuses to give his or her approval, the head of the institution shall, on receiving the Information Commissioner's decision in writing, give written notice to the person who made the request for access to a record under this Part of the refusal and of the date on which the running of the period resumes in accordance with subsection (1.2).

#### Notice

(2) If the head of a government institution declines to act on the person's request, they shall give the person written notice of their decision to decline to act on the request and their reasons for doing so.

2019, c. 18, s. 6.1

#### Notice where access requested

7 Where access to a record is requested under this Part, the head of the government institution to which the request is made shall, subject to sections 8 and 9, within 30 days after the request is received,

- (a) give written notice to the person who made the request as to whether or not access to the record or a part thereof will be given; and
- (b) if access is to be given, give the person who made the request access to the record or part thereof.

R.S., 1985, c. A-1, s. 7;2019, c. 18, s. 6.2;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Transfer of request

8 (1) Where a government institution receives a request for access to a record under this Part and the head of the institution considers that another government institution has a greater interest in the record, the head of the institution may, subject to such conditions as may be prescribed by regulation, within fifteen days after the request is received, transfer the request and, if necessary, the record to the other government institution, in which case the head of the institution transferring the request shall give written notice of the transfer to the person who made the request.

#### Deeming provision

(2) For the purposes of section 7, where a request is transferred under subsection (1), the request shall be deemed to have been made to the government institution to which it was transferred on the day the government institution to which the request was originally made received it.

#### Meaning of greater interest

- (3) For the purpose of subsection (1), a government institution has a greater interest in a record if
- (a) the record was originally produced in or for the institution; or
  - (b) in the case of a record not originally produced in or for a government institution, the institution was the first government institution to receive the record or a copy thereof.

R.S., 1985, c. A-1, s. 8;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Extension of time limits

9 (1) The head of a government institution may extend the time limit set out in section

- 7 or subsection 8(1) in respect of a request under this Part for a reasonable period of time, having regard to the circumstances, if
- (a) the request is for a large number of records or necessitates a search through a large number of records and meeting the original time limit would unreasonably interfere with the operations of the government institution,
  - (b) consultations are necessary to comply with the request that cannot reasonably be completed within the original time limit, or
  - (c) notice of the request is given pursuant to subsection 27(1)
- by giving notice of the extension and, in the circumstances set out in paragraph (a) or (b), the length of the extension, to the person who made the request within thirty days after the request is received, which notice shall contain a statement that the person has a right to make a complaint to the Information Commissioner about the extension.

#### Notice of extension to Information Commissioner

- (2) Where the head of a government institution extends a time limit under subsection (1) for more than thirty days, the head of the institution shall give notice of the extension to the Information Commissioner at the same time as notice is given under subsection (1).

R.S., 1985, c. A-1, s. 9;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Where access is refused

- 10 (1) Where the head of a government institution refuses to give access to a record requested under this Part or a part thereof, the head of the institution shall state in the notice given under paragraph 7(a)
- (a) that the record does not exist, or
  - (b) the specific provision of this Part on which the refusal was based or, where the head of the institution does not indicate whether a record exists, the provision on which a refusal could reasonably be expected to be based if the record existed,
- and shall state in the notice that the person who made the request has a right to make a complaint to the Information Commissioner about the refusal.

#### Existence of a record not required to be disclosed

- (2) The head of a government institution may but is not required to indicate under subsection (1) whether a record exists.

#### Deemed refusal to give access

- (3) Where the head of a government institution fails to give access to a record requested under this Part or a part thereof within the time limits set out in this Part, the head of the institution shall, for the purposes of this Part, be deemed to have refused to give access.

R.S., 1985, c. A-1, s. 10;2019, c. 18, s. 39

#### Application fee

- 11 (1) Subject to this section, a person who makes a request for access to a record under this Part shall pay, at the time the request is made, any application fee of not more than \$25, that may be prescribed by regulation.

#### Waiver

- (2) The head of a government institution to which a request for access to a record is made under this Part may waive the requirement to pay a fee or a part of a fee under this section or may refund a fee or a part of a fee paid under this section.

R.S., 1985, c. A-1, s. 11;1992, c. 21, s. 2;2019, c. 18, s. 7

#### Access Given

##### Access to record

12 (1) A person who is given access to a record or a part thereof under this Part shall, subject to the regulations, be given an opportunity to examine the record or part thereof or be given a copy thereof.

##### Language of access

(2) Where access to a record or a part thereof is to be given under this Part and the person to whom access is to be given requests that access be given in a particular official language, a copy of the record or part thereof shall be given to the person in that language

- (a) forthwith, if the record or part thereof already exists under the control of a government institution in that language; or
- (b) within a reasonable period of time, if the head of the government institution that has control of the record considers it to be in the public interest to cause a translation to be prepared.

##### Access to record in alternative format

(3) Where access to a record or a part thereof is to be given under this Part and the person to whom access is to be given has a sensory disability and requests that access be given in an alternative format, a copy of the record or part thereof shall be given to the person in an alternative format

- (a) forthwith, if the record or part thereof already exists under the control of a government institution in an alternative format that is acceptable to that person; or
- (b) within a reasonable period of time, if the head of the government institution that has control of the record considers the giving of access in an alternative format to be necessary to enable the person to exercise the person's right of access under this Part and considers it reasonable to cause that record or part thereof to be converted.

R.S., 1985, c. A-1, s. 12R.S., 1985, c. 31 (4th Supp.), s. 100(E)1992, c. 21, s. 3;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Exemptions

##### Responsibilities of Government

##### Information obtained in confidence

13 (1) Subject to subsection (2), the head of a government institution shall refuse to disclose any record requested under this Part that contains information that was obtained in confidence from

- (a) the government of a foreign state or an institution thereof;
- (b) an international organization of states or an institution thereof;
- (c) the government of a province or an institution thereof;
- (d) a municipal or regional government established by or pursuant to an Act of the legislature of a province or an institution of such a government; or
- (e) an aboriginal government.

##### Where disclosure authorized

(2) The head of a government institution may disclose any record requested under this Part that contains information described in subsection (1) if the government, organization or institution from which the information was obtained

- (a) consents to the disclosure; or
- (b) makes the information public.



#### Definition of aboriginal government

- (3) The expression aboriginal government in paragraph (1)(e) means
- (a) Nisga'a Government, as defined in the Nisga'a Final Agreement given effect by the Nisga'a Final Agreement Act;
  - (b) the council, as defined in the Westbank First Nation Self-Government Agreement given effect by the Westbank First Nation Self-Government Act;
  - (c) the Tlicho Government, as defined in section 2 of the Tlicho Land Claims and Self-Government Act;
  - (d) the Nunatsiavut Government, as defined in section 2 of the Labrador Inuit Land Claims Agreement Act;
  - (e) the council of a participating First Nation as defined in subsection 2(1) of the First Nations Jurisdiction over Education in British Columbia Act;
  - (e.1) the Tla'amin Government, as defined in subsection 2(2) of the Tla'amin Final Agreement Act;
  - (f) the Tsawwassen Government, as defined in subsection 2(2) of the Tsawwassen First Nation Final Agreement Act;
  - (f.1) the Cree Nation Government, as defined in subsection 2(1) of the Cree Nation of Eeyou Istchee Governance Agreement Act or a Cree First Nation, as defined in subsection 2(2) of that Act;
  - (g) a Maanulth Government, within the meaning of subsection 2(2) of the Maanulth First Nations Final Agreement Act;
  - (h) Sioux Valley Dakota Oyate Government, within the meaning of subsection 2(2) of the Sioux Valley Dakota Nation Governance Act; or
  - (i) the council of a participating First Nation, as defined in section 2 of the Anishinabek Nation Education Agreement Act.
- R.S., 1985, c. A-1, s. 13;2000, c. 7, s. 21;2004, c. 17, s. 16;2005, c. 1, ss. 97, 107, c. 27, ss. 16, 22;2006, c. 10, s. 32;2008, c. 32, s. 26;2009, c. 18, s. 20;2014, c. 1, s. 18, c. 11, s. 21;2017, c. 32, s. 17;2018, c. 4, s. 127;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Federal-provincial affairs

- 14 The head of a government institution may refuse to disclose any record requested under this Part that contains information the disclosure of which could reasonably be expected to be injurious to the conduct by the Government of Canada of federal-provincial affairs, including, without restricting the generality of the foregoing, any such information
- (a) on federal-provincial consultations or deliberations; or
  - (b) on strategy or tactics adopted or to be adopted by the Government of Canada relating to the conduct of federal-provincial affairs.
- R.S., 1985, c. A-1, s. 14;2019, c. 18, s. 41(E)

#### International affairs and defence

- 15 (1) The head of a government institution may refuse to disclose any record requested under this Part that contains information the disclosure of which could reasonably be expected to be injurious to the conduct of international affairs, the defence of Canada or any state allied or associated with Canada or the detection, prevention or suppression of subversive or hostile activities, including, without restricting the generality of the foregoing, any such information
- (a) relating to military tactics or strategy, or relating to military exercises or operations undertaken in preparation for hostilities or in connection with the detection, prevention or suppression of subversive or hostile activities;
  - (b) relating to the quantity, characteristics, capabilities or deployment of weapons or

- other defence equipment or of anything being designed, developed, produced or considered for use as weapons or other defence equipment;
- (c) relating to the characteristics, capabilities, performance, potential, deployment, functions or role of any defence establishment, of any military force, unit or personnel or of any organization or person responsible for the detection, prevention or suppression of subversive or hostile activities;
- (d) obtained or prepared for the purpose of intelligence relating to
  - (i) the defence of Canada or any state allied or associated with Canada, or
  - (ii) the detection, prevention or suppression of subversive or hostile activities;
- (e) obtained or prepared for the purpose of intelligence respecting foreign states, international organizations of states or citizens of foreign states used by the Government of Canada in the process of deliberation and consultation or in the conduct of international affairs;
- (f) on methods of, and scientific or technical equipment for, collecting, assessing or handling information referred to in paragraph (d) or (e) or on sources of such information;
- (g) on the positions adopted or to be adopted by the Government of Canada, governments of foreign states or international organizations of states for the purpose of present or future international negotiations;
- (h) that constitutes diplomatic correspondence exchanged with foreign states or international organizations of states or official correspondence exchanged with Canadian diplomatic missions or consular posts abroad; or
- (i) relating to the communications or cryptographic systems of Canada or foreign states used
  - (i) for the conduct of international affairs,
  - (ii) for the defence of Canada or any state allied or associated with Canada, or
  - (iii) in relation to the detection, prevention or suppression of subversive or hostile activities.

#### Definitions

(2) In this section,

defence of Canada or any state allied or associated with Canada includes the efforts of Canada and of foreign states toward the detection, prevention or suppression of activities of any foreign state directed toward actual or potential attack or other acts of aggression against Canada or any state allied or associated with Canada; (défense du Canada ou d'États alliés ou associés avec le Canada)

subversive or hostile activities means

- (a) espionage against Canada or any state allied or associated with Canada,
- (b) sabotage,
- (c) activities directed toward the commission of terrorist acts, including hijacking, in or against Canada or foreign states,
- (d) activities directed toward accomplishing government change within Canada or foreign states by the use of or the encouragement of the use of force, violence or any criminal means,
- (e) activities directed toward gathering information used for intelligence purposes that relates to Canada or any state allied or associated with Canada, and
- (f) activities directed toward threatening the safety of Canadians, employees of the Government of Canada or property of the Government of Canada outside Canada. (activités hostiles ou subversives)

R.S., 1985, c. A-1, s. 15; 2019, c. 18, s. 41(E)

#### Law enforcement and investigations

16 (1) The head of a government institution may refuse to disclose any record requested under this Part that contains

- (a) information obtained or prepared by any government institution, or part of any government institution, that is an investigative body specified in the regulations in the course of lawful investigations pertaining to
  - (i) the detection, prevention or suppression of crime,
  - (ii) the enforcement of any law of Canada or a province, or
  - (iii) activities suspected of constituting threats to the security of Canada within the meaning of the Canadian Security Intelligence Service Act,if the record came into existence less than twenty years prior to the request;
- (b) information relating to investigative techniques or plans for specific lawful investigations;
- (c) information the disclosure of which could reasonably be expected to be injurious to the enforcement of any law of Canada or a province or the conduct of lawful investigations, including, without restricting the generality of the foregoing, any such information
  - (i) relating to the existence or nature of a particular investigation,
  - (ii) that would reveal the identity of a confidential source of information, or
  - (iii) that was obtained or prepared in the course of an investigation; or
- (d) information the disclosure of which could reasonably be expected to be injurious to the security of penal institutions.

#### Security

- (2) The head of a government institution may refuse to disclose any record requested under this Part that contains information that could reasonably be expected to facilitate the commission of an offence, including, without restricting the generality of the foregoing, any such information
- (a) on criminal methods or techniques;
  - (b) that is technical information relating to weapons or potential weapons; or
  - (c) on the vulnerability of particular buildings or other structures or systems, including computer or communication systems, or methods employed to protect such buildings or other structures or systems.

#### Policing services for provinces or municipalities

- (3) The head of a government institution shall refuse to disclose any record requested under this Part that contains information that was obtained or prepared by the Royal Canadian Mounted Police while performing policing services for a province or municipality pursuant to an arrangement made under section 20 of the Royal Canadian Mounted Police Act, where the Government of Canada has, on the request of the province or municipality agreed not to disclose such information.

#### Definition of investigation

- (4) For the purposes of paragraphs (1)(b) and (c), investigation means an investigation that
- (a) pertains to the administration or enforcement of an Act of Parliament;
  - (b) is authorized by or pursuant to an Act of Parliament; or
  - (c) is within a class of investigations specified in the regulations.
- R.S., 1985, c. A-1, s. 16; 2019, c. 18, s. 41(E)

#### Records relating to investigations, examinations and audits

- 16.1 (1) The following heads of government institutions shall refuse to disclose any record requested under this Part that contains information that was obtained or

created by them or on their behalf in the course of an investigation, examination or audit conducted by them or under their authority:

- (a) the Auditor General of Canada;
- (b) the Commissioner of Official Languages for Canada;
- (c) the Information Commissioner; and
- (d) the Privacy Commissioner.

#### Exception

- (2) However, the head of a government institution referred to in paragraph (1)(c) or (d) shall not refuse under subsection (1) to disclose any record that contains information that was created by or on behalf of the head of the government institution in the course of an investigation or audit conducted by or under the authority of the head of the government institution once the investigation or audit and all related proceedings, if any, are finally concluded.

2006, c. 9, s. 144;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Records relating to investigations

- 16.2 (1) The Commissioner of Lobbying shall refuse to disclose any record requested under this Part that contains information that was obtained or created by the Commissioner or on the Commissioner's behalf in the course of an investigation conducted by or under the authority of the Commissioner.

#### Exception

- (2) However, the Commissioner shall not refuse under subsection (1) to disclose any record that contains information that was created by the Commissioner or on the Commissioner's behalf in the course of an investigation conducted by, or under the authority of, the Commissioner once the investigation and all related proceedings, if any, are finally concluded.

2006, c. 9, s. 89;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Investigations, examinations and reviews under the Canada Elections Act

- 16.3 Subject to section 541 of the Canada Elections Act, the Chief Electoral Officer may refuse to disclose any record requested under this Part that contains information that was obtained or created by or on behalf of a person who conducts an investigation, examination or review in the performance of their functions under the Canada Elections Act.

2006, c. 9, s. 145;2018, c. 31, s. 400(E)

16.31 [Repealed, 2018, c. 31, s. 391]

#### Public Sector Integrity Commissioner

- 16.4 (1) The Public Sector Integrity Commissioner shall refuse to disclose any record requested under this Part that contains information
- (a) obtained or created by him or her or on his or her behalf in the course of an investigation into a disclosure made under the Public Servants Disclosure Protection Act or an investigation commenced under section 33 of that Act; or
  - (b) received by a conciliator in the course of attempting to reach a settlement of a complaint filed under subsection 19.1(1) of that Act.

#### Exception

- (2) Subsection (1) does not apply in respect of a record that contains information referred to in paragraph (1)(b) if the person who gave the information to the

conciliator consents to the record being disclosed.  
2005, c. 46, s. 55;2006, c. 9, s. 221;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Public Servants Disclosure Protection Act

16.5 The head of a government institution shall refuse to disclose any record requested under this Part that contains information created for the purpose of making a disclosure under the Public Servants Disclosure Protection Act or in the course of an investigation into a disclosure under that Act.

2005, c. 46, s. 55;2006, c. 9, s. 221;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Secretariat of National Security and Intelligence Committee of Parliamentarians

16.6 The Secretariat of the National Security and Intelligence Committee of Parliamentarians shall refuse to disclose any record requested under this Part that contains information obtained or created by it or on its behalf in the course of assisting the National Security and Intelligence Committee of Parliamentarians in fulfilling its mandate.

2017, c. 15, s. 35;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Safety of individuals

17 The head of a government institution may refuse to disclose any record requested under this Part that contains information the disclosure of which could reasonably be expected to threaten the safety of individuals.

R.S., 1985, c. A-1, s. 17;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Economic interests of Canada

18 The head of a government institution may refuse to disclose any record requested under this Part that contains

- (a) trade secrets or financial, commercial, scientific or technical information that belongs to the Government of Canada or a government institution and has substantial value or is reasonably likely to have substantial value;
- (b) information the disclosure of which could reasonably be expected to prejudice the competitive position of a government institution or to interfere with contractual or other negotiations of a government institution;
- (c) scientific or technical information obtained through research by an officer or employee of a government institution, the disclosure of which could reasonably be expected to deprive the officer or employee of priority of publication; or
- (d) information the disclosure of which could reasonably be expected to be materially injurious to the financial interests of a government institution or to the ability of the Government of Canada to manage the economy of Canada or could reasonably be expected to result in an undue benefit to any person, including such information that relates to
  - (i) the currency, coinage or legal tender of Canada,
  - (ii) a contemplated change in the rate of bank interest or in government borrowing,
  - (iii) a contemplated change in tariff rates, taxes, duties or any other revenue source,
  - (iv) a contemplated change in the conditions of operation of financial institutions,
  - (v) a contemplated sale or purchase of securities or of foreign or Canadian currency, or
  - (vi) a contemplated sale or acquisition of land or property.

R.S., 1985, c. A-1, s. 18;2006, c. 9, s. 146;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Economic interests of certain government institutions

18.1 (1) The head of a government institution may refuse to disclose a record requested under this Part that contains trade secrets or financial, commercial, scientific or

technical information that belongs to, and has consistently been treated as confidential by,

- (a) the Canada Post Corporation;
- (b) Export Development Canada;
- (c) the Public Sector Pension Investment Board; or
- (d) VIA Rail Canada Inc.

#### Exceptions

- (2) However, the head of a government institution shall not refuse under subsection (1) to disclose a part of a record that contains information that relates to
  - (a) the general administration of an institution referred to in any of paragraphs (1)(a) to (d); or
  - (b) any activity of the Canada Post Corporation that is fully funded out of moneys appropriated by Parliament.

2006, c. 9, s. 147;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Personal Information

##### Personal information

- 19 (1) Subject to subsection (2), the head of a government institution shall refuse to disclose any record requested under this Part that contains personal information.

##### Where disclosure authorized

- (2) The head of a government institution may disclose any record requested under this Part that contains personal information if
    - (a) the individual to whom it relates consents to the disclosure;
    - (b) the information is publicly available; or
    - (c) the disclosure is in accordance with section 8 of the Privacy Act.
- R.S., 1985, c. A-1, s. 19;2019, c. 18, s. 9;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Third Party Information

##### Third party information

- 20 (1) Subject to this section, the head of a government institution shall refuse to disclose any record requested under this Part that contains
  - (a) trade secrets of a third party;
  - (b) financial, commercial, scientific or technical information that is confidential information supplied to a government institution by a third party and is treated consistently in a confidential manner by the third party;
  - (b.1) information that is supplied in confidence to a government institution by a third party for the preparation, maintenance, testing or implementation by the government institution of emergency management plans within the meaning of section 2 of the Emergency Management Act and that concerns the vulnerability of the third party's buildings or other structures, its networks or systems, including its computer or communications networks or systems, or the methods used to protect any of those buildings, structures, networks or systems;
  - (c) information the disclosure of which could reasonably be expected to result in material financial loss or gain to, or could reasonably be expected to prejudice the competitive position of, a third party; or
  - (d) information the disclosure of which could reasonably be expected to interfere with contractual or other negotiations of a third party.

#### Product or environmental testing

- (2) The head of a government institution shall not, pursuant to subsection (1), refuse to

disclose a part of a record if that part contains the results of product or environmental testing carried out by or on behalf of a government institution unless the testing was done as a service to a person, a group of persons or an organization other than a government institution and for a fee.

#### Methods used in testing

(3) Where the head of a government institution discloses a record requested under this Part, or a part thereof, that contains the results of product or environmental testing, the head of the institution shall at the same time as the record or part thereof is disclosed provide the person who requested the record with a written explanation of the methods used in conducting the tests.

#### Preliminary testing

(4) For the purposes of this section, the results of product or environmental testing do not include the results of preliminary testing conducted for the purpose of developing methods of testing.

#### Disclosure if a supplier consents

(5) The head of a government institution may disclose any record that contains information described in subsection (1) with the consent of the third party to whom the information relates.

#### Disclosure authorized if in public interest

(6) The head of a government institution may disclose all or part of a record requested under this Part that contains information described in any of paragraphs (1)(b) to (d) if

- (a) the disclosure would be in the public interest as it relates to public health, public safety or protection of the environment; and
- (b) the public interest in disclosure clearly outweighs in importance any financial loss or gain to a third party, any prejudice to the security of its structures, networks or systems, any prejudice to its competitive position or any interference with its contractual or other negotiations.

R.S., 1985, c. A-1, s. 20;2007, c. 15, s. 8;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Public Sector Pension Investment Board

20.1 The head of the Public Sector Pension Investment Board shall refuse to disclose a record requested under this Part that contains advice or information relating to investment that the Board has obtained in confidence from a third party if the Board has consistently treated the advice or information as confidential.

2006, c. 9, s. 148;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Canada Pension Plan Investment Board

20.2 The head of the Canada Pension Plan Investment Board shall refuse to disclose a record requested under this Part that contains advice or information relating to investment that the Board has obtained in confidence from a third party if the Board has consistently treated the advice or information as confidential.

2006, c. 9, s. 148;2019, c. 18, s. 41(E)

#### National Arts Centre Corporation

20.4 The head of the National Arts Centre Corporation shall refuse to disclose a record requested under this Part if the disclosure would reveal the terms of a contract for the services of a performing artist or the identity of a donor who has made a donation

in confidence and if the Corporation has consistently treated the information as confidential.

2006, c. 9, s. 148;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Operations of Government

Advice, etc.

21 (1) The head of a government institution may refuse to disclose any record requested under this Part that contains

- (a) advice or recommendations developed by or for a government institution or a minister of the Crown,
- (b) an account of consultations or deliberations in which directors, officers or employees of a government institution, a minister of the Crown or the staff of a minister participate,
- (c) positions or plans developed for the purpose of negotiations carried on or to be carried on by or on behalf of the Government of Canada and considerations relating thereto, or
- (d) plans relating to the management of personnel or the administration of a government institution that have not yet been put into operation,

if the record came into existence less than twenty years prior to the request.

#### Exercise of a discretionary power or an adjudicative function

(2) Subsection (1) does not apply in respect of a record that contains

- (a) an account of, or a statement of reasons for, a decision that is made in the exercise of a discretionary power or an adjudicative function and that affects the rights of a person; or
- (b) a report prepared by a consultant or an adviser who was not a director, an officer or an employee of a government institution or a member of the staff of a minister of the Crown at the time the report was prepared.

R.S., 1985, c. A-1, s. 21;2006, c. 9, s. 149;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Testing procedures, tests and audits

22 The head of a government institution may refuse to disclose any record requested under this Part that contains information relating to testing or auditing procedures or techniques or details of specific tests to be given or audits to be conducted if the disclosure would prejudice the use or results of particular tests or audits.

R.S., 1985, c. A-1, s. 22;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Internal audits

22.1 (1) The head of a government institution may refuse to disclose any record requested under this Part that contains a draft report of an internal audit of a government institution or any related audit working paper if the record came into existence less than fifteen years before the request was made.

#### Exception

(2) However, the head of a government institution shall not refuse under subsection (1) to disclose a draft report of an internal audit of a government institution if a final report of the audit has been published or if a final report of the audit is not delivered to the institution within two years after the day on which the audit was first commenced.

2006, c. 9, s. 150;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Protected information — solicitors, advocates and notaries



23 The head of a government institution may refuse to disclose any record requested under this Part that contains information that is subject to solicitor-client privilege or the professional secrecy of advocates and notaries or to litigation privilege.  
R.S., 1985, c. A-1, s. 23;2019, c. 18, s. 10

#### Protected information — patents and trademarks

23.1 The head of a government institution may refuse to disclose any record requested under this Part that contains information that is subject to the privilege set out in section 16.1 of the Patent Act or section 51.13 of the Trademarks Act.  
2018, c. 27, s. 273;2014, c. 20, s. 366(E)2018, c. 27, s. 277(E)

#### Statutory Prohibitions

##### Statutory prohibitions against disclosure

24 (1) The head of a government institution shall refuse to disclose any record requested under this Part that contains information the disclosure of which is restricted by or pursuant to any provision set out in Schedule II.

(2) [Repealed, 2019, c. 18, s. 11]

R.S., 1985, c. A-1, s. 24;2019, c. 18, s. 11;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Severability

25 Notwithstanding any other provision of this Part, where a request is made to a government institution for access to a record that the head of the institution is authorized to refuse to disclose under this Part by reason of information or other material contained in the record, the head of the institution shall disclose any part of the record that does not contain, and can reasonably be severed from any part that contains, any such information or material.  
R.S., 1985, c. A-1, s. 25;2019, c. 18, s. 39

#### Refusal of Access

##### Refusal of access if information to be published

26 The head of a government institution may refuse to disclose any record requested under this Part or any part of a record if the head of the institution believes on reasonable grounds that the material in the record or in part of the record will be published by a government institution, agent of the Government of Canada or minister of the Crown — other than under Part 2 — within 90 days after the request is made or within any further period of time that may be necessary for printing or translating the material for the purpose of printing it.  
R.S., 1985, c. A-1, s. 26;2019, c. 18, s. 11.1

#### Third Party Intervention

##### Notice to third parties

27 (1) If the head of a government institution intends to disclose a record requested under this Part that contains or that the head has reason to believe might contain trade secrets of a third party, information described in paragraph 20(1)(b) or (b.1) that was supplied by a third party, or information the disclosure of which the head can reasonably foresee might effect a result described in paragraph 20(1)(c) or (d) in respect of a third party, the head shall make every reasonable effort to give the third party written notice of the request and of the head's intention to disclose within 30 days after the request is received.

#### Waiver of notice

- (2) Any third party to whom a notice is required to be given under subsection (1) in respect of an intended disclosure may waive the requirement, and where the third party has consented to the disclosure the third party shall be deemed to have waived the requirement.

#### Contents of notice

- (3) A notice given under subsection (1) shall include
- (a) a statement that the head of the government institution giving the notice intends to release a record or a part thereof that might contain material or information described in subsection (1);
  - (b) a description of the contents of the record or part thereof that, as the case may be, belong to, were supplied by or relate to the third party to whom the notice is given; and
  - (c) a statement that the third party may, within twenty days after the notice is given, make representations to the head of the government institution that has control of the record as to why the record or part thereof should not be disclosed.

#### Extension of time limit

- (4) The head of a government institution may extend the time limit set out in subsection (1) in respect of a request under this Part where the time limit set out in section 7 is extended under paragraph 9(1)(a) or (b) in respect of the same request, but any extension under this subsection shall be for a period no longer than the period of the extension under section 9.

R.S., 1985, c. A-1, s. 27;2007, c. 15, s. 9;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Representations of third party and decision

- 28 (1) Where a notice is given by the head of a government institution under subsection 27(1) to a third party in respect of a record or a part thereof,
- (a) the third party shall, within twenty days after the notice is given, be given the opportunity to make representations to the head of the institution as to why the record or the part thereof should not be disclosed; and
  - (b) the head of the institution shall, within thirty days after the notice is given, if the third party has been given an opportunity to make representations under paragraph (a), make a decision as to whether or not to disclose the record or the part thereof and give written notice of the decision to the third party.

#### Representations to be made in writing

- (2) Representations made by a third party under paragraph (1)(a) shall be made in writing unless the head of the government institution concerned waives that requirement, in which case they may be made orally.

#### Contents of notice of decision to disclose

- (3) A notice given under paragraph (1)(b) of a decision to disclose a record requested under this Part or a part thereof shall include
- (a) a statement that the third party to whom the notice is given is entitled to request a review of the decision under section 44 within twenty days after the notice is given; and
  - (b) a statement that the person who requested access to the record will be given access thereto or to the part thereof unless, within twenty days after the notice is given, a review of the decision is requested under section 44.

#### Disclosure of record

(4) Where, pursuant to paragraph (1)(b), the head of a government institution decides to disclose a record requested under this Part or a part thereof, the head of the institution shall give the person who made the request access to the record or the part thereof forthwith on completion of twenty days after a notice is given under that paragraph, unless a review of the decision is requested under section 44.

R.S., 1985, c. A-1, s. 28;2019, c. 18, s. 41(E)

29 [Repealed, 2019, c. 18, s. 12]

#### Complaints

##### Receipt and investigation of complaints

30 (1) Subject to this Part, the Information Commissioner shall receive and investigate complaints

- (a) from persons who have been refused access to a record requested under this Part or a part thereof;
- (b) from persons who have been required to pay an amount under section 11 that they consider unreasonable;
- (c) from persons who have requested access to records in respect of which time limits have been extended pursuant to section 9 where they consider the extension unreasonable;
- (d) from persons who have not been given access to a record or a part thereof in the official language requested by the person under subsection 12(2), or have not been given access in that language within a period of time that they consider appropriate;
- (d.1) from persons who have not been given access to a record or a part thereof in an alternative format pursuant to a request made under subsection 12(3), or have not been given such access within a period of time that they consider appropriate;
- (e) in respect of any publication or bulletin referred to in section 5; or
- (f) in respect of any other matter relating to requesting or obtaining access to records under this Part.

##### Complaints submitted on behalf of complainants

(2) Nothing in this Part precludes the Information Commissioner from receiving and investigating complaints of a nature described in subsection (1) that are submitted by a person authorized by the complainant to act on behalf of the complainant, and a reference to a complainant in any other section includes a reference to a person so authorized.

##### Information Commissioner may initiate complaint

(3) Where the Information Commissioner is satisfied that there are reasonable grounds to investigate a matter relating to requesting or obtaining access to records under this Part, the Commissioner may initiate a complaint in respect thereof.

##### Reasons for refusing or ceasing to investigate

- (4) The Information Commissioner may refuse or cease to investigate a complaint if, in the Commissioner's opinion,
  - (a) the complaint is trivial, frivolous or vexatious or is made in bad faith; or
  - (b) an investigation or any further investigation is unnecessary having regard to all the circumstances of the complaint, including that the complaint is already the subject of an investigation or that the subject matter of the complaint has already been the subject of a report by the Commissioner.

#### Notice

- (5) If the Information Commissioner refuses or ceases to investigate a complaint, he or she shall give a written notice to
- (a) the complainant, stating the reasons for refusing or ceasing to investigate the complaint;
  - (b) the head of the government institution concerned, if the Commissioner provided the head of the institution with a notice under section 32;
  - (c) any third party that was entitled under paragraph 35(2)(c) to make and that made representations to the Commissioner in respect of the complaint; and
  - (d) the Privacy Commissioner, if the Information Commissioner consulted him or her under subsection 36(1.1) or section 36.2.
- R.S., 1985, c. A-1, s. 30;1992, c. 21, s. 4;2019, c. 18, s. 13;2019, c. 18, s. 39

#### Written complaint

- 31 A complaint under this Part shall be made to the Information Commissioner in writing unless the Commissioner authorizes otherwise. If the complaint relates to a request by a person for access to a record, it shall be made within sixty days after the day on which the person receives a notice of a refusal under section 7, is given access to all or part of the record or, in any other case, becomes aware that grounds for the complaint exist.
- R.S., 1985, c. A-1, s. 31;2006, c. 9, s. 151;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Investigations

##### Notice of intention to investigate

- 32 Before commencing an investigation of a complaint under this Part, the Information Commissioner shall notify the head of the government institution concerned of the intention to carry out the investigation and shall inform the head of the institution of the substance of the complaint.
- R.S., 1985, c. A-1, s. 32;2019, c. 18, s. 39

##### Notice to third parties

- 33 Where the head of a government institution refuses to disclose a record requested under this Part or a part thereof and receives a notice under section 32 of a complaint in respect of the refusal, the head of the institution shall forthwith advise the Information Commissioner of any third party that the head of the institution has notified under subsection 27(1) in respect of the request or would have notified under that subsection if the head of the institution had intended to disclose the record or part thereof.
- R.S., 1985, c. A-1, s. 33;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Regulation of procedure

- 34 Subject to this Part, the Information Commissioner may determine the procedure to be followed in the performance of any duty or function of the Commissioner under this Part.
- R.S., 1985, c. A-1, s. 34;2019, c. 18, s. 39

#### Investigations in private

- 35 (1) Every investigation of a complaint under this Part by the Information Commissioner shall be conducted in private.

#### Right to make representations

- (2) In the course of an investigation of a complaint under this Part by the Information Commissioner, a reasonable opportunity to make representations shall be given to

- (a) the person who made the complaint,
- (b) the head of the government institution concerned,
- (c) a third party if
- (i) the Information Commissioner intends to make an order, under subsection 36.1(1), requiring the disclosure of a record or a part of a record — or to recommend the disclosure of a record or a part of a record — that contains, or that the Commissioner has reason to believe might contain, trade secrets of the third party, information described in paragraph 20(1)(b) or (b.1) that was supplied by the third party or information the disclosure of which the Commissioner can reasonably foresee might effect a result described in paragraph 20(1)(c) or (d) in respect of the third party, and
- (ii) the third party can reasonably be located, and
- (d) the Privacy Commissioner, if the Information Commissioner consults him or her under subsection 36(1.1) or section 36.2.

However no one is entitled as of right to be present during, to have access to or to comment on representations made to the Information Commissioner by any other person.

R.S., 1985, c. A-1, s. 35;2006, c. 9, s. 152(F)2007, c. 15, ss. 10, 12(F)2019, c. 18, s. 14;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Powers of Information Commissioner in carrying out investigations

36 (1) The Information Commissioner has, in relation to the carrying out of the investigation of any complaint under this Part, power

- (a) to summon and enforce the appearance of persons before the Information Commissioner and compel them to give oral or written evidence on oath and to produce such documents and things as the Commissioner deems requisite to the full investigation and consideration of the complaint, in the same manner and to the same extent as a superior court of record;
- (b) to administer oaths;
- (c) to receive and accept such evidence and other information, whether on oath or by affidavit or otherwise, as the Information Commissioner sees fit, whether or not the evidence or information is or would be admissible in a court of law;
- (d) to enter any premises occupied by any government institution on satisfying any security requirements of the institution relating to the premises;
- (e) to converse in private with any person in any premises entered pursuant to paragraph (d) and otherwise carry out therein such inquiries within the authority of the Information Commissioner under this Part as the Commissioner sees fit; and
- (f) to examine or obtain copies of or extracts from books or other records found in any premises entered pursuant to paragraph (d) containing any matter relevant to the investigation.

#### For greater certainty

- (1.1) For greater certainty, the Information Commissioner may, during the investigation of any complaint under this Part, consult the Privacy Commissioner and may, in the course of the consultation, disclose to him or her personal information.

#### Access to records

- (2) Despite any other Act of Parliament, any privilege under the law of evidence, solicitor-client privilege or the professional secrecy of advocates and notaries and litigation privilege, and subject to subsection (2.1), the Information Commissioner may, during the investigation of any complaint under this Part, examine any record to which this Part applies that is under the control of a government institution, and

no such record may be withheld from the Commissioner on any grounds.

#### Protected information — solicitors, advocates and notaries

(2.1) The Information Commissioner may examine a record that contains information that is subject to solicitor-client privilege or the professional secrecy of advocates and notaries or to litigation privilege only if the head of a government institution refuses to disclose the record under section 23.

#### For greater certainty

(2.2) For greater certainty, the disclosure by the head of a government institution to the Information Commissioner of a record that contains information that is subject to solicitor-client privilege or the professional secrecy of advocates and notaries or to litigation privilege does not constitute a waiver of those privileges or that professional secrecy.

#### Evidence in other proceedings

(3) Except in a prosecution of a person for an offence under section 131 of the Criminal Code (perjury) in respect of a statement made under this Part, in a prosecution for an offence under section 67, in a review before the Court under this Part or in an appeal from such proceedings, evidence given by a person in proceedings under this Part and evidence of the existence of the proceedings is inadmissible against that person in a court or in any other proceedings.

#### Witness fees

(4) Any person summoned to appear before the Information Commissioner pursuant to this section is entitled in the discretion of the Commissioner to receive the like fees and allowances for so doing as if summoned to attend before the Federal Court.

#### Return of documents, etc.

(5) Any document or thing produced pursuant to this section by any person or government institution shall be returned by the Information Commissioner within ten days after a request is made to the Commissioner by that person or government institution, but nothing in this subsection precludes the Commissioner from again requiring its production in accordance with this section.

R.S., 1985, c. A-1, s. 36; R.S., 1985, c. 27 (1st Supp.), s. 187; 2006, c. 9, s. 153; 2019, c. 18, s. 15; 2019, c. 18, s. 39

#### Orders and Reports

##### Power to make order

36.1 (1) If, after investigating a complaint described in any of paragraphs 30(1)(a) to (e), the Commissioner finds that the complaint is well-founded, he or she may make any order in respect of a record to which this Part applies that he or she considers appropriate, including requiring the head of the government institution that has control of the record in respect of which the complaint is made

(a) to disclose the record or a part of the record; and

(b) to reconsider their decision to refuse access to the record or a part of the record.

##### Limitation

(2) The Information Commissioner is not authorized to make an order after investigating a complaint that he or she initiates under subsection 30(3).

##### Condition

- (3) The order may include any condition that the Information Commissioner considers appropriate.

#### Effect

- (4) The order takes effect on
  - (a) the 31st business day after the day on which the head of the government institution receives a report under subsection 37(2), if only the complainant and the head of the institution are provided with the report; or
  - (b) the 41st business day after the day on which the head of the government institution receives a report under subsection 37(2), if a third party or the Privacy Commissioner is also provided with the report.

#### Deemed date of receipt

- (5) For the purposes of this section, the head of the government institution is deemed to have received the report on the fifth business day after the date of the report.
- 2019, c. 18, s. 16

#### Consulting Privacy Commissioner

- 36.2 If the Information Commissioner intends to make an order requiring the head of a government institution to disclose a record or a part of a record that the head of the institution refuses to disclose under subsection 19(1), the Information Commissioner shall consult the Privacy Commissioner and may, in the course of the consultation, disclose to him or her personal information.
- 2019, c. 18, s. 16

#### Notice to third parties

- 36.3 (1) If the Information Commissioner intends to make an order requiring the head of a government institution to disclose a record or a part of a record that the Commissioner has reason to believe might contain trade secrets of a third party, information described in paragraph 20(1)(b) or (b.1) that was supplied by a third party or information the disclosure of which the Commissioner can reasonably foresee might effect a result described in paragraph 20(1)(c) or (d) in respect of a third party, the Commissioner shall make every reasonable effort to give the third party written notice of the Commissioner's intention.

#### Contents of notice

- (2) The notice must include
  - (a) a statement that the Information Commissioner intends to make an order requiring the head of a government institution to disclose a record or a part of a record that might contain material or information described in subsection (1);
  - (b) a description of the contents of the record or the part of the record that, as the case may be, belong to, were supplied by or relate to the third party to whom the notice is given; and
  - (c) a statement that the third party may, within 20 days after the notice is given, make representations to the Commissioner as to why the record or the part of the record should not be disclosed.

2019, c. 18, s. 16

#### Information Commissioner's initial report to government institution

- 37 (1) If, on investigating a complaint under this Part, the Information Commissioner finds that the complaint is well-founded, the Commissioner shall provide the head of the government institution concerned with a report that sets out

- (a) the findings of the investigation and any recommendations that the Commissioner considers appropriate;
- (b) any order that the Commissioner intends to make; and
- (c) the period within which the head of the government institution shall give notice to the Commissioner of the action taken or proposed to be taken to implement the order or recommendations set out in the report or reasons why no such action has been or is proposed to be taken.

#### Final report to complainant, government institution and other persons

- (2) The Information Commissioner shall, after investigating a complaint under this Part, provide a report that sets out the results of the investigation and any order or recommendations that he or she makes to
  - (a) the complainant;
  - (b) the head of the government institution;
  - (c) any third party that was entitled under paragraph 35(2)(c) to make and that made representations to the Commissioner in respect of the complaint; and
  - (d) the Privacy Commissioner, if he or she was entitled under paragraph 35(2)(d) to make representations and he or she made representations to the Commissioner in respect of the complaint. However, no report is to be made under this subsection and no order is to be made until the expiry of the time within which the notice referred to in paragraph (1)(c) is to be given to the Information Commissioner.

#### Contents of report

- (3) The Information Commissioner may include in the report referred to in subsection (2) any comments on the matter that he or she thinks fit and shall include in that report
  - (a) a summary of any notice that he or she receives under paragraph (1)(c);
  - (b) a statement that any person to whom the report is provided has the right to apply for a review under section 41, within the period specified for exercising that right, and that the person must comply with section 43 if they exercise that right;
  - (c) a statement that if no person applies for a review within the period specified for doing so, any order set out in the report takes effect in accordance with subsection 36.1(4); and
  - (d) a statement, if applicable, that the Information Commissioner will provide a third party or the Privacy Commissioner with the report.

#### Publication

- (3.1) The Information Commissioner may publish the report referred to in subsection (2).

#### Limitation

- (3.2) However, the Information Commissioner is not to publish the report until the expiry of the periods to apply to the Court for a review of a matter that are referred to in section 41.

#### Access to be given

- (4) If the head of a government institution gives notice to the Information Commissioner under paragraph (1)(c) that access to a record or a part of a record will be given to a complainant, the head of the institution shall give the complainant access to the record or the part of the record
  - (a) on receiving the report under subsection (2) or within any period specified in the Commissioner's order, if only the complainant and the head of the institution are



- provided with the report; or
- (b) on the expiry of the 40th business day after the day on which the head of the government institution receives the report under subsection (2) or within any period specified in the Commissioner's order that begins on the expiry of that 40th business day, if a third party or the Privacy Commissioner are also provided with the report, unless a review is applied for under section 41.

#### Deemed date of receipt

- (5) For the purposes of this section, the head of the government institution is deemed to have received the report referred to in subsection (2) on the fifth business day after the date of the report.

R.S., 1985, c. A-1, s. 37;2019, c. 18, s. 17

#### Reports to Parliament

##### Annual report

- 38 The Information Commissioner shall, within three months after the termination of each financial year, submit an annual report to Parliament on the activities of the office during that financial year.

1980-81-82-83, c. 111, Sch. I "38"

##### Special reports

- 39 (1) The Information Commissioner may, at any time, make a special report to Parliament referring to and commenting on any matter within the scope of the powers, duties and functions of the Commissioner where, in the opinion of the Commissioner, the matter is of such urgency or importance that a report thereon should not be deferred until the time provided for transmission of the next annual report of the Commissioner under section 38.

##### Where investigation made

- (2) Any report made pursuant to subsection (1) that relates to an investigation under this Part shall be made only after the procedures set out in section 37 have been followed in respect of the investigation.

R.S., 1985, c. A-1, s. 39;2019, c. 18, s. 41(E)

##### Transmission of reports

- 40 (1) Every report to Parliament made by the Information Commissioner under section 38 or 39 shall be made by being transmitted to the Speaker of the Senate and to the Speaker of the House of Commons for tabling in those Houses.

##### Reference to Parliamentary committee

- (2) Every report referred to in subsection (1) shall, after it is transmitted for tabling under that subsection, be referred to the committee designated or established by Parliament for the purpose of section 99.

R.S., 1985, c. A-1, s. 40;2019, c. 18, s. 18

##### Review by the Federal Court

##### Review by Federal Court — complainant

- 41 (1) A person who makes a complaint described in any of paragraphs 30(1)(a) to (e) and who receives a report under subsection 37(2) in respect of the complaint may, within 30 business days after the day on which the head of the government institution receives the report, apply to the Court for a review of the matter that is the subject of the complaint.

#### Review by Federal Court — government institution

- (2) The head of a government institution who receives a report under subsection 37(2) may, within 30 business days after the day on which they receive it, apply to the Court for a review of any matter that is the subject of an order set out in the report.

#### Review by Federal Court — third parties

- (3) If neither the person who made the complaint nor the head of the government institution makes an application under this section within the period for doing so, a third party who receives a report under subsection 37(2) may, within 10 business days after the expiry of the period referred to in subsection (1), apply to the Court for a review of the application of any exemption provided for under this Part that may apply to a record that might contain information described in subsection 20(1) and that is the subject of the complaint in respect of which the report is made.

#### Review by Federal Court — Privacy Commissioner

- (4) If neither the person who made the complaint nor the head of the institution makes an application under this section within the period for doing so, the Privacy Commissioner, if he or she receives a report under subsection 37(2), may, within 10 business days after the expiry of the period referred to in subsection (1), apply to the Court for a review of any matter in relation to the disclosure of a record that might contain personal information and that is the subject of the complaint in respect of which the report is made.

#### Respondents

- (5) The person who applies for a review under subsection (1), (3) or (4) may name only the head of the government institution concerned as the respondent to the proceedings. The head of the government institution who applies for a review under subsection (2) may name only the Information Commissioner as the respondent to the proceedings.

#### Deemed date of receipt

- (6) For the purposes of this section, the head of the government institution is deemed to have received the report on the fifth business day after the date of the report.  
R.S., 1985, c. A-1, s. 41; 2019, c. 18, s. 19

#### Operation of order stayed

- 41.1 (1) Subject to subsection (2), the making of an application under section 41 operates as a stay of any order set out in a report received under subsection 37(2) by the person who made the application until the proceedings are finally concluded.

#### Part of order operative

- (2) If all of the persons who received the report agree in writing, any part of the order that relates to a matter that is not the subject of the proceedings becomes operative.  
2019, c. 18, s. 19

#### Parties to review

- 41.2 (1) If a person who receives a report under subsection 37(2) applies to the Court for a review under section 41, any other person who received the report under that subsection has the right to appear as a party to the review.

#### Scope of proceedings

(2) If a complainant, a third party or the Privacy Commissioner files notice of their intention to appear as a party to a review with the Court within 10 business days after the expiry of the period referred to in subsection 41(1), they may raise for determination by the Court any matter in respect of which they may make an application under section 41.

#### Burden of proof – party

(3) If a third party or the Privacy Commissioner raises a matter for determination by the court under subsection (2), the burden of establishing that the disclosure of a record requested under this Part or a part of such a record is not authorized is on the person who raises the matter.

2019, c. 18, s. 19

#### Information Commissioner may appear

42 The Information Commissioner may

- (a) appear before the Court on behalf of a complainant; or
- (b) appear as a party to any review applied for under section 41 or, with leave of the Court, as a party to any review applied for under section 44.

R.S., 1985, c. A-1, s. 42; 2019, c. 18, s. 19

#### Service on head of government institution

43 (1) If a complainant, a third party or the Privacy Commissioner makes an application for a review under section 41, he or she shall immediately serve a copy of the originating document on the head of the government institution who received the report under subsection 37(2).

#### Service or notice

(2) If the head of a government institution makes an application for a review under section 41, he or she shall immediately serve a copy of the originating document on the persons who are entitled to be provided a report under subsection 37(2) and on the Information Commissioner. However, if the head of the institution is served with a copy of an originating document under subsection (1), he or she shall, as soon as possible after being served, give written notice of the application to those persons and to the Information Commissioner, unless any of those persons or the Commissioner has already been served with a copy of the document.

R.S., 1985, c. A-1, s. 43; 1992, c. 1, s. 144(F) 2019, c. 18, s. 19

#### Third party may apply for review

44 (1) Any third party to whom the head of a government institution is required under paragraph 28(1)(b) to give notice of a decision to disclose a record or a part of a record under this Part may, within 20 days after the notice is given, apply to the Court for a review of the matter.

#### Notice to person who requested record

(2) The head of a government institution who has given notice under paragraph 28(1)(b) that a record requested under this Part or a part of such a record will be disclosed shall, on being given notice of an application made under subsection (1) in respect of the disclosure, give written notice of the application to the person who requested access to the record.

#### Person who requested access may appear as party

(3) Any person who has been given notice of an application for a review under

subsection (2) may appear as a party to the review.  
R.S., 1985, c. A-1, s. 44; R.S., 1985, c. 1 (4th Supp.), s. 45(F); 2019, c. 18, s. 20

#### De novo review

44.1 For greater certainty, an application under section 41 or 44 is to be heard and determined as a new proceeding.  
2019, c. 18, s. 21

#### Hearing in summary way

45 An application made under section 41 or 44 is to be heard and determined in a summary way in accordance with any special rules made in respect of such applications under section 46 of the Federal Courts Act.  
R.S., 1985, c. A-1, s. 45; 2002, c. 8, s. 182; 2019, c. 18, s. 21

#### Access to records

46 Despite any other Act of Parliament, any privilege under the law of evidence, solicitor-client privilege or the professional secrecy of advocates and notaries and litigation privilege, the Court may, in the course of any proceedings before it arising from an application under section 41 or 44, examine any record to which this Part applies that is under the control of a government institution, and no such record may be withheld from the Court on any grounds.  
R.S., 1985, c. A-1, s. 46; 2019, c. 18, s. 22

#### Court to take precautions against disclosing

47 (1) In any proceedings before the Court arising from an application under section 41 or 44, the Court shall take every reasonable precaution, including, when appropriate, receiving representations ex parte and conducting hearings in camera, to avoid the disclosure by the Court or any person of

- (a) any information or other material on the basis of which the head of a government institution would be authorized to refuse to disclose a part of a record requested under this Part; or
- (b) any information as to whether a record exists where the head of a government institution, in refusing to disclose the record under this Part, does not indicate whether it exists.

#### Disclosure of offence authorized

(2) The Court may disclose to the appropriate authority information relating to the commission of an offence against a law of Canada or a province by a director, an officer or an employee of a government institution if, in the Court's opinion, there is evidence of such an offence.  
R.S., 1985, c. A-1, s. 47; 2006, c. 9, s. 154; 2019, c. 18, s. 23; 2019, c. 18, s. 39; 2019, c. 18, s. 41(E)

#### Burden of proof — subsection 41(1) or (2)

48 (1) In any proceedings before the Court arising from an application under subsection 41(1) or (2), the burden of establishing that the head of a government institution is authorized to refuse to disclose a record requested under this Part or a part of such a record or to make the decision or take the action that is the subject of the proceedings is on the government institution concerned.

#### Burden of proof — subsection 41(3) or (4)

(2) In any proceedings before the Court arising from an application under subsection

41(3) or (4), the burden of establishing that the head of a government institution is not authorized to disclose a record that is described in that subsection and requested under this Part or a part of such a record is on the person who made that application. R.S., 1985, c. A-1, s. 48;2019, c. 18, s. 24

Order of Court where no authorization to refuse disclosure found

49 Where the head of a government institution refuses to disclose a record requested under this Part or a part thereof on the basis of a provision of this Part not referred to in section 50, the Court shall, if it determines that the head of the institution is not authorized to refuse to disclose the record or part thereof, order the head of the institution to disclose the record or part thereof, subject to such conditions as the Court deems appropriate, to the person who requested access to the record, or shall make such other order as the Court deems appropriate.

R.S., 1985, c. A-1, s. 49;2019, c. 18, s. 39

Order of Court where reasonable grounds of injury not found

50 Where the head of a government institution refuses to disclose a record requested under this Part or a part thereof on the basis of section 14 or 15 or paragraph 16(1)(c) or (d) or 18(d), the Court shall, if it determines that the head of the institution did not have reasonable grounds on which to refuse to disclose the record or part thereof, order the head of the institution to disclose the record or part thereof, subject to such conditions as the Court deems appropriate, to the person who requested access to the record, or shall make such other order as the Court deems appropriate.

R.S., 1985, c. A-1, s. 50;2019, c. 18, s. 41(E)

Order of Court if authorization to refuse disclosure found

50.1 The Court shall, if it determines that the head of a government institution is authorized to refuse to disclose a record or a part of a record on the basis of a provision of this Part not referred to in section 50 or that the head of the institution has reasonable grounds on which to refuse to disclose a record or a part of a record on the basis of section 14 or 15 or paragraph 16(1)(c) or (d) or 18(d), make an order declaring that the head of the institution is not required to comply with the provisions of the Information Commissioner's order that relate to the matter that is the subject of the proceedings, or shall make any other order that it considers appropriate.

2019, c. 18, s. 25

Order of Court — other decisions or actions

50.2 If the subject matter of the proceedings before the Court is the decision or action of the head of a government institution, other than a decision or action referred to in any of sections 49 to 50.1, the Court shall,

- (a) if it determines that the head of the institution is not authorized to make that decision or to take that action, make an order declaring that the head of the institution is required to comply with the provisions of the Information Commissioner's order that relate to that matter, or make any other order that it considers appropriate; or
- (b) if it determines that the head of the institution is authorized to make that decision or to take that action, make an order declaring that the head of the institution is not required to comply with the provisions of the Information Commissioner's order that relate to that matter, or make any other order that it considers appropriate.

2019, c. 18, s. 25

#### Incompatible provisions

50.3 An order of the Court made under any of sections 49 to 50.2 has the effect of rescinding the provisions of the Information Commissioner's order relating to any matter that is the subject of the proceedings that are incompatible with the Court's order.

2019, c. 18, s. 25

#### Court to specify rescinded provisions

50.4 The Court must specify in any order that it makes under any of sections 49 to 50.2 the provisions of the Information Commissioner's order relating to any matter that is the subject of the proceedings that are rescinded under section 50.3.

2019, c. 18, s. 25

#### Order of Court not to disclose record

51 Where the Court determines, after considering an application under section 44, that the head of a government institution is required to refuse to disclose a record or part of a record, the Court shall order the head of the institution not to disclose the record or part thereof or shall make such other order as the Court deems appropriate.

1980-81-82-83, c. 111, Sch. I "51"

#### Applications relating to international affairs or defence

52 (1) An application under section 41 relating to a record or a part of a record that the head of a government institution has refused to disclose by reason of paragraph 13(1)(a) or (b) or section 15 shall be heard and determined by the Chief Justice of the Federal Court or by any other judge of that Court that the Chief Justice may designate to hear those applications.

#### Special rules for hearings

- (2) An application referred to in subsection (1) or an appeal brought in respect of such application shall
- (a) be heard in camera; and
  - (b) on the request of the head of the government institution concerned, be heard and determined in the National Capital Region described in the schedule to the National Capital Act.

#### Ex parte representations

(3) During the hearing of an application referred to in subsection (1) or an appeal brought in respect of such application, the head of the government institution concerned shall, on the request of the head of the institution, be given the opportunity to make representations ex parte.

R.S., 1985, c. A-1, s. 52; 2002, c. 8, s. 112; 2019, c. 18, s. 26

#### Costs

53 (1) Subject to subsection (2), the costs of and incidental to all proceedings in the Court under this Part shall be in the discretion of the Court and shall follow the event unless the Court orders otherwise.

#### Costs — important new principle

(2) If the Court is of the opinion that an application for review under section 41 has raised an important new principle in relation to this Part, the Court shall order that costs be awarded to the applicant even if the applicant has not been successful in the result.

R.S., 1985, c. A-1, s. 53;2019, c. 18, s. 27;2019, c. 18, s. 41(E)

#### Office of the Information Commissioner

#### Information Commissioner

#### Appointment

54 (1) The Governor in Council shall, by commission under the Great Seal, appoint an Information Commissioner after consultation with the leader of every recognized party in the Senate and House of Commons and approval of the appointment by resolution of the Senate and House of Commons.

#### Tenure

(2) Subject to this section, the Information Commissioner holds office during good behaviour for a term of seven years, but may be removed for cause by the Governor in Council at any time on address of the Senate and House of Commons.

#### Further terms

(3) The Information Commissioner, on the expiration of a first or any subsequent term of office, is eligible to be re-appointed for a further term not exceeding seven years.

#### Interim appointment

(4) In the event of the absence or incapacity of the Information Commissioner, or if that office is vacant, the Governor in Council may appoint any qualified person to hold that office in the interim for a term not exceeding six months, and that person shall, while holding office, be paid the salary or other remuneration and expenses that may be fixed by the Governor in Council.

R.S., 1985, c. A-1, s. 54;2006, c. 9, s. 109

#### Rank, powers and duties generally

55 (1) The Information Commissioner shall rank as and have all the powers of a deputy head of a department, shall engage exclusively in the duties of the office of Information Commissioner under this Part or under any other Act of Parliament and shall not hold any other office under Her Majesty for reward or engage in any other employment for reward.

#### Salary and expenses

(2) The Information Commissioner shall be paid a salary equal to the salary of a judge of the Federal Court, other than the Chief Justice of that Court, and is entitled to be paid reasonable travel and living expenses incurred in the performance of duties under this Part or under any other Act of Parliament.

#### Pension benefits

(3) The provisions of the Public Service Superannuation Act, other than those relating to tenure of office, apply to the Information Commissioner, except that a person appointed as Information Commissioner from outside the public service, as defined in the Public Service Superannuation Act, may, by notice in writing given to the President of the Treasury Board not more than sixty days after the date of appointment, elect to participate in the pension plan provided in the Diplomatic Service (Special) Superannuation Act, in which case the provisions of that Act, other than those relating to tenure of office, apply to the Information Commissioner from the date of appointment and the provisions of the Public Service Superannuation Act do not apply.

#### Other benefits

- (4) The Information Commissioner is deemed to be employed in the federal public administration for the purposes of the Government Employees Compensation Act and any regulations made under section 9 of the Aeronautics Act.  
R.S., 1985, c. A-1, s. 55;2002, c. 8, s. 113;2003, c. 22, ss. 224(E), 225(E)2019, c. 18, s. 40

#### Assistant Information Commissioner

##### Appointment of Assistant Information Commissioner

- 56 (1) The Governor in Council may, on the recommendation of the Information Commissioner, appoint one or more Assistant Information Commissioners.

##### Tenure of office and removal of Assistant Information Commissioner

- (2) Subject to this section, an Assistant Information Commissioner holds office during good behaviour for a term not exceeding five years.

#### Further terms

- (3) An Assistant Information Commissioner, on the expiration of a first or any subsequent term of office, is eligible to be re-appointed for a further term not exceeding five years.  
1980-81-82-83, c. 111, Sch. I “56”

#### Duties generally

- 57 (1) An Assistant Information Commissioner shall engage exclusively in such duties or functions of the office of the Information Commissioner under this Part or under any other Act of Parliament as are delegated by the Information Commissioner to that Assistant Information Commissioner and shall not hold any other office under Her Majesty for reward or engage in any other employment for reward.

#### Salary and expenses

- (2) An Assistant Information Commissioner is entitled to be paid a salary to be fixed by the Governor in Council and such travel and living expenses incurred in the performance of duties under this Part or under any other Act of Parliament as the Information Commissioner considers reasonable.

#### Pension benefits

- (3) The provisions of the Public Service Superannuation Act, other than those relating to tenure of office, apply to an Assistant Information Commissioner.

#### Other benefits

- (4) An Assistant Information Commissioner is deemed to be employed in the federal public administration for the purposes of the Government Employees Compensation Act and any regulations made under section 9 of the Aeronautics Act.  
R.S., 1985, c. A-1, s. 57;2003, c. 22, s. 224(E)2019, c. 18, s. 28(E)2019, c. 18, s. 40

#### Staff

##### Staff of the Information Commissioner

- 58 (1) Such officers and employees as are necessary to enable the Information Commissioner to perform the duties and functions of the Commissioner under this Part or under any other Act of Parliament shall be appointed in accordance with the Public Service Employment Act.

#### Technical assistance



(2) The Information Commissioner may engage on a temporary basis the services of persons having technical or specialized knowledge of any matter relating to the work of the Commissioner to advise and assist the Commissioner in the performance of the duties and functions of the Commissioner under this Part or under any other Act of Parliament and, with the approval of the Treasury Board, may fix and pay the remuneration and expenses of those persons.

R.S., 1985, c. A-1, s. 58;2006, c. 9, s. 155(F)2019, c. 18, s. 40

#### Delegation

##### Delegation by Information Commissioner

59 (1) Subject to subsection (2), the Information Commissioner may authorize any person to exercise or perform, subject to such restrictions or limitations as the Commissioner may specify, any of the powers, duties or functions of the Commissioner under this Part or under any other Act of Parliament except

(a) in any case other than a delegation to an Assistant Information Commissioner, the power to delegate under this section; and

(b) in any case, the powers, duties or functions set out in sections 36.1, 38 and 39.

##### Investigations relating to international affairs and defence

(2) The Information Commissioner or an Assistant Information Commissioner may not delegate the investigation of a complaint resulting from a refusal by the head of a government institution to disclose all or part of a record under paragraph 13(1)(a) or (b) or section 15 except to one of eight officers or employees — or one of any greater number of officers or employees fixed by the designated Minister — specifically designated by the Commissioner for the purpose of conducting those investigations.

##### Delegation by Assistant Information Commissioner

(3) An Assistant Information Commissioner may authorize any person to exercise or perform, subject to such restrictions or limitations as the Assistant Information Commissioner may specify, any of the powers, duties or functions of the Information Commissioner under this Part or under any other Act of Parliament that the Assistant Information Commissioner is authorized by the Information Commissioner to exercise or perform.

R.S., 1985, c. A-1, s. 59;2006, c. 9, s. 156;2019, c. 18, s. 29;2019, c. 18, s. 40

#### General

##### Principal office

60 The principal office of the Information Commissioner shall be in the National Capital Region described in the schedule to the National Capital Act.

1980-81-82-83, c. 111, Sch. I “60”

##### Security requirements

61 The Information Commissioner and every person acting on behalf or under the direction of the Commissioner who receives or obtains information relating to any investigation under this Part or under any other Act of Parliament shall, with respect to access to and the use of that information, satisfy any security requirements applicable to, and take any oath of secrecy required to be taken by, persons who normally have access to and use of that information.

R.S., 1985, c. A-1, s. 61;2019, c. 18, s. 40

##### Confidentiality

62 Subject to this Part, the Information Commissioner and every person acting on

behalf or under the direction of the Commissioner shall not disclose any information that comes to their knowledge in the performance of their duties and functions under this Part.

R.S., 1985, c. A-1, s. 62;2019, c. 18, s. 39

#### Disclosure authorized

63 (1) The Information Commissioner may disclose or may authorize any person acting on behalf or under the direction of the Commissioner to disclose information

(a) that, in the opinion of the Commissioner, is necessary to

(i) carry out an investigation under this Part, or

(ii) establish the grounds for findings, recommendations and orders set out in any report under this Part; or

(b) in the course of a prosecution for an offence under this Part, a prosecution for an offence under section 131 of the Criminal Code (perjury) in respect of a statement made under this Part, a review before the Court under this Part or an appeal therefrom.

#### Disclosure of offence authorized

(2) The Information Commissioner may disclose to the Attorney General of Canada information relating to the commission of an offence against a law of Canada or a province by a director, an officer or an employee of a government institution if, in the Commissioner's opinion, there is evidence of such an offence.

R.S., 1985, c. A-1, s. 63;R.S., 1985, c. 27 (1st Supp.), s. 187;2006, c. 9, s. 157;2019, c. 18, s. 30;2019, c. 18, s. 39

#### Information not to be disclosed

64 In carrying out an investigation under this Part and in any report published under subsection 37(3.1) or made to Parliament under section 38 or 39, the Information Commissioner and any person acting on behalf or under the direction of the Information Commissioner shall take every reasonable precaution to avoid the disclosure of, and shall not disclose,

(a) any information or other material on the basis of which the head of a government institution would be authorized to refuse to disclose a part of a record requested under this Part; or

(b) any information as to whether a record exists where the head of a government institution, in refusing to give access to the record under this Part, does not indicate whether it exists.

R.S., 1985, c. A-1, s. 64;2019, c. 18, s. 30.1;2019, c. 18, s. 39;2019, c. 18, s. 41(E)

#### No summons

65 The Information Commissioner or any person acting on behalf or under the direction of the Commissioner is not a competent or compellable witness, in respect of any matter coming to the knowledge of the Commissioner or that person as a result of performing any duties or functions under this Part during an investigation, in any proceedings other than a prosecution for an offence under this Part, a prosecution for an offence under section 131 of the Criminal Code (perjury) in respect of a statement made under this Part, a review before the Court under this Part or an appeal therefrom.

R.S., 1985, c. A-1, s. 65;R.S., 1985, c. 27 (1st Supp.), s. 187;2019, c. 18, s. 39

#### Protection of Information Commissioner

66 (1) No criminal or civil proceedings lie against the Information Commissioner, or

against any person acting on behalf or under the direction of the Commissioner, for anything done, reported or said in good faith in the course of the exercise or performance or purported exercise or performance of any power, duty or function of the Commissioner under this Part.

#### Libel or slander

- (2) For the purposes of any law relating to libel or slander,
- (a) anything said, any information supplied or any document or thing produced in good faith in the course of an investigation by or on behalf of the Information Commissioner under this Part is privileged; and
  - (b) any report made in good faith by the Information Commissioner under this Part and any fair and accurate account of the report made in good faith in a newspaper or any other periodical publication or in a broadcast is privileged.

R.S., 1985, c. A-1, s. 66;2019, c. 18, s. 39

#### Offences

##### Obstruction

67 (1) No person shall obstruct the Information Commissioner or any person acting on behalf or under the direction of the Commissioner in the performance of the Commissioner's duties and functions under this Part.

##### Offence and punishment

(2) Every person who contravenes this section is guilty of an offence and liable on summary conviction to a fine not exceeding one thousand dollars.

R.S., 1985, c. A-1, s. 67;2019, c. 18, s. 39

##### Obstructing right of access

67.1 (1) No person shall, with intent to deny a right of access under this Part,

- (a) destroy, mutilate or alter a record;
- (b) falsify a record or make a false record;
- (c) conceal a record; or
- (d) direct, propose, counsel or cause any person in any manner to do anything mentioned in any of paragraphs (a) to (c).

##### Offence and punishment

- (2) Every person who contravenes subsection (1) is guilty of
- (a) an indictable offence and liable to imprisonment for a term not exceeding two years or to a fine not exceeding \$10,000, or to both; or
  - (b) an offence punishable on summary conviction and liable to imprisonment for a term not exceeding six months or to a fine not exceeding \$5,000, or to both.

1999, c. 16, s. 1;2019, c. 18, s. 39

#### Exclusions

Part 1 does not apply to certain materials

68 This Part does not apply to

- (a) published material, other than material published under Part 2, or material available for purchase by the public;
- (b) library or museum material preserved solely for public reference or exhibition purposes; or
- (c) material placed in the Library and Archives of Canada, the National Gallery of Canada, the Canadian Museum of History, the Canadian Museum of Nature, the National Museum of Science and Technology, the Canadian Museum for Human

Rights or the Canadian Museum of Immigration at Pier 21 by or on behalf of persons or organizations other than government institutions.

R.S., 1985, c. A-1, s. 68; R.S., 1985, c. 1 (3rd Supp.), s. 12; 1990, c. 3, s. 32; 1992, c. 1, s. 143(E); 2004, c. 11, s. 22; 2008, c. 9, s. 5; 2010, c. 7, s. 5; 2013, c. 38, s. 11; 2019, c. 18, s. 31

#### Canadian Broadcasting Corporation

68.1 This Part does not apply to any information that is under the control of the Canadian Broadcasting Corporation that relates to its journalistic, creative or programming activities, other than information that relates to its general administration.

2006, c. 9, s. 159; 2019, c. 18, s. 39

#### Atomic Energy of Canada Limited

68.2 This Part does not apply to any information that is under the control of Atomic Energy of Canada Limited other than information that relates to

- (a) its general administration; or
- (b) its operation of any nuclear facility within the meaning of section 2 of the Nuclear Safety and Control Act that is subject to regulation by the Canadian Nuclear Safety Commission established under section 8 of that Act.

2006, c. 9, s. 159; 2019, c. 18, s. 39

#### Confidences of the Queen's Privy Council for Canada

69 (1) This Part does not apply to confidences of the Queen's Privy Council for Canada, including, without restricting the generality of the foregoing,

- (a) memoranda the purpose of which is to present proposals or recommendations to Council;
- (b) discussion papers the purpose of which is to present background explanations, analyses of problems or policy options to Council for consideration by Council in making decisions;
- (c) agenda of Council or records recording deliberations or decisions of Council;
- (d) records used for or reflecting communications or discussions between ministers of the Crown on matters relating to the making of government decisions or the formulation of government policy;
- (e) records the purpose of which is to brief ministers of the Crown in relation to matters that are before, or are proposed to be brought before, Council or that are the subject of communications or discussions referred to in paragraph (d);
- (f) draft legislation; and
- (g) records that contain information about the contents of any record within a class of records referred to in paragraphs (a) to (f).

#### Definition of Council

(2) For the purposes of subsection (1), Council means the Queen's Privy Council for Canada, committees of the Queen's Privy Council for Canada, Cabinet and committees of Cabinet.

#### Exception

(3) Subsection (1) does not apply to

- (a) confidences of the Queen's Privy Council for Canada that have been in existence for more than twenty years; or
- (b) discussion papers described in paragraph (1)(b)
- (i) if the decisions to which the discussion papers relate have been made public, or

(ii) where the decisions have not been made public, if four years have passed since the decisions were made.

R.S., 1985, c. A-1, s. 69;1992, c. 1, s. 144(F);2019, c. 18, s. 39

#### Certificate under Canada Evidence Act

69.1 (1) Where a certificate under section 38.13 of the Canada Evidence Act prohibiting the disclosure of information contained in a record is issued before a complaint is filed under this Part in respect of a request for access to that information, this Part does not apply to that information.

#### Certificate following filing of complaint

(2) Notwithstanding any other provision of this Part, where a certificate under section 38.13 of the Canada Evidence Act prohibiting the disclosure of information contained in a record is issued after the filing of a complaint under this Part in relation to a request for access to that information,

- (a) all proceedings under this Part in respect of the complaint, including an investigation, appeal or judicial review, are discontinued;
- (b) the Information Commissioner shall not disclose the information and shall take all necessary precautions to prevent its disclosure; and
- (c) the Information Commissioner shall, within 10 days after the certificate is published in the Canada Gazette, return the information to the head of the government institution that controls the information.

2001, c. 41, s. 87;2019, c. 18, s. 39

#### Designated Minister's Duties and Functions

##### Duties and functions of designated Minister

70 (1) Subject to subsection (2), the designated Minister shall

- (a) cause to be kept under review the manner in which records under the control of government institutions are maintained and managed to ensure compliance with the provisions of this Part and the regulations relating to access to records;
- (b) prescribe any forms that may be required for the operation of this Part and the regulations made under this Part;
- (c) cause to be prepared and distributed to government institutions directives and guidelines concerning the operation of this Part and the regulations made under this Part; and
- (c.1) [Repealed, 2019, c. 18, s. 33]
- (d) cause statistics to be collected on an annual basis for the purpose of assessing the compliance of government institutions with the provisions of this Part and the regulations relating to access to records and cause to be published on an annual basis a report containing a summary of those statistics.

##### Duties and functions of designated Minister

(1.1) The designated Minister may fix the number of officers or employees of the Information Commissioner for the purposes of subsection 59(2).

#### Exception for Bank of Canada

(2) Anything that is required to be done by the designated Minister under paragraph (1)(a) or (c) shall be done in respect of the Bank of Canada by the Governor of the Bank of Canada.

R.S., 1985, c. A-1, s. 70;2006, c. 9, s. 161;2019, c. 18, s. 33;2019, c. 18, s. 39

#### Regulations

## Governor in Council

71 The Governor in Council may make regulations

- (a) prescribing limitations in respect of the format in which records are to be provided under subsection 4(2.1);
- (b) prescribing limitations in respect of records that can be produced from machine readable records for the purpose of subsection 4(3);
- (c) prescribing the procedure to be followed in making and responding to a request for access to a record under this Part;
- (d) prescribing, for the purpose of subsection 8(1), the conditions under which a request may be transferred from one government institution to another;
- (e) prescribing a fee for the purposes of subsection 11(1);
- (f) prescribing, for the purpose of subsection 12(1), the manner or place in which access to a record or a part of a record shall be given;
- (g) specifying investigative bodies for the purpose of paragraph 16(1)(a);
- (h) specifying classes of investigations for the purpose of paragraph 16(4)(c); and
- (i) prescribing the procedures to be followed by the Information Commissioner and any person acting on behalf or under the direction of the Information Commissioner in examining or obtaining copies of records relevant to an investigation of a complaint in respect of a refusal to disclose a record or a part of a record under paragraph 13(1)(a) or (b) or section 15.

R.S., 1985, c. A-1, s. 71;2019, c. 18, s. 34

## PART 2

### Proactive Publication of Information

#### Senate, House of Commons and Parliamentary Entities

##### Interpretation

##### Definition of quarter

71.01 In sections 71.02 to 71.14, quarter means a three-month period that begins on the first day of January, April, July or October.

2019, c. 18, s. 36

##### Senators

##### Travel expenses

71.02 Within 90 days after the end of the quarter in which any travel expenses incurred by a Senator are reimbursed, the Speaker of the Senate shall cause to be published on the Senate's website the following information:

- (a) the Senator's name;
- (b) the purpose of the travel;
- (c) the dates of the travel;
- (d) the places visited;
- (e) the total cost for each of the following classes of expenses, including the costs for any other person such as a spouse or dependant who participated in the travel:
  - (i) transportation,
  - (ii) lodging,
  - (iii) meals and any incidental expenses, and
  - (iv) other expenses; and
- (f) the total amount of the travel expenses.

2019, c. 18, s. 36

##### Hospitality expenses

71.03 Within 90 days after the end of the quarter in which any expenses incurred by a

Senator for a hospitality activity are reimbursed, the Speaker of the Senate shall cause to be published on the Senate's website the following information:

- (a) the Senator's name;
- (b) the purpose of the hospitality activity;
- (c) the date of the hospitality activity;
- (d) the municipality in which the hospitality activity took place;
- (e) the name of any commercial establishment or vendor involved in the hospitality activity;
- (f) the number of persons who attended the hospitality activity; and
- (g) the total amount of the expenses for the hospitality activity.

2019, c. 18, s. 36

#### Contracts

71.04 (1) Within 90 days after the end of the quarter in which a contract is entered into by a Senator with respect to Senate business, including a contract for professional, technical or administrative services or expertise, the Speaker of the Senate shall cause to be published on the Senate's website the following information:

- (a) the Senator's name;
- (b) the subject matter of the contract;
- (c) the names of the other parties;
- (d) the contract period; and
- (e) the value of the contract.

#### Increase or decrease in value of contract

(2) Within 90 days after the end of the quarter in which a contract referred to in subsection (1) is amended so that its value is increased or decreased, the Speaker of the Senate shall cause to be published on the Senate's website the value of the contract as amended.

2019, c. 18, s. 36

#### Members of the House of Commons

##### Travel expenses

71.05 Within 90 days after the end of the quarter in which any travel expenses incurred by a member of the House of Commons are reimbursed, the Speaker of the House of Commons shall cause to be published on the House of Commons' website the following information:

- (a) the member's name;
- (b) the purpose of the travel;
- (c) the dates of the travel;
- (d) the places visited;
- (e) the total cost for each of the following classes of expenses, including the costs for any other person such as a spouse or dependant who participated in the travel:
  - (i) transportation,
  - (ii) lodging,
  - (iii) meals and any incidental expenses, and
  - (iv) other expenses; and
- (f) the total amount for all travel expenses.

2019, c. 18, s. 36

##### Hospitality expenses

71.06 Within 90 days after the end of the quarter in which any expenses incurred by a member of the House of Commons for a hospitality activity are reimbursed, the

Speaker of the House of Commons shall cause to be published on the House of Commons' website the following information:

- (a) the member's name;
- (b) the purpose of the hospitality activity;
- (c) the date of the hospitality activity;
- (d) the municipality in which the hospitality activity took place;
- (e) the name of any commercial establishment or vendor involved in the hospitality activity;
- (f) the number of persons who attended the hospitality activity; and
- (g) the total amount of the expenses for the hospitality activity.

#### Contracts

71.07 (1) Within 90 days after the end of the quarter in which a contract is entered into by a member of the House of Commons with respect to House of Commons business, including a contract for professional, technical or administrative services or expertise, the Speaker of the House of Commons shall cause to be published on the House of Commons' website the following information:

- (a) the member's name;
- (b) the subject matter of the contract;
- (c) the names of the other parties;
- (d) the contract period; and
- (e) the value of the contract.

#### Increase or decrease in value of contract

(2) Within 90 days after the end of the quarter in which a contract referred to in subsection (1) is amended so that its value is increased or decreased, the Speaker of the House of Commons shall cause to be published on the House of Commons' website the value of the contract as amended.

2019, c. 18, s. 36

#### Parliamentary Entities

##### Definition of head of a parliamentary entity

71.08 In sections 71.09 to 71.11, head of a parliamentary entity means

- (a) in respect of any administrative unit of the Senate — including a business sector, an operational division or a directorate — the person or committee that the Senate, by its rules or orders, designates;
- (b) in respect of the office of the Senate Ethics Officer, the Speaker of the Senate;
- (c) in respect of any administrative unit of the House of Commons, the Speaker of the House of Commons;
- (d) in respect of the office of the Conflict of Interest and Ethics Commissioner, the Speaker of the House of Commons;
- (e) in respect of the Library of Parliament, the Speaker of the Senate and the Speaker of the House of Commons, jointly;
- (f) in respect of the Parliamentary Protective Service, the Speaker of the Senate and the Speaker of the House of Commons, jointly; and
- (g) in respect of the office of the Parliamentary Budget Officer, the Speaker of the Senate and the Speaker of the House of Commons, jointly.

2019, c. 18, s. 36; 2019, c. 18, s. 62

#### Travel expenses

71.09 Within 60 days after the end of the quarter in which any travel expenses incurred by an employee of a parliamentary entity are reimbursed, the head of the



parliamentary entity shall cause to be published on the entity's website the following information:

- (a) the employee's name;
- (b) the purpose of the travel;
- (c) the dates of the travel;
- (d) the places visited;
- (e) the total cost for each of the following classes of expenses, including the costs for any other person such as a spouse or dependant who participated in the travel:
  - (i) transportation,
  - (ii) lodging,
  - (iii) meals and any incidental expenses, and
  - (iv) other expenses; and
- (f) the total amount of the travel expenses.

2019, c. 18, s. 36

#### Hospitality expenses

71.1 Within 60 days after the end of the quarter in which any expenses incurred by an employee of a parliamentary entity for a hospitality activity are reimbursed, the head of the parliamentary entity shall cause to be published on the entity's website the following information:

- (a) the employee's name;
- (b) the purpose of the hospitality activity;
- (c) the date of the hospitality activity;
- (d) the municipality in which the hospitality activity took place;
- (e) the name of any commercial establishment or vendor involved in the hospitality activity;
- (f) the number of persons who attended the hospitality activity; and
- (g) the total amount of the expenses for the hospitality activity.

2019, c. 18, s. 36

#### Contracts over \$10,000

71.11 (1) Within 60 days after the end of the quarter in which a contract that is in relation to the activities of a parliamentary entity and that has a value of more than \$10,000 is entered into, the head of the parliamentary entity shall cause to be published on the entity's website the following information:

- (a) the subject matter of the contract;
- (b) the names of the parties;
- (c) the contract period; and
- (d) the value of the contract.

#### Contracts of \$10,000 or less

(2) Within 60 days after the end of the quarter in which a contract — that has been entered into in relation to the activities of a parliamentary entity and that has a value of \$10,000 or less — is amended so that its value exceeds \$10,000, the head of the parliamentary entity shall cause to be published on the entity's website the information referred to in paragraphs (1)(a) to (d) with respect to the contract as amended.

#### Increase or decrease in value of contract

(3) Within 60 days after the end of the quarter in which a contract referred to in subsection (1) or (2) is amended so that its value is increased or decreased, the head of the parliamentary entity shall cause to be published on the entity's website the

value of the contract as amended.  
2019, c. 18, s. 36

#### Parliamentary Privilege and Security of Persons, Infrastructure and Goods Parliamentary privilege

71.12 Sections 71.02 to 71.11 do not apply to any of the information or any part of the information referred to in those sections if the Speaker of the Senate or the Speaker of the House of Commons, as applicable, determines that the publication may constitute a breach of parliamentary privilege.  
2019, c. 18, s. 36

#### Security of persons, infrastructure and goods

71.13 The Speaker of the Senate, the Speaker of the House of Commons or the person or committee designated for the purposes of paragraph 71.08(a), as applicable, is not required to cause to be published any of the information or any part of the information referred to in any of sections 71.09 to 71.11 if the Speaker of the Senate or the Speaker of the House of Commons, as applicable, determines, after receiving the advice of the Parliamentary Protective Service or any administrative unit of the Senate or of the House of Commons, that the publication could compromise the security of persons, infrastructure or goods in the parliamentary precinct, as defined in section 79.51 of the Parliament of Canada Act.  
2019, c. 18, s. 36

#### Final decision

71.14 A determination by the Speaker of the Senate, the Speaker of the House of Commons or a delegate of either Speaker that a publication may constitute a breach of parliamentary privilege or could compromise the security of persons, infrastructure or goods is final for the purposes of this Part, subject to the rules and orders of both Houses of Parliament.  
2019, c. 18, s. 36

#### Ministers

##### Definitions

72 The following definitions apply in sections 73 to 80.

minister includes the Prime Minister and any Minister of State or Associate Minister.  
(ministre)

ministerial adviser has the same meaning as in subsection 2(1) of the Conflict of Interest Act. (conseiller ministériel)

ministerial staff has the same meaning as in subsection 2(1) of the Conflict of Interest Act. (personnel ministériel)

quarter means a three-month period that begins on the first day of April, July, October or January. (trimestre)

R.S., 1985, c. A-1, s. 72; 2019, c. 18, s. 37

72.1 [Repealed, 2019, c. 18, s. 37]

#### Mandate letters

73 The Prime Minister shall cause to be published in electronic form any letter or revised letter in which he or she establishes the mandate of any other minister within 30 days after the issuance of the letter or revised letter.  
R.S., 1985, c. A-1, s. 73; 2019, c. 18, s. 37

#### Briefing materials

74 A minister shall cause to be published in electronic form

- (a) within 120 days after the appointment of the minister, the package of briefing materials that is prepared for the minister by a government institution for the purpose of enabling the minister to assume the powers, duties and functions of his or her office;
- (b) within 30 days after the end of the month in which any memorandum prepared by a government institution for the minister is received by his or her office, the title and reference number of each memorandum that is received;
- (c) within 30 days after the last sitting day of the House of Commons in June and December or, respectively, no later than July 31 or January 31 if the House of Commons is not sitting in June or December, the package of question period notes that were prepared by a government institution for the minister and that were in use on the last sitting day of the month in question; and
- (d) within 120 days after the minister's appearance before a committee of Parliament, the package of briefing materials that is prepared by a government institution for the minister for the purpose of that appearance.

R.S., 1985, c. A-1, s. 74;2019, c. 18, s. 37

#### Travel expenses

75 Within 30 days after the end of the month in which any travel expenses incurred by a minister, any of his or her ministerial advisers or any member of his or her ministerial staff are reimbursed, the minister shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the name of the minister, the ministerial adviser or the ministerial staff member, as applicable;
- (b) the purpose of the travel;
- (c) the dates of the travel;
- (d) the places visited;
- (e) the total cost for each of the following classes of expenses, including the costs for any other person such as a spouse or dependant who participated in the travel:
  - (i) transportation,
  - (ii) lodging,
  - (iii) meals and any incidental expenses, and
  - (iv) other expenses; and
- (f) the total amount of the travel expenses.

R.S., 1985, c. A-1, s. 75;2019, c. 18, s. 37

#### Hospitality expenses

76 Within 30 days after the end of the month in which any expenses incurred by a minister, any of his or her ministerial advisers or any member of his or her ministerial staff for a hospitality activity are reimbursed, the minister shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the name of the minister, the ministerial adviser or the ministerial staff member, as applicable;
- (b) the purpose of the hospitality activity;
- (c) the date of the hospitality activity;
- (d) the municipality in which the hospitality activity took place;
- (e) the name of any commercial establishment or vendor involved in the hospitality activity;
- (f) the number of persons who attended the hospitality activity; and
- (g) the total amount of the expenses for the hospitality activity.

R.S., 1985, c. A-1, s. 76;2019, c. 18, s. 37

#### Contracts over \$10,000

77 (1) Within 30 days after the end of each of the first three quarters and within 60 days after the end of each fourth quarter, a minister shall cause to be published in electronic form the following information with respect to any contract that is entered into during the quarter in relation to the activities of the minister's office that result in expenses being incurred by the minister or by any of his or her ministerial advisers or any member of his or her ministerial staff if the value of the contract is more than \$10,000:

- (a) the subject matter of the contract;
- (b) the names of the parties;
- (c) the contract period;
- (d) the value of the contract; and
- (e) the reference number assigned to the contract, if any.

#### Contracts of \$10,000 or less

(2) Within 30 days after the end of the quarter in which a contract — that has been entered into in relation to the activities of a minister's office that result in expenses being incurred by the minister or by any of his or her ministerial advisers or any member of his or her ministerial staff and that has a value of \$10,000 or less — is amended so that its value exceeds \$10,000, or within 60 days after the end of that quarter if that quarter is the fourth quarter, the minister shall cause to be published in electronic form the information referred to in paragraphs (1)(a) to (e) with respect to the contract as amended.

#### Increase or decrease in value of contract

(3) Within 30 days after the end of the quarter in which a contract referred to in subsection (1) or (2) is amended so that its value is increased or decreased by more than \$10,000, or within 60 days after the end of that quarter if that quarter is the fourth quarter, the minister shall cause to be published in electronic form the value of the contract as amended.

R.S., 1985, c. A-1, s. 77;1992, c. 21, s. 5;2006, c. 9, s. 163;2019, c. 18, s. 37

#### Expense reports

78 Within 120 days after the end of each fiscal year, a minister shall cause to be published in electronic form a report of all expenses that were incurred by his or her office and were paid out of the Consolidated Revenue Fund during that fiscal year.

2019, c. 18, s. 37

#### Form of publications

79 (1) The designated Minister shall specify the form of the publications referred to in sections 74 to 78.

#### Directives and guidelines

(2) The designated Minister may cause to be established directives and guidelines concerning the information or materials that must be published under any of sections 74 to 78. If directives and guidelines are established, the designated Minister shall cause them to be distributed to ministers.

2019, c. 18, s. 37

#### Publication not required

80 (1) A minister is not required to cause to be published any of the information, any part of the information, any of the materials or any part of the materials referred to in any of sections 74 to 78 if that information, that part of the information, those materials or that part of those materials were set out in a record and, in dealing with a request for access to that record, a head of a government institution could under Part 1 refuse to disclose that record, in whole or in part, for a reason that is set out in that Part.

#### Publication not permitted

(2) A minister shall not cause to be published any of the information, any part of the information, any of the materials or any part of the materials referred to in any of sections 74 to 78 if that information, that part of the information, those materials or that part of those materials were set out in a record and, in dealing with a request for access to that record, a head of a government institution would be required under Part 1 to refuse to disclose that record, in whole or in part, for a reason that is set out in that Part or because that Part does not apply to the information or materials in question.

#### Information deemed not to be personal information

(3) For the purposes of this section, information that must be published under section 75 or 76 is not personal information.  
2019, c. 18, s. 37

#### Government Institutions

##### Definitions

81 The following definitions apply in sections 82 to 90.

government entity means a government institution that is

- (a) a department named in Schedule I to the Financial Administration Act,
- (b) a division or branch of the federal public administration set out in column I of Schedule I.1 to that Act, or
- (c) a corporation named in Schedule II to that Act. (entité fédérale)

quarter means a three-month period that begins on the first day of April, July, October or January. (trimestre)

senior officer or employee means, in respect of a government institution, any person who exercises the powers or performs the duties and functions of a deputy minister, an associate deputy minister, an assistant deputy minister, a deputy head, an assistant deputy head, a president, a vice-president, a chief executive officer or a member of a board of directors, and any person who holds a position of an equivalent rank. (dirigeant ou employé)

2019, c. 18, s. 37

#### Travel expenses

82 Within 30 days after the end of the month in which any travel expenses incurred by a senior officer or employee of a government institution are reimbursed, the head of the government institution shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the senior officer's or employee's name, as applicable;
- (b) the purpose of the travel;
- (c) the dates of the travel;
- (d) the places visited;
- (e) the total cost for each of the following classes of expenses:
  - (i) transportation,

- (ii) lodging,
  - (iii) meals and any incidental expenses, and
  - (iv) other expenses;
  - (f) the total amount of the travel expenses; and
  - (g) any other information that, in accordance with Treasury Board policies, must be published.
- 2019, c. 18, s. 37

#### Hospitality expenses

83 Within 30 days after the end of the month in which any expenses incurred by a senior officer or employee of a government institution for a hospitality activity are reimbursed, the head of the government institution shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the senior officer's or employee's name, as applicable;
- (b) the purpose of the hospitality activity;
- (c) the date of the hospitality activity;
- (d) the municipality in which the hospitality activity took place;
- (e) the name of any commercial establishment or vendor involved in the hospitality activity;
- (f) the number of persons who attended the hospitality activity;
- (g) the total amount of the expenses for the hospitality activity; and
- (h) any other information that, in accordance with Treasury Board policies, must be published.

2019, c. 18, s. 37

#### Reports tabled in Parliament

84 Within 30 days after the day on which it is tabled, the head of a government institution shall cause to be published in electronic form any report of the government institution respecting its activities that, under an Act of Parliament, must be tabled in the Senate or the House of Commons.

2019, c. 18, s. 37

#### Reclassification of positions

85 Within 30 days after the end of the quarter in which there is a reclassification of an occupied position in a government institution that is a department named in Schedule I to the Financial Administration Act or a portion of the core public administration named in Schedule IV to that Act, the head of the government institution shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the organizational unit in question;
- (b) the number and title of the reclassified position;
- (c) the previous classification and the new classification;
- (d) the purpose of the reclassification;
- (e) the effective date of the reclassification; and
- (f) any other information that, in accordance with Treasury Board policies, must be published.

2019, c. 18, s. 37

#### Contracts over \$10,000

86 (1) Within 30 days after the end of each of the first three quarters and within 60 days after the end of each fourth quarter, the head of a government entity shall cause to be published in electronic form the following information with respect to any contract that is entered into during the quarter in relation to the activities of the

government entity if the value of the contract is more than \$10,000:

- (a) the subject matter of the contract;
- (b) the names of the parties;
- (c) the contract period;
- (d) the value of the contract;
- (e) the reference number assigned to the contract, if any; and
- (f) any other information that, in accordance with Treasury Board policies, must be published.

Contracts of \$10,000 or less

- (2) Within 30 days after the end of the quarter in which a contract that has been entered into in relation to the activities of a government entity and that has a value of \$10,000 or less is amended so that its value exceeds \$10,000, or within 60 days after the end of that quarter if that quarter is the fourth quarter, the head of the government entity shall cause to be published in electronic form the information referred to in paragraphs (1)(a) to (f) with respect to the contract as amended.

Increase or decrease in value of contract

- (3) Within 30 days after the end of the quarter in which a contract referred to in subsection (1) or (2) is amended so that its value is increased or decreased by more than \$10,000, or within 60 days after the end of that quarter if that quarter is the fourth quarter, the head of the government entity shall cause to be published in electronic form the value of the contract as amended.

2019, c. 18, s. 37

Grants and contributions over \$25,000

87 (1) Within 30 days after the end of the quarter in which an agreement or arrangement is entered into with respect to a grant or contribution that is in relation to the activities of a government entity, that was authorized by Parliament under an appropriation Act and that has a value of more than \$25,000, the head of the government entity shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the names of the parties;
- (b) the municipality, province and country where the recipient resides or, in the case of a corporation or organization, where its head office is located or where it carries on business;
- (c) the purpose of the grant or contribution;
- (d) the date of the agreement or arrangement;
- (e) the value of the grant or contribution; and
- (f) any other information that, in accordance with Treasury Board policies, must be published.

Grants and contributions of \$25,000 or less

- (2) Within 30 days after the end of the quarter in which an agreement or arrangement — that was entered into in relation to the activities of a government entity, that was authorized by Parliament under an appropriation Act and that has a value of \$25,000 or less — is amended so that the value of the grant or contribution exceeds \$25,000, the head of the entity shall cause to be published in electronic form the information referred to in paragraphs (1)(a) to (f) with respect to the amended agreement or arrangement.

Increase or decrease in value of grant or contribution

(3) Within 30 days after the end of the quarter in which an agreement or arrangement referred to in subsection (1) or (2) is amended so that the value of the grant or contribution is increased or decreased, the head of the government entity shall cause to be published in electronic form the value of the grant or contribution as amended.  
2019, c. 18, s. 37

#### Briefing materials

88 The head of a government entity shall cause to be published in electronic form

- (a) within 120 days after the appointment of a deputy head or a person to a position of an equivalent rank, the package of briefing materials that is prepared for the deputy head or the person for the purpose of enabling him or her to assume the powers, duties and functions of his or her office;
- (b) within 30 days after the end of the month in which any memorandum prepared for the deputy head or the person is received by his or her office, the title and reference number of each memorandum that is received; and
- (c) within 120 days after an appearance before a committee of Parliament, the package of briefing materials that is prepared for the deputy head or the person for the purpose of that appearance.

2019, c. 18, s. 37

#### Form of publications

89 (1) The designated Minister shall specify the form of the publications referred to in sections 82 to 88.

#### Directives and guidelines

(2) The designated Minister may cause to be established directives and guidelines concerning the information or materials that must be published under any of sections 82, 83 and 85 to 88. If directives and guidelines are established, the designated Minister shall cause them to be distributed to government institutions.  
2019, c. 18, s. 37

#### Publication not required

90 (1) A head of a government institution is not required to cause to be published any of the information, any part of the information, any of the materials or any part of the materials referred to in any of sections 82 to 88 if that information, that part of the information, those materials or that part of those materials were set out in a record and, in dealing with a request for access to that record, he or she could under Part 1 refuse to disclose that record, in whole or in part, for a reason that is set out in that Part.

#### Publication not permitted

(2) A head of a government institution shall not cause to be published any of the information, any part of the information, any of the materials or any part of the materials referred to in any of sections 82 to 88 if that information, that part of the information, those materials or that part of those materials were set out in a record and, in dealing with a request for access to that record, he or she would be required under Part 1 to refuse to disclose that record, in whole or in part, for a reason that is set out in that Part or because that Part does not apply to the information or materials in question.  
2019, c. 18, s. 37

Office of the Registrar of the Supreme Court of Canada, Courts Administration Service



and Office of the Commissioner for Federal Judicial Affairs  
Interpretation

Definitions

90.01 The following definitions apply in sections 90.02 to 90.24.

Chief Administrator means the Chief Administrator of the Courts Administration Service. (administrateur en chef)

Commissioner means the Commissioner for Federal Judicial Affairs. (commissaire)

quarter means a three-month period that begins on the first day of January, April, July or October. (trimestre)

Registrar means the Registrar of the Supreme Court of Canada. (registraire)  
2019, c. 18, s. 38

Office of the Registrar of the Supreme Court of Canada

Definitions

90.02 The following definitions apply in this section and sections 90.03 to 90.09.

Deputy Registrar means the Deputy Registrar of the Supreme Court. (registraire adjoint)

Office of the Registrar of the Supreme Court means the Registrar and that portion of the federal public administration appointed under subsection 12(2) of the Supreme Court Act. (Bureau du registraire de la Cour Suprême)

Supreme Court means the Supreme Court of Canada. (Cour suprême)  
2019, c. 18, s. 38

Travel expenses — Registrar and Deputy Registrar

90.03 Within 30 days after the end of the quarter in which any travel expenses incurred by the Registrar or the Deputy Registrar are reimbursed, the Registrar shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the Registrar's or Deputy Registrar's name, as applicable;
- (b) the purpose of the travel;
- (c) the dates of the travel;
- (d) the places visited;
- (e) the total cost for each of the following classes of expenses:
  - (i) transportation,
  - (ii) lodging,
  - (iii) meals and any incidental expenses, and
  - (iv) other expenses; and
- (f) the total amount of the travel expenses.

2019, c. 18, s. 38

Hospitality expenses — Registrar and Deputy Registrar

90.04 Within 30 days after the end of the quarter in which any expenses incurred by the Registrar or the Deputy Registrar for a hospitality activity are reimbursed, the Registrar shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the Registrar's or Deputy Registrar's name, as applicable;
- (b) the purpose of the hospitality activity;
- (c) the date of the hospitality activity;
- (d) the municipality in which the hospitality activity took place;
- (e) the name of any commercial establishment or vendor involved in the hospitality activity;
- (f) the number of persons who attended the hospitality activity; and
- (g) the total amount of the expenses for the hospitality activity.

2019, c. 18, s. 38

Contracts over \$10,000

90.05 (1) Within 30 days after the end of the quarter in which a contract that is in relation to the activities of the Office of the Registrar of the Supreme Court and that has a value of more than \$10,000 is entered into, the Registrar shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the subject matter of the contract;
- (b) the names of the parties;
- (c) the contract period;
- (d) the value of the contract; and
- (e) the reference number assigned to the contract, if any.

Contracts of \$10,000 or less

(2) Within 30 days after the end of the quarter in which a contract — that has been entered into in relation to the activities of the Office of the Registrar of the Supreme Court and that has a value of \$10,000 or less — is amended so that its value exceeds \$10,000, the Registrar shall cause to be published in electronic form the information referred to in paragraphs (1)(a) to (e) with respect to the contract as amended.

Increase or decrease in value of contract

(3) Within 30 days after the end of the quarter in which a contract referred to in subsection (1) or (2) is amended so that its value is increased or decreased, the Registrar shall cause to be published in electronic form the value of the contract as amended.

2019, c. 18, s. 38

Incidental expenditures — judges

90.06 Within 30 days after the end of the quarter in which any incidental expenditure incurred by any judge of the Supreme Court is reimbursed under subsection 27(1) of the Judges Act, the Registrar shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the total amount of the incidental expenditures reimbursed;
- (b) the number of judges to whom a reimbursement was made;
- (c) a detailed description of each class of incidental expenditures reimbursed;
- (d) the number of judges who received a reimbursement for each class of incidental expenditures; and
- (e) the applicable guidelines.

2019, c. 18, s. 38

Representational allowances — judges

90.07 Within 30 days after the end of the quarter in which any travel or other expenses incurred by any judge of the Supreme Court or his or her spouse or common-law partner are reimbursed under subsection 27(6) of the Judges Act as a representational allowance, the Registrar shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the total amount of the expenses reimbursed;
- (b) the number of judges to whom a reimbursement was made;
- (c) a detailed description of each class of expenses reimbursed;
- (d) the number of judges who received a reimbursement for each class of expenses; and
- (e) the applicable guidelines.

2019, c. 18, s. 38

#### Travel allowances — judges

90.08 Within 30 days after the end of the quarter in which any moving, transportation, travel or other expenses incurred by any judge of the Supreme Court are reimbursed under section 34 of the Judges Act as a travel allowance, the Registrar shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the total amount of the expenses reimbursed;
- (b) the number of judges to whom a reimbursement was made;
- (c) a detailed description of each class of expenses reimbursed;
- (d) the number of judges who received a reimbursement for each class of expenses; and
- (e) the applicable guidelines.

2019, c. 18, s. 38

#### Conference allowances — judges

90.09 Within 30 days after the end of the quarter in which any travel or other expenses incurred by any judge of the Supreme Court are reimbursed under section 41 of the Judges Act as a conference allowance, the Registrar shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the total amount of the expenses reimbursed;
- (b) the number of judges to whom a reimbursement was made;
- (c) a detailed description of each class of expenses reimbursed;
- (d) a description of the meeting, conference or seminar, its date, its location and the number of judges in attendance; and
- (e) the applicable guidelines.

2019, c. 18, s. 38

#### Courts Administration Service

##### Definition of Service

90.1 In sections 90.11 to 90.13, Service means the Courts Administration Service.

2019, c. 18, s. 38

#### Travel expenses — Chief Administrator and deputies

90.11 Within 30 days after the end of the quarter in which any travel expenses incurred by the Chief Administrator or any Deputy Chief Administrator are reimbursed, the Chief Administrator shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the Chief Administrator's or Deputy Chief Administrator's name, as applicable;
- (b) the purpose of the travel;
- (c) the dates of the travel;
- (d) the places visited;
- (e) the total cost for each of the following classes of expenses:
  - (i) transportation,
  - (ii) lodging,
  - (iii) meals and any incidental expenses, and
  - (iv) other expenses; and
- (f) the total amount of the travel expenses.

2019, c. 18, s. 38

#### Hospitality expenses — Chief Administrator and deputies

90.12 Within 30 days after the end of the quarter in which any expenses incurred by the Chief Administrator or any Deputy Chief Administrator for a hospitality activity are reimbursed, the Chief Administrator shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the Chief Administrator's or Deputy Chief Administrator's name, as applicable;
  - (b) the purpose of the hospitality activity;
  - (c) the date of the hospitality activity;
  - (d) the municipality in which the hospitality activity took place;
  - (e) the name of any commercial establishment or vendor involved in the hospitality activity;
  - (f) the number of persons who attended the hospitality activity; and
  - (g) the total amount of the expenses for the hospitality activity.
- 2019, c. 18, s. 38

#### Contracts over \$10,000

90.13 (1) Within 30 days after the end of the quarter in which a contract that is in relation to the activities of the Service and that has a value of more than \$10,000 is entered into, the Chief Administrator shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the subject matter of the contract;
- (b) the names of the parties;
- (c) the contract period;
- (d) the value of the contract; and
- (e) the reference number assigned to the contract, if any.

#### Contracts of \$10,000 or less

(2) Within 30 days after the end of the quarter in which a contract — that has been entered into in relation to the activities of the Service and that has a value of \$10,000 or less — is amended so that its value exceeds \$10,000, the Chief Administrator shall cause to be published in electronic form the information referred to in paragraphs (1)(a) to (e) with respect to the contract as amended.

#### Increase or decrease in value of contract

(3) Within 30 days after the end of the quarter in which a contract referred to in subsection (1) or (2) is amended so that its value is increased or decreased, the Chief Administrator shall cause to be published in electronic form the value of the contract as amended.

2019, c. 18, s. 38

#### Office of the Commissioner for Federal Judicial Affairs

##### Definitions

90.14 The following definitions apply in sections 90.15 to 90.21.

judge means a judge of a superior court other than the Supreme Court of Canada.  
(juge)

Office means the Office of the Commissioner for Federal Judicial Affairs. (Bureau)  
2019, c. 18, s. 38

#### Travel expenses — Commissioner and deputies

90.15 Within 30 days after the end of the quarter in which any travel expenses incurred by the Commissioner or any Deputy Commissioner are reimbursed, the Commissioner shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the Commissioner's or Deputy Commissioner's name, as applicable;
- (b) the purpose of the travel;
- (c) the dates of the travel;
- (d) the places visited;

(e) the total cost for each of the following classes of expenses:

- (i) transportation,
- (ii) lodging,
- (iii) meals and any incidental expenses, and
- (iv) other expenses; and
- (f) the total amount of the travel expenses.

2019, c. 18, s. 38

#### Hospitality expenses — Commissioner and deputies

90.16 Within 30 days after the end of the quarter in which any expenses incurred by the Commissioner or any Deputy Commissioner for a hospitality activity are reimbursed, the Commissioner shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the Commissioner's or Deputy Commissioner's name, as applicable;
- (b) the purpose of the hospitality activity;
- (c) the date of the hospitality activity;
- (d) the municipality in which the hospitality activity took place;
- (e) the name of any commercial establishment or vendor involved in the hospitality activity;
- (f) the number of persons who attended the hospitality activity; and
- (g) the total amount of the expenses for the hospitality activity.

2019, c. 18, s. 38

#### Contracts over \$10,000

90.17 (1) Within 30 days after the end of the quarter in which a contract that is in relation to the activities of the Office and that has a value of more than \$10,000 is entered into, the Commissioner shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the subject matter of the contract;
- (b) the names of the parties;
- (c) the contract period;
- (d) the value of the contract; and
- (e) the reference number assigned to the contract, if any.

#### Contracts of \$10,000 or less

(2) Within 30 days after the end of the quarter in which a contract — that has been entered into in relation to the activities of the Office and that has a value of \$10,000 or less — is amended so that its value exceeds \$10,000, the Commissioner shall cause to be published in electronic form the information referred to in paragraphs (1)(a) to (e) with respect to the contract as amended.

#### Increase or decrease in value of contract

(3) Within 30 days after the end of the quarter in which a contract referred to in subsection (1) or (2) is amended so that its value is increased or decreased, the Commissioner shall cause to be published in electronic form the value of the contract as amended.

2019, c. 18, s. 38

#### Incidental expenditures — judges

90.18 Within 30 days after the end of the quarter in which any incidental expenditure incurred by any judge of a particular court is reimbursed under subsection 27(1) of the Judges Act, the Commissioner shall cause to be published in electronic form the

following information:

- (a) the name of the court;
- (b) the total amount of the incidental expenditures reimbursed for that court;
- (c) the number of judges to whom a reimbursement was made;
- (d) a detailed description of each class of incidental expenditures reimbursed;
- (e) the number of judges who received a reimbursement for each class of incidental expenditures; and
- (f) the applicable guidelines.

2019, c. 18, s. 38

#### Representational allowances — judges

90.19 Within 30 days after the end of the quarter in which any travel or other expenses incurred by any judge or his or her spouse or common-law partner are reimbursed under subsection 27(6) of the Judges Act as a representational allowance, the Commissioner shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the total amount of the expenses reimbursed;
- (b) the number of judges to whom a reimbursement was made;
- (c) a detailed description of each class of expenses reimbursed;
- (d) the number of judges who received a reimbursement for each class of expenses; and
- (e) the applicable guidelines.

2019, c. 18, s. 38

#### Travel allowances — judges

90.2 Within 30 days after the end of the quarter in which any moving, transportation, travel or other expenses incurred by any judge of a particular court are reimbursed under section 34 of the Judges Act as a travel allowance, the Commissioner shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the name of the court;
- (b) the total amount of the expenses reimbursed for that court;
- (c) the number of judges to whom a reimbursement was made;
- (d) a detailed description of each class of expenses reimbursed;
- (e) the number of judges who received a reimbursement for each class of expenses; and
- (f) the applicable guidelines.

2019, c. 18, s. 38

#### Conference allowances — judges

90.21 Within 30 days after the end of the quarter in which any travel or other expenses incurred by any judge of a particular court are reimbursed under section 41 of the Judges Act as a conference allowance, the Commissioner shall cause to be published in electronic form the following information:

- (a) the name of the court;
- (b) the total amount of the expenses reimbursed for that court;
- (c) the number of judges to whom a reimbursement was made;
- (d) a detailed description of each class of expenses reimbursed;
- (e) a description of the meeting, conference or seminar, its date, its location and the number of judges in attendance; and
- (f) the applicable guidelines.

2019, c. 18, s. 38

Judicial Independence, Protected Information, Security of Persons, Infrastructure and Goods and Canadian Judicial Council

#### Judicial independence

90.22 The Registrar, the Chief Administrator or the Commissioner, as applicable, may, on an exceptional basis, decline to cause to be published information or any part of the information described in any of sections 90.03 to 90.09, 90.11 to 90.13 and 90.15 to 90.21 if they determine that the publication, even in the aggregate, could interfere with judicial independence.

2019, c. 18, s. 38

#### Protected information and security

90.23 The Registrar, the Chief Administrator or the Commissioner, as applicable, is not required to cause to be published any of the information or any part of the information referred to in any of sections 90.03 to 90.09, 90.11 to 90.13 and 90.15 to 90.21 if he or she determines that

- (a) the information or the part of the information is subject to solicitor-client privilege or the professional secrecy of advocates and notaries or to litigation privilege; or
- (b) the publication could compromise the security of persons, infrastructure or goods.

2019, c. 18, s. 38

#### Final decision

90.24 A determination by the Registrar, the Chief Administrator or the Commissioner that a publication could interfere with judicial independence or could compromise the security of persons, infrastructure or goods or that any information or part of any information is subject to solicitor-client privilege or the professional secrecy of advocates and notaries or to litigation privilege is final.

2019, c. 18, s. 38

#### General

##### Information Commissioner

91 (1) The Information Commissioner shall not exercise any powers or perform any duties or functions in relation to the proactive publication of information under this Part, including receiving and investigating complaints or exercising any other powers, duties or functions under Part 1.

#### Precision

(2) Nothing in subsection (1) shall be construed as preventing the Information Commissioner from exercising his or her powers or performing his or her duties and functions under Part 1 with respect to a record that, although subject to Part 2, is subject to a request for access under Part 1.

2019, c. 18, s. 37

### PART 3

#### General

##### Designated Minister's power

92 The designated Minister may provide services with respect to the administration of this Act to the public and to any government institution.

2019, c. 18, s. 37

#### Five-year review

93 (1) The designated Minister shall undertake a review of this Act within one year after the day on which this section comes into force and every five years after the review is undertaken and shall cause a report to be laid before each House of Parliament.

#### Reference to Parliamentary committee

(2) After the report is laid before both Houses, it shall be referred to the committee designated or established by Parliament for the purpose of section 99.

2019, c. 18, s. 37

#### Annual report — government institutions

94 (1) Every year the head of every government institution shall prepare a report on the administration of this Act within the institution during the period beginning on April 1 of the preceding year and ending on March 31 of the current year.

#### Tabling of report

(2) Every report prepared under subsection (1) shall be laid before each House of Parliament on any of the first 15 days on which that House is sitting after September 1 of the year in which the report is prepared.

#### Reference to Parliamentary committee

(3) Every report prepared under subsection (1) shall, after it is laid before both Houses under subsection (2), be referred to the committee designated or established by Parliament for the purpose of section 99.

#### Copy of report to designated Minister

(4) The head of every government institution shall provide a copy of the report to the designated Minister immediately after it is laid before both Houses.

#### Form and content of report

(5) The designated Minister shall prescribe the form of, and what information is to be included in, the reports prepared under subsection (1).

2019, c. 18, s. 37

#### Delegation by head of government institution

95 (1) The head of a government institution may, by order, delegate any of their powers, duties or functions under this Act to one or more officers or employees of that institution.

#### Delegation to officers or employees of other government institution

(2) The head of a government institution may, for the purposes of subsection 96(1), by order, delegate any of their powers, duties or functions under this Act to one or more officers or employees of another government institution.

2019, c. 18, s. 37

#### Provision of services related to access to information

96 (1) A government institution may provide services related to any power, duty or function conferred or imposed on the head of a government institution under this Act to another government institution that is presided over by the same Minister or that is under the responsibility of the same Minister and may receive such services from any other such government institution.

#### Written agreement

(2) A government institution may provide services under subsection (1) to another government institution only if it enters into an agreement in writing with the other government institution in respect of those services before it provides the services.



#### Notice

(3) The head of a government institution to which the services are provided shall provide a copy of the agreement to the Information Commissioner and the designated Minister as soon as possible after the agreement is entered into. The head of the institution shall also notify the Information Commissioner and the designated Minister of any material change to that agreement.

#### Fees

(4) The head of a government institution that provides the services may charge a fee for those services. The fee is not to exceed the cost of providing the service.

#### Spending authority

(5) The head of the institution that charges the fee may spend the revenues that are received from the provision of the services for any purpose of that institution. If the head of the institution spends the revenues, he or she must do so in the fiscal year in which they are received or, unless an appropriation Act provides otherwise, in the next fiscal year.

2019, c. 18, s. 37

#### Records not under control of institution

97 The records that the head of a government institution provides to the head of another government institution for the purpose of the other institution providing the services referred to in subsection 96(1) are not under the control of that other institution.

2019, c. 18, s. 37

#### Protection from civil proceeding or from prosecution — Part 1

98 (1) Despite any other Act of Parliament, no civil or criminal proceedings lie against the head of any government institution, or against any person acting on behalf or under the direction of the head of a government institution, and no proceedings lie against the Crown or any government institution, for the disclosure in good faith of any record or any part of a record under Part 1, for any consequences that flow from that disclosure, or for the failure to give any notice required under Part 1 if reasonable care is taken to give the required notice.

#### Protection from civil proceeding or from prosecution — Part 2

(2) Despite any other Act of Parliament, no civil or criminal proceedings lie against any person who is required to cause to be published any information or any materials, in whole or in part, under Part 2 or against any person acting on behalf or under the direction of that person, and no proceedings lie against the Crown or any entity, for the publication in good faith of any information or any materials, in whole or in part, under Part 2, or for any consequences that flow from that publication.

2019, c. 18, s. 37

#### Permanent review of Act by Parliamentary committee

99 The administration of this Act shall be reviewed on a permanent basis by any committee of the House of Commons, of the Senate or of both Houses of Parliament that may be designated or established by Parliament for that purpose.

2019, c. 18, s. 37

#### Review and report

99.1 A committee referred to in section 99 shall undertake a review of this Act within one year after the day on which this section comes into force and every five years after the review is undertaken, and shall submit a report on each review to the Senate, the House of Commons or both Houses of Parliament, as the case may be, including a statement of any changes the committee would recommend.

2019, c. 18, s. 37

#### Binding on Crown

100 This Act is binding on Her Majesty in right of Canada.

2019, c. 18, s. 37

#### Regulations

101 (1) The Governor in Council may make regulations prescribing criteria for adding, under paragraph (2)(a), the name of a body or office to Schedule I.

#### Amendments to Schedule I

(2) The Governor in Council may, by order,

(a) add to Schedule I the name of any department, ministry of state, body or office of the Government of Canada;

(b) replace in Schedule I the former name of any department, ministry of state, body or office of the Government of Canada with its new name; and

(c) delete from Schedule I the name of any department, ministry of state, body or office of the Government of Canada that has ceased to exist or has become part of another department, ministry of state, body or office of the Government of Canada.

2019, c. 18, s. 37

### SCHEDULE I

(Section 3)

#### Government Institutions

##### Departments and Ministries of State

Department for Women and Gender Equality

Ministère des Femmes et de l'Égalité des genres

Department of Agriculture and Agri-Food

Ministère de l'Agriculture et de l'Agroalimentaire

Department of Canadian Heritage

Ministère du Patrimoine canadien

Department of Citizenship and Immigration

Ministère de la Citoyenneté et de l'Immigration

Department of Crown-Indigenous Relations and Northern Affairs

Ministère des Relations Couronne-Autochtones et des Affaires du Nord

Department of Employment and Social Development

Ministère de l'Emploi et du Développement social

Department of the Environment

Ministère de l'Environnement

Department of Finance

Ministère des Finances

Department of Fisheries and Oceans  
Ministère des Pêches et des Océans

Department of Foreign Affairs, Trade and Development  
Ministère des Affaires étrangères, du Commerce et du Développement

Department of Health  
Ministère de la Santé

Department of Indigenous Services  
Ministère des Services aux Autochtones

Department of Industry  
Ministère de l'Industrie

Department of Justice  
Ministère de la Justice

Department of National Defence  
Ministère de la Défense nationale

Department of Natural Resources  
Ministère des Ressources naturelles

Department of Public Safety and Emergency Preparedness  
Ministère de la Sécurité publique et de la Protection civile

Department of Public Works and Government Services  
Ministère des Travaux publics et des Services gouvernementaux

Department of Transport  
Ministère des Transports

Department of Veterans Affairs  
Ministère des Anciens Combattants

Department of Western Economic Diversification  
Ministère de la Diversification de l'économie de l'Ouest canadien

Other Government Institutions  
Administrative Tribunals Support Service of Canada  
Service canadien d'appui aux tribunaux administratifs

Asia-Pacific Foundation of Canada  
Fondation Asie-Pacifique du Canada

Atlantic Canada Opportunities Agency  
Agence de promotion économique du Canada atlantique

Belledune Port Authority  
Administration portuaire de Belledune

British Columbia Treaty Commission  
Commission des traités de la Colombie-Britannique

Canada Border Services Agency  
Agence des services frontaliers du Canada

Canada Emission Reduction Incentives Agency  
Agence canadienne pour l'incitation à la réduction des émissions

Canada Employment Insurance Commission  
Commission de l'assurance-emploi du Canada

Canada Foundation for Innovation  
Fondation canadienne pour l'innovation

Canada Foundation for Sustainable Development Technology  
Fondation du Canada pour l'appui technologique au développement durable

Canada–Newfoundland and Labrador Offshore Petroleum Board  
Office Canada — Terre-Neuve-et-Labrador des hydrocarbures extracôtiers

Canada–Nova Scotia Offshore Petroleum Board  
Office Canada — Nouvelle-Écosse des hydrocarbures extracôtiers

Canada Revenue Agency  
Agence du revenu du Canada

Canada School of Public Service  
École de la fonction publique du Canada

Canadian Accessibility Standards Development Organization  
Organisation canadienne d'élaboration de normes d'accessibilité

Canadian Advisory Council on the Status of Women  
Conseil consultatif canadien de la situation de la femme

Canadian Centre for Occupational Health and Safety  
Centre canadien d'hygiène et de sécurité au travail

Canadian Energy Regulator  
Régie canadienne de l'énergie

Canadian Food Inspection Agency  
Agence canadienne d'inspection des aliments

Canadian Forces  
Forces canadiennes

Canadian Government Specifications Board

Office des normes du gouvernement canadien

Canadian Grain Commission  
Commission canadienne des grains

Canadian High Arctic Research Station  
Station canadienne de recherche dans l'Extrême-Arctique

Canadian Human Rights Commission  
Commission canadienne des droits de la personne

Canadian Institutes of Health Research  
Instituts de recherche en santé du Canada

Canadian Museum for Human Rights  
Musée canadien des droits de la personne

Canadian Museum of Immigration at Pier 21  
Musée canadien de l'immigration du Quai 21

Canadian Northern Economic Development Agency  
Agence canadienne de développement économique du Nord

Canadian Nuclear Safety Commission  
Commission canadienne de sûreté nucléaire

Canadian Radio-television and Telecommunications Commission  
Conseil de la radiodiffusion et des télécommunications canadiennes

Canadian Security Intelligence Service  
Service canadien du renseignement de sécurité

Canadian Space Agency  
Agence spatiale canadienne

Canadian Transportation Accident Investigation and Safety Board  
Bureau canadien d'enquête sur les accidents de transport et de la sécurité des transports

Canadian Transportation Agency  
Office des transports du Canada

Civilian Review and Complaints Commission for the Royal Canadian Mounted Police  
Commission civile d'examen et de traitement des plaintes relatives à la Gendarmerie royale du Canada

College of Patent Agents and Trademark Agents  
Collège des agents de brevets et des agents de marques de commerce

Communications Security Establishment  
Centre de la sécurité des télécommunications

Copyright Board  
Commission du droit d'auteur

Correctional Service of Canada  
Service correctionnel du Canada

Director of Soldier Settlement  
Directeur de l'établissement de soldats

The Director, The Veterans' Land Act  
Directeur des terres destinées aux anciens combattants

Economic Development Agency of Canada for the Regions of Quebec  
Agence de développement économique du Canada pour les régions du Québec

Energy Supplies Allocation Board  
Office de répartition des approvisionnements d'énergie

Federal Economic Development Agency for Southern Ontario  
Agence fédérale de développement économique pour le Sud de l'Ontario

Federal-Provincial Relations Office  
Secrétariat des relations fédérales-provinciales

Federal Public Service Health Care Plan Administration Authority  
Administration du Régime de soins de santé de la fonction publique fédérale

Financial Consumer Agency of Canada  
Agence de la consommation en matière financière du Canada

Financial Transactions and Reports Analysis Centre of Canada  
Centre d'analyse des opérations et déclarations financières du Canada

First Nations Financial Management Board  
Conseil de gestion financière des premières nations

First Nations Tax Commission  
Commission de la fiscalité des premières nations

Gwich'in Land and Water Board  
Office gwich'in des terres et des eaux

Gwich'in Land Use Planning Board  
Office gwich'in d'aménagement territorial

Halifax Port Authority  
Administration portuaire de Halifax

Hamilton Port Authority  
Administration portuaire de Hamilton

Historic Sites and Monuments Board of Canada

Commission des lieux et monuments historiques du Canada

Immigration and Refugee Board  
Commission de l'immigration et du statut de réfugié

Impact Assessment Agency of Canada  
Agence canadienne d'évaluation d'impact

Indian Residential Schools Truth and Reconciliation Commission  
Commission de vérité et de réconciliation relative aux pensionnats indiens

Invest in Canada Hub  
Investir au Canada

Law Commission of Canada  
Commission du droit du Canada

Library and Archives of Canada  
Bibliothèque et Archives du Canada

Mackenzie Valley Environmental Impact Review Board  
Office d'examen des répercussions environnementales de la vallée du Mackenzie

Mackenzie Valley Land and Water Board  
Office des terres et des eaux de la vallée du Mackenzie

Military Grievances External Review Committee  
Comité externe d'examen des griefs militaires

Military Police Complaints Commission  
Commission d'examen des plaintes concernant la police militaire

Montreal Port Authority  
Administration portuaire de Montréal

Nanaimo Port Authority  
Administration portuaire de Nanaimo

The National Battlefields Commission  
Commission des champs de bataille nationaux

National Farm Products Council  
Conseil national des produits agricoles

National Film Board  
Office national du film

National Research Council of Canada  
Conseil national de recherches du Canada

Natural Sciences and Engineering Research Council  
Conseil de recherches en sciences naturelles et en génie

National Security and Intelligence Review Agency Secretariat  
Secrétariat de l'Office de surveillance des activités en matière de sécurité nationale et  
de renseignement

Northern Pipeline Agency  
Administration du pipe-line du Nord

Nunavut Impact Review Board  
Commission du Nunavut chargée de l'examen des répercussions

Nunavut Planning Commission  
Commission d'aménagement du Nunavut

Nunavut Surface Rights Tribunal  
Tribunal des droits de surface du Nunavut

Nunavut Water Board  
Office des eaux du Nunavut

Office of Infrastructure of Canada  
Bureau de l'infrastructure du Canada

Office of Privatization and Regulatory Affairs  
Bureau de privatisation et des affaires réglementaires

Office of the Administrator of the Fund for Railway Accidents Involving Designated  
Goods  
Bureau de l'administrateur de la Caisse d'indemnisation pour les accidents ferroviaires  
impliquant des marchandises désignées

Office of the Administrator of the Ship-source Oil Pollution Fund  
Bureau de l'administrateur de la Caisse d'indemnisation des dommages dus à la  
pollution par les hydrocarbures causée par les navires

Office of the Auditor General of Canada  
Bureau du vérificateur général du Canada

Office of the Chief Electoral Officer  
Bureau du directeur général des élections

Office of the Commissioner of Lobbying  
Commissariat au lobbying

Office of the Commissioner of Official Languages  
Commissariat aux langues officielles

Office of the Comptroller General  
Bureau du contrôleur général

Office of the Correctional Investigator of Canada  
Bureau de l'enquêteur correctionnel du Canada



Office of the Director of Public Prosecutions  
Bureau du directeur des poursuites pénales

Office of the Information Commissioner  
Commissariat à l'information

Office of the Intelligence Commissioner  
Bureau du commissaire au renseignement

Office of the Privacy Commissioner  
Commissariat à la protection de la vie privée

Office of the Public Sector Integrity Commissioner  
Commissariat à l'intégrité du secteur public

Office of the Superintendent of Financial Institutions  
Bureau du surintendant des institutions financières

Oshawa Port Authority  
Administration portuaire d'Oshawa

Parks Canada Agency  
Agence Parcs Canada

Parole Board of Canada  
Commission des libérations conditionnelles du Canada

Patented Medicine Prices Review Board  
Conseil d'examen du prix des médicaments brevetés

Petroleum Compensation Board  
Office des indemnisations pétrolières

The Pierre Elliott Trudeau Foundation  
La Fondation Pierre-Elliott-Trudeau

Port Alberni Port Authority  
Administration portuaire de Port-Alberni

Prairie Farm Rehabilitation Administration  
Administration du rétablissement agricole des Prairies

Prince Rupert Port Authority  
Administration portuaire de Prince-Rupert

Privy Council Office  
Bureau du Conseil privé

Public Health Agency of Canada  
Agence de la santé publique du Canada

Public Service Commission  
Commission de la fonction publique

Quebec Port Authority  
Administration portuaire de Québec

Regional Development Incentives Board  
Conseil des subventions au développement régional

Royal Canadian Mounted Police  
Gendarmerie royale du Canada

Royal Canadian Mounted Police External Review Committee  
Comité externe d'examen de la Gendarmerie royale du Canada

Saguenay Port Authority  
Administration portuaire du Saguenay

Sahtu Land and Water Board  
Office des terres et des eaux du Sahtu

Sahtu Land Use Planning Board  
Office d'aménagement territorial du Sahtu

Saint John Port Authority  
Administration portuaire de Saint-Jean

Secretariat of the National Security and Intelligence Committee of Parliamentarians  
Secrétariat du Comité des parlementaires sur la sécurité nationale et le renseignement

Sept-Îles Port Authority  
Administration portuaire de Sept-Îles

Shared Services Canada  
Services partagés Canada

Social Sciences and Humanities Research Council  
Conseil de recherches en sciences humaines

Statistics Canada  
Statistique Canada

Statute Revision Commission  
Commission de révision des lois

St. John's Port Authority  
Administration portuaire de St. John's

Thunder Bay Port Authority  
Administration portuaire de Thunder Bay

Toronto Port Authority

Administration portuaire de Toronto

Treasury Board Secretariat  
Secrétariat du Conseil du Trésor

Trois-Rivières Port Authority  
Administration portuaire de Trois-Rivières

Vancouver Fraser Port Authority  
Administration portuaire de Vancouver Fraser

Veterans Review and Appeal Board  
Tribunal des anciens combattants (révision et appel)

Windsor Port Authority  
Administration portuaire de Windsor

Yukon Environmental and Socio-economic Assessment Board  
Office d'évaluation environnementale et socioéconomique du Yukon

Yukon Surface Rights Board  
Office des droits de surface du Yukon

R.S., 1985, c. A-1, Sch. IR.S., 1985, c. 22 (1st Supp.), s. 11, c. 44 (1st Supp.), s. 1, c. 46 (1st Supp.), s. 6SOR/85-613R.S., 1985, c. 8 (2nd Supp.), s. 26, c. 19 (2nd Supp.), s. 46SOR/86-137R.S., 1985, c. 1 (3rd Supp.), s. 12, c. 3 (3rd Supp.), s. 1, c. 18 (3rd Supp.), s. 27, c. 20 (3rd Supp.), s. 39, c. 24 (3rd Supp.), s. 52, c. 28 (3rd Supp.), s. 274, c. 1 (4th Supp.), s. 46, c. 7 (4th Supp.), s. 2, c. 10 (4th Supp.), s. 19, c. 11 (4th Supp.), s. 13, c. 21 (4th Supp.), s. 1, c. 28 (4th Supp.), s. 36, c. 41 (4th Supp.), s. 45, c. 47 (4th Supp.), s. 52SOR/88-115;1989, c. 3, s. 37, c. 27, s. 19;1990, c. 1, s. 24, c. 3, s. 32, c. 13, s. 24SOR/90-325, 344;1991, c. 3, s. 10, c. 6, s. 22, c. 16, s. 21, c. 38, s. 25SOR/91-591;1992, c. 1, ss. 2, 145(F), 147, c. 33, s. 68, c. 37, s. 75SOR/92-96, 98;1993, c. 1, ss. 8, 17, 31, 39, c. 3, ss. 15, 16, c. 28, s. 78, c. 31, s. 24, c. 34, ss. 2, 140;1994, c. 26, ss. 2, 3, c. 31, s. 9, c. 38, ss. 11, 12, c. 41, ss. 11, 12, c. 43, s. 80;1995, c. 1, ss. 26 to 28, c. 5, ss. 13, 14, c. 11, ss. 16, 17, c. 12, s. 8, c. 18, ss. 77, 78, c. 28, ss. 44, 45, c. 29, ss. 13, 29, 34, 74, 80, c. 45, s. 23;1996, c. 8, ss. 16, 17, c. 9, s. 26, c. 10, ss. 202, 203, c. 11, ss. 43 to 46, c. 16, ss. 29 to 31SOR/96-356, 538;1997, c. 6, s. 37, c. 9, ss. 83, 84, c. 20, s. 53;1998, c. 9, ss. 35, 36, c. 10, ss. 159 to 162, c. 25, s. 160, c. 26, ss. 70, 71, c. 31, s. 46, c. 35, s. 106SOR/98-120, 149SOR/98-320, s. 1SOR/98-566;1999, c. 17, ss. 106, 107, c. 31, ss. 2, 3;2000, c. 6, ss. 41, 42, c. 17, s. 84, c. 28, s. 47, c. 34, s. 94(F)SOR/2000-175;2001, c. 9, s. 584, c. 22, ss. 10, 11, c. 34, ss. 2, 16SOR/2001-143, s. 1SOR/2001-200, 329;2002, c. 7, s. 78, c. 10, s. 176, c. 17, ss. 1, 14SOR/2002-43, 71, 174, 291, 343;2003, c. 7, s. 127, c. 22, ss. 88, 246, 251, 252SOR/2003-148, 423, 428, 435, 440;2004, c. 2, s. 72, c. 7, s. 5, c. 11, ss. 23, 24SOR/2004-24, 207;2005, c. 9, s. 147, c. 10, ss. 9, 10, c. 30, s. 88, c. 34, ss. 58 to 60, c. 35, s. 42, c. 38, s. 138, c. 46, s. 55.1SOR/2005-251;2006, c. 4, s. 210, c. 9, ss. 90, 91, 129, 164 to 171, 221SOR/2006-24, 28, 34, 70, 99, 217SOR/2007-215;2008, c. 9, s. 6, c. 22, s. 44, c. 28, s. 98SOR/2008-130, 135SOR/2009-174, 243, 248;2010, c. 7, s. 6, c. 12, s. 1674;2011, c. 25, s. 58SOR/2011-162, 258;2012, c. 1, s. 160, c. 19, ss. 271, 385, 469, 501, 571, 586, 674, 746, c. 31, ss. 261, 290;2013, c. 14, ss. 3, 17, c. 18, ss. 42, 43, c. 24, ss. 115, 116, c. 33, ss. 175 to 177, c. 40, ss. 221, 222, 283, 446;2014, c. 2, s. 3, c. 13, ss. 96, 97, c. 20, ss. 366(A), 382 to 388, c. 39, ss. 157, 158SOR/2014-66;2015, c. 3, s. 2;2017, c. 15, s. 36, c. 20, s.

444SOR/2017-257;2018, c. 27, ss. 248, 663, 664SOR/2018-23;2019, c. 10, s. 200;2019, c. 13, s. 18;2019, c. 13, s. 19;2019, c. 13, s. 60;2019, c. 28, s. 81;2019, c. 28, s. 82;2019, c. 29, s. 347;2019, c. 29, s. 348;2019, c. 29, s. 349

SCHEDULE II(Section 24)

Act	Provision
Aeronautics Act Loi sur l'aéronautique	subsections 4.79(1), 6.5(5), 22(2) and 24.2(4)
Anti-Inflation Act, S.C. 1974-75-76, c. 75 Loi anti-inflation, S.C. 1974-75-76, ch. 75	section 14
Business Development Bank of Canada Act Loi sur la Banque de développement du Canada	section 37
Canada Deposit Insurance Corporation Act Loi sur la Société d'assurance-dépôts du Canada	subsection 45.3(1)
Canada Elections Act Loi électorale du Canada	section 540
Canada Infrastructure Bank Act Loi sur la Banque de l'infrastructure du Canada	section 28
Canada Labour Code Code canadien du travail	subsection 144(3)
Canada–Newfoundland and Labrador Atlantic Accord Implementation Act Loi de mise en oeuvre de l'Accord atlantique Canada — Terre-Neuve-et-Labrador	section 119 and subsection 205.086(1)
Canada-Nova Scotia Offshore Petroleum Resources Accord Implementation Act, S.C. 1988, c. 28 Loi de mise en œuvre de l'Accord Canada — Nouvelle-Écosse sur les hydrocarbures extracôtiers, L.C. 1988, ch. 28	section 122 and subsection 210.087(1)
Canada-Nova Scotia Oil and Gas Agreement Act, S.C. 1984, c. 29 Loi sur l'Accord entre le Canada et la Nouvelle- Écosse sur la gestion des ressources pétrolières et gazières, S.C. 1984, ch. 29	section 53
Canada Petroleum Resources Act Loi fédérale sur les hydrocarbures	section 101
Canada Transportation Act Loi sur les transports au Canada	subsection 51(1) and section 167

Act	Provision
Canadian Energy Regulator Act Loi sur la Régie canadienne de l'énergie	subsections 58(1) and (2), 113(2) and 114(4)
Canadian Human Rights Act Loi canadienne sur les droits de la personne	subsection 47(3)
Canadian International Trade Tribunal Act Loi sur le Tribunal canadien du commerce extérieur	sections 45 and 49
Canadian Navigable Waters Act Loi sur les eaux navigables canadiennes	subsections 26.2(1) and (2)
Canadian Ownership and Control Determination Act Loi sur la détermination de la participation et du contrôle canadiens	section 17
Canadian Security Intelligence Service Act Loi sur le Service canadien du renseignement de sécurité	sections 18 and 18.1
Canadian Transportation Accident Investigation and Safety Board Act Loi sur le Bureau canadien d'enquête sur les accidents de transport et de la sécurité des transports	subsections 28(2) and 31(4)
Competition Act Loi sur la concurrence	subsections 29(1), 29.1(5) and 29.2(5)
Corporations and Labour Unions Returns Act Loi sur les déclarations des personnes morales et des syndicats	section 18
Criminal Code Code criminel	sections 187, 193 and 487.3
Criminal Records Act Loi sur le casier judiciaire	subsection 6(2) and section 9
Customs Act Loi sur les douanes	sections 107 and 107.1
Defence Production Act Loi sur la production de défense	section 30
Department of Industry Act Loi sur le ministère de l'Industrie	subsection 16(2)

Act	Provision
DNA Identification Act Loi sur l'identification par les empreintes génétiques	section 6.6
Energy Administration Act Loi sur l'administration de l'énergie	section 98
Energy Efficiency Act Loi sur l'efficacité énergétique	section 23
Energy Monitoring Act Loi sur la surveillance du secteur énergétique	section 33
Energy Supplies Emergency Act Loi d'urgence sur les approvisionnements d'énergie	section 40.1
Excise Act, 2001 Loi de 2001 sur l'accise	section 211
Excise Tax Act Loi sur la taxe d'accise	section 295
Export Development Act Loi sur le développement des exportations	section 24.3
Family Allowances Act Loi sur les allocations familiales	section 18
Fisheries Act Loi sur les pêches	subsections 61.2(1) and (2)
Greenhouse Gas Pollution Pricing Act Loi sur la tarification de la pollution causée par les gaz à effet de serre	section 107 and subsection 255(3)
Hazardous Products Act Loi sur les produits dangereux	section 12
Impact Assessment Act Loi sur l'évaluation d'impact	section 30, subsections 53(4) and (5), section 57 and subsections 119(1) and (2) and 141(4)
Income Tax Act Loi de l'impôt sur le revenu	section 241
Industrial Design Act Loi sur les dessins industriels	subsections 8.3(2) and (5)

Act	Provision
Industrial Research and Development Incentives Act, R.S.C. 1970, c. I-10 Loi stimulant la recherche et le développement scientifiques, S.R.C. 1970, ch. I-10	section 13
Investment Canada Act Loi sur Investissement Canada	section 36
Mackenzie Valley Resource Management Act Loi sur la gestion des ressources de la vallée du Mackenzie	paragraph 30(1)(b)
Marine Transportation Security Act Loi sur la sûreté du transport maritime	subsection 13(1)
Motor Vehicle Fuel Consumption Standards Act Loi sur les normes de consommation de carburant des véhicules automobiles	subsection 27(1)
Nuclear Safety and Control Act Loi sur la sûreté et la réglementation nucléaires	paragraphs 44(1)(d) and 48(b)
Parliament of Canada Act Loi sur le Parlement du Canada	subsection 79.21(9)
Patent Act Loi sur les brevets	section 10, subsection 20(7), and sections 87 and 88
Personal Information Protection and Electronic Documents Act Loi sur la protection des renseignements personnels et les documents électroniques	subsection 20(1.1)
Petroleum Incentives Program Act Loi sur le programme d'encouragement du secteur pétrolier	section 17
Proceeds of Crime (Money Laundering) and Terrorist Financing Act Loi sur le recyclage des produits de la criminalité et le financement des activités terroristes	paragraphs 55(1)(a), (d) and (e)
Railway Safety Act Loi sur la sécurité ferroviaire	subsection 39.2(1)
Royal Canadian Mounted Police Act Loi sur la Gendarmerie royale du Canada	subsection 45.47(1)
Sex Offender Information Registration Act	subsections 9(3) and 16(4)

Act	Provision
Loi sur l'enregistrement de renseignements sur les délinquants sexuels	
Shipping Conferences Exemption Act, 1987 Loi dérogatoire de 1987 sur les conférences maritimes	section 11
Softwood Lumber Products Export Charge Act, 2006 Loi de 2006 sur les droits d'exportation de produits de bois d'oeuvre	section 84
Special Import Measures Act Loi sur les mesures spéciales d'importation	section 84
Specific Claims Tribunal Act Loi sur le Tribunal des revendications particulières	subsections 27(2) and 38(2)
Statistics Act Loi sur la statistique	section 17
Telecommunications Act Loi sur les télécommunications	subsections 39(2) and 70(4)
Transportation of Dangerous Goods Act, 1992 Loi de 1992 sur le transport des marchandises dangereuses	subsection 24(4)
Witness Protection Program Act Loi sur le Programme de protection des témoins	section 11
Yukon Environmental and Socio-economic Assessment Act Loi sur l'évaluation environnementale et socioéconomique au Yukon	paragraph 121(a)
Yukon Quartz Mining Act Loi sur l'extraction du quartz dans le Yukon	subsection 100(16)

R.S., 1985, c. A-1, Sch. II; R.S., 1985, c. 28 (1st Supp.), s. 46, c. 33 (1st Supp.), s. 6, c. 1 (2nd Supp.), s. 213, c. 19 (2nd Supp.), s. 46, c. 36 (2nd Supp.), s. 129, c. 3 (3rd Supp.), s. 1, c. 12 (3rd Supp.), s. 25, c. 17 (3rd Supp.), s. 26, c. 18 (3rd Supp.), s. 28, c. 28 (3rd Supp.), s. 275, c. 33 (3rd Supp.), s. 27, c. 1 (4th Supp.), s. 2, c. 16 (4th Supp.), s. 140, c. 21 (4th Supp.), s. 2, c. 32 (4th Supp.), s. 52, c. 47 (4th Supp.), s. 52; 1989, c. 3, s. 38; 1990, c. 1, s. 25, c. 2, s. 9; 1992, c. 34, ss. 43, 44, c. 36, s. 37, c. 37, s. 76; 1993, c. 2, s. 8, c. 27, s. 211, c. 38, s. 77; 1994, c. 10, ss. 27, 28, c. 40, s. 32; 1995, c. 1, ss. 29, 30, c. 28, s. 46, c. 41, ss. 107, 108; 1996, c. 10, ss. 203.1 to 203.3; 1997, c. 9, ss. 85, 86, c. 23, s. 21; 1998, c. 21, s. 73, c. 25, s. 161, c. 37, s. 14; 1999, c. 9, s. 38, c. 33, s. 344; 2000, c. 15, s. 20, c. 17, s. 85, c. 20, s. 25; 2001, c. 9, s. 585, c. 25, s. 86, c. 41, s. 76; 2003, c. 7,



s. 128; 2004, c. 2, s. 73, c. 10, s. 22, c. 15, s. 107, c. 26, ss. 15, 16; 2005, c. 9, s. 148, c. 34, s. 83, c. 35, ss. 43, 44; 2006, c. 9, ss. 172, 172.01, c. 13, ss. 118, 119; 2007, c. 18, s. 134; 2008, c. 22, s. 45; 2009, c. 2, s. 255; 2012, c. 19, ss. 55, 56, 300, 301, 675, 747; 2013, c. 18, s. 44, c. 29, s. 22; 2014, c. 13, ss. 98 to 100, c. 20, s. 366, c. 29, s. 21, c. 32, s. 58, c. 39, ss. 113, 247; 2015, c. 9, s. 13, c. 32, s. 25; 2017, c. 20, ss. 157, 404; 2018, c. 12, s. 188; 2019, c. 14, s. 54; 2019, c. 28, s. 83; 2019, c. 28, s. 84; 2019, c. 28, s. 85; 2019, c. 28, s. 86.

(2) オーストラリア

Freedom of Information Act 1982

Freedom of Information Act 1982

No. 3, 1982

Compilation No. 98

Compilation date: 20 November 2020

Includes amendments up to: Act No. 104, 2020

Registered: 30 November 2020

This compilation includes retrospective amendments made by Act No. 104, 2020

About this compilation

This compilation

This is a compilation of the エラー! 指定したスタイルは使われていません。 that shows the text of the law as amended and in force on 20 November 2020 (the compilation date).

The notes at the end of this compilation (the endnotes) include information about amending laws and the amendment history of provisions of the compiled law.

Uncommenced amendments

The effect of uncommenced amendments is not shown in the text of the compiled law.

Any uncommenced amendments affecting the law are accessible on the Legislation Register ([www.legislation.gov.au](http://www.legislation.gov.au)). The details of amendments made up to, but not commenced at, the compilation date are underlined in the endnotes. For more information on any uncommenced amendments, see the series page on the Legislation Register for the compiled law.

Application, saving and transitional provisions for provisions and amendments

If the operation of a provision or amendment of the compiled law is affected by an application, saving or transitional provision that is not included in this compilation, details are included in the endnotes.

Editorial changes

For more information about any editorial changes made in this compilation, see the endnotes.

Modifications

If the compiled law is modified by another law, the compiled law operates as modified but the modification does not amend the text of the law. Accordingly, this compilation does not show the text of the compiled law as modified. For more information on any modifications, see the series page on the Legislation Register for the compiled law.

Self-repealing provisions

If a provision of the compiled law has been repealed in accordance with a provision of the law, details are included in the endnotes.

## Contents

Part I—Preliminary	355
1 Short title	355
2 Commencement	355
3 Objects—general	355
3A Objects—information or documents otherwise accessible	355
4 Interpretation	355
4A Certain legislation relating to Australian Capital Territory not to be enactment	362
4B Extension to Norfolk Island	362
5 Act to apply to courts in respect of administrative matters	362
6 Act to apply to certain tribunals in respect of administrative matters	364
6A Official Secretary to the Governor-General	364
6C Requirement for Commonwealth contracts	364
7 Exemption of certain persons and bodies	364
Part II—Information publication scheme	366
Division 1—Guide to this Part	366
7A Information publication scheme—guide	366
Division 2—Information to be published	366
8 Information to be published—what information?	366
8A Information to be published—what is operational information?	367
8B Information to be published—accuracy etc.	368
8C Information to be published—restrictions	368
8D Information to be published—how (and to whom) information is to be published	368
8E Information to be published—Information Commissioner to assist agencies	368
Division 3—Review of information publication scheme	369
8F Review of scheme—Information Commissioner functions	369
9 Review of scheme—by agencies	369
Division 4—Guidelines	369
9A Functions and powers under this Part	369
Division 5—Miscellaneous	369
10 Unpublished operational information	369
10A Who performs functions etc. given to agencies	370
10B Transitional—Norfolk Island authorities	370
Part III—Access to documents	370
11 Right of access	370
11A Access to documents on request	370
11B Public interest exemptions—factors	371
11C Publication of information in accessed documents	371
12 Part not to apply to certain documents	372
13 Documents in certain institutions	373
15 Requests for access	374
15AA Extension of time with agreement	375
15AB Extension of time for complex or voluminous requests	375
15AC Decision not made on request within time—deemed refusal	375
15A Request for access to personnel records	376
16 Transfer of requests	376
16A Requests transferred from the ACT	377
17 Requests involving use of computers etc.	377
20 Forms of access	378

21	Deferment of access	378
22	Access to edited copies with exempt or irrelevant matter deleted	379
23	Decisions to be made by authorised persons	379
24	Power to refuse request—diversion of resources etc.	380
24AA	When does a practical refusal reason exist?	380
24AB	What is a request consultation process?	380
24A	Requests may be refused if documents cannot be found, do not exist or have not been received	381
25	Information as to existence of certain documents	382
26	Reasons and other particulars of decisions to be given	382
26A	Consultation—documents affecting Commonwealth-State relations etc.	383
27	Consultation—business documents	383
27A	Consultation—documents affecting personal privacy	385
29	Charges	386
31	Decision to impose charge—extended period for processing request	387
Part IV—Exempt documents 388		
Division 1—Preliminary 388		
31A	Access to exempt and conditionally exempt documents	388
31B	Exempt documents for the purposes of this Part	389
32	Interpretation	389
Division 2—Exemptions 389		
33	Documents affecting national security, defence or international relations	389
34	Cabinet documents	390
37	Documents affecting enforcement of law and protection of public safety	390
38	Documents to which secrecy provisions of enactments apply	391
42	Documents subject to legal professional privilege	391
45	Documents containing material obtained in confidence	392
45A	Parliamentary Budget Office documents	392
46	Documents disclosure of which would be contempt of Parliament or contempt of court	393
47	Documents disclosing trade secrets or commercially valuable information	393
47A	Electoral rolls and related documents	393
Division 3—Public interest conditional exemptions 394		
47B	Public interest conditional exemptions—Commonwealth-State relations etc.	394
47C	Public interest conditional exemptions—deliberative processes	394
47D	Public interest conditional exemptions—financial or property interests of the Commonwealth	395
47E	Public interest conditional exemptions—certain operations of agencies	395
47F	Public interest conditional exemptions—personal privacy	395
47G	Public interest conditional exemptions—business	396
47H	Public interest conditional exemptions—research	397
47J	Public interest conditional exemptions—the economy	397
Part V—Amendment and annotation of personal records 398		
48	Application for amendment or annotation of personal records	398
49	Requirements of an application for amendment	398
50	Amendment of records	398
51	Annotations of records etc. following unsuccessful applications for amendments of records	399
51A	Requirements of an application for annotation	399
51B	Annotation of records	399
51C	Transfer of requests	399

51D	Notification etc. of a decision under this Part	401
51DA	Decision not made on request for amendment or annotation within time— deemed refusal	401
51E	Comments on annotations	402
Part VI	Internal review of decisions	402
52	Internal review of decisions—guide	402
53	Interpretation	402
53A	What is an access refusal decision?	402
53B	What is an access grant decision?	403
53C	Internal review—who is an affected third party?	404
54	Internal review—access refusal decision	405
54A	Internal review—access grant decision	405
54B	Internal review—application for review	405
54C	Internal review—decision on internal review	405
54D	Internal review—deemed affirmation of original decision	405
54E	Internal review—decisions to which this Part does not apply	406
Part VII	Review by Information Commissioner	406
Division 1	Guide to this Part	406
54F	Review by the Information Commissioner—guide	406
Division 2	Key concepts	407
54G	Key concepts—what is an IC review?	407
54H	Key concepts—what is an IC review application?	407
54J	Key concepts—who is an IC review applicant?	407
54K	Key concepts—what is an IC reviewable decision?	407
Division 3	IC reviewable decisions	407
54L	IC reviewable decisions—access refusal decisions	407
54M	IC reviewable decisions—access grant decisions	407
Division 4	IC review applications	408
Subdivision A	Making an application	408
54N	IC review applications—application	408
54P	IC review applications—requirement to notify affected third parties	408
54Q	IC review applications—circumstances in which not giving notice is appropriate	409
54R	IC review applications—withdrawal	409
Subdivision B	Time limits	409
54S	IC review applications—time limits	409
54T	IC review applications—extension of time	409
Division 5	Decision to review	410
54U	Decision to review—interpretation	410
54V	Decision to review—preliminary inquiries	410
54W	Decision to review—discretion not to review	410
54X	Decision to review—notice requirement if discretion not to review exercised	410
54Y	Decision to review—actual decisions made after IC review has commenced	411
Division 6	Procedure in IC review	411
54Z	Procedure in IC review—general notice requirement	411
55	Procedure in IC review—general	411
55A	Procedure in IC review—parties to proceeding	412
55B	Procedure in IC review—application for hearing	412
55C	Procedure in IC review—representation	413
55D	Procedure in IC review—onus	413

55DA	Decision-maker must assist Information Commissioner	413
55E	Procedure in IC review—inadequate reasons from decision maker	413
55F	Procedure in IC review—review parties reach agreement	413
55G	Procedure in IC review—revocation or variation of access refusal decision	414
55H	Procedure in IC review—reference of questions of law to Federal Court of Australia	414
55J	Procedure in IC review—sending of documents to, and disclosure of documents by, the Federal Court of Australia	415
Division 7—Decision on IC review 415		
55K	Decision on IC review—decision of Information Commissioner	415
55L	Decision on IC review—no power to give access to exempt documents	415
55M	Decision on IC review—limitation on amending records	415
55N	Decision on IC review—obligation to comply with decision	416
55P	Decision on IC review—enforcement of decision against agency	416
55Q	Decision on IC review—correction of errors	416
Division 8—Information gathering powers 416		
55R	Information gathering powers—obliging production of information and documents	416
55S	Information gathering powers—dealings with documents	417
55T	Information gathering powers—production of exempt documents generally	417
55U	Information gathering powers—production of national security, Cabinet or Parliamentary Budget Office documents	418
55V	Information gathering powers—further searches for a document	418
55W	Information gathering powers—obliging persons to appear	418
55X	Information gathering powers—administration of oath or affirmation	419
55Y	Information gathering powers—no loss of legal professional privilege	419
55Z	Information gathering powers—protection from liability	419
Division 9—Evidence by Inspector-General of Intelligence and Security 419		
55ZA	Evidence by Inspector-General of Intelligence and Security—scope	419
55ZB	Evidence by Inspector-General of Intelligence and Security—request to give evidence	419
55ZC	Evidence by Inspector-General of Intelligence and Security—compliance with request	420
55ZD	Evidence by Inspector-General of Intelligence and Security—procedural matters	420
Division 10—Appeals 421		
56	Appeals—appeals to Federal Court of Australia on questions of law	421
56A	Appeals—Federal Court of Australia may make findings of fact	421
Part VIIA—Review by the Tribunal 422		
Division 1—Guide to this Part 422		
57	Review by the Tribunal—guide	422
Division 2—Tribunal reviewable decisions 422		
57A	Tribunal reviewable decisions—which decisions are reviewable?	422
Division 3—Powers of Tribunal 422		
58	Powers of Tribunal	422
58A	Powers of Tribunal—requiring further searches	423
58AA	Powers of Tribunal—limitation on amending records	423
Division 4—Procedure in Tribunal 423		
58B	Constitution of Tribunal for proceedings about certain exempt documents	423
58D	Modification of section 42 of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975	424

58E	Production to the Tribunal of certain exempt documents	424
60	Procedure in Tribunal—parties	424
60AA	Procedure in Tribunal—requirement to notify affected third parties	424
60AB	Procedure in Tribunal—circumstances in which not giving notice is appropriate	425
60A	Inspector-General of Intelligence and Security must be requested to give evidence in certain proceedings	425
61	Onus	427
61A	Modification of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975	427
62	Application of section 28 of Administrative Appeals Tribunal Act etc.	428
Division 5—Protection of information in Tribunal		428
63	Tribunal to ensure non-disclosure of certain matters	429
64	Production of exempt documents	429
Division 6—Recommendations as to costs		430
66	Tribunal may make recommendation that costs be available in certain circumstances	430
Division 7—Automatic stay of certain decisions		431
67	Automatic stay of certain decisions on appeal	431
Part VII B—Investigations and complaints		431
Division 1—Guide to this Part		431
68	Investigations and complaints—guide	431
Division 2—Information Commissioner investigations		432
Subdivision A—Power to investigate		432
69	Information Commissioner investigations—power to investigate	432
Subdivision B—Making complaints		432
70	Information Commissioner investigations—making complaints	432
Subdivision C—Decision to investigate		432
71	Information Commissioner investigations—interpretation	432
72	Information Commissioner investigations—preliminary inquiries	432
73	Information Commissioner investigations—discretion not to investigate	433
74	Information Commissioner investigations—transfer to Ombudsman	433
75	Information Commissioner investigations—notice requirements	434
Subdivision D—Investigation procedure		434
76	Information Commissioner investigations—conduct of investigation	434
77	Information Commissioner investigations—general power to enter premises	434
78	Information Commissioner investigations—places for which approval required before entry	435
79	Information Commissioner investigations—obliging production of information and documents	435
80	Information Commissioner investigations—dealings with documents	436
81	Information Commissioner investigations—exempt documents	436
82	Information Commissioner investigations—obliging persons to appear	436
83	Information Commissioner investigations—administration of oath or affirmation	437
84	Information Commissioner investigations—no loss of legal professional privilege	437
85	Information Commissioner investigations—protection from liability	437
Subdivision E—Outcome of investigation		437
86	Information Commissioner investigations—notice on completion	437
87	Information Commissioner investigations—what are the investigation results?	438

88	Information Commissioner investigations—what are the investigation recommendations?	438
89	Information Commissioner investigations—failure to implement investigation recommendation	438
89A	Information Commissioner investigations—failure to take action in response to implementation notice	438
89B	Information Commissioner investigations—requirements for report	439
89C	Information Commissioner investigations—ensuring non-disclosure of certain matters	439
89D	Information Commissioner investigations—limitation on amending records	439
89E	Information Commissioner investigations—protection from civil action	440
Division 3—Complaints to Ombudsman		440
89F	Complaints to Ombudsman—powers not affected	440
89G	Complaints to Ombudsman—report must not contain certain information	440
89H	Complaints to Ombudsman—certain rights not affected by certificates	440
89J	Complaints to Ombudsman—limitation on amending records in reports under the Ombudsman Act 1976	440
Part VIII—Miscellaneous		441
Division 1—Vexatious applicants		441
89K	Vexatious applicants—declaration	441
89L	Vexatious applicants—grounds for declaration	441
89M	Vexatious applicants—effect of declaration	441
89N	Vexatious applicants—review by Tribunal	442
Division 2—General		442
89P	Staff to hold appropriate security clearance	442
90	Protection against civil liability—general	442
91	Protection against civil liability—particular situations	442
92	Protection against criminal liability	443
93	Agencies to provide information to Information Commissioner	444
93A	Guidelines	444
93B	Review of operation of Act	444
94	Regulations	445
Schedule 1—Courts and tribunals exempt in respect of non-administrative matters		445
Schedule 2		203
Part I—Exempt agencies		445
Division 1		203
Division 2		204
Part II—Agencies exempt in respect of particular documents		446
Division 1		205
Division 2		208
Part III—Legislation relating to agencies exempt in respect of documents in relation to their commercial activities		448
Schedule 3—Secrecy provisions		448
Schedule 4—Research institutions		449
Endnotes		449
Endnote 1—About the endnotes		449
Endnote 2—Abbreviation key		450
Endnote 3—Legislation history		451
Endnote 4—Amendment history		472





## (2) オーストラリア

### **Freedom of Information Act 1982**

An Act to give to members of the public rights of access to official documents of the Government of the Commonwealth and of its agencies

#### Part I—Preliminary

##### 1 Short title

This Act may be cited as the Freedom of Information Act 1982.

##### 2 Commencement

The several Parts of this Act shall come into operation on such respective dates as are fixed by Proclamation.

##### 3 Objects—general

(1) The objects of this Act are to give the Australian community access to information held by the Government of the Commonwealth, by:

- (a) requiring agencies to publish the information; and
- (b) providing for a right of access to documents.

(2) The Parliament intends, by these objects, to promote Australia's representative democracy by contributing towards the following:

- (a) increasing public participation in Government processes, with a view to promoting better-informed decision-making;
- (b) increasing scrutiny, discussion, comment and review of the Government's activities.

(3) The Parliament also intends, by these objects, to increase recognition that information held by the Government is to be managed for public purposes, and is a national resource.

(4) The Parliament also intends that functions and powers given by this Act are to be performed and exercised, as far as possible, to facilitate and promote public access to information, promptly and at the lowest reasonable cost.

##### 3A Objects—information or documents otherwise accessible

###### Scope

(1) This section applies if a Minister, or an officer of an agency, has the power to publish, or give access to, information or a document (including an exempt document) apart from under this Act.

###### Publication and access powers not limited

(2) The Parliament does not intend, by this Act, to limit that power, or to prevent or discourage the exercise of that power:

- (a) in the case of the power to publish the information or document—despite any restriction on the publication of the information or document under this Act; and
- (b) in the case of the power to give access to the information or document—whether or not access to the information or document has been requested under section 15.

##### 4 Interpretation

(1) In this Act, unless the contrary intention appears:

access grant decision has the meaning given by section 53B.

access refusal decision has the meaning given by section 53A.

ACT enactment means an enactment as defined by section 3 of the Australian Capital Territory (Self-Government) Act 1988.

action, if the action is taken by a person or agency, has the same meaning as in the Ombudsman Act 1976.

Note: See subsections 3(2) to (7) of the Ombudsman Act 1976.

affected third party has the meaning given by section 53C.

agency means a Department, a prescribed authority or a Norfolk Island authority.

applicant means a person who has made a request.

Australia, when used in a geographical sense, includes Norfolk Island.

Australian Geospatial-Intelligence Organisation means that part of the Department of Defence known as the Australian Geospatial-Intelligence Organisation.

authorised person has the meaning given by section 77.

Cabinet includes a committee of the Cabinet.

Cabinet notebook means a notebook or other like record that contains notes of discussions or deliberations taking place in a meeting of the Cabinet, if the notes were made in the course of those discussions or deliberations by, or under the authority of, the Secretary to the Cabinet.

Chief Executive Medicare has the same meaning as in the Human Services (Medicare) Act 1973.

Commission of inquiry means:

- (a) the Commission of inquiry within the meaning of the Quarantine Act 1908 (as in force immediately before its repeal); or
- (b) a Commission of inquiry within the meaning of the Offshore Petroleum and Greenhouse Gas Storage Act 2006.

Commonwealth contract means a contract to which all of the following apply:

- (a) the Commonwealth or an agency is, or was, a party to the contract;
- (b) under the contract, services are, or were, to be provided:
  - (i) by another party; and
  - (ii) for or on behalf of an agency; and
  - (iii) to a person who is not the Commonwealth or an agency;
- (c) the services are in connection with the performance of the functions, or the exercise of the powers, of an agency.

complainant has the meaning given by subsection 70(1).

conditionally exempt: a document is conditionally exempt if Division 3 of Part IV (public interest conditional exemptions) applies to the document.

Note: Access must generally be given to a conditionally exempt document unless it would be contrary to the public interest (see section 11A).

contracted service provider, for a Commonwealth contract, means an entity that is, or was:

- (a) a party to the Commonwealth contract; and
- (b) responsible for the provision of services under the Commonwealth contract.

defence intelligence document has the meaning given by paragraph 7(2C)(a).

Defence Intelligence Organisation means that part of the Department of Defence known as the Defence Intelligence Organisation.

Department means a Department of the Australian Public Service that corresponds to a Department of State of the Commonwealth.

document includes:

- (a) any of, or any part of any of, the following things:
  - (i) any paper or other material on which there is writing;
  - (ii) a map, plan, drawing or photograph;
  - (iii) any paper or other material on which there are marks, figures, symbols or perforations having a meaning for persons qualified to interpret them;
  - (iv) any article or material from which sounds, images or writings are capable of being reproduced with or without the aid of any other article or device;
  - (v) any article on which information has been stored or recorded, either mechanically or electronically;
  - (vi) any other record of information; or
- (b) any copy, reproduction or duplicate of such a thing; or

- (c) any part of such a copy, reproduction or duplicate;
- but does not include:
- (d) material maintained for reference purposes that is otherwise publicly available;
  - or
  - (e) Cabinet notebooks.
- document of an agency: a document is a document of an agency if:
- (a) the document is in the possession of the agency, whether created in the agency or received in the agency; or
  - (b) in order to comply with section 6C, the agency has taken contractual measures to ensure that it receives the document.
- edited copy has the meaning given by section 22 (access to edited copies with exempt or irrelevant matter deleted).
- electronic communication has the same meaning as in the Electronic Transactions Act 1999.
- enactment means, subject to section 4A:
- (a) an Act;
  - (b) an Ordinance of the Australian Capital Territory; or
  - (c) an instrument (including rules, regulations or by-laws) made under an Act or under such an Ordinance and includes an enactment as amended by another enactment.
- engage in conduct means:
- (a) do an act; or
  - (b) omit to do an act.
- exempt content-service document means:
- (a) a document containing content, or a record of content (within the meaning of Schedule 7 to the Broadcasting Services Act 1992), that:
    - (i) has been delivered by, or accessed using, a content service (within the meaning of that Schedule); and
    - (ii) was offensive content-service content when it was delivered by, or accessed using, that content service; or
  - (b) a document that sets out how to access, or that is likely to facilitate access to, offensive content-service content (for example, by setting out the name of a website, an IP address, a URL or a password).
- exempt document means:
- (a) a document that is exempt for the purposes of Part IV (exempt documents) (see section 31B); or
  - (b) a document in respect of which, by virtue of section 7, an agency, person or body is exempt from the operation of this Act; or
  - (c) an official document of a Minister that contains some matter that does not relate to the affairs of an agency or of a Department of State.
- exempt internet-content document means:
- (a) a document containing information (within the meaning of Schedule 5 to the Broadcasting Services Act 1992) that:
    - (i) has been copied from the internet; and
    - (ii) was offensive internet content when it was accessible on the internet; or
  - (b) a document that sets out how to access, or that is likely to facilitate access to, offensive internet content (for example: by setting out the name of a website, an IP address, a URL, a password, or the name of a newsgroup).
- exempt matter means matter the inclusion of which in a document causes the document to be an exempt document.
- Human Services Department means Services Australia.
- IC review has the meaning given by section 54G.

IC reviewable decision has the meaning given by section 54K.

IC review applicant has the meaning given by section 54J.

IC review application has the meaning given by section 54H.

implementation notice has the meaning given by section 89.

Information Commissioner has the meaning given by the Australian Information Commissioner Act 2010.

intelligence agency document has the meaning given by paragraph 7(2A)(a).

internal review has the meaning given by sections 54 and 54A.

internal review applicant has the meaning given by section 54B.

investigation recommendations has the meaning given by section 88.

investigation results has the meaning given by section 87.

NBN Co means NBN Co Limited (ACN 136 533 741), as the company exists from time to time (even if its name is later changed).

Norfolk Island authority means:

- (a) a public sector agency (within the meaning of the Public Sector Management Act 2000 of Norfolk Island); or
- (b) a body (whether incorporated or not) established for a public purpose by or under a Norfolk Island enactment, other than a body established or registered under:
  - (i) the Companies Act 1985 of Norfolk Island; or
  - (ii) the Associations Incorporation Act 2005 of Norfolk Island; or
- (d) a person holding or performing the duties of:
  - (i) an office established by or under a Norfolk Island enactment; or
  - (ii) an appointment made under a Norfolk Island enactment.

Norfolk Island enactment means:

- (a) an enactment (within the meaning of the Norfolk Island Act 1979); or
- (b) an instrument (including rules, regulations or by-laws) made under such an enactment;

and includes a Norfolk Island enactment as amended by another Norfolk Island enactment.

offensive content-service content means content (within the meaning of Schedule 7 to the Broadcasting Services Act 1992) that is:

- (a) delivered by, or accessed using, a content service (within the meaning of that Schedule); and
- (b) either:
  - (i) prohibited content (within the meaning of that Schedule); or
  - (ii) potential prohibited content (within the meaning of that Schedule).

offensive internet content means internet content (within the meaning of Schedule 5 to the Broadcasting Services Act 1992) that is:

- (a) prohibited content (within the meaning of Schedule 5 to that Act as in force before the commencement of Schedule 7 to that Act); or
- (b) potential prohibited content (within the meaning of Schedule 5 to that Act as in force before the commencement of Schedule 7 to that Act).

officer, in relation to an agency, includes a member of the agency or a member of the staff of the agency.

official document of a Minister or official document of the Minister means a document that is in the possession of a Minister, or that is in the possession of the Minister concerned, as the case requires, in his or her capacity as a Minister, being a document that relates to the affairs of an agency or of a Department of State and, for the purposes of this definition, a Minister shall be deemed to be in possession of a document that has passed from his or her possession if he or she is entitled to access to the document and the document is not a document of an agency.

Ombudsman means the Commonwealth Ombudsman.

operational information has the meaning given by section 8A.

Ordinance, in relation to the Australian Capital Territory, includes a law of a State that applies, or the provisions of a law of a State that apply, in the Territory by virtue of an enactment (other than a law that is, or provisions that are an ACT enactment).

Parliamentary Budget Office has the same meaning as in the Parliamentary Service Act 1999.

Parliamentary Budget Officer has the same meaning as in the Parliamentary Service Act 1999.

personal information has the same meaning as in the Privacy Act 1988.

practical refusal reason has the meaning given by section 24AA.

prescribed authority means:

(a) a body corporate, or an unincorporated body, established for a public purpose by, or in accordance with the provisions of, an enactment or an Order-in-Council, other than:

(i) an incorporated company or association; or

(ii) a body that, under subsection (2), is not to be taken to be a prescribed authority for the purposes of this Act; or

(iii) the Australian Capital Territory House of Assembly; or

(iv) the Legislative Assembly of the Northern Territory or the Executive Council of the Northern Territory; or

(vi) a Royal Commission; or

(vii) a Commission of inquiry; or

(aa) NBN Co; or

(b) any other body, whether incorporated or unincorporated, declared by the regulations to be a prescribed authority for the purposes of this Act, being:

(i) a body established by the Governor-General or by a Minister; or

(ii) an incorporated company or association over which the Commonwealth is in a position to exercise control; or

(c) subject to subsection (3), the person holding, or performing the duties of, an office established by an enactment or an Order-in-Council; or

(d) the person holding, or performing the duties of, an appointment declared by the regulations to be an appointment the holder of which is a prescribed authority for the purposes of this Act, being an appointment made by the Governor-General, or by a Minister, otherwise than under an enactment or an Order-in-Council.

principal officer means:

(a) in relation to a Department—the person holding, or performing the duties of, the office of Secretary of the Department; or

(b) in relation to a prescribed authority:

(i) if the regulations declare an office to be the principal office of the authority—the person holding, or performing the duties of, that office;

(ii) if the authority is an Agency (within the meaning of the Public Service Act 1999) other than a Department and subparagraph (i) does not apply—the Agency Head (within the meaning of the Public Service Act 1999) of the authority;

(iii) if neither subparagraph (i) nor (ii) applies—the person responsible for the day-to-day management of the authority;

(iv) if the authority is constituted by one person and none of subparagraphs (i) to (iii) applies—that person;

(v) if the authority is constituted by 2 or more persons and none of subparagraphs (i) to (iv) applies—the person who is entitled to preside at any meeting of the authority at which he or she is present; or

(c) in relation to a Norfolk Island authority—the person holding, or performing the

duties of, the office of Chief Executive Officer under the Public Service Act 2014 of Norfolk Island.

request means an application made under subsection 15(1).

request consultation process has the meaning given by section 24AB.

respondent agency has the meaning given by subsections 69(2) and 70(2).

responsible Minister means:

- (a) in relation to a Department—the Minister administering the relevant Department of State; or
- (b) in relation to a prescribed authority referred to in paragraph (a) of the definition of prescribed authority—the Minister administering the part of the enactment by which, or in accordance with the provisions of which, the prescribed authority is established; or
- (ba) in relation to the prescribed authority referred to in paragraph (aa) of that definition—the Minister administering the National Broadband Network Companies Act 2011; or
- (c) in relation to a prescribed authority referred to in paragraph (c) of that definition—the Minister administering the part of the enactment by which the office is established; or
- (d) in relation to any other prescribed authority—the Minister declared by the regulations to be the responsible Minister in respect of that authority; or
- (e) in relation to a Norfolk Island authority—the Minister administering the Norfolk Island Act 1979;

or another Minister acting for and on behalf of that Minister.

review parties has the meaning given by section 55A.

run out: all of a person's opportunities for review or appeal in relation to an access grant decision have run out when:

- (a) the latest time for applying for an internal review or an IC review in relation to the decision has ended, if the person has not applied for either review; or
- (b) if the person has applied for an internal review in relation to the decision:
  - (i) the internal review is concluded; and
  - (ii) the time for applying for an IC review of the decision on internal review has ended, if the person has not applied for the IC review; or
- (c) if the person has applied for an IC review in relation to the decision:
  - (i) proceedings in relation to the IC review are concluded; and
  - (ii) the time for applying to the Tribunal for a review in relation to the decision has ended, if the person has not applied for such a review; and
  - (iii) the time for instituting an appeal to the Federal Court in relation to the IC review has ended (with no appeal instituted), or, if an appeal has been instituted, all proceedings in relation to the appeal have been concluded; or
- (d) if the person has applied to the Tribunal for a review in relation to the decision:
  - (i) proceedings in relation to the review are concluded; and
  - (ii) the time for instituting an appeal to the Federal Court in relation to the review by the Tribunal has ended (with no appeal instituted), or, if an appeal has been instituted, all proceedings in relation to the appeal have been concluded.

Note: The time for applying for a review of a decision may be extended in certain circumstances (see sections 54B and 54T).

State includes the Australian Capital Territory and the Northern Territory.

subcontractor, for a Commonwealth contract, means an entity:

- (a) that is, or was, a party to a contract (the subcontract):
  - (i) with a contracted service provider for the Commonwealth contract; or
  - (ii) with another subcontractor for the Commonwealth contract (under a previous application of this definition); and

(b) that is, or was, responsible under the subcontract for the provision of services for the purposes (whether direct or indirect) of the Commonwealth contract.

Tribunal means the Administrative Appeals Tribunal.

vexatious applicant declaration has the meaning given by section 89K.

(2) An unincorporated body, being a board, council, committee, sub-committee or other body established by, or in accordance with the provisions of, an enactment for the purpose of assisting, or performing functions connected with, a prescribed authority shall not be taken to be a prescribed authority for the purposes of this Act, but shall be deemed to be comprised within that prescribed authority.

(3) A person shall not be taken to be a prescribed authority:

(a) by virtue of his or her holding:

(i) an office of member of the Legislative Assembly for the Australian Capital Territory;

(ii) an office of member of the Legislative Assembly of the Northern Territory or of Administrator or of Minister of the Northern Territory; or

(b) by virtue of his or her holding, or performing the duties of:

(i) a prescribed office;

(ii) an office the duties of which he or she performs as duties of his or her employment as an officer of a Department or as an officer of or under a prescribed authority;

(iii) an office of member of a body; or

(iv) an office established by an enactment for the purposes of a prescribed authority.

(3A) If an unincorporated body consists of a board, council, committee, sub-committee or other body established by or under a Norfolk Island enactment for the purpose of assisting, or performing functions connected with, a Norfolk Island authority:

(a) the unincorporated body is taken not to be a Norfolk Island authority for the purposes of this Act; and

(b) the unincorporated body is taken to be comprised within that Norfolk Island authority.

(3B) A person is not taken to be a Norfolk Island authority because he or she holds, or performs the duties of:

(a) a prescribed office; or

(b) an office the duties of which he or she performs as duties of his or her employment as an officer of a Norfolk Island authority; or

(c) an office of member of a Norfolk Island authority; or

(d) an office established by a Norfolk Island enactment for the purposes of a Norfolk Island authority.

(4) For the purposes of this Act, the Department of Defence shall be deemed to include:

(a) the Defence Force; and

(b) the Australian Defence Force Cadets.

(5) Without limiting the generality of the expression security of the Commonwealth, that expression shall be taken to extend to:

(a) matters relating to the detection, prevention or suppression of activities, whether within Australia or outside Australia, subversive of, or hostile to, the interests of the Commonwealth or of any country allied or associated with the Commonwealth; and

(b) the security of any communications system or cryptographic system of the Commonwealth or of another country used for:

(i) the defence of the Commonwealth or of any country allied or associated with the Commonwealth; or



- (ii) the conduct of the international relations of the Commonwealth.
- (6) Where an agency is abolished, then, for the purposes of this Act:
  - (a) if the functions of the agency are acquired by another agency—any request made to the first-mentioned agency shall be deemed to have been made to, and any decision made by the first-mentioned agency in respect of a request made to it shall be deemed to have been made by, the other agency; and
  - (b) if the functions of the agency are acquired by more than one other agency—any request made to the first-mentioned agency shall be deemed to have been made to, and any decision made by the first-mentioned agency in respect of a request made to it shall be deemed to have been made by, whichever of those other agencies has acquired the functions of the first-mentioned agency to which the document the subject of the request most closely relates; and
  - (c) if the documents of the agency are transferred to the care (within the meaning of the Archives Act 1983) of the National Archives of Australia—any request made to the agency shall be deemed to have been made to, and any decision made by the agency in respect of a request made by it shall be deemed to have been made by, the agency to the functions of which the document the subject of the request most closely relates.
- (7) If the agency to which a request is so deemed to have been made, or by which a decision upon a request is so deemed to have been made, was not itself in existence at the time when the request or decision was deemed so to have been made, then, for the purposes only of dealing with that request or decision under this Act, that agency shall be deemed to have been in existence at that time.
- (9) For the purposes of the application of the definition of responsible Minister in subsection (1), the reference in that definition to the Minister administering a Department is a reference to the Minister to whom the Department is responsible in respect of the matter in respect of which this Act is being applied.
- (10) To avoid doubt, information or matter communicated in the way mentioned in paragraph 33(b) includes information or matter so communicated pursuant to any treaty or formal instrument on the reciprocal protection of classified information between the Government of the Commonwealth, or an authority of the Commonwealth, and:
  - (a) a foreign government or an authority of a foreign government; or
  - (b) an international organisation.

Note: Section 33 deals with documents affecting national security, defence or international relations.

#### 4A Certain legislation relating to Australian Capital Territory not to be enactment

- (1) ACT enactments are not enactments.
- (2) The Australian Capital Territory (Self-Government) Act 1988 and the Canberra Water Supply (Googong Dam) Act 1974 are not enactments.
- (3) Part IV, sections 29 and 30, subsection 63(2), section 66 and Division 5 of Part X of the Australian Capital Territory Planning and Land Management Act 1988 are not enactments.
- (4) Where the whole of an Act or Ordinance is not an enactment, an instrument made under it is not an enactment.
- (5) Where part of an Act or Ordinance is not an enactment, an instrument made under the Act or Ordinance, as the case may be, is not an enactment unless made for the purposes of the other part of the Act or Ordinance, as the case may be.

#### 4B Extension to Norfolk Island

This Act extends to Norfolk Island.

#### 5 Act to apply to courts in respect of administrative matters

Courts other than courts of Norfolk Island—general

- (1) For the purposes of this Act:
- (a) a court (other than a court of Norfolk Island) shall be deemed to be a prescribed authority;
  - (b) the holder of a judicial office (other than a judicial office in a court of Norfolk Island) or other office pertaining to a court (other than a court of Norfolk Island) in his or her capacity as the holder of that office, being an office established by the legislation establishing the court, shall be deemed not to be a prescribed authority and shall not be included in a Department; and
  - (c) a registry or other office of a court (other than a court of Norfolk Island), and the staff of such a registry or other office when acting in a capacity as members of that staff, shall be taken as a part of the court;

but this Act does not apply to any request for access to a document of the court unless the document relates to matters of an administrative nature.

Certain documents relating to complaint handling—Federal Court Judges

(1A) This Act does not apply to any request for access to a document of a court (other than a court of Norfolk Island) that relates to a complaint handler (or a body consisting of complaint handlers):

- (a) exercising powers or performing functions under paragraph 15(1AA)(c) and subsection 15(1AAA) of the Federal Court of Australia Act 1976; or
- (b) assisting in exercising those powers or performing those functions.

For this purpose complaint handler has the meaning given by that Act.

Certain documents relating to complaint handling—Family Court Judges

(1B) This Act does not apply to any request for access to a document of a court (other than a court of Norfolk Island) that relates to a complaint handler (or a body consisting of complaint handlers):

- (a) exercising powers or performing functions under paragraph 21B(1A)(c) and subsection 21B(1B) of the Family Law Act 1975; or
- (b) assisting in exercising those powers or performing those functions.

For this purpose complaint handler has the meaning given by that Act.

Certain documents relating to complaint handling—Judges of the Federal Circuit Court of Australia

(1C) This Act does not apply to any request for access to a document of a court (other than a court of Norfolk Island) that relates to a complaint handler (or a body consisting of complaint handlers):

- (a) exercising powers or performing functions under paragraph 12(3)(c) and subsection 12(3AA) of the Federal Circuit Court of Australia Act 1999; or
- (b) assisting in exercising those powers or performing those functions.

For this purpose complaint handler has the meaning given by that Act.

Courts of Norfolk Island

(2) For the purposes of this Act:

- (a) a court of Norfolk Island is taken to be a Norfolk Island authority; and
- (b) if a person is the holder of a judicial office in a court of Norfolk Island—the person, in his or her capacity as the holder of the office, is taken not to be a Norfolk Island authority and is not to be included in a Norfolk Island authority; and
- (c) if:
  - (i) a person is the holder of an office (other than a judicial office) that relates to a court of Norfolk Island; and
  - (ii) the office is established by a Norfolk Island enactment;  
the person, in his or her capacity as the holder of the office, is taken not to be a Norfolk Island authority and is not to be included in a Norfolk Island authority; and
- (d) a registry or other office of a court of Norfolk Island, and the staff of such a registry or other office when acting in a capacity as members of that staff, are taken

to be a part of the court;

but this Act does not apply to any request for access to a document of the court unless the document relates to matters of an administrative nature.

6 Act to apply to certain tribunals in respect of administrative matters

For the purposes of this Act:

- (a) each tribunal, authority or body specified in Schedule 1 is deemed to be a prescribed authority;
- (b) the holder of an office pertaining to a tribunal, authority or body specified in Schedule 1, being an office established by the legislation establishing the tribunal, authority or body so specified in his or her capacity as the holder of that office, is not to be taken to be a prescribed authority or to be included in a Department; and
- (c) a registry or other office of or under the charge of a tribunal, authority or body specified in Schedule 1, and the staff of such a registry or other office when acting in a capacity as members of that staff, shall be taken as a part of the tribunal, authority or body so specified as a prescribed authority;

but this Act does not apply to any request for access to a document of a tribunal, authority or body so specified unless the document relates to matters of an administrative nature.

6A Official Secretary to the Governor-General

(1) This Act does not apply to any request for access to a document of the Official Secretary to the Governor-General unless the document relates to matters of an administrative nature.

(2) For the purposes of this Act, a document in the possession of a person employed under section 13 of the Governor-General Act 1974 that is in his or her possession by reason of his or her employment under that section shall be taken to be in the possession of the Official Secretary to the Governor-General.

6C Requirement for Commonwealth contracts

(1) This section applies to an agency if a service is, or is to be, provided under a Commonwealth contract in connection with the performance of the functions or the exercise of the powers of the agency.

(2) The agency must take contractual measures to ensure that the agency receives a document if:

- (a) the document is created by, or is in the possession of:
  - (i) a contracted service provider for the Commonwealth contract; or
  - (ii) a subcontractor for the Commonwealth contract; and
- (b) the document relates to the performance of the Commonwealth contract (and not to the entry into that contract); and
- (c) the agency receives a request for access to the document.

7 Exemption of certain persons and bodies

(1) The bodies specified in Division 1 of Part I of Schedule 2, and a person holding and performing the duties of an office specified in that Division, are to be deemed not to be prescribed authorities for the purposes of this Act.

(1A) For the purposes of the definition of agency, a part of the Department of Defence specified in Division 2 of Part I of Schedule 2:

- (a) is taken not to be included in the Department of Defence (or in any other Department) for the purposes of this Act; and
- (b) to avoid doubt, is not an agency in its own right for the purposes of this Act.

(2) The persons, bodies and Departments specified in Part II of Schedule 2 are exempt from the operation of this Act in relation to the documents referred to in that Schedule in relation to them.

(2AA) A body corporate established by or under an Act specified in Part III of Schedule 2 is exempt from the operation of this Act in relation to documents in

respect of the commercial activities of the body corporate.

(2A) An agency is exempt from the operation of this Act in relation to the following documents:

(a) a document (an intelligence agency document) that has originated with, or has been received from, any of the following:

- (i) the Australian Secret Intelligence Service;
- (ii) the Australian Security Intelligence Organisation;
- (iii) the Inspector-General of Intelligence and Security;
- (iv) the Office of National Intelligence;
- (v) the Australian Geospatial-Intelligence Organisation;
- (vi) the Defence Intelligence Organisation;
- (vii) the Australian Signals Directorate

(b) a document that contains a summary of, or an extract or information from, an intelligence agency document, to the extent that it contains such a summary, extract or information.

(2B) A Minister is exempt from the operation of this Act in relation to the following documents:

(a) an intelligence agency document;

(b) a document that contains a summary of, or an extract or information from, an intelligence agency document, to the extent that it contains such a summary, extract or information.

(2C) An agency is exempt from the operation of this Act in relation to the following documents:

(a) a document (a defence intelligence document) that has originated with, or has been received from, the Department of Defence and that is in respect of:

- (i) the collection, reporting or analysis of operational intelligence; or
- (ii) special access programs, under which a foreign government provides restricted access to technologies;

(b) a document that contains a summary of, or an extract or information from, a defence intelligence document, to the extent that it contains such a summary, extract or information.

(2D) A Minister is exempt from the operation of this Act in relation to the following documents:

(a) a defence intelligence document;

(b) a document that contains a summary of, or an extract or information from, a defence intelligence document, to the extent that it contains such a summary, extract or information.

(2E) A Minister and an agency are exempt from the operation of this Act in relation to the following documents:

(a) a document that has originated with, or has been received from, a Royal Commission to which Part 4 of the Royal Commissions Act 1902 applies and:

- (i) that contains information obtained at a private session for the Commission; or
- (ii) that relates to a private session for the Commission and identifies a natural person who appeared at a private session for the Commission; or
- (iii) that contains information that was given by a natural person to a member, or member of the staff, of the Commission for the purposes of a private session (whether or not a private session was, or is to be, held for the Commission) and identifies the person who gave the information; or

(iv) that contains information to which section 60N of that Act (which deals with certain information given to the Child Sexual Abuse Royal Commission) applies;

(b) a document that contains a summary of, or an extract or information from, a private session.

- (3) In subsection (2AA) and Part II of Schedule 2, commercial activities (except when used in relation to NBN Co) means:
- (a) activities carried on by an agency on a commercial basis in competition with persons other than governments or authorities of governments; or
  - (b) activities, carried on by an agency, that may reasonably be expected in the foreseeable future to be carried on by the agency on a commercial basis in competition with persons other than governments or authorities of governments.
- (3A) In Part II of Schedule 2, commercial activities, when used in relation to NBN Co, means:
- (a) activities carried on by NBN Co on a commercial basis; or
  - (b) activities, carried on by NBN Co, that may reasonably be expected in the foreseeable future to be carried on by NBN Co on a commercial basis.
- (4) In subsection (2AA) and Part II of Schedule 2, a reference to documents in respect of particular activities shall be read as a reference to documents received or brought into existence in the course of, or for the purposes of, the carrying on of those activities.
- (5) An expression used in subsection (2E) that is also used in Part 4 of the Royal Commissions Act 1902 has the same meaning as in that Part.

## Part II—Information publication scheme

### Division 1—Guide to this Part

#### 7A Information publication scheme—guide

This Part establishes an information publication scheme for agencies.

Each agency must publish a plan showing how it proposes to implement this Part.

An agency must publish a range of information including information about what the agency does and the way it does it, as well as information dealt with or used in the course of its operations, some of which is called operational information.

In addition, an agency may publish other information held by the agency.

Information published by an agency must be kept accurate, up-to-date and complete.

An agency is not required to publish exempt matter. An agency is also not required to publish information if prohibited by another enactment.

The information (or details of how to access the information) must be published on a website. If there is a charge for accessing the information, the agency must publish details of the charge.

An agency must, in conjunction with the Information Commissioner, review the operation of the scheme in the agency every 5 years (if not earlier).

An agency must have regard to the objects of this Act, and guidelines issued by the Information Commissioner, in doing anything for the purposes of this Part.

If operational information is not published in accordance with this Part, a person must not be subjected to any prejudice as a result of not having access to the information.

### Division 2—Information to be published

#### 8 Information to be published—what information?

##### Agency plans

- (1) An agency must prepare a plan showing the following:
  - (a) what information the agency proposes to publish for the purposes of this Part;
  - (b) how, and to whom, the agency proposes to publish information for the purposes of this Part;
  - (c) how the agency otherwise proposes to comply with this Part.

##### Information that must be published

- (2) The agency must publish the following information:
  - (a) the plan prepared under subsection (1);
  - (b) details of the structure of the agency's organisation (for example, in the form of

an organisation chart);

- (c) as far as practicable, details of the functions of the agency, including its decision-making powers and other powers affecting members of the public (or any particular person or entity, or class of persons or entities);
- (d) details of the following appointments:
  - (i) appointments of officers of the agency that are made under Acts (other than APS employees within the meaning of the Public Service Act 1999);
  - (ii) appointments of officers of the agency that are made under Norfolk Island enactments (other than officers appointed or employed under the Public Service Act 2014 of Norfolk Island);
- (e) the information in annual reports prepared by the agency that are laid before the Parliament;
- (f) details of arrangements for members of the public to comment on specific policy proposals for which the agency is responsible, including how (and to whom) those comments may be made;
- (g) information in documents to which the agency routinely gives access in response to requests under Part III (access to documents), except information of the following kinds:
  - (i) personal information about any individual, if it would be unreasonable to publish the information;
  - (ii) information about the business, commercial, financial or professional affairs of any person, if it would be unreasonable to publish the information;
  - (iii) other information of a kind determined by the Information Commissioner under subsection (3), if it would be unreasonable to publish the information;
  - (h) information held by the agency that is routinely provided to the Parliament in response to requests and orders from the Parliament;
  - (i) contact details for an officer (or officers) who can be contacted about access to the agency's information or documents under this Act;
  - (j) the agency's operational information (see section 8A).

Note: If operational information is not published in accordance with this section, a person must not be subjected to any prejudice as a result (see section 10).

- (3) The Information Commissioner may, by legislative instrument, make a determination for the purposes of subparagraph (2)(g)(iii).

Other information

- (4) The agency may publish other information held by the agency.

Functions and powers

- (5) This section applies to a function or power of an agency whether or not the agency has the function or power under an enactment.

Definition

- (6) In this section:

enactment includes a Norfolk Island enactment.

Note 1: See section 8C for restrictions on the requirement to publish this information.

Note 2: The agency must have regard to the objects of this Act and guidelines issued by the Information Commissioner in performing functions, and exercising powers, under this section (see section 9A).

8A Information to be published—what is operational information?

- (1) An agency's operational information is information held by the agency to assist the agency to perform or exercise the agency's functions or powers in making decisions or recommendations affecting members of the public (or any particular person or entity, or class of persons or entities).

Example: The agency's rules, guidelines, practices and precedents relating to those decisions and recommendations.

(2) An agency's operational information does not include information that is available to members of the public otherwise than by being published by (or on behalf of) the agency.

#### 8B Information to be published—accuracy etc.

An agency must ensure that information published by the agency as required or permitted by this Part is accurate, up-to-date and complete.

#### 8C Information to be published—restrictions

##### Exempt documents

(1) An agency is not required under this Part to publish exempt matter.

##### Publication prohibited or restricted by other legislation

(2) If an enactment restricts or prohibits the publication of particular information, an agency is not required under this Part to publish the information otherwise than as permitted or required by the enactment.

##### Operation of restrictions

(3) This section applies despite section 8.

##### Definition

(4) In this section:

enactment includes a Norfolk Island enactment.

#### 8D Information to be published—how (and to whom) information is to be published

##### Scope

(1) An agency must publish information that is required or permitted to be published under this Part in accordance with this section.

##### How (and to whom) information is to be published

(2) The agency must publish the information:

(a) to members of the public generally; and  
(b) if the agency considers that it is appropriate to do so—to particular classes of persons or entities.

(3) The agency must publish the information on a website by:

(a) making the information available for downloading from the website; or  
(b) publishing on the website a link to another website, from which the information can be downloaded; or  
(c) publishing on the website other details of how the information may be obtained.

##### Charges

(4) The agency may impose a charge on a person for accessing the information only if:

(a) the person does not directly access the information by downloading it from the website (or another website); and  
(b) the charge is to reimburse the agency for specific reproduction costs, or other specific incidental costs, incurred in giving the person access to that particular information.

(5) If there is a charge for accessing the information, the agency must publish details of the charge in the same way as the information is published under this section.

Note 1: The agency must have regard to the objects of this Act and guidelines issued by the Information Commissioner in performing functions, and exercising powers, under this section (see section 9A).

Note 2: After access is given to a document under Part III (access to documents) in accordance with a request, the agency must publish the accessed document to members of the public generally in the same way as described in this section (although certain exceptions apply) (see section 11C).

#### 8E Information to be published—Information Commissioner to assist agencies

The Information Commissioner may provide appropriate assistance to an

agency in:

- (a) identifying and preparing information which is required or permitted to be published under this Part; and
- (b) determining how (and to whom) the information is required or permitted to be published under section 8D.

#### Division 3—Review of information publication scheme

##### 8F Review of scheme—Information Commissioner functions

The Information Commissioner has the following functions (as conferred by this Act and the Australian Information Commissioner Act 2010, but without limiting any provision of either Act):

- (a) reviewing the operation in each agency of the information publication scheme established by this Part, in conjunction with the agency;
- (b) investigating an agency's compliance with this Part under Division 2 of Part VIIIB (Information Commissioner investigations);
- (c) otherwise monitoring, investigating and reporting on the operation of the scheme.

##### 9 Review of scheme—by agencies

(1) An agency must, in conjunction with the Information Commissioner, complete a review of the operation, in the agency, of the information publication scheme established by this Part:

- (a) as appropriate from time to time; and
  - (b) in any case—within 5 years after the last time a review under this section was completed.
- (2) The first review under subsection (1) must be completed within 5 years after the day this section commences.

Note 1: This section commences on the day after the end of the period of 6 months beginning on the day on which the Australian Information Commissioner Act 2010 commences.

Note 2: The agency must have regard to the objects of this Act and guidelines issued by the Information Commissioner in performing functions, and exercising powers, under this section (see section 9A).

#### Division 4—Guidelines

##### 9A Functions and powers under this Part

In performing a function, or exercising a power, under this Part, an agency must have regard to:

- (a) the objects of this Act (including all the matters set out in sections 3 and 3A); and
- (b) guidelines issued by the Information Commissioner for the purposes of this paragraph under section 93A.

#### Division 5—Miscellaneous

##### 10 Unpublished operational information

###### Scope

- (1) This section applies if:
- (a) part (or all) of an agency's operational information (the unpublished information), in relation to a function or power of the agency, is not published by the agency in accordance with this Part; and
  - (b) a person engages in conduct relevant to the performance of the function or the exercise of the power; and
  - (c) at the time of engaging in that conduct:
    - (i) the person was not aware of the unpublished information; and
    - (ii) the agency had been in existence for more than 12 months.

Note: An agency's operational information is required to be published by the agency



(see sections 8 and 8A).

No prejudice from lack of awareness of unpublished information

(2) The person must not be subjected to any prejudice only because of the application to that conduct of any rule, guideline or practice in the unpublished information, if the person could lawfully have avoided that prejudice had he or she been aware of the unpublished information.

10A Who performs functions etc. given to agencies

(1) A function or power given to an agency under this Part may be performed or exercised, on behalf of the agency, by:

- (a) the principal officer of the agency; or
- (b) an officer of the agency acting within the scope of his or her authority in accordance with arrangements approved by the principal officer of the agency.

(2) The performance or exercise of a function or power under paragraph (1)(b) is subject to the regulations.

10B Transitional—Norfolk Island authorities

This Part does not apply to a Norfolk Island authority at any time during the 2-year period beginning at the commencement of this section.

Part III—Access to documents

11 Right of access

(1) Subject to this Act, every person has a legally enforceable right to obtain access in accordance with this Act to:

- (a) a document of an agency, other than an exempt document; or
- (b) an official document of a Minister, other than an exempt document.

(2) Subject to this Act, a person's right of access is not affected by:

- (a) any reasons the person gives for seeking access; or
- (b) the agency's or Minister's belief as to what are his or her reasons for seeking access.

11A Access to documents on request

Scope

(1) This section applies if:

- (a) a request is made by a person, in accordance with subsection 15(2), to an agency or Minister for access to:
  - (i) a document of the agency; or
  - (ii) an official document of the Minister; and
- (b) any charge that, under the regulations, is required to be paid before access is given has been paid.

(2) This section applies subject to this Act.

Note: Other provisions of this Act are relevant to decisions about access to documents, for example the following:

- (a) section 12 (documents otherwise available);
- (b) section 13 (documents in national institutions);
- (c) section 15A (personnel records);
- (d) section 22 (access to edited copies with exempt or irrelevant matter deleted).

Mandatory access—general rule

(3) The agency or Minister must give the person access to the document in accordance with this Act, subject to this section.

Exemptions and conditional exemptions

(4) The agency or Minister is not required by this Act to give the person access to the document at a particular time if, at that time, the document is an exempt document.

Note: Access may be given to an exempt document apart from under this Act, whether

or not in response to a request (see section 3A (objects—information or documents otherwise accessible)).

(5) The agency or Minister must give the person access to the document if it is conditionally exempt at a particular time unless (in the circumstances) access to the document at that time would, on balance, be contrary to the public interest.

Note 1: Division 3 of Part IV provides for when a document is conditionally exempt.

Note 2: A conditionally exempt document is an exempt document if access to the document would, on balance, be contrary to the public interest (see section 31B (exempt documents for the purposes of Part IV)).

Note 3: Section 11B deals with when it is contrary to the public interest to give a person access to the document.

(6) Despite subsection (5), the agency or Minister is not required to give access to the document at a particular time if, at that time, the document is both:

- (a) a conditionally exempt document; and
- (b) an exempt document:
  - (i) under Division 2 of Part IV (exemptions); or
  - (ii) within the meaning of paragraph (b) or (c) of the definition of exempt document in subsection 4(1).

#### 11B Public interest exemptions—factors

##### Scope

(1) This section applies for the purposes of working out whether access to a conditionally exempt document would, on balance, be contrary to the public interest under subsection 11A(5).

(2) This section does not limit subsection 11A(5).

##### Factors favouring access

(3) Factors favouring access to the document in the public interest include whether access to the document would do any of the following:

- (a) promote the objects of this Act (including all the matters set out in sections 3 and 3A);
- (b) inform debate on a matter of public importance;
- (c) promote effective oversight of public expenditure;
- (d) allow a person to access his or her own personal information.

##### Irrelevant factors

(4) The following factors must not be taken into account in deciding whether access to the document would, on balance, be contrary to the public interest:

- (a) access to the document could result in embarrassment to the Commonwealth Government, or cause a loss of confidence in the Commonwealth Government;
- (b) access to the document could result in any person misinterpreting or misunderstanding the document;
- (c) the author of the document was (or is) of high seniority in the agency to which the request for access to the document was made;
- (d) access to the document could result in confusion or unnecessary debate.

##### Guidelines

(5) In working out whether access to the document would, on balance, be contrary to the public interest, an agency or Minister must have regard to any guidelines issued by the Information Commissioner for the purposes of this subsection under section 93A.

#### 11C Publication of information in accessed documents

##### Scope

(1) This section applies to information if an agency or Minister gives a person access to a document under section 11A containing the information, except in the case of any of the following:

- (a) personal information about any person, if it would be unreasonable to publish the information;
  - (b) information about the business, commercial, financial or professional affairs of any person, if it would be unreasonable to publish the information;
  - (c) other information of a kind determined by the Information Commissioner under subsection (2), if it would be unreasonable to publish the information;
  - (d) any information, if it is not reasonably practicable to publish the information under this section because of the extent of any modifications to a document (or documents) necessary to delete information mentioned in paragraphs (a) to (c).
- (2) The Information Commissioner may, by legislative instrument, make a determination for the purposes of paragraph (1)(c).

#### Publication

- (3) The agency, or the Minister, must publish the information to members of the public generally on a website by:
- (a) making the information available for downloading from the website; or
  - (b) publishing on the website a link to another website, from which the information can be downloaded; or
  - (c) publishing on the website other details of how the information may be obtained.
- (4) The agency may impose a charge on a person for accessing the information only if:
- (a) the person does not directly access the information by downloading it from the website (or another website); and
  - (b) the charge is to reimburse the agency for a specific reproduction cost, or other specific incidental costs, incurred in giving the person access to that particular information.
- (5) If there is a charge for accessing the information, the agency or Minister must publish details of the charge in the same way as the information is published under this section.

#### Time limit for publication

- (6) The agency or Minister must comply with this section within 10 working days after the day the person is given access to the document.
- (7) In this section:

working day means a day that is not:

- (a) a Saturday; or
- (b) a Sunday; or
- (c) a public holiday in the place where the function of publishing the information under this section is to be performed.

#### 12 Part not to apply to certain documents

- (1) A person is not entitled to obtain access under this Part to:
- (a) a document, or a copy of a document, which is, under the Archives Act 1983, within the open access period within the meaning of that Act unless the document contains personal information (including personal information about a deceased person); or
  - (b) a document that is open to public access, as part of a public register or otherwise, in accordance with another enactment, where that access is subject to a fee or other charge; or
  - (ba) a document that is open to public access, as part of a land title register, in accordance with a law of a State or Territory where that access is subject to a fee or other charge; or
  - (c) a document that is available for purchase by the public in accordance with arrangements made by an agency.
- (2) A person is not entitled to obtain access under this Part to a document or a part

of a document that became a document of a Norfolk Island agency more than 5 years before the commencement of this subsection unless:

- (c) the document, or that part of the document, contains information that is:
  - (i) personal information about that person; or
  - (ii) information relating to that person's business, commercial or financial affairs;
- or
- (d) the document, or that part of the document, is a document or a part of a document access to which is reasonably necessary to enable a proper understanding of a document of a Norfolk Island agency to which that person has lawfully had access.

(3) In this section:

enactment includes a Norfolk Island enactment.

### 13 Documents in certain institutions

(1) A document shall not be deemed to be a document of an agency for the purposes of this Act by reason of its being:

- (a) in the memorial collection within the meaning of the Australian War Memorial Act 1980; or
- (b) in the collection of library material maintained by the National Library of Australia; or
- (c) material included in the historical material in the possession of the Museum of Australia; or
- (d) in the care (within the meaning of the Archives Act 1983) of the National Archives of Australia (otherwise than as a document relating to the administration of the National Archives of Australia); or
- (e) a program or related material (within the meaning of the National Film and Sound Archive of Australia Act 2008) in the collection of the National Film and Sound Archive of Australia;

if the document was placed in that collection, or in that custody, by or on behalf of a person (including a Minister or former Minister) other than an agency.

(2) For the purposes of this Act, a document that has been transferred to the care (within the meaning of the Archives Act 1983) of the National Archives of Australia, or otherwise placed in a collection referred to in subsection (1), by an agency shall be deemed to be in the possession of that agency or, if that agency no longer exists, the agency to the functions of which the document is most closely related.

(3) Despite subsections (1) and (2):

- (a) records of a Royal Commission that are in the care (within the meaning of the Archives Act 1983) of the National Archives of Australia are, for the purposes of this Act, taken to be documents of an agency and to be in the possession of the Department administered by the Minister administering the Royal Commissions Act 1902; and
- (b) records of the Commission of inquiry (within the meaning of the Quarantine Act 1908, as in force immediately before its repeal) that are in the custody of the Australian Archives are, for the purposes of this Act, taken to be documents of an agency and to be in the possession of the Agriculture Department (within the meaning of the Biosecurity Act 2015); and
- (c) records of a Commission of inquiry (within the meaning of the Offshore Petroleum and Greenhouse Gas Storage Act 2006) that are in the custody of the Australian Archives are, for the purposes of this Act, taken to be documents of an agency and to be in the possession of the Department administered by the Minister administering the Offshore Petroleum and Greenhouse Gas Storage Act 2006.

(4) Nothing in this Act affects the provision of access to documents by the National Archives of Australia in accordance with the Archives Act 1983.

## 15 Requests for access

### Persons may request access

- (1) Subject to section 15A, a person who wishes to obtain access to a document of an agency or an official document of a Minister may request access to the document.

### Requirements for request

- (2) The request must:
  - (a) be in writing; and
  - (aa) state that the request is an application for the purposes of this Act; and
  - (b) provide such information concerning the document as is reasonably necessary to enable a responsible officer of the agency, or the Minister, to identify it; and
  - (c) give details of how notices under this Act may be sent to the applicant (for example, by providing an electronic address to which notices may be sent by electronic communication).
- (2A) The request must be sent to the agency or Minister. The request may be sent in any of the following ways:
  - (a) delivery to an officer of the agency, or a member of the staff of the Minister, at the address of any central or regional office of the agency or Minister specified in a current telephone directory;
  - (b) postage by pre-paid post to an address mentioned in paragraph (a);
  - (c) sending by electronic communication to an electronic address specified by the agency or Minister.

### Agency required to assist

- (3) Where a person:
  - (a) wishes to make a request to an agency; or
  - (b) has made to an agency a request that does not comply with this section;it is the duty of the agency to take reasonable steps to assist the person to make the request in a manner that complies with this section.

Note: An agency or Minister may refuse to deal with a request if satisfied that a practical refusal reason exists, after undertaking the request consultation process (see section 24).

- (4) Where a person has directed to an agency a request that should have been directed to another agency or to a Minister, it is the duty of the first-mentioned agency to take reasonable steps to assist the person to direct the request to the appropriate agency or Minister.

### Timeframes for dealing with request

- (5) On receiving a request, the agency or Minister must:
  - (a) as soon as practicable but in any case not later than 14 days after the day on which the request is received by or on behalf of the agency or Minister, take all reasonable steps to enable the applicant to be notified that the request has been received; and
  - (b) as soon as practicable but in any case not later than the end of the period of 30 days after the day on which the request is received by or on behalf of the agency or Minister, take all reasonable steps to enable the applicant to be notified of a decision on the request (including a decision under section 21 to defer the provision of access to a document).
- (5A) In making a decision on a request, the agency or Minister must have regard to any guidelines issued by the Information Commissioner for the purposes of section 93A.

### Extension of processing period to comply with requirements of section 26A, 27 or 27A

- (6) Where, in relation to a request, the agency or Minister determines in writing that the requirements of section 26A, 27 or 27A make it appropriate to extend the period referred to in paragraph (5)(b):

- (a) the period is extended by a further period of 30 days; and
- (b) the agency or Minister must, as soon as practicable, inform the applicant that the period has been so extended.

#### Extension of processing period to consult foreign entity

- (7) Subsection (8) applies if, in relation to a request, the agency or Minister determines in writing that it is appropriate to extend the period referred to in paragraph (5)(b) so that the agency or Minister can:
  - (a) consult one of the following:
    - (i) a foreign government;
    - (ii) an authority of a foreign government;
    - (iii) an international organisation; and
  - (b) determine whether the document that is the subject of the request is an exempt document under subparagraph 33(a)(iii) or paragraph 33(b).
- (8) If this subsection applies:
  - (a) the period referred to in paragraph (5)(b) is extended by a period of 30 days; and
  - (b) the agency or Minister must, as soon as practicable, inform the applicant that the period has been extended.

#### 15AA Extension of time with agreement

- An agency or Minister may extend the period referred to in paragraph 15(5)(b) for dealing with a request, or that period as extended under subsection 15(6) or (8) (consultation), by a further period of no more than 30 days if:
- (a) the applicant agrees in writing to the extension; and
  - (b) the agency or Minister gives written notice of the extension to the Information Commissioner as soon as practicable after the agreement is made.

#### 15AB Extension of time for complex or voluminous requests

- (1) An agency or Minister may apply to the Information Commissioner for an extension of the period referred to in paragraph 15(5)(b) for dealing with a request if the agency or Minister considers that the period is insufficient to deal adequately with a request because the request is complex or voluminous.
- (2) If the Information Commissioner is satisfied that the application is justified, the Information Commissioner may, by written instrument, extend the period by a further period of 30 days, or such other period as the Information Commissioner considers appropriate.

Note: For variation and revocation of the instrument, see subsection 33(3) of the Acts Interpretation Act 1901.

- (3) The Information Commissioner must, as soon as practicable, inform the following persons of the period for which the extension has been given:
  - (a) the applicant;
  - (b) the agency or Minister.

#### 15AC Decision not made on request within time—deemed refusal

##### Scope

- (1) This section applies if:
  - (a) a request has been made to an agency or Minister; and
  - (b) the period (the initial decision period) covered by subsection (2) has ended since the day the request was received by, or on behalf of, the agency or Minister; and
  - (c) notice of a decision on the request has not been received by the applicant.
- (2) The initial decision period covered by this subsection is the period of 30 days mentioned in paragraph 15(5)(b) (or that period as extended, otherwise than under this section).

##### Deemed refusal

- (3) Subject to this section:
  - (a) the principal officer of the agency or the Minister is taken to have made a

decision personally refusing to give access to the document on the last day of the initial decision period; and

(b) notice of the decision is taken to have been given under section 26 to the applicant on the same day.

Agency or Minister may apply for further time

(4) However, the agency or Minister concerned may apply, in writing, to the Information Commissioner for further time to deal with the request.

(5) The Information Commissioner may allow further time considered appropriate by the Information Commissioner for the agency or Minister to deal with the request.

(6) If the Information Commissioner allows further time, the Information Commissioner may impose any condition that he or she considers appropriate.

(7) Subsection (3) (deemed refusal) does not apply, and is taken never to have applied, if the agency or Minister:

(a) makes a decision on the request within the further time allowed; and

(b) complies with any condition imposed under subsection (6).

(8) However, subsection (3) (deemed refusal) applies as if the initial decision period were extended by the time allowed by the Information Commissioner under subsection (5) if the agency or Minister:

(a) does not make a decision on the request within the further time allowed; or

(b) does not comply with any condition imposed under subsection (6).

No further time allowed

(9) If subsection (8) (deemed refusal after allowance of further time) applies, the Information Commissioner does not have the power to allow further time under this section in relation to the decision taken to be made under subsection (3) in its operation as affected by subsection (8).

15A Request for access to personnel records

(1) In this section:

personnel records, in relation to an employee or former employee of an agency, means those documents containing personal information about him or her that are, or have been, kept by the agency for personnel management purposes.

(2) Where:

(a) there are established procedures in an agency (apart from those provided for by this Act) in accordance with which a request may be made by an employee of the agency for access to his or her personnel records; and

(b) a person who is or was an employee of the agency wishes to obtain access to his or her personnel records;

the person must not apply under section 15 for access to such records unless the person:

(c) has made a request for access to the records in accordance with the procedures referred to in paragraph (a); and

(d) either:

(i) is not satisfied with the outcome of the request; or

(ii) has not been notified of the outcome within 30 days after the request was made.

16 Transfer of requests

(1) Where a request is made to an agency for access to a document and:

(a) the document is not in the possession of that agency but is, to the knowledge of that agency, in the possession of another agency; or

(b) the subject-matter of the document is more closely connected with the functions of another agency than with those of the agency to which the request is made;

the agency to which the request is made may, with the agreement of the other agency, transfer the request to the other agency.

(2) Where a request is made to an agency for access to a document that:

- (a) originated with, or has been received from, a body which, or person who, is specified in Part I of Schedule 2; and
- (b) is more closely connected with the functions of that body or person than with those of the agency to which the request is made;

the request shall be transferred:

- (c) to the Department corresponding to the Department of State administered by the Minister who administers the enactment by or under which the body or person is established, continued in existence or appointed; or
- (d) if the request relates to a document that originated with, or has been received from, a part of the Department of Defence specified in Division 2 of Part I of Schedule 2—to that Department.

(3) Where a request is made to an agency for access to a document that:

- (a) originated in, or has been received from, another agency, being an agency specified in Part II of Schedule 2 or an agency that is a body corporate established by or under an Act specified in Part III of Schedule 2; and
- (b) is more closely connected with the functions of the other agency in relation to documents in respect of which the other agency is exempt from the operation of this Act than with the functions of the agency to which the request is made;

the agency to which the request is made shall transfer the request to the other agency.

(3A) Where:

- (a) a request is made to an agency for access to more than one document; and
- (b) one or more of those documents is a document to which subsection (1), (2) or (3) applies;

this section applies to each of those documents as if separate requests for access had been made to the agency in respect of each of those documents.

(4) Where a request is transferred to an agency in accordance with this section, the agency making the transfer shall inform the person making the request accordingly and, if it is necessary to do so in order to enable the other agency to deal with the request, send the document to the other agency.

(5) Where a request is transferred to an agency in accordance with this section, the request is to be taken to be a request:

- (a) made to the agency for access to the document that is the subject of the transfer; and
  - (b) received by the agency at the time at which it was first received by an agency.
- (6) In this section, agency includes a Minister.

#### 16A Requests transferred from the ACT

Where a request under the Freedom of Information Act 1989 of the Australian Capital Territory is transferred to an agency in accordance with section 33 of that Act, it becomes a request under this Act at the time at which it is received by the agency.

#### 17 Requests involving use of computers etc.

(1) Where:

- (a) a request (including a request in relation to which a practical refusal reason exists) is made in accordance with the requirements of subsection 15(2) to an agency;
- (b) it appears from the request that the desire of the applicant is for information that is not available in discrete form in written documents of the agency; and
- (ba) it does not appear from the request that the applicant wishes to be provided with a computer tape or computer disk on which the information is recorded; and
- (c) the agency could produce a written document containing the information in discrete form by:
  - (i) the use of a computer or other equipment that is ordinarily available to the agency for retrieving or collating stored information; or



(ii) the making of a transcript from a sound recording held in the agency;  
the agency shall deal with the request as if it were a request for access to a written document so produced and containing that information and, for that purpose, this Act applies as if the agency had such a document in its possession.

(2) An agency is not required to comply with subsection (1) if compliance would substantially and unreasonably divert the resources of the agency from its other operations.

#### 20 Forms of access

(1) Access to a document may be given to a person in one or more of the following forms:

- (a) a reasonable opportunity to inspect the document;
- (b) provision by the agency or Minister of a copy of the document;
- (c) in the case of a document that is an article or thing from which sounds or visual images are capable of being reproduced, the making of arrangements for the person to hear or view those sounds or visual images;
- (d) in the case of a document by which words are recorded in a manner in which they are capable of being reproduced in the form of sound or in which words are contained in the form of shorthand writing or in codified form, provision by the agency or Minister of a written transcript of the words recorded or contained in the document.

(2) Subject to subsection (3) and to section 22, where the applicant has requested access in a particular form, access shall be given in that form.

(3) If the giving of access in the form requested by the applicant:

- (a) would interfere unreasonably with the operations of the agency, or the performance by the Minister of his or her functions, as the case may be;
- (b) would be detrimental to the preservation of the document or, having regard to the physical nature of the document, would not be appropriate; or
- (c) would, but for this Act, involve an infringement of copyright (other than copyright owned by the Commonwealth, an agency or a State) subsisting in matter contained in the document, being matter that does not relate to the affairs of an agency or of a Department of State;

access in that form may be refused and access given in another form.

(4) Subject to subsection 17(1), where a person requests access to a document in a particular form and, for a reason specified in subsection (3), access in that form is refused but access is given in another form, the applicant shall not be required to pay a charge in respect of the provision of access to the document that is greater than the charge that he or she would have been required to pay if access had been given in the form requested.

#### 21 Deferment of access

(1) An agency which, or a Minister who, receives a request may defer the provision of access to the document concerned:

- (a) if the publication of the document concerned is required by law—until the expiration of the period within which the document is required to be published; or
- (b) if the document concerned has been prepared for presentation to Parliament or for the purpose of being made available to a particular person or body or with the intention that it should be so made available—until the expiration of a reasonable period after its preparation for it to be so presented or made available; or
- (c) if the premature release of the document concerned would be contrary to the public interest—until the occurrence of any event after which or the expiration of any period of time beyond which the release of the document would not be contrary to the public interest; or
- (d) if a Minister considers that the document concerned is of such general public

interest that the Parliament should be informed of the contents of the document before the document is otherwise made public—until the expiration of 5 sitting days of either House of the Parliament.

(2) Where the provision of access to a document is deferred in accordance with subsection (1), the agency or Minister shall, in informing the applicant of the reasons for the decision, indicate, as far as practicable, the period for which the deferment will operate.

## 22 Access to edited copies with exempt or irrelevant matter deleted

### Scope

(1) This section applies if:

- (a) an agency or Minister decides:
  - (i) to refuse to give access to an exempt document; or
  - (ii) that to give access to a document would disclose information that would reasonably be regarded as irrelevant to the request for access; and
- (b) it is possible for the agency or Minister to prepare a copy (an edited copy) of the document, modified by deletions, ensuring that:
  - (i) access to the edited copy would be required to be given under section 11A (access to documents on request); and
  - (ii) the edited copy would not disclose any information that would reasonably be regarded as irrelevant to the request; and
- (c) it is reasonably practicable for the agency or Minister to prepare the edited copy, having regard to:
  - (i) the nature and extent of the modification; and
  - (ii) the resources available to modify the document; and
- (d) it is not apparent (from the request or from consultation with the applicant) that the applicant would decline access to the edited copy.

### Access to edited copy

(2) The agency or Minister must:

- (a) prepare the edited copy as mentioned in paragraph (1)(b); and
- (b) give the applicant access to the edited copy.

### Notice to applicant

(3) The agency or Minister must give the applicant notice in writing:

- (a) that the edited copy has been prepared; and
- (b) of the grounds for the deletions; and
- (c) if any matter deleted is exempt matter—that the matter deleted is exempt matter because of a specified provision of this Act.

(4) Section 26 (reasons for decision) does not apply to the decision to refuse access to the whole document unless the applicant requests the agency or Minister to give the applicant a notice in writing in accordance with that section.

## 23 Decisions to be made by authorised persons

(1) Subject to subsection (2), a decision in respect of a request made to an agency may be made, on behalf of the agency, by the responsible Minister or the principal officer of the agency or, subject to the regulations, by an officer of the agency acting within the scope of authority exercisable by him or her in accordance with arrangements approved by the responsible Minister or the principal officer of the agency.

(2) A decision in respect of a request made to a court, or made to a tribunal, authority or body that is specified in Schedule 1, may be made on behalf of that court, tribunal, authority or body by the principal officer of that court, tribunal, authority or body or, subject to the regulations, by an officer of that court, tribunal, authority or body acting within the scope of authority exercisable by him or her in accordance with arrangements approved by the principal officer of that court,

tribunal, authority or body.

#### 24 Power to refuse request—diversion of resources etc.

- (1) If an agency or Minister is satisfied, when dealing with a request for a document, that a practical refusal reason exists in relation to the request (see section 24AA), the agency or Minister:
  - (a) must undertake a request consultation process (see section 24AB); and
  - (b) if, after the request consultation process, the agency or Minister is satisfied that the practical refusal reason still exists—the agency or Minister may refuse to give access to the document in accordance with the request.
- (2) For the purposes of this section, the agency or Minister may treat 2 or more requests as a single request if the agency or Minister is satisfied that:
  - (a) the requests relate to the same document or documents; or
  - (b) the requests relate to documents, the subject matter of which is substantially the same.

#### 24AA When does a practical refusal reason exist?

- (1) For the purposes of section 24, a practical refusal reason exists in relation to a request for a document if either (or both) of the following applies:
  - (a) the work involved in processing the request:
    - (i) in the case of an agency—would substantially and unreasonably divert the resources of the agency from its other operations; or
    - (ii) in the case of a Minister—would substantially and unreasonably interfere with the performance of the Minister’s functions;
  - (b) the request does not satisfy the requirement in paragraph 15(2)(b) (identification of documents).
- (2) Subject to subsection (3), but without limiting the matters to which the agency or Minister may have regard, in deciding whether a practical refusal reason exists, the agency or Minister must have regard to the resources that would have to be used for the following:
  - (a) identifying, locating or collating the documents within the filing system of the agency, or the office of the Minister;
  - (b) deciding whether to grant, refuse or defer access to a document to which the request relates, or to grant access to an edited copy of such a document, including resources that would have to be used for:
    - (i) examining the document; or
    - (ii) consulting with any person or body in relation to the request;
  - (c) making a copy, or an edited copy, of the document;
  - (d) notifying any interim or final decision on the request.
- (3) In deciding whether a practical refusal reason exists, an agency or Minister must not have regard to:
  - (a) any reasons that the applicant gives for requesting access; or
  - (b) the agency’s or Minister’s belief as to what the applicant’s reasons are for requesting access; or
  - (c) any maximum amount, specified in the regulations, payable as a charge for processing a request of that kind.

#### 24AB What is a request consultation process?

##### Scope

- (1) This section sets out what is a request consultation process for the purposes of section 24.

##### Requirement to notify

- (2) The agency or Minister must give the applicant a written notice stating the following:
  - (a) an intention to refuse access to a document in accordance with a request;

- (b) the practical refusal reason;
- (c) the name of an officer of the agency or member of staff of the Minister (the contact person) with whom the applicant may consult during a period;
- (d) details of how the applicant may contact the contact person;
- (e) that the period (the consultation period) during which the applicant may consult with the contact person is 14 days after the day the applicant is given the notice.

#### Assistance to revise request

(3) If the applicant contacts the contact person during the consultation period in accordance with the notice, the agency or Minister must take reasonable steps to assist the applicant to revise the request so that the practical refusal reason no longer exists.

(4) For the purposes of subsection (3), reasonable steps includes the following:

- (a) giving the applicant a reasonable opportunity to consult with the contact person;
- (b) providing the applicant with any information that would assist the applicant to revise the request.

#### Extension of consultation period

(5) The contact person may, with the applicant's agreement, extend the consultation period by written notice to the applicant.

#### Outcome of request consultation process

(6) The applicant must, before the end of the consultation period, do one of the following, by written notice to the agency or Minister:

- (a) withdraw the request;
- (b) make a revised request;
- (c) indicate that the applicant does not wish to revise the request.

(7) The request is taken to have been withdrawn under subsection (6) at the end of the consultation period if:

- (a) the applicant does not consult the contact person during the consultation period in accordance with the notice; or
- (b) the applicant does not do one of the things mentioned in subsection (6) before the end of the consultation period.

#### Consultation period to be disregarded in calculating processing period

(8) The period starting on the day an applicant is given a notice under subsection (2) and ending on the day the applicant does one of the things mentioned in paragraph (6)(b) or (c) is to be disregarded in working out the 30 day period mentioned in paragraph 15(5)(b).

Note: Paragraph 15(5)(b) requires that an agency or Minister take all reasonable steps to notify an applicant of a decision on the applicant's request within 30 days after the request is made.

#### No more than one request consultation process required

(9) To avoid doubt, this section only obliges the agency or Minister to undertake a request consultation process once for any particular request.

24A Requests may be refused if documents cannot be found, do not exist or have not been received

#### Document lost or non-existent

(1) An agency or Minister may refuse a request for access to a document if:

- (a) all reasonable steps have been taken to find the document; and
- (b) the agency or Minister is satisfied that the document:
  - (i) is in the agency's or Minister's possession but cannot be found; or
  - (ii) does not exist.

#### Document not received as required by contract

- (2) An agency may refuse a request for access to a document if:
  - (a) in order to comply with section 6C, the agency has taken contractual measures to ensure that it receives the document; and
  - (b) the agency has not received the document; and
  - (c) the agency has taken all reasonable steps to receive the document in accordance with those contractual measures.

#### 25 Information as to existence of certain documents

- (1) Nothing in this Act shall be taken to require an agency or Minister to give information as to the existence or non-existence of a document where information as to the existence or non-existence of that document, if included in a document of an agency, would cause the last-mentioned document to be:
  - (a) an exempt document by virtue of section 33 or subsection 37(1) or 45A(1); or
  - (b) an exempt document to the extent referred to in subsection 45A(2) or (3).
- (2) If a request relates to a document that is, or if it existed would be, of a kind referred to in subsection (1), the agency or Minister dealing with the request may give notice in writing to the applicant that the agency or the Minister (as the case may be) neither confirms nor denies the existence, as a document of the agency or an official document of the Minister, of such a document but that, assuming the existence of such a document, it would be:
  - (a) an exempt document by virtue of section 33 or subsection 37(1) or 45A(1); or
  - (b) an exempt document to the extent referred to in subsection 45A(2) or (3).
- (3) If a notice is given under subsection (2) of this section:
  - (a) section 26 applies as if the decision to give the notice were a decision referred to in that section; and
  - (b) the decision is taken, for the purposes of Part VI, to be a decision refusing to grant access to the document in accordance with the request referred to in subsection (2) of this section, for the reason that the document would, if it existed, be:
    - (i) an exempt document by virtue of section 33 or subsection 37(1) or 45A(1); or
    - (ii) an exempt document to the extent referred to in subsection 45A(2) or (3).

#### 26 Reasons and other particulars of decisions to be given

- (1) Where, in relation to a request, a decision is made relating to a refusal to grant access to a document in accordance with the request or deferring provision of access to a document, the decision-maker shall cause the applicant to be given notice in writing of the decision, and the notice shall:
  - (a) state the findings on any material questions of fact, referring to the material on which those findings were based, and state the reasons for the decision; and
  - (aa) in the case of a decision to refuse to give access to a conditionally exempt document—include in those reasons the public interest factors taken into account in making the decision; and

Note: Access must generally be given to a conditionally exempt document unless it would be contrary to the public interest (see section 11A).

- (b) where the decision relates to a document of an agency, state the name and designation of the person giving the decision; and
- (c) give to the applicant appropriate information concerning:
  - (i) his or her rights with respect to review of the decision;
  - (ii) his or her rights to make a complaint to the Information Commissioner in relation to the decision; and
  - (iii) the procedure for the exercise of the rights referred to in subparagraphs (i) and (ii);including (where applicable) particulars of the manner in which an application for internal review (Part VI) and IC review (Part VII) may be made.

(1A) Section 13 of the Administrative Decisions (Judicial Review) Act 1977 does not

apply to a decision referred to in subsection (1).

(2) A notice under this section is not required to contain any matter that is of such a nature that its inclusion in a document of an agency would cause that document to be an exempt document.

#### 26A Consultation—documents affecting Commonwealth-State relations etc.

##### Scope

(1) This section applies if:

(a) arrangements have been entered into between the Commonwealth and a State about consultation under this section; and

(b) a request is made to an agency or Minister for access to a document that:

(i) originated with, or was received from, the State or an authority of the State; or

(ii) contains information (State-originated information) that originated with, or was received from, the State or an authority of the State; and

(c) it appears to the agency or Minister that the State may reasonably wish to contend that:

(i) the document is conditionally exempt under section 47B (Commonwealth-State relations etc.); and

(ii) access to the document would, on balance, be contrary to the public interest for the purposes of subsection 11A(5).

Note: Access must generally be given to a conditionally exempt document unless it would be contrary to the public interest (see section 11A).

##### Consultation required

(2) The agency or Minister must not decide to give the applicant access to the document unless consultation has taken place between the Commonwealth and the State in accordance with the arrangements.

##### Decision to give access

(3) If, after such consultation has taken place, the agency or Minister decides to give the applicant access to the document, the agency or Minister must give written notice of the decision to both of the following:

(a) the State;

(b) the applicant.

##### Access not to be given until review or appeal opportunities have run out

(4) However, the agency or Minister must not give the applicant access to the document unless, after all the opportunities of the State for review or appeal in relation to the decision to give access to the document have run out, the decision still stands, or is confirmed.

Note 1: The decision to give access to the document is subject to internal review (see Part VI), review by the Information Commissioner (see Part VII) and review by the Tribunal (see Part VIIA).

Note 2: For when all opportunities for review or appeal in relation to the decision to give access to the document have run out, see subsection 4(1).

##### Edited copies and State-originated information

(5) This section applies:

(a) in relation to an edited copy of a document—in the same way as it applies to the document; and

(b) in relation to a document containing State-originated information—to the extent to which the document contains such information.

#### 27 Consultation—business documents

##### Scope

(1) This section applies if:

(a) a request is made to an agency or Minister for access to a document containing information (business information) covered by subsection (2) in respect of a person,

organisation or undertaking; and

(b) it appears to the agency or Minister that the person, organisation or proprietor of the undertaking (the person or organisation concerned) might reasonably wish to make a contention (the exemption contention) that:

- (i) the document is exempt under section 47 (trade secrets etc.); or
- (ii) the document is conditionally exempt under section 47G (business information) and access to the document would, on balance, be contrary to the public interest for the purposes of subsection 11A(5).

Note: Access must generally be given to a conditionally exempt document unless it would be contrary to the public interest (see section 11A).

(2) This subsection covers the following information:

(a) in relation to a person—information about the person’s business or professional affairs;

(b) in relation to an organisation or undertaking—information about the business, commercial or financial affairs of the organisation or undertaking.

(3) In determining, for the purposes of paragraph (1)(b), whether the person or organisation concerned might reasonably wish to make an exemption contention because of business information in a document, the agency or Minister must have regard to the following matters:

- (a) the extent to which the information is well known;
- (b) whether the person, organisation or undertaking is known to be associated with the matters dealt with in the information;
- (c) the availability of the information from publicly accessible sources;
- (d) any other matters that the agency or Minister considers relevant.

Opportunity to make submissions

(4) The agency or Minister must not decide to give access to the document unless:

- (a) the person or organisation concerned is given a reasonable opportunity to make submissions in support of the exemption contention; and
- (b) the agency or the Minister has regard to any submissions so made.

(5) However, subsection (4) only applies if it is reasonably practicable for the agency or Minister to give the person or organisation concerned a reasonable opportunity to make submissions in support of the exemption contention, having regard to all the circumstances (including the application of subsections 15(5) and (6) (time limits for processing requests)).

Notice of decision to give access

(6) If the agency or Minister decides to give access to the document, the agency or Minister must give written notice of the decision to both of the following:

- (a) the person or organisation concerned;
- (b) the applicant.

Access not to be given until review or appeal opportunities have run out

(7) However, the agency or Minister must not give the applicant access to the document unless, after all the opportunities of the person or organisation concerned for review or appeal in relation to the decision to give access to the document have run out, the decision to give access still stands, or is confirmed.

Note 1: The decision to give access to the document is subject to internal review (see Part VI), review by the Information Commissioner (see Part VII) and review by the Tribunal (see Part VIIA).

Note 2: For when all opportunities for review or appeal in relation to the decision to give access to the document have run out, see subsection 4(1).

Notice and stay of decision not to apply unless submission made in support of exemption contention

(8) Subsections (6) and (7) do not apply unless the person or organisation concerned

makes a submission in support of the exemption contention as allowed under paragraph (4)(a).

#### Edited copies and business information

(9) This section applies:

- (a) in relation to an edited copy of a document—in the same way as it applies to the document; and
- (b) in relation to a document containing business information—to the extent to which the document contains such information.

#### 27A Consultation—documents affecting personal privacy

##### Scope

(1) This section applies if:

- (a) a request is made to an agency or Minister for access to a document containing personal information about a person (including a person who has died); and
- (b) it appears to the agency or Minister that the person or the person's legal personal representative (the person concerned) might reasonably wish to make a contention (the exemption contention) that:
  - (i) the document is conditionally exempt under section 47F; and
  - (ii) access to the document would, on balance, be contrary to the public interest for the purposes of subsection 11A(5).

Note: Access must generally be given to a conditionally exempt document unless it would be contrary to the public interest (see section 11A).

(2) In determining, for the purposes of paragraph (1)(b), whether the person concerned might reasonably wish to make an exemption contention because of personal information in a document, the agency or Minister must have regard to the following matters:

- (a) the extent to which the information is well known;
- (b) whether the person to whom the information relates is known to be (or to have been) associated with the matters dealt with in the information;
- (c) the availability of the information from publicly accessible sources;
- (d) any other matters that the agency or Minister considers relevant.

##### Opportunity to make submissions

(3) The agency or Minister must not decide to give the applicant access to the document unless:

- (a) the person concerned is given a reasonable opportunity to make submissions in support of the exemption contention; and
- (b) the agency or the Minister has regard to any submissions so made.

(4) However, subsection (3) only applies if it is reasonably practicable for the agency or Minister to give the person concerned a reasonable opportunity to make submissions in support of the exemption contention, having regard to all the circumstances (including the application of subsections 15(5) and (6) (time limits for processing requests)).

##### Decision to give access

(5) If the agency or Minister decides to give access to the document, the agency or Minister must give written notice of the decision to both of the following:

- (a) the person concerned;
- (b) the applicant.

##### Access not to be given until review or appeal opportunities have run out

(6) However, the agency or Minister must not give the applicant access to the document unless, after all the opportunities of the person concerned for review or appeal in relation to the decision to give access to the document have run out, the decision to give access still stands, or is confirmed.

Note 1: The decision to give access to the document is subject to internal review (see



Part VI), review by the Information Commissioner (see Part VII) and review by the Tribunal (see Part VIIA).

Note 2: For when all opportunities for review or appeal in relation to the decision to give access to the document have run out, see subsection 4(1).

Notice and stay of decision not to apply unless submission made in support of exemption contention

(7) Subsections (5) and (6) do not apply unless the person concerned makes a submission in support of the exemption contention as allowed under paragraph (3)(a).

Edited copies and personal information

(8) This section applies:

(a) in relation to an edited copy of a document—in the same way as it applies to the document; and

(b) in relation to a document containing personal information—to the extent to which the document contains such information.

29 Charges

(1) Where, under the regulations, an agency or Minister decides that an applicant is liable to pay a charge in respect of a request for access to a document, or the provision of access to a document, the agency or Minister must give to the applicant a written notice stating:

(a) that the applicant is liable to pay a charge; and

(b) the agency's or Minister's preliminary assessment of the amount of the charge, and the basis on which the assessment is made; and

(c) that the applicant may contend that the charge has been wrongly assessed, or should be reduced or not imposed; and

(d) the matters that the agency or Minister must take into account under subsection (5) in deciding whether or not to reduce, or not impose, the charge; and

(e) the amount of any deposit that the agency or Minister has determined, under the regulations, that the applicant will be required to pay if the charge is imposed; and

(f) that the applicant must, within the period of 30 days, or such further period as the agency or Minister allows, after the notice was given, notify the agency or Minister in writing:

(i) of the applicant's agreement to pay the charge; or

(ii) if the applicant contends that the charge has been wrongly assessed, or should be reduced or not imposed, or both—that the applicant so contends, giving the applicant's reasons for so contending; or

(iii) that the applicant withdraws the request for access to the document concerned; and

(g) that if the applicant fails to give the agency or Minister such a notice within that period or further period, the request for access to the document will be taken to have been withdrawn.

(2) If the applicant fails to notify the agency or Minister in a manner mentioned in paragraph (1)(f) within the period or further period mentioned in that paragraph, the applicant is to be taken to have withdrawn the request for access to the document concerned.

(3) An agency or Minister must not impose a charge in respect of a request for access to a document, or the provision of access to a document, until:

(a) the applicant has notified the agency or Minister in a manner mentioned in paragraph (1)(f); or

(b) the end of the period or further period mentioned in that paragraph.

(4) Where the applicant has notified the agency or Minister, in a manner

mentioned in subparagraph (1)(f)(ii), that the applicant contends that the charge should be reduced or not imposed, the agency or Minister may decide that the charge is to be reduced or not to be imposed.

(5) Without limiting the matters the agency or Minister may take into account in determining whether or not to reduce or not to impose the charge, the agency or Minister must take into account:

(a) whether the payment of the charge, or part of it, would cause financial hardship to the applicant, or to a person on whose behalf the application was made; and

(b) whether the giving of access to the document in question is in the general public interest or in the interest of a substantial section of the public.

(6) If the applicant has notified the agency or Minister in the manner mentioned in subparagraph (1)(f)(ii), the agency or Minister must take all reasonable steps to enable the applicant to be notified of the decision on the amount of charge payable as soon as practicable but in any case no later than 30 days after the day on which the applicant so notified the agency or Minister.

(7) If:

(a) that period of 30 days has elapsed since the day on which the agency or Minister was so notified; and

(b) the applicant has not received notice of a decision on the amount of charge payable;

the principal officer of the agency, or the Minister, as the case requires, is, for all purposes of this Act, taken to have made, on the last day of the period, a decision to the effect that the amount of charge payable is the amount equal to the agency's or Minister's preliminary assessment of the amount of the charge mentioned in paragraph (1)(b).

(8) If:

(a) the applicant makes a contention about a charge as mentioned in subsection (4); and

(b) the agency or Minister makes a decision to reject the contention, in whole or in part;

the agency or Minister, as the case requires, must give the applicant written notice of the decision and of the reasons for the decision.

Note: Section 25D of the Acts Interpretation Act 1901 sets out rules about the contents of a statement of reasons.

(9) A notice under subsection (8) must also state the name and designation of the person making the decision and give the applicant appropriate information about:

(a) his or her rights with respect to review of the decision; and

(b) his or her rights to make a complaint to the Information Commissioner in relation to the decision; and

(c) the procedure for the exercise of those rights;

including (where applicable) particulars of the manner in which an application for internal review (Part VI) and IC review (Part VII) may be made.

(10) Section 13 of the Administrative Decisions (Judicial Review) Act 1977 does not apply to a decision referred to in subsection (8).

(11) A notice under subsection (8) is not required to contain any matter that is of such a nature that its inclusion in a document of an agency would cause that document to be an exempt document.

31 Decision to impose charge—extended period for processing request

Scope

(1) This section applies if:

(a) on a particular day (the charge notice day) an applicant in relation to a request receives a notice under subsection 29(1) or (6) to the effect that the applicant is liable

- to pay a charge in respect of the request; and
- (b) the notice is received before the end of the period (the processing period) applicable under paragraph 15(5)(b) in relation to the request (or that period as extended).

Processing period to be calculated disregarding period when charge unpaid

- (2) In working out the length of the processing period (or that period as extended) for the purposes of paragraph 15(5)(b), disregard the number of days in the period starting on the charge notice day and ending on the earliest occurring of the following days:
  - (a) the day the applicant pays the amount of the charge (or a deposit on account of the charge prescribed by the regulations), whether or not the decision to impose the charge has been considered under section 29, or is the subject of a review under this Act;
  - (b) if the amount of the charge is changed under section 29, or following a review under this Act—the day the applicant pays the amount of the charge (or a deposit on account of the charge prescribed by the regulations) as changed following the review;
  - (c) if, under section 29, or following a review under this Act, a decision is made with the effect that the charge is not imposed—the day the applicant is notified of the decision.

Note: A decision under section 29 relating to the imposition of a charge or the amount of a charge may be the subject of an internal review (see Part VI), an IC review (see Part VII) or review by the Tribunal (see Part VIIA).

#### Part IV—Exempt documents

##### Division 1—Preliminary

##### 31A Access to exempt and conditionally exempt documents

The following table summarises how this Act applies to exempt documents and documents that are conditionally exempt:

How this Act applies to exempt and conditionally exempt documents			
Item	If ...	then ...	because of ...
1	a document is an exempt document under Division 2 (exemptions) or under paragraph (b) or (c) of the definition of exempt document in subsection 4(1)	access to the document is not required to be given	subsection 11A(4).
2	a document is a conditionally exempt document under Division 3 (public interest conditional exemptions)	access to the document is required to be given, unless it would be contrary to the public interest	subsection 11A(5) (see also section 11B (public interest factors)).
3	a document is an	access to the	subsections 11A(4)

How this Act applies to exempt and conditionally exempt documents			
Item	If ...	then ...	because of ...
	exempt document as mentioned in item 1, and also a conditionally exempt document under Division 3	document is not required to be given	and (6), and section 32 (interpretation).
4	access to a document is refused because it contains exempt matter, and the exempt matter can be deleted	(a) an edited copy deleting the exempt matter must be prepared (if practicable); and (b) access to the edited copy must be given;	section 22.
5	a document is an exempt document because of any provision of this Act	access to the document may be given apart from under this Act	section 3A (objects—information or documents otherwise accessible).

### 31B Exempt documents for the purposes of this Part

A document is exempt for the purposes of this Part if:

- (a) it is an exempt document under Division 2; or
- (b) it is conditionally exempt under Division 3, and access to the document would, on balance, be contrary to the public interest for the purposes of subsection 11A(5).

Note 1: A document is an exempt document for the purposes of this Act (see subsection 4(1)) if:

- (a) it is exempt under this section; or
- (b) it is exempt because of section 7 (exemption of certain persons and bodies); or
- (c) it is an official document of a Minister that contains matters not relating to the affairs of an agency or a Department of State.

Note 2: Access must generally be given to a conditionally exempt document unless it would be contrary to the public interest (see section 11A).

### 32 Interpretation

A provision of this Part by virtue of which documents referred to in the provision are exempt documents, or are conditionally exempt:

- (a) shall not be construed as limited in its scope or operation in any way by any other provision of this Part by virtue of which documents are exempt documents, or are conditionally exempt; and
- (b) shall not be construed as not applying to a particular document by reason that another provision of this Part of a kind mentioned in paragraph (a) also applies to that document.

### Division 2—Exemptions

#### 33 Documents affecting national security, defence or international relations

A document is an exempt document if disclosure of the document under this Act:

- (a) would, or could reasonably be expected to, cause damage to:
  - (i) the security of the Commonwealth;
  - (ii) the defence of the Commonwealth; or
  - (iii) the international relations of the Commonwealth; or
- (b) would divulge any information or matter communicated in confidence by or on behalf of a foreign government, an authority of a foreign government or an international organization to the Government of the Commonwealth, to an authority of the Commonwealth or to a person receiving the communication on behalf of the Commonwealth or of an authority of the Commonwealth.

Note: See also subsection 4(10).

### 34 Cabinet documents

#### General rules

- (1) A document is an exempt document if:
  - (a) both of the following are satisfied:
    - (i) it has been submitted to the Cabinet for its consideration, or is or was proposed by a Minister to be so submitted;
    - (ii) it was brought into existence for the dominant purpose of submission for consideration by the Cabinet; or
  - (b) it is an official record of the Cabinet; or
  - (c) it was brought into existence for the dominant purpose of briefing a Minister on a document to which paragraph (a) applies; or
  - (d) it is a draft of a document to which paragraph (a), (b) or (c) applies.
- (2) A document is an exempt document to the extent that it is a copy or part of, or contains an extract from, a document to which subsection (1) applies.
- (3) A document is an exempt document to the extent that it contains information the disclosure of which would reveal a Cabinet deliberation or decision, unless the existence of the deliberation or decision has been officially disclosed.

#### Exceptions

- (4) A document is not an exempt document only because it is attached to a document to which subsection (1), (2) or (3) applies.

Note: However, the attachment itself may be an exempt document.

- (5) A document by which a decision of the Cabinet is officially published is not an exempt document.
- (6) Information in a document to which subsection (1), (2) or (3) applies is not exempt matter because of this section if the information consists of purely factual material, unless:
  - (a) the disclosure of the information would reveal a Cabinet deliberation or decision; and
  - (b) the existence of the deliberation or decision has not been officially disclosed.

### 37 Documents affecting enforcement of law and protection of public safety

- (1) A document is an exempt document if its disclosure under this Act would, or could reasonably be expected to:
  - (a) prejudice the conduct of an investigation of a breach, or possible breach, of the law, or a failure, or possible failure, to comply with a law relating to taxation or prejudice the enforcement or proper administration of the law in a particular instance;
  - (b) disclose, or enable a person to ascertain, the existence or identity of a confidential source of information, or the non-existence of a confidential source of information, in relation to the enforcement or administration of the law; or
  - (c) endanger the life or physical safety of any person.
- (2) A document is an exempt document if its disclosure under this Act would, or could reasonably be expected to:

- (a) prejudice the fair trial of a person or the impartial adjudication of a particular case;
- (b) disclose lawful methods or procedures for preventing, detecting, investigating, or dealing with matters arising out of, breaches or evasions of the law the disclosure of which would, or would be reasonably likely to, prejudice the effectiveness of those methods or procedures; or
- (c) prejudice the maintenance or enforcement of lawful methods for the protection of public safety.

(2A) For the purposes of paragraph (1)(b), a person is taken to be a confidential source of information in relation to the enforcement or administration of the law if the person is receiving, or has received, protection under a program conducted under the auspices of the Australian Federal Police, or the police force of a State or Territory, for the protection of:

- (a) witnesses; or
- (b) people who, because of their relationship to, or association with, a witness need, or may need, such protection; or
- (c) any other people who, for any other reason, need or may need, such protection.

(3) In this section, law means law of the Commonwealth or of a State or Territory.

#### 38 Documents to which secrecy provisions of enactments apply

(1) Subject to subsection (1A), a document is an exempt document if:

- (a) disclosure of the document, or information contained in the document, is prohibited under a provision of an enactment; and
- (b) either:
  - (i) that provision is specified in Schedule 3; or
  - (ii) this section is expressly applied to the document, or information, by that provision, or by another provision of that or any other enactment.

(1A) A person's right of access to a document under section 11 or 22 is not affected merely because the document is an exempt document under subsection (1) of this section if disclosure of the document, or information contained in the document, to that person is not prohibited by the enactment concerned or any other enactment.

(2) Subject to subsection (3), if a person requests access to a document, this section does not apply in relation to the document so far as it contains personal information about the person.

(3) This section applies in relation to a document so far as it contains personal information about a person if:

- (a) the person requests access to the document; and
- (b) disclosure of the document, or information contained in the document, is prohibited under section 503A of the Migration Act 1958 as affected by section 503D of that Act.

(4) In this section:

enactment includes a Norfolk Island enactment.

#### 42 Documents subject to legal professional privilege

(1) A document is an exempt document if it is of such a nature that it would be privileged from production in legal proceedings on the ground of legal professional privilege.

(2) A document is not an exempt document because of subsection (1) if the person entitled to claim legal professional privilege in relation to the production of the document in legal proceedings waives that claim.

(3) A document is not an exempt document under subsection (1) by reason only that:

- (a) the document contains information that would (apart from this subsection) cause the document to be exempt under subsection (1); and

(b) the information is operational information of an agency.

Note: For operational information, see section 8A.

#### 45 Documents containing material obtained in confidence

(1) A document is an exempt document if its disclosure under this Act would found an action, by a person (other than an agency or the Commonwealth), for breach of confidence.

(2) Subsection (1) does not apply to a document to which subsection 47C(1) (deliberative processes) applies (or would apply, but for subsection 47C(2) or (3)), that is prepared by a Minister, a member of the staff of a Minister, or an officer or employee of an agency, in the course of his or her duties, or by a prescribed authority or Norfolk Island authority in the performance of its functions, for purposes relating to the affairs of an agency or a Department of State unless the disclosure of the document would constitute a breach of confidence owed to a person or body other than:

(a) a person in the capacity of Minister, member of the staff of a Minister or officer of an agency; or

(b) an agency or the Commonwealth.

#### 45A Parliamentary Budget Office documents

##### General rules

(1) A document is an exempt document if:

(a) both of the following are satisfied:

(i) the document originated from the Parliamentary Budget Officer or the Parliamentary Budget Office;

(ii) the document was prepared in response to, or otherwise relates to, a confidential request; or

(b) the document was brought into existence for the dominant purpose of providing information to the Parliamentary Budget Officer or the Parliamentary Budget Office relating to a confidential request; or

(c) the document was provided to the Parliamentary Budget Officer or the Parliamentary Budget Office in response to a request by the Parliamentary Budget Officer for more information in relation to a confidential request; or

(d) the document is a draft of a document to which paragraph (a), (b) or (c) applies.

(2) A document is an exempt document to the extent that it is a copy or part of, or contains an extract from, a document to which subsection (1) applies.

(3) A document is an exempt document to the extent that it contains information the disclosure of which would reveal that a confidential request has been made to the Parliamentary Budget Officer or the Parliamentary Budget Office, unless the existence of the request has been disclosed by the Senator or Member of the House of Representatives who made the request.

##### Exceptions

(4) A document is not an exempt document only because it is attached to a document to which subsection (1), (2) or (3) applies.

Note: However, the attachment itself may be an exempt document.

(5) Information in a document to which subsection (1), (2) or (3) applies is not exempt matter because of this section if the information has been made publicly available by the Parliamentary Budget Officer:

(a) under section 64U of the Parliamentary Service Act 1999; or

(b) in a statement made under subsection 64V(4) of that Act.

(6) Information in a document to which subsection (1), (2) or (3) applies is not exempt matter because of this section if the information has been made publicly available by the Senator or Member of the House of Representatives who made the confidential request to which the document relates.

(7) Information in a document to which subsection (1), (2) or (3) applies is not exempt matter because of this section if the information consists of purely factual material, unless:

- (a) the disclosure of the information would reveal the existence of a confidential request; and
- (b) the existence of the confidential request has not been disclosed by the Senator or Member of the House of Representatives who made the request.

#### Definition

(8) In this section:

confidential request means a request referred to in paragraph 64E(1)(a) or (c) of the Parliamentary Service Act 1999 that includes a direction under paragraph 64H(3)(d) or section 64M (as the case may be) of that Act to treat the request or any other information relating to the request as confidential.

#### 46 Documents disclosure of which would be contempt of Parliament or contempt of court

A document is an exempt document if public disclosure of the document would, apart from this Act and any immunity of the Crown:

- (a) be in contempt of court;
- (b) be contrary to an order made or direction given by a Royal Commission or by a tribunal or other person or body having power to take evidence on oath; or
- (c) infringe the privileges of the Parliament of the Commonwealth or of a State or of a House of such a Parliament or of the Legislative Assembly of the Northern Territory.

#### 47 Documents disclosing trade secrets or commercially valuable information

(1) A document is an exempt document if its disclosure under this Act would disclose:

- (a) trade secrets; or
- (b) any other information having a commercial value that would be, or could reasonably be expected to be, destroyed or diminished if the information were disclosed.

(2) Subsection (1) does not have effect in relation to a request by a person for access to a document:

- (a) by reason only of the inclusion in the document of information concerning that person in respect of his or her business or professional affairs; or
- (b) by reason only of the inclusion in the document of information concerning the business, commercial or financial affairs of an undertaking where the person making the request is the proprietor of the undertaking or a person acting on behalf of the proprietor; or
- (c) by reason only of the inclusion in the document of information concerning the business, commercial or financial affairs of an organisation where the person making the request is the organisation or a person acting on behalf of the organisation.

(3) A reference in this section to an undertaking includes a reference to an undertaking that is carried on by:

- (a) the Commonwealth or a State; or
- (b) an authority of the Commonwealth or of a State; or
- (c) a Norfolk Island authority; or
- (d) a local government authority.

#### 47A Electoral rolls and related documents

(1) In this section:

Electoral Act means the Commonwealth Electoral Act 1918.

electoral roll means:

- (a) a Roll of the electors of:



- (i) a State or Territory; or
  - (ii) a Division (within the meaning of the Electoral Act); or
  - (iii) a Subdivision (within the meaning of the Electoral Act); prepared under the Electoral Act; or
  - (b) any part of a Roll referred to in paragraph (a).
  - (2) Subject to this section, a document is an exempt document if it is:
    - (a) an electoral roll; or
    - (b) a print, or a copy of a print, of an electoral roll; or
    - (c) a microfiche of an electoral roll; or
    - (d) a copy on tape or disk of an electoral roll; or
    - (e) a document that:
      - (i) sets out particulars of only one elector; and
      - (ii) was used to prepare an electoral roll; or
    - (f) a document that:
      - (i) is a copy of a document referred to in paragraph (e); or
      - (ii) contains only copies of documents referred to in paragraph (e); or
    - (g) a document (including a habitation index within the meaning of the Electoral Act) that:
      - (i) sets out particulars of electors; and
      - (ii) was derived from an electoral roll.
  - (3) The part of an electoral roll that sets out the particulars of an elector is not an exempt document in relation to the elector.
  - (4) Any print, copy of a print, microfiche, tape or disk that sets out or reproduces only the particulars entered on an electoral roll in respect of an elector is not an exempt document in relation to the elector.
  - (5) A document that sets out only the particulars of one elector and:
    - (a) is a copy of a document referred to in paragraph (2)(e); or
    - (b) is a copy, with deletions, of a document referred to in paragraph (2)(e), (f) or (g);
- is not an exempt document in relation to the elector.

#### Division 3—Public interest conditional exemptions

##### 47B Public interest conditional exemptions—Commonwealth-State relations etc.

A document is conditionally exempt if disclosure of the document under this Act:

- (a) would, or could reasonably be expected to, cause damage to relations between the Commonwealth and a State; or
- (b) would divulge information or matter communicated in confidence by or on behalf of the Government of a State or an authority of a State, to the Government of the Commonwealth, to an authority of the Commonwealth or to a person receiving the communication on behalf of the Commonwealth or of an authority of the Commonwealth; or
- (d) would divulge information or matter communicated in confidence by or on behalf of an authority of Norfolk Island, to the Government of the Commonwealth, to an authority of the Commonwealth or to a person receiving the communication on behalf of the Commonwealth or an authority of the Commonwealth; or
- (f) would divulge information or matter communicated in confidence by or on behalf of the Government of a State or an authority of a State, to an authority of Norfolk Island or to a person receiving the communication on behalf of an authority of Norfolk Island.

Note: Access must generally be given to a conditionally exempt document unless it would be contrary to the public interest (see section 11A).

##### 47C Public interest conditional exemptions—deliberative processes

###### General rule

(1) A document is conditionally exempt if its disclosure under this Act would disclose matter (deliberative matter) in the nature of, or relating to, opinion, advice or recommendation obtained, prepared or recorded, or consultation or deliberation that has taken place, in the course of, or for the purposes of, the deliberative processes involved in the functions of:

- (a) an agency; or
- (b) a Minister; or
- (c) the Government of the Commonwealth.

#### Exceptions

(2) Deliberative matter does not include either of the following:

- (a) operational information (see section 8A);
- (b) purely factual material.

Note: An agency must publish its operational information (see section 8).

(3) This section does not apply to any of the following:

- (a) reports (including reports concerning the results of studies, surveys or tests) of scientific or technical experts, whether employed within an agency or not, including reports expressing the opinions of such experts on scientific or technical matters;
- (b) reports of a body or organisation, prescribed by the regulations, that is established within an agency;
- (c) the record of, or a formal statement of the reasons for, a final decision given in the exercise of a power or of an adjudicative function.

Note: Access must generally be given to a conditionally exempt document unless it would be contrary to the public interest (see section 11A).

#### 47D Public interest conditional exemptions—financial or property interests of the Commonwealth

A document is conditionally exempt if its disclosure under this Act would have a substantial adverse effect on the financial or property interests of the Commonwealth or of an agency.

Note: Access must generally be given to a conditionally exempt document unless it would be contrary to the public interest (see section 11A).

#### 47E Public interest conditional exemptions—certain operations of agencies

A document is conditionally exempt if its disclosure under this Act would, or could reasonably be expected to, do any of the following:

- (a) prejudice the effectiveness of procedures or methods for the conduct of tests, examinations or audits by an agency;
- (b) prejudice the attainment of the objects of particular tests, examinations or audits conducted or to be conducted by an agency;
- (c) have a substantial adverse effect on the management or assessment of personnel by the Commonwealth or by an agency;
- (d) have a substantial adverse effect on the proper and efficient conduct of the operations of an agency.

Note: Access must generally be given to a conditionally exempt document unless it would be contrary to the public interest (see section 11A).

#### 47F Public interest conditional exemptions—personal privacy

##### General rule

(1) A document is conditionally exempt if its disclosure under this Act would involve the unreasonable disclosure of personal information about any person (including a deceased person).

(2) In determining whether the disclosure of the document would involve the unreasonable disclosure of personal information, an agency or Minister must have regard to the following matters:

- (a) the extent to which the information is well known;

- (b) whether the person to whom the information relates is known to be (or to have been) associated with the matters dealt with in the document;
  - (c) the availability of the information from publicly accessible sources;
  - (d) any other matters that the agency or Minister considers relevant.
- (3) Subject to subsection (5), subsection (1) does not have effect in relation to a request by a person for access to a document by reason only of the inclusion in the document of matter relating to that person.

Access given to qualified person instead

- (4) Subsection (5) applies if:
- (a) a request is made to an agency or Minister for access to a document of the agency, or an official document of the Minister, that contains information concerning the applicant, being information that was provided by a qualified person acting in his or her capacity as a qualified person; and
  - (b) it appears to the principal officer of the agency or to the Minister (as the case may be) that the disclosure of the information to the applicant might be detrimental to the applicant's physical or mental health, or well-being.
- (5) The principal officer or Minister may, if access to the document would otherwise be given to the applicant, direct that access to the document, so far as it contains that information, is not to be given to the applicant but is to be given instead to a qualified person who:
- (a) carries on the same occupation, of a kind mentioned in the definition of qualified person in subsection (7), as the first-mentioned qualified person; and
  - (b) is to be nominated by the applicant.
- (6) The powers and functions of the principal officer of an agency under this section may be exercised by an officer of the agency acting within his or her scope of authority in accordance with arrangements referred to in section 23.
- (7) In this section:

qualified person means a person who carries on, and is entitled to carry on, an occupation that involves the provision of care for the physical or mental health of people or for their well-being, and, without limiting the generality of the foregoing, includes any of the following:

- (a) a medical practitioner;
- (b) a psychiatrist;
- (c) a psychologist;
- (d) a counsellor;
- (e) a social worker.

Note: Access must generally be given to a conditionally exempt document unless it would be contrary to the public interest (see section 11A).

47G Public interest conditional exemptions—business

- (1) A document is conditionally exempt if its disclosure under this Act would disclose information concerning a person in respect of his or her business or professional affairs or concerning the business, commercial or financial affairs of an organisation or undertaking, in a case in which the disclosure of the information:
- (a) would, or could reasonably be expected to, unreasonably affect that person adversely in respect of his or her lawful business or professional affairs or that organisation or undertaking in respect of its lawful business, commercial or financial affairs; or
  - (b) could reasonably be expected to prejudice the future supply of information to the Commonwealth or an agency for the purpose of the administration of a law of the Commonwealth or of a Territory or the administration of matters administered by an agency.
- (2) Subsection (1) does not apply to trade secrets or other information to which

section 47 applies.

(3) Subsection (1) does not have effect in relation to a request by a person for access to a document:

- (a) by reason only of the inclusion in the document of information concerning that person in respect of his or her business or professional affairs; or
- (b) by reason only of the inclusion in the document of information concerning the business, commercial or financial affairs of an undertaking where the person making the request is the proprietor of the undertaking or a person acting on behalf of the proprietor; or
- (c) by reason only of the inclusion in the document of information concerning the business, commercial or financial affairs of an organisation where the person making the request is the organisation or a person acting on behalf of the organisation.

(4) A reference in this section to an undertaking includes a reference to an undertaking that is carried on by:

- (a) the Commonwealth or a State; or
- (b) an authority of the Commonwealth or of a State; or
- (c) a Norfolk Island authority; or
- (d) a local government authority.

(5) For the purposes of subsection (1), information is not taken to concern a person in respect of the person's professional affairs merely because it is information concerning the person's status as a member of a profession.

Note: Access must generally be given to a conditionally exempt document unless it would be contrary to the public interest (see section 11A).

#### 47H Public interest conditional exemptions—research

A document is conditionally exempt if:

- (a) it contains information relating to research that is being, or is to be, undertaken by an officer of an agency specified in Schedule 4; and
- (b) disclosure of the information before the completion of the research would be likely unreasonably to expose the agency or officer to disadvantage.

Note: Access must generally be given to a conditionally exempt document unless it would be contrary to the public interest (see section 11A).

#### 47J Public interest conditional exemptions—the economy

(1) A document is conditionally exempt if its disclosure under this Act would, or could be reasonably expected to, have a substantial adverse effect on Australia's economy by:

- (a) influencing a decision or action of a person or entity; or
- (b) giving a person (or class of persons) an undue benefit or detriment, in relation to business carried on by the person (or class), by providing premature knowledge of proposed or possible action or inaction of a person or entity.

Note: A person includes a body corporate and a body politic (see subsection 2C(1) of the Acts Interpretation Act 1901). Examples of a body politic include the government of the Commonwealth, a State, a Territory or a foreign country.

(2) For the purposes of subsection (1), a substantial adverse effect on Australia's economy includes a substantial adverse effect on:

- (a) a particular sector of the economy; or
- (b) the economy of a particular region of Australia.

(2A) For the purposes of paragraph (2)(b), Norfolk Island is taken to be a region of Australia.

(3) The documents to which subsection (1) applies include, but are not limited to, documents containing matter relating to any of the following:

- (a) currency or exchange rates;
- (b) interest rates;

- (c) taxes, including duties of customs or of excise;
- (d) the regulation or supervision of banking, insurance and other financial institutions;
- (e) proposals for expenditure;
- (f) foreign investment in Australia;
- (g) borrowings by the Commonwealth, a State or an authority of the Commonwealth, of Norfolk Island or of a State.

Note: Access must generally be given to a conditionally exempt document unless it would be contrary to the public interest (see section 11A).

#### Part V—Amendment and annotation of personal records

##### 48 Application for amendment or annotation of personal records

Where a person claims that a document of an agency or an official document of a Minister to which access has been lawfully provided to the person, whether under this Act or otherwise, contains personal information about that person:

- (a) that is incomplete, incorrect, out of date or misleading; and
- (b) that has been used, is being used or is available for use by the agency or Minister for an administrative purpose;

the person may apply to the agency or Minister for:

- (c) an amendment; or
- (d) an annotation;

of the record of that information kept by the agency or Minister.

##### 49 Requirements of an application for amendment

An application for amendment must:

- (a) be in writing; and
- (b) as far as practicable, specify:
  - (i) the document or official document containing the record of personal information that is claimed to require amendment; and
  - (ii) the information that is claimed to be incomplete, incorrect, out of date or misleading; and
  - (iii) whether the information is claimed to be incomplete, incorrect, out of date or misleading; and
  - (iv) the applicant's reasons for so claiming; and
  - (v) the amendment requested by the applicant; and
- (c) specify an address in Australia to which a notice under this Part may be sent to the applicant; and
- (d) be sent by post to the agency or Minister, or delivered to an officer of the agency or a member of the staff of the Minister, at the address of the office of the agency or Minister (as the case may be) determined in accordance with paragraph 15(2)(d).

##### 50 Amendment of records

(1) Subject to section 51C, where the agency or Minister to whom such an application is made is satisfied that:

- (a) the record of personal information to which the request relates is contained in a document of the agency or an official document of the Minister, as the case may be; and
- (b) the information is incomplete, incorrect, out of date or misleading; and
- (c) the information has been used, is being used or is available for use by the agency or Minister for an administrative purpose;

the agency or Minister may amend the record of information.

(2) The agency or Minister may make the amendment:

- (a) by altering the document or official document concerned to make the information complete, correct, up to date or not misleading; or

- (b) by adding to that document or official document a note:
  - (i) specifying the respects in which the agency or Minister is satisfied that the information is incomplete, incorrect, out of date or misleading; and
  - (ii) in a case where the agency or Minister is satisfied that the information is out of date—setting out such information as is required to bring the information up to date.
- (3) To the extent that it is practicable to do so, the agency or Minister must, when making an amendment under paragraph (2)(a), ensure that the record of information is amended in a way that does not obliterate the text of the record as it existed prior to the amendment.

#### 51 Annotations of records etc. following unsuccessful applications for amendments of records

- (1) Where an agency or Minister decides not to amend a document or official documents wholly or partly in accordance with an application under section 48, the agency or Minister must:
  - (a) take such steps as are reasonable in the circumstances to enable the applicant to provide a statement of the kind mentioned in paragraph 51A(c); and
  - (b) subject to subsection (2), annotate the document or official document concerned by adding to it the statement so provided.
- (2) Paragraph (1)(b) does not apply if the agency or Minister considers the statement to be irrelevant, defamatory or unnecessarily voluminous.
- (3) For the purposes of this Act, the provision by the applicant of a statement under subsection (1) is taken to be an application made under section 51A on the day the statement is so provided.

#### 51A Requirements of an application for annotation

An application for annotation must:

- (a) be in writing; and
- (b) as far as practicable, specify the document or official document containing the record of personal information that is claimed to require annotation; and
- (c) be accompanied by a statement by the applicant that specifies:
  - (i) the information that is claimed to be incomplete, incorrect, out of date or misleading; and
  - (ii) whether the information is claimed to be incomplete, incorrect, out of date or misleading; and
  - (iii) the applicant's reasons for so claiming; and
  - (iv) such other information as would make the information complete, correct, up to date or not misleading; and
- (d) specify an address in Australia to which a notice under this Part may be sent to the applicant; and
- (e) be sent by post to the agency or Minister, or delivered to an officer of the agency or a member of the staff of the Minister, at the address of the office of the agency or Minister (as the case may be) determined in accordance with paragraph 15(2)(d).

#### 51B Annotation of records

- (1) Subject to section 51C, where the agency or Minister to whom such an application is made is satisfied that the record of personal information to which the request relates is contained in a document of the agency or an official document of the Minister (as the case may be), the agency or Minister must annotate the document or official document by adding to it the statement provided by the applicant under paragraph 51A(c).
- (2) Subsection (1) does not apply if the agency or Minister considers the statement to be irrelevant, defamatory or unnecessarily voluminous.

#### 51C Transfer of requests

- (1) Where an application is made under section 48 to an agency or a Minister and:

- (a) the document containing the record of personal information to which the request relates is not in the possession of that agency or Minister, but is, to the knowledge of the agency or Minister, in the possession of another agency or Minister; or
- (b) the subject matter of that document is more closely connected with the functions of another agency or Minister than with those of the agency or Minister to whom the application is made;

the agency or Minister to whom the application is made may, with the agreement of the other agency or Minister, transfer the application to the other agency or Minister.

(2) Where an application is made under section 48 to an agency or Minister and the document containing the record of personal information to which the application relates:

- (a) originated with, or has been received from, a body or person specified in Part I of Schedule 2; and
- (b) is more closely connected with the functions of that body or person than with those of the agency or Minister to whom the application is made;

the agency or Minister to whom the application is made must transfer the application:

- (c) to the Department corresponding to the Department of State administered by the Minister who administers the enactment by or under which the body or person is established, continued in existence or appointed; or
- (d) if the application relates to a document that originated with, or has been received from, a part of the Department of Defence specified in Division 2 of Part I of Schedule 2—to that Department.

(3) Where an application is made under section 48 to an agency or a Minister and the document containing the record of personal information to which the application relates:

- (a) originated in, or has been received from, another agency, being an agency specified in Part II of Schedule 2 or an agency that is a body corporate established by or under an Act specified in Part III of Schedule 2; and
- (b) is more closely connected with the functions of the other agency in relation to documents in respect of which the other agency is exempt from the operation of this Act than with the functions of the agency or Minister to whom the application is made;

the agency or Minister to whom the application is made must transfer the application to the other agency.

(4) Where:

- (a) an application made under section 48 to an agency or a Minister concerns records of personal information contained in more than one document; and
- (b) one or more of those documents is a document to which subsection (1), (2) or (3) applies;

this section applies to each of those documents as if separate applications had been made to the agency or Minister in respect of records of personal information contained in each of those documents.

(5) Where an application is transferred to an agency or Minister under this section, the agency or Minister making the transfer must:

- (a) inform the person making the application of the transfer; and
- (b) if it is necessary to do so in order to enable the other agency or Minister to deal with the application, send the document concerned to the other agency or Minister.

(6) Where an application is transferred to an agency or a Minister under this section, the application is to be taken to be an application:

- (a) made to that agency or Minister under section 48; and
- (b) received by the agency or Minister at the time at which it was first received by

an agency or Minister.

(7) Where:

(a) an application has been transferred to an agency or Minister in accordance with this section; and

(b) the agency or Minister to whom the application has been transferred decides to amend or annotate, under this Part, a record of personal information to which the application relates;

the agency or Minister must, by written notice, notify the agency or Minister who made the transfer:

(c) of that decision; and

(d) of any amendment or annotation made by the first-mentioned agency or Minister in relation to that record.

(8) Where the agency or Minister receiving a notice under subsection (7) is in possession of a document containing the record of personal information to which the application relates, the agency or Minister must, upon receiving the notice, amend or annotate the record in the same manner as the record was amended or annotated by the agency or Minister to whom the application was transferred.

51D Notification etc. of a decision under this Part

(1) Where an application is made to an agency or Minister under this Part, the agency or Minister must take all reasonable steps to enable the applicant to be notified of a decision on the application as soon as practicable but in any case not later than 30 days after the day on which the request is received by or on behalf of the agency or Minister.

(2) Section 23 applies in relation to a decision on an application made under section 48.

(3) Section 26 applies in relation to a decision made under this Part refusing to amend or annotate a record as if that decision were a decision made under Part III refusing to grant access to a document in accordance with a request made under subsection 15(1).

51DA Decision not made on request for amendment or annotation within time—  
deemed refusal

(1) This section applies if:

(a) an application has been made to an agency or Minister under section 48; and

(b) the period of 30 days mentioned in section 51D (the initial decision period) has ended since the day the application was received by, or on behalf of, the agency or Minister; and

(c) notice of a decision on the application has not been received by the applicant.

Deemed refusal

(2) Subject to this section:

(a) the principal officer of the agency or the Minister is taken to have made a decision personally refusing to amend or annotate the record of personal information to which the application relates on the last day of the initial decision period; and

(b) notice of the decision is taken to have been given under section 26 to the applicant on the same day.

Agency or Minister may apply for further time

(3) However, the agency or Minister concerned may apply, in writing, to the Information Commissioner for further time to deal with the application.

(4) The Information Commissioner may allow further time considered appropriate by the Information Commissioner for the agency or Minister to deal with the application.

(5) If the Information Commissioner allows further time, the Information Commissioner may impose any condition that he or she considers appropriate.



- (6) Subsection (2) (deemed refusal) does not apply, and is taken never to have applied, if the agency or Minister:
  - (a) makes a decision on the application within the further time allowed; and
  - (b) complies with any condition imposed under subsection (5).
- (7) However, subsection (2) (deemed refusal) applies as if the initial decision period were extended by the time allowed by the Information Commissioner under subsection (4) if the agency or Minister:
  - (a) does not make a decision on the request within the further time allowed; or
  - (b) does not comply with any condition imposed under subsection (5).

#### No further time allowed

- (8) If subsection (7) (deemed refusal after allowance of further time) applies, the Information Commissioner does not have the power to allow further time under this section in relation to the decision taken to be made under subsection (2) in its operation as affected by subsection (7).

#### 51E Comments on annotations

Nothing in this Part prevents an agency or Minister adding the agency's or Minister's comments to an annotation made to a record of information under section 51 or 51B.

#### Part VI—Internal review of decisions

##### 52 Internal review of decisions—guide

This Part provides for internal review of decisions by agencies, other than decisions made personally by the principal officer of an agency or the responsible Minister. Agencies are required to complete internal reviews within 30 days. However, this period may be extended.

Sections 53A, 53B and 53C define the terms access refusal decision, access grant decision and affected third party. These terms are used in this Part and in Parts VII and VIIA.

##### 53 Interpretation

For the purposes of this Act, unless the contrary intention appears, a claim that a document would, if it exists, be an exempt document under section 33 or 34 is to be deemed to be a claim that the document is an exempt document under that section despite the fact that the existence or non-existence of the document is not acknowledged.

##### 53A What is an access refusal decision?

An access refusal decision is any of the following decisions:

- (a) a decision refusing to give access to a document in accordance with a request;
- (b) a decision giving access to a document but not giving, in accordance with the request, access to all documents to which the request relates;
- (c) a decision purporting to give, in accordance with a request, access to all documents to which the request relates, but not actually giving that access;
- (d) a decision to defer the provision of access to a document (other than a document covered by paragraph 21(1)(d) (Parliament should be informed of contents));
- (e) a decision under section 29 relating to imposition of a charge or the amount of a charge;
- (f) a decision to give access to a document to a qualified person under subsection 47F(5);
- (g) a decision refusing to amend a record of personal information in accordance with an application made under section 48;
- (h) a decision refusing to annotate a record of personal information in accordance with an application made under section 48.

Note: If a decision is not made on a request under section 15 within the time required

by that section, a decision is taken to have been made to refuse to give access to a document in accordance with the request (see section 15AC).

53B What is an access grant decision?

(1) An access grant decision is a decision covered by the following table:

Note: The table covers documents that may be conditionally exempt under section 47B (items 1 and 1A), 47G (item 2) or 47F (items 3 and 4), or exempt under section 47 (item 2). Access must generally be given to a conditionally exempt document unless it would be contrary to the public interest (see section 11A).

Access grant decisions		
Item	If, in relation to a request for access to a document ...	the access grant decision is ...
1	consultation with a State under section 26A (documents affecting Commonwealth-State relations etc.) is required	a decision of an agency or Minister to give the applicant access to the document (or an edited copy of the document) because: <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) the document is not conditionally exempt under section 47B (Commonwealth-State relations etc.); or</li> <li>(b) access to the document would not, on balance, be contrary to the public interest for the purposes of subsection 11A(5).</li> </ul>
2	section 27 (business documents) applies in relation to business information in the document	a decision of an agency or Minister to give access to the document (or an edited copy of the document) because: <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) the document is neither exempt under section 47, nor conditionally exempt under section 47G; or</li> <li>(b) if the document is conditionally exempt under section 47G—access to the document would not, on balance, be contrary to the public interest for the purposes of subsection 11A(5).</li> </ul> <p>Note: Section 47 deals with documents disclosing trade secrets or commercially valuable information. Section 47G deals with other business documents.</p>
3	section 27A (documents affecting personal privacy) applies in relation to personal information in the document about a	a decision of an agency or Minister to give the applicant access to the document (or an edited copy of the document) because: <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) the document is not conditionally exempt under</li> </ul>

Access grant decisions		
Item	If, in relation to a request for access to a document ...	the access grant decision is ...
	living person	section 47F (personal privacy); or
		(b) access to the document would not, on balance, be contrary to the public interest for the purposes of subsection 11A(5).
4	section 27A (documents affecting personal privacy) applies in relation to personal information in the document about a deceased person	a decision of an agency or Minister to give the applicant access to the document (or an edited copy of the document) because: (a) the document is not conditionally exempt under section 47F (personal privacy); or (b) access to the document would not, on balance, be contrary to the public interest for the purposes of subsection 11A(5).

(2) For the purposes of table item 1, State has the same meaning as in section 26A.  
53C Internal review—who is an affected third party?

(1) The following table has effect:

Who is an affected third party?		
Item	If, in relation to a request for access to a document ...	the affected third party for the document is ...
1	consultation with a State under section 26A (documents affecting Commonwealth-State relations etc.) is required	the State.
2	section 27 (business documents) applies in relation to business information in the document	the person or organisation concerned (within the meaning of section 27).
3	section 27A (documents affecting personal privacy) applies in relation to personal information in the document about a living person	the person.
4	section 27A (documents affecting personal privacy) applies in relation to personal information in the document about a	the legal personal representative of the deceased

Who is an affected third party?		
Item	If, in relation to a request for access to a document ...	the affected third party for the document is ...
	deceased person	person.

(2) For the purposes of table item 1, State has the same meaning as in section 26A.

54 Internal review—access refusal decision

(1) This section applies if an access refusal decision is made in relation to a request to an agency for access to a document, other than a decision made personally by the principal officer of the agency or the responsible Minister.

(2) The applicant in relation to the request may apply under this Part for the review (the internal review) of the access refusal decision.

54A Internal review—access grant decision

(1) This section applies if an access grant decision is made in relation to a request to an agency for access to a document, other than a decision made personally by the principal officer of the agency or the responsible Minister.

(2) The affected third party for the document may apply under this Part for the review (the internal review) of the access grant decision.

Note: For affected third party, see section 53C.

54B Internal review—application for review

(1) An application for internal review must be in writing and must be made:

(a) within 30 days, or such further period as the agency allows, after the day the decision is notified to the applicant for internal review (the internal review applicant); or

(b) in the case of an access refusal decision of a kind mentioned in paragraph 53A(b), (c) or (f), within whichever of the following is the longer period:

(i) 30 days, or such further period as the agency allows, after the day the decision is notified to the internal review applicant;

(ii) 15 days after the day the access referred to in that paragraph was given (or purported to be given).

(2) A decision by an agency to allow a further period for making an application may be made whether or not the time for making such an application has already expired.

(3) The agency's power to allow a further period for making an application may be exercised by an officer of the agency who is:

(a) acting within the scope of authority exercisable by him or her; and

(b) acting in accordance with arrangements approved by the responsible Minister or principal officer of the agency.

54C Internal review—decision on internal review

Scope

(1) This section applies if an application for internal review of an access refusal decision or an access grant decision (the original decision) is made in accordance with this Part.

Decision

(2) The agency must, as soon as practicable, arrange for a person (other than the person who made the original decision) to review the decision.

(3) The person must make a fresh decision on behalf of the agency within 30 days after the day on which the application was received by, or on behalf of, the agency.

Notice of decision

(4) Section 26 extends to a decision made under this section.

54D Internal review—deemed affirmation of original decision

(1) This section applies if:

- (a) an application for internal review has been made to an agency; and
  - (b) the period (the initial decision period) of 30 days (as mentioned in subsection 54C(3)) has ended since the day the application for internal review was received by the agency; and
  - (c) notice of a decision on the application has not been received by the internal review applicant.
- (2) Subject to this section:
- (a) the principal officer of the agency is taken to have made a decision personally affirming the original decision on the last day of the initial decision period; and
  - (b) notice of the decision is taken to have been given under section 26 to the internal review applicant on the same day.

Agency may apply for further time

- (3) However, the agency may apply, in writing, to the Information Commissioner for further time to deal with the application.
- (4) The Information Commissioner may allow further time considered appropriate by the Information Commissioner for the agency to deal with the application.
- (5) If the Information Commissioner allows further time the Information Commissioner may impose any condition that he or she considers appropriate.
- (6) Subsection (2) (deemed affirmation) does not apply, and is taken never to have applied, if the agency:
  - (a) makes a decision on the application within the further time allowed; and
  - (b) complies with any condition imposed under subsection (5).
- (7) However, subsection (2) (deemed affirmation) applies as if the initial decision period were extended by the time allowed by the Information Commissioner under subsection (4) if the agency:
  - (a) does not make a decision on the request within the further time allowed; or
  - (b) does not comply with any condition imposed under subsection (5).

No further time allowed

- (8) If subsection (7) (deemed affirmation after allowance of further time) applies, the Information Commissioner does not have the power to allow further time under this section in relation to the decision taken to be made under subsection (2) in its operation as affected by subsection (7).

54E Internal review—decisions to which this Part does not apply

This Part does not apply in relation to:

- (a) a decision on internal review; or
- (b) a decision in relation to the provision of access to a document upon a request that is taken to have been made under section 15AC or 51DA.

Part VII—Review by Information Commissioner

Division 1—Guide to this Part

54F Review by the Information Commissioner—guide

This Part sets up a system for review of decisions by the Information Commissioner.

Division 2 sets out the key concepts for the Part.

Division 3 sets out the types of decisions that are reviewable.

Division 4 provides for the making of applications for review by the Information Commissioner, including the time limits within which applications must be made. The Information Commissioner may make preliminary inquiries before deciding whether or not to conduct a review. In certain circumstances, the Information Commissioner may decide not to review a decision (or a part of a decision) (see Division 5).

Division 6 provides for the procedure in an IC review, including the parties to the proceeding, circumstances in which a hearing may be held and who bears the onus of

proof.

The Information Commissioner may refer questions of law to the Federal Court of Australia at any time during the review.

The Information Commissioner must make a decision on the review in accordance with Division 7.

The Information Commissioner has powers to gather information for the purposes of an IC review (see Division 8).

In certain circumstances, the Inspector-General of Intelligence and Security must be called to give evidence (see Division 9).

An application for review of a decision of the Information Commissioner may be made to the Administrative Appeals Tribunal. A review party may appeal to the Federal Court of Australia, on a question of law, from a decision of the Information Commissioner (see Division 10).

#### Division 2—Key concepts

##### 54G Key concepts—what is an IC review?

An IC review is a review of an IC reviewable decision undertaken by the Information Commissioner under this Part.

Note: IC review is short for Information Commissioner review.

##### 54H Key concepts—what is an IC review application?

An IC review application is an application made under Division 4 for the review of an IC reviewable decision.

Note: IC review application is short for Information Commissioner review application.

##### 54J Key concepts—who is an IC review applicant?

An IC review applicant is a person who applies for an IC review under section 54L or 54M.

Note: IC review applicant is short for Information Commissioner review applicant.

##### 54K Key concepts—what is an IC reviewable decision?

An IC reviewable decision is:

- (a) a decision covered by subsection 54L(2) (access refusal decisions); or
- (b) a decision covered by subsection 54M(2) (access grant decisions).

Note: IC reviewable decision is short for Information Commissioner reviewable decision.

#### Division 3—IC reviewable decisions

##### 54L IC reviewable decisions—access refusal decisions

- (1) An application may be made to the Information Commissioner for a review of a decision covered by subsection (2).
- (2) This subsection covers the following decisions:
  - (a) an access refusal decision;
  - (b) a decision made by an agency on internal review of an access refusal decision (see section 54C);
  - (c) a decision refusing to allow a further period for making an application for internal review of an access refusal decision (under section 54B).

Note 1: An application for the review of an access refusal decision made for the purposes of paragraph (a) may be made regardless of whether the decision was the subject of internal review.

Note 2: If no decision is made on internal review within 30 days, a decision to affirm the original access refusal decision is taken to have been made (see section 54D).

- (3) The IC review application may be made by, or on behalf of, the person who made the request to which the decision relates.

##### 54M IC reviewable decisions—access grant decisions

- (1) An application may be made to the Information Commissioner for a review of a decision covered by subsection (2).

- (2) This subsection covers the following decisions:
  - (a) an access grant decision;
  - (b) a decision made by an agency on internal review of an access grant decision (see section 54C).

Note: If no decision is made on internal review within 30 days, a decision to affirm the original access grant decision is taken to have been made (see section 54D).

- (3) The IC review application may be made by, or on behalf of, the following:
  - (a) in any case—an affected third party for the document in relation to which the decision covered by subsection (2) was made;
  - (b) in a case covered by paragraph (2)(b)—the person who made the request to which the decision relates.

Note: For affected third party, see section 53C.

#### Division 4—IC review applications

##### Subdivision A—Making an application

##### 54N IC review applications—application

###### Content of application

- (1) An IC review application must be in writing, and must:
  - (a) give details of how notices under this Part may be sent to the IC review applicant (for example, by providing an electronic address to which notices may be sent by electronic communication); and
  - (b) include a copy of the notice given under section 26 of the IC reviewable decision for which an IC review is sought.

Note: For who may make an IC review application, see sections 54L and 54M.

- (2) The IC review application may contain particulars of the basis on which the IC review applicant disputes the IC reviewable decision.
- (3) The Office of the Australian Information Commissioner must provide appropriate assistance to a person who:
  - (a) wishes to make an IC review application; and
  - (b) requires assistance to prepare the IC review application.

###### Delivery of application

- (4) The IC review application must be sent to the Information Commissioner. The IC review application may be sent in any of the following ways:
  - (a) delivery to the Information Commissioner at the address of the Information Commissioner specified in a current telephone directory;
  - (b) postage by pre-paid post to an address mentioned in paragraph (a);
  - (c) sending by electronic communication to an electronic address specified by the Information Commissioner.

##### 54P IC review applications—requirement to notify affected third parties

###### Scope

- (1) This section applies if:
  - (a) an agency or Minister decides not to give access to a document to which a consultation requirement applies under section 26A, 27 or 27A; and
  - (b) an IC review application is made for an IC review of that decision.

###### Requirement to notify

- (2) The agency or Minister must, as soon as practicable, take all reasonable steps to notify the affected third party for the document of the application.

Note 1: For affected third party, see section 53C.

Note 2: The agency or Minister is not required to give notice if the Information Commissioner orders that it is not appropriate to do so in the circumstances (see section 54Q).

- (3) The agency or Minister must, as soon as practicable, give a copy of the notice to the Information Commissioner.

54Q IC review applications—circumstances in which not giving notice is appropriate

- (1) This section applies in relation to a document to which a consultation requirement applies under section 27 or 27A.
- (2) An agency or Minister is not required to notify an affected third party for the document under subsection 54P(2) if:
  - (a) the agency or the Minister applies to the Information Commissioner for an order that it would not be appropriate to notify the affected third party in the circumstances covered by subsection (3); and
  - (b) the Information Commissioner makes the order.

Note: For affected third party, see section 53C.

- (3) The circumstances covered by this subsection are whether notifying the affected third party would, or could reasonably be expected to, do any of the following:
  - (a) prejudice the conduct of an investigation of a breach, or possible breach, of the law, or a failure, or possible failure, to comply with a law relating to taxation;
  - (b) prejudice the enforcement or proper administration of the law in a particular instance;
  - (c) disclose, or enable a person to ascertain, the existence or identity of a confidential source of information, or the non-existence of a confidential source of information, in relation to the enforcement or administration of the law;
  - (d) endanger the life or physical safety of any person;
  - (e) cause damage to the security, defence or international relations of the Commonwealth.

54R IC review applications—withdrawal

- (1) An IC review applicant may, in writing, withdraw the IC review application at any time before the Information Commissioner makes a decision under section 55K.
- (2) If the IC review application is withdrawn, it is taken never to have been made.

Subdivision B—Time limits

54S IC review applications—time limits

Access refusal decisions

- (1) An IC review application in relation to a decision covered by subsection 54L(2) (access refusal decisions) must be made within 60 days after the day notice of the IC reviewable decision was given under section 26.

Access grant decisions

- (2) An IC review application in relation to a decision covered by subsection 54M(2) (access grant decisions) must be made within 30 days after:
  - (a) if a decision is made on internal review of the decision—the day notice of the decision under section 54C was given to the affected third party for the document in relation to which the decision is made; or
  - (b) otherwise—the day notice under section 26A, 27 or 27A was given to the affected third party for the document in relation to which the decision was made.

Note: For affected third party, see section 53C.

54T IC review applications—extension of time

Application for extension of time

- (1) A person may apply to the Information Commissioner for an extension of time for making an IC review application.
- (2) The Information Commissioner may extend the time if the Information Commissioner is satisfied that it is reasonable in all the circumstances to do so.
- (3) The time for making an IC review application may be extended under this section although the period mentioned in section 54S has ended.

Requirement to notify

- (4) Before determining an application under subsection (1), the Information Commissioner may require the IC review applicant to give notice of the application



to a specified person or persons that the Information Commissioner considers is affected by the application.

Person may oppose application

(5) A person to whom notice is given under subsection (4) may notify the Information Commissioner in writing that he or she opposes the application under subsection (1). The person must do so within the time required by the Information Commissioner.

Reasonable opportunity to be heard

(6) If notice is given under subsection (5), the Information Commissioner must give the IC review applicant and the person to whom notice has been given under subsection (4) a reasonable opportunity to present their cases before determining the application under subsection (1).

Division 5—Decision to review

54U Decision to review—interpretation

This Division applies to a part of an IC review application as if a reference to an IC review application were a reference to the part of the IC review application.

54V Decision to review—preliminary inquiries

The Information Commissioner may make inquiries of the review parties for the purpose of determining whether or not to undertake an IC review.

54W Decision to review—discretion not to review

The Information Commissioner may decide not to undertake an IC review, or not to continue to undertake an IC review, if:

- (a) the Information Commissioner is satisfied of any of the following:
  - (i) the IC review application is frivolous, vexatious, misconceived, lacking in substance or not made in good faith;
  - (ii) the IC review applicant has failed to cooperate in progressing the IC review application, or the IC review, without reasonable excuse;
  - (iii) the Information Commissioner cannot contact the IC review applicant after making reasonable attempts; or
- (b) the Information Commissioner is satisfied that the interests of the administration of this Act make it desirable that the IC reviewable decision be considered by the Tribunal; or
- (c) the IC review applicant fails to comply with a direction of the Information Commissioner.

Note 1: The Information Commissioner may make a decision under this section to review only part of an IC reviewable decision (see section 54U).

Note 2: If the Information Commissioner makes a decision under paragraph (b), an application for review may be made to the Tribunal for review of the IC reviewable decision (see section 57A).

Note 3: Division 1 of Part VIII sets out the circumstances in which a vexatious applicant declaration may be made in relation to a person. A declaration may permit the Information Commissioner to refuse to consider an IC review application if the person makes the IC review application under this section without the written permission of the Information Commissioner.

54X Decision to review—notice requirement if discretion not to review exercised

- (1) This section applies if the Information Commissioner decides not to undertake an IC review, or not to continue to undertake an IC review.
- (2) The Information Commissioner must, as soon as practicable, notify the review parties of the decision in writing.
- (3) The notice must:
  - (a) state the reasons for the Information Commissioner's decision; and
  - (b) if the Information Commissioner makes a decision under paragraph 54W(b)—

state that an application for review of the relevant IC reviewable decision may be made to the Tribunal under section 57A.

Note: See section 57A for the time within which the application for review must be made to the Tribunal.

- (4) However, the notice must not include:
- (a) exempt matter; or
  - (b) information of the kind referred to in subsection 25(1).

Note: Subsection 25(1) deals with information about the existence or otherwise of certain documents.

54Y Decision to review—actual decisions made after IC review has commenced

- (1) This section applies if:
- (a) an agency or Minister has been taken to have made a decision (the deemed decision) under subsection 15AC(3), 51DA(2) or 54D(2); and
  - (b) a person makes an IC review application for review of the deemed decision; and
  - (c) the Information Commissioner has not made a decision under section 54W (decision not to review) or 55K (decision on review) in relation to the deemed decision; and
  - (d) subsection 15AC(7), 51DA(6) or 54D(6) applies in relation to a decision (the actual decision) made by the agency or Minister.
- (2) The Information Commissioner must deal with the IC review application for review of the deemed decision as if it were an IC review application for the review of the actual decision, subject otherwise to this Part.

Note: When making the actual decision, a consultation requirement under section 26A (documents affecting Commonwealth-State relations etc.), 27 (business documents) or 27A (documents affecting personal privacy) may apply.

Division 6—Procedure in IC review

54Z Procedure in IC review—general notice requirement

Before undertaking an IC review, the Information Commissioner must inform:

- (a) the person, agency or Minister who made the decision; or
- (b) if the IC review application is made under section 54M (access grant decisions)—the person who made the request.

55 Procedure in IC review—general

- (1) The Information Commissioner may, for the purposes of an IC review, review an IC reviewable decision by considering the documents or other material lodged with or provided to the Information Commissioner, and without holding a hearing, if:
- (a) it appears to the Information Commissioner that the issues for determination on the IC review can be adequately determined in the absence of the review parties; and
  - (b) the Information Commissioner is satisfied that there are no unusual circumstances that would warrant the Information Commissioner holding a hearing; and
  - (c) none of the review parties have applied for a hearing under section 55B.
- (2) The Information Commissioner may otherwise:
- (a) conduct an IC review in whatever way he or she considers appropriate; and
  - (b) use any technique that the Information Commissioner considers appropriate to facilitate an agreed resolution of matters at issue in the IC review (for example by using techniques that are used in alternative dispute resolution processes); and
  - (c) allow a person to participate in an IC review by any means of communication; and
  - (d) obtain any information from any person, and make any inquiries, that he or she considers appropriate; and
  - (e) give written directions as to the procedure to be followed in relation to:

- (i) IC reviews generally; or
- (ii) a particular IC review.

Example 1: The Information Commissioner may allow a person under paragraph (2)(c) to participate in a hearing by telephone.

Example 2: The Information Commissioner may give written directions under subparagraph (2)(e)(ii) as to the procedure to be followed when dealing with confidential documents in a particular IC review.

- (3) A direction given under paragraph (2)(e) is not a legislative instrument.
- (4) Without limiting subsection (2), the Information Commissioner must, in relation to an IC review:
  - (a) conduct the IC review with as little formality and as little technicality as is possible given:
    - (i) the requirements of this Act; and
    - (ii) the requirements of any other law; and
    - (iii) a proper consideration of the matters before the Information Commissioner; and
  - (b) ensure that each review party is given a reasonable opportunity to present his or her case; and
  - (c) conduct the IC review in as timely a manner as is possible given the matters mentioned in subparagraphs (a)(i) to (iii).
- (5) If the Information Commissioner holds a hearing, the Information Commissioner:
  - (a) must hold the hearing in public, unless the Information Commissioner is satisfied that it is not desirable to do so:
    - (i) because of the confidential nature of any evidence or matter relating to the proceeding; or
    - (ii) for any other reason; and
  - (b) is not bound by the rules of evidence; and
  - (c) may hold a part of the hearing in the absence of a review party (or a review party's representative) if it is necessary to do so to prevent disclosure to the review party (or the review party's representative) of any evidence or matter relating to the proceeding that is of a confidential nature.

#### 55A Procedure in IC review—parties to proceeding

Who are the review parties?

- (1) The parties to an IC review (the review parties) are as follows:
  - (a) the IC review applicant;
  - (b) the principal officer of the agency, or the Minister, to whom the request was made;
  - (c) an affected third party (if any) required to be notified of the IC review application under section 54P (requirement to notify affected third parties);
  - (d) a party to the proceeding under subsection (3).

Note: For affected third party, see section 53C.

Application to become a review party

- (2) If an IC review application is made in relation to an IC reviewable decision, a person whose interests are affected by the IC reviewable decision may apply, in writing, to the Information Commissioner to be a review party.
- (3) The Information Commissioner may, by notice in writing, make a person who applies under subsection (2) an IC review party.

#### 55B Procedure in IC review—application for hearing

- (1) At any time during an IC review, a review party may apply to the Information Commissioner requesting that the Information Commissioner hold a hearing for the purposes of the IC review.
- (2) The Information Commissioner must notify the other review parties of the

application.

(3) The Information Commissioner must:

- (a) give all review parties a reasonable opportunity to make submissions on the application; and
- (b) decide whether or not to hold a hearing.

**55C Procedure in IC review—representation**

At the hearing of a proceeding before the Information Commissioner, a review party may:

- (a) appear in person; or
- (b) be represented by another person.

**55D Procedure in IC review—onus**

(1) Subject to subsection (2), in an IC review in relation to a request or an application under section 48, the agency or Minister concerned has the onus of establishing that:

- (a) a decision given in respect of the request or application is justified; or
- (b) the Information Commissioner should give a decision adverse to the IC review applicant.

(2) In an IC review of a decision for which an IC review application is made under section 54M (access grant decisions), the affected third party for the document in relation to which the decision was made has the onus of establishing that:

- (a) a decision refusing the request is justified; or
- (b) the Information Commissioner should give a decision adverse to the person who made the request.

Note: For affected third party, see section 53C.

**55DA Decision-maker must assist Information Commissioner**

In an IC review, the agency or Minister who made the IC reviewable decision must use the agency's or the Minister's best endeavours to assist the Information Commissioner to make his or her decision in relation to the IC review.

**55E Procedure in IC review—inadequate reasons from decision maker**

(1) This section applies if:

- (a) an IC review application is made in relation to an IC reviewable decision made by an agency or a Minister; and
- (b) the agency or Minister was required to provide a statement of reasons under section 26 for the decision to the person who made the request; and
- (c) the Information Commissioner believes that:
  - (i) no statement has been provided; or
  - (ii) the statement that has been provided is inadequate.

(2) The Information Commissioner may, by notice in writing, require the agency or Minister to provide an adequate statement of reasons as mentioned in subsection 26(1).

(3) If the Information Commissioner gives notice under subsection (2), the agency or Minister must provide the adequate statement of reasons to the IC review applicant and the Information Commissioner within:

- (a) the period specified in the notice; or
- (b) if no period is specified in the notice—28 days after the day the notice was given to the agency or Minister.

**55F Procedure in IC review—review parties reach agreement**

(1) This section applies if, at any stage of an IC review:

- (a) the review parties reach agreement as to the terms of a decision on an IC review:
  - (i) on the IC review application; or
  - (ii) in relation to a part of the IC review application; or

- (iii) in relation to a matter arising out of the IC review application; and
  - (b) the agreement is acceptable to all of the review parties; and
  - (c) the terms of the agreement are reduced to writing, signed by, or on behalf of, the review parties and given to the Information Commissioner; and
  - (d) the Information Commissioner is satisfied that a decision in those terms or consistent with those terms would be within the powers of the Information Commissioner.
- (2) The Information Commissioner may, if satisfied that it is appropriate:
- (a) in the case of an agreement as to the terms of a decision of the Information Commissioner on the IC review—make a decision in accordance with those terms without completing the IC review; or
  - (b) in the case of an agreement that relates to a part of the proceeding or a matter arising out of the proceeding—in the Information Commissioner’s decision on the IC review, give effect to the terms of the agreement without completing the IC review with respect to the part.

55G Procedure in IC review—revocation or variation of access refusal decision

- (1) An agency or Minister may vary (or set aside and substitute) an access refusal decision (the original decision) in relation to a request or an application under section 48 at any time during an IC review of the access refusal decision if the variation or substitution (the revised decision) would have an effect of:
- (a) giving access to a document in accordance with the request; or
  - (b) relieving the IC review applicant from liability to pay a charge; or
  - (c) requiring a record of personal information to be amended or annotated in accordance with the application.

Note: When making the revised decision, a consultation requirement under section 26A (documents affecting Commonwealth-State relations etc.), 27 (business documents) or 27A (documents affecting personal privacy) may apply.

- (2) If an agency or Minister varies (or sets aside and substitutes) an access refusal decision under subsection (1):
- (a) the agency or Minister must, in writing, notify the Information Commissioner as soon as practicable after the agency or Minister makes the variation or substitution; and
  - (b) the Information Commissioner must deal with the IC review application for review of the original decision as if it were an IC review application for the review of the varied or substituted decision, subject otherwise to this Part.

55H Procedure in IC review—reference of questions of law to Federal Court of Australia

- (1) The Information Commissioner may, at any time during an IC review, refer a question of law arising in an IC review to the Federal Court of Australia for decision.
- (2) The Information Commissioner may refer the question of law:
- (a) on the application of a review party; or
  - (b) on the Information Commissioner’s initiative.
- (3) The Federal Court of Australia has jurisdiction to hear and determine a question of law referred to it.
- (4) The jurisdiction of the Federal Court of Australia may be exercised by a single judge of the Court.
- (5) If a question of law is referred, the Information Commissioner must not, for the purposes of the IC review:
- (a) give a decision to which the question is relevant before the Federal Court of Australia makes a decision in relation to the reference; or
  - (b) proceed in a manner, or make a decision, that is inconsistent with the opinion of the Federal Court of Australia on the question.

55J Procedure in IC review—sending of documents to, and disclosure of documents by, the Federal Court of Australia

If a question of law is referred under section 55H:

- (a) the Information Commissioner must cause all documents and information in the possession of the Information Commissioner that relate to the IC review and to the reference to be sent to the Federal Court of Australia; and
- (b) at the conclusion of the proceeding before the Federal Court of Australia, the Court must cause the documents to be returned to the Information Commissioner.

Division 7—Decision on IC review

55K Decision on IC review—decision of Information Commissioner

- (1) After undertaking an IC review, the Information Commissioner must make a decision in writing:
  - (a) affirming the IC reviewable decision; or
  - (b) varying the IC reviewable decision; or
  - (c) setting aside the IC reviewable decision and making a decision in substitution for that decision.
- (2) For the purposes of implementing a decision on an IC review, the Information Commissioner may perform the functions, and exercise the powers, of the person who made the IC reviewable decision.
- (3) A decision of the Information Commissioner on an IC review has the same effect as a decision of the agency or Minister who made the IC reviewable decision.

Content of the decision

- (4) A decision on an IC review must include the following:
  - (a) a statement of reasons for the decision;
  - (b) a statement of the rights of the review parties to apply to the Tribunal for review of the decision under section 57A.
- (5) However, a decision on an IC review must not include:
  - (a) information of the kind referred to in subsection 25(1); or
  - (b) exempt matter.

Note: Subsection 25(1) deals with information about the existence or otherwise of certain documents.

Providing copy of decision

- (6) The Information Commissioner must give a copy of a decision on an IC review to each review party.

Copy of decision prima facie evidence

- (7) A document is prima facie evidence of a decision on an IC review if:
  - (a) the document purports to be a copy of the decision; and
  - (b) the document purports to be certified by, or on behalf of, the Information Commissioner to be a true copy of the decision.

Publication requirement

- (8) The Information Commissioner must publish a decision on an IC review to members of the public generally.

55L Decision on IC review—no power to give access to exempt documents

- (1) This section applies if it is established in proceedings on an IC review that a document is an exempt document.
- (2) The Information Commissioner does not have power to decide that access to the document is to be given, so far as it contains exempt matter.

55M Decision on IC review—limitation on amending records

- (1) The Information Commissioner may, in a decision under section 55K, make a decision that requires, or has the effect of requiring, that an amendment be made to a record that relates to a record of an opinion only if he or she is satisfied of either (or both) of the following:

- (a) the opinion was based on a mistake of fact;
- (b) the author of the opinion was biased, unqualified to form the opinion or acted improperly in conducting the factual inquiries that led to the formation of the opinion.
- (2) The Information Commissioner must not, in a decision under section 55K, make a decision that requires, or has the effect of requiring, that an amendment be made to a record if he or she is satisfied of either of the following:
  - (a) the record is a record of a decision, under an enactment, by a court, tribunal, authority or person;
  - (b) the decision whether to amend the record involves the determination of a question that the person seeking amendment of the record is, or has been, entitled to have determined by the agency (on internal review), the Information Commissioner, a court or tribunal.
- (3) In this section:

enactment includes a Norfolk Island enactment.

#### 55N Decision on IC review—obligation to comply with decision

A principal officer of an agency or a Minister must comply with a decision of the Information Commissioner under section 55K on an IC review.

#### 55P Decision on IC review—enforcement of decision against agency

- (1) If the principal officer of an agency or a Minister fails to comply with section 55N, an application may be made to the Federal Court of Australia for an order directing the principal officer or Minister to comply.
- (2) The application may be made by:
  - (a) the Information Commissioner; or
  - (b) the IC review applicant.
- (3) The court may make any other orders that it thinks fit to secure compliance by the principal officer or the Minister.
- (4) An application under subsection (1) may only be made if:
  - (a) the time has ended for making an application to the Tribunal under section 57A for review of the Information Commissioner’s decision; and
  - (b) such an application is not made before the end of the time.

#### 55Q Decision on IC review—correction of errors

- (1) The Information Commissioner may correct an obvious error in a decision under section 55K of the Information Commissioner on an IC review.

Example: The following are examples of obvious errors:

- (a) an obvious clerical or typographical error in the text of the decision or statement of reasons;
- (b) an inconsistency between the decision and the statement of reasons.
- (2) The Information Commissioner may correct an obvious error:
  - (a) on an application by a review party; or
  - (b) on the Information Commissioner’s initiative.

### Division 8—Information gathering powers

#### 55R Information gathering powers—obliging production of information and documents

##### Scope

- (1) This section applies if the Information Commissioner has reason to believe that a person has information, or a document, relevant to an IC review.
- (2) This section applies subject to sections 55T (exempt documents generally) and 55U (particular exempt documents).

##### Notice to produce

- (3) The Information Commissioner may, by written notice, require a person to, for the purposes of an IC review:
  - (a) give the Information Commissioner information of a kind specified by the

notice; or

(b) produce to the Information Commissioner a document specified by the notice.

(4) The notice must:

(a) be in writing; and

(b) specify the place at which the person must comply with the notice; and

(c) state that the person must comply with the notice:

(i) within a specified period that is not less than 14 days after the day on which the person is given the notice; or

(ii) at a specified time that is not less than 14 days after the time at which the person is given the notice.

Offence for failure to comply

(5) A person commits an offence if:

(a) the person is subject to a requirement specified in a notice under subsection (3); and

(b) the person engages in conduct; and

(c) the person's conduct breaches the requirement.

Penalty for a contravention of this subsection: Imprisonment for 6 months.

Note: Chapter 2 of the Criminal Code sets out the general principles of criminal responsibility.

55S Information gathering powers—dealings with documents

What the Information Commissioner may do with documents

(1) The Information Commissioner may do any of the following in relation to any documents produced in accordance with a notice under subsection 55R(3):

(a) take possession of the documents;

(b) make copies of the documents;

(c) take extracts from the documents;

(d) hold the documents for a period that is necessary for the purposes of the IC review.

Information Commissioner must permit access by those entitled

(2) For the purposes of an IC review, the Information Commissioner must permit a person to inspect a document that the person would be entitled to inspect if the document were not held by the Information Commissioner.

(3) The Information Commissioner must permit the person to inspect the document at any reasonable time.

55T Information gathering powers—production of exempt documents generally

Scope

(1) This section applies to an IC review of a decision in relation to a document if:

(a) the principal officer of an agency or a Minister claims that the document is an exempt document; and

(b) section 55U does not apply to the document.

Note: Section 55U deals with the production of documents that are claimed to be exempt documents under section 33 (national security etc.), 34 (Cabinet documents) or 45A (Parliamentary Budget Office documents).

Exempt document produced under obligation

(2) The Information Commissioner may, for the purposes of deciding whether the document is an exempt document, require the document to be produced.

(3) If the Information Commissioner is satisfied that the document is an exempt document, the Information Commissioner must return the document to the person by whom it was produced.

Production to determine whether access can be given to part of document

(4) The Information Commissioner may require the production of an exempt document for the purpose of determining whether it is practicable for an agency or a



Minister to give access to an edited copy of the document.

(5) If the document is produced to the Information Commissioner (whether under this section or voluntarily), only the following persons may have access to the document, or to the contents of the document:

- (a) the Information Commissioner;
- (b) a member of the staff of the Information Commissioner in the course of the performance of his or her duties as a member of that staff.

**55U Information gathering powers—production of national security, Cabinet or Parliamentary Budget Office documents**

(1) This section applies to an IC review of a decision in relation to a document that is claimed to be an exempt document under section 33 (national security documents), 34 (Cabinet documents) or 45A (Parliamentary Budget Office documents).

(2) The Information Commissioner may only require the production of the document in accordance with this section.

(3) If the Information Commissioner is not satisfied by evidence on affidavit or otherwise that the document is an exempt document under section 33, 34 or 45A, the Information Commissioner may require the document to be produced for inspection by the Information Commissioner.

(4) If the Information Commissioner is satisfied that the document is an exempt document, the Information Commissioner must return the document to the person by whom it was produced without permitting a person to have access to the document or disclosing the contents of the document to a person, unless the person is:

- (a) the Information Commissioner; or
- (b) a member of the staff of the Information Commissioner in the course of the performance of his or her duties as a member of that staff; or
- (c) in the circumstances permitted under paragraph 55ZD(3)(a)—the Inspector-General of Intelligence and Security.

**55V Information gathering powers—further searches for a document**

(1) This section applies to an IC review in relation to a request for access to a document if:

- (a) access to the document is refused under section 24A (document cannot be found etc.); or
- (b) access is purportedly given to the document (amongst others to which the request relates), but is not actually given.

(2) The Information Commissioner may require the agency or Minister concerned to conduct further searches for the document.

**55W Information gathering powers—obliging persons to appear  
Notice to appear**

(1) The Information Commissioner may, by written notice, require a person to appear before the Information Commissioner to answer questions for the purposes of an IC review.

(2) The notice must:

- (a) be in writing; and
- (b) state that the person must comply with the notice at a specified time that is not less than 14 days after the time at which the person is given the notice; and
- (c) specify the place at which the person must comply with the notice.

**Offence for failure to comply**

(3) A person commits an offence if:

- (a) the person is subject to a requirement specified in a notice under subsection (1); and
- (b) the person engages in conduct; and
- (c) the person's conduct breaches the requirement.

Penalty for a contravention of this subsection: 6 months imprisonment.

Note: Chapter 2 of the Criminal Code sets out the general principles of criminal responsibility.

**55X Information gathering powers—administration of oath or affirmation**

(1) If, by a notice under subsection 55W(1), the Information Commissioner requires a person to appear before him or her, the Information Commissioner may:

- (a) administer an oath or affirmation to the person; and
- (b) examine the person on oath or affirmation.

(2) The oath or affirmation to be taken or made by a person for the purposes of this section is an oath or affirmation that the answers the person will give will be true.

(3) A person commits an offence if:

- (a) the person is required under this section to be examined on oath or affirmation; and
- (b) the person engages in conduct; and
- (c) the person's conduct breaches that requirement.

Penalty for a contravention of this subsection: 6 months imprisonment.

Note: Chapter 2 of the Criminal Code sets out the general principles of criminal responsibility.

**55Y Information gathering powers—no loss of legal professional privilege**

Information or a document does not cease to be the subject of legal professional privilege merely because it is given, provided, produced or referred to for the purposes of this Part.

**55Z Information gathering powers—protection from liability**

(1) This section applies if a person does any of the following in good faith for the purposes of an IC review:

- (a) gives information;
- (b) produces a document;
- (c) answers a question.

(2) If this section applies, then:

- (a) civil proceedings do not lie against a person because the person does any of the matters mentioned in paragraphs (1)(a) to (c); and
- (b) the person is not liable for a penalty under a provision of any law because the person does any of those matters.

(3) This section applies whether or not the person is required to do a thing mentioned in subsection (1) in accordance with this Division.

**Division 9—Evidence by Inspector-General of Intelligence and Security**

**55ZA Evidence by Inspector-General of Intelligence and Security—scope**

This Division applies in an IC review of a decision in relation to a document that is claimed to be an exempt document under section 33 (national security documents).

**55ZB Evidence by Inspector-General of Intelligence and Security—request to give evidence**

(1) Before determining that a document is not an exempt document under section 33, the Information Commissioner must request the Inspector-General of Intelligence and Security to appear personally and give evidence on:

- (a) the damage that would, or could reasonably be expected to, be caused to:
  - (i) the security of the Commonwealth; or
  - (ii) the defence of the Commonwealth; or
  - (iii) the international relations of the Commonwealth;

if access to the document were given in accordance with the request; or

- (b) whether giving access to the document in accordance with the request would divulge any information or matter communicated in confidence by, or on behalf of, a

foreign government, an authority of a foreign government or an international organisation to the Government of the Commonwealth, to an authority of the Commonwealth or to a person receiving the communication on behalf of the Commonwealth or of an authority of the Commonwealth.

(2) Before determining that an agency or Minister must grant access to a copy of the document with deletions, the Information Commissioner must request the Inspector-General to appear personally and give evidence on:

(a) the damage that would, or could reasonably be expected to, be caused to:

(i) the security of the Commonwealth; or

(ii) the defence of the Commonwealth; or

(iii) the international relations of the Commonwealth;

if the proposed deletions were not made; or

(b) whether giving access to the document without the proposed deletions would divulge any information or matter communicated in confidence by, or on behalf of, a foreign government, an authority of a foreign government or an international organisation to the Government of the Commonwealth, to an authority of the Commonwealth or to a person receiving the communication on behalf of the Commonwealth or of an authority of the Commonwealth.

(3) Before hearing the evidence of the Inspector-General, the Information Commissioner must hear any evidence to be given or submissions to be made by, or on behalf of, the agency to which, or the Minister to whom, the request was made for access to the document.

(4) The Information Commissioner is not bound by any opinion of the Inspector-General expressed while giving evidence under this Division.

#### 55ZC Evidence by Inspector-General of Intelligence and Security—compliance with request

The Inspector-General of Intelligence and Security must comply with a request under section 55ZB unless, in the opinion of the Inspector-General, the Inspector-General is not appropriately qualified to give evidence on the matters in relation to which the Inspector-General has been requested to give evidence.

#### 55ZD Evidence by Inspector-General of Intelligence and Security—procedural matters

(1) This section applies for the purposes of enabling the Inspector-General of Intelligence and Security to comply with a request under section 55ZB.

(2) The Information Commissioner must allow the Inspector-General to take possession of, and make copies of or take extracts from, any document given to the Information Commissioner for the purposes of the proceeding.

(3) The Inspector-General may require the production of the following:

(a) the document that is claimed to be an exempt document under section 33 by the agency to which or the Minister to whom the request was made for access to the document;

(b) any document of an agency or official document of a Minister that relates to the document mentioned in subsection (2) by the agency or Minister.

(4) The Inspector-General may make copies of, or take extracts from, the documents mentioned in subsection (3).

(5) After the period that is reasonably necessary for the purposes of giving evidence to the Information Commissioner, the Inspector-General must:

(a) return the original of any document to the Information Commissioner or to the agency or Minister; and

(b) destroy any copies of or extracts taken from any document.

(6) The Inspector-General must permit a person to inspect a document that the person would be entitled to inspect if the document were not held by the Inspector-General.

- (7) The Inspector-General must permit the person to inspect the document at all reasonable times.
- (8) The Information Commissioner must allow the Inspector-General a period within which to consider the documents mentioned in subsections (2) to (4) that is reasonable having regard to:
  - (a) the nature of the evidence that the Inspector-General has been requested to give; and
  - (b) the time required by the Inspector-General to perform the Inspector-General's other functions.

#### Division 10—Appeals

##### 56 Appeals—appeals to Federal Court of Australia on questions of law

- (1) A review party may appeal to the Federal Court of Australia, on a question of law, from a decision of the Information Commissioner on an IC review.
- (2) An appeal under this section must be instituted:
  - (a) either:
    - (i) not later than 28 days after the day a decision under section 55K of the Information Commissioner on an IC review is given to the review party; or
    - (ii) within the further time that the Federal Court of Australia allows; and
  - (b) in any way that is prescribed by rules of court made under the Federal Court of Australia Act 1976.
- (3) The Federal Court of Australia has jurisdiction to hear and determine appeals instituted under this section.
- (4) The jurisdiction of the Federal Court of Australia under subsection (3) includes jurisdiction to make findings of fact under section 56A.
- (5) The Federal Court of Australia:
  - (a) must hear and determine the appeal; and
  - (b) may make any order or orders that it thinks appropriate by reason of its decision.
- (6) Without limiting subsection (5), the orders that the Federal Court of Australia may make include the following:
  - (a) an order affirming the decision of the Information Commissioner;
  - (b) an order setting aside the decision of the Information Commissioner and making a decision in substitution for the decision;
  - (c) an order remitting the case to be considered and decided again by the Information Commissioner in accordance with the directions of the Court:
    - (i) with or without the holding of a hearing; and
    - (ii) with or without the hearing of further evidence.

##### 56A Appeals—Federal Court of Australia may make findings of fact

- (1) If a review party appeals to the Federal Court of Australia under section 56, the Court may make findings of fact if:
  - (a) the findings of fact are not inconsistent with findings of fact made by the Information Commissioner (other than findings made by the Information Commissioner as the result of an error of law); and
  - (b) it appears to the Court that it is convenient for the Court to make the findings of fact, having regard to all of the following:
    - (i) the extent (if any) to which it is necessary for facts to be found;
    - (ii) the means by which those facts might be established;
    - (iii) the expeditious and efficient resolution of the whole of the matter to which the IC review relates;
    - (iv) the relative expense to the parties of the Court, rather than the Information Commissioner, making the findings of fact;
    - (v) the relative delay to the parties of the Court, rather than the Information

- Commissioner, making the findings of fact;
- (vi) whether any of the parties considers that it is appropriate for the Court, rather than the Information Commissioner, to make the findings of fact;
  - (vii) such other matters (if any) as the Court considers relevant.
- (2) For the purposes of making findings of fact under subsection (1), the Federal Court of Australia may:
- (a) have regard to the evidence given in the IC review; and
  - (b) receive further evidence.
- (3) Subsection (2) does not limit the Federal Court of Australia's power under subsection 56(6) to make an order remitting the case to be heard and decided again by the Information Commissioner.

## Part VIIA—Review by the Tribunal

### Division 1—Guide to this Part

#### 57 Review by the Tribunal—guide

An application may be made to the Administrative Appeals Tribunal for the review of certain decisions (see section 57A).

Division 3 sets out the powers of the Tribunal in a review.

Division 4 deals with the procedure to be followed in a review by the Tribunal.

Division 5 deals with ensuring that exempt matter that comes before the Tribunal is protected from disclosure.

Division 6 deals with the circumstances in which the Tribunal may make recommendations as to costs.

Division 7 deals with the stay of decisions pending appeal to the Federal Court of Australia.

### Division 2—Tribunal reviewable decisions

#### 57A Tribunal reviewable decisions—which decisions are reviewable?

- (1) An application may be made to the Tribunal for review of the following decisions:
- (a) a decision of the Information Commissioner under section 55K on an IC review;
  - (b) if the Information Commissioner makes a decision under paragraph 54W(b) (matters inappropriate for IC review)—the IC reviewable decision in relation to which the Information Commissioner makes the decision.

Note 1: An application for the review of a decision may be made by a person whose interests are affected by the decision (see section 27 of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975).

Note 2: Subsection 29(2) of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975 sets out the time within which the application for review must be made.

#### Time for applying to Tribunal if Information Commissioner declines to review decision

- (2) Despite subsection 29(2) of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975, for the purposes of paragraph 29(1)(d) of that Act, the prescribed time for a person to lodge an application for review of an IC reviewable decision mentioned in paragraph (1)(b) of this section is the period:
- (a) starting on the day on which the decision by the Information Commissioner under paragraph 54W(b) of this Act is made; and
  - (b) ending on the 28th day after the day on which notice of the decision under paragraph 54W(b) was given to the person under section 54X of this Act.

### Division 3—Powers of Tribunal

#### 58 Powers of Tribunal

- (1) Subject to this section, in proceedings under this Part, the Tribunal has power, in addition to any other power, to review any decision that has been made by an agency or Minister in respect of the request and to decide any matter in relation to the request that, under this Act, could have been or could be decided by an agency or

Minister, and any decision of the Tribunal under this section has the same effect as a decision of the agency or Minister.

(2) Where, in proceedings under this Act, it is established that a document is an exempt document, the Tribunal does not have power to decide that access to the document, so far as it contains exempt matter, is to be granted.

(6) The powers of the Tribunal under this section extend to matters relating to charges payable under this Act in relation to a request.

#### 58A Powers of Tribunal—requiring further searches

(1) This section applies to a review on an application to the Tribunal under section 57A if:

(a) access to the document is refused under section 24A (document cannot be found etc.); or

(b) access is purportedly given to the document (amongst others to which the request relates), but is not actually given.

(2) For the purposes of the review, the Tribunal may require the agency or Minister concerned to conduct further searches for the document.

#### 58AA Powers of Tribunal—limitation on amending records

(1) The Tribunal may, in a decision on an application to the Tribunal under section 57A, make a decision that requires, or that has the effect of requiring, that an amendment be made to a record that relates to a record of an opinion only if the Tribunal is satisfied of either (or both) of the following:

(a) the opinion was based on a mistake of fact;

(b) the author of the opinion was biased, unqualified to form the opinion or acted improperly in conducting the factual inquiries that led to the formation of the opinion.

(2) The Tribunal must not, in a decision on an application under section 57A, make a decision that requires, or that has the effect of requiring, that an amendment be made to a record if it is satisfied of either of the following:

(a) the record is a record of a decision, under an enactment, by a court, tribunal, authority or person;

(b) the decision whether to amend the record involves the determination of a question that the person seeking amendment of the record is, or has been, entitled to have determined by the agency (on internal review), the Information Commissioner, a court or tribunal.

(3) In this section:

enactment includes a Norfolk Island enactment.

#### Division 4—Procedure in Tribunal

#### 58B Constitution of Tribunal for proceedings about certain exempt documents

(1) If an application is made to the Tribunal for review in relation to a decision refusing to grant access to a document in accordance with a request, being a document that is claimed to be an exempt document under section 33, 34 or 45A, then the Tribunal must be constituted in accordance with subsection (2) for the purposes of any proceeding in relation to the application.

(2) For the purposes of a proceeding referred to in subsection (1), the Tribunal shall be constituted by:

(a) 3 presidential members; or

(b) a presidential member alone.

(3) Despite paragraph 19A(1)(b) of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975, if the Tribunal is constituted by 3 presidential members, the person who is to preside at a hearing of the proceeding is:

(a) if the President of the Tribunal is one of the members—the President; or

(b) if the President of the Tribunal is not one of the members but one or more

Judges is—the most senior (or only) Judge; or  
(c) if paragraphs (a) and (b) do not apply—the Deputy President of the Tribunal whom the President of the Tribunal directs to preside.

58D Modification of section 42 of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975

Despite section 42 of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975, if:

(a) the Tribunal is constituted for the purposes of a proceeding referred to in subsection 58B(1); and

(b) the members disagree about a question of law arising in the proceeding; the disagreement is to be settled:

(c) if only one presidential member is a Judge—according to the opinion of that member; or

(d) if 2 presidential members are Judges—according to the opinion of the majority of the members; or

(e) if 3 presidential members are Deputy Presidents—according to the opinion of the majority of the members.

58E Production to the Tribunal of certain exempt documents

(1) In any proceedings before the Tribunal under this Act in relation to a document that is claimed to be an exempt document under section 33, 34 or 45A, the Tribunal is entitled to require the production of the document in accordance with this section and not in accordance with section 64, section 37 or 38AA of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975 or otherwise.

(2) If the Tribunal is not satisfied by evidence on affidavit or otherwise that the document is an exempt document under section 33, 34 or 45A, the Tribunal may require the document to be produced for inspection by the Tribunal as constituted for the purposes of the proceeding.

(3) If, after an inspection of a document under this section, the Tribunal is satisfied that the document is an exempt document, the Tribunal must return the document to the person by whom it was produced without permitting a person to have access to the document or disclosing the contents of the document to a person, unless the person is:

(a) a member of the Tribunal as constituted for the purposes of the proceeding; or

(b) a member of the staff of the Tribunal in the course of the performance of his or her duties as a member of that staff; or

(c) in the circumstances permitted under paragraph 60A(6)(a)—the Inspector-General of Intelligence and Security.

60 Procedure in Tribunal—parties

(1) This section applies for the purposes of this Part and of the application of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975 in relation to proceedings under this Part.

(2) A decision given by a person on behalf of an agency is taken to have been given by the agency.

(3) The parties to a proceeding before the Tribunal for a review of a decision are as follows:

(a) the person who applied to the Tribunal for a review of the decision under section 57A;

(b) the person who made the request or application in respect of which the decision was made;

(c) the principal officer of the agency, or the Minister, to whom the request or application was made;

(d) any other person who is made a party to the proceeding by the Tribunal under subsection 30(1A) of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975.

60AA Procedure in Tribunal—requirement to notify affected third parties

Scope

(1) This section applies if an application is made to the Tribunal under section 57A for the review of a decision not to give access to a document to which a consultation requirement applies under section 26A, 27 or 27A (whether the decision is made by the Information Commissioner, an agency or a Minister).

Requirement to notify

(2) The agency to which, or the Minister to whom, the request was made for access to the document must, as soon as practicable, take all reasonable steps to notify the affected third party for the document of the application to the Tribunal.

Note 1: For affected third party, see section 53C.

Note 2: Notice is not required to be given in certain circumstances (see section 60AB).

Note 3: The affected third party may apply to be made a party to the proceeding by the Tribunal under subsection 30(1A) of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975.

60AB Procedure in Tribunal—circumstances in which not giving notice is appropriate

(1) This section applies in relation to a document to which a consultation requirement applies under section 27 or 27A.

(2) An agency or Minister is not required to notify an affected third party for the document under subsection 60AA(2) if:

(a) the agency or the Minister applies to the Tribunal for an order that it would not be appropriate to notify the affected third party in the circumstances covered by subsection (3); and

(b) the Tribunal makes the order.

Note: For affected third party, see section 53C.

(3) The circumstances covered by this subsection are whether notifying the affected third party would, or could reasonably be expected to, do any of the following:

(a) prejudice the conduct of an investigation of a breach, or possible breach, of the law, or a failure, or possible failure, to comply with a law relating to taxation;

(b) prejudice the enforcement or proper administration of the law in a particular instance;

(c) disclose, or enable a person to ascertain, the existence or identity of a confidential source of information, or the non-existence of a confidential source of information, in relation to the enforcement or administration of the law;

(d) endanger the life or physical safety of any person;

(e) cause damage to the security, defence or international relations of the Commonwealth.

60A Inspector-General of Intelligence and Security must be requested to give evidence in certain proceedings

(1) This section applies in any proceedings before the Tribunal under this Act in relation to a document that is claimed to be an exempt document under section 33.

(2) Before determining that the document is not an exempt document under section 33, the Tribunal must request the Inspector-General of Intelligence and Security to appear personally and give evidence on:

(a) the damage that would, or could reasonably be expected to, be caused to:

(i) the security of the Commonwealth; or

(ii) the defence of the Commonwealth; or

(iii) the international relations of the Commonwealth;

if access to the document were given in accordance with the request; or

(b) whether giving access to the document in accordance with the request would divulge any information or matter communicated in confidence by or on behalf of a foreign government, an authority of a foreign government or an international organisation to the Government of the Commonwealth, to an authority of the Commonwealth or to a person receiving the communication on behalf of the Commonwealth or of an authority of the Commonwealth.



- (3) Before determining that an agency or Minister must grant access to a copy of the document with deletions, the Tribunal must request the Inspector-General to appear personally and give evidence on:
- (a) the damage that would, or could reasonably be expected to, be caused to:
    - (i) the security of the Commonwealth; or
    - (ii) the defence of the Commonwealth; or
    - (iii) the international relations of the Commonwealth;
      - if the proposed deletions were not made; or
  - (b) whether giving access to the document without the proposed deletions would divulge any information or matter communicated in confidence by or on behalf of a foreign government, an authority of a foreign government or an international organisation to the Government of the Commonwealth, to an authority of the Commonwealth or to a person receiving the communication on behalf of the Commonwealth or of an authority of the Commonwealth.
- (4) Before hearing the evidence of the Inspector-General, the Tribunal must hear any evidence to be given or submissions to be made by or on behalf of the agency to which or the Minister to whom the request was made for access to the document.
- (5) The Inspector-General must comply with a request under subsection (2) or (3) unless, in the opinion of the Inspector-General, the Inspector-General is not appropriately qualified to give evidence on the matters in relation to which the Inspector-General has been requested to give evidence.
- (6) For the purposes of enabling the Inspector-General to comply with a request under subsection (2) or (3):
- (a) the Tribunal must allow the Inspector-General to take possession of, and make copies of or take extracts from, any document given to the Tribunal for the purposes of the proceeding; and
  - (b) the Inspector-General may require the production of the document that is claimed to be an exempt document under section 33 by the agency to which or the Minister to whom the request was made for access to the document; and
  - (c) the Inspector-General may require the production of any document of an agency or official document of a Minister that relates to the document mentioned in paragraph (b) by the agency or Minister; and
  - (d) the Inspector-General may make copies of, or take extracts from, the documents mentioned in paragraphs (b) and (c); and
  - (e) after such period as is reasonably necessary for the purposes of giving evidence to the Tribunal, the Inspector-General must:
    - (i) return the original of any document to the Tribunal or to the agency or Minister; and
    - (ii) destroy any copies of or extracts taken from any document.
- (7) The Inspector-General must permit a person who would be entitled to inspect a document mentioned in paragraphs (6)(a) to (d) if it were not in the possession of the Inspector-General to inspect the document at all reasonable times as the person would be so entitled.
- (8) The Tribunal is not bound by any opinion of the Inspector-General expressed while giving evidence under this section.
- (9) The Tribunal must allow the Inspector-General a period within which to consider the documents mentioned in paragraphs (6)(a) to (d) that is reasonable having regard to:
- (a) the nature of the evidence that the Inspector-General has been requested to give; and
  - (b) the time required by the Inspector-General to perform the Inspector-General's other functions.

(10) The fact that a person is obliged to produce a document under subsection (6) does not otherwise affect a claim of legal professional privilege that anyone may make in relation to that document.

61 Onus

- (1) In proceedings under this Part for review of a decision in relation to a request, or in relation to an application under section 48 (a personal records application):
- (a) if an agency or a Minister applied for the review—the agency or Minister has the onus of establishing that the decision is not justified, or that the Tribunal should give a decision adverse to the applicant in relation to the request or the personal records application; or
  - (b) if the applicant in relation to the request or the personal records application applied for the review—the agency to which, or the Minister to whom, the request or personal records application was made has the onus of establishing that the decision is justified, or that the Tribunal should give a decision adverse to the applicant.
- (2) However, in proceedings under this Part that relate to a decision to give access to a document to which a consultation requirement applies under section 26A, 27 or 27A, an affected third party for the document in relation to which the decision was made has, if the affected third party is a party to the proceeding, the onus of establishing that:
- (a) a decision refusing to give access to the document is justified; or
  - (b) the Tribunal should give a decision adverse to the person who made the relevant request.

Note: For affected third party, see section 53C.

61A Modification of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975

(1) The Administrative Appeals Tribunal Act 1975 applies to proceedings under this Part in the way set out in the following table:

Modification of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975			
Item	A reference to ...	in the following provision of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975:	is taken to be a reference to ...
2	the person who made the decision	(a) subsection 33(1AA) (requirement to assist Tribunal); (b) paragraph 33(2A)(b) (procedural directions)	the agency or Minister who made the IC reviewable decision.
3	the person who made the decision that is the subject of the application for a review by the Tribunal	subsection 37(1) or (1AF) (lodging material with Tribunal)	the agency or Minister who made the IC reviewable decision.
4	the person who made the decision	subsection 37(1A) or (1B) (deadlines for lodging	the agency or Minister who made the IC

Modification of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975			
Item	A reference to ...	in the following provision of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975:	is taken to be a reference to ...
		documents)	reviewable decision.
5	the person who made the decision to which the relevant proceeding relates	subsection 41(4) (stay of decisions being reviewed)	each of the review parties.
6	the person who made the decision	subsection 41(5) (stay of decisions being reviewed)	each of the review parties.
7	the person who made the decision	subsection 42A(2) (dismissal for failure to appear)	the agency or Minister who made the IC reviewable decision.
8	the person who made a decision	section 67A (giving of notices)	the person who made the decision or an agency.

(2) The agency or Minister who made the IC reviewable decision is taken to have complied with the obligation under paragraph 37(1)(a) of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975 if the agency or Minister gives the AAT the number of copies prescribed by the regulations of the decision under section 55K in relation to which an application has been made to the Tribunal.

(3) Subsection (2) does not limit the powers of the Tribunal under section 38 or 38AA of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975.

62 Application of section 28 of Administrative Appeals Tribunal Act etc.

(1) Where, in relation to a decision in respect of a request, the applicant has been given a notice in writing under section 26, section 28 of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975 does not apply to that decision.

(2) If the Tribunal, upon application for a declaration under this subsection made to it by a person to whom a notice has been furnished in pursuance of subsection 26(1), considers that the notice does not contain adequate particulars of findings on material questions of fact, an adequate reference to the evidence or other material on which those findings were based or adequate particulars of the reasons for the decision, the Tribunal may make a declaration accordingly, and, where the Tribunal makes such a declaration, the person responsible for furnishing the notice shall, as soon as practicable but in any case within 28 days after the Tribunal makes the declaration, furnish to the applicant an additional notice or additional notices containing further and better particulars in relation to matters specified in the declaration with respect to those findings, that evidence or other material or those reasons.

Division 5—Protection of information in Tribunal

63 Tribunal to ensure non-disclosure of certain matters

(1) In determining whether the Tribunal is satisfied that it is desirable to make an order or orders under subsection 35(2), (3) or (4) of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975, the Tribunal must:

(a) have regard to:

- (i) the necessity of avoiding the disclosure to the applicant of exempt matter contained in a document to which the proceedings relate; and
- (ii) the necessity of avoiding the disclosure to the applicant of information of the kind referred to in subsection 25(1); and

(b) where the proceedings relate to a document that is claimed to be an exempt document under section 33—give particular weight to a submission made by an agency or a Minister that it is desirable to make the order or orders under subsection 35(2), (3) or (4) of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975 because disclosure of the document:

- (i) would, or could reasonably be expected to, cause damage to the security, defence or international relations of the Commonwealth; or
- (ii) would divulge information or matter communicated in confidence by or on behalf of a foreign government, an authority of a foreign government or an international organisation to the Government of the Commonwealth, to an authority of the Commonwealth or to a person receiving the communication on behalf of the Commonwealth or of an authority of the Commonwealth.

(2) Notwithstanding anything contained in the Administrative Appeals Tribunal Act 1975:

(a) the Tribunal shall not, in its decision, or reasons for a decision, in a matter arising under this Act, include any matter or information of a kind referred to in paragraph (1)(a); and

(b) the Tribunal may receive evidence, or hear argument, in the absence of the applicant or his or her representative where it is necessary to do so in order to prevent the disclosure to the applicant of matter or information of a kind referred to in paragraph (1)(a).

64 Production of exempt documents

(1) Sections 37 and 38AA of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975 do not apply in relation to a document that is claimed to be an exempt document, but in proceedings before the Tribunal in relation to such a document, the Tribunal may, for the purpose of deciding whether the document is an exempt document, require the document to be produced for inspection by members of the Tribunal only.

(1AA) If, upon the inspection, the Tribunal is satisfied that the document is an exempt document, the Tribunal must return the document to the person by whom it was produced without permitting a person to have access to the document, or disclosing the contents of the document to a person, unless the person is:

- (a) a member of the Tribunal as constituted for the purposes of the proceeding; or
- (b) a member of the staff of the Tribunal in the course of the performance of his or her duties as a member of that staff; or
- (c) in the circumstances permitted under paragraph 60A(6)(a)—the Inspector-General of Intelligence and Security.

(1A) If, for the purposes of proceedings before the Tribunal under this Act in relation to a document that is claimed to be an exempt document, the document is voluntarily produced to the Tribunal, then only:

- (a) the members of the Tribunal as constituted for the purposes of the review; or
- (b) a member of the staff of the Tribunal in the course of the performance of his or her duties as a member of that staff;

may inspect, or have access to, the document.

- (2) The Tribunal may require the production, for inspection by members of the Tribunal only, of an exempt document for the purpose of determining whether it is practicable for an agency or a Minister to grant access to a copy of the document with such deletions as to make the copy not an exempt document and, where an exempt document is produced by reason of such a requirement, the Tribunal shall, after inspection of the document by the members of the Tribunal as constituted for the purposes of the proceeding, return the document to the person by whom it was produced without permitting a person to have access to the document, or disclosing the contents of the document to a person, unless the person is:
- (a) a member of the Tribunal as constituted for the purposes of the proceeding; or
  - (b) a member of the staff of the Tribunal in the course of the performance of his or her duties as a member of that staff; or
  - (c) in the circumstances permitted under paragraph 60A(6)(a)—the Inspector-General of Intelligence and Security.

Note: The Tribunal is not entitled, under this section, to require production of documents that are exempt under section 33, 34 or 45A, but is entitled to do so under section 58E if the Tribunal is not satisfied by evidence on affidavit or otherwise that the document is an exempt document.

(4A) In making an order for the purposes of subsection (1) or (2), the Tribunal may require the relevant document to be produced at any time later than 28 days after the decision-maker was given notice of the application, even if that time is before the Tribunal has begun to hear argument or otherwise deal with the matter.

(5) Subsections (1), (1A) and (2) apply in relation to a document in the possession of a Minister that is claimed by the Minister not to be an official document of the Minister as if references in those subsections to an exempt document were references to a document in the possession of a Minister that is not an official document of the Minister.

(6) Subsection (1), (1A) or (2) does not operate so as to prevent the Tribunal from causing a document produced in accordance with that subsection to be sent to the Federal Court of Australia in accordance with section 46 of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975, but, where such a document is so sent to the Court, the Court shall do all things necessary to ensure that the contents of the document are not disclosed (otherwise than in accordance with this Act) to any person other than a member of the Court as constituted for the purpose of the proceeding before the Court or a member of the staff of the Court in the course of the performance of his or her duties as a member of that staff.

(7) Subsection (6) does not prevent the Federal Court of Australia from causing the document concerned to be sent to the Federal Circuit Court of Australia as mentioned in subparagraph 46(1)(c)(i) of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975.

(8) If a document produced in accordance with subsection (1), (1A) or (2) is sent to the Federal Circuit Court of Australia as mentioned in subparagraph 46(1)(c)(i) of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975, the Federal Circuit Court of Australia must do all things necessary to ensure that the contents of the document are not disclosed (otherwise than in accordance with this Act) to any person other than:

- (a) the Judge who constitutes the Federal Circuit Court of Australia for the purposes of the proceeding before the Federal Circuit Court of Australia; or
- (b) a member of the staff of the Federal Circuit Court of Australia in the course of the performance of his or her duties as a member of that staff.

Division 6—Recommendations as to costs

66 Tribunal may make recommendation that costs be available in certain

circumstances

(1) Where:

- (a) a person applies, under section 57A, to the Tribunal for review of a decision of the Information Commissioner on an IC review; and
- (b) the person is successful, or substantially successful, in his or her application for review;

the Tribunal may, in its discretion, recommend to the responsible Minister that the costs of the applicant in relation to the proceedings be paid by the Commonwealth.

(2) Without limiting the generality of the matters to which the Tribunal may have regard in deciding whether to make a recommendation under subsection (1), the Tribunal shall have regard to:

- (a) the question whether payment of the costs or any part of the costs would cause financial hardship to the applicant;
  - (b) the question whether the decision of the Tribunal on review will be of benefit to the general public;
  - (c) the question whether the decision of the Tribunal on review will be of commercial benefit to the person making application to the Tribunal; and
  - (d) the reasonableness of the decision reviewed by the Tribunal.
- (3) The responsible Minister may, pursuant to a recommendation of the Tribunal under subsection (1), authorize the payment of costs to an applicant.

Division 7—Automatic stay of certain decisions

67 Automatic stay of certain decisions on appeal

(1) This section applies if:

- (a) a person applies, under section 57A, to the Tribunal for review in relation to a decision by an agency or Minister refusing to grant access to a document in accordance with a request, being a document that is claimed to be an exempt document; and
- (b) the Tribunal decides that a person may have access to the document; and
- (c) the agency or the Minister institutes an appeal to the Federal Court of Australia from the decision of the Tribunal.

(2) If this section applies to a decision of the Tribunal, the operation of the decision is stayed by force of this section from the time at which the appeal is instituted.

(3) If the agency or the Minister appeals to the Federal Court of Australia from the decision of the Tribunal and the appeal in relation to the decision is determined by the Federal Court of Australia, the stay continues to have effect until the earlier of:

- (a) the time at which the decision of the Federal Court of Australia on the appeal takes effect; and
- (b) the time otherwise determined by the Federal Court of Australia.

(4) If the agency or the Minister appeals to the Federal Court of Australia from the decision of the Tribunal and the appeal in relation to the decision is determined by the Federal Circuit Court of Australia, the stay continues to have effect until the earlier of:

- (a) the time at which the decision of the Federal Circuit Court of Australia on the appeal takes effect; and
- (b) the time otherwise determined by the Federal Circuit Court of Australia.

(5) Nothing in this section affects the power of the Federal Court of Australia or the Federal Circuit Court of Australia to make orders under section 44A of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975 in relation to matters other than staying the decision of the Tribunal.

Part VIIB—Investigations and complaints

Division 1—Guide to this Part

68 Investigations and complaints—guide

This Part is about investigations by the Information Commissioner and by the Ombudsman.

Division 2 sets up a system for investigations by the Information Commissioner. The Information Commissioner may investigate an action taken by an agency in the performance of functions or the exercise of powers under this Act on a complaint from a person, or on the Information Commissioner's initiative.

If a person disputes the merits of an access refusal decision or an access grant decision, this Act provides elsewhere for the review of that decision (see Parts VI, VII and VIIA).

However, this does not prevent a person from making a complaint to the Information Commissioner about the way in which the agency has handled the decision.

The Information Commissioner has powers to obtain documents, to question persons and to enter premises (see Subdivision D of Division 2).

At the conclusion of the investigation, the Information Commissioner must give a notice to the complainant and to the respondent agency about the Information Commissioner's findings, with any recommendations that the Information Commissioner believes the agency ought to implement (see section 86).

If the Information Commissioner is not satisfied that the agency has taken adequate and appropriate action to implement the recommendations, the Information Commissioner may take further steps (see sections 89, 89A and 89B).

Division 3 deals with the investigation of complaints by the Ombudsman about action taken under this Act.

Division 2—Information Commissioner investigations

Subdivision A—Power to investigate

69 Information Commissioner investigations—power to investigate

Obligation to investigate

(1) The Information Commissioner must, subject to this Division, investigate a complaint made under section 70.

Discretion to investigate

(2) The Information Commissioner may, at the Information Commissioner's initiative, investigate an action taken by an agency (the respondent agency) in the performance of functions, or the exercise of powers, under this Act.

Subdivision B—Making complaints

70 Information Commissioner investigations—making complaints

(1) A person (the complainant) may complain to the Information Commissioner about an action taken by an agency in the performance of functions, or the exercise of powers, under this Act.

(2) A complaint must:

(a) be in writing; and

(b) identify the agency (also the respondent agency) in respect of which the complaint is made.

(3) The Office of the Australian Information Commissioner must provide appropriate assistance to a person who:

(a) wishes to make a complaint; and

(b) requires assistance to formulate the complaint.

Subdivision C—Decision to investigate

71 Information Commissioner investigations—interpretation

This Subdivision applies to a part of a complaint as if:

(a) a reference to a complaint were a reference to the part of the complaint; and

(b) a reference to an action were a reference to an action to which the part of the complaint relates.

72 Information Commissioner investigations—preliminary inquiries

The Information Commissioner may make inquiries of the respondent agency for the purpose of determining whether or not to investigate a complaint made (or purported to be made) under section 70.

#### 73 Information Commissioner investigations—discretion not to investigate

The Information Commissioner may decide not to investigate, or not to continue to investigate, a complaint about an action made under section 70 if the Information Commissioner is satisfied of any of the following:

- (a) that the action is not taken by an agency in the performance of the agency's functions or the exercise of the agency's powers under this Act;
- (b) that:
  - (i) the complainant has or had a right to cause the action to be reviewed by the respondent agency, the Information Commissioner, a court or a tribunal; and
  - (ii) the complainant has not exercised, or did not exercise, the right; and
  - (iii) it would be, or would have been, reasonable for the complainant to exercise the right;
- (c) that:
  - (i) the complainant has or had a right to complain about the action to another body; and
  - (ii) the complainant has not exercised, or did not exercise the right; and
  - (iii) it would be, or would have been, reasonable for the complainant to exercise the right;
- (d) that the complainant has complained to the respondent agency, and the respondent agency:
  - (i) has dealt, or is dealing, adequately with the complaint; or
  - (ii) has not yet had an adequate opportunity to deal with the complaint;
- (e) that the complaint is frivolous, vexatious, misconceived, lacking in substance or not made in good faith;
- (f) that the complainant does not have a sufficient interest in the subject matter of the complaint.

Note: The Information Commissioner may make a decision under this section to investigate only part of a complaint (see section 71).

#### 74 Information Commissioner investigations—transfer to Ombudsman

##### Scope

- (1) This section applies if the Information Commissioner is satisfied that a complaint about an action could be more effectively or appropriately dealt with:
  - (a) by the Ombudsman under the Ombudsman Act 1976; or
  - (b) by the Ombudsman under a particular Norfolk Island enactment.

Example 1: A complaint about the way in which the Information Commissioner has dealt with an IC review.

Example 2: A complaint relates to an action under this Act, but is part of a complaint that relates to other matters that can be more appropriately dealt with by the Ombudsman.

##### Transfer of complaints to Ombudsman

- (2) The Information Commissioner:
  - (a) must consult the Ombudsman about the complaint with a view to avoiding inquiries being conducted into that matter by both the Information Commissioner and the Ombudsman; and
  - (b) may decide not to investigate the action, or not to continue to investigate the action.
- (3) If the Information Commissioner decides not to investigate, or not to continue to investigate, the action under paragraph (2)(b), the Information Commissioner must:



- (a) transfer the complaint to the Ombudsman; and
  - (b) give the Ombudsman any information or documents that relate to the complaint in the possession, or under the control, of the Information Commissioner; and
  - (c) notify the complainant in writing that the complaint has been transferred.
- (4) A notice under paragraph (3)(c) must state the reasons for the Information Commissioner's decision.
- (5) If paragraph (1)(a) applies, a complaint transferred under subsection (3) is taken to be a complaint made to the Ombudsman under the Ombudsman Act 1976.
- (6) If paragraph (1)(b) applies, a complaint transferred under subsection (3) is taken to be a complaint made to the Ombudsman under the Norfolk Island enactment concerned.

Note: The Information Commissioner may make a decision under this section to investigate only part of a complaint (see section 71).

#### 75 Information Commissioner investigations—notice requirements

##### Notice to respondent agency before commencing investigation

- (1) Before beginning an investigation, the Information Commissioner must notify the respondent agency in writing.

##### Notice of decision not to investigate, or not to continue to investigate

- (2) Subsection (3) applies if the Information Commissioner decides:
  - (a) not to investigate, or not to continue to investigate, a complaint made under section 70; or
  - (b) not to continue an investigation commenced at the Information Commissioner's initiative.
- (3) The Information Commissioner must, as soon as practicable, notify the complainant (if any) and the respondent agency of the decision in writing.
- (4) A notice under subsection (3) must state the reasons for the Information Commissioner's decision.

#### Subdivision D—Investigation procedure

#### 76 Information Commissioner investigations—conduct of investigation

- (1) An investigation must be conducted in private and in a way the Information Commissioner thinks fit.
- (2) For the purposes of an investigation, the Information Commissioner may obtain information from any officer of an agency, and make any inquiry, that he or she thinks is relevant to the investigation.

#### 77 Information Commissioner investigations—general power to enter premises

- (1) If a consenting person consents to entry under paragraph (2)(a), an authorised person may, at any reasonable time of day arranged with the consenting person:
  - (a) enter and remain at the place; or
  - (b) carry on the investigation at that place; or
  - (c) inspect any documents relevant to the investigation kept at the place.

Note: For consenting person, see subsection (3).

##### Authority to enter premises

- (2) The authorised person may enter a place that:
  - (a) is occupied by an agency; or
  - (b) is occupied by a contracted service provider and used by the contracted service provider predominantly for the purposes of a Commonwealth contract.
- (3) The authorised person may enter a place only if:
  - (a) consent to the entry has been given by the person (the consenting person) who is:
    - (i) in the case of an agency—the principal officer of the agency; or
    - (ii) in the case of a contracted service provider—the person in charge (however

- described) of the contracted service provider; and
- (b) before giving the consent, the authorised person informed the consenting person that he or she may refuse consent.
  - (4) The authorised person must leave the premises if the consenting person asks the authorised person to do so.
  - (5) This section is subject to section 78.

#### Who is an authorised person?

- (6) An authorised person is:
  - (a) an information officer (within the meaning of the Australian Information Commissioner Act 2010); or
  - (b) an APS employee who:
    - (i) is performing the duties of an Executive Level 2, or equivalent, position (or a higher position) in the Office of the Australian Information Commissioner; and
    - (ii) is authorised by the Information Commissioner for the purposes of this section.

#### 78 Information Commissioner investigations—places for which approval required before entry

##### Specific places and areas

- (1) Subsection (2) applies if an authorised person proposes to enter, or carry on an investigation, at any of the following:
  - (b) a place that is a prohibited area for the purposes of the Defence (Special Undertakings) Act 1952 because of section 7 of that Act;
  - (c) an area of land or water or an area of land and water that is declared under section 14 of the Defence (Special Undertakings) Act 1952 to be a restricted area for the purposes of that Act.
- (2) If this subsection applies, the authorised person must not enter, or carry on an investigation, unless:
  - (a) the Minister administering that Act, or another Minister acting for and on behalf of the Minister, has, in writing, approved the entry or carrying on of the investigation; and
  - (b) the authorised person complies with any conditions specified in the approval.

##### Places in respect of which Attorney-General makes declaration

- (3) The Attorney-General may, by notice in writing to the Information Commissioner, declare a place to be a prohibited place if the Attorney-General is satisfied that the carrying on of an investigation at the place might prejudice the security or defence of the Commonwealth.
- (4) If a declaration under subsection (3) is in force, an authorised person must not enter, or carry on an investigation at, the prohibited place unless:
  - (a) a Minister specified in the declaration, or another Minister acting for and on behalf of the Minister, has, in writing, approved the entry or carrying on of the investigation; and
  - (b) the authorised person complies with any conditions specified in the approval.

#### 79 Information Commissioner investigations—obliging production of information and documents

##### Scope

- (1) This section applies if the Information Commissioner has reason to believe that a person has information, or a document, relevant to an investigation under this Part.
- (2) This section applies subject to section 81 (production of exempt documents).

##### Notice to produce

- (3) The Information Commissioner may, by written notice, require a person, for the purposes of the investigation:
  - (a) to give the Information Commissioner information of the kind referred to in the

notice; or

(b) to produce to the Information Commissioner the document referred to in the notice.

(4) The notice must:

(a) be in writing; and

(b) specify the place at which the person must comply with the notice; and

(c) state that the person must comply with the notice:

(i) within a specified period that is not less than 14 days after the day on which the person is given the notice; or

(ii) at a specified time that is not less than 14 days after the time at which the person is given the notice.

Offence for failure to comply

(5) A person commits an offence if:

(a) the person is subject to a requirement specified in a notice under subsection (3); and

(b) the person engages in conduct; and

(c) the person's conduct breaches the requirement.

Penalty for a contravention of this subsection: Imprisonment for 6 months.

Note: Chapter 2 of the Criminal Code sets out the general principles of criminal responsibility.

80 Information Commissioner investigations—dealings with documents

What the Information Commissioner may do with documents

(1) The Information Commissioner may do one or more of the following with respect to any documents produced in accordance with a notice under subsection 79(3):

(a) take possession of the documents;

(b) make copies of the documents;

(c) take extracts from the documents;

(d) hold the documents for a period that is necessary for the purposes of the investigation.

Information Commissioner must permit access by those entitled

(2) During an investigation the Information Commissioner must permit a person to inspect a document that the person would be entitled to inspect if the document were not held by the Information Commissioner.

(3) The Information Commissioner must permit the person to inspect the document at any reasonable time.

81 Information Commissioner investigations—exempt documents

Sections 55T and 55U apply to an investigation under this Part as if a reference in those sections to an IC review of a decision were a reference to an investigation of a complaint made under section 70.

Note: Sections 55T and 55U deal with access by the Information Commissioner to exempt documents.

82 Information Commissioner investigations—obliging persons to appear

Notice to require person to appear

(1) The Information Commissioner may, by written notice, require a person to appear before the Information Commissioner to answer questions for the purposes of an investigation.

(2) The notice must:

(a) be in writing; and

(b) state that the person must comply with the notice at a specified time that is not less than 14 days after the time at which the person is given the notice; and

(c) specify the place at which the person must comply with the notice.

Offence for failure to comply

- (3) A person commits an offence if:
  - (a) the person is subject to a requirement specified in a notice under subsection (1); and
  - (b) the person engages in conduct; and
  - (c) the person's conduct breaches the requirement.

Penalty for a contravention of this subsection: 6 months imprisonment.

Note: Chapter 2 of the Criminal Code sets out the general principles of criminal responsibility.

83 Information Commissioner investigations—administration of oath or affirmation

- (1) If, by a notice under subsection 82(1), the Information Commissioner requires a person to appear before him or her, the Information Commissioner may:
  - (a) administer an oath or affirmation to the person; and
  - (b) examine the person on oath or affirmation.
- (2) The oath or affirmation to be taken or made by a person for the purposes of this section is an oath or affirmation that the answers the person will give will be true.
- (3) A person commits an offence if:
  - (a) the person is required under this section to be examined on oath or affirmation; and
  - (b) the person engages in conduct; and
  - (c) the person's conduct breaches that requirement.

Penalty for a contravention of this subsection: 6 months imprisonment.

Note: Chapter 2 of the Criminal Code sets out the general principles of criminal responsibility.

84 Information Commissioner investigations—no loss of legal professional privilege

Information or a document does not cease to be the subject of legal professional privilege merely because it is given, provided, produced or referred to for the purposes of this Part.

85 Information Commissioner investigations—protection from liability

- (1) This section applies if a person does any of the following in good faith for the purposes of an investigation:
  - (a) gives information;
  - (b) produces a document;
  - (c) answers a question.
- (2) If this section applies, then:
  - (a) civil proceedings do not lie against a person because the person does any of the matters mentioned in paragraphs (1)(a) to (c); and
  - (b) the person is not liable for a penalty under a provision of any law because the person does any of those matters.
- (3) This section applies whether or not the person is required to do a thing mentioned in subsection (1) in accordance with this Division.

Subdivision E—Outcome of investigation

86 Information Commissioner investigations—notice on completion

Requirement to notify respondent agency

- (1) If the Information Commissioner completes an investigation, the Information Commissioner must, as soon as practicable, notify the respondent agency.
- (2) The notice must state the following:
  - (a) the investigation results (see section 87);
  - (b) the investigation recommendations (if any) (see section 88);
  - (c) the reasons for the investigation results and the making of the investigation recommendations.
- (3) The respondent agency may give to the Information Commissioner any

comments about the notice that the agency wishes to make.

Requirement to notify complainant (if any)

(4) The Information Commissioner must give a copy (or a copy prepared in accordance with subsection (5)) of the notice to the complainant (if any).

(5) However, if the copy of the notice would contain matters of the kind mentioned in subsection 89C(2), the Information Commissioner must prepare a copy of the report to give to the complainant that excludes those matters.

Note: Section 89D sets out further limitations on recommendations to amend records.

87 Information Commissioner investigations—what are the investigation results?

The investigation results, in relation to the investigation, are the following:

- (a) the matters that the Information Commissioner has investigated;
- (b) any opinions that the Information Commissioner has formed in relation to those matters;
- (c) any conclusions that the Information Commissioner has reached in relation to those matters;
- (d) any suggestions to the respondent agency the implementation of which the Information Commissioner believes might improve the processes of the agency;
- (e) any other information of which the Information Commissioner believes the respondent agency ought to be aware.

88 Information Commissioner investigations—what are the investigation recommendations?

The investigation recommendations, in relation to the investigation, are the formal recommendations to the respondent agency that the Information Commissioner believes that the respondent agency ought to implement.

89 Information Commissioner investigations—failure to implement investigation recommendation

Scope

(1) This section applies if:

- (a) the Information Commissioner completes an investigation; and
- (b) the Information Commissioner gives an agency a notice under section 86; and
- (c) the Information Commissioner is not satisfied that the agency has taken action that is adequate and appropriate in the circumstances to implement the investigation recommendations for the investigation.

Giving implementation notices

(2) The Information Commissioner may, by notice in writing (an implementation notice), require the respondent agency to:

- (a) give to the Information Commissioner particulars of any action that the agency proposes to take to implement the investigation recommendations for the investigation; and
  - (b) give the particulars within the time specified in the notice.
- (3) The respondent agency must comply with the implementation notice.

89A Information Commissioner investigations—failure to take action in response to implementation notice

Scope

(1) This section applies if:

- (a) the Information Commissioner gives an implementation notice to a respondent agency; and
- (b) the Information Commissioner is satisfied that:
  - (i) the agency has not responded to the implementation notice within the time specified in the notice; or
  - (ii) the agency has not taken action that is adequate and appropriate in the circumstances to implement the investigation recommendations for the investigation.

#### Report to responsible Minister

(2) The Information Commissioner may give a written report to the responsible Minister that contains the matters set out in section 89B.

Note: For responsible Minister, see subsection 4(1).

#### Report to Minister

(3) If the Information Commissioner gives a report to the responsible Minister under subsection (2), the Information Commissioner must give a copy (or a copy prepared in accordance with subsection (4)) of the report to the Minister (the FOI Minister) responsible for the administration of this Act.

(4) However, if the copy of the report would contain matters of the kind mentioned in subsection 89C(2), the Information Commissioner must prepare a copy of the report to give to the FOI Minister that excludes those matters.

(5) The FOI Minister must cause the copy of the report to be laid before each House of the Parliament.

Note: Section 89D sets out further limitations on recommendations to amend records.

#### 89B Information Commissioner investigations—requirements for report

A report under subsection 89A(2) must:

- (a) include a copy of the notice given to the respondent agency under subsection 86(2) (notice on completion) and the implementation notice; and
- (b) give details of the respondent agency's response (if any) to the implementation notice; and
- (c) state that the Information Commissioner is not satisfied that the agency has taken action that is adequate and appropriate in the circumstances to implement the investigation recommendations for the investigation; and
- (d) state the action that the Information Commissioner believes, if taken by the agency, would be adequate and appropriate in the circumstances to implement the investigation recommendations for the investigation.

#### 89C Information Commissioner investigations—ensuring non-disclosure of certain matters

(1) This section applies to the following documents:

- (a) a notice to a complainant under section 86 (notice on completion);
- (b) a report to the FOI Minister under subsection 89A(3) (failure to take action).

(2) The Information Commissioner must not include in the document:

- (a) exempt matter; or
- (b) information of the kind referred to in subsection 25(1).

Note: Subsection 25(1) deals with information about the existence or otherwise of certain documents.

#### 89D Information Commissioner investigations—limitation on amending records

##### Scope

(1) This section applies to the following documents:

- (a) a notice to a complainant under section 86 (notice on completion);
- (b) a report to the FOI Minister under subsection 89A(3) (failure to take action).

##### Restrictions on amendments

(2) The Information Commissioner may, in the document, recommend that an amendment be made to a record that relates to a record of an opinion only if he or she is satisfied of either (or both) of the following:

- (a) the opinion was based on a mistake of fact;
- (b) the author of the opinion was biased, unqualified to form the opinion or acted improperly in conducting the factual inquiries that led to the formation of the opinion.

(3) The Information Commissioner must not, in the document, recommend that an amendment be made to a record if he or she is satisfied of either of the following:

- (a) the record is a record of a decision, under an enactment, by a court, tribunal, authority or person;
- (b) the decision whether to amend the record involves the determination of a question that the person seeking amendment of the record is, or has been, entitled to have determined by the agency (on internal review), the Information Commissioner, a court or tribunal.
- (4) In this section:

enactment includes a Norfolk Island enactment.

#### 89E Information Commissioner investigations—protection from civil action

- (1) Civil proceedings do not lie against a person in respect of loss, damage or injury of any kind suffered by another person because the first-mentioned person complains about an action under section 70.
- (2) Subsection (1) only applies if the complaint is made in good faith.

#### Division 3—Complaints to Ombudsman

#### 89F Complaints to Ombudsman—powers not affected

This Part does not prevent the Ombudsman from exercising powers or performing functions under the Ombudsman Act 1976 in accordance with that Act.

#### 89G Complaints to Ombudsman—report must not contain certain information

A report under subsection 12(3) or section 15 or 17 of the Ombudsman Act 1976 in relation to an action taken under this Act must not include:

- (a) exempt matter; or
- (b) information of the kind referred to in subsection 25(1).

Note: Subsection 25(1) deals with information about the existence or otherwise of certain documents.

#### 89H Complaints to Ombudsman—certain rights not affected by certificates

- (1) This section applies if:
  - (a) the Ombudsman has commenced an investigation of a decision made under this Act not to grant a request for access to a document; and
  - (b) the Attorney-General furnishes a certificate to the Ombudsman under paragraph 9(3)(a), (c) or (d) of the Ombudsman Act 1976 in relation to that investigation.
- (2) The certificate does not affect the Ombudsman's right to:
  - (a) seek from any person the reasons for a decision made under this Act not to give access to an exempt document; or
  - (b) require any person to give any information or to answer any questions concerning the decision.

#### 89J Complaints to Ombudsman—limitation on amending records in reports under the Ombudsman Act 1976

- (1) The Ombudsman may, in a report under section 15 of the Ombudsman Act 1976, recommend that an amendment be made to a record that relates to a record of an opinion only if he or she is satisfied of either (or both) of the following:
  - (a) the opinion was based on a mistake of fact;
  - (b) the author of the opinion was biased, unqualified to form the opinion or acted improperly in conducting the factual inquiries that led to the formation of the opinion.
- (2) The Ombudsman must not, in a report under section 15 of the Ombudsman Act 1976, recommend that an amendment be made to a record if he or she is satisfied of either of the following:
  - (a) the record is a record of a decision, under an enactment, by a court, tribunal, authority or person;
  - (b) the decision whether to amend the record involves determination of a question that the person seeking amendment of the record is, or has been, entitled to have

determined by the agency (on internal review), the Information Commissioner, a court or tribunal.

(3) In this section:

enactment includes a Norfolk Island enactment.

#### Part VIII—Miscellaneous

##### Division 1—Vexatious applicants

###### 89K Vexatious applicants—declaration

(1) The Information Commissioner may, by written instrument (a vexatious applicant declaration), declare a person to be a vexatious applicant.

Note 1: Section 89L sets out the grounds on which a declaration may be made.

Note 2: For variation and revocation of the instrument, see subsection 33(3) of the Acts Interpretation Act 1901.

(2) The Information Commissioner may make a declaration:

(a) on the application of an agency or Minister; or

(b) on the Information Commissioner's initiative.

(3) If an agency or Minister has applied for a declaration, the agency or Minister has the onus of establishing that the Information Commissioner should make the declaration.

(4) The Information Commissioner must, as soon as practicable, give written notice to the person in relation to whom the vexatious applicant declaration is made.

###### 89L Vexatious applicants—grounds for declaration

(1) The Information Commissioner may make a vexatious applicant declaration in relation to a person only if the Information Commissioner is satisfied of any of the following:

(a) that:

(i) the person has repeatedly engaged in access actions; and

(ii) the repeated engagement involves an abuse of the process for the access action;

(b) a particular access action in which the person engages involves, or would involve, an abuse of the process for that access action;

(c) a particular access action in which the person engages would be manifestly unreasonable.

(2) A person engages in an access action if the person does any of the following:

(a) makes a request;

(b) makes an application under section 48;

(c) makes an application for internal review;

(d) makes an IC review application.

(3) The Information Commissioner must not make a declaration in relation to a person without giving the person an opportunity to make written or oral submissions.

(4) In this section:

abuse of the process for an access action includes, but is not limited to, the following:

(a) harassing or intimidating an individual or an employee of an agency;

(b) unreasonably interfering with the operations of an agency;

(c) seeking to use the Act for the purpose of circumventing restrictions on access to a document (or documents) imposed by a court.

###### 89M Vexatious applicants—effect of declaration

(1) A vexatious applicant declaration has effect in accordance with the terms and conditions stated in the declaration.

(2) Without limiting subsection (1), a vexatious applicant declaration in relation to a person may provide that:

(a) an agency or Minister may refuse to consider any of the following if made by the person without the written permission of the Information Commissioner:



- (i) a request;
  - (ii) an application under section 48 (amendment of records);
  - (iii) an application for internal review; and
  - (b) the Information Commissioner may refuse to consider an IC review application made by the person.
- (3) If a decision is made as mentioned in subsection (2), the agency, Minister or the Information Commissioner (as the case requires) must, as soon as practicable, notify the vexatious applicant of the decision.

#### 89N Vexatious applicants—review by Tribunal

An application may be made to the Tribunal for a review of a decision under section 89K of the Information Commissioner to make a vexatious applicant declaration.

Note 1: An application for the review of a decision may be made by a person whose interests are affected by the decision (see section 27 of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975).

Note 2: Subsection 29(2) of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975 sets out the time within which the application for review must be made.

Note 3: Section 30 of the Administrative Appeals Tribunal Act 1975 sets out who the parties are to a proceeding before the Tribunal.

#### Division 2—General

##### 89P Staff to hold appropriate security clearance

The Information Commissioner must take all reasonable steps to ensure that a member of the staff of the Office of the Australian Information Commissioner who performs functions or exercises powers for the purposes of this Act is given a security clearance at an appropriate level.

Note: Security clearances are given in accordance with the Australian Government Protective Security Manual.

##### 90 Protection against civil liability—general

- (1) No action for defamation, breach of confidence or infringement of copyright lies against the Commonwealth, a Minister, an agency or an officer of an agency because the Minister, or an officer of the agency:
- (a) publishes a document in good faith, in the belief that the publication is required or permitted under Part II (information publication scheme) or section 11C (publication of information in accessed documents); or
  - (b) gives access to a document in good faith, in the belief that the access is required or permitted to be given in response to a request; or
  - (c) publishes, or gives access to, a document in good faith, in the belief that the publication or access is required or permitted otherwise than under this Act (whether or not under an express legislative power).
- (2) No action for defamation, or breach of confidence, in respect of the publication of a document covered by subsection (3), lies against a person (including the author of the document) because the person supplied the document to a Minister or an agency.
- (3) The publication of a document is covered by this subsection if:
- (a) it is published as mentioned in paragraph (1)(a) or (c); or
  - (b) its publication is involved in, or results from, the giving of access to the document (or another document) as mentioned in paragraph (1)(b) or (c).

##### 91 Protection against civil liability—particular situations

(1A) Section 90 applies in relation to the giving of access to a document even if, in giving access, there has been a failure to comply with section 26A, 27 or 27A.

(1B) No action lies against the Commonwealth, an agency, a Minister or an officer merely because of a failure to comply with section 26A, 27 or 27A in relation to giving

access to a document.

(1C) If a document has been shown to a person, organisation or proprietor for any of the following purposes:

- (a) consultation with a State under subsection 26A(2);
- (b) enabling the person, organisation or proprietor to make a submission under subsection 27(4);
- (c) enabling the person or the person's legal personal representative to make a submission under subsection 27A(3);

then:

(d) no action for defamation, breach of confidence or infringement of copyright lies against the Commonwealth, an agency, a Minister or an officer because of the showing of the document; and

(e) no action for defamation or breach of confidence in respect of any publication involved in, or resulting from, the showing of the document lies against the author of the document or any other person because of that author or other person having shown the document.

(2) The giving of access to a document (including an exempt document) in consequence of a request shall not be taken to constitute an authorization or approval:

- (a) for the purposes of the law relating to defamation or breach of confidence—of the publication of the document or its contents by the person to whom access is given;
- (b) for the purposes of the law of copyright—of the doing, by the person to whom access is given, of any act comprised within the copyright in:
  - (i) any literary, dramatic, musical or artistic work;
  - (ii) any sound recording, cinematograph film, television broadcast or sound broadcast; or
  - (iii) a published edition of a literary, dramatic, musical or artistic work; contained in the document.

(2A) If a document has been shown to a person, organisation or proprietor for any of the following purposes:

- (a) consultation with a State under subsection 26A(1);
- (b) enabling the person, organisation or proprietor to make a submission under subsection 27(1);
- (c) enabling the person or the person's legal personal representative to make a submission under subsection 27A(1);

the showing of the document is not taken to constitute an authorisation or approval:

(d) for the purposes of the law relating to defamation or breach of confidence—of the publication of the document or its contents by the person, organisation or proprietor to whom the document is shown; and

(e) for the purposes of the law of copyright—of the doing, by the person, organisation or proprietor to whom the document is shown, of any act comprised within the copyright in:

- (i) any literary, dramatic, musical or artistic work; or
- (ii) any sound recording, cinematograph film, television broadcast or sound broadcast; or
- (iii) a published edition of a literary, dramatic, musical or artistic work; contained in the document.

(3) Expressions used in paragraph (2)(b) or (2A)(e) have the same meaning as in the Copyright Act 1968.

(4) For the purposes of paragraphs (1C)(a) and (2A)(a), State has the same meaning as in section 26A.

92 Protection against criminal liability

- (1) A Minister, or an officer of an agency, does not commit a criminal offence only because the Minister or officer:
  - (a) publishes a document in good faith, in the belief that the publication is required or permitted under Part II (information publication scheme) or section 11C (publication of information in accessed documents); or
  - (b) gives access to a document in good faith, in the belief that the access is required or permitted to be given in response to a request; or
  - (c) publishes, or gives access to, a document in good faith, in the belief that the publication or access is required or permitted otherwise than under this Act (whether or not under an express legislative power).
- (2) A person does not commit a criminal offence only because the person shows a document, or is concerned in the showing of a document, to another person or organisation for any of the following purposes:
  - (a) consultation with a State under subsection 26A(2);
  - (b) enabling the other person or the organisation to make a submission under subsection 27(4);
  - (c) enabling the other person to make a submission under subsection 27A(3).
- (3) For the purposes of paragraph (2)(a), State has the same meaning as in section 26A.

### 93 Agencies to provide information to Information Commissioner

- (1) This section applies to:
  - (a) an agency, in relation to documents of the agency; and
  - (b) each Minister, in relation to his or her official documents.
- (2) The agency or Minister must give to the Information Commissioner the information that the Information Commissioner requires to prepare reports mentioned in section 30 of the Australian Information Commissioner Act 2010.
- (3) The agency or Minister must comply with any requirements prescribed by the regulations regarding:
  - (a) the giving of the information; and
  - (b) the keeping of records for the purposes of this section.

### 93A Guidelines

- (1) The Information Commissioner may, by instrument in writing, issue guidelines for the purposes of this Act.

Note: For variation and revocation of the instrument, see subsection 33(3) of the Acts Interpretation Act 1901.

- (2) For the purposes of the performance of a function, or the exercise of a power, under this Act, regard must be had to any guidelines issued by the Information Commissioner under this section including, but not limited to, guidelines issued for the purposes of the following provisions:
  - (a) paragraph 9A(b) (information publication scheme);
  - (b) subsection 11B(5) (public interest factors);
  - (c) subsection 15(5A) (decisions on requests).
- (3) Guidelines are not legislative instruments.

### 93B Review of operation of Act

- (1) The Minister must cause a review of the operation of this Act to be undertaken.
- (2) The review must:
  - (a) start 2 years after the commencement of this section; and
  - (b) be completed within 6 months.

Note: This section commences immediately after the commencement of section 3 of the Australian Information Commissioner Act 2010.

- (3) The Minister must cause a written report about the review to be prepared.
- (4) The Minister must cause a copy of the report to be laid before each House of the

Parliament within 15 sitting days of that House after the Minister receives the report.

#### 94 Regulations

(1) The Governor-General may make regulations, not inconsistent with this Act, prescribing all matters that are required or permitted by this Act to be prescribed, or are necessary or convenient to be prescribed for carrying out or giving effect to this Act, and, in particular, making provision for or in relation to:

(a) the making of charges of amounts, or at rates, fixed by or in accordance with the regulations in respect of requests for access to documents or in respect of the provision of access to documents (including the provision of copies or transcripts) in accordance with this Act, including requiring deposits on account of such charges; and

(b) the officers who may give decisions on behalf of an agency.

(2) Without limiting the generality of subsection (1), regulations under that subsection making provision for or in relation to the making of charges:

(a) shall not be such that the amount or rate of charge varies according to whether a document is a document of one agency or of an agency included in one class of agency or is a document of another agency or of an agency included in another class of agency;

(b) shall, if a charge is made for time that is spent by an agency or a Minister in undertaking any of the following activities:

(i) searching for or retrieving a document;

(ii) making, or doing things related to making, a decision on a request for access; provide for the charge in respect of that activity to be calculated at a single hourly rate that shall be applied by the agency or Minister in respect of any request, regardless of the classification or designation of the officer who undertakes the work involved; and

(d) may provide for a charge to be made that takes into account the direct costs incurred by an agency or a Minister in making available an officer to supervise the inspection by a person of any document for which a request for access has been made under this Act.

(3) Where, as a result of a request, access is given to a document in respect of which the applicant would not be entitled to access under this Act, regulations under this Act relating to charges apply as if the applicant had been given access to that document in accordance with an entitlement under this Act.

#### Schedule 1—Courts and tribunals exempt in respect of non-administrative matters Section 6

Australian Industrial Relations Commission  
Australian Fair Pay Commission  
Industrial Registrar and Deputy Industrial Registrars

#### Schedule 2

#### Section 7

#### Part I—Exempt agencies

#### Division 1

Aboriginal Land Councils and Land Trusts  
Auditor-General  
Australian Secret Intelligence Service  
Australian Security Intelligence Organisation  
Australian Signals Directorate

Inspector-General of Intelligence and Security  
National Workplace Relations Consultative Council  
Office of National Intelligence  
Parliamentary Budget Office  
Parliamentary Budget Officer

Division 2

Australian Geospatial-Intelligence Organisation  
Defence Intelligence Organisation

Part II—Agencies exempt in respect of particular documents

Division 1

Attorney-General's Department, in relation to:

- (a) documents in respect of commercial activities it undertakes; and
- (b) documents in respect of activities undertaken by the Australian Government Solicitor; and
- (c) exempt content-service documents concerning the performance of a function, or the exercise of a power, under Schedule 7 to the Broadcasting Services Act 1992; and
- (d) exempt internet-content documents concerning the performance of a function, or the exercise of a power, under Schedule 5 to that Act.

Australian Communications and Media Authority, in relation to:

- (a) exempt content-service documents concerning the performance of a function, or the exercise of a power, under Schedule 7 to the Broadcasting Services Act 1992; and
- (b) exempt internet-content documents concerning the performance of a function, or the exercise of a power, under Schedule 5 to that Act.

Australian Broadcasting Corporation, in relation to its program material and its datacasting content

Australian Postal Corporation, in relation to documents in respect of its commercial activities

Australian Trade and Investment Commission, in relation to documents concerning the carrying out, in whole or in part, of overseas development projects

Australian Transaction Reports and Analysis Centre, in relation to documents concerning information communicated to it under section 16 of the Financial Transaction Reports Act 1988 or section 41 or 49 of the Anti-Money Laundering and Counter-Terrorism Financing Act 2006

Classification Board, in relation to:

- (a) exempt content-service documents concerning the performance of a function, or the exercise of a power, under Schedule 7 to the Broadcasting Services Act 1992; and
- (b) exempt internet-content documents concerning the performance of a function, or the exercise of a power, under Schedule 5 to that Act.

Classification Review Board, in relation to:

- (a) exempt content-service documents concerning the performance of a function, or the exercise of a power, under Schedule 7 to the Broadcasting Services Act 1992; and
- (b) exempt internet-content documents concerning the performance of a function, or the exercise of a power, under Schedule 5 to that Act.

Comcare, in relation to documents in respect of its commercial activities

Commonwealth Scientific and Industrial Research Organisation, in relation to documents in respect of its commercial activities

Department of Defence, in relation to documents in respect of:

- (a) the collection, reporting or analysis of operational intelligence; or
- (b) special access programs, under which a foreign government provides restricted access to technologies.

Department of the Treasury in relation to documents in respect of activities of the Australian Loan Council and in respect of the commercial activities of the Royal Australian Mint

eSafety Commissioner, in relation to:

- (a) exempt content-service documents concerning the performance of a function, or the exercise of a power, under Schedule 7 to the Broadcasting Services Act 1992; and
- (b) exempt internet-content documents concerning the performance of a function, or the exercise of a power, under Schedule 5 to that Act.

Export Finance and Insurance Corporation, in relation to documents concerning anything done by it under Part 4 or 5 of the Export Finance and Insurance Corporation Act 1991

Human Services Department, in relation to documents in respect of commercial activities relating to the functions of the Chief Executive Medicare

Independent Parliamentary Expenses Authority, in relation to:

- (a) documents requesting that the Authority give personal advice under paragraph 12(1)(a) of the Independent Parliamentary Expenses Authority Act 2017; and
- (b) any other documents that concern the performance of a function conferred on the Authority by paragraph 12(1)(a) of that Act.

Indigenous Business Australia, in relation to documents in respect of its commercial activities

National Health and Medical Research Council, in relation to documents in the possession of members of the Council of the National Health and Medical Research Council who are not persons appointed or engaged under the Public Service Act 1999

National Housing Finance and Investment Corporation, in relation to documents in respect of its commercial activities

NBN Co, in relation to documents in respect of its commercial activities

Reserve Bank of Australia, in relation to documents in respect of its banking operations (including individual open market operations and foreign exchange dealings) and in respect of exchange control matters

Special Broadcasting Service Corporation, in relation to its program material and its datacasting content

## Division 2

Australian Statistician, in relation to documents containing information collected under the Census and Statistics Act 1905

Part III—Legislation relating to agencies exempt in respect of documents in relation to their commercial activities

Dairy Produce Act 1986

Primary Industries Research and Development Act 1989

Wine Australia Act 2013

Schedule 3—Secrecy provisions

## Section 38

Aged Care Act 1997, subsection 86-2(1) and sections 86-5, 86-6 and 86-7.

Aged Care Quality and Safety Commission Act 2018, subsection 60(1) and section 62

Australian Immunisation Register Act 2015, section 23

Australian Institute of Health Act 1987, subsections 29(1) and (3)

Australian Security Intelligence Organisation Act 1979, subsections 92(1) and (1A)

Banking Act 1959, subsection 69A(2)

Broadcasting Act 1942, paragraph 125(2)(a)  
 Child Support (Registration and Collection) Act 1988,  
 paragraph 16(2)(b)  
 Child Support (Assessment) Act 1989, paragraph 150(2)(b)  
 Civil Aviation Act 1988, subsections 32AP(1) and (2)  
 Crimes (Taxation Offences) Act 1980, section 4  
 Designs Act 2003, paragraph 61(1)(a) and sections 108 and  
 109  
 Disability Services Act 1986, subsections 28(2) and (6)  
 Epidemiological Studies (Confidentiality) Act 1981,  
 sections 4 and 6  
 Gene Technology Act 2000, subsections 187(1) and (2)  
 Health Insurance Act 1973, subsections 130(1), (4) and (9)  
 Inspector-General of Taxation Act 2003, section 37  
 Inspector of Transport Security Act 2006, subsections 35(7),  
 36(7), 37(8), 49(2), 56(1), 56(3), 60(5), 63(3), 63(4), 63(5)  
 and 67(1), paragraph 67(7)(a), subsections 68(2), 69(2)  
 and 75(2), paragraph 75(8)(a) and subsection 77(9)  
 Intelligence Services Act 2001, subsection 41(1)  
 Life Insurance Act 1995, subsection 216A(2)  
 Migration Act 1958, section 503A as affected by  
 section 503D of that Act  
 National Cancer Screening Register Act 2016, section 18  
 National Health Act 1953, subsections 135A(1), (4) and (9)  
 National Redress Scheme for Institutional Child Sexual  
 Abuse Act 2018, subsections 96(6), 99(1), 100(1) and  
 101(1) and (2) and section 104  
 National Sports Tribunal Act 2019, section 72  
  
 Patents Act 1990, paragraph 56(1)(a) and subsection 173(2)  
 Private Health Insurance Act 2007, sections 323-1 and  
 323-40  
 Sport Integrity Australia Act 2020, section 67  
 Taxation Administration Act 1953, sections 355-25, 355-155  
 and 355-265 in Schedule 1.  
 Taxation Administration Act 1953, paragraph 8WB(1)(c)  
 Telecommunications (Interception and Access) Act 1979,  
 sections 63 and 133  
 Transport Safety Investigation Act 2003, subsections 53(1)  
 and (2) and 60(1), (2) and (3)  
 Defence (Inquiry) Regulations, subregulation 63(2).

Schedule 4—Research institutions  
 Section 47H

Commonwealth Scientific and Industrial Research  
 Organisation  
 The Australian National University.

Endnotes

Endnote 1—About the endnotes

The endnotes provide information about this compilation and the compiled law.



The following endnotes are included in every compilation:

Endnote 1—About the endnotes

Endnote 2—Abbreviation key

Endnote 3—Legislation history

Endnote 4—Amendment history

Abbreviation key—Endnote 2

The abbreviation key sets out abbreviations that may be used in the endnotes.

Legislation history and amendment history—Endnotes 3 and 4

Amending laws are annotated in the legislation history and amendment history.

The legislation history in endnote 3 provides information about each law that has amended (or will amend) the compiled law. The information includes commencement details for amending laws and details of any application, saving or transitional provisions that are not included in this compilation.

The amendment history in endnote 4 provides information about amendments at the provision (generally section or equivalent) level. It also includes information about any provision of the compiled law that has been repealed in accordance with a provision of the law.

Editorial changes

The Legislation Act 2003 authorises First Parliamentary Counsel to make editorial and presentational changes to a compiled law in preparing a compilation of the law for registration. The changes must not change the effect of the law. Editorial changes take effect from the compilation registration date.

If the compilation includes editorial changes, the endnotes include a brief outline of the changes in general terms. Full details of any changes can be obtained from the Office of Parliamentary Counsel.

Misdescribed amendments

A misdescribed amendment is an amendment that does not accurately describe the amendment to be made. If, despite the misdescription, the amendment can be given effect as intended, the amendment is incorporated into the compiled law and the abbreviation “(md)” added to the details of the amendment included in the amendment history.

If a misdescribed amendment cannot be given effect as intended, the abbreviation “(md not incorp)” is added to the details of the amendment included in the amendment history.

Endnote 2—Abbreviation key

ad = added or inserted

am = amended

amdt = amendment

c = clause(s)

C[x] = Compilation No. x

Ch = Chapter(s)

def = definition(s)

Dict = Dictionary

disallowed = disallowed by Parliament

Div = Division(s)

ed = editorial change

exp = expires/expired or ceases/ceased to have effect

o = order(s)

Ord = Ordinance

orig = original

par =

paragraph(s)/subparagraph(s)

/sub-subparagraph(s)

pres = present

prev = previous

(prev...) = previously

Pt = Part(s)

r = regulation(s)/rule(s)

reloc = relocated

renum = renumbered

rep = repealed

F = Federal Register of Legislation  
 gaz = gazette  
 LA = Legislation Act 2003  
 LIA = Legislative Instruments Act 2003  
 (md) = misdescribed amendment can be given effect  
 (md not incorp) = misdescribed amendment cannot be given effect  
 mod = modified/modification  
 No. = Number(s)

rs = repealed and substituted  
 s = section(s)/subsection(s)  
 Sch = Schedule(s)  
 Sdiv = Subdivision(s)  
 SLI = Select Legislative Instrument  
 SR = Statutory Rules  
 Sub-Ch = Sub-Chapter(s)  
 SubPt = Subpart(s)  
 underlining = whole or part not commenced or to be commenced

Endnote 3—Legislation history

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Freedom of Information Act 1982	3, 1982	9 Mar 1982	1 Dec 1982 (s 2 and gaz 1982, No G48, p 2)	
Australian Broadcasting Corporation (Transitional Provisions and Consequential Amendments) Act 1983	7, 1983	1 June 1983	s 66: 1 July 1983 (s 2(2))	—
Freedom of Information Amendment Act 1983	81, 1983	3 Nov 1983	1 Jan 1984 (s 2 and gaz 1983, No S344)	s 46
Public Service Reform Act 1984	63, 1984	25 June 1984	s 151(9) and Sch 4: 1 July 1984 (s 2(4) and gaz 1984, No. S245) s 154: 1 Jan 1986 (s 2(4) and gaz 1985, No S563)	s 151(9)

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Australian Trade Commission (Transitional Provisions and Consequential Amendments) Act 1985	187, 1985	16 Dec 1985	Sch 4: 6 Jan 1986 (s 2(1))	—
Intelligence and Security (Consequential Amendments) Act 1986	102, 1986	17 Oct 1986	s 16 and 17: 1 Feb 1987 (s 2)	—
Freedom of Information Laws Amendment Act 1986	111, 1986	4 Nov 1986	s 4–20: 18 Nov 1986 (s 2)	s 20
Australian Airlines (Conversion to Public Company) Act 1988	6, 1988	9 Mar 1988	Sch 2: 30 Apr 1988 (s 2(2) and gaz 1988, No S117)	—
Industrial Relations (Consequential Provisions) Act 1988	87, 1988	8 Nov 1988	Sch 2: 1 Mar 1989 (s 2(2))	—
A.C.T. Self-Government (Consequential Provisions) Act 1988	109, 1988	6 Dec 1988	Sch 5: 11 May 1989 (s 2(3) and gaz 1989, No S164)	—
Privacy Act 1988	119, 1988	14 Dec 1988	s 101(2) and Sch 1: 1 Jan 1989 (s 2 and gaz 1988, No S399)	s 101(2)
Telecommunications Amendment Act 1988	121, 1988	14 Dec 1988	Sch 2: 1 Jan 1989 (s 2(2) and gaz 1988, No S402)	—

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Postal Services Amendment Act 1988	126, 1988	14 Dec 1988	Sch 2: 1 Jan 1989 (s 2(2) and gaz 1988, No S402)	—
ANL (Conversion into Public Company) Act 1988	127, 1988	14 Dec 1988	Sch: 1 July 1989 (s 2(3) and gaz 1989, No S210)	—
OTC (Conversion into Public Company) Act 1988	129, 1988	14 Dec 1988	Sch: 1 Apr 1989 (s 2(3) and gaz 1989, No S92)	—
Snowy Mountains Engineering Corporation (Conversion into Public Company) Act 1989	66, 1989	19 June 1989	Sch: 1 July 1989 (s 2(4) and gaz 1989, No S223)	—
Aboriginal and Torres Strait Islander Commission Act 1989	150, 1989	27 Nov 1989	s 229: 5 Mar 1990 (s 2(1) and gaz 1990, No S48)	—
Federal Airports Corporation Amendment Act 1990	26, 1990	24 May 1990	s 44: 1 July 1990 (s 2(1) and gaz 1990, No S154)	—
Defence Legislation Amendment Act 1990	75, 1990	22 Oct 1990	Sch 3: 22 Oct 1990 (s 2(1))	—
Commonwealth Serum Laboratories (Conversion into Public Company) Act 1990	77, 1990	22 Oct 1990	Sch: 1 Apr 1991 (s 2(5) and gaz 1991, No S75)	—

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Commonwealth Banks Restructuring Act 1990	118, 1990	28 Dec 1990	Sch: 17 Apr 1991 (s 2(3) and gaz 1991, No S72)	—
Telecommunications (Transitional Provisions and Consequential Amendments) Act 1991	99, 1991	27 June 1991	Sch 2: 1 Feb 1992 (s 2(3))	—
Freedom of Information Amendment Act 1991	137, 1991	27 Sept 1991	25 Oct 1991	s 29(2)
Export Finance and Insurance Corporation (Transitional Provisions and Consequential Amendments) Act 1991	149, 1991	21 Oct 1991	Sch 1: 1 Nov 1991 (s 2)	—
Special Broadcasting Service Act 1991	180, 1991	25 Nov 1991	Sch: 23 Dec 1991 (s 2(1))	—
Sales Tax Amendment (Transitional) Act 1992	118, 1992	30 Sept 1992	Sch: 28 Oct 1992 (s 2)	—
Law and Justice Legislation Amendment Act (No. 4) 1992	143, 1992	7 Dec 1992	Sch: 7 Dec 1992 (s 2(1))	—
Law and Justice Legislation Amendment Act (No. 3) 1992	165, 1992	11 Dec 1992	Sch: 11 Dec 1992 (s 2(1))	—

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Qantas Sale Act 1992	196, 1992	21 Dec 1992	Sch (Pt 1): 10 Mar 1993 (s 2(2), (3)(a) and gaz 1993, No GN17) Sch (Pt 5): 30 Aug 1995 (s 2(2), (3)(c) and gaz 1995, No S324)	—
as amended by Qantas Sale Amendment Act 1993	60, 1993	3 Nov 1993	10 Mar 1993 (s 2)	—
Qantas Sale Amendment Act 1994	168, 1994	16 Dec 1994	Sch (item 17): 16 Dec 1994 (s 2(1))	—
Electoral and Referendum Amendment Act 1992	219, 1992	24 Dec 1992	s 36: 24 Dec 1992 (s 2(1))	—
Prime Minister and Cabinet (Miscellaneous Provisions) Act 1994	33, 1994	15 Mar 1994	s 12 and 13: 15 Mar 1994 (s 2(1))	s 13
Transport and Communications Legislation Amendment Act 1994	64, 1994	30 May 1994	Sch 3: 30 May 1994 (s 2(1))	—
Law and Justice Legislation Amendment Act 1994	84, 1994	23 June 1994	s 48–70 and 72–85: 23 June 1994 (s 2(1))	s 49, 52, 53, 56, 59, 60, 66, 67, 72, 74, 75, 78, 79, 81, 82 and 84
Employment Services (Consequential Amendments) Act 1994	177, 1994	19 Dec 1994	s 9, 11 and 12: 1 Jan 1995 (s 2(3))	s 9
Taxation Laws Amendment Act (No. 4) 1994	181, 1994	19 Dec 1994	Sch 5 (items 1, 40): 19 Dec 1994 (s 2(1))	Sch 5 (item 1)

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Commonwealth Bank Sale Act 1995	161, 1995	16 Dec 1995	Sch (item 52): 19 July 1996 (s 2(2))	—
Transport Legislation Amendment Act (No. 3) 1995	174, 1995	16 Dec 1995	Sch 3 (items 2, 3): 16 Dec 1995 (s 2(1))	—
Statute Law Revision Act 1996	43, 1996	25 Oct 1996	Sch 5 (items 62–64): 25 Oct 1996 (s 2(1))	—
AIDC Sale Act 1997	67, 1997	5 June 1997	Sch 2 (item 5): 22 Apr 2011 (s 2(2) and F2011L00637)	—
Australian National Railways Commission Sale Act 1997	96, 1997	30 June 1997	Sch 4 (item 3): 1 Nov 2000 (s 2(5) and gaz 2000, No S562)	—
Aged Care (Consequential Provisions) Act 1997	114, 1997	7 July 1997	Sch 5 (item 3): 1 Oct 1997 (s 2(1))	—
Judiciary Amendment Act 1999	7, 1999	31 Mar 1999	Sch 3 (items 18–20): 1 Sept 1999 (s 2(2) and gaz 1999, No S395)	—
Statute Stocktake Act 1999	118, 1999	22 Sept 1999	Sch 2 (items 22, 23): 22 Sept 1999 (s 2(1))	—
Public Employment (Consequential and Transitional) Amendment Act 1999	146, 1999	11 Nov 1999	Sch 1 (item 493): 5 Dec 1999 (s 2(1), (2) and gaz 1999, No S584)	—

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Australian Security Intelligence Organisation Legislation Amendment Act 1999	161, 1999	10 Dec 1999	Sch 3 (items 1, 26–28): 10 Dec 1999 (s 2(2))	—
A New Tax System (Indirect Tax and Consequential Amendments) Act 1999	176, 1999	22 Dec 1999	Sch 8 (item 15): 1 July 2000 (s 2(17))	—
Federal Magistrates (Consequential Amendments) Act 1999	194, 1999	23 Dec 1999	Sch 15: 23 Dec 1999 (s 2(1))	—
Ministers of State and Other Legislation Amendment Act 2000	1, 2000	29 Feb 2000	Sch 4: 10 Mar 2000 (s 2(1) and gaz 2000, No S112)	—
Broadcasting Services Amendment (Digital Television and Datacasting) Act 2000	108, 2000	3 Aug 2000	Sch 3 (item 2): 1 Jan 2001 (s 2(2) and gaz 2000, No GN50)	—
Horticulture Marketing and Research and Development Services (Repeals and Consequential Provisions) Act 2000	163, 2000	21 Dec 2000	Sch 2 (items 1, 2): 1 Feb 2001 (s 2(2))	—
Gene Technology (Consequential Amendments) Act 2000	170, 2000	21 Dec 2000	Sch 1 (item 13): 22 June 2001 (s 2)	—
Pig Industry Act 2001	30, 2001	28 Apr 2001	Sch 1 (item 1): 1 July 2001 (s 2(2))	—



Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Intelligence Services (Consequential Provisions) Act 2001	153, 2001	1 Oct 2001	Sch 3 (item 3) 29 Oct 2001 (s 2)	—
Workplace Relations Legislation Amendment Act 2002	127, 2002	11 Dec 2002	Sch 2 (item 18): 11 Dec 2002 (s 2(1) item 6)	—
Transport Safety Investigation (Consequential Amendments) Act 2003	19, 2003	11 Apr 2003	Sch 1 (items 6, 6A, 7): 1 July 2003 (s 2(1) item 2)	—
Inspector-General of Taxation Act 2003	28, 2003	15 Apr 2003	Sch 1 (item 1): 16 Apr 2003 (s 2)	—
Migration Legislation Amendment (Protected Information) Act 2003	75, 2003	15 July 2003	Sch 2: 16 July 2003 (s 2(1) item 8)	Sch 2 (item 4)
Communications Legislation Amendment Act (No. 1) 2003	114, 2003	27 Nov 2003	Sch 2: 27 Mar 2003 (s 2(1) item 3)	—
Defence Legislation Amendment Act 2003	135, 2003	17 Dec 2003	Sch 2 (items 30–32): 17 June 2004 (s 2(1) item 11)	—
Designs (Consequential Amendments) Act 2003	148, 2003	17 Dec 2003	Sch 2 (item 12): 17 June 2004 (s 2(1) item 2)	—
Law and Justice Legislation Amendment Act 2004	62, 2004	26 May 2004	Sch 1 (items 23–37): 27 May 2004 (s 2(1) item 8)	—

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Administrative Appeals Tribunal Amendment Act 2005	38, 2005	1 Apr 2005	Sch 1 (items 210–217): 16 May 2005 (s 2(1) item 6)	Sch 1 (item 212)
Australian Communications and Media Authority (Consequential and Transitional Provisions) Act 2005	45, 2005	1 Apr 2005	Sch 1 (item 65) and Sch 4: 1 July 2005 (s 2(1) items 2, 10)	Sch 4
as amended by Omnibus Repeal Day (Autumn 2014) Act 2014	109, 2014	16 Oct 2014	Sch 2 (items 177–181): 17 Oct 2014 (s 2(1) item 2)	—
Human Services Legislation Amendment Act 2005	111, 2005	6 Sept 2005	Sch 2 (items 90, 91, 729): 1 Oct 2005 (s 2(1) item 7)	Sch 2 (item 729)
Telstra (Transition to Full Private Ownership) Act 2005	118, 2005	23 Sept 2005	Sch 1 (item 47): 24 Nov 2006 (s 2(1) item 3)	—
Intelligence Services Legislation Amendment Act 2005	128, 2005	4 Nov 2005	Sch 7: 2 Dec 2005 (s 2(1) item 2)	—
Law and Justice Legislation Amendment (Serious Drug Offences and Other Measures) Act 2005	129, 2005	8 Nov 2005	Sch 9 (items 1, 2): 8 Nov 2005 (s 2(1) item 5) Sch 9 (items 3, 4): 9 Nov 2005 (s 2(1) item 6)	Sch 9 (item 2)

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Telecommunications (Interception) Amendment Act 2006	40, 2006	3 May 2006	Sch 1 (item 20): 13 June 2006 (s 2(1) item 2)	—
National Health and Medical Research Council Amendment Act 2006	50, 2006	9 June 2006	Sch 1 (item 113): 1 July 2006 (s 2(1) item 2)	—
Fuel Tax (Consequential and Transitional Provisions) Act 2006	73, 2006	26 June 2006	Sch 5 (item 153): 1 July 2006 (s 2(1) item 21)	—
Tax Laws Amendment (Repeal of Inoperative Provisions) Act 2006	101, 2006	14 Sept 2006	Sch 5 (items 113–118) and Sch 6 (items 5–11): 14 Sept 2006 (s 2(1) item 4)	Sch 6 (items 5–11)
Inspector of Transport Security (Consequential Provisions) Act 2006	150, 2006	7 Dec 2006	Sch 1: 7 June 2007 (s 2(1) item 2)	—
Anti-Money Laundering and Counter-Terrorism Financing (Transitional Provisions and Consequential Amendments) Act 2006	170, 2006	12 Dec 2006	Sch 1 (item 148): 13 Dec 2006 (s 2(1) item 2)	—
Statute Law Revision Act 2007	8, 2007	15 Mar 2007	Sch 3 (items 23, 24): 15 Mar 2007 (s 2(1) item 44)	—

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Classification (Publications, Films and Computer Games) Amendment Act 2007	27, 2007	15 Mar 2007	Sch 1 (items 14, 15, 22): 1 July 2007 (s 2(1) item 2)	Sch 1 (item 22)
Private Health Insurance (Transitional Provisions and Consequential Amendments) Act 2007	32, 2007	30 Mar 2007	Sch 2 (item 12): 1 Apr 2007 (s 2(1) item 7)	—
Tax Laws Amendment (2007 Measures No. 1) Act 2007	56, 2007	12 Apr 2007	Sch 1 (items 2, 5): 12 Apr 2007 (s 2)	Sch 1 (item 5)
Communications Legislation Amendment (Content Services) Act 2007	124, 2007	20 July 2007	Sch 1 (items 89–94): 20 Jan 2008 (s 2(1) item 1)	—
Quarantine Amendment (Commission of Inquiry) Act 2007	158, 2007	24 Sept 2007	24 Sept 2007 (s 2)	—
Wheat Export Marketing (Repeal and Consequential Amendments) Act 2008	66, 2008	30 June 2008	Sch 2 (item 11): 1 July 2008 (s 2(1) item 2)	—
Archives Amendment Act 2008	113, 2008	31 Oct 2008	1 Nov 2008 (s 2)	—
Freedom of Information (Removal of Conclusive Certificates and Other Measures) Act 2009	99, 2009	6 Oct 2009	Sch 1: 7 Oct 2009 (s 2)	Sch 1 (items 34, 35)

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Offshore Petroleum and Greenhouse Gas Storage Legislation Amendment Act 2009	102, 2009	8 Oct 2009	Sch 1 (items 62J–62L): 9 Oct 2009 (s 2(1) item 4)	—
Statute Law Revision Act 2010	8, 2010	1 Mar 2010	Sch 5 (items 58, 59): 1 Mar 2010 (s 2(1) item 31) Sch 5 (item 137(a), (c)): 1 Mar 2010 (s 2(1) item 38)	—
Freedom of Information Amendment (Reform) Act 2010	51, 2010	31 May 2010	Sch 1, Sch 3 (items 7–14, 16–34, 39), Sch 4 (items 1–57, 65), Sch 6 (items 1–41) and Sch 7: s 2(1) items 2, 4, 6, 7) Sch 2 and Sch 3 (item 15): 1 May 2011 (s 2(1) items 3, 5)	Sch 2 (item 4), Sch 3 (item 39), Sch 4 (item 65), Sch 6 (items 40, 41) and Sch 7
as amended by Statute Law Revision Act 2012	136, 2012	22 Sept 2012	Sch 2 (items 16–18): 1 Nov 2010 (s 2(1) items 16, 17) Sch 2 (item 42): 1 Jan 2011 (s 2(1) item 32)	—

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Territories Law Reform Act 2010	139, 2010	10 Dec 2010	Sch 1 (item 66): 11 Dec 2010 (s 2(1) item 2) Sch 1 (items 155–175, 183–239): 1 Jan 2011 (s 2(1) items 6, 8) Sch 1 (items 176–182): 1 May 2011 (s 2(1) item 7)	—
as amended by Statute Law Revision Act 2012	136, 2012	22 Sept 2012	Sch 2 (item 42): 1 Jan 2011 (s 2(1) item 32)	—
Tax Laws Amendment (Confidentiality of Taxpayer Information) Act 2010	145, 2010	16 Dec 2010	Sch 2 (items 22–28, 123(3)): 17 Dec 2010 (s 2(1) item 2)	Sch 2 (item 123(3))
Financial Framework Legislation Amendment Act 2010	148, 2010	17 Dec 2010	Sch 4 (item 12): 18 Dec 2010 (s 2(1) item 4)	—
Screen Australia (Transfer of Assets) Act 2011	20, 2011	12 Apr 2011	Sch 1 (items 1, 2): 1 July 2011 (s 2(1) item 2)	—
Telecommunications Legislation Amendment (National Broadband Network Measures—Access Arrangements) Act 2011	23, 2011	12 Apr 2011	Sch 1 (items 115–122): 11 June 2011 (s 2(1) item 5)	—

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Human Services Legislation Amendment Act 2011	32, 2011	25 May 2011	Sch 4 (items 108–113): 1 July 2011 (s 2(1) item 3)	Sch 4 (item 113)
Acts Interpretation Amendment Act 2011	46, 2011	27 June 2011	Sch 2 (item 635) and Sch 3 (items 10, 11): 27 Dec 2011 (s 2(1) items 3, 12)	Sch 3 (items 10, 11)
Parliamentary Service Amendment (Parliamentary Budget Officer) Act 2011	170, 2011	4 Dec 2011	Sch 3 (items 1–3): 15 Feb 2012 (s 2(1) item 2)	—
Statute Law Revision Act 2012	136, 2012	22 Sept 2012	Sch 1 (items 57–59): 22 Sept 2012 (s 2(1) item 2)	—
Freedom of Information Amendment (Parliamentary Budget Office) Act 2012	177, 2012	4 Dec 2012	Sch 1 (items 1–12): 4 Dec 2012 (s 2)	Sch 1 (item 12)
Courts Legislation Amendment (Judicial Complaints) Act 2012	187, 2012	11 Dec 2012	Sch 1 (items 34, 35): 12 Apr 2013 (s 2(1) item 2)	—
Privacy Amendment (Enhancing Privacy Protection) Act 2012	197, 2012	12 Dec 2012	Sch 5 (item 36) and Sch 6 (items 15–19): 12 Mar 2014 (s 2(1) items 3, 19) Sch 6 (item 1): 12 Dec 2012 (s 2(1) item 16)	Sch 6 (items 1, 15–19)

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Federal Circuit Court of Australia (Consequential Amendments) Act 2013	13, 2013	14 Mar 2013	Sch 1 (item 318): 12 Apr 2013 (s 2(1) item 2) Sch 2 (item 2) and Sch 3 (items 81, 82): 12 Apr 2013 (s 2(1) items 2, 3, 15)	—
Royal Commissions Amendment Act 2013	24, 2013	28 Mar 2013	Sch 1 (items 1A, 37): 28 Mar 2013 (s 2)	Sch 1 (item 37)
Grape and Wine Legislation Amendment (Australian Grape and Wine Authority) Act 2013	136, 2013	13 Dec 2013	Sch 1 (item 14): 1 July 2014 (s 2(1) item 3)	—
Rural Research and Development Legislation Amendment Act 2013	146, 2013	13 Dec 2013	Sch 2 (item 3): 13 Dec 2013 (s 2(1) item 2)	—
Public Governance, Performance and Accountability (Consequential and Transitional Provisions) Act 2014	62, 2014	30 June 2014	Sch 9 (item 90) and Sch 14: 1 July 2014 (s 2(1) items 6, 14)	Sch 14
as amended by Public Governance and Resources Legislation Amendment Act (No. 1) 2015	36, 2015	13 Apr 2015	Sch 2 (items 7–9) and Sch 7: 14 Apr 2015 (s 2)	Sch 7



Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
as amended by Acts and Instruments (Framework Reform) (Consequential Provisions) Act 2015	126, 2015	10 Sept 2015	Sch 1 (item 486): 5 Mar 2016 (s 2(1) item 2)	—
Acts and Instruments (Framework Reform) (Consequential Provisions) Act 2015	126, 2015	10 Sept 2015	Sch 1 (item 495): 5 Mar 2015 (s 2(1) item 2)	—
National Security Legislation Amendment Act (No. 1) 2014	108, 2014	2 Oct 2014	Sch 7 (items 103– 110, 144, 145): 3 Oct 2014 (s 2(1) items 3, 5)	Sch 7 (items 144, 145)
Albury-Wodonga Development Corporation (Abolition) Act 2014	117, 2014	11 Nov 2014	Sch 1 (items 2, 8–25): 1 Jan 2015 (s 2(1) item 2)	Sch 1 (items 8–25)
as amended by Acts and Instruments (Framework Reform) (Consequential Provisions) Act 2015	126, 2015	10 Sept 2015	Sch 1 (item 17): 5 Mar 2016 (s 2(1) item 2)	—
Enhancing Online Safety for Children (Consequential Amendments) Act 2015	25, 2015	24 Mar 2015	Sch 2 (item 15) and Sch 3: 1 July 2015 (s 2(1) items 4, 6)	Sch 3

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Norfolk Island Legislation Amendment Act 2015	59, 2015	26 May 2015	Sch 1 (items 106–128) and Sch 2 (items 356–396): 18 June 2015 (s 2(1) items 2, 6) Sch 1 (items 184–195, 197–203): 27 May 2015 (s 2(1) item 3) Sch 2 (items 163–208): 1 July 2016 (s 2(1) item 5)	Sch 1 (items 184–203) and Sch 2 (items 356–396)
as amended by Territories Legislation Amendment Act 2016	33, 2016	23 Mar 2016	Sch 2: 24 Mar 2016 (s 2(1) item 2)	—
Tribunals Amalgamation Act 2015	60, 2015	26 May 2015	Sch 8 (items 22–26, 55, 56) and Sch 9: 1 July 2015 (s 2(1) items 19, 21, 22)	Sch 9
Biosecurity (Consequential Amendments and Transitional Provisions) Act 2015	62, 2015	16 June 2015	Sch 2 (items 24, 25) and Sch 4: 16 June 2016 (s 2(1) items 2, 4) Sch 3: 16 June 2015 (s 2(1) item 3)	Sch 3 and 4
as amended by				

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Statute Update (Winter 2017) Act 2017	93, 2017	23 Aug 2017	Sch 2 (item 9): 20 Sept 2017 (s 2(1) item 4)	—
Judiciary Amendment Act 2015	64, 2015	16 June 2015	Sch 2 (items 7, 8) and Sch 3: 1 July 2015 (s 2(1) item 2)	Sch 3
Banking Laws Amendment (Unclaimed Money) Act 2015	129, 2015	16 Sept 2015	Sch 1 (item 10): 31 Dec 2015 (s 2(1) item 1)	—
Civil Law and Justice (Omnibus Amendments) Act 2015	132, 2015	13 Oct 2015	Sch 1 (item 55): 14 Oct 2015 (s 2(1) item 2)	—
Australian Immunisation Register (Consequential and Transitional Provisions) Act 2015	139, 2015	12 Nov 2015	Sch 1 (item 3): 1 Jan 2016 (s 2(1) item 2)	—
Defence Legislation Amendment (First Principles) Act 2015	164, 2015	2 Dec 2015	Sch 2 (item 55) and Sch 2 (item 80): 1 July 2016 (s 2(1) item 2)	Sch 2 (item 80)
Statute Law Revision Act (No. 1) 2016	4, 2016	11 Feb 2016	Sch 4 (item 390): 10 Mar 2016 (s 2(1) item 6)	—
Trade Legislation Amendment Act (No. 1) 2016	31, 2016	23 Mar 2016	Sch 2 (item 20): 1 May 2016 (s 2(1) item 3)	—

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
National Cancer Screening Register (Consequential and Transitional Provisions) Act 2016	66, 2016	20 Oct 2016	Sch 1 (items 2, 4–6): 21 Oct 2016 (s 2(1) item 2)	Sch 1 (items 4–6)
Independent Parliamentary Expenses Authority (Consequential Amendments) Act 2017	3, 2017	22 Feb 2017	Sch 1: 1 July 2017 (s 2(1) item 2)	—
Statute Update (A.C.T. Self-Government (Consequential Provisions) Regulations) Act 2017	13, 2017	22 Feb 2017	Sch 1 (item 21): 22 Mar 2017 (s 2(1) item 2)	—
Parliamentary Business Resources (Consequential and Transitional Provisions) Act 2017	38, 2017	19 May 2017	Sch 1 (item 74) and Sch 3 (items 1–3, 11): 1 Jan 2018 (s 2(1) items 4, 5)	Sch 3 (items 1–3, 11)
Enhancing Online Safety for Children Amendment Act 2017	51, 2017	22 June 2017	Sch 1 (items 36, 37, 48–51): 23 June 2017 (s 2(1) item 1)	Sch 1 (items 48–51)
Australian Grape and Wine Authority Amendment (Wine Australia) Act 2017	122, 2017	6 Nov 2017	Sch 1 (items 20, 21, 30–39): 7 Nov 2017 (s 2(1) item 1)	Sch 1 (items 30–39)

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Intelligence Services Amendment (Establishment of the Australian Signals Directorate) Act 2018	25, 2018	11 Apr 2018	Sch 1 (items 63–65, 100–108): 1 July 2018 (s 2(1) item 2)	Sch 1 (items 100–108)
National Redress Scheme for Institutional Child Sexual Abuse (Consequential Amendments) Act 2018	46, 2018	21 June 2018	Sch 4 (item 1): 1 July 2018 (s 2(1) item 1)	—
National Housing Finance and Investment Corporation (Consequential Amendments and Transitional Provisions) Act 2018	66, 2018	29 June 2018	Sch 1 (item 2) and Sch 2: 30 June 2018 (s 2(1) item 2)	Sch 2
National Security Legislation Amendment (Espionage and Foreign Interference) Act 2018	67, 2018	29 June 2018	Sch 2 (item 18): 29 Dec 2018 (s 2(1) item 3)	—
Aged Care (Single Quality Framework) Reform Act 2018	102, 2018	21 Sept 2018	Sch 1 (items 9, 10): 1 July 2019 (s 2(1) item 1)	Sch 1 (item 10)

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Aged Care Quality and Safety Commission (Consequential Amendments and Transitional Provisions) Act 2018	150, 2018	10 Dec 2018	Sch 1 (item 25): 1 July 2019 (s 2(1) item 3) Sch 2: 1 Jan 2019 (s 2(1) item 4)	Sch 2
Office of National Intelligence (Consequential and Transitional Provisions) Act 2018	156, 2018	10 Dec 2018	Sch 2 (items 47, 48) and Sch 4: 20 Dec 2018 (s 2(1) items 2, 4)	Sch 4
Royal Commissions Amendment (Private Sessions) Act 2019	64, 2019	13 Sept 2019	Sch 2: 14 Sept 2019 (s 2(1) item 1)	Sch 2 (item 3)
National Sports Tribunal (Consequential Amendments and Transitional Provisions) Act 2019	69, 2019	19 Sept 2019	Sch 1 (item 3) and Sch 2: 19 Mar 2020 (s 2(1) item 1)	Sch 2
Australian Sports Anti-Doping Authority Amendment (Sport Integrity Australia) Act 2020	11, 2020	6 Mar 2020	Sch 2 (item 13) and Sch 4: 1 July 2020 (s 2(1) items 2, 5) Sch 3 (item 4): never commenced (s 2(1) item 4)	Sch 4

Act	Number and year	Assent	Commencement	Application, saving and transitional provisions
Australian Sports Anti-Doping Authority Amendment (Enhancing Australia's Anti-Doping Capability) Act 2020	51, 2020	16 June 2020	Sch 1 (item 51): never commenced (s 2(1) item 3)	—
Services Australia Governance Amendment Act 2020	104, 2020	20 Nov 2020	Sch 1 (items 22, 23, 66): 1 Feb 2020 (s 2(1) item 2)	Sch 1 (item 66)
Number and year	FRLI registration	Commencement	Application, saving and transitional provisions	
50, 2006	17 Mar 2006 (F2006L00820)	Sch 36: 27 Mar 2006 (r 2(b))	—	

Endnote 4—Amendment history

Provision affected	How affected
Part I	
s 3	am No 137, 1991 rs No 51, 2010 am No 139, 2010; No 59, 2015
s. 3A	ad. No. 51, 2010
s 4	am No 81, 1983; No 63, 1984; No 111, 1986; No 109, 1988; No 137, 1991; No 196, 1992; No 33, 1994; No 84, 1994; No 177, 1994; No 43, 1996; No 1, 2000; No 114, 2003; No 135, 2003; No 62, 2004; No 128, 2005; No 124, 2007; No 158, 2007; No 113, 2008; No 99, 2009; No 102, 2009; No 8, 2010; No 51, 2010; No 139, 2010; No 23, 2011; No 32, 2011; No 170, 2011; No 197, 2012; No 108, 2014; No 59, 2015; No 62, 2015; No 164, 2015; No 25, 2018; No 104, 2020
s. 4A	ad. No. 109, 1988
s. 4B	ad. No. 139, 2010
s. 5	am. No. 43, 1996; No. 139, 2010; No. 187, 2012; No. 13, 2013
s. 6	am. No. 43, 1996
s. 6A	ad. No. 63, 1984 am. No. 43, 1996
s. 6B	ad. No. 177, 1994 rep. No. 51, 2010
s. 6C	ad. No. 51, 2010

Provision affected	How affected
s 7	am No 81, 1983; No 102, 1986; No 75, 1990; No 137, 1991; No 165, 1992; No 84, 1994; No 161, 1999; No 128, 2005; No 99, 2009; No 51, 2010; No 23, 2011; No 24, 2013; No 108, 2014; No 156, 2018; No 64, 2019
Part II	
Part II	rs. No. 51, 2010
Division 1	
s. 7A	ad. No. 51, 2010
Division 2	
s. 8	am. No. 111, 1986; No. 84, 1994 rs. No. 51, 2010 am. No. 139, 2010; No 59, 2015
ss. 8A, 8B	ad. No. 51, 2010
s. 8C	ad. No. 51, 2010 am. No. 139, 2010
ss. 8D, 8E	ad. No. 51, 2010
Division 3	
s. 8F	ad. No. 51, 2010
s. 9	am. No. 81, 1983; No. 111, 1986; No. 137, 1991; No. 43, 1996 rs. No. 51, 2010
Division 4	
s. 9A	ad. No. 51, 2010
Division 5	
s. 10	am. No. 81, 1983; No. 137, 1991; No. 43, 1996 rs. No. 51, 2010
s. 10A	ad. No. 51, 2010
s. 10B	ad. No. 139, 2010
Part III	
s. 11	am. No. 137, 1991
s. 11A	ad. No. 51, 2010
s 11B	ad No 51, 2010 am No 139, 2010; No 59, 2015
s. 11C	ad. No. 51, 2010
s. 12	am. No. 81, 1983; No. 137, 1991; No. 165, 1992; No. 43, 1996; No. 99, 2009; Nos. 51 and 139, 2010; No 59, 2015
s. 13	am. No. 81, 1983; No. 158, 2007; No. 113, 2008; No. 102, 2009; No. 51, 2010; No. 20, 2011; No 62, 2015
s. 14	rep. No. 51, 2010 am. No. 139, 2010
s 15	am No. 111, 1986; No 137, 1991; No 51, 2010; No 139, 2010; No 59, 2015
ss. 15AA–15AC	ad. No. 51, 2010
s. 15A	ad. No. 137, 1991
s. 16	am. No. 81, 1983; No. 137, 1991; No. 165, 1992; No. 128, 2005
s 16A	ad No 13, 2017
s. 17	am. No. 111, 1986; No. 137, 1991; No. 51, 2010
s. 18	am. No. 111, 1986 rep. No. 51, 2010
s. 19	am. No. 81, 1983; No. 111, 1986; No. 119, 1988



Provision affected	How affected
	rep. No. 137, 1991
s. 20	am No 43, 1996; No 139, 2010; No 59, 2015
s. 21	am. Nos. 51 and 139, 2010; No 59, 2015
s. 22	am. No. 137, 1991; No. 43, 1996 rs. No. 51, 2010
s. 23	am. No. 81, 1983; No. 43, 1996
s. 24	rs. No. 137, 1991; No. 51, 2010
ss. 24AA, 24AB	ad. No. 51, 2010
s. 24A	ad. No. 137, 1991 rs. No. 51, 2010
s. 25	am. No. 81, 1983; No. 51, 2010; No. 177, 2012
s. 26	am. No. 81, 1983; No. 43, 1996; No. 51, 2010
s. 26A	ad. No. 81, 1983 am. No. 137, 1991 rs. No. 51, 2010 am No 139, 2010; No 59, 2015
s. 26AA	ad No 139, 2010 am No 59, 2015 rep No 59, 2015
s. 27	am. No. 137, 1991 rs. No. 51, 2010
s. 27A	ad. No. 119, 1988 am. No. 137, 1991; No. 84, 1994 rs. No. 51, 2010
s. 28	am. No. 43, 1996 rep. No. 51, 2010
s. 29	am. No. 111, 1986 rs. No. 137, 1991 am. No. 84, 1994; No. 51, 2010
s. 30	am. No. 111, 1986 rep. No. 137, 1991
s. 30A	ad. No. 111, 1986 am. No. 137, 1991; No. 84, 1994 rep. No. 51, 2010
s. 31	am. No. 81, 1983; No. 137, 1991; No. 43, 1996 rs. No. 51, 2010
Part IV	
Division 1	
Division 1 heading	ad. No. 51, 2010
ss. 31A, 31B	ad. No. 51, 2010
s. 32	am. No. 51, 2010 (as am. by No. 136, 2012)
Division 2	
Division 2 heading	ad. No. 51, 2010
s. 33	am. No. 81, 1983; No. 137, 1991; No. 43, 1996; No. 99, 2009; No. 51, 2010
s. 33A	ad. No. 81, 1983 am. No. 137, 1991; No. 43, 1996; No. 99, 2009

Provision affected	How affected
s. 34	rep. No. 51, 2010 am. No. 81, 1983; No. 137, 1991; No. 99, 2009 rs. No. 51, 2010
s. 35	am. No. 81, 1983; No. 137, 1991; No. 99, 2009 rep. No. 51, 2010
s. 36	am. No. 43, 1996; No. 99, 2009 rep. No. 51, 2010
s. 36A	ad. No. 137, 1991 rep. No. 99, 2009
s. 37	am. No. 81, 1983; No. 137, 1991; No. 84, 1994
s. 38	am. No. 119, 1988; No. 137, 1991; No. 75, 2003; No. 139, 2010
ss. 39, 40	rs. No. 81, 1983 rep. No. 51, 2010
s. 41	am. No. 137, 1991 rep. No. 51, 2010
s. 42	am. No. 51, 2010
s. 43	am. No. 81, 1983; No. 137, 1991; No. 43, 1996 rep. No. 51, 2010
s. 43A	ad. No. 137, 1991 rep. No. 51, 2010
s. 44	rep. No. 51, 2010
s 45	am No 81, 1983; No 111, 1986; No 137, 1991; No 43, 1996; No 62, 2004; No 51, 2010; No 139, 2010; No 59, 2015
s. 45A	ad. No. 177, 2012
s 46	am No 59, 2015
s 47	am No 81, 1983; No 143, 1992 rs No 51, 2010 am No 139, 2010; No 59, 2015
s. 47A	ad. No. 219, 1992 am. No. 139, 2010; No 59, 2015
Division 3	
Division 3	ad. No. 51, 2010
s 47B	ad No 51, 2010 am No 139, 2010; No 59, 2015
s 47C	ad No 51, 2010 am No 139, 2010; No 59, 2015
s 47D	ad No 51, 2010 am No 139, 2010; No 59, 2015
s 47E	ad No 51, 2010 am No 139, 2010; No 59, 2015
s. 47F	ad. No. 51, 2010
s 47G	ad No 51, 2010 am No 139, 2010; No 59, 2015
s. 47H	ad. No. 51, 2010
s 47J	ad No 51, 2010 am No 139, 2010; No 46, 2011; No 59, 2015
Part V	
Part V	rs. No. 137, 1991
s. 48	am. No. 119, 1988 rs. No. 137, 1991

Provision affected	How affected
s. 49	am. No. 81, 1983 rs. No. 137, 1991
s. 50	rs. No. 137, 1991
s. 51	am. No. 81, 1983 rs. No. 137, 1991
ss. 51A, 51B	ad. No. 137, 1991
s. 51C	ad. No. 137, 1991 am. No. 165, 1992; No. 128, 2005
s. 51D	ad. No. 137, 1991
s. 51DA	ad. No. 51, 2010
s. 51E	ad. No. 137, 1991
Part VA	ad. No. 81, 1983 rep. No. 137, 1991
Part VI	
Part VI heading	rs. No. 51, 2010
s. 52	rep. No. 137, 1991 ad. No. 51, 2010
ss. 52A–52F	ad. No. 81, 1983 rep. No. 137, 1991
s. 53	am. No. 81, 1983 rs. No. 99, 2009 am. No. 51, 2010
s. 53A	ad. No. 51, 2010
s 53B	ad No 51, 2010 am No 139, 2010; No 59, 2015
s 53C	ad No 51, 2010 am No 139, 2010; No 136, 2012; No 59, 2015
s. 54	am. No. 81, 1983; No. 111, 1986; No. 137, 1991; No. 84, 1994 rs. No. 51, 2010
ss. 54A–54E	ad. No. 51, 2010
Part VII	
Part VII	rep. No. 81, 1983 ad. No. 51, 2010
Division 1	
s. 54F	ad. No. 51, 2010
Division 2	
ss. 54G, 54H	ad. No. 51, 2010
ss. 54J, 54K	ad. No. 51, 2010
Division 3	
ss. 54L, 54M	ad. No. 51, 2010
Division 4	
Subdivision A	
s. 54N	ad. No. 51, 2010
s 54P	ad No 51, 2010 am No 139, 2010; No 59, 2015
ss. 54Q, 54R	ad. No. 51, 2010
Subdivision B	
s 54S	ad No. 51, 2010 am No 139, 2010; No 59, 2015

Provision affected	How affected
s. 54T	ad. No. 51, 2010
Division 5	
s. 54U	ad. No. 51, 2010
s. 54V	ad. No. 51, 2010
s. 54W	ad. No. 51, 2010
s. 54X	ad. No. 51, 2010
s 54Y	ad No 51, 2010 am No. 139, 2010; No 136, 2012; No 59, 2015
Division 6	
s. 54Z	ad. No. 51, 2010
s. 55	am. No. 81, 1983; No. 111, 1986; No. 137, 1991; No. 84, 1994; No. 43, 1996 rs. No. 51, 2010
ss. 55A–55D	ad. No. 51, 2010
s. 55DA	ad. No. 51, 2010
s. 55E	ad. No. 51, 2010
s. 55F	ad. No. 51, 2010
s 55G	ad No. 51, 2010 am No. 139, 2010; No 136, 2012; No 59, 2015
s. 55H	ad. No. 51, 2010
s. 55J	ad. No. 51, 2010
Division 7	
ss. 55K, 55L	ad. No. 51, 2010
s. 55M	ad. No. 51, 2010 am. No. 139, 2010
s. 55N	ad. No. 51, 2010
ss. 55P, 55Q	ad. No. 51, 2010
Division 8	
s. 55R	ad. No. 51, 2010
s. 55S	ad. No. 51, 2010
s. 55T	ad. No. 51, 2010 am. No. 177, 2012
s. 55U	ad. No. 51, 2010 am. No. 177, 2012
s. 55V	ad. No. 51, 2010
s. 55W	ad. No. 51, 2010
s. 55X	ad. No. 51, 2010
s. 55Y	ad. No. 51, 2010
s. 55Z	ad. No. 51, 2010
Division 9	
ss. 55ZA–55ZD	ad. No. 51, 2010
Division 10	
s. 56	am. No. 81, 1983; No. 137, 1991; No. 143, 1992; No. 43, 1996 rs. No. 51, 2010
s. 56A	ad. No. 51, 2010
Part VIIA	
Part VIIA heading	ad. No. 51, 2010
Division 1	

Provision affected	How affected
Division 1 heading	ad. No. 51, 2010
s. 57	rep. No. 81, 1983 ad. No. 137, 1991 rs. No. 51, 2010
Division 2	
Division 2 heading	ad. No. 51, 2010
s. 57A	ad. No. 51, 2010
Division 3	
Division 3 heading	ad. No. 51, 2010
s. 58	am. No. 81, 1983; No. 143, 1992; No. 99, 2009; No. 51, 2010
s. 58A	ad. No. 81, 1983 am. No. 137, 1991; No. 165, 1992; No. 43, 1996 rep. No. 99, 2009 ad. No. 51, 2010
s. 58AA	ad. No. 51, 2010 am. No. 139, 2010
Division 4	
Division 4 heading	ad. No. 51, 2010
s. 58B	ad. No. 81, 1983 am. No. 43, 1996; No. 99, 2009; No. 51, 2010; No. 177, 2012; No 60, 2015
s. 58C	ad. No. 81, 1983 am. No. 143, 1992; No. 43, 1996 rep. No. 99, 2009
s. 58D	ad. No. 81, 1983 am. No. 38, 2005; No. 51, 2010 rs No 60, 2015
s. 58E	ad. No. 81, 1983 am. No. 43, 1996 rs. No. 99, 2009 am. No. 177, 2012; No 60, 2015
s. 58F	ad. No. 81, 1983 am. No. 137, 1991; No. 84, 1994 rep. No. 51, 2010
s. 59	am. No. 137, 1991; No. 84, 1994; No. 99, 2009 rep. No. 51, 2010
s. 59A	ad. No. 119, 1988 am. No. 137, 1991; No. 84, 1994; No. 99, 2009 rep. No. 51, 2010
s. 60	am. No. 81, 1983; No. 99, 2009 rs. No. 51, 2010
s 60AA	ad No 51, 2010 am No 139, 2010; No 59, 2015
s. 60AB	ad. No. 51, 2010
s. 60A	ad. No. 99, 2009
s 61	am No 137, 1991

Provision affected	How affected
	rs No 51, 2010
s 61A	am No 139, 2010; No 59, 2015 ad No 51, 2010 am No 60, 2015; No 132, 2015
s. 62	am. No. 81, 1983
Division 5	
Division 5 heading	ad. No. 51, 2010
s. 63	am. No. 81, 1983; No. 43, 1996; No. 99, 2009; No 60, 2015
s. 64	am. No. 81, 1983; No. 137, 1991; No. 43, 1996; No. 194, 1999; No. 38, 2005; No. 99, 2009; No. 177, 2012; No. 13, 2013; No 60, 2015
s. 65	am. No. 81, 1983 rep. No. 99, 2009
Division 6	
Division 6 heading	ad. No. 51, 2010
s 66	rs No 81, 1983 am No 43, 1996; No 51, 2010; No 139, 2010; No 59, 2015
Division 7	
Division 7 heading	ad. No. 51, 2010
s. 67	rep. No. 81, 1983 ad. No. 99, 2009 am. No. 51, 2010; No. 13, 2013
Part VIIB	
Part VIIB	ad. No. 51, 2010
Division 1	
s. 68	rep. No. 81, 1983 ad. No. 51, 2010
Division 2	
Subdivision A	
s. 69	rep. No. 81, 1983 ad. No. 51, 2010
Subdivision B	
s. 70	rep. No. 81, 1983 ad. No. 51, 2010
Subdivision C	
ss. 71–73	rep. No. 81, 1983 ad. No. 51, 2010
s. 74	rep. No. 81, 1983 ad. No. 51, 2010 am. No. 139, 2010
s. 75	rep. No. 81, 1983 ad. No. 51, 2010
Subdivision D	
s 76	rep No 81, 1983 ad No 51, 2010
s 77	rep No 81, 1983 ad No 51, 2010

Provision affected	How affected
s 78	rep No 81, 1983 ad No 51, 2010 am No 67, 2018
s 79	rep No 81, 1983 ad No 51, 2010
s 80	rep No 81, 1983 ad No 51, 2010
s 81	rep No 81, 1983 ad No 51, 2010
s 82	rep No 81, 1983 ad No 51, 2010
s 83	rep No 81, 1983 ad No 51, 2010
s 84	rep No 81, 1983 ad No 51, 2010
s 85	rep No 81, 1983 ad No 51, 2010
Subdivision E	
ss. 86–89	rep. No. 81, 1983 ad. No. 51, 2010
ss. 89A–89C	ad. No. 51, 2010
s. 89D	ad. No. 51, 2010 am. No. 139, 2010
s. 89E	ad. No. 51, 2010
Division 3	
ss. 89F–89H	ad. No. 51, 2010
s. 89J	ad. No. 51, 2010 am. No. 139, 2010
Part VIII	
Division 1	
Division 1	ad. No. 51, 2010
ss. 89K–89N	ad. No. 51, 2010
Division 2	
Division 2 heading	ad. No. 51, 2010
s. 89P	ad. No. 51, 2010
s 90	rep No 81, 1983 ad No 51, 2010 am No 139, 2010; No 59, 2015
s 91	am No 81, 1983; No 137, 1991; No 84, 1994; No 51, 2010; No 139, 2010; No 59, 2015
s. 92	am. No. 81, 1983; No. 84, 1994 rs. No. 51, 2010 am No 139, 2010; No 4, 2016
s. 92A	ad. No. 84, 1994 rep. No. 51, 2010
s. 93	am. No. 81, 1983; No. 111, 1986; No. 137, 1991; No. 43, 1996 rs. No. 51, 2010 am No 62, 2014
ss. 93A, 93B	ad. No. 51, 2010

Provision affected	How affected
s. 94	am. No. 81, 1983; No. 111, 1986; No. 51, 2010
Schedule 1	
Schedule 1	am. No. 87, 1988; No. 62, 2004; SLI 2006 No. 50
Schedule 2	
Schedule 2	am No 7, 1983; No 187, 1985; No 102, 1986; No 111, 1986; No 6, 1988; No 121, 1988; No 126, 1988; No 127; 1988; No 129, 1988; No 66, 1989; No 150, 1989; No 26, 1990; No 75, 1990; No 118, 1990; No 99, 1991; No 137, 1991; No 149, 1991; No 180, 1991; No 165, 1992; No 64, 1994; No 84, 1994; No 161, 1995; No 67, 1997; No 96, 1997; No 7, 1999; No 146, 1999; No 161, 1999; No 108, 2000; No 163, 2000; No 30, 2001; No 127, 2002; No 114, 2003; No 62, 2004; No 45, 2005; No 111, 2005; No 118, 2005; No 128, 2005; No 129, 2005; No 50, 2006; No 170; 2006; No 27, 2007; No 124, 2007; No 66, 2008; No 8, 2010; No 51, 2010; No 148, 2010; No 23, 2011; No 32, 2011; No 170, 2011; No 136, 2013; No 146, 2013; No 108, 2014; No 117, 2014; No 25, 2015; No 64, 2015; No 31, 2016; No 3, 2017; No 38, 2017; No 51, 2017; No 122, 2017; No 25, 2018; No 66, 2018
Schedule 3	
Schedule 3	ad No 137, 1991 am No 118, 1992; No 181, 1994; No 174, 1995; No 114, 1997; No 118, 1999; No 161, 1999; No 176, 1999; No 170, 2000; No 153, 2001; No 19, 2003; No 28, 2003; No 75, 2003; No 148, 2003; No 62, 2004; No 40, 2006; No 73, 2006; No 101, 2006; No 150, 2006; No 8, 2007; No 32, 2007; No 56, 2007; No 145, 2010; No 129, 2015; No 139, 2015; No 66, 2016; No 46, 2018; No 102, 2018; No 150, 2018; No 69, 2019; No 11, 2020
Schedule 4	
Schedule 4	ad. No. 137, 1991 am. No. 84, 1994; No. 51, 2010





### (3) Belgique

#### Loi relative à la publicité de l'administration

##### Titre

11 AVRIL 1994. - Loi relative à la publicité de l'administration.

(NOTE : Consultation des versions antérieures à partir du 04-09-1998 et mise à jour au 10-03-2010)

Source : INTERIEUR.FONCTION PUBLIQUE

Publication : 30-06-1994 numéro : 1994000357 page : 17662

Dossier numéro : 1994-04-11/51

Entrée en vigueur : 01-07-1994

##### Table des matières

CHAPITRE I. - Dispositions générales.

Art. 1

CHAPITRE II. - Publicité active.

Art. 2-3

CHAPITRE III. - Publicité passive.

Art. 4-12

CHAPITRE IV. - Dispositions finales.

Art. 13-14

##### Texte

CHAPITRE I. - Dispositions générales.

Article 1. La présente loi s'applique :

- a) aux autorités administratives fédérales;
- b) aux autorités administratives autres que les autorités administratives fédérales, mais uniquement dans la mesure où, pour des motifs relevant des compétences fédérales, la présente loi interdit ou limite la publicité de documents administratifs.

Pour l'application de la présente loi, on entend par :

- 1° autorité administrative : une autorité administrative visée à l'article 14 de lois coordonnées sur le Conseil d'Etat;
- 2° document administratif : toute information, sous quelque forme que ce soit, dont une autorité administrative dispose;
- 3° document à caractère personnel : document administratif comportant une appréciation ou un jugement de valeur relatif à une personne physique nommément désignée ou aisément identifiable, ou la description d'un comportement dont la divulgation peut manifestement causer un préjudice à cette personne.
- 4° (abrogé) <AR 2006-08-05/56, art. 44, 004; En vigueur : 28-08-2006>
- 5° (abrogé) <AR 2006-08-05/56, art. 44, 004; En vigueur : 28-08-2006>

CHAPITRE II. - Publicité active.

rt. 2. Afin de fournir au public une information claire et objective sur l'action des autorités administratives fédérales :

- 1° le Roi détermine, par arrêté délibéré en Conseil des Ministres, l'organisation et les missions du service d'information fédéral et l'organisation détermine les autorités administratives fédérales tenues d'attribuer à une instance spécialisée la conception et la réalisation de l'information.
- 2° chaque autorité administrative fédérale publie et tient à disposition de toute personne qui le demande un document décrivant ses compétences et l'organisation de

son fonctionnement;

3° toute correspondance émanant d'une autorité administrative fédérale indique le nom, la qualité, l'adresse et le numéro de téléphone de la personne en mesure de fournir de plus amples informations sur le dossier;

4° tout document par lequel une décision ou un acte administratif à portée individuelle émanant d'une autorité administrative fédérale est notifié à un administré indique les voies éventuelles de recours, les instances compétentes pour en connaître ainsi que les formes et délais à respecter, faute de quoi le délai de prescription pour introduire le recours ne prend pas cours.

Art. 3. Les rétributions éventuellement réclamées pour la délivrance des informations visées à l'article 2, 1° et 2°, ne peuvent excéder le prix coûtant.

### CHAPITRE III. - Publicité passive.

Art. 4. Le droit de consulter un document administratif d'une autorité administrative fédérale et de recevoir une copie du document consiste en ce que chacun, selon les conditions prévues par la présente loi, peut prendre connaissance sur place de tout document administratif, obtenir des explications à son sujet et en recevoir communication sous forme de copie.

Pour les documents à caractère personnel, le demandeur doit justifier d'un intérêt.

Le Roi peut régler l'intervention des administrations communales en vue de la consultation ou de la rectification de documents sur la base de la présente loi.

Art. 5. La consultation d'un document administratif, les explications y relative ou sa communication sous forme de copie ont lieu sur demande. La demande indique clairement la matière concernée, et si possible, les documents administratifs concernés, et est adressée par écrit à l'autorité administrative fédérale compétente, même si celle-ci a déposé le document aux archives.

Lorsque la demande de consultation, d'explications ou de communication sous forme de copie est adressée à une autorité administrative fédérale qui n'est pas en possession du document administratif, celle-ci en informe sans délai le demandeur et lui communique la dénomination et l'adresse de l'autorité qui, selon les informations dont elle dispose, est détentrice du document.

L'autorité administrative fédérale consigne les demandes écrites dans un registre, classées par date de réception.

Art. 6.

§ 1. L'autorité administrative fédérale ou non fédérale rejette la demande de consultation, d'explication ou de communication sous forme de copie d'un document administratif si elle a constaté que l'intérêt de la publicité ne l'emporte pas sur la protection de l'un des intérêts suivants :

1° la sécurité de la population;

2° les libertés et les droits fondamentaux des administrés;

3° les relations internationales fédérales de la Belgique;

4° l'ordre public, la sûreté ou la défense nationales;

5° la recherche ou la poursuite de faits punissables;

6° un intérêt économique ou financier fédéral, la monnaie ou le crédit public;

7° le caractère par nature confidentiel des informations d'entreprise ou de fabrication communiquées à l'autorité;

8° le secret de l'identité de la personne qui a communiqué le document ou l'information à l'autorité administrative à titre confidentiel pour dénoncer un fait punissable ou supposé tel.

§ 2. L'autorité administrative fédérale ou non fédérale rejette la demande de consultation, d'explication ou de communication sous forme de copie d'un document administratif qui lui est adressée en application de la présente loi si la publication du

document administratif porte atteinte :

1° à la vie privée, sauf si la personne concernée a préalablement donné son accord par écrit à la consultation ou à la communication sous forme de copie;

2° à une obligation de secret instaurée par la loi;

3° au secret des délibérations du Gouvernement fédéral et des autorités responsables relevant du pouvoir exécutif fédéral ou auxquelles une autorité fédérale est associée.

[1 4° aux intérêts visés à l'article 3 de la loi du 11 décembre 1998 relative à la classification, aux habilitations, attestations et avis de sécurité.]1

§ 2bis. [abrogé] <AR 2006-08-05/56, art. 44, 004; En vigueur : 28-08-2006>

§ 3. L'autorité administrative fédérale peut rejeter une demande de consultation, d'explication ou de communication sous forme de copie d'un document administratif dans la mesure où la demande :

1° concerne un document administratif dont la divulgation peut être source de méprise, le document étant inachevé ou incomplet;

2° concerne un avis ou une opinion communiqués librement et à titre confidentiel à l'autorité;

3° est manifestement abusive;

4° est formulée de façon manifestement trop vague.

§ 4. Lorsque, en application des §§ 1er à 3, un document administratif ne doit ou ne peut être soustrait que partiellement à la publicité, la consultation, l'explication ou la communication sous forme de copie est limitée à la partie restante.

§ 5. L'autorité administrative fédérale qui ne peut pas réserver de suite immédiate à une demande de publicité ou qui la rejette communique dans un délai de trente jours de la réception de la demande les motifs de l'ajournement ou du rejet. En cas d'ajournement, le délai ne pourra jamais être prolongé de plus de quinze jours. En cas d'absence de communication dans le délai prescrit, la demande est réputée avoir été rejetée.

[abrogé] <AR 2006-08-05/56, art. 44, 004; En vigueur : 28-08-2006>

-----  
(1)<L 2010-02-04/26, art. 29, 006; En vigueur : indéterminée, au plus tard le 01-09-2010>

Art. 7. Lorsqu'une personne démontre qu'un document administratif d'une autorité administrative fédérale comporte des informations inexactes ou incomplètes la concernant, cette autorité est tenue d'apporter les corrections requises sans frais pour l'intéressé. La rectification s'opère à la demande écrite de l'intéressé, sans préjudice de l'application d'une procédure prescrite par ou en vertu de la loi.

L'autorité administrative fédérale qui ne peut pas réserver de suite immédiate à une demande de rectification ou qui la rejette communique dans un délai de soixante jours de la réception de la demande les motifs de l'ajournement ou du rejet. En cas d'ajournement, le délai ne pourra jamais être prolongé de plus de trente jours. En cas d'absence de communication dans le délai prescrit, la demande est réputée avoir été rejetée.

Lorsque la demande est adressée à une autorité administrative fédérale qui n'est pas compétente pour apporter les corrections, celle-ci en informe sans délai le demandeur et lui communique la dénomination et l'adresse de l'autorité qui, selon ses informations, est compétente pour le faire.

Art. 8. § 1. Une Commission d'accès aux documents administratifs est créée.

Le Roi détermine, par arrêté délibéré en Conseil des Ministres, la composition et le fonctionnement de la Commission.

§ 2. Lorsque le demandeur rencontre des difficultés pour obtenir la consultation ou la correction d'un document administratif en vertu de la présente loi, (y compris en cas de décision explicite de rejet visée à l'article 6, § 5, alinéa 3,) il peut adresser à

l'autorité administrative fédérale concernée une demande de reconsidération. Au même moment, il demande à la Commission d'émettre un avis. <L 2000-06-26/37, art. 4, 003; En vigueur : 15-07-2000>

La Commission communique son avis au demandeur et à l'autorité administrative fédérale concernée dans les trente jours de la réception de la demande. En cas d'absence de communication dans le délai prescrit, l'avis est négligé.

L'autorité administrative fédérale communique sa décision d'approbation ou de refus de la demande de reconsidération au demandeur (et à la Commission) dans un délai de quinze jours de la réception de l'avis ou de l'écoulement du délai dans lequel l'avis devait être communiqué. En cas d'absence de communication dans le délai prescrit, l'autorité est réputée avoir rejeté la demande. <L 1998-06-25/47, art. 2, 002; En vigueur : 04-09-1998>

Le demandeur peut introduire un recours contre cette décision conformément aux lois sur le Conseil d'Etat, coordonnées par arrêté royal du 12 janvier 1973. Le recours devant le Conseil d'Etat est accompagné, le cas échéant, de l'avis de la Commission.

§ 3. La Commission peut également être consultée par une autorité administrative fédérale.

§ 4. La Commission peut, d'initiative, émettre des avis sur l'application générale de la loi relative à la publicité de l'administration. Elle peut soumettre au pouvoir législatif des propositions relatives à son application et à sa révision éventuelle.

Art. 9. Lorsque la demande de publicité porte sur un document administratif d'une autorité administrative fédérale incluant une oeuvre protégée par le droit d'auteur, l'autorisation de l'auteur ou de la personne à laquelle les droits de celui-ci ont été transmis n'est pas requise pour autoriser la consultation sur place du document ou pour fournir des explications à son propos.

Une communication sous forme de copie d'une oeuvre protégée par le droit d'auteur n'est permise que moyennant l'autorisation préalable de l'auteur ou de la personne à laquelle les droits de celui-ci ont été transmis.

Dans tous les cas, l'autorité spécifie que l'oeuvre est protégée par le droit d'auteur.

Art. 10. (Abrogé) <L 2007-03-07/36, art. 20, 005; En vigueur : 06-11-2007>

Art. 11. Les dispositions de la présente loi sont également applicables aux documents administratifs qui sont déposés dans des archives par une autorité administrative fédérale.

L'administrateur d'archives fédérales est tenu d'apporter sa collaboration à l'application de la présente loi.

Les motifs d'exception visés à l'article 6 ne sont plus d'application après l'expiration du délai fixé pour le secret des archives concernées.

Les alinéas premier à trois ne s'appliquent pas aux Archives Générales du Royaume ou aux Archives de l'Etat dans les Provinces, auxquelles les dispositions légales relatives aux Archives restent entièrement d'application.

Art. 12. La réception d'une copie d'un document administratif peut être soumise au paiement d'une rétribution dont le montant est fixé par le Roi.

#### CHAPITRE IV. - Dispositions finales.

Art. 13. La présente loi ne préjudicie pas aux dispositions législatives qui prévoient une publicité plus étendue de l'administration.

Art. 14. La présente loi entre en vigueur à la date fixée par le Roi et au plus tard six mois après sa publication au Moniteur belge.

#### Signatures

Promulguons la présente loi, ordonnons qu'elle soit revêtue du sceau de l'Etat et publiée par le Moniteur belge.

Donné à Bruxelles, le 11 avril 1994.

ALBERT

Par le Roi :

Le Ministre de l'Intérieur et de la Fonction publique,

L. TOBBACK

Scellé du sceau de l'Etat,

Le Ministre de la Justice,

M. WATHELET



(4) エストニア

**Public Information Act**

Issuer: Riigikogu

Type: act

In force from: 01.04.2019

In force until: In force

Translation published: 29.03.2019

Public Information Act1

Amended by the following acts

Passed 15.11.2000

RT I 2000, 92, 597

Entry into force 01.01.2001

Passed Published Entry into force

19.06.2002 RT I 2002, 61, 375 01.08.2002

19.06.2002 RT I 2002, 63, 387 01.09.2002

11.02.2003 RT I 2003, 25, 153 01.07.2003

12.02.2003 RT I 2003, 26, 158 01.10.2003

10.11.2004 RT I 2004, 81, 542 10.12.2004

15.06.2005 RT I 2005, 39, 308 01.01.2006

07.12.2006 RT I 2006, 58, 439 01.01.2007

24.01.2007 RT I 2007, 12, 66 01.01.2008

25.01.2007 RT I 2007, 16, 77 01.01.2008

21.11.2007 RT I 2007, 67, 413 28.12.2007

04.12.2007 RT I 2007, 68, 420 01.01.2008

19.06.2008 RT I 2008, 35, 213 01.01.2009

15.06.2009 RT I 2009, 39, 262 24.07.2009

26.11.2009 RT I 2009, 62, 405 01.01.2010

10.12.2009 RT I 2009, 63, 408 28.12.2009

22.04.2010 RT I 2010, 19, 101 01.06.2010

22.04.2010 RT I 2010, 22, 108 01.01.2011 enters into force on the date which has been determined

in the Decision of the Council of the European Union regarding the abrogation of the derogation established in respect of the Republic of Estonia on the basis provided for in Article 140 (2) of

the Treaty on the Functioning of the European Union, Council Decision 2010/416/EU of 13.07.2010 (OJ L

196, 28.7.2010, p. 24–26).

10.06.2010 RT I 2010, 41, 241 01.08.2010

16.12.2010 RT I, 30.12.2010, 2 01.01.2011

16.12.2010 RT I, 06.01.2011, 1 16.01.2011

17.02.2011 RT I, 14.03.2011, 3 24.03.2011, partially 01.09.2011 and

01.01.2012

17.02.2011 RT I, 21.03.2011, 1 01.01.2012

23.02.2011 RT I, 22.03.2011, 1 01.04.2011

13.06.2012 RT I, 06.07.2012, 1 01.04.2013

05.12.2012 RT I, 19.12.2012, 2 29.12.2012

19.02.2014 RT I, 13.03.2014, 4 01.07.2014



07.05.2014	RT I, 21.05.2014, 2	31.05.2014, partially	01.07.2014
20.06.2014	RT I, 08.07.2014, 3	01.08.2014	
19.06.2014	RT I, 12.07.2014, 1	01.01.2015	
19.06.2014	RT I, 29.06.2014, 109		01.07.2014, the titles of ministers replaced on the basis of subsection 107 <sup>3</sup> (4) of the Government of the Republic Act.
11.02.2015	RT I, 12.03.2015, 1		01.01.2016
15.12.2015	RT I, 06.01.2016, 1		16.01.2016
14.06.2017	RT I, 04.07.2017, 1		01.01.2018
24.10.2018	RT I, 14.11.2018, 1		01.12.2018
21.11.2018	RT I, 07.12.2018, 1		17.12.2018, partially
20.02.2019	RT I, 13.03.2019, 2		01.01.2019
20.02.2019	RT I, 15.03.2019, 2		15.03.2019
			01.04.2019

## Chapter 1 GENERAL PROVISIONS

### § 1. Purpose of Act

The purpose of this Act is to ensure that the public and every person has the opportunity to access information intended for public use, based on the principles of a democratic and social rule of law and an open society, and to create opportunities for the public to monitor the performance of public duties.

### § 2. Scope of application of Act

This Act provides for:

the conditions of, procedure for and methods of access to and re-use of public information and the bases for refusal to grant access to information;

[RT I, 19.12.2012, 2 - entry into force 29.12.2012]

restricted public information and the procedure for granting access thereto to the extent not regulated by other Acts;

2) the bases for establishment and administration of databases, and supervision over the administration of databases;

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

3) the procedure for the exercise of state supervision and administrative supervision over the organisation of access to information.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

This Act does not apply:

to information which is classified as a state secret or as classified foreign information, until expiry of classification of such information;

[RT I 2007, 16, 77 - entry into force 01.01.2008]

upon granting access to records in the National Archives and local government archives pursuant to the procedure provided for in the Archives Act and on the basis thereof, except in the part of establishment of restrictions on access and the re-use of information;

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

upon responding to memoranda and requests for explanations pursuant to the procedure provided for in the Response to Memoranda and Requests for Explanations Act if responding requires the analysis and synthesis of the recorded information or the collection and documentation of additional information;

to restrictions on access to information and to special conditions of, the procedure for and methods of access if these are otherwise provided for in specific Acts or international agreements.

The provisions of the Administrative Procedure Act apply to the administrative

proceedings prescribed in this Act, taking account of the specifications provided for in this Act.

### § 3. Public information

Public information (hereinafter information) is information which is recorded and documented in any manner and on any medium and which is obtained or created upon performance of public duties provided by law or legislation issued on the basis thereof.

Access to information specified in subsection (1) of this section may be restricted pursuant to the procedure provided by law.

### § 31. Re-use of public information

The re-use of information is the use of such public information, the public use of which is not restricted by law or pursuant to the procedure established by law (hereinafter open data), by natural persons or legal persons for commercial or non-commercial purposes other than the initial purpose within the public duties for which the information was obtained or produced. The exchange of information between holders of information for the performance of their public duties does not constitute re-use of information.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

A holder of information shall not enter into exclusive agreements for the re-use of information, unless this is necessary and justified in the public interest. The validity of the justification for an exclusive agreement shall be reviewed at least every three years.

[RT I, 19.12.2012, 2 - entry into force 29.12.2012]

Upon giving information for public use, the inviolability of the private life of persons, protection of copyrights, protection of national security, and protection of business secrets and other restricted information must be ensured. Before giving information for public use, the holder of information shall assess the need to establish restrictions on the public use of the information.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

If this is possible and appropriate, the holder of information shall grant access to open data in a file format which is structured so that software applications can easily identify, recognize and extract specific data, including individual statements of fact, and their internal structure (hereinafter machine-readable format), and in a format that is platform-independent and made available to the public without any restriction that impedes the re-use of documents (hereinafter open format). If conversion of open data into digital format, machine-readable format or open format is impossible or would involve disproportionately great effort, the holder of information shall grant access to open data in their original format or in any other format.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

Information in respect of which restriction on access is established by law or to which access is restricted pursuant to the procedure established by law, including information to which access is granted pursuant to law only upon existence of legitimate interest or in respect of which special conditions of, procedure for and methods of access are established by law, is not for public use.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

The information specified in subsection (5) of this section shall not be given for public use or only such part of the information shall be given for public use which does not contain restricted information and if giving such part of the information for public use does not involve the risk of disclosure of restricted information.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

If information disclosed pursuant to law contains personal data, the public use of such

information may be restricted if giving such information for public use would significantly breach the inviolability of the private life of the person.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

If giving information, which is disclosed pursuant to law and contains personal data, for public use breaches the inviolability of the private life of the person, such information shall not be given for public use or only such part of the information shall be given for public use the public use of which does not significantly breach the inviolability of the private life of the person or the information shall be given for public use in a way which does not significantly breach the inviolability of the private life of the person.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

(81) The Government of the Republic or the minister responsible for the area may establish, by a regulation a list specifying the personal data which do not constitute open data of subsections (7) and (8) of this section. [RT I, 13.03.2019, 2 - entry into force 15.03.2019]

(9) A holder of information may give information for public use without conditions or impose conditions for the public use thereof through a licence provided for in the Copyright Act. The licence shall not unnecessarily restrict possibilities for re-use and shall not restrict competition. The holder of information shall publish the licence on its website.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

#### § 4. Principles of granting access to public information

In order to ensure democracy, to enable public interest to be met and to enable all persons to exercise their rights and freedoms and perform their obligations, holders of information are required to ensure access to the information in their possession under the conditions and pursuant to the procedure provided by law.

Access to information shall be ensured for every person in the quickest and easiest manner possible.

Upon granting access to information, the inviolability of the private life of persons and protection of copyright shall be ensured.

[RT I, 19.12.2012, 2 - entry into force 29.12.2012]

Access to information shall be granted without charge unless payment for the direct expenses relating to the release of the information is prescribed by law.

A holder of information must publish the conditions for accessing the information and the amount to be charged for access and, if a person making a request for information so requires, provide explanations concerning the cost-orientation of the charges.

[RT I, 19.12.2012, 2 - entry into force 29.12.2012]

The conditions for access shall not be unnecessarily restrictive or detrimental to competition. [RT I, 19.12.2012, 2 - entry into force 29.12.2012]

If a holder of information uses the information as input for activities falling outside the scope of the public duties, the same charge and other conditions shall apply upon supplying the holder with the information as apply to other applicants, thus ensuring equal treatment.

[RT I, 19.12.2012, 2 - entry into force 29.12.2012]

(5) Every person has the right to contest a restriction on access to information if such restriction violates the rights or freedoms of the person.

## § 5. Holders of information

The following are holders of information:

state and local government authorities;

legal persons in public law;

legal persons in private law and natural persons under the conditions provided for in subsection (2) of this section.

The obligations of holders of information extend to legal persons in private law and natural persons if the persons perform public duties pursuant to law, administrative legislation or contracts, including the

provision of educational, health care, social or other public services, – with regard to information concerning the performance of their duties.

The following are deemed to be equal to holders of information:

undertakings which have a dominant position in the market or special or exclusive rights or which are natural monopolies – with regard to information concerning the conditions and prices of the supply of goods and services and changes thereto;

sole proprietors, non-profit associations, foundations and companies – with regard to information concerning the use of funds allocated from the state or a local government budget for the performance of public duties or as support.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

## § 6. Request for information

A request for information is a request to obtain or re-use information submitted to the holder of information pursuant to the procedure provided for in this Act by a person making the request for information.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

## § 7. Person making request for information

Each person who submits a request for information to a holder of information pursuant to the procedure provided for in this Act is a person making a request for information.

## § 8. Access to information

Access to information shall be granted by a holder of information by:

complying with a request for information;

disclosing information.

Disclosure of information is the grant of access to information by a holder of information pursuant to the procedure provided by law, without a person being required to make a request for information.

Access to open data also includes the right to re-use that information. If the holder of information has imposed conditions for the public use of information through a licence, the information shall be used pursuant to the conditions of the licence.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

## Chapter 2

### ORGANISATION OF ACCESS TO INFORMATION

#### § 9. Obligations of holders of information

Holders of information are required to grant access to information in their possession pursuant to the procedure provided by law.

Upon granting access to information, a holder of information is required:

to ensure access to the documents which the person making a request for information requests access to if the person making the request for information has the right to access the information;

to keep an account of documents in the possession thereof;

to disclose information subject to disclosure pursuant to the procedure provided by law;  
to provide information to the public regularly on the performance of public duties;  
to assist persons making requests for information;  
to inform persons making requests for information of any valid restrictions on access to documents;  
to ensure compliance with restrictions on access to information;  
not to submit knowingly misleading, inaccurate or incorrect information and, in the case of doubt, is required to verify the correctness and accuracy of the information released.

#### § 10. Organisation of access to information by holders of information

The head of a holder of information or a holder of information who is a natural person is responsible for the organisation, by the holder of information and pursuant to law, of access to information.

A holder of information may, using records management procedures or other documents, designate the structural units and officials or employees responsible for complying with requests for information and disclosing information, and the procedure for the internal processing of requests for information or of information subject to disclosure.

If a holder of information does not establish the competence of officials or employees in complying with requests for information, each official or employee to whom a request for information is assigned for it to be complied with or to whom a request for information is submitted is responsible for complying with the request for information in a manner which meets the requirements.

The head of a holder of information is responsible for the proper disclosure of information in a manner which meets the requirements unless organisation of the disclosure of information is assigned to another person by legislation.

#### § 11. Document register of agency

The document register of an agency is a digital database which is maintained by a state or local government authority or a legal person in public law in order to register documents received by the agency and prepared in the agency and to ensure access thereto.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

The Government of the Republic may establish requirements for document registers.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

#### § 12. Requirements for document registers

The following shall be registered in a document register:  
documents received by the agency and documents released by the agency, not later than on the working day following the day on which the documents are received or released;

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

legislation prepared and signed in the agency, on the date of signature thereof or the working day after such date;

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

contracts entered into on the working day after the date of signature thereof. [RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

Accounting documents need not be entered in a document register. [RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

(21) Documents related to a person, which have been entered in another database and to which access of the person is ensured, are not required to be entered in the document register.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

(3) At least the following information concerning received and released documents shall be entered in a document register:

from whom the documents are received or to whom they are released;

the date of receipt or release;

the manner in which the documents are received or released (by electronic mail, post, fax, courier or delivered in person);

requisite information on the documents;

the type of documents (petitions, memoranda, decisions, requests for information, letters, etc.);

restrictions on access to the documents.

(31) If the sender of documents received by an agency or the recipient of documents released from an agency is a natural person, information which would allow to identify the natural person shall not be indicated in public view of the document register.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

(4) The term arising from law for processing or responding, the name of the structural unit responsible for the preparation of a response or the organisation of processing and the name of the official or employee who prepares the response shall also be entered in a document register concerning received documents and documents which need to be processed or responded to.

(41) Access shall be granted through the document register to electronic documents registered in a document register and contained in the document management system of the agency, unless access to such documents is restricted and except for documents which are published in the Riigi Teataja.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008, access to documents registered in a document register and contained in the document management system of the agency, access to which is not restricted, shall be granted by registrars of the document register by January 1, 2009 at the latest]

(42) [Repealed - RT I, 19.12.2012, 2 - entry into force 29.12.2012]

(5) The registrars of document registers shall grant access to the document registers, shall create indexes and instructions in order to facilitate the finding of documents and ensure finding of documents by a full text search using a computer search system based on the data specified in subsection (3) of this section.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008, finding of documents by a full text search shall be ensured by registrars of the document register by 1 January 2009 at the latest]

### **Chapter 3**

## **GRANT OF ACCESS TO INFORMATION ON BASIS OF REQUESTS FOR INFORMATION**

### **Division 1**

#### **Making Requests for Information and Acceptance of Requests for Information for Processing**

##### **§ 13. Manners of making requests for information**

A person making a request for information shall make the request for information to a

holder of information either:  
orally, addressing a holder of information directly or by telephone, or  
in writing, delivering a request for information personally or communicating it by post,  
fax or electronic mail.

§ 14. Requirements applicable to requests for information

A request for information shall set out the following information orally or in writing:  
the given name and surname of the person making the request for information;  
the name of the legal person or agency in the case of a request for information made on  
behalf of an agency or legal person;  
the contact details of the person making the request for information (postal or  
electronic mail address, or fax or telephone number), through which the holder of  
information could release the information or contact the person making the request  
for information;  
the content of the information or the type, name and content of the document  
requested, or the requisite information on the document known to the person making  
the request for information;  
the manner of complying with the request for information.

If a person requests information which contains restricted personal data concerning  
him or her or third persons, the holder of information shall identify the person  
making the request for information. If a person requests restricted private personal  
data concerning a third person, he or she shall inform the holder of information of  
the basis and purpose of accessing the information.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

(21) If a person making the request for information requests access to information for  
the purpose of re-use, the person shall notify the holder of information thereof.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

A holder of information has the right to request submission of a request for information  
in writing if the person making the request for information is not satisfied with the  
information provided orally.

[Repealed - RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

A person making a request for information shall not request access to information for  
personal purposes under the pretext of the performance of functions or duties or  
using his or her official position.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

§ 15. Obligation of holders of information to assist persons making requests for  
information

Holders of information are required to clearly explain the procedure for and the  
conditions and methods of access to information to persons making requests for  
information.

Officials or employees of holders of information are required to assist persons making  
requests for information in every way during the making of requests for information  
and the identification of the information necessary for the persons making requests  
for information, the location of the information and the most suitable methods of  
access thereto.

An official or employee of a holder of information who is not competent to comply with  
a request for information is required promptly to send the person making the request  
for information to an official or employee who has the corresponding competence, or  
promptly to communicate the request for information in writing to the specified  
official or employee.

If a request for information does not indicate the method or the information which the person making the request for information is requesting, the holder of information shall promptly contact the person making the request for information in order to specify the request for information.

§ 16. Registration of requests for information

A holder of information shall register a request for information on the date of receipt thereof or not later than on the working day following receipt.

Information specified in subsection 14 (1) of this Act which is submitted by a person making a request for information and information concerning an employee or structural unit responsible for complying with the request for information and the due date for complying with the request for information shall be entered in the document register of a holder of information provided for in § 11 of this Act.

A request for information need not be registered if:

it is anonymous;

it is made orally or electronically and is promptly complied with. [RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

Division 2

Compliance with Requests for Information and Refusal to Comply with Requests for Information

§ 17. Manner of compliance with requests for information

A holder of information shall comply with a request for information in the manner requested by the person making the request for information and shall release the information:

digitally to a transferable data medium or to an electronic mail address set out in the request for information;

as a copy or transcript of the document on paper either directly to the person making the request for information or to his or her postal address;

by fax;

orally;

for access at the holder of information;

in any other manner, taking into account the type of medium.

A holder of information may refuse to comply with a request for information in a desired manner if:

there are no technical means therefor;

the type of medium does not enable compliance;

oral communication of the information would excessively hinder performance of the main duties of the holder of information due to the time this would take.

At the request of a person making a request for information, a holder of information shall release copies of documents on paper if the type of medium and the contact details of the person making the request for information enable this and if the information has not been disclosed.

At the request of a person making a request for information, a holder of information shall release information (including disclosed information) together with official confirmation if such confirmation is necessary in order to use the rights and freedoms and perform the obligations of the person making the request for information.

Information shall be released orally only if:

information is requested concerning the processing of a petition, memorandum or other



request submitted by the person making the request for information;  
information is requested on whether information requested by the person making the request for information is in the possession of the holder of information.

Upon compliance with a request for information orally, the person who complies with the request for information is not required to read documents aloud.

In the cases provided for in subsection (2) of this section, a holder of information shall choose a suitable manner to comply with a request for information and shall, if possible, consult with the person making the request for information before complying with the request for information.

If a request for information does not specify the manner for compliance requested by the person making the request for information and if it is not possible to specify the manner for compliance in consultation with the person making the request for information within the term prescribed for compliance with the request for information, the request for information shall be complied with on the basis of the details indicated therein in a manner chosen by the holder of information, and the holder of information shall, if possible, prefer the manner in which the request for information was made.

§ 18. Terms for compliance with requests for information and calculation of terms for processing

A request for information shall be complied with promptly, but not later than within five working days.

If a request for information cannot be complied with due to the insufficiency of the information submitted by the person making the request for information, the holder of information shall notify the person making the request for information thereof within five working days in order to specify the request for information.

The terms for processing requests for information provided for in this Act shall be calculated as of the working day following registration of the requests for information.

§ 19. Extension of terms for compliance with requests for information

If a holder of information needs to specify a request for information or if identification of the information is time-consuming, the holder of information may extend the term for compliance with the request for information for up to 15 working days. The holder of information shall notify the person making the request for information of extension of the term together with the reasons therefor within five working days.

§ 20. Deeming requests for information to have been complied with

A request for information is deemed to have been complied with by the holder of information who receives the request for information if:  
information is communicated to the person making the request for information in a manner provided by law;

the request for information is forwarded according to competence and the person making the request for information is notified thereof;

the possibility of accessing disclosed information is explained to the person making the request for information.

§ 21. Forwarding of requests for information according to competence

If a holder of information does not possess the requested information, the holder of information shall ascertain the competent holder of information and forward the request for information promptly thereto, but not later than within five working days, and shall notify the person making the request for information thereof at the

same time.

It is permitted to refuse to forward a request for information made by telephone if the person making the request for information is informed of to whom the person should turn with the request for information.

A holder of information who is a legal person in private law or a natural person may refuse to forward a request for information and shall in this case notify the person making the request for information promptly thereof, but not later than within five working days.

#### § 22. Directing to disclosed information

If requested information has been disclosed pursuant to the procedure provided for in this or any other Act, the holder of information may promptly, but not later than within five working days, notify the person making the request for information thereof without releasing the information and shall in this case provide the person making the request with information concerning the method and place of access to the requested information, except in the case provided for in subsection 17 (4) of this Act.

#### § 23. Refusal to comply with requests for information

A holder of information shall refuse to comply with a request for information if:

- restrictions on access apply to the requested information and the person making the request for information does not have the right to access the requested information;
- the holder of information does not possess the requested information, does not know who possesses it, and is unable to identify the holder of the requested information;
- compliance with the request for information is impossible because it is not evident from specification of the request for information which information the person making the request for information is requesting;
- the person making the request for information has not paid the state fee or has not paid the expenses relating to compliance with the request for information if the state fee or other fee is prescribed by law and the holder of information has not withdrawn the claim for expenses incurred to be covered.

A holder of information may refuse to comply with a request for information if:

- the requested information has already been released to the person making the request for information and the person does not justify the need to obtain the information for a second time;

information requested from a natural person or a legal person in private law does not concern the performance of public duties;

compliance with the request for information would require a change in the organisation of work of the holder of information, hinder the performance of public duties imposed thereon or require unnecessarily disproportionate expenses due to the large volume of requested information;

the request for information cannot be complied with by a single release of information;

in order to comply with the request for information, information would have to be additionally systematised and analysed and new information would have to be documented on the basis thereof. Such request for information is deemed to be a request for explanation and shall be responded to pursuant to the procedure prescribed in the Response to Memoranda and Requests for Explanations Act;

a court has established that the active legal capacity of the person making the request for information is restricted;

there are no contact details concerning the person making the request for information.

The holder of information shall notify the person making the request for information of refusal to comply with the request for information and the reason for such refusal within five working days.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

§ 24. Registration of compliance with requests for information and refusal to comply therewith

[Repealed - RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

Division 3

Expenses Relating to Compliance with Requests for Information

§ 25. Covering expenses relating to compliance with requests for information

A holder of information shall cover the expenses relating to compliance with requests for information unless otherwise prescribed by law.

A person making a request for information shall pay up to 0.19 euros per page for printouts and copies on paper starting from the twenty-first page, unless a state fee for the release of information is prescribed by law. [RT I, 30.12.2010, 2 - entry into force 01.01.2011]

Holders of information shall cover the expenses relating to compliance with requests for information made by state or local government authorities.

Any income received for supplying information for re-use must not exceed the cost of supplying that information for re-use, to which a reasonable depreciation cost may be added which is intended to ensure the sustainability of the service.

[RT I, 19.12.2012, 2 - entry into force 29.12.2012]

Holders of information who must cover a substantial part of the costs arising from the performance of their public duties or related to the holding of information may include, in addition to the costs specified in subsection

(4) of this section, a reasonable return on investment in the income received for supplying information for re-use. A reasonable return on investment shall be up to five percent higher than the fixed interest rate applicable to the main refinancing operations of the European Central Bank, unless otherwise provided by law.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

(6) If a fee is charged for the re-use of information, the holder of information shall disclose the bases for calculation of the fee at least every three years and organise recalculation of the fees, if necessary.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

§ 26. Exemption from covering expenses

A holder of information may exempt a person making a request for information from covering expenses provided for in subsection 25 (2) of this Act if:

collection of the expenses is economically inefficient;

the person making the request for information needs the information for research work;

the person making the request for information needs the information in order to exercise the rights and freedoms of the person or to perform obligations and if the person making the request does not have the financial capacity to cover the expenses.

§ 27. Procedure for covering expenses

A person making a request for information shall pay the holder of information before the information is released.

The state fee for the release of information or a document shall be paid before the release of the information according to the rate provided by the State Fees Act.

[RT I 2006, 58, 439 - entry into force 01.01.2007]

A holder of information is required to issue a receipt concerning the received amounts to the person making a request for information.

## Chapter 4 DISCLOSURE OF INFORMATION

### Division 1 Information Subject to Disclosure

#### § 28. Obligation of holder of information to disclose information

A holder of information is required to disclose the following existing information relating to the duties thereof:

- generalised economic statistics and economic forecasts of the state and local authorities;
- generalised statistics relating to crime and misdemeanours;
- statutes of state or local government authorities and their structural units;
- formats of petitions and other documents submitted to state and local government authorities and instructions for the completion thereof;
- job descriptions of state and local government officials;
- composition of state and local government authorities, and the given names, surnames, education, areas of specialisation, telephone numbers and electronic mail addresses of officials filling the positions prescribed in such agencies;
- information concerning danger to the life, health and property of persons;
- reports on work results and the performance of duties in state and local government authorities;
- names and electronic mail addresses of members of the supervisory boards and management boards of legal persons in public law;
- management reports and income and expense statements of legal persons in public law;
- budgets and draft budgets of state agencies, local authorities and local government authorities, and reports on the implementation thereof;
- information concerning the receipt of state budget revenue;
- information concerning the state of the environment, environmental damage and dangerous environmental impact;
- precepts issued or decisions made in the course of state supervision, administrative supervision or supervisory control as of the entry into force thereof; [RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]
- draft Acts prepared by ministries and draft regulations of the Government of the Republic, together with explanatory memoranda, when such drafts are sent for approval or presentation to the Government of the Republic;
- draft regulations of ministers and local governments together with explanatory memoranda before such drafts are submitted for passage;
- draft concepts, development plans, programmes and other projects of general importance before such drafts are submitted to the competent bodies for approval, and the corresponding approved or adopted documents;
- research or analyses ordered by the state or local government authorities; [RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]
- information concerning unfilled positions in state or local government authorities;
- information concerning public procurements which are being organised or have been organised by the state or local authorities;
- information concerning the use of assets and budgetary funds which the state or a local authority has transferred to legal persons in private law founded by the state or local authority or with the participation thereof;
- programmes of public events;
- changes in the work and duties of state and local government authorities which are related to services provided for persons, not later than ten days before implementation of the changes;
- information concerning the consultation hours of heads of state and local government

authorities;  
salaries of officials of state and local authorities and other income related to their functions, and salary guides of agencies pursuant to the procedure provided for in the Public Service Act;  
[RT I, 06.07.2012, 1 - entry into force 01.04.2013]  
information concerning the price formation of companies which have a dominant position in the market or special or exclusive rights or which are natural monopolies;  
information concerning the provision of public services and concerning changes in the conditions and price of the provision of the service before implementation of such changes;  
lists of the members of political parties;  
court decisions entered into force with restrictions arising from law;  
data contained in databases, access to which is not restricted; [RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]  
the document register of the agency;  
the purpose, scope and method of processing personal data, the communication of personal data to third persons, including other agencies, and the making of personal data available to the public, and the right of and procedure for a person to examine data concerning themselves;  
[RT I, 19.12.2012, 2 - entry into force 29.12.2012]  
open data subject to disclosure, information on the availability of open data and on licences, if necessary; [RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]  
32) other information and documents concerning which the obligation to disclose is provided by an international agreement, an Act or legislation passed on the basis thereof or which the holder of information deems necessary to disclose.

Upon the disclosure of information, the person who documents the disclosed information, the time the disclosed information is documented, the act (establishment, approval, registration or other official act) with which the disclosed information is documented, and the person from whom explanations concerning the disclosed information can be obtained shall be set out.

#### § 29. Manners of disclosure of information

The holders of information specified in § 31 of this Act shall disclose the information specified in subsection 28 (1) of this Act on a website, or shall add a link to a webpage through which the information can be accessed.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

In addition to a website, information specified in subsection 28 (1) of this Act may be disclosed:

in television or radio programmes or in the printed press; [RT I, 06.01.2011, 1 - entry into force 16.01.2011]

by displaying the document for public examination in a local government authority or public library;

in an official publication;

in any other manner prescribed by an Act or legislation passed on the basis thereof.

(3) The information specified in clauses 28 (1) 1)–4), 7), 8), 10)–13), 15)–24), 26), 27), 311) and 312) of this Act shall be open data which the holder of information must disclose in the manner provided for in subsection

31(4) of this Act.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

(4) Holders of information shall establish restrictions on public use of the information specified in clauses 28

(1) 5), 6), 9), 14), 25), 28), 29), 31) and 32) of this Act pursuant to the provisions of §

31of this Act and shall disclose the information given for public use in the manner provided for in subsection 31(4) of this Act.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

The holders of information specified in subsection 434(1) of this Act shall establish restrictions on public use of the information specified in clause 28 (1) 30) of this Act pursuant to the provisions of § 31of this Act and shall disclose the data of database given for public use (hereinafter open data of database), if this is possible and appropriate, in an up-to-date version and in a manner and format which allows to download the open data of database as a full set of data together with metadata in a machine-readable and open format. If conversion of the open data of database into machine-readable format or open format is impossible or would involve disproportionately great effort, the holder of information shall ensure disclosure of the open data of database in their original format or in any other format.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

The open data of database specified in subsection (5) of this section must be accessible through the Estonian information gateway.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

#### § 30. Selecting manner of disclosure of information

A holder of information is required to disclose information in a manner which ensures that it reaches every person who needs the information as quickly as possible. A holder of information is not required to carry out further systematisation or analysis of information for the information to be disclosed for the purposes of re-use if this would involve disproportionate effort.

[RT I, 19.12.2012, 2 - entry into force 29.12.2012]

If the manner of disclosure of information is prescribed by a specific Act or an international agreement, the manner provided for in the specific Act or international agreement shall be used upon the disclosure of the information and information shall also be disclosed on a website if such obligation arises from § 31 of this Act.

A holder of information is required to disclose promptly any information concerning danger which threatens the life, health or property of persons or the environment, and shall select the quickest and most suitable manner therefor in order to avert danger and alleviate the possible consequences.

State and local government authorities are required to communicate information concerning events and facts and which is in their possession to providers of media services and the printed press for disclosure if public interest can be expected.

[RT I, 06.01.2011, 1 - entry into force 16.01.2011]

#### Division 2

#### Disclosure of Information in Public Data Communication Network

#### § 31. Obligation to maintain website

The Chancellery of the Riigikogu, the Office of the President of the Republic, the Office of the Chancellor of Justice, the National Audit Office, courts, government authorities and legal persons in public law are required to maintain websites for the disclosure of information.

[RT I 2008, 35, 213 - entry into force 01.01.2009]

A city or rural municipality government shall organise the maintenance of a website in order to provide details of the activities of the bodies and agencies of the city or rural municipality and to disclose information in the possession thereof. On the basis of a

contract, city and rural municipality governments may organise the maintenance of a joint website.

The State Chancellery and ministries are required to take measures for the maintenance of websites by state agencies administered by them.

[RT I, 04.07.2017, 1 - entry into force 01.01.2018]

§ 32. Requirements for maintenance of websites and mobile applications

[RT I, 14.11.2018, 1 - entry into force 01.12.2018]

A holder of information who maintains a website or mobile application shall:

- inform the public of the opportunity to access the website or mobile application by disclosing a reference to the website or mobile application;
- publish topical information on the website or in the mobile application;
- not disclose inaccurate or misleading information on the website or in the mobile application;
- set out on the website or in the mobile application, the date of disclosure of each document and when the information was updated;
- promptly apply measures in order to remove any technical problems which hinder access to the website or the mobile application;
- make the website or mobile application accessible according to the requirements established on the basis of subsection (2) of this section, except if this would involve disproportionately great effort;
- disclose information describing the accessibility of the website or mobile application on the website or in the environment from where the mobile application can be downloaded.

The minister responsible for the area shall establish by a regulation the accessibility requirements for websites and mobile applications and the procedure for disclosure of information describing accessibility.

The obligation of accessibility provided for in clause (1) 6) of this section does not extend to the content of websites and mobile applications specified in Article 1(4) of Directive (EU) 2016/2102 of the European Parliament and of the Council on the accessibility of the websites and mobile applications of public sector bodies (OJ L 327, 2.12.2016, p. 1-15).

The effort is disproportionately great within the meaning of clause (1) 6) of this section if granting access to a website or a mobile application entails unreasonable costs, taking account of the size, resources and type of the holder of information and the frequency and duration of use of the website or the mobile application.

It shall be possible to access directly the websites of agencies in the area of administration of the State Chancellery and ministries from the websites of the State Chancellery and ministries.

The provisions of clauses (1) 6) and 7) of this section shall not apply to:

- holders of information providing media services;
- schools and pre-school child care institutions, except for disclosure of general information, including information on admissions, location and contact details;
- persons deemed to be equal to holders of information specified in subsection 5 (3) of this Act. [RT I, 14.11.2018, 1 - entry into force 01.12.2018]

§ 321. Estonian information gateway

The Estonian information gateway is a website allowing access to public information

related to the fields of activities of holders of information and the public services provided by them, and allowing access to public electronic services and to reusable information.

[RT I, 19.12.2012, 2 - entry into force 29.12.2012]

Administration and development of the Estonian information gateway shall be ensured by the Ministry of Economic Affairs and Communications.

The administrator of the Estonian information gateway in co-operation with holders of information shall ensure the presentation of information in the information gateway organised in a user-centric manner.

The holder of information shall ensure the relevance and clarity of the information related to the holder of information presented in the Estonian information gateway, and shall ensure that this information is forwarded.

The Government of the Republic may establish, by a regulation the requirements and procedure for the administration of the Estonian information gateway, for ensuring access to, developing and using the information therein and processing the personal data in the Estonian information gateway and for interfacing databases with the Estonian information gateway.

[RT I, 13.03.2019, 2 - entry into force 15.03.2019]

§ 33. Access to data communication network

Every person shall be afforded the opportunity to have free access to public information through the Internet in public libraries, pursuant to the procedure provided for in the Public Libraries Act.

## **Chapter 5**

### **RESTRICTED INFORMATION**

§ 34. Restricted information

Restricted information is information to which access is restricted pursuant to the procedure established by law.

Pursuant to this Act, the head of an agency may establish a restriction on access to information and classify information as information intended for internal use.

§ 35. Grounds for classification of information as internal

A holder of information is required to classify the following as information intended for internal use:

information collected in criminal or misdemeanour proceedings, except for the information subject to disclosure under the conditions provided by the Code of Misdemeanour Procedure and the Code of Criminal Procedure;  
information collected in the course of state supervision, administrative supervision and supervisory control proceedings until the entry into force of a decision made thereon;

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

information the disclosure of which would damage the foreign relations of the state;

31) information concerning the duties and staff of a structural unit and officials and employees and the duties of the officials and employees of a holder of information engaged in ensuring of internal security, development of national defence policy, organisation of national defence, including planning, preparation and conduct of national military defence, or organisation of the protection of state secrets and classified information of foreign states, if the disclosure of such information would endanger national defence or protection of state secrets and classified information of foreign states;



[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]  
information concerning tables reflecting the armaments and equipment, and the quantities of armaments and equipment of the Defence Forces, unless such information is a state secret or classified foreign information; [RT I 2008, 35, 213 - entry into force 01.01.2009]  
information concerning the state assets to be transferred, in the event of mobilisation or increasing of military preparedness, into the possession of the Defence Forces;  
information concerning the methods and tactics utilised by an investigative body in its activities, if the disclosure of such information could hinder detection of criminal offences or facilitate committing thereof; [RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]  
information concerning the quantity of armament of the Police, unless such information is a state secret or classified foreign information;  
[RT I, 22.03.2011, 1 - entry into force 01.04.2011]  
6) information concerning national defence duty;  
information the disclosure of which would endanger a national defence object or facilitate carrying out an attack against such object;  
[RT I, 12.03.2015, 1 - entry into force 01.01.2016]  
information concerning the amount of stocks and resources necessary for the performance of national defence tasks and for mitigating the consequences of an emergency, and the extent of and conditions for utilisation of such stocks;  
[RT I, 12.03.2015, 1 - entry into force 01.01.2016]  
information the disclosure of which would endanger objects protected under heritage conservation or museum objects belonging to a museum collection;  
information the disclosure of which would endanger the protected areas or the preservation of protected species and their habitats;  
information including a description of security systems, security organisations or security measures;  
information on technological solutions if disclosure of such information would damage the interests of the holder of information or if classification of such information as internal is prescribed in a contract entered into with a person in private law;  
information which contains special categories of personal data or data concerning commission of an offence or falling victim to an offence before a public court hearing, or making of a decision in the matter of the offence or termination of the court proceeding in the matter;  
[RT I, 13.03.2019, 2 - entry into force 15.03.2019]  
information which contains personal data if enabling access to such information significantly breaches the inviolability of private life of the data subject;  
information which contains data revealing details of family life;  
information concerning application for social assistance or social services;  
information revealing mental or physical suffering endured by a person;  
data collected on a person during the process of taxation, except data specified in § 27 of the Taxation Act; [RT I, 07.12.2018, 1 - entry into force 01.01.2019]  
information whose disclosure may violate a business secret;  
reports of an internal audit before approval thereof by the head of the agency;  
the risk assessment of vitally important services and information concerning the operational continuity plan;  
[RT I 2009, 39, 262 - entry into force 24.07.2009]  
information concerning notification of a personal data breach; [RT I, 13.03.2019, 2 - entry into force 15.03.2019]  
19) any other information provided by law.  
[RT I 2007, 68, 420 - entry into force 01.01.2008]

(11) [Repealed - RT I, 19.12.2012, 2 - entry into force 29.12.2012]

The head of a state or local government authority or a legal person in public law may classify the following as information intended for internal use:

draft legislation of general application before it is sent for approval or submitted for passage;

draft documents and accompanying documents before receipt or signature thereof; [RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

in justified cases, documents addressed to persons within the agency which are not registered in the document register (opinions, notices, memoranda, certificates, advice, etc.);

information which may damage the interests of the state acting as a participant in the proceedings in a civil proceeding, until the court decision is made;

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

information related to the formation of stocks and provision of resources necessary for the performance of national defence tasks and for mitigating the consequences of an emergency, if the disclosure of such information could affect the formation of stocks and provision of resources.

[RT I, 12.03.2015, 1 - entry into force 01.01.2016]

§ 36. Prohibition on classification of information as internal

A holder of information who is a state or local government authority or a legal person in public law shall not classify the following as information intended for internal use:

results of public opinion polls;

generalised statistical surveys;

economic and social forecasts;

notices concerning the state of the environment and emissions; [RT I, 08.07.2014, 3 - entry into force 01.08.2014]

reports on the work or the work-related success of the holder of information and information on the quality of the performance of duties and on managerial errors;

information which damages the reputation of a state or local government official, a legal person in private law performing public duties or a natural person, except special categories of personal data or personal data whose disclosure would breach the inviolability of the private life of the data subject;

[RT I, 13.03.2019, 2 - entry into force 15.03.2019]

information on the quality of goods and services arising from protection of the interests of consumers;

results of research or analyses conducted by the state or local authorities or ordered thereby, unless disclosure of such information would endanger national defence or national security;

documents concerning the use of budgetary funds of the state, local authorities or legal persons in public law and wages paid to persons employed under employment contracts and other remuneration and compensation paid from the budget;

[RT I, 13.03.2019, 2 - entry into force 15.03.2019]

information concerning the proprietary obligations of the holder of information;

information on the property of the holder of information;

precepts which have entered into force and legislation which is issued by way of state supervision, administrative supervision or supervisory control or under disciplinary procedure and information relating to punishments in force.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

The prohibition provided for in subsection (1) of this section also applies to:

non-profit associations, foundations or companies which are founded by the state, local authorities or legal persons in public law or in which the state, local authorities or legal persons in public law participate;

information pertaining to the use of funds allocated and assets transferred to legal persons in private law from the state or a local authority budget.

§ 37. Restriction on access to private personal data

[Repealed - RT I 2003, 26, 158 - entry into force 01.10.2003]

§ 38. Access to information classified as internal only

A holder of information shall disclose information concerning facts which arouse public interest and which are related to an offence or accident before the final clarification of the circumstances of the offence or accident to an extent which does not hinder the investigation or supervision or clarification of the reasons for the accident. The competent official who organises the investigation or supervision or who clarifies the circumstances of the accident shall decide on the extent of disclosure of such information.

If the grant of access to information may cause the disclosure of restricted information, it shall be ensured that only the part of the information or document to which restrictions on access do not apply may be accessed.

State and local government officials or employees have the right to access information which is classified as information intended for internal use in order to perform their duties. Such information shall not be communicated to third persons without the permission of the agency which establishes the restriction on access. [RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

(31) If, in a case provided by law, access is requested for the performance of public duties to information which is classified as information intended for internal use, the holder of information shall be notified of the basis and purpose of accessing the information provided by law.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

(4) The head of an agency may decide to grant access to information classified as internal to persons outside the agency if this does not damage the interests of the state or a local authority.

[RT I 2003, 26, 158 - entry into force 01.10.2003]

§ 39. Access to information which contains personal data

[RT I 2003, 26, 158 - entry into force 01.10.2003]

A holder of information shall grant access to personal data in its possession upon the existence of a basis provided for in Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation) (OJ L 119, 4.5.2016, p. 1–88) or the law pursuant to the procedure provided for in this Act.

[RT I, 13.03.2019, 2 - entry into force 15.03.2019]

A holder of information is required to maintain records concerning to whom, for what purpose, when, in which manner and which information classified as internal which contains personal data is released.

[Repealed - RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

§ 40. Terms of restrictions on access

A restriction on access to information intended for internal use applies as of the preparation or receipt of the documents for as long as necessary or until the arrival of the event, but not for longer than five years. The head of an agency may extend the term by up to five years if the reason for establishment of the restriction on access continues to exist.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

A restriction on access to documents pertaining to state supervision, administrative supervision and supervisory control and preparation of individual decisions of executive power applies until adoption of a decision unless another reason to restrict access to the information exists.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

A restriction on access to information classified as internal which contains private personal data applies for 75 years as of the receipt or documentation thereof or for 30 years as of the death of the person or, if it is impossible to establish death, for 110 years as of the birth of the person.

§ 41. Procedure for classification of information as internal

(1) Information shall be classified as information intended for internal use by the head of the agency.

(11) The head of an agency shall establish, in the list of documents, the series containing documents to which access may be restricted, and indicate the basis therefor provided by this Act or another Act. Establishment of restriction on access to specific documents shall be decided by the head of the agency or, pursuant to the list of documents established by the head of the agency, by a competent employee appointed by the head of the agency, based on the content of the document and the goal of the restriction on access.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

The person who prepares a document classified as information intended for internal use shall make a notation “ASUTUSESISESEKS KASUTAMISEKS” [“FOR INTERNAL USE”] in capital letters on the document or file of documents, if the medium enables this, or use the corresponding abbreviation AK. The name of the holder of information, the basis of the restriction on access, the final date for application of the restriction on access and the date on which the notation is made shall be added to the notation.

A notation shall not be made on documents bearing a notation concerning restriction on access forwarded by other states or international organisations which, pursuant to the State Secrets and Classified Information of Foreign States Act is not deemed to be classified foreign information, except for the invalidation of such restriction if the reason for the restriction on access has ceased to exist.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

A holder of information who classifies information as internal shall promptly notify the holders of information to whom such information has been forwarded of its classification as internal.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

§ 42. Invalidation of restriction on access

A holder of information is required to invalidate a restriction on access if the reasons for establishment thereof cease to exist.

If a restriction on access to a document is invalidated, a corresponding notation shall be made on the document.

A holder of information shall promptly give notice concerning the invalidation of restriction on access to the holders of information to whom such information has been forwarded.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

§ 43. Protection of internal information

A holder of information shall apply organisational, physical and information technology security measures in order to protect:

- integrity of internal information – against accidental or intentional unauthorised alteration;
- availability of internal information – against accidental or intentional destruction and prevention of access to data by entitled persons;
- confidentiality of internal information – against accidental or intentional unauthorised access. [RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

Organisational, physical and information technology security measures must be applied for the protection of internal information, regardless of whether the information is in digital format or on paper.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

The Government of the Republic may establish, by a regulation, the list of organisational, physical and information technology security measures applied for the protection of the integrity, availability and confidentiality of internal information.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

## **Chapter 51 DATABASES**

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

### **§ 431. Database**

A database is a structured body of data processed within an information system of the state, local government or other person in public law or person in private law performing public duties which is established and used for the performance of functions provided in an Act, legislation issued on the basis thereof or an international agreement.

A structured body of data processed within a database may consist exclusively of unique data contained in other databases.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

Collection of data in the database shall be based on the one-request-only principle. [RT I, 15.03.2019, 2 - entry into force 01.04.2019]

### **§ 432. State information system**

The state information system consists of databases which are connected to the data exchange layer of the information system and registered in the administration system of the state information system, and of the systems supporting the maintenance of the databases.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

The minister responsible for the area may establish, by a regulation, the procedure for the conduct of the information technology audit of the state information system, and the requirements for the initiation and implementation of and reporting on development projects relating to the state information system.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

### **§ 433. Establishment of databases**

A database is established by an Act or legislation issued on the basis thereof. Establishment of separate databases for the collection of the same data is prohibited. Before the establishment of a database or changing the composition of the data collected in a database, introducing a database or terminating a database, the

technical documentation of the database shall be approved by the Estonian Information System's Authority, the Data Protection Inspectorate and the Statistics Estonia. [RT I, 21.05.2014, 2 - entry into force 31.05.2014]

A database not belonging to the state information system which is kept only for fulfilling internal administration needs of an organisation or for inter-agency processing of documents need not be approved pursuant to the procedure provided in subsection (3) of this section.

The specific conditions and procedure for obtaining the approval of the Estonian Information System's Authority and the Data Protection Inspectorate and, where necessary, also the technical and organisational requirements for establishment and maintenance of databases shall be provided by the regulation establishing the support system specified in clause 439(1) 6) of this Act. [RT I, 21.05.2014, 2 - entry into force 31.05.2014]

#### § 434. Controller and processor of database

(1) The controller (administrator) of a database is the state or local government authority, other legal person in public law or person in private law performing public duties who organises the introduction of the database and the administration of services and data. The controller of a database is responsible for the legality of the administration of the database and for developing the database.

[RT I, 14.03.2011, 3 - entry into force 24.03.2011]

Statistics Estonia shall coordinate the area of data governance. [RT I, 15.03.2019, 2 - entry into force 01.04.2019]

The specific requirements and conditions of data governance shall be provided by a regulation of the Government of the Republic or a minister authorised thereby. [RT I, 15.03.2019, 2 - entry into force 01.04.2019]

The controller of a database may authorise, within the extent determined by the controller, another state or local government authority, legal person in public law or, based on a procurement contract or an administrative contract, a person in private law to perform the tasks of processing of data and housing of the database.

A processor is required to comply with the instructions of the controller in the processing of data and housing of the database, and shall ensure the security of the database.

The controller of a database shall organise the establishment and administration of the central technological environment of a database established for the performance of the tasks imposed on or delegated to a local government by the state.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

#### § 435. Statutes of database

The statutes of a database shall provide the procedure for maintaining the database, including the controller (administrator) of the database and where necessary, also the processor, the composition of the data to be collected in the database, persons submitting data and where necessary, also other organisational matters related to the keeping of the database.

[RT I, 13.03.2019, 2 - entry into force 15.03.2019]

The persons submitting data shall be state or local government authorities or other

persons in public or private law who have a duty provided by an Act or legislation issued on the basis thereof to submit data to the database or who submit the data voluntarily.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

#### § 436. Basic data and effect of data

Basic data are the unique data collected in a database belonging to the state information system which are created in the process of performance of the public duties of the administrator of the database.

The processing of data which are collected as basic data by another database belonging to the state information system shall be based on the basic data of the other database.

Whether data are basic data shall be determined in the administration system of the state information system

based on the technical documentation approved pursuant to subsection 433(3) of this Act. The objective for establishing the database shall be the basis for determination whether data are basic data.

Data are given legal effect by law.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

#### § 437. Registration of database

A database shall be registered in the administration system of the state information system before the introduction of the database. The procedure for registration of databases shall be provided by the regulation

establishing the support system specified in clause 439(1) 6) of this Act.

Before a database belonging to the state information system is registered, an official or employee of the Estonian Information System's Authority who has appropriate competence shall check and harmonise the technical conformity of the database, and the conformity of the data to be collected and the sources thereof with the requirements established by law or legislation issued on the basis thereof.

[RT I, 21.05.2014, 2 - entry into force 31.05.2014]

#### § 438. Access to databases

(1) The data processed by a database shall be accessible to the public unless access thereto is restricted by or on the basis of law.

(2) [Repealed - RT I, 19.12.2012, 2 - entry into force 29.12.2012]

(3) In recording data relating to security authorities in state databases, shadow information may be used based on a classified directive of the head of the security authority.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

#### § 439. Support systems to state information system

The following support systems for the maintenance of databases shall be established by a regulation of the Government of the Republic:

the classifications system;

the geodetic system;

the system of address details;

the system of security measures for information systems;

the data exchange layer of information systems;

the administration system of the state information system. [RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

The Government of the Republic may grant the right to establish the support systems

specified in subsection

(1) of this section and the procedure for application of such systems to the relevant minister. [RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

Use of support systems for the maintenance of the state information system is mandatory upon maintenance of all state and local government databases. The support systems specified in clauses (1) 1), 2), 4) and 6) of this section are mandatory for the maintenance of the database specified in subsection 433(4) of this Act. [RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

An exception to the requirement to use systems supporting the state information system may be made, with the approval of the Ministry of Economic Affairs and Communications, concerning a database founded for the performance of the duties arising from an international agreement.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

Exchange of data with the databases belonging to the state information system and between the databases belonging to the state information system shall be carried out through the data exchange layer of the state information system.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

The provisions of subsection (5) of this section shall not restrict exchange of data through the data exchange layer of information systems between other legal persons.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

#### Chapter 6 SUPERVISION

##### § 44. Supervision over compliance with this Act

Supervision over compliance with this Act and legislation established on the basis thereof shall be exercised by:

the Data Protection Inspectorate;

the Estonian Information System's Authority; [RT I, 13.03.2014, 4 - entry into force 01.07.2014]

Statistics Estonia.

[RT I, 15.03.2019, 2 - entry into force 01.04.2019]

##### § 45. Supervisory competence of Data Protection Inspectorate

The Data Protection Inspectorate shall exercise state and administrative supervision over holders of information during:

1) compliance with requests for information and the disclosure of information;

11) compliance with requirements for the maintenance of websites and mobile applications; [RT I, 14.11.2018, 1 - entry into force 01.12.2018]

protection of information intended for internal use;

establishment, introduction, maintenance, reorganisation and termination of databases. [RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

The Data Protection Inspectorate may initiate supervision proceedings on the basis of a challenge or on its own initiative.

(3) [Repealed - RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

(4) The Data Protection Inspectorate may give recommended instructions for the implementation of this Act. [RT I, 19.12.2012, 2 - entry into force 29.12.2012]

##### § 46. Filing of challenges and actions concerning refusal to comply with request for information or unsatisfactory compliance with request for information

A person whose rights provided for in this Act are violated may file a challenge with a supervisory body specified in § 44 of this Act or an action with an administrative



court either personally or through a representative.

If the Data Protection Inspectorate refuses to satisfy the challenge, the person who filed the challenge has the right to file a claim with an administrative court against the holder of information.

[RT I, 13.03.2019, 2 - entry into force 15.03.2019]

§ 47. Filing of challenge for initiation of state supervision proceedings

[Repealed - RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

§ 48. Review of complaints by Data Protection Inspectorate

[Repealed - RT I 2002, 61, 375 - entry into force 01.08.2002]

§ 49. Refusal of Data Protection Inspectorate to review complaint

[Repealed - RT I 2002, 61, 375 - entry into force 01.08.2002]

§ 50. Exercise of state supervision

[RT I, 13.03.2014, 4 - entry into force 01.07.2014]

In order to exercise state supervision provided for in this Act, the Data Protection Inspectorate may apply the specific state supervision measure provided for in §§ 30, 32, 49, 50 and 51 of the Law Enforcement Act on the basis of and pursuant to the procedure provided for in the Law Enforcement Act.

[RT I, 13.03.2014, 4 - entry into force 01.07.2014]

§ 51. Precept of Data Protection Inspectorate

[RT I 2003, 26, 158 - entry into force 01.10.2003]

The Data Protection Inspectorate may issue a precept which requires a holder of information to bring its activities into accordance with law if the Inspectorate finds that the holder of information:

has refused illegally to comply with a request for information;

has not responded to a request for information within the prescribed term;

has not complied with a request for information as required;

has not processed a request for information as required;

has failed to disclose information subject to disclosure as required;

has not performed the obligation to maintain a website as required;

has established restrictions on access to information illegally;

has failed to establish restrictions on access to information provided by law;

has released information to which restrictions on access are established pursuant to this Act.

[Repealed - RT I 2002, 61, 375 - entry into force 01.08.2002]

Upon failure to comply with a precept specified in subsection (1) of this section, the Data Protection Inspectorate may impose a penalty payment pursuant to the procedure provided for in the Substitutive Enforcement and Penalty Payment Act.

The upper limit for a penalty payment is 9600 euros.

[RT I, 12.07.2014, 1 - entry into force 01.01.2015]

§ 52. Compliance with precepts of Data Protection Inspectorate

A holder of information shall, within five working days as of receipt of a precept, take measures to comply with the precept and shall notify the Data Protection

Inspectorate thereof. The Data Protection Inspectorate shall publish the notice on its website.

[Repealed - RT I 2002, 61, 375 - entry into force 01.08.2002]

§ 53. Application of Data Protection Inspectorate for organisation of supervisory control

If a holder of information fails to comply with a precept of the Data Protection Inspectorate, the Data Protection Inspectorate may address a superior agency, person or body of the holder of information for organisation of supervisory control or commencement of disciplinary proceedings against an official.

A person exercising supervisory control or a person with the right to commence disciplinary proceedings is required to review an application within one month as of receipt thereof and submit a reasoned opinion to the Data Protection Inspectorate. Upon supervisory control or commencement of disciplinary proceedings, the person exercising supervisory control or the person with the right to commence disciplinary proceedings is required to immediately notify the Data Protection Inspectorate of the results thereof.

[RT I, 12.07.2014, 1 - entry into force 01.01.2015]

#### § 531. Supervision by Estonian Information System's Authority

[RT I, 13.03.2014, 4 - entry into force 01.07.2014]

The Estonian Information System's Authority shall exercise administrative and state supervision over the application of the system of security measures for information systems and the connection to the data exchange layer of information systems.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

Upon exercise of state supervision specified in subsection (1) this section, the Estonian Information System's Authority may apply the specific state supervision measures provided for in §§ 30, 31, 32, 49, 50, 51 and 52 of the Law Enforcement Act on the basis of and pursuant to the procedure provided for in the Law Enforcement Act.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

#### § 532. Supervision by Statistics Estonia

Statistics Estonia shall exercise administrative supervision over compliance with data governance requirements. [RT I, 15.03.2019, 2 - entry into force 01.04.2019]

#### § 54. Report of Data Protection Inspectorate on compliance with this Act

The Data Protection Inspectorate shall submit a report on compliance, during the preceding year, with this Act to the Constitutional Committee of the Riigikogu and to the Legal Chancellor by 1 April each year.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

The report shall contain an overview of offences, the holders of information which committed the offences, challenges, precepts, misdemeanour proceedings initiated, punishments imposed, and other circumstances relating to the implementation of this Act.

Reports shall be published on the website of the Data Protection Inspectorate.

In addition to the regular reports specified in subsection (1) of this section, the head of the Data Protection Inspectorate may submit reports concerning significant matters which have an extensive effect or need prompt settlement which become known in the course of supervision over compliance with this Act to the Constitutional Committee of the Riigikogu and the Legal Chancellor.

[RT I, 12.07.2014, 1 - entry into force 01.01.2015]

### **Chapter 61 LIABILITY**

[RT I 2002, 63, 387 - entry into force 01.09.2002]

#### § 541. Violation of requirements for disclosure and release of public information

(1) Knowing release of incorrect public information or knowing disclosure or release of information intended for internal use

is punishable by a fine of up to 300 fine units.

[RT I, 12.07.2014, 1 - entry into force 01.01.2015]

(2) [Repealed - RT I, 12.07.2014, 1 - entry into force 01.01.2015]

(3) The Data Protection Inspectorate is the extra-judicial body which conducts proceedings in matters of misdemeanours provided for in this section.

[RT I 2003, 26, 158 - entry into force 01.10.2003]

#### Chapter 7 IMPLEMENTING PROVISIONS

##### § 55. Access to public computer network in public libraries

The state and local governments shall ensure that there is the opportunity to access public information through the data communication network in public libraries by 2002.

##### § 56. Commencement of maintenance of website

Ministers within their area of government, and the State Secretary and county governors with respect to state agencies administered thereby shall establish schedules by 1 June 2001 for the transition to websites which comply with the requirements of this Act.

Holders of information specified in § 31 of this Act shall create a website which complies with the requirements of this Act by 1 March 2002 at the latest.

##### § 561. Application of requirements for maintenance of websites and mobile applications

The provisions of clauses 32 (1) 6) and 7) of this Act shall apply to websites first published after 23 September 2018 as of 23 September 2019.

The provisions of clauses 32 (1) 6) and 7) of this Act shall apply to websites first published before 23 September 2018 as of 23 September 2020.

The requirements for the maintenance of mobile applications provided for in § 32 of this Act apply as of 23 June 2021.

[RT I, 14.11.2018, 1 - entry into force 01.12.2018]

##### § 57. Bringing of procedure for access to information maintained in state and local government databases into accordance with law

The Government of the Republic, ministries and local government bodies shall bring legislation regulating the maintenance of databases into accordance with this Act and with the amendments made to the Databases Act by this Act by 1 January 2002.

##### § 58. Bringing of records management procedures into accordance with this Act

The Government of the Republic shall establish the bases for the records management procedures of state and local government authorities and legal persons in public law by 1 March 2001.

Holders of information shall bring their records management procedures into accordance with this Act by 1 June 2001.

##### § 581. Application of Chapter 51 of this Act

(1) The statutes for maintaining national registers established in accordance with the Databases Act and the databases maintained on the basis thereof, and other databases of the state and local governments shall be brought into conformity with this Act within six months after the repeal of the Databases Act.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

(11) The regulations established on the basis of subsection 439(1) of this Act may prescribe longer terms for the application of the systems supporting the state information system than the terms specified in subsection (1) of this section.

[RT I 2007, 67, 413 - entry into force 28.12.2007]

Databases which are not compatible with the state information system, and databases which duplicate the collection of information of other databases or which collect interrelated data shall be merged, maintenance

thereof shall be terminated or they shall be made compatible according to the requirements of Chapter 51 of this Act within six months after the repeal of the Databases Act.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

The transfer provided in subsections (1) and (2) shall be coordinated by the Ministry of Economic Affairs and Communications.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

A database registered in the national register of databases prior to the entry into force of Chapter 51 of this Act is deemed to be registered in the administration system of the state information system upon entry into force of Chapter 51 of this Act. The administrator of a database shall update the data of the database in the administration system of the state information system not later than within three months after the entry into force of Chapter 51 of this Act. Upon updating the data of a database, the basic data of the database shall be determined.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

The first sentence of subsection (4) of this section does not apply to the databases which are registered in the national register of databases but are not connected to the data exchange layer of the information system.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

Databases registered in the administration system of the state information system or which are deemed to be registered therein pursuant to subsection (4) of this section and are connected to the data exchange layer of the information system are deemed to be databases belonging to the state information system.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

The contracts for maintenance of databases concluded before the entry into force of Chapter 51 of this Act shall remain valid until the end of the term set forth therein.

[RT I 2007, 12, 66 - entry into force 01.01.2008]

The requirements provided in this Act for databases belonging to the state information system shall apply to the Riigi Teataja and the official publication Ametlikud Teadaanded from the establishing of the necessary technical possibilities, but not later than from 1 July 2011.

[RT I 2010, 19, 101 - entry into force 01.06.2010]

§ 582. Application of provisions regulating the re-use of public information

(1) A holder of information shall disclose the open data specified in § 28 of this Act pursuant to the provisions of § 29 of this Act by 1 February 2016 at the latest.

[RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

(2) [Repealed - RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

(3) [Repealed - RT I, 06.01.2016, 1 - entry into force 16.01.2016]

§ 59.–§ 68. [Omitted from this text.]

§ 69. Entry into force of Act

This Act enters into force on 1 January 2001.

1 Directive 2003/98/EC of the European Parliament and of the Council on the re-use of public sector information (OJ L 345, 31.12.2003, p. 90-96), amended by Directive 2013/37/EU (OJ L 175/1, 27.6.2013, p. 1-8); Directive (EU) 2016/2102 of the European Parliament and of the Council on the accessibility of the websites and mobile applications of public sector bodies (OJ L 327, 2.12.2016, p. 1-15). [RT I, 14.11.2018, 1 - entry into force 01.12.2018]



(5) スウェーデン

**The Freedom of the Press Act**

**Chapter 2. On the public nature of official documents**

Art. 1. Every Swedish citizen shall be entitled to have free access to official documents, in order to encourage the free exchange of opinion and the availability of comprehensive information.

Art. 2. The right of access to official documents may be restricted only if restriction is necessary with regard to:

1. the security of the Realm or its relations with another state or an international organisation;
2. the central fiscal, monetary or currency policy of the Realm;
3. the inspection, control or other supervisory activities of a public authority;
4. the interests of preventing or prosecuting crime;
5. the economic interests of the public institutions;
6. the protection of the personal or economic circumstances of individuals; or
7. the preservation of animal or plant species.

Any restriction of the right of access to official documents shall be scrupulously specified in a provision of a special act of law, or, if deemed more appropriate in a particular case, in another act of law to which the special act refers. With authority in such a provision, the Government may however issue more detailed provisions for its application in an ordinance.

The provisions of paragraph two notwithstanding, the Riksdag or the Government may be authorised, in a regulation under paragraph two, to permit the release of a particular document, with regard to the circumstances.

Art. 3. Document is understood to mean any written or pictorial matter or recording which may be read, listened to, or otherwise comprehended only using technical aids. A document is official if it is held by a public authority, and if it can be deemed under Article 6 or 7 to have been received or drawn up by such an authority.

A recording under paragraph one is deemed to be held by a public authority if it is available to the authority using technical aids which the authority itself employs for communication in such form that it may be read, listened to, or otherwise comprehended. A compilation of information taken from material recorded for automatic data processing is however regarded as being held by the authority only if the authority can make it available using routine means.

A compilation of information taken from material recorded for automatic data processing is not however regarded as being held by the authority if the compilation contains personal information and the authority is not authorised in law, or under an ordinance, to make the compilation available. Personal information is understood to mean any information which can be referred back directly or indirectly to an individual.

Art. 4. A letter or other communication which is directed in person to an official at a public authority is deemed to be an official document if it refers to a case or other matter falling within the authority's purview, and if it is not intended for the addressee solely in his or her capacity as holder of another position.

Art. 5. For the purposes of this Chapter, the Riksdag and any local government assembly with decision-making powers is equated with a public authority.

Art. 6. A document is deemed to have been received by a public authority when it has arrived at the authority or is in the hands of a competent official. A recording under Article 3, paragraph one, is instead deemed to have been received by the authority when it has been made available to the authority by another in the manner indicated

in Article 3, paragraph two.

Competition documents, tenders and other such documents which it has been advertised shall be delivered under sealed cover are deemed not to have been received before the time appointed for their opening.

Measures taken solely as part of the technical processing or technical storage of a document which a public authority has made available shall not be deemed to mean that the document has been received by that authority.

Art. 7. A document is deemed to have been drawn up by a public authority when it has been dispatched. A document which has not been dispatched is deemed to have been drawn up when the matter to which it relates has been finally settled by the authority, or, if the document does not relate to a specific matter, when it has been finally checked and approved by the authority, or has otherwise received final form. The provisions of paragraph one notwithstanding, a document of the nature referred to below is deemed to have been drawn up:

1. in the case of a day book, ledger, or a register or other list that is kept on an ongoing basis, when the document has been made ready for notation or entry;
2. in the case of a court ruling and other decision which shall be pronounced or dispatched under relevant provisions of law, or records and other documents insofar as they relate to such a decision, when the decision has been pronounced or dispatched; or
3. in the case of other records and comparable memoranda held by a public authority, when the document has been finally checked and approved by the authority or has otherwise received final form, but not the records of Riksdag committees, auditors of local authorities, official commissions of inquiry or local authorities where they relate to a matter dealt with solely in order to prepare the matter for decision.

Art. 8. If a body which forms part of, or is associated with, a public authority or other similar organisation for public administration has transferred a document to another body within the same organisation, or has produced a document for the purpose of transferring it in this manner, the document is not deemed thereby to have been received or drawn up, other than if the bodies concerned act as independent entities in relation one to the other.

Art. 9. Nor shall a memorandum which has been prepared at a public authority, but which has not been dispatched, be deemed to be an official document at that authority after the time at which it would be deemed to have been drawn up under Article 7, unless it has been accepted for filing and registration. Memorandum is understood to mean any aide memoire or other note or record produced solely for the preparation or oral presentation of a matter, but not such part of it as contributes factual information to the matter.

Preliminary outlines or drafts of decisions or written communications of a public authority and other similar documents which have not been dispatched are not deemed to be official documents unless they have been accepted for filing and registration.

Art. 10. A document held by a public authority solely for the purpose of technical processing or technical storage on behalf of another is not deemed to be an official document held by that authority. A document held by a public authority solely for the purpose of re-creating information that has been lost in the authority's regular system for automatic data processing (backup copy) is not deemed to be an official document.

Art. 11. The following documents are not deemed to be official documents:

1. letters, telegrams, or other such documents delivered to or drawn up by a public authority solely for the purpose of forwarding a communication;
2. notices or other documents delivered to or drawn up by a public authority solely for

the purpose of publication in a periodical published under the auspices of the authority;

3. printed matter, recordings of sound or pictures, or other documents forming part of a library or deposited by a private person in a public archive solely for the purpose of care and safekeeping, or for research and study purposes, and private letters, written matter or recordings otherwise transferred to a public authority solely for the purposes referred to above; and
4. recordings of the contents of documents under point 3, if such recordings are held by a public authority, where the original document would not be deemed to be an official document.

The provisions of paragraph one, point 3, concerning documents forming part of a library do not apply to recordings held in databases to which a public authority has access under an agreement with another public authority, if the recording is an official document held by that authority.

Art. 12. An official document to which the public has access shall be made available on request forthwith, or as soon as possible, at the place where it is held, and free of charge, to any person wishing to examine it, in such form that it can be read, listened to, or otherwise comprehended. A document may also be copied, reproduced, or used for sound transmission. If a document cannot be made available without disclosure of such part of it as constitutes classified material, the rest of the document shall be made available to the applicant in the form of a transcript or copy.

A public authority is under no obligation to make a document available at the place where it is held, if this presents serious difficulty. Nor is there any such obligation in respect of a recording under Article 3, paragraph one, if the applicant can have access to the recording at a public authority in the vicinity, without serious inconvenience.

Art. 13. A person who wishes to examine an official document is also entitled to obtain a transcript or copy of the document, or such part thereof as may be released, in return for a fixed fee. A public authority is however under no obligation to release material recorded for automatic data processing in any form other than a printout except insofar as follows from an act of law. Nor is a public authority under any obligation to provide copies of maps, drawings, pictures, or recordings under Article 3, paragraph one, other than in the manner indicated above, if this would present difficulty and the document can be made available at the place where it is held.

Requests for transcripts or copies of official documents shall be dealt with promptly.

Art. 14. A request to examine an official document is made to the public authority which holds the document.

The request is examined and approval granted by the authority indicated in paragraph one. If there are special grounds, it may however be laid down in a provision under Article 2, paragraph two, that in applying this rule, examination and approval shall rest with another public authority. In the case of a document of central significance for the security of the Realm, it may also be laid down in an ordinance that only a particular authority shall be entitled to examine and approve questions relating to release. In the aforementioned cases, the request shall be referred to the competent authority forthwith.

No public authority is permitted to inquire into a person's identity on account of a request to examine an official document, or inquire into the purpose of his or her request, except insofar as such inquiry is necessary to enable the authority to judge whether there is any obstacle to release of the document.

Art. 15. Should anyone other than the Riksdag or the Government reject a request to examine an official document, or release such a document with a proviso restricting the applicant's right to disclose its contents or otherwise dispose over it, the



applicant may appeal against the decision. An appeal against a decision by a minister shall be lodged with the Government, and an appeal against a decision by another authority shall be lodged with a court of law.

The act of law referred to in Article 2 shall set out in greater detail how an appeal against a decision under paragraph one shall be lodged. Such an appeal shall always be examined promptly.

Special provisions apply to the right to appeal against decisions by authorities under the Riksdag.

Art. 16. A note concerning obstacles to the release of an official document may be made only on a document covered by a provision under Article 2, paragraph two. Such a note shall refer to the relevant provision.

Art. 17. It may be laid down in law that the Government, or a local government assembly with decision-making powers, may determine that official documents relating to the activities of a public authority which are to be taken over by a private body may be transferred into the safekeeping of that body, if it requires the documents for its work, without the documents ceasing thereby to be official. In respect of documents transferred in accordance with Articles 12 to 16 such a body shall be equated with a public authority.

It may also be laid down in law that the Government may determine that official documents may be transferred to the Church of Sweden, or any part of its organization, for safekeeping, without the documents ceasing thereby to be official.

This applies to documents received or drawn up no later than 31 December 1999 by:

1. public authorities which no longer exist and which performed tasks relating to the activities of the Church of Sweden; or
2. decision-making assemblies of the Church of Sweden.

In respect of documents transferred in accordance with Articles 12 to 16, the Church of Sweden and any part of its organisation shall be equated with a public authority.

Art. 18. Basic rules concerning the storage, weeding and other disposal of official documents are laid down in law.